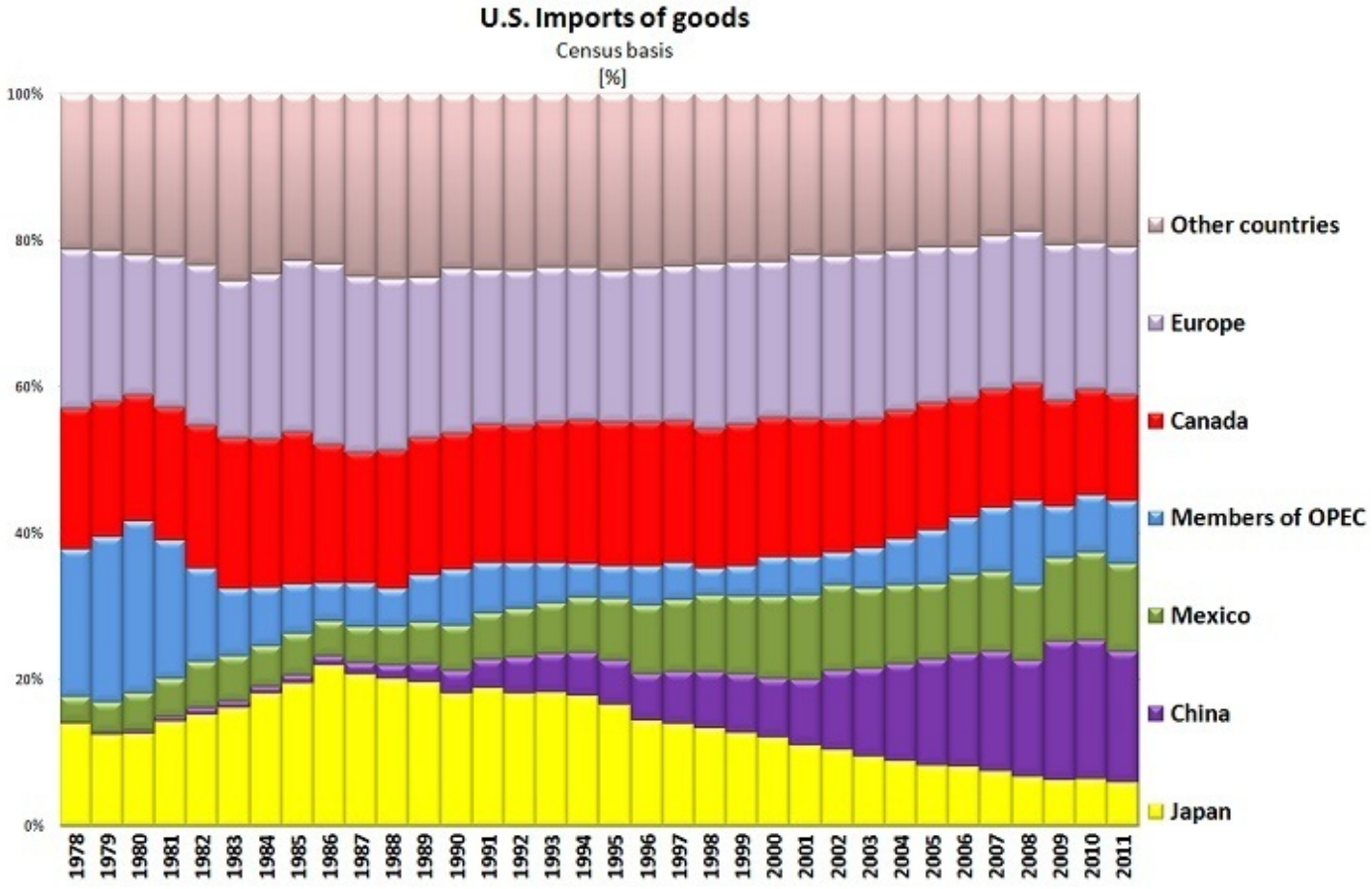
経済社会を知りたい

日本と米国の経済統計データ長期推移をグラフに描いて、それを思想や主義や思い込みを極力排して、読み解いてみます。

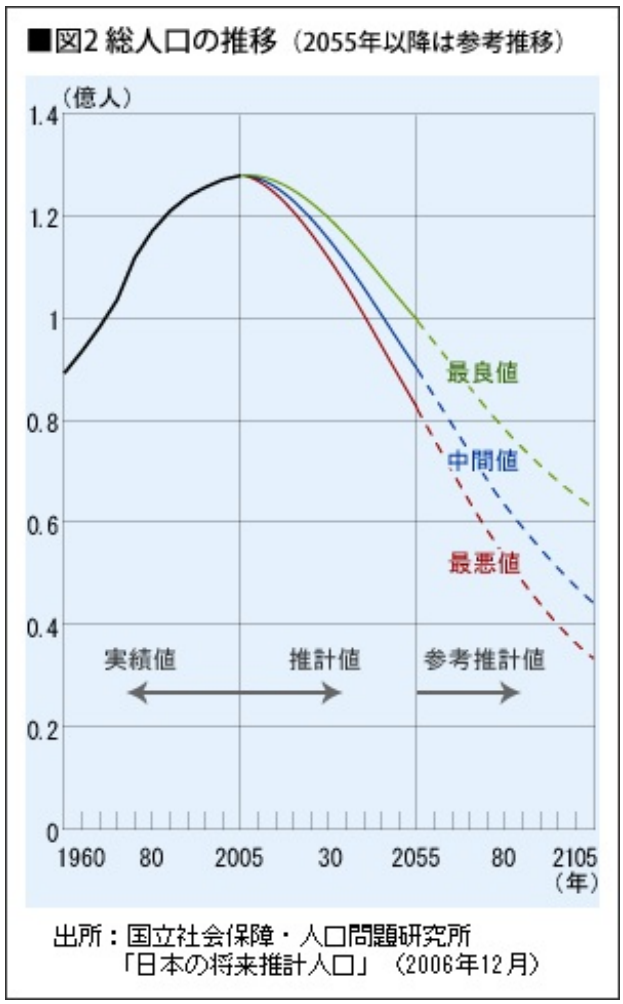


小澤　徹

2007.01.16 Tue 人口問題

日本の人口問題は「少子高齢化と人口減少」です。このブログでは社会問題にかかる蘊蓄や論評は控えたいと思っていますが、人口問題は、年金問題や団塊の世代の大量退職問題（いわゆる2007年問題）にも関連があり、個人的にも重要な問題になるので、少し考えてみたいと思います。

人口の変化は、個々の人間の多様な生き方の結果として出現します。したがって、他の社会的現象と同様に、普遍的な「法則」はありえません。しかし、過去の人口変動を分析すると、何らかの「傾向」を見出すことはできます。

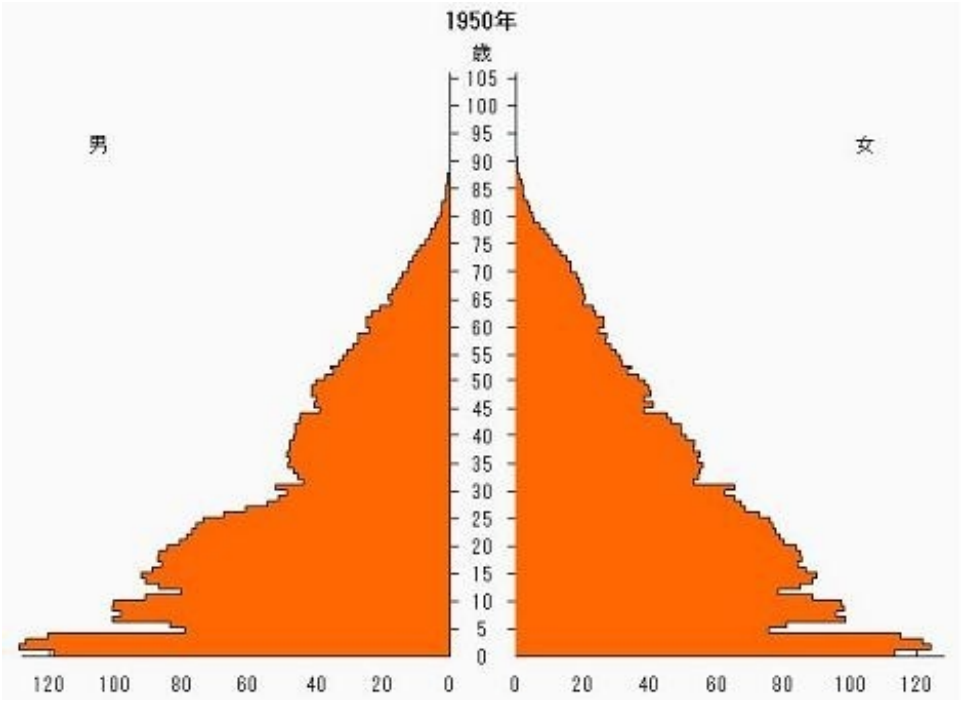


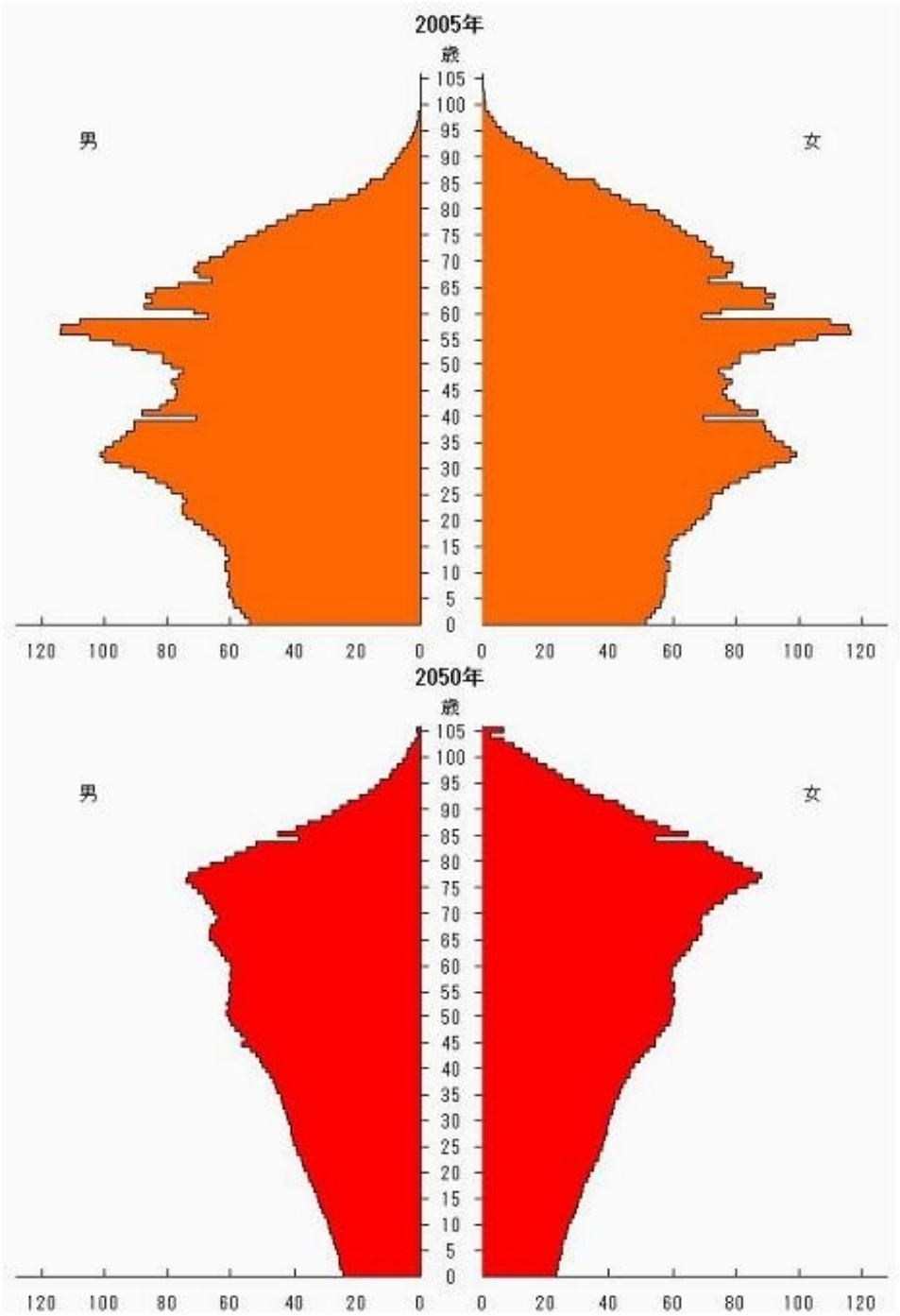
「移民や流入等による社会的な増減を除外すれば」、（自然）人口とその構成は、当然、生まれる数と死ぬ数の変化によって変動します。実績的に見て、「子供の生まれる数は子供の死ぬ数に連動して変化する傾向」があり、「（戦争や疫病や飢饉あるいは逆に医療の発達などによって子供も大人も）死ぬ数が劇的に変化する場合は多々あるが子供の生まれる数の変化は『それに比較するとそれほど劇的には』起こらない」ということがいえるのではないかと思われます。

子供と大人の死ぬ数が多く平均寿命が短かったときには子供が沢山産まれ、すなわち「多産多死」で、ストックとしての人口はあまり増えないような均衡的状態がずっと長く続きました。しかし、食糧事情や医療環境の改善によって死ぬ数が劇的に減少し平均寿命が延び始めると、「少産少死」傾向に転換し、平均寿命が限界的なところまで延びるまでの間は、死ぬ数の減少が生まれる数の減少を上回る状態が続いて、人口は急増を続けました。しかし、平均寿命が80歳を超えて延びが鈍化し限界点に近づくと、生まれる数の減少が死ぬ数の減少を上回るようになって、人口は減少に転じます。これが、概ねのダイナミックな人口変動の傾向であると考えられます。

以上は、総人口の増加と減少について述べたものですが、高齢化はその年齢別構成問題になります。人口の年齢別構成は「人口ピラミッド」によって現されます。

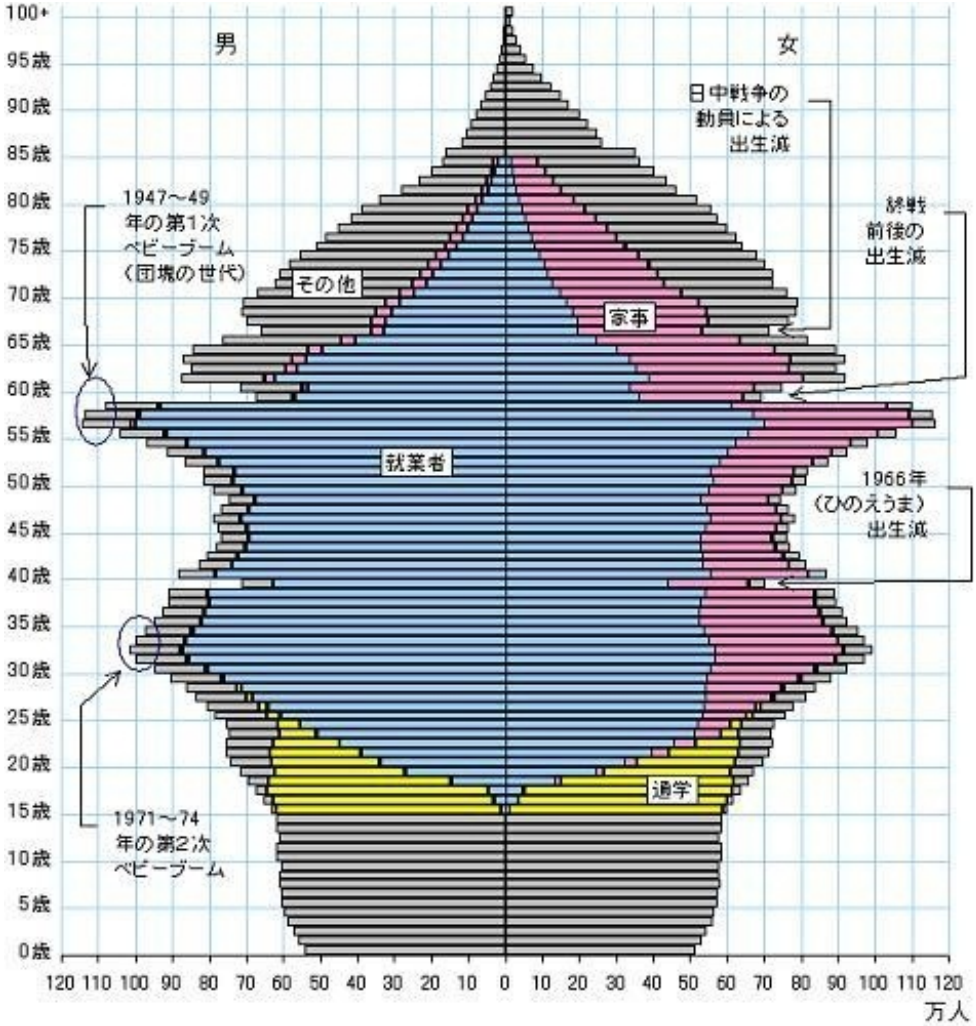
「多産多死」で均衡的状態が続いているときは、「人口ピラミッド」は、まさに三角形の「ピラミッド型」になっています。それが、「少産少死」に「人口転換」すると、少死による生産年齢人口の増加（中間から上への漸次の膨張）が少産による子供の減少（底辺部分の漸次の縮小）を上回って、ピラミッド全体が大きくなりながら（すなわち人口が増加しながら）徐々に「釣鐘型」に変わっていきます。そして、少死による人口増加（上の部分の膨張）が一番上の高齢者にまで及び、90歳・100歳という平均寿命限界（上への延びの限界）に近づいてくると、「釣鐘」は徐々に下すぼみの「逆三角形型」に変化しながら、全体として小さくなり始めます（すなわち人口減少に転じます）。





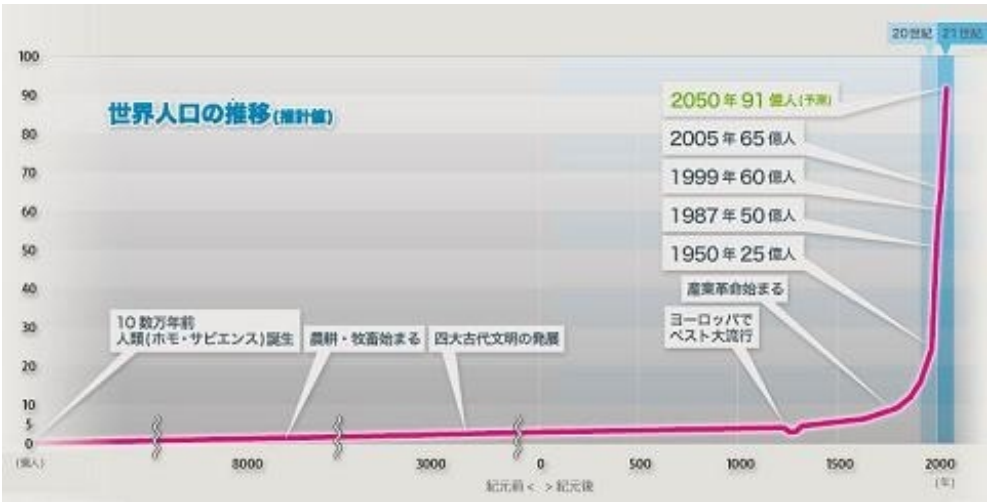
＜出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口ピラミッドの推移（1930–2055）」＞

日本は、過去200年以内の期間に、「人口転換」による人口の爆発的増加を経験し、更にすでに人口減少に転じているわけです。上記の人口ピラミッドのように、人口減少に至る場合は、同時に必然的に少子高齢化の逆ピラミッド構造になります。日本の場合は、この理論的傾向に加えて、戦争中の少産とその反動の戦後の出産ブームの大きな波があり、社会問題を更に増幅している側面があります。



＜出所：社会実情データ図録「各歳表示の人口ピラミッド」＞

しかし、日本国内から目を転じて世界に目を向けると、世界全体としては依然として人口の爆発的増加が続いています。世界人口は、増加ピッチが緩やかになりつつある兆候は伺えるものの、なお1年間に概ね日本の生産年齢人口に匹敵する87百万人程度も増加しています。そして、人口が爆発的に増加している国や地域と減少に転じようとしている国や地域が存在しています。そこで、増加している国や地域から減少しようとしている国や地域へ、「移民」による人口移動を行って社会的に調整を図ることが考えられます。



＜出所：UNFPA（国連人口基金）「世界人口の推移」＞

実際、OECD加盟諸国のような豊かな国で明確な人口減少が出現していないのは、新たな移民の受け入れや、すでに過去受け入れ定住化した移民の子孫の出生率の高さなどによるためであると推定されます。したがって、逆に言えば、日本は、移民受け入れを相対的に制限しているために、人口減少が実現してしまっているともいえます。

日本や韓国以外のOECD諸国のほとんどは、移民を受け入れてきていますが、当然それに伴って問題も抱え込んでいます。移民は、当然、もっぱら人口の爆発する貧しい国と地域から人口が減少しようとする豊かな国に移動します。したがって、異なる国民間の豊かさの格差が、ひとつの国の中の格差として持ち込まれることになります。あるいは、貧しい国の医師や看護師や教師や技術者などの数少ない能力のある人々が豊かな国にどんどん移民してしまい、貧しい国の経済や社会の発展がますます阻害されてしまうという側面もあります。また、貧富の格差だけでなく、民族や宗教や文化や習慣の違いが、様々な場所で新たな衝突を生み出す危険性も増加します。

米国は、違法入国者を含むラテン系移民とその子孫の増加によって、何十年後かに、人口構成面で「ラテン系の国」になる「可能性」が生じています。すでにメジャーリーグベースボール選手の多くはラテン系出身者になっています。「松坂大輔」投手は、日本で生まれて育った日系の日本国籍人ですが、米国に「流出」してボストンで働くことになっています。また、米国プロゴルフツアーのソニーオープン・イン・ハワイで大健闘した身長155cm・16歳の高校生アマチュア「T．フジカワ」は、日系の米国籍人を両親に持つ米国生まれの米国籍人だそうです。ワールドカップサッカーフランス代表チーム主将のジダンは、フランスで生まれたアルジェリア系移民の子で、フランス国籍を持ち、スペインに住んでスペインのチームで働いていました。彼は、フランスの人口統計の中で、アルジェリア系移民として扱われるのでしょうか、民族的区別のない普通のフランス人として扱われるのでしょうか。そして彼の子供はどうなのでしょうか。

このように移民の問題は、きわめて多様な側面を持つため、統計的に実態を把握することがきわめて困難です。国籍で見るのか、出生国で見るのか、民族で見るのか、居住地（現住所）で見るのか、その全ての情報を集めて国際間の移動実態を整理することはほとんど困難ではないかと思われます。

沢山の「但し書き」をつけたOECDの統計によると、90日以上（すなわち長期）滞在する外国籍の人間は、2001年の日本では、1,789千人で人口対比1.4％に過ぎません。ちなみに、ドイツは8.9％の7,319千人、フランスは5.6％の3,263千人（フランスのみ1999年）、イギリスは4.4％の2,587千人です。これは、外国籍長期滞在者の統計で、国籍を取得した移民やその子孫は同国人ですからこれに含まれていません。

日本の外国籍長期滞在者1,789千人の国籍別内訳は、韓国・朝鮮632千人、中国・台湾381千人、ブラジル266千人、フィリピン157千人、ペルー50千人、米国46千人などとなっています。韓国・朝鮮および中国・台湾は終戦時に在留していた人たちの子孫がほとんどで、ブラジル・ペルーは日系移民の子孫がほとんどですから、実質的に最近になって長期滞在を許可された移民はほとんど存在しないと考えるべきでしょう。

さて、日本は、自然人口減少による少子高齢化と総人口の減少をそのまま放置するか、海外から新たな移民を受け入れて総人口減少の緩和を図るか、いずれかの道を選択する必要があるように思われます。どちらを選択するにしても、それぞれに異なる悪い面があり、人々の意見も全く分かれるところです。今のところは、他の先進諸国の悪い面の情報が多く入っているので、排他的ナショナリズムの高揚傾向もあって、移民受け入れに傾いていく可能性はきわめて小さいように思われます。

2007.01.18 Thu 意識調査を読む

社会の実情をできるだけ客観的かつ有用な形で認識するためには、統計的データを集め、何らかの方法でそれを図表化して分かりやすく提示してみることがきわめて有益です。たとえばビジネスのプレゼンテーションを作成するときも、そのようなことが出来ないか常に努めてきたつもりです。社会の中やあるいは会社の中などには、あらかじめ何らかの価値観や思い込みに囚われていて、実情を冷静に客観的に見据えようとしないで、抽象的・観念的な不毛な議論に陥ってしまう人々があまりにも多いのです。

さて、そのような背景に踏まえると、ほぼ私と同世代の1951年生まれの本川裕（ほんかわゆたか）さんが運営している「社会実情データ図録」は、きわめて貴重で有用な情報サイトであると思われます。重複を除いたベースでも月に30万以上のページビュー（PV）があるそうです。

データを図表化することは、非常に分かりやすくなる反面、客観性が損なわれ恣意性が生じやすくなりかねません。そこで、データの出所は当然として、データの正確性や問題点などにかかる注意、関連する図表の所在の表示、データと分析結果にかかる補足など、沢山の解説が必要です。その点で、「社会実情データ図録」の、客観性と有用性を両立しようとする分析の視点と方法に強く共感できます。

「何らかの価値観や思い込みに囚われる」議論の最近の代表的なものとしては、「愛国心」があります。この議論を巡る価値観はきわめてはっきり分かれていて、異なる立場間の論争が始まると必ずうんざりさせられます。

さて、この「愛国心」の問題を、「自国民であることの誇り」にかかるアンケート調査結果で見てみると、日本は「非常に感じる」21％・「かなり感じる」33％・計54％で、一応過半の人が誇りを抱いています。しかし、この54％は、調査国中最低に近い非常に低い率でもあります。ただ、よく見てみると、同じ様に誇りを感じる率の低い国々の中では、「全く感じない」という否定的な見解の方も低く、ネガティブな順に並べると全体の中位程度の位置にくるのではないかと思われます。したがって、私のこのデータの読み方は、誇りを感じるかと訊かれると気恥ずかしさもあって低くなるが、他方でけして嫌いじゃないという正直な気持ちが現れているものなのではないかということです。

ちなみに、この意識調査データの出所については以下のような説明がつけられています。

『世界数十カ国の大学・研究機関の研究グループが参加し、共通の調査票で各国国民の意識を調べ相互に比較する「世界価値観調査」が**1981**年から、また**1990**年からは５年ごとに行われている。各国毎に全国の**18**歳以上の男女**1,000**サンプル程度の回収を基本とした個人単位の意識調査で

ある。』

同じ調査の年齢別・男女別時系列データを見ると、年齢が高いほど誇りを感じる率が高く、かつどの年齢層でも女性より男性の方が高い、ということになります。2005年の調査では20代より30代の方が誇りを感じる率が低くなっていますが、もしかするとこれは「失われた10年」の影響を個人的に最も受けた世代だからなのかもしれません。

さて、同じ意識調査で、「もし戦争が起こったら国のために戦うか」というより突っ込んだ（厳密な意味の？）「愛国心」の問いかけがあります。この結果についての本川裕さんの読み方（解説）は以下のようなものです。

『「はい」の比率が日本の場合、**15.6**％と、世界**36**カ国中、最低である。「いいえ」の比率は**46.7**％とスペインに次ぐ第２位の高い値である。

「はい」より「いいえ」が上回っているのは、日本、ドイツ、スペインの３カ国だけであり、いずれも第２次世界大戦の敗戦国側であったという共通点をもつ。もし戦争が起こったら国のために戦うかどうかという国民意識には、先の大戦が如何に大きな影響を与えているかがうかがわれる。戦争はもうこりごりだという感情が強いためと単純にとらえるのがよかろう。（スペインを敗戦国側としてよいかについて末尾に（注））

これに加えて、日本国憲法は、他国の憲法にない戦争放棄条項を有しており、憲法に対する遵法精神の上からは、この問は答えにくい内容をもっているといえる。日本は、「はい」が一番少ないだけでなく、「わからない」が**37.7**％と世界で最も多い値を示していることからもそれがうかがわれよう。

第２次世界大戦の敗戦国、及び戦争放棄条項をもつ憲法を有する国ということから、こうした回答結果となっているのであって、日本の若者が軟弱になっているからといった素朴な見方はあてはまらないことが、こうした国際比較から分かるのである。日本だけの調査結果であったら、「はい」と答えた者の少なさの理由として、日教組の影響、若者の軟弱さ、愛国心の欠如などがあげられた場合、そうかもしれないと誰だって思ったであろう。

逆に、「はい」の比率の高い国は、第１位がベトナム、第２位以下、中国、モロッコ、タンザニア、バングラデシュ、フィリピンとアジア、アフリカの発展途上国が来ている。欧米先進国は、フィンランドのみがかなりの上位なのを除くと、米国、カナダが中位であり、フランス、イタリアなどはさらに低くなっているなど、概して、高くはない。日本の「はい」の低さの原因の一つとして、経済先進国だからという点もあげられよう（解釈次第では、その結果、敢闘精神が欠如している、あるいは命の値段が高くなっているからとも言えよう）。』

本川裕さんの読み方を裏返すと、先の戦争への反省や戦争放棄条項をもつ憲法などが、日本国民の愛国心の低さの原因（あるいは愛国心高揚の障害）になっているのではないかということになります。したがって、国民の愛国心を重視する（あるいは愛国心の低さを問題視する）価値観に立つと、先の戦争に対する卑屈で過度な反省を見直そうとか憲法改正を議論しようという方向に必然的に向かうことになる理由が理解できます。しかし、そのように法と国民意識の間に相互作用関係があるとしても、民主国家では、教育基本法や憲法は国民の意識によっていつでもいくらでも改正できる（はずの）もので、当然、重要で優先されるべきなのは国民の意識の方であるべきです。政治のリーダーシップによって国民の意識をより国を愛する方向に操作・誘導していこうというようなことより、国民が愛せる国の実態を作り守っていくことの方が、より本質的で重要な問題であるはずです。したがって、更に穿った見方をすれば、愛国心高揚が必要なのは、国の実態がこの先より悪くなっていく可能性が高く、場合によっては戦争が起こる可能性も高まっていく（「日本が戦争に巻き込まれる危険性」）ので、国民に耐乏と覚悟を求める必要があるためかもしれません。

この「社会実情データ図録」には、日本が世界の中でいかに暮らしやすい国であるか（あったか）ということを理解するためのデータも沢山あります。次からは、そのことをあらためて見て行きたいと思います。

2007.01.19 Fri 健康寿命世界一

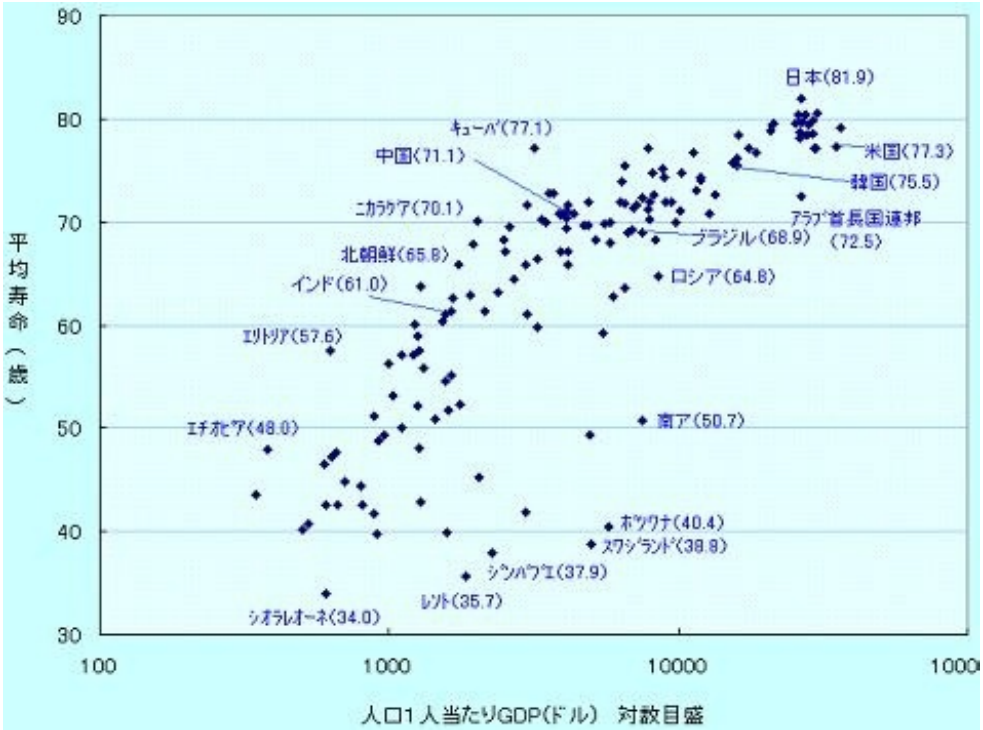
国際的な意識調査でみると、日本は、「自国民であることに誇りを感じる」人の割合が他国に較べて少ないという実態にあります。しかし、同時に、誇りを「全く感じない」という否定的な人の割合も他国に較べて少なく、したがって、自国民であることの不満はけして大きくないということが推定されます。勿論、自国への不満は多々あるでしょうが、だからといって、この国を捨てて逃げ出したいという人はきわめて少ないでしょうし、また逃げ出して行きたくてもそれほど良い国が世界に存在しているとは思われません。資産や能力が抜きん出て高い場合は別として、平均あるいはそれ以下の普通の人が生きていく上で、この国は世界の中でもかなり良い方に位置する国であると思われます。そのことを少し検証していきます。

人口問題のうち高齢化問題は、長寿化によっても生じます。「世界の平均寿命ランキング」を見ると、日本は、世界一の長寿国であって、しかも平均寿命だけでなく健康で生きられる期間を示す「健康寿命」でも世界一を続けています。

〈参考〉平均寿命とその世界ランキング

	平均寿命(02年)						健康寿命(02年)		人口1人当たりGDP(01年)	
	男女計		男		女		男女計			
	歳	順位	歳	順位	歳	順位	歳	順位	PPPドル	順位
日　本	81.9	1	78.4	1	85.3	1	75.0	1	26,652	12
スイス	80.6	2	77.7	4	83.3	3	73.2	3	30,139	3
オーストラリア	80.4	3	77.9	3	83.0	4	72.6	5	27,614	10
スウェーデン	80.4	3	78.0	2	82.6	6	73.3	2	25,981	18
カナダ	79.8	5	77.2	7	82.3	8	72.0	7	29,235	6
フランス	79.7	6	75.9	14	83.5	2	72.0	7	26,809	11
イタリア	79.7	6	76.8	8	82.5	7	72.7	4	26,169	17
シンガポール	79.6	8	77.4	5	81.7	10	70.1	19	25,394	19
スペイン	79.6	8	76.1	12	83.0	4	72.6	5	21,351	20
オーストリア	79.4	10	76.4	10	82.2	9	71.4	11	28,233	8
イスラエル	79.4	10	77.3	6	81.4	15	71.4	11	21,223	21
ノルウェー	79.1	12	76.4	10	81.7	10	72.0	7	36,460	1
ニュージーランド	78.9	13	76.6	9	81.2	16	70.8	17	20,764	22
ドイツ	78.7	14	75.6	18	81.6	12	71.8	10	26,205	16
オランダ	78.6	15	76.0	13	81.1	17	71.2	13	29,231	7
ベルギー	78.4	16	75.2	19	81.5	13	71.1	14	27,932	9
ギリシャ	78.4	16	75.8	15	81.1	17	71.0	16	16,247	25
フィンランド	78.2	18	74.8	21	81.5	13	71.1	14	26,349	14
英　国	78.2	18	75.8	15	80.5	19	70.6	18	26,273	15
米　国	77.3	20	74.6	24	79.8	23	69.3	23	35,182	2
デンマーク	77.2	21	74.8	21	79.5	25	69.8	20	29,655	5
コスタリカ	77.1	22	74.8	21	79.5	25	67.2	29	7,838	49
キューバ	77.1	22	75.0	20	79.3	28	68.3	26	3,168	90
アイルランド	77.1	22	74.4	25	79.8	23	69.8	20	30,004	4
ポルトガル	77.1	22	73.6	26	80.5	19	69.2	24	17,573	24
韓　国	75.5	30	71.8	31	79.4	27	67.8	27	15,905	26
中　国	71.1	57	69.6	44	72.7	70	64.1	44	4,095	79

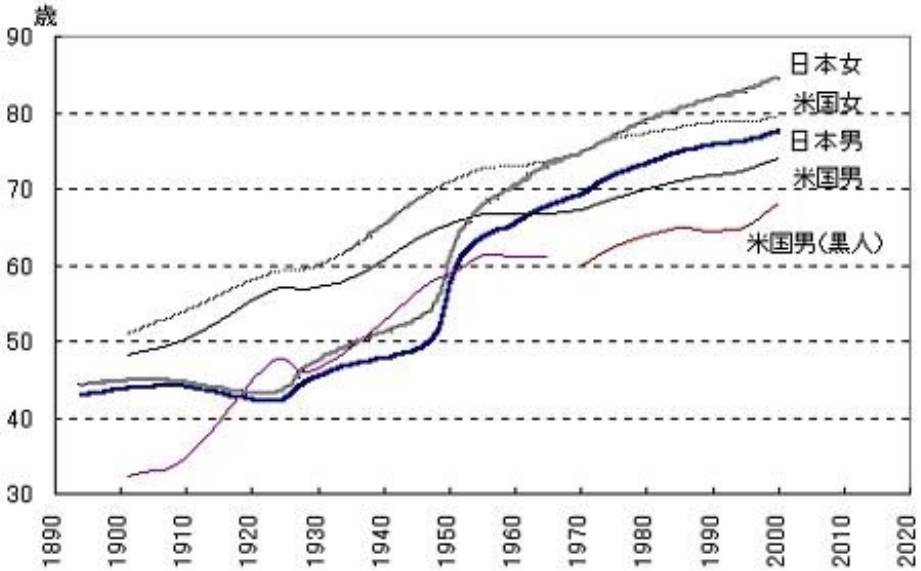
〈注〉順位は人口100万人以上149カ国中。男女計の高い順に25カ国を掲載し韓国、中国を加えた。
健康寿命は病気にかからずにいられる寿命のこと。
〈資料〉WHO Core Health Indicators



平均寿命の長さは、一人当たりGDP（概ね「豊かさ」の水準を示す指標として使用）とかなり高い相関性が見られますが、その傾向値より平均寿命が長い国は、医療等への政策的資源再配分が大きい高福祉型の国が多くなっています。

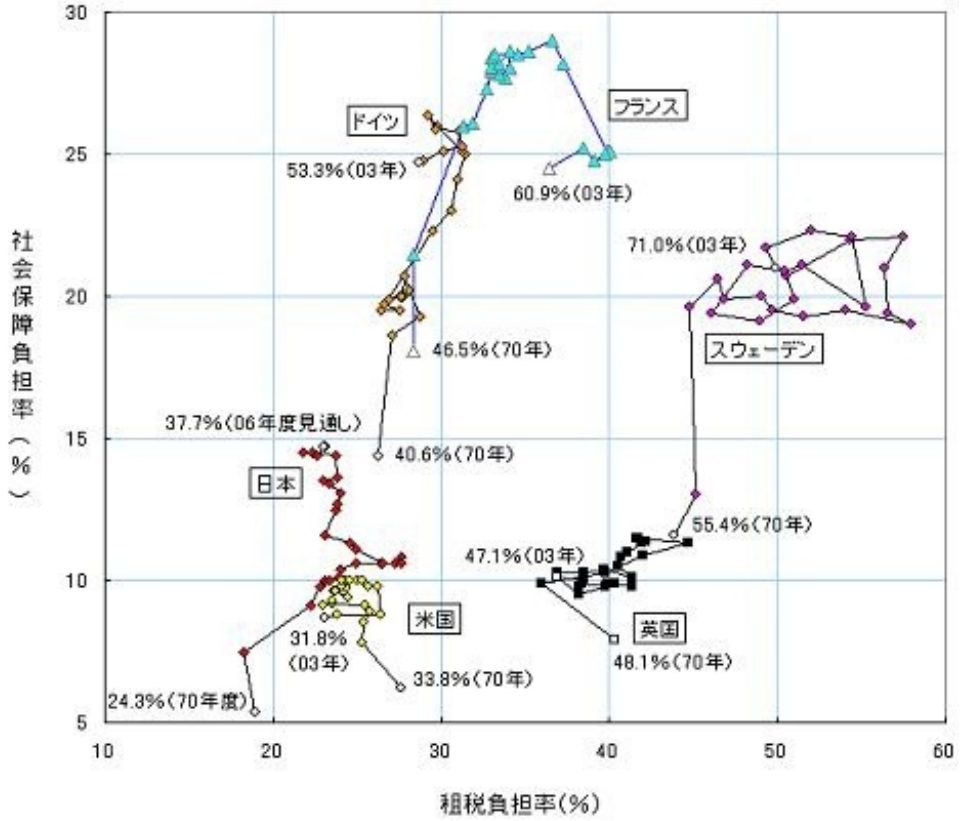
したがって、社会主義国は総じて一人当たりGDPランクより平均寿命ランクの方が高い傾向にあります。しかし、最大の社会主義国であったロシアは全くその例外になっています。一人当たりGDPは旧社会主義国では一番高い方にあるにもかかわらず、平均寿命は北朝鮮よりも低い旧社会主義国最低水準にあります。ロシアの、とくに男の平均寿命の著しい短さは重要な点で、「社会実情データ図録」でもいろいろな分析を試みています。きわめて要約的に言ってしまえば、ロシアの国民は、20世紀を通じて平均寿命が短くなるような過酷な困難を何度も経験してきているということです。革命戦争・スターリン粛清・農業政策の失敗・第二次大戦・社会主義崩壊などが、ロシア人の寿命を大きく左右してきたのです。ロシアの国民全体のことを考えるときには、その過酷な運命の歴史をしっかり理解しておく必要があるのではないかと思います。

さて、日本に戻って、「寿命の延びの長期推移（日米比較）」を見てみると、私が生まれたほぼ半世紀前の1950年まで、日本の男性の平均寿命は米国よりも概ね10歳以上低い40歳代という低水準でした。しかし、戦後のごく短い期間に衛生環境の改善等によって平均寿命が劇的に延びて米国に近づき、「国民皆保険」が実現された1960年以降は米国を追い越して、ついには長寿世界一の国になっているわけです。



日本は一人当たりGDPが12位ながら「健康寿命」は**75.0歳の1位**で、スエーデンも一人当たりGDPが18位にも関わらず健康寿命は73.3歳で日本に次ぐ2位です。これに対して、米国は一人当たりGDPが2位にも関わらず健康寿命は日本より5歳以上も短い69.3歳で世界23位にあります。これは、米国では日本と比較して貧しい人は十分な医療が受けられないからです。

国民皆保険のような社会保障政策を行い更にその内容充実を行っていくと、当然社会的なコスト負担が増大し、いわゆる「大きな政府」の問題が生まれてきます。大きいか小さいかはそれこそ比較の問題ですから、国際比較をしてみることが必要です。これについては、「国民負担率を構成する租税負担と社会保障負担の推移（各国）」で比較されています。



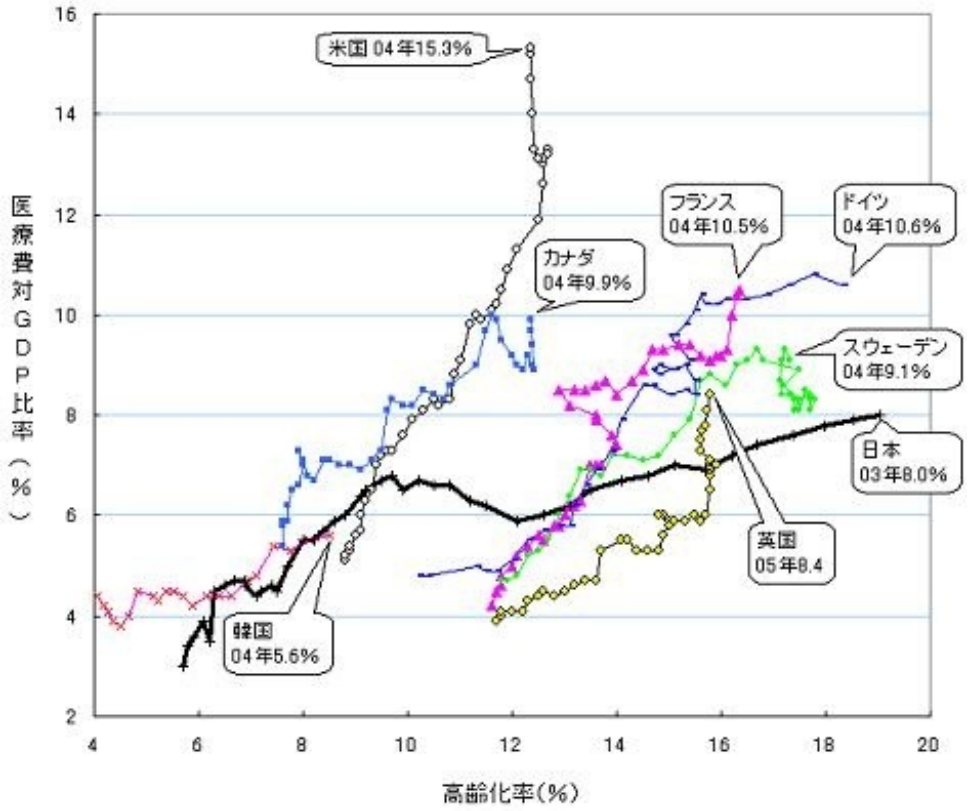
（注）数字は国民負担率（＝租税負担率＋社会保障負担率）（すべて国民所得比）
80年までは5年おき81年からは毎年のデータをプロットした。初年次と最終年次は白抜きで表示
（資料）社会保障・人口問題研究所「平成16年度社会保障給付費」ホームページ公開資料
（出所は財務省調べ）

国民所得に対する租税負担と社会保障負担の合計国民負担率でみると、各国の政策的な違いがきわめて鮮明に浮き上がります。米国は、「小さな政府」を目指して1970年の33.1%から2003年の31.8%に負担率低下を実施しています。これに対して、高福祉・高負担の代表ともいうべきスエーデンは、1970年ですでに高水準の55.4%であったものを2003年の71.0%へ更に負担拡大させています。この両極の中間にある欧州先進国では、ドイツとフランスが負担拡大政策をとったのに対して、英国は米国同様「小さな政府」への縮小を行っています。これは33年間の変化ですから、単にレーガンやサッチャーの政権による政策変化ではなく、その間の国民の選択傾向の結果であるといえそうです。

さて、その間に日本は、1970年の米国よりも低い24.3%という水準から2003年の37.7%にまで国民負担率を拡大して福祉政策の充実を行ってきました。それでもまだ英国より「小さな政府」であるように見えますが、実際は「財政赤字」によって財源不足を賄っているので、租税負担率23.0%に財政赤字6.1%を加え、負担率43.8%とするのが妥当と考えられます。政府は、将来的な国民負担率目標限界水準を50%（すなわち英国程度）としているようですが、すでにその限界にかなり近づいているということになります。

さて、寿命が延び高齢化が進むと必然的に医療費が増加します。「高齢化とともに高まる医療費（各国比較）」を見ると、高齢化と医療費の増加の関係には国別に大きな違いがあることが分

かります。



日本は世界一の著しい高齢化進行にもかかわらず、医療費増加は相対的に小さい伸びに収まっています。これに対して、米国と英国（およびフランスやカナダ）は、とくに近年、高齢化進展以上に医療費増加率が著しく高くなっています。いわばより高度でより高価な医療や薬品に対する支出が増えているということでしょう。こうなると、市場メカニズムによって医師はますます高度で高価な医療に引かれていき、場合によっては発展途上国を含めた世界から米国や英国に優秀な医師が吸引されていくことになります。日本でも医師は高い所得階層に属しますが、優秀な人は米国に行った方が遥かに最新の技術と多額の収入を得られる可能性が高いかもしれません。

このように見てくると、日本は、国民皆保険による医療が他国に較べ良好なパフォーマンスで実現されていて、その結果「健康寿命世界一」を実現しているということが確認できました。少子高齢化と人口減少の進行という今後の状況変化の中で、この良好な状態をどのように維持して行けるか当然問題はありますが、少なくとも今までのところではそう悪くないということはとても良いことです。

2007.02.17 Sat 四半期GDP

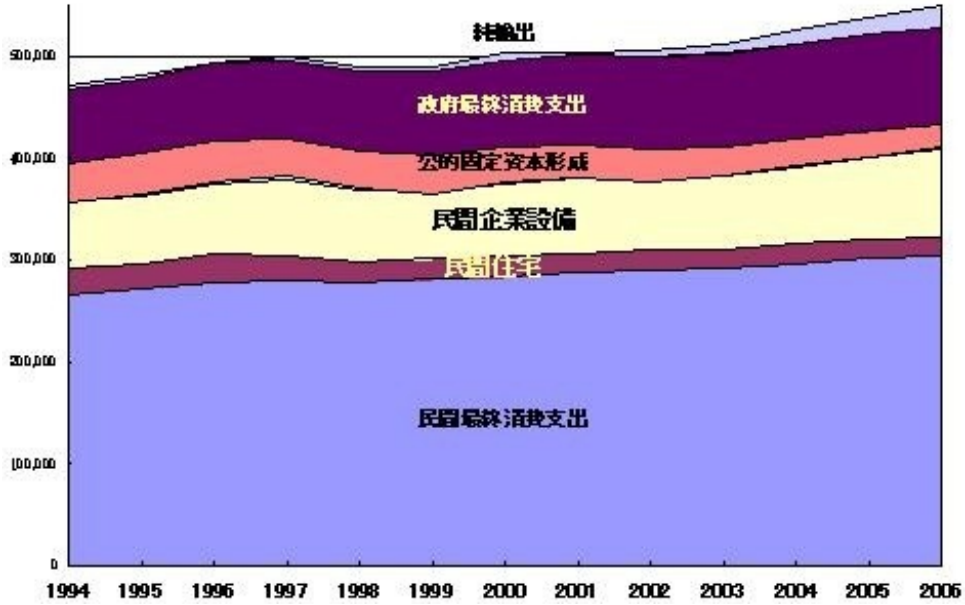
バレンタインデーの翌朝（2月15日朝）、内閣府から**2006年10-12月四半期のGDP（国内総生産）速報値が発表**されました。GDP成長率とその構成のいずれもが大方の予測よりも良かったので、株式市場では経済復調の本格化確認と好感して平均株価が続伸し、また外為市場では先日は見送られた利上げの実施環境が整備されたとする見方から円がドルだけでなくユーロに対しても円高方向に動いています。

このように市場相場のベクトル（動く方向と強さ）はセンチメント（市場心理）によって動きます。センチメント（市場心理）は、もっぱら経済のベクトル（動く方向と強さ）の予測によって動きます。経済のベクトル（動く方向と強さ）に対して関心が高いのは、市場相場のベクトル（動く方向と強さ）すなわち市場のセンチメント（市場心理）を読むためであって、必ずしも経済社会の実態そのものを「評価」したり「リード」したりするためではありません。

他方、GDPの成長率は、政府の重要な政策目標としても掲げられています（「日本経済の進路と戦略について」平成19年1月25日閣議決定）。しかし、今日では、あいかわらず過去と同じようにGDP「成長率」やそのための「国際競争力強化」を国家の政策目標にするということには強い疑問が投げかけられています。それは何故か、あるいは「成長率」や「国際競争力強化」が経済政策目標として妥当でないとすれば、それに替えてどのような政策目標を設定すべきか、ということが問題になります。

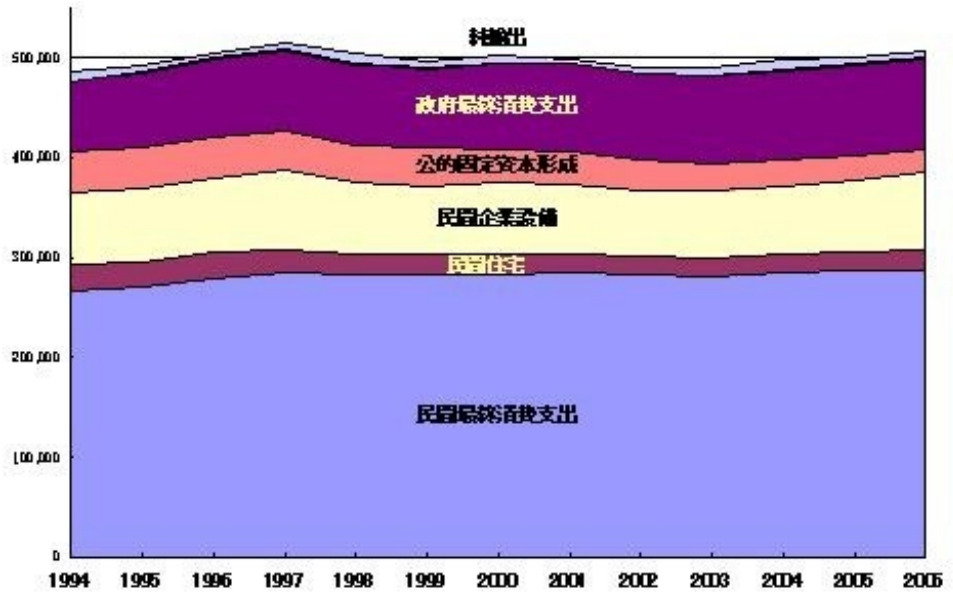
しかし、その問題を議論をする前に、**GDP**とは何でどうなっているかということを確認してみる必要があります。目先のGDP増加率（経済規模成長率）に比べて、GDPそれ自体がどのようになっているかということについてはあまり議論はされず、したがって実態が必ずしも理解されていないように思われます。人々が暮らしていくためには、市場相場の動向以上に、経済社会の実態そのものの方がはるかに重要なはずです。

2月15日に発表された10-12月四半期速報により、2006年「暦年（**Calendar Year**）」ベースのGDP速報も出ました。下のグラフは、**1994**年**–2006**年の**13**年間の暦年「実質（**Real**）国内総生産」とその構成の推移を示したものです。（注：2000年暦年価格に連鎖されているため（？）積上げ合計が各年の実質GDPと完全には一致していません。）



これを見ると、過去**12**年間を通じて日本の経済規模は緩やかながら概ね一貫して安定的な拡大基調にあったということが確認できます。実質経済規模は、この12年間で470兆円から548兆円に**78**兆円（**16.6**%）も拡大しています。四半期毎や年毎の僅かな増減率に一喜一憂してあれほど騒ぎ立てていたのは、いったいどうしてだったのだろうかという思いがわいてきます。

これに対して、次のグラフは、**1994**年**–2006**年の**13**年間の暦年「名目（**Nominal**）国内総生産」とその構成の推移を示したものです。



2006年の名目GDPは507兆円で、1994年の名目GDP487兆円に対して12年間で21兆円（4.3%）しか増加しておらず、また、この12年間のピークであった**1997**年（**10**年前）の名目**GDP515**兆円よりもまだ**8**兆円（**1.5**%）も小さいという実態にあります。名目（Nominal）が実質（Real）よ

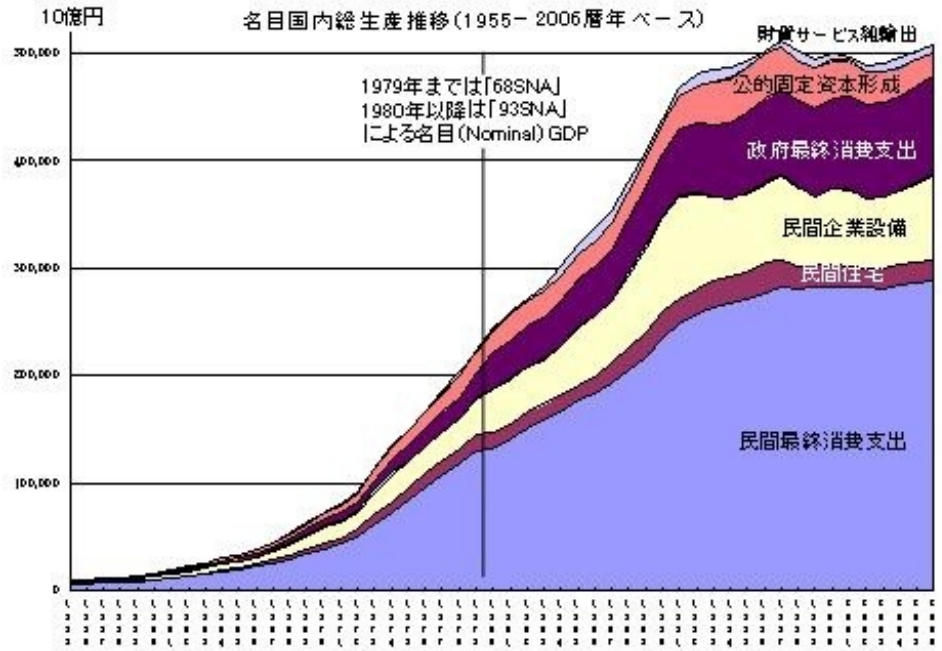
りも小さいのは、概ねこの間を通して物やサービスの値段が下がり続ける（すなわちいわゆる「デフレ」）傾向にあったからです。また、「国内」で生産され輸出された物やサービスから「国外」で生産され輸入された物やサービスを差し引いた「純輸出」は、「国外」で生産され輸入された物やサービスの値上がりによって小さくなります。原油価格の高騰やBRIC'S諸国の急速な経済成長や円安などによる国際商品市況や輸送コストなどの円建て価格上昇があったことも、名目GDP（とくに「純輸出」）が増加していない原因になっています。実質国内経済活動で生産される物やサービスは増えても、それらの価格がそれ以上に下がったり、それとは逆に国外の生産物やサービスの円建て価格が上昇したことなどにより、この間なかなか名目GDPが増えなかったのです。（過去3年程度の「純輸出」の名目と実質の差はほとんど輸入物価上昇＞輸出物価上昇によるものだといえます。）

過去10年超程度を概観してみるとGDPはこのようになっていますが、経済の実態を多少理解するためにはもう少し中味をみていく必要があります。長くなったので、それは次回以降にすることにします。

2007.02.19 Mon 超長期GDP推移

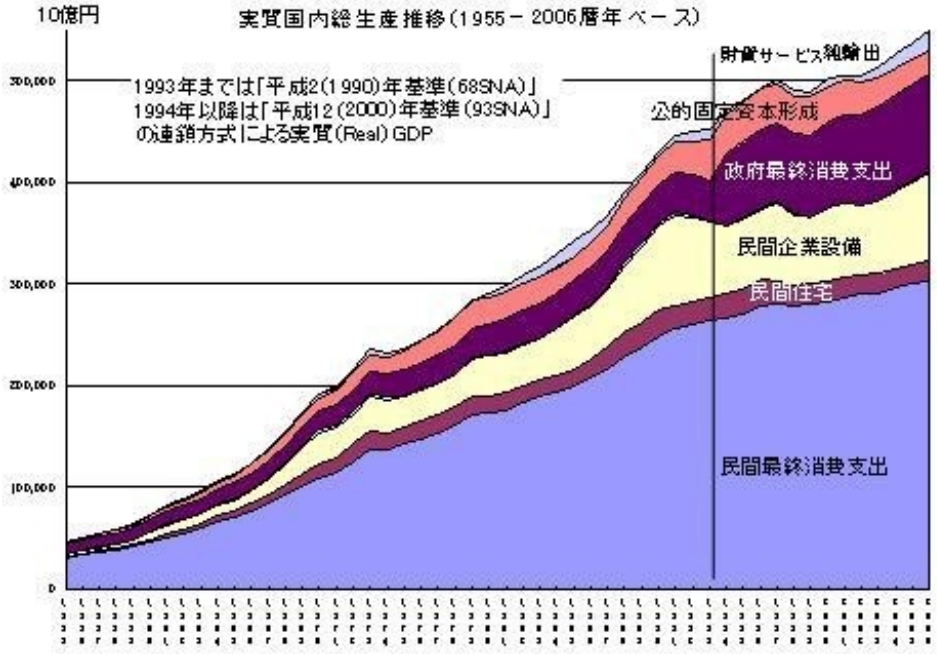
四半期（3ヶ月）は市場相場にとっては「超長期」に相当します。明日あさってより1分後に相場がどう動くかが重要な場合さえ多々あります。しかし、経済社会全体のあり方を考えるには、本当の「超長期」的な視点がきわめて重要になります。日本人の寿命は80歳を超えているので、経済社会のあり方を考えるには、最低**50**年くらいの俯瞰図を頭に入れておく必要があると思われます。

下のグラフは、**1955**年**–2006**年の**51**年間の暦年「名目（**Nominal**）国内総生産」とその構成の推移を示したものです。（原資料：内閣府　国民経済計算（**SNA**）関連統計）



この50年の間の名目GDP増加率を見ていくと、経済社会に**2**度の明らかな転換点があったことが確認できます。1956年から1978年（暦年）までの13年間は1958年のただ1回の例外を除いて名目GDPは前年比10%以上の大きな拡大を続けていました。その後の1979年以降1991年までの12年間は名目GDPは概ね前年比5%前後の拡大を続けました。しかし1991年のいわゆるバブル経済崩壊以降、**40**年続いた（名目上の）経済規模拡大はほぼ完全停止に近い状態に転換してしまったようにも見えます。

次のグラフは、**1955**年**–2006**年の**51**年間の暦年「実質（**Real**）国内総生産」とその構成の推移を示したものです。



名目（**Nominal**）**GDP**は、経済活動の実質的拡大によってだけではなく、物やサービスの価格の上昇によっても膨らみ（インフレートし）ます。したがって、価格上昇要因分を修正（デフレート）して、物やサービスの実体の生産や消費にかかる実質（**Real**）**GDP**を算出します。価格変化は連鎖的に効いてきますから、50年間の実質GDPを算出するためには、ある年の価格を基準にして遡って再計算する必要があります。上のグラフは、1993年までは「平成2（1990）年基準」で、1994年以降は「平成12（2000）年基準」で算出された実質GDPです。

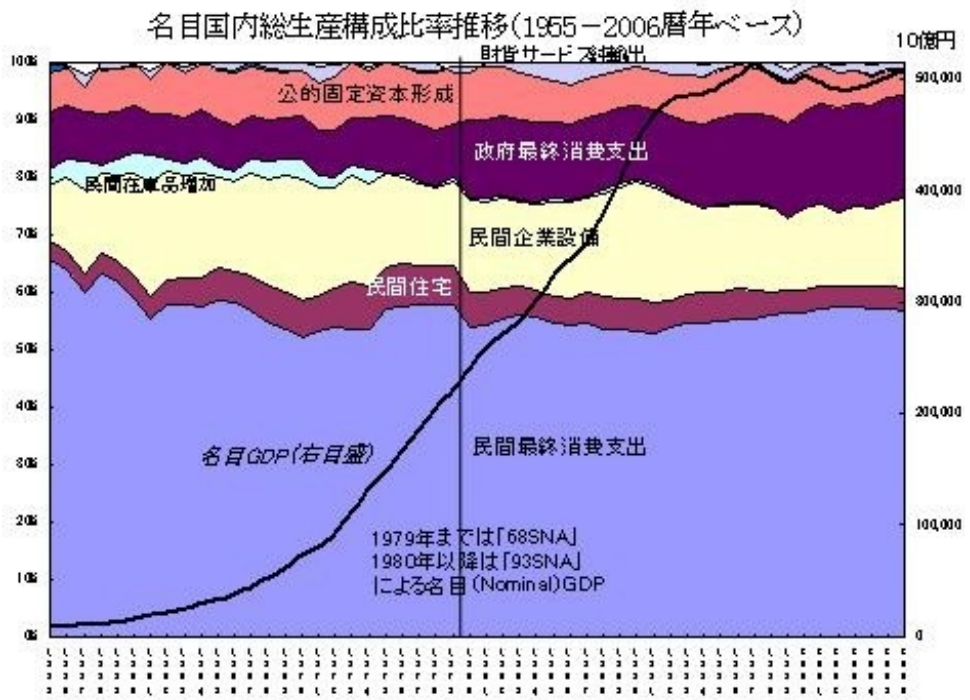
経済規模の変化は、実質GDPで見ると名目GDPほど極端ではないことが分かります。価格の変動が名目GDPを（インフレート・デフレート）して変化を増幅させるのです。いずれにしても、50年間で経済規模は名目だけでなく実質的にも飛躍的に拡大しています。60歳定年を迎えようとしている団塊の世代が小学校に上がるか上がらないかだった1955年の名目GDPは僅か8兆円にしか過ぎず、1990年基準で換算した実質GDPベースでも僅か47兆円に過ぎませんでした。2006年の名目GDPは508兆円で、2000年基準で換算した実質GDPは549兆円になっています。この**50**年で経済規模は実質約**12**倍（名目＝額面＝では64倍）にもなっているわけです。そしてこの間に円はドルに対して実質約3倍の交換レート切り上げがあったので、ドル換算の経済規模は更に3倍され、この**50**年で経済規模はドルベースでは実質約**35**倍（名目＝額面＝では191倍）にもなっていることになります（勿論価格上昇がありますから名目はあまり意味がありませんが）。

経済規模拡大があらゆる場合において無前提に「良い事・必用な事」であるとすれば、これはきわめて喜ぶべき結果であり、また近年の拡大鈍化はきわめて憂うべきことであるということになります。その問題に関しては、次回以降にします。

2007.02.20 Tue 政府の役割

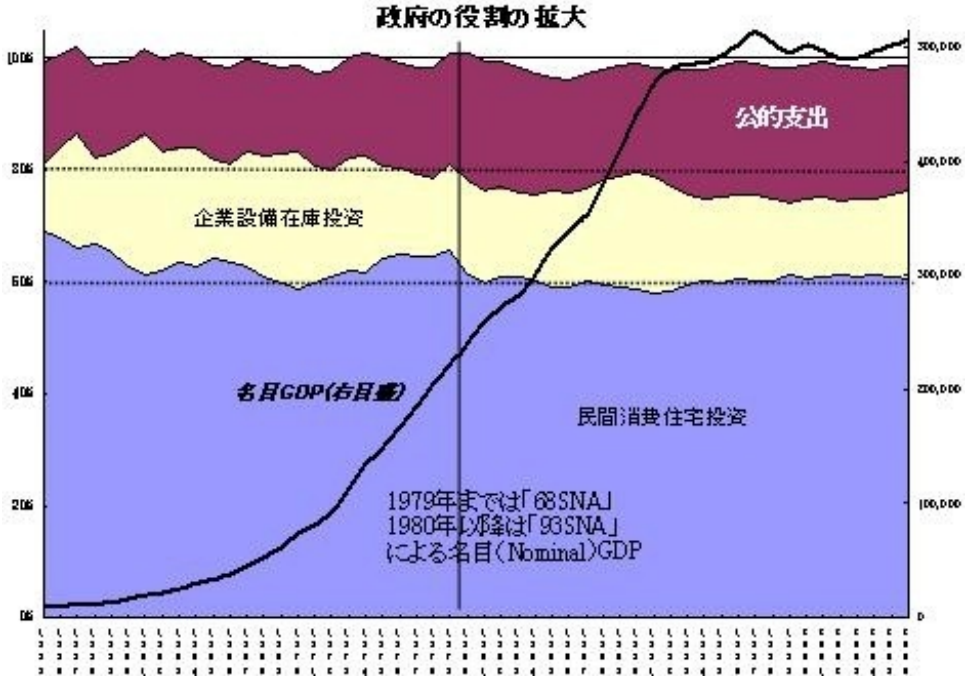
さて、バレンタインデー明けの**2006**年**10-12**月四半期**GDP**速報の発表を受けた市場相場の動向から、やや深入りした話になってきました。30年以上経済社会に関わってきているので、なんとなく大きな転換点に差し掛かっているという「予感」、あるいは過去の転換の経験から大きな転換を誤ってはならないという「予感」がするからです。誰かに伝えたいという気持ちもけして無くはないですが、個人的に自分の「予感」の理由を検証してみたいという思いがだんだん強くなってきました。

下のグラフは、**1955**年**–2006**年の**51**年間の暦年「名目（**Nominal**）国内総生産」の構成比率の推移を示したもので、名目GDP実数も折れ線グラフ（右目盛）で複合表示してあります。



これから明らかなことは、名目GDPすなわち経済規模が大きくなるほど、また名目GDP成長率すなわち経済規模拡大率が小さくなるほど、「政府最終消費支出」と「公的固定資本形成」の合計すなわち公的部門、政府の役割が大きくなってきているということです。逆に、「民間最終消費支出」と「民間住宅投資」の合計は、1980年以降経済規模の変動に関わりなくほぼGDPの60%前後にかなり安定していることが確認されます。したがって、1980年以降は、民間企業設備投資の伸び悩み（比率低下）を公的部門支出の増加で補って名目**GDP**の拡大もしくは維持を図ろうとする構造が定着していることが確認できます。

次のグラフは、この構造をより明瞭に確認するために上のグラフを簡略化したものです。



GDPに占める公的支出の割合が高まることは、それ自体としては必ずしも悪いことだとは言い切れません。民間が支出するはずのものを税金や社会保険料などによって政府が民間から徴収して、公的部門が民間の代わりに支出するということは、公的部門による資源と所得の再配分にあたり、経済社会の安定のためには必要なことです。世界トップクラスの経済規模を実現して豊かな国になった1980年頃以降、日本はほぼ一貫して「より大きな政府」の方向に動いてきたということが明確に確認できます。すなわち日本は、四半世紀前から「高福祉高負担」の欧州型あるいは陳腐な表現を使えば社会民主主義型の経済社会政策を続けてきていることは明らかです。

しかし、問題は、高福祉の方を実現しておきながら、高負担の側の実現には失敗してきていることにあります。この間の公的支出の増大は、税金や社会保険料などの民間負担率の増大によってではなく、一貫して「公的債務（借金）」の増大に依存しながら賄われ、国民負担を将来に「飛ばし」続けてきています。

公的債務は将来の税金や社会保険料などの民間負担の増大を前提に行われる（べき）ものです。税金や社会保険料などの民間負担の増加は、経済規模すなわち名目GDPの拡大による「自然増」が実現されるか、もしくは税率や負担率の変更による「国民負担率拡大（高負担）」が実現されるかが必要となります。結果として、名目**GDP**は過去**12**年間ほとんど拡大していないので自然増はほとんどありませんでした。国民負担率拡大は、1997年の消費税率2%引き上げのみで、むしろ片方で減税による負担率削減も実施されてきました。その結果、実質的な公的債務は名目**GDP**のおおよそ**2**倍近くにまで累積してしまっています。

次のグラフは、暦年名目GDPの拡大推移を長期的経済規模成長率トレンドへの抽象化を試みたものです。

民間企業はいやというほど成長率の壁にぶつかり続けているので設備や在庫への投資を高度成長のような水準で続けることはとっくにしなくなっています。政府は、国民負担率の問題から逃げながら高い水準の公的支出をあまり削減せずに公的債務の拡散に歯止めをかけていません。分かっているはずのことですが、巨額に累積し拡大を続けている公的債務問題の解決を将来の経済成長に委ねるという投げやりな方針は、経済成長力の転換を観るとあらかじめ破綻することを想定しているものではないかと考えざるをえません。

2007.02.21 Wed 経済社会の体温調節

　名目GDPの超長期推移の検証によって、どうやら四半世紀くらい前ころから、無理に過大な潜在成長力を予測しそれを経済政策目標として、一貫して拡大財政政策による財政赤字と公的債務累積を続けてきたことがかなり明白に確認できました。

50年以上前の日本のように、経済の規模が小さく貧しく発展途上にあるときは、経済活動を可能な限り活発化させ、経済規模を急速に拡大させて貧しさからの脱却を図ることが政策目標になります。経済規模を急速に拡大させるためには、政府が、将来の経済成長による税収増を担保とした公的債務によって歳出増加や減税を行い（拡大財政政策）、また中央銀行が、金利引き下げや公的債務引き受けなどの金融緩和措置によって通貨供給量を増やしたりして（金融緩和政策）、全体の購買力や投資力が増えるように政策誘導します。

貧しい経済社会では、鉄道・港湾・道路・電力・水道などの公共的な経済基盤や、輸入する必要がある資源あるいはそれを買うための外貨などが、経済活動活性化のネックになります。したがって、政府は、経済基盤への公共投資と外貨獲得のための輸出産業育成に対して優先的に資源配分を行います。これが、貧しい経済社会すなわち「発展途上国型」の典型的な経済発展政策であるといえます。

すでに見てきたように、貧しい発展途上経済社会から、奇跡的ともいえる高度経済成長を実現して、OECDに加盟し、世界トップクラスの経済規模にまで発展を遂げた後も、「発展途上国型」経済政策は基本的に見直されず、政府の役割はむしろますます高められてきました。経済規模が巨大になった後も、大規模公共投資は内需維持拡大の麻薬として常用され、また官僚・政治・企業の権益の仕組みの強化と精緻化が進みました。輸出産業育成の経済政策は、むしろオーバーシュートして貿易黒字恒常化とその累積拡大をもたらし、何度かの貿易摩擦と「大幅で急激な円高」を繰り返す結果となりました。その大幅で急激な円高衝撃による株価下落や経済成長停滞を懸念して円安誘導金融緩和策がとられたため、結果として経済は異常に「過熱」し、バブル経済に突入しました。要約的に言えば、「発展途上国型」経済金融政策からの脱却が行われていなかったことが、バブル経済とその後の「失われた10年」や今日の巨額の公的債務累積を作ってしまったということがいえます。

それでは、経済発展を遂げた後の成熟した先進国の財政・金融政策はどうあるべきでしょうか。

経済発展を遂げ経済規模がきわめて巨大になると、人口増加率の低下（いずれ減少）と高齢化が進み経済成長率も漸減することは、見本としてきた西欧先進諸国を見ても明らかなことで、しかも日本では同じことがより急速に起こりつつありました。経済成長力が低減し高齢化が進行する中で、福祉負担と経済規模のバランスをどうとっていくのかということが、「先進国型」の経済

政策の目標になります。

経済規模がきわめて巨大で成長力が小さくなった経済政策は、いわば拡大成長することから長生きすることへの政策目標転換が必要です。すなわち「継続性（Sustainability）と安定性（Stability）」が目標になります。それでは経済社会の活性が失われ味気ないものになってしまうという懸念も生じますが、「継続性と安定性」は政府（マクロ）の目標であって、当然、企業や個人（ミクロ）の目標や活動は個別の経済的成功を目指したものでありつづける必要があります。成長し成熟した経済社会では、企業や個人（ミクロ）の目標や活動に対する政府のアシストは小さくしていくべき、あるいは小さくして良い、ということです。

経済の活性の度合いの予測は、価格や相場のセンチメント（市場心理）と相互に関連し合います。経済の「継続性と安定性」の観点からは、値下がりと急激な値上がりの両方ともが望ましくない傾向になります。商品や株式や為替とくに物価の動向は、成熟した経済社会の恒常性を計る体温であるといえます。体温が、値下がりと急激な値上がりの間で、できれば活性を適度に促す程度の「微熱」にうまく安定するようにデリケートに体温調整することが経済金融政策の目標になります。

財政は、福祉と負担のバランスの国民的合意の範囲で運用されることが基本で、低い経済成長力を前提として財政赤字を伴う経済政策に明確な歯止めを設定することが必要です。そして、金融政策は、財政より機動的に、「微熱」を目標にした微妙な体温調節を行います。これが、「インフレ・ターゲティング」の金融政策です。

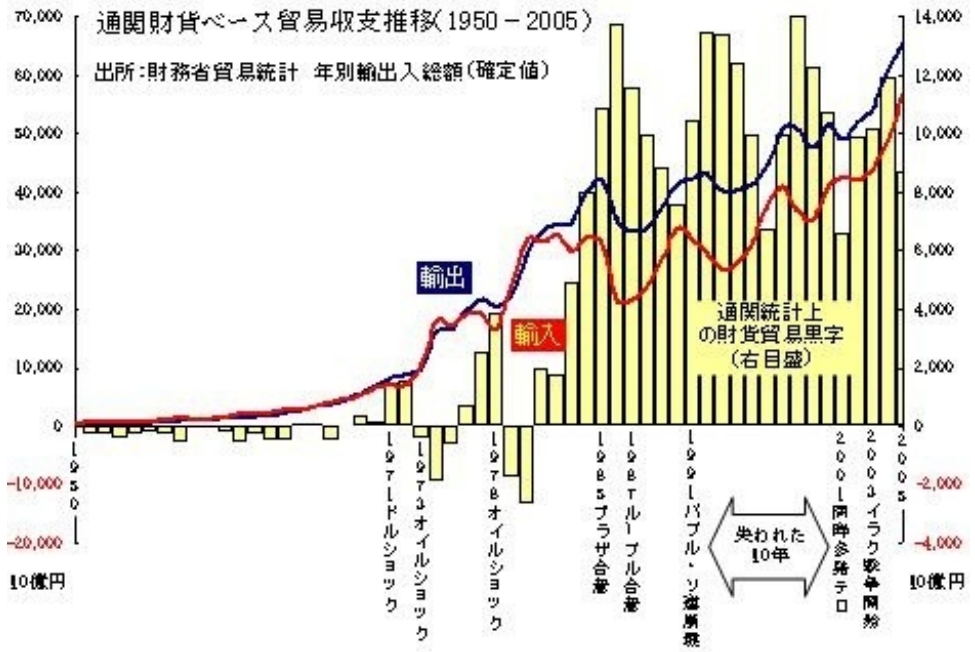
さて、このように政策転換するにしても、過去の政策の誤りによって巨額に累積してしまった公的債務はどうやって片付けるのかということが、大きな課題になってしまっています。むしろ、この問題を解決するためになお経済成長を政策目標にする（あるいは期待する）というのが現在の政府の「戦略」として提示されています。

このまま責任を逃れながら将来の人たちに先送りするのか、高福祉や国民負担の見直しの全体案を分かりやすく国民に提示して判断を仰ぐのか、政治の責任が極めて重く問われていると思います。

2007.02.24 Sat 超長期貿易収支推移

50年間の名目GDP推移の歴史をみてきましたが、どうしても経済は輸出主導でなければ拡大しない、あるいは輸出主導で拡大しなければならない、という重症のトラウマが常にあったのではないかと思われます。実際、国内消費は飽食気味でその上人口は減少していきますから、少なくとも製造業は需要を国外に求めていく以外に今後の成長の道はないように思われます。

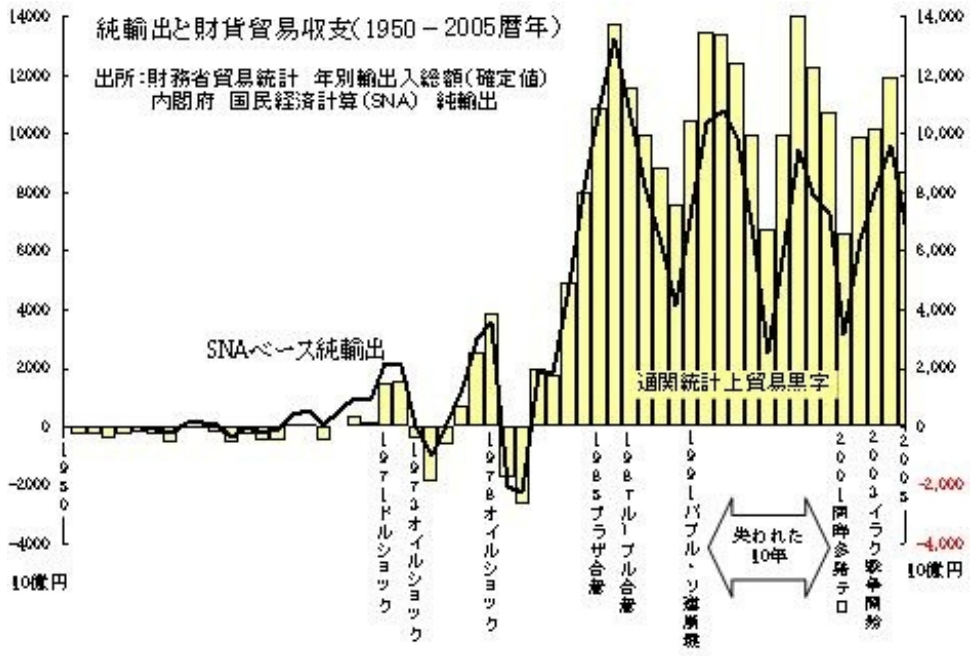
そこで、貿易構造はどうなっているかということを、確認してみたくなってきました。下のグラフは、1950年から2005年までの55年間の通関財貨ベース輸出入収支の推移を示したものです（出所：財務省貿易統計）。



55年の間にあった重要な出来事を下に付記してあります。1971年8月15日にニクソン大統領の声明によって、ドルと金との交換停止と固定為替相場制（1ドル360円）から変動為替相場制への移行が行われました（ドルショック／ニクソンショック）。輸出主導型経済成長の日本の歴史は、アメリカとの貿易摩擦と為替相場調整の繰り返しの歴史であったといえます。

第四次中東戦争勃発に伴い、1973年10月16日に石油輸出国機構(OPEC)加盟ペルシア湾岸産油6カ国が原油公示価格引き上げと原油生産削減を決定しました（第一次オイルショック）。また、その後の1978年のイラン革命に伴い石油生産が中断したためイラン依存度の高かった日本は石油需給が逼迫しました（第二次オイルショック）。石油の逼迫と価格上昇は日本の貿易収支を大幅に悪化させますが、1970年以降日本が貿易赤字になったのはこの**2**回のオイルショックのときだけで、それ以外は一貫して大幅な貿易黒字を続けています。

次のグラフは、上記の通関輸出入ベースに国民経済計算（SNA）ベースの財貨とサービスの輸出入差額を重ねて表示したものです。財貨貿易収支とSNAベース純輸出との差は、サービス貿易収支に相当すると考えられます。



1985年9月22日のG5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）で発表された為替協調介入合意（プラザ合意）を発端に始まった、いわゆるバブル景気（1986年11月から1991年10月までの4年数か月間）頃から、サービス貿易収支赤字が大きくなり通関ベース貿易収支黒字をかなり圧縮してきているように見えます。

1991年のバブル崩壊後国内経済（名目GDP）は停滞を続けていますが、円建貿易収支でみると、大幅黒字と為替調整によるその圧縮をかなり規則的な周期で繰り返してきているように見えます。そして調整を繰り返しながらも一貫して黒字を累積させていることは、ストレスが蓄積していく危うさを感じさせます。

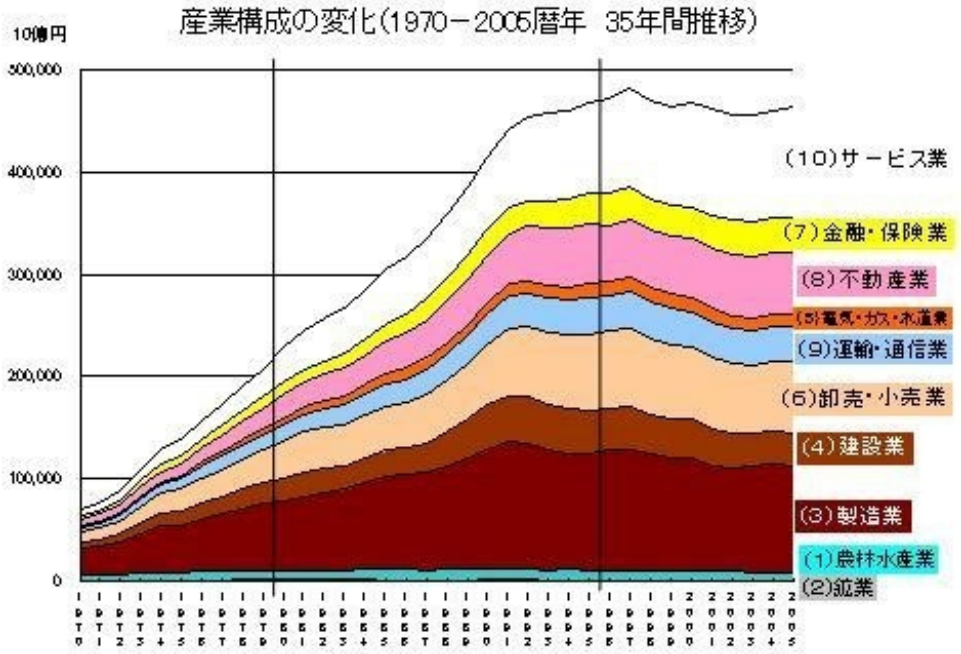
2007.02.28 Wed 産業構造の転換

　2月15日朝の前四半期GDP速報の発表とそれに伴う市場相場の動きに刺激されて、あらためてGDPというものを見直してみたいという気持ちが湧き、超長期トレンドの計数をフォローし始めました。

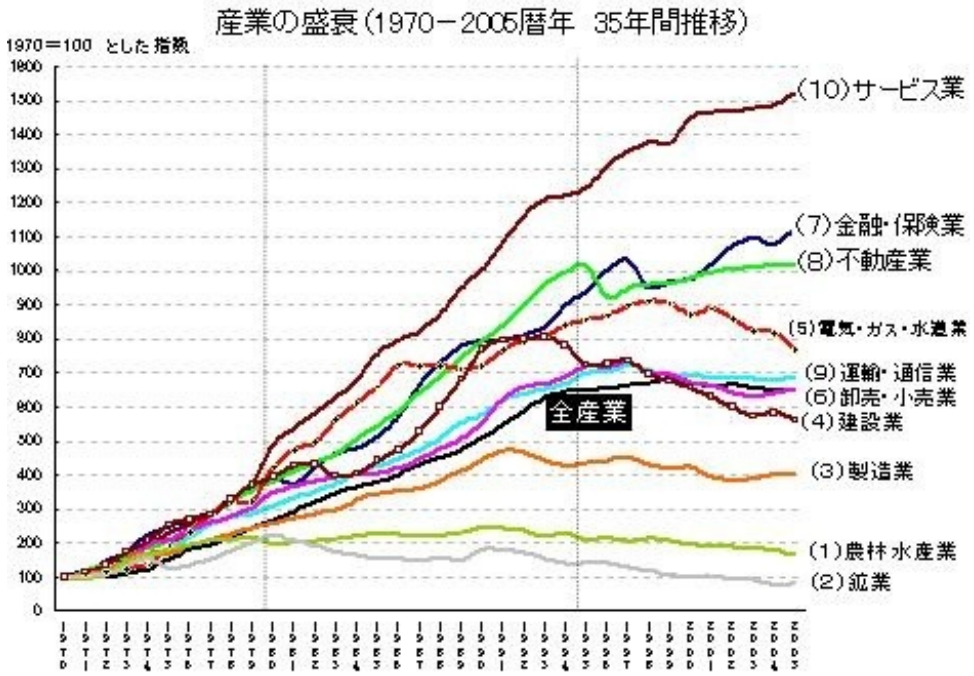
一般に新聞やテレビなどのマスコミで経済全体の動きが話題にされる場合は、物価変動による変化部分を修正（デフレート）した「実質（Real）」GDPについて、「支出」すなわち需要側の動向を中心に取り上げられることがほとんどです。しかし、数十年の超長期トレンドを見る場合には、「実質」に修正（デフレート）することには技術的難しさがつきまとい、したがって結果の計数の意義にも疑わしさが生じかねないので、修正（デフレート）していないありのままの「名目（Nominal）」GDPの推移を中心に見てきました。超長期的に見ると、やはり物価変動も含まれたありのままの数字の推移の方が経験的実感によりフィットしているように感じられます。他方、GDPをもっぱら「支出」（需要）側から捉えるのは、政府と輸出の役割を強調するために恣意的に行われているという気がします。つまり、景気浮揚のために常に財政支出増加と国際競争力強化が大切だという思い込みや恣意が先にあるからです。

そこで、「実質」の「支出」（需要）側に較べて通常はあまり目にしない、「名目」の「供給」側の長期的な動向を見てみることにします。供給側は（民間の営利の）「産業」と（民間の非営利）事業および（公共の非営利）事業からなります。ここでは、（民間の営利の）産業の超長期動向をみてみることにします。この場合、「供給」側の「名目」金額は、各産業の売上高ではなく支出（国内需要）や輸出（海外需要）に対応する供給側各産業のそれぞれの付加価値額を示しています。

下のグラフは、国民経済計算（SNA)の産業分類による**1970**年から**2005**年の**35**年間の産業構造変化を整理したものです。



また、次のグラフは、同じ計数を指数化（1970年＝100）して、35年間の各産業分類毎の拡大（縮小）傾向を比較したものです。



（1）から（10）までの産業区分は国民経済計算（SNA）の産業分類で、一次産業（農林漁業）から二次産業（鉱工業）、そして三次産業（サービス業）の順に並べられています。しかし、上のグラフでは、（1）から（10）までの産業区分を、過去**35**年間の成長率の低いものから高いものの順に並び替え、下から上に積み重ねています。1970年からとしているのは、内閣府SNAサイトにはそれ以前のデータがなかったからです。1970年は、1971年のドルショック（ニクソンショック）に伴い1ドル360円の固定相場から308円に変更され（スミソニアン体制）、1973年には完

全変動相場制に移行して、日本が（G5からはじまりその後のG10までのさまざまな）いわゆる主要先進国会合に加わるようになる前夜に相当します。すなわち、世界的に見て日本が豊かさを実現して以降の**35**年間の経緯を見ていることになります。

さて、このデータからあらためて確認されることは、まず、経済発展（豊かさ）の進展によって産業構造は著しくサービス化しているということです。農林水産業と鉱工業すなわち一次産業と二次産業を合わせたモノ作り産業は、1970年に既に44.8％と全産業の半分以下になっていましたが、2005年ではそれが更に**24.4**％と**4**分の**1**以下にまで低下しています。

建設業は、1991年まではほぼ一貫して全産業を大きく上回る拡大を続けていましたが、1994年以降は縮小衰退に転じ、1999年以降はモノ作り産業と同様、1970年以降の累計でも全産業平均を下回る成長率に転落しています。これは、バブル経済の崩壊に加えて、財政赤字から公共投資削減が図られてきている結果の反映と見られます。

エネルギー供給事業である電気ガス水道事業は、1998年頃まで一貫して全産業平均を上回る拡大を続けていましたが、1999年以降は縮小に転じ、とくに2002年以降大幅に縮減しています。これは、原子力発電所の稼動停止やフレート上昇や原油価格上昇に見合う価格転化引き上げを実現できなかったことなどで、利益率が大幅に下がったためと考えられます。

また、主としてモノの流通に関わる卸売・小売業や運輸・通信業は、全期間を通じてほぼ全産業平均に沿った拡大（縮小）傾向にあります。運輸事業は規制強化と燃油価格上昇によって1996年以降衰退傾向にあり、携帯電話等の通信事業は全産業の**9.9**％を占めますが、付加価値額（したがっておそらく利益）の伸びは1997年以降一進一退の状態にあり、付加価値額500兆円規模の全産業の中に置いてみると、構成比や成長貢献度は微々たるものにすぎないことが分かります。

さて、以上述べてきた「あまり拡大していない産業」に対して、拡大を続けている産業は基本的にモノに関わらない産業であることが明らかです。金融保険業と不動産業は、1996–2002年頃のバブル経済の後始末期に一時的縮小を経験しましたが、再び拡大の方向に転換していることが確認できます。これは、世界的にも類を見ない超金融緩和政策が続けられてきている結果でもあります。

最後に、一貫して最も拡大し、最も全産業の中でウエイトが高くなっているのが、以上までに分類されないサービス業です。全産業に占める割合はサービス業全体で**23.2**％と製造業全体を上回り、うち「対事業所サービス」は**9.3**％、「対個人サービス」は**8.0**％、「公共サービス」は**5.9**％をそれぞれ占めています。全産業合計では35年間で**6.6**倍の名目成長を遂げていますが、その中で、対事業所サービスは**35.0**倍、公共サービスは**23.4**倍と遥かに大きな拡大を遂げています。ただ、対個人サービスは**7.9**倍と、産業全体の拡大とそれほど変わらない拡大に止まっています。

公共サービスは主として病院（医療）であると想定されます。対事業所サービスは、企業がさまざまな内部業務を「アウトソーシング」したり、弁護士事務所・会計事務所・コンサルティングファームなどの企業サービスビジネス依存を高めているためと考えられます。対個人向けサービスは、飲食店や遊技娯楽施設や観光業などの伝統的なサービス産業と想定されます。過去には、市井の経済として、パチンコ産業が基幹製造業に匹敵する売上規模があると囃されたことが思い出されます。

こうして経済社会の状況を全体像からブレークダウンしてくると、経済社会や産業の今後の見通しが少し見えて来るように思われます。しかし、ここまでで大分長くなりすぎましたので、それは次以降にしたいと思います。

2007.03.01 Thu 製造業とGDP

（名目）国内総生産に占めるモノ作り産業の割合が著しく低下してきており、すでに全産業の4分の1以下（5分の1強）に過ぎない実態にあるということを確認しました。それをどのように理解したらいいでしょうか。

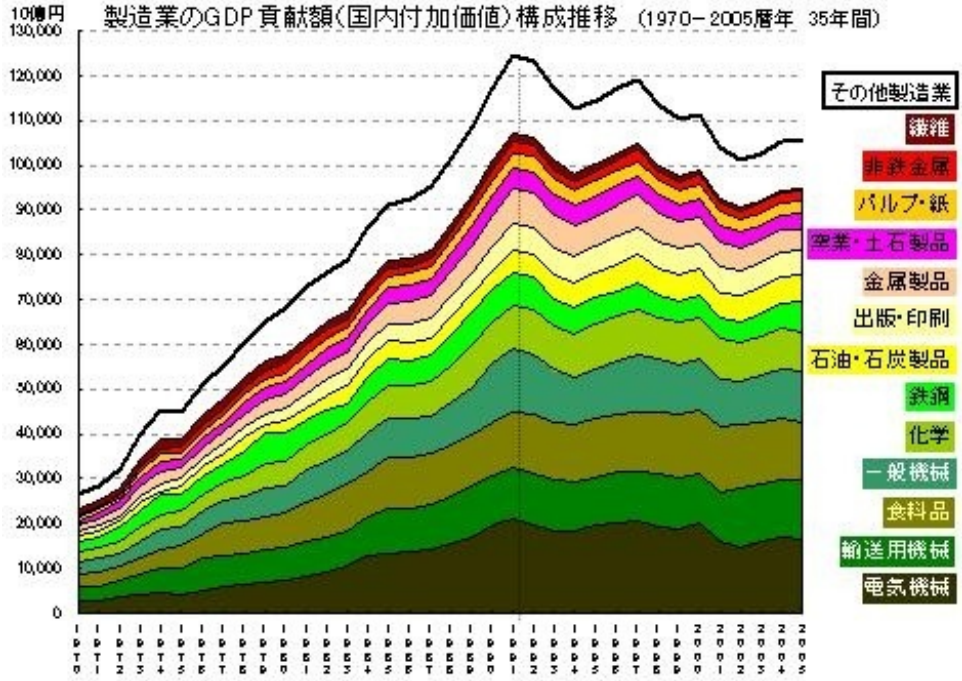
名目GDPの支出総額に対応する供給側の産業のそれぞれの付加価値額が、名目GDPに対する各産業の貢献額です。企業は国外でも活動していますから、より意味を明確にするためにこれを「国内付加価値額」と呼ぶことにします。「国内付加価値額」は、企業の国内生産活動による売上（含む輸出）とそれに対応する仕入の差額ですから、略略国内雇用者報酬と粗利益の合計に近いと推定できます。

日本の輸出型製造企業は、輸出のオーバードライブによる貿易黒字から円高が進み輸出価格競争力が低下する都度、それを生産性改善努力によってキャッチアップするということを繰り返してきました。そして、そうした試練と努力の繰り返しによって、高い生産性と高い品質確保を両立させる高い生産管理技術が鍛えられてきたと考えられます。

しかし、個別の企業のよりダイナミックな成長戦略としては、円高対応努力を続け耐え忍ぶばかりでなく、世界的に見てモノ作りに比較優位のある国へ生産拠点をシフトしていくことが当然必要になります。したがって、世界市場に向けて販売を展開する製造企業は、国外で作って国外で売るビジネスでより大きく成長するようになり、そのため場合によっては国内の生産活動が絶対的に縮小するようなケースさえ生まれてきました。

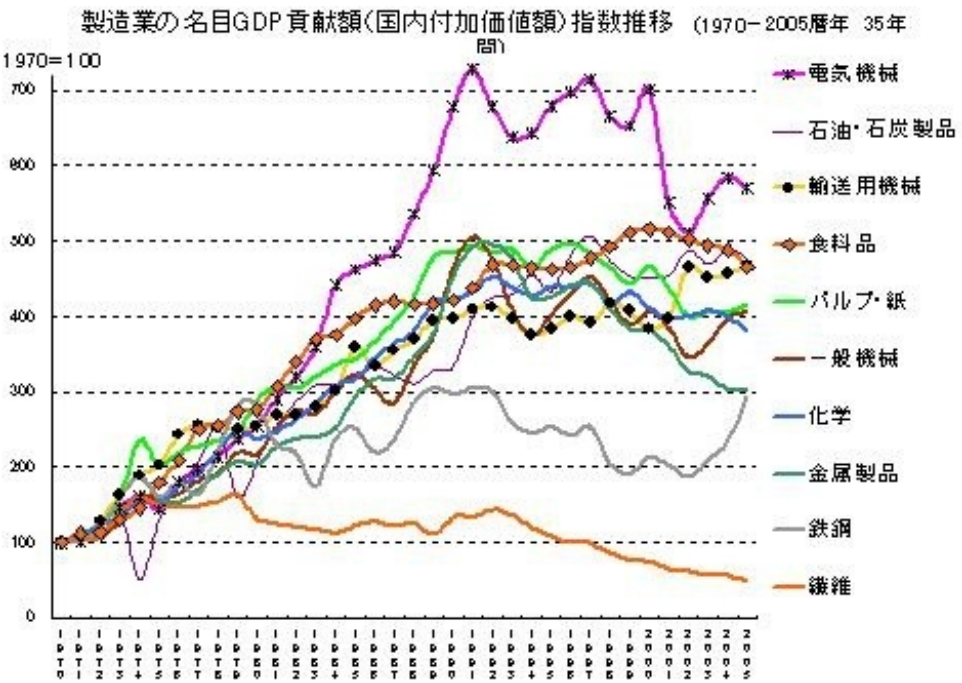
個々の製造業企業の売上高や利益額は成長を続けていても、このように製造業全体としての「国内付加価値額」は横ばいないし減少する傾向にあり、したがって国内総生産に対する製造業の貢献度も縮小しています。勿論、製造業にも多様な企業があります。世界市場向けのグローバル商品を世界中で製造し世界中で販売するグローバル企業、国内市場向けのドメスティック商品を国外で作って国内で販売する海外生産（委託）企業、国内市場向けのドメスティック商品を国内で製造して国内で販売するドメスティック企業、あるいはそれらの複合型企業などに区分できるのではないかと思います。

下のグラフは、国民経済計算（SNA)による名目国内総生産に占める製造業の業種別推移を、1970年から2005年までの35年間についてトレースしたものです。繰り返しますが、これは各産業の売上高や利益額ではなくそれらの産業の「国内付加価値額」に相当します。



名目国内総生産がほぼ500兆円であるのに対して、製造業全体の「国内付加価値額」はおおむね100兆円強程度にしかすぎません。上のグラフでは、2005年度の約100兆円に占める金額の大きい順に下から上に積み重ねています。ドメスティック商品の割合が高く輸出商品の割合が低い食料品や出版印刷が産業の売上規模に較べて大きく、逆に、グローバル商品である電気機械や輸送機械（自動車）は産業の売上規模に較べてかなり小さくなっています。自動車や電機といったビッグビジネスが国内総生産に果たしている役割は、人々がイメージしているよりずっと小さいということを良く理解しておく必要があります。

次のグラフは、上の推移を指数化（1970年＝100）して、35年間の変遷の業種毎の違いを見たものです。



繊維はかつての輸出から輸入主体に変わって漸減しています。鉄鋼はバブル期をピークに縮小傾向にありましたが21世紀に入ってから反転拡大を遂げていることが注目されます。電気機械はバブル期に急伸し21世紀に入ってから急落するなど激しく変動していますが、おそらくこの時期に調達のグローバル化や生産拠点の海外シフトが一気に進展したのではないかと推定されます。自動車（輸送機器）はバブル崩壊で落ち込んだものの鉄鋼と同様21世紀に入って持ち直し拡大してきています。他方、ドメスティック商品と見られる食料品は逆に21世紀に入って漸減してきています。これらはいずれもそれ以前に較べ円安傾向が続いているためと思われます。

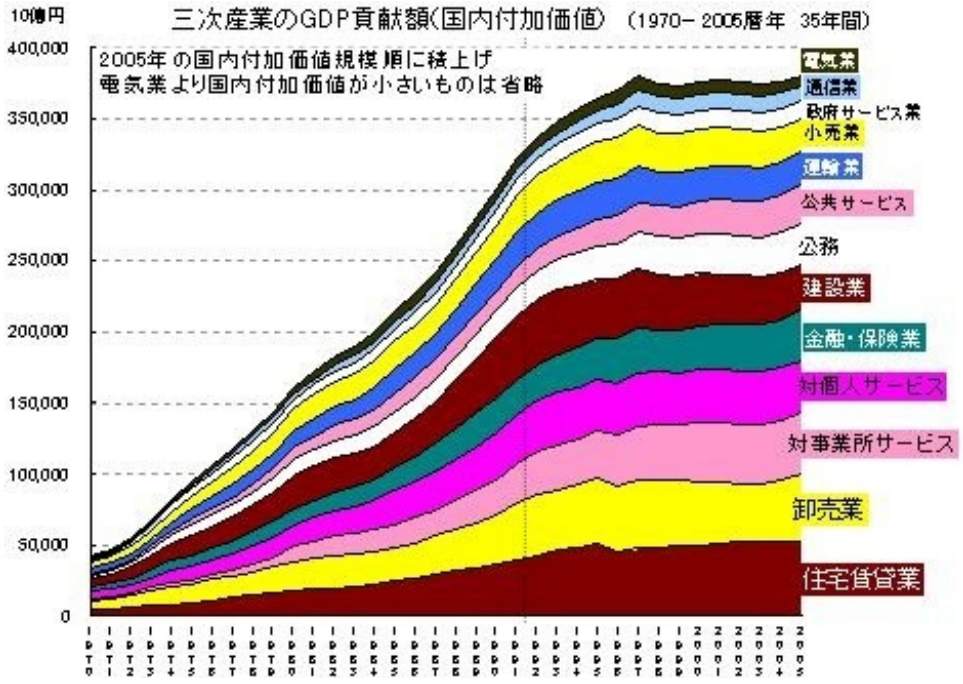
名目GDPに占める製造業の貢献度を業種別にブレークダウンして眺めてみました。ここから言えることは、将来にわたって輸出依存のGDP成長を続けることは難しそうだということです。更新や改良ではなく、新たに追加的に、製造業の国内生産拠点が次々と建設され、製造業が再びGDPの成長を牽引していくという可能性はきわめて小さいと思われます。ただ、逆に、製造業の生産拠点の国外移転がこれ以上加速して、GDPを萎縮させていかないような対策は間違いなく必要です。

2007.03.06 Tue 三次産業とGDP

2006年10-12月期四半期GDPは上方修正される可能性が出てきたらしいのですが、市場相場の方はむしろ逆の方向に動いています。為替市場が円高方向に動くのは経済や貿易や国際収支の実態と合っているので是正の動きとも理解できますが、他方で株式市場も大幅下落を続けています。世界同時株安は上海市場からスタートしてすでに世界を何周かしました。問題は日本の経済でも中国の経済でもなく、どうやらアメリカ経済に対する見方の「トーンダウン」をきっかけとした投資資金の利食い手仕舞いの動きのようにも思われます。株式市場には、久方ぶりに一本調子で上がってきた居心地の悪さは少しありました。やはり、市場は実体経済の動きと連動するとは必ずしも限らないということです。でも、何にせよ上げ下げが激しいことは、市場の売買活動で稼ぐ人たちにはとても喜ばしいことに違いありません。

さて、製造業の業種別のGDP貢献度と成長（縮小）トレンドを見たので、それ以外の三次産業のGDP貢献度と成長トレンドも業種別にブレークダウンしてみたいと思います。

下のグラフは、国民経済計算（SNA)による名目国内総生産に占める三次産業の業種別推移を、1970年から2005年までの35年間についてトレースしたものです。繰り返しますが、これは各産業の売上高や利益額ではなくそれらの産業の「国内付加価値額」に相当します。

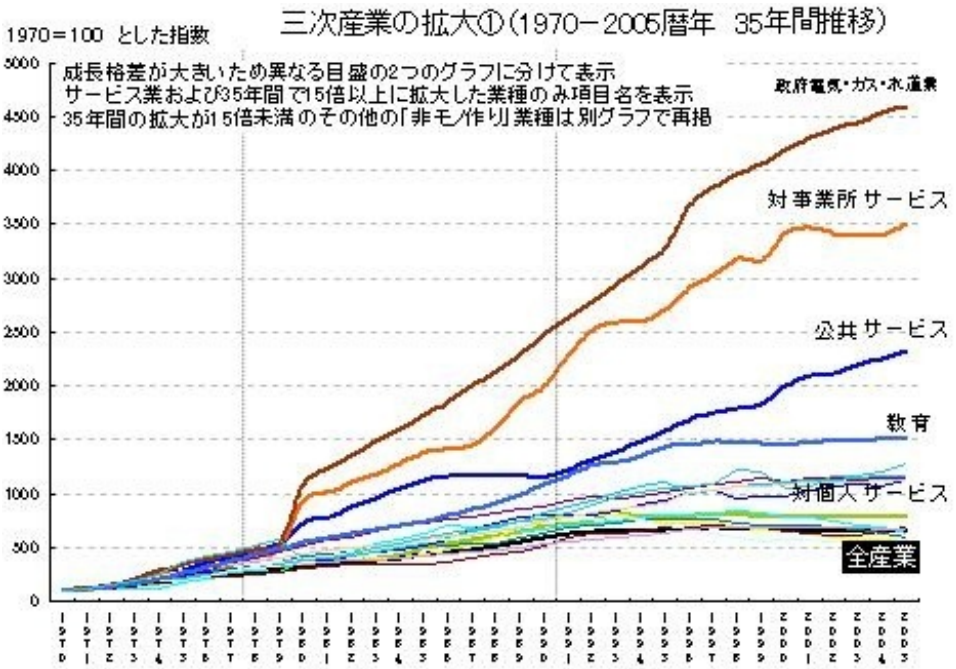


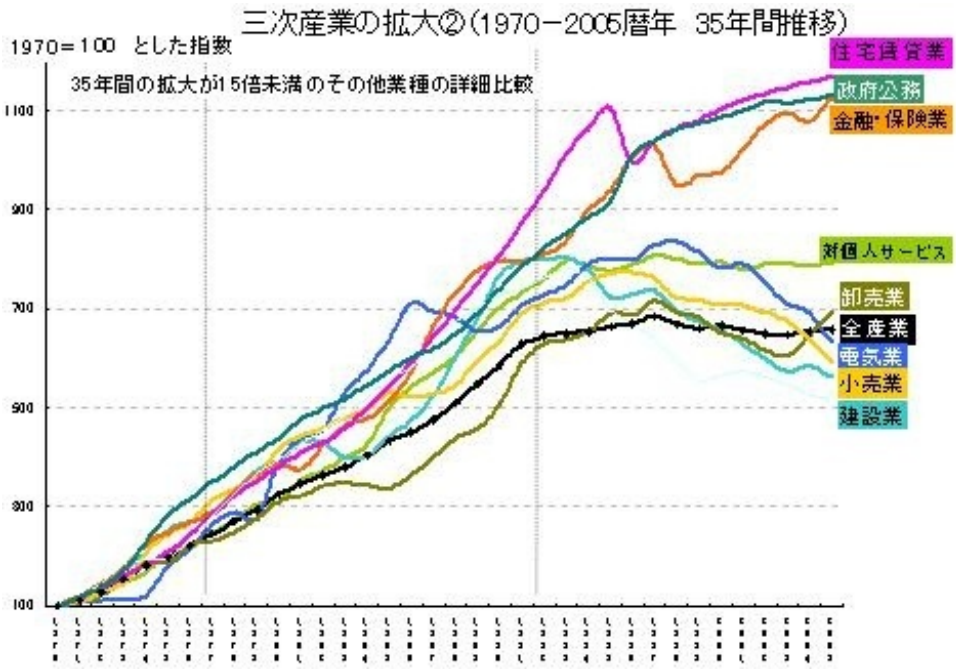
やはり、国内付加価値額に相当するものなので、売上高などの産業規模のイメージとはかなりかけ離れた結果になります。不動産業の太宗を締める住宅賃貸業が最も大きく、卸売業は小売業の2倍近く、サービス業のうちの対事業所サービスと対個人サービスがそれに続きます。公共サービスは民間の営利の公共的サービス事業で、政府サービス業や公務は公的な「政府サービス生産者

」に含まれるサービスです。

このグラフを見て特筆すべきことは、非製造業はバブル崩壊後も1997年までは拡大成長が続き、1988年以降も全体としては横ばい傾向程度にとどまっていることです。これは、製造業がバブル崩壊直後の1992年からすぐに縮小傾向に大きく転換し、全体としてはなお縮小傾向から抜け出せていないのとはきわめて大きく異なっています。

そこで、これまでと同様、このデータを指数化（1970＝100）して35年間の成長率の比較をしてみたのが次の二つのグラフです。業種ごとの成長拡大率にきわめて大きな格差があるので、成長率のきわめて高いものとそれ以外にグラフを分ける必要がありました。





時期的には製造業より少し遅れていますが、バブル崩壊以降縮小傾向に転じているのは、建設業、卸売業、小売業、電気業（電力業）で、対個人サービスは横這いです。したがって、それ以外の業種が拡大成長を続けたことによって、非製造業全体の拡大成長が続きました。規模と成長率の両面で成長を支えたのは、住宅賃貸業、対事業所サービス、金融保険業、公共サービス、および公務で、民間では最初の4つに絞られます。

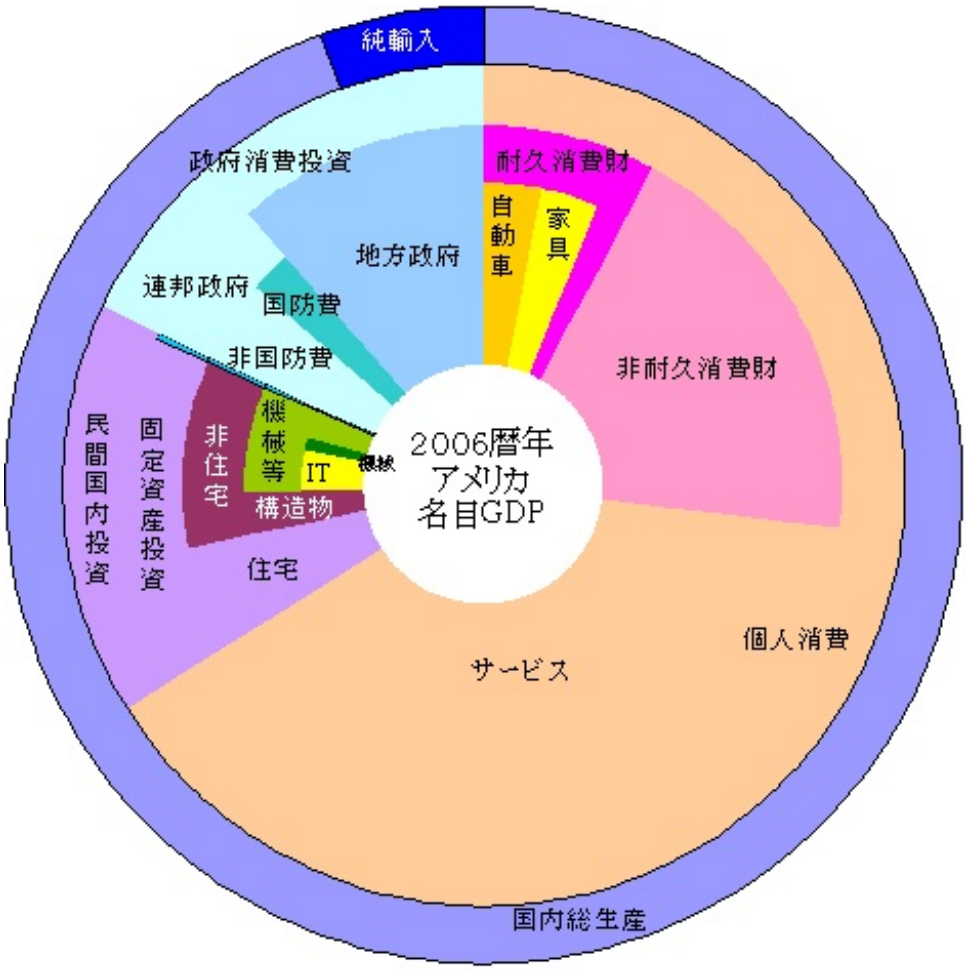
名目GDPの縮小を防止し緩やかでも安定的な拡大を実現していくためには、どうやらこれらの4つの業種の拡大成長に期待していく必要があると思われます。

2007.03.07 Wed アメリカの**GDP**構造

　このところの市場相場の乱高下に対して、アメリカの景気の強さにかかるセンチメント（市場心理）の微妙な変化から売られたのだろうとする論評が多いようです。アメリカも四半期GDPを発表しており、そこからアメリカの国内景気の強さとそれに沿って市場動向を読むような話は山ほど出てきます。勿論、変化を読むわけですから、構成項目の変化率の話が軸になり、したがって変化の大きい項目の話が中心になります。しかし、どの国でも経済全体の長期的で本質的な変化は緩やかにおき、数年規模では大きく構造が変わるような変化もあります。四半期で追いかけ変化の大きい項目の動きに一喜一憂しているだけだと、本質的で構造的な変化を見落としてしまう危険性があります。

具体的には、個人耐久消費財消費や民間国内投資などは、強気の所得増加見通しがあれば増加し、弱気の見通しであれば減少するので、その増減は他の項目よりも景気感応的です。ですから自動車販売台数とか住宅着工戸数とかが景気指標として注目されます。しかし、実は、それらがアメリカの国内総生産に占めるウエイトは非常に小さいのです。むしろ非常に小さいので感応的に大きく変動するともいえます。重要なことは、そもそも工業製品や建築物などの物的実体のある財貨は、全部合わせてもアメリカ経済全体に占めるウエイトはあまり大きくないのです。すなわち、アメリカ経済は、著しくサービス化あるいはソフト化が進展しており、したがってアメリカ経済の潜在的成長力を考えるためには、まずそうした構造をきちんと理解しておく必要があります。

そこで、そうした観点から、アメリカの**2006**年暦年名目国内総生産（**GDP**）（速報）の構造を分かりやすくグラフ化してみました。



まず、グラフの補足説明をします。これは、名目国内総生産の支出（需要）サイドの構成内訳を示したものです。アメリカは日本と異なり、純輸出マイナス、すなわち輸入超過になっていますから、アメリカの国内総支出（需要）は、名目国内総生産と純輸入を合計したものになります。それがいちばん外側のドーナツで示してあります。2006年暦年の名目国内総生産（速報）は13兆2,539億ドルで、純輸出のマイナス（純輸入）はその5.7%に相当する7,618億ドルでした。これは1ドル120円で換算すると91兆4,160億円という巨額なものです。

細かい部分ですが、民間国内投資のうち固定資産投資以外の（グラフ上ではきわめて僅かな）部分は、民間在庫投資です。2006年は在庫が534億ドル（GDPの0.4%）増加したので、ここにかすかに出現しているわけです。在庫増減が全体に占める率はきわめて僅かですが、目先の景気動向を占うには重要な指標としてよく注目されます。

アメリカは純輸出がマイナスで、国内で生産したものより多くを消費もしは投資しています。これは、成長に必要な国内投資資金を国内貯蓄で賄えない「発展途上国型」の構造に似ているように見えます。発展途上にあるかどうかに関わらず、こういう貿易赤字国は、不足部分に対する国外からの投資によって国際収支が均衡しなければ経済の成長を続けることはできません。

アメリカは、長年にわたって恒常的に純輸出マイナス（純輸入）状態を続けています。そのため

、アメリカの大幅輸入超過国（日本・韓国・台湾・中国など）に対して、概ね周期的に、政治的な貿易不均衡是正要求を行い、その効果が上がらなければそれらの国々の通貨に対してドルを切り下げるような調整を行って、実質的な対外債務圧縮を実現することを繰り返しています。こういうとアメリカは横暴で悪質なようにも聞こえますが、逆に、輸出超過国はアメリカに対する輸出価格競争力が弱まらないよう輸出超過でも自国通貨をドルに対して安いままに維持しようとする傾向があります。そして、大抵は結果的に矛盾のストレスが溜まることによって、為替レート引上げによる調整を余儀なくされることになります。輸出国側の自国通貨ベースでみれば、一旦は高く売っておいて後で一括値引きに応じているのと似たようにも見えます。ただ、輸出超過国全体としてみればそうですが、その国内では、高く売ったのと後で一括値引きするのは経済主体が違うところが問題です。

いずれにせよ、アメリカは資金制約なく経済成長を続けられる（おそらく世界で唯一の）国なのです。それが、アメリカの絶対的な強みです。

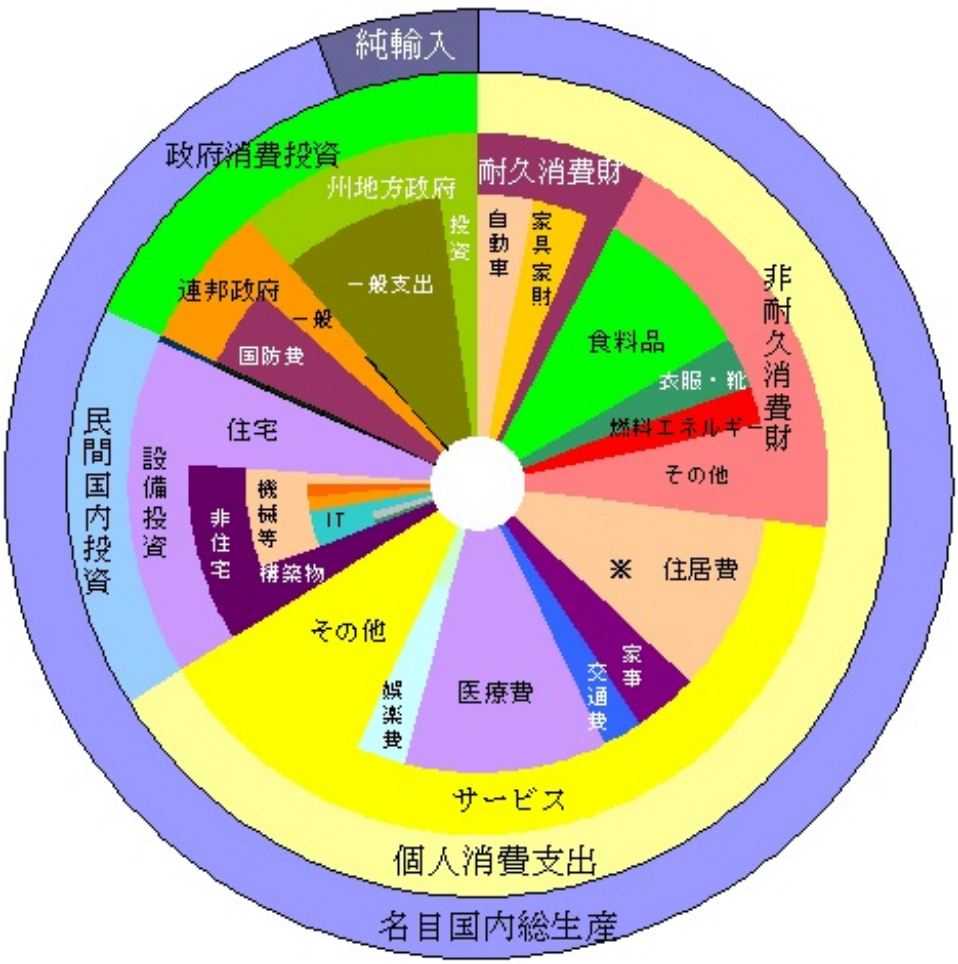
話が少し逸れましたので、本題に戻ってアメリカの国内総生産の支出（需要）サイドの内訳構成を詳しく見ていきたいと思いますが、それはかなり長くならざるをえないと思われるので、次以降にあらためて行うことにします。

2007.03.09 Fri アメリカのGDP構造その２

　アメリカの2006年暦年GDPにについて触れましたが、実はデータが孫引きだったので、直接ご本家のデータをあらためて見てみました。（出所：Bureau of Economic Analysis, National Economic Accounts）

余談ですが、それにしても、BEAのサイトは内閣府（旧経済企画庁）のサイトに比べて、とても親しみやすくかつ分かりやすく、データがきわめて入手しやすいことに感心させられます。アメリカの政治家やビジネスマンにはプレゼンテーション能力の高さが必須の資質として求められるようですが、役所にもその傾向が少なからず伝播しているように思われます。

下のグラフは、アメリカの**2006**年暦年名目国内総生産（速報）の支出サイドの構成を本家の正規のデータをもとに作り直したものです。（原データはひとつのスプレッドシートに暦年分を含めて親切に全部展開されていますのでとても扱いやすいです）



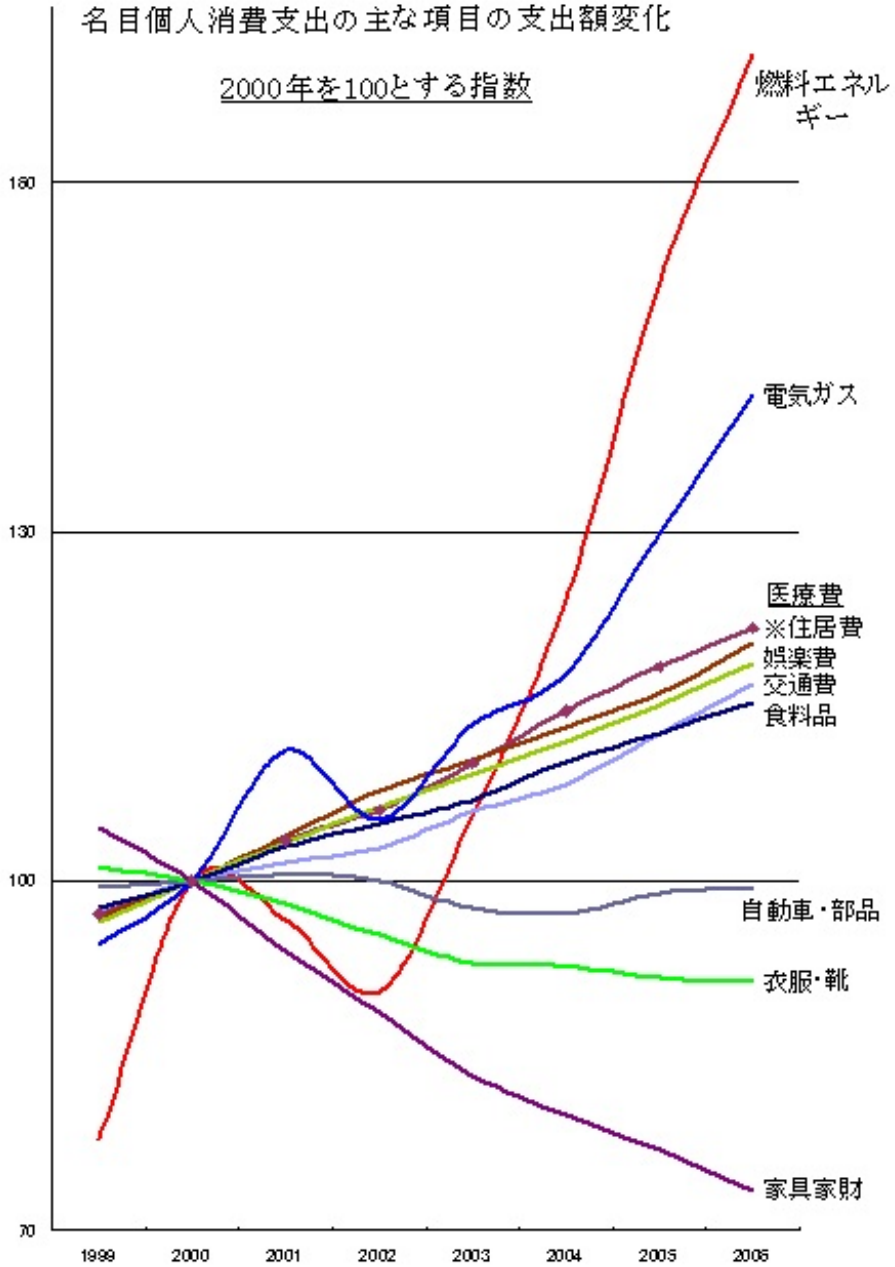
まず、日本のGDPを見ていたときにはうかつにも気付かずにいたことですが、1993年に改定された国連の国民経済計算の基準（**93SNA**）では、持ち家を持つ人同士が互いに家を貸し合っているという想定による持ち家の帰属家賃をGDPに加えることとされています。このため、日本でもア

メリカでも、支出サイドではサービスのうちの住居費（**Housing**）が、供給サイドでは住宅賃貸事業が、それぞれ実際の経済活動より大きく膨らみます。このため上のグラフでも住居費には「※」をつけてあります。すなわち、SNAは必ずしも実際の経済活動をそのまま反映したものではないということが、内閣府SNAサイトの留意事項PDFにも確かに書いてありました。

さて、その住居費は巨額ですが、それより巨額で他のどの項目よりも大きいのが「医療費（**Medical care**）」です。アメリカの家計が負担する医療費は、国防費を含む連邦予算よりずっと大きく、50の州地方政府の予算総額に匹敵するような規模にあります。これからすると、アメリカでは、家計において医療費がどの支出費目よりも大きく、また医療産業がどの産業よりも圧倒的に大きいという理解になります。

医療費は増えるのみなので年々の大きな変動はなく、長年にわたってコンスタントにじわじわとGDPを押し上げてきたと思われます。もしかすると、アメリカの経済成長の「幹」の部分は、医療や医療保険によって支えられているかもしれません。

BEA資料には親切にも同じシート上に指数のデータもついていますので、加工作業することなくグラフにすることが出来ます。個人消費の主な支出項目の指数（2000年＝100）推移をグラフにしてみました。



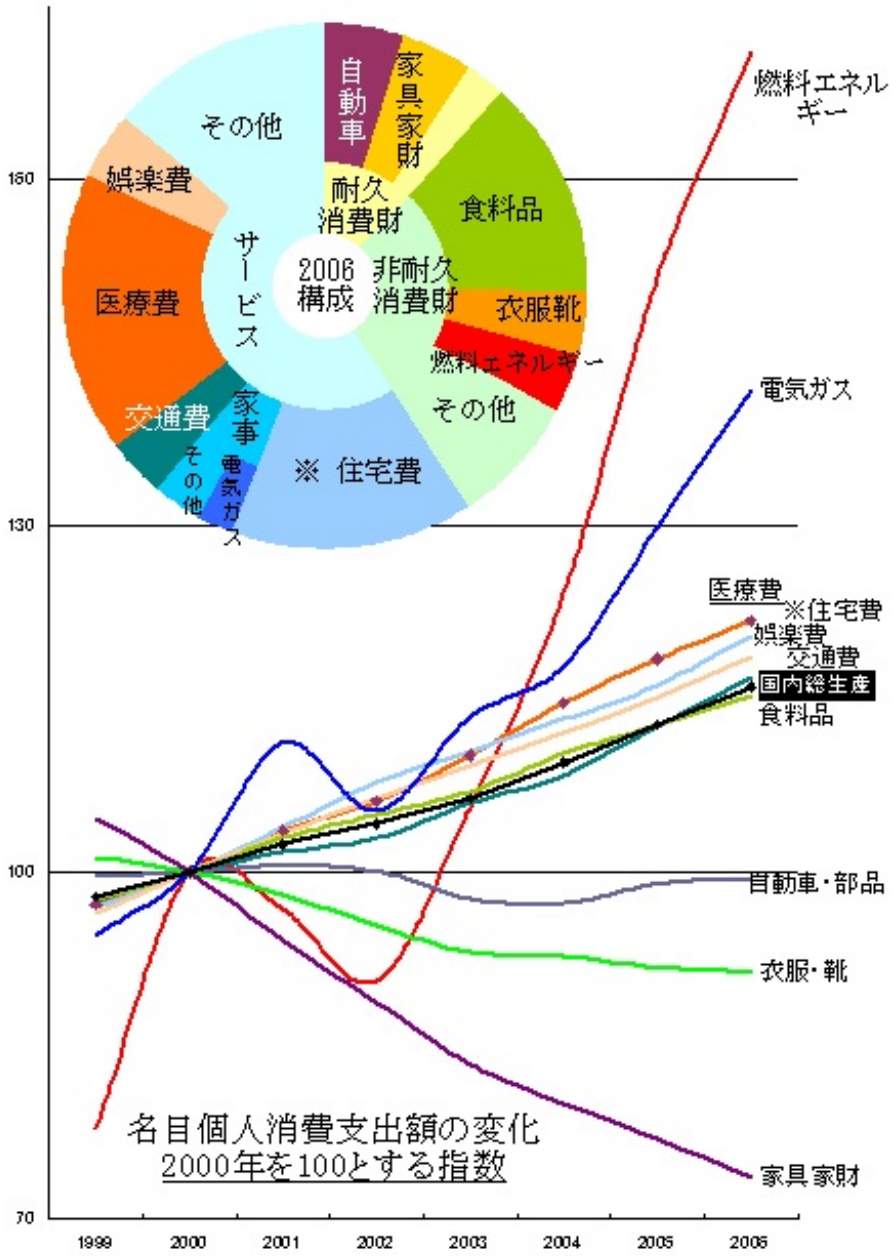
やはり、医療費は目立たないながらしっかりとした増加傾向を示しています。個人消費の動向は、名目で見た方が理解しやすいように思われます。自動車を何台買ったかより、どれくらい払ったかの方が現実的です。価格の高騰でエネルギーが支出として無視できない大きさになってきたので、車や家財道具や着る物などを安い輸入品に変えようとする傾向がますます強くなっているのではないでしょうか。

いずれにしても、基幹的な支出費目がなだらかに安定して右肩上がり、すなわち名目GDPが緩やかに安定的に拡大していることが、アメリカ経済の信頼感を高めているように思われます。

2007.03.10 Sat アメリカの**GDP**構造その３

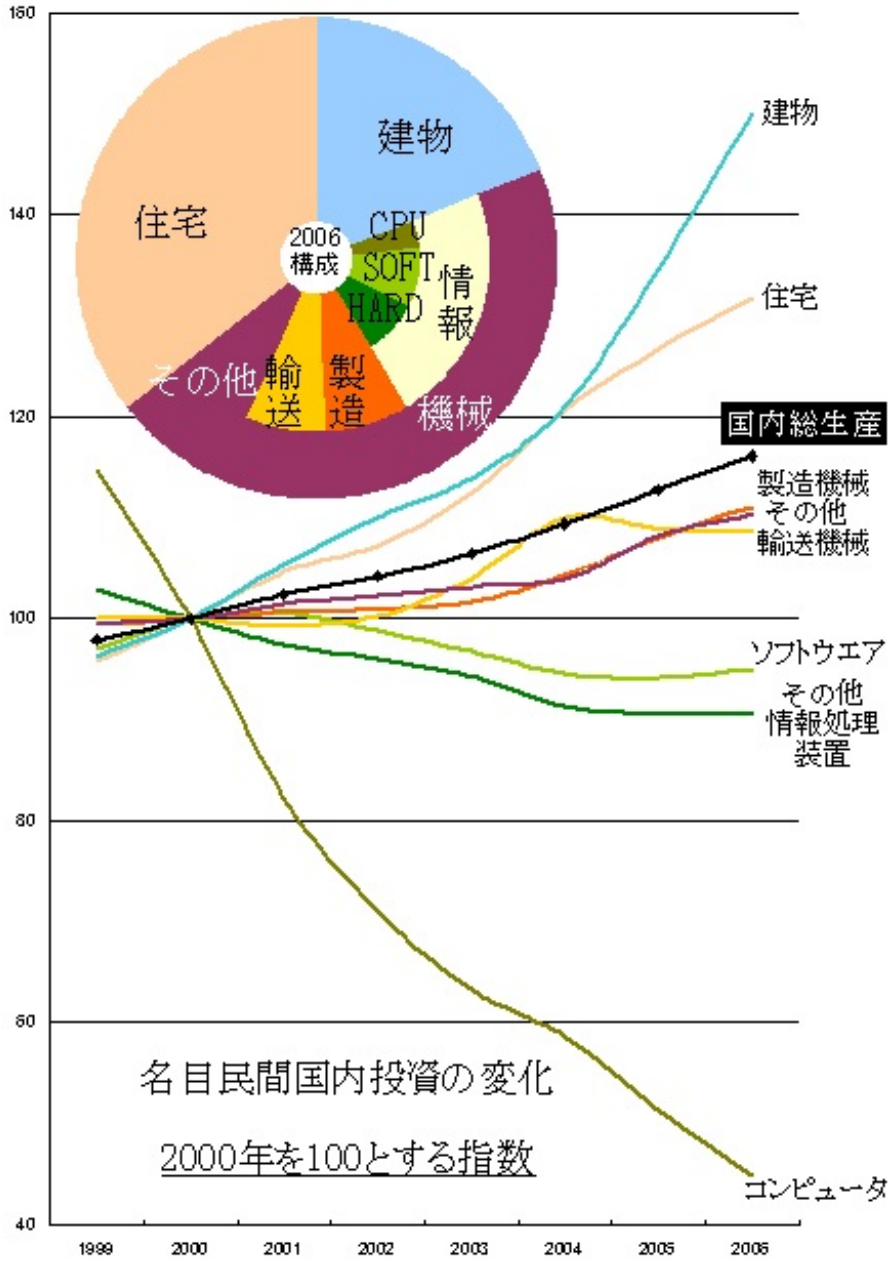
　BEAの資料は、ワンシートに全ての必要データを分かりやすく利用し易くしてあるので、そのままでデータエリアを指定するだけでいろいろなグラフを簡単に作ることができます。それで少し楽しんでみました。

消費・投資・政府のカテゴリ毎に、名目国内総生産に対して「プラス」「ニュートラル」「マイナス」の項目を整理してみます。

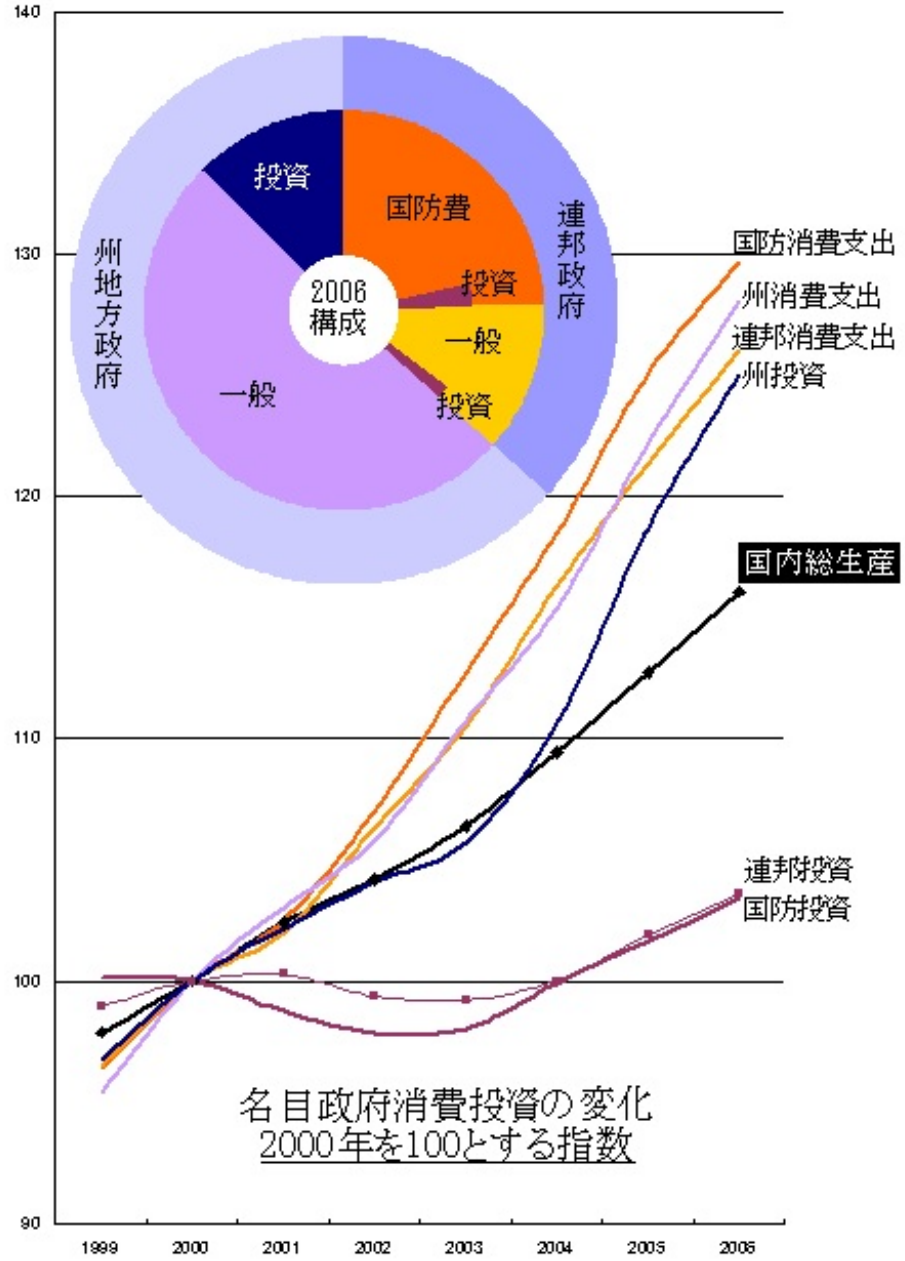


個人消費はすでに見ましたが、自動車・衣服・家具といった耐久消費財が「マイナス」、燃料エネルギー・電気ガスなど石油関連消費財が価格要因で名目的には大幅な「プラス」、医療費・娯楽・交通費などのサービスもジワリと持続的な「プラス」、そして大きな費目である食料品

は「ニュートラル」に推移しています。総じて個人消費は堅実な伸びを持続と言うべきでしょうか。



民間国内投資では、明らかに、建物と住宅の建設関連が大きく「プラス」貢献を続けています。その他の産業投資は総じて「マイナス」貢献の実態にあり、とくに情報処理投資は大幅に「マイナス」です。減少には価格値下がり効果がある可能性もありますが、投資一巡感もあるかもしれません。建物と住宅はかなり大きな伸びを長く続けてきているので、いつまでもこの勢いが続くとは考えにくく、そろそろ伸び率の逓減があっても不思議ではない感じがします。全体の牽引役の勢いが弱くなると、全体経済に対する見方が弱くなるのはやむをえないかもしれません。



政府支出は、連邦政府・州地方政府の両方、国防と一般の両方の、ほぼ全てにおいて「プラス」で、明らかにこの間の経済拡大の最大の牽引役になっていることは明らかです。同時多発テロやカトリーナなどの大型災害があったことなどから一般歳出が増え、イラク戦争が拡大長期化して国防費も累増を続けています。小さかった政府はこの間にかなり大きくなってしまっています。

アメリカの景気は力強いというようなことが言われてきましたが、財政赤字による政府支出の拡大と民間の建築投資活況継続の二つに支えられた拡大であることが分かりました。どちらもこの先長続きはできないように思われます。

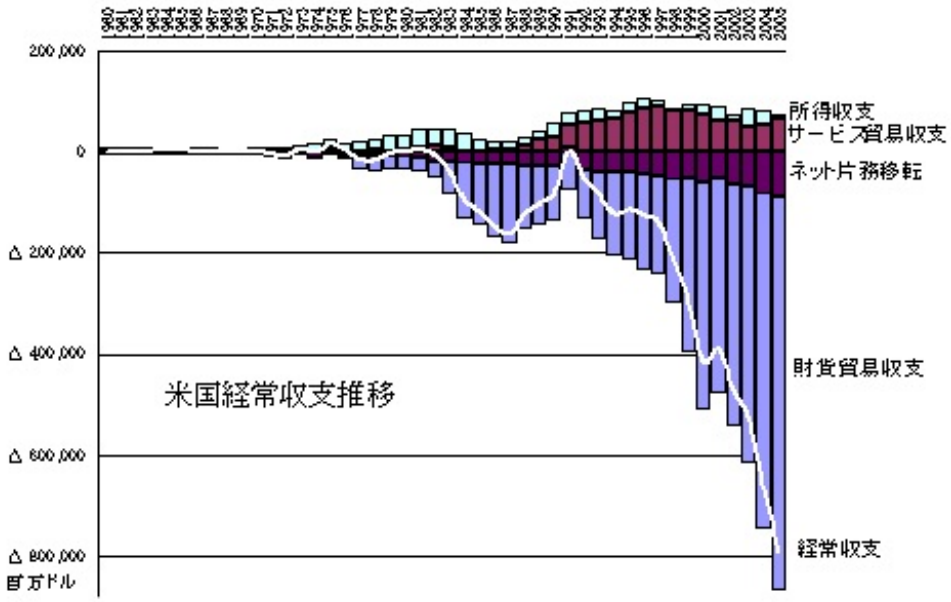
さて、輸入超過（マイナスの純輸出）でありながら、財政赤字拡大による歳出増加で経済を浮揚させているとすれば、国際収支の面も見てみる必要があります。そちらもEBAにとても分かりや

すい良い資料がありましたので、次からは国際収支を見てみることにします。

2007.03.10 Sat アメリカの国際収支構造

さて、EBAには国際収支データもあります。これもワンシートに必要データが全て入っていますから、簡単にグラフを作ることができます。

下のグラフは、1960年から2005年までの45年間の暦年の経常収支を表示したものです。



財貨貿易収支（Balance on goods）・サービス貿易収支（Balance on services）・所得収支（Balance on income）・ネット片務的移転収支（Unilateral current transfers, net）の4つを積上げ棒グラフで表示し、これらを合計した経常収支（Balance on current account）を折れ線グラフで表示してあります。

1971年にドルの金兌換停止と主要通貨に対する切り下げ（ドルショック/ニクソンショック）を行って以降、財貨貿易収支は1973年と1975年を除き全て赤字で、片務的移転収支も1991年を除き全て赤字です。片務的移転収支が1991年だけ黒字になっているのは（第一次）湾岸戦争にかかる各国の協力負担金を受け入れたためではないかと思われます。

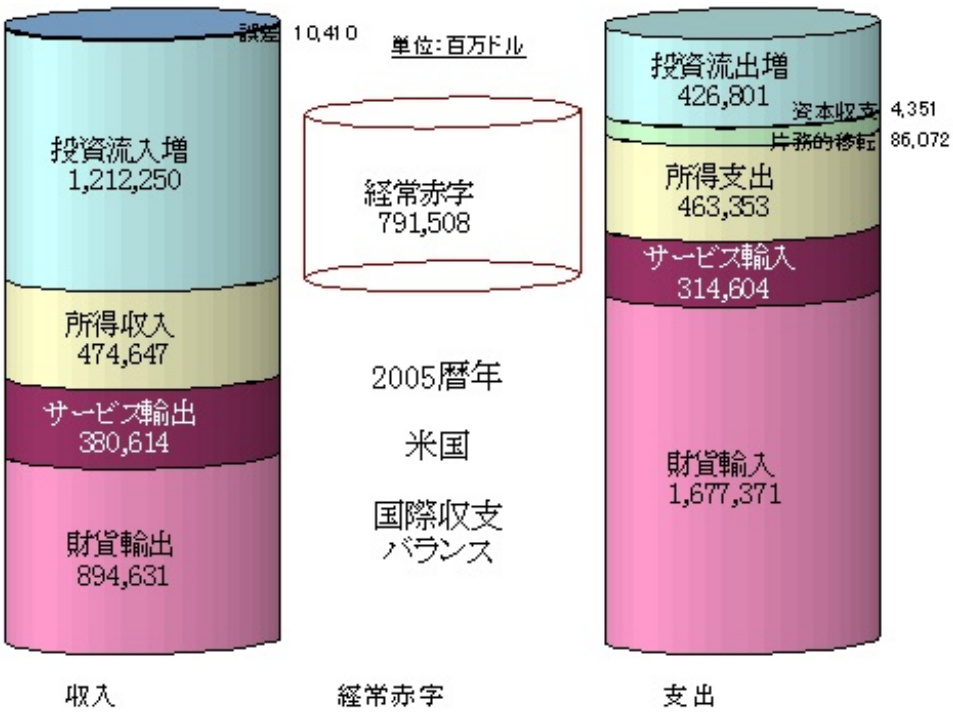
これに対して、サービス貿易収支と所得収支は一貫して黒字です。サービス貿易収支は、1980年代後半から情報処理ソフトウエア使用許諾権の輸出などによって拡大を続けましたが、1997年頃をピークにして以降は縮小傾向にあります。

財貨貿易収支赤字は、**1980**年代はじめから**1990**年代初めのほぼ**10**年間に急増と急減を経験しています。1980年代の双子の赤字はアメリカ経済に対するきわめて強い危機感を醸成し、1985年のプラザ合意（為替協調介入）を経て、1987年のブラックマンデー（株価大暴落）につながっていき

ました。

1991年に一旦経常収支均衡を経験した後、すぐに1992年から財貨貿易収支赤字はまた拡大傾向に戻り、以降今日まで**15**年も続けて毎年赤字幅の拡大を続けています。その結果、アメリカは世界最大の債務国になっていますが、それでもいままでのところこの拡散が1980年代のように危機として認識される状況には至っていません。1980年代と現在では、何が違っているのでしょうか。

2005年のアメリカの国際収支バランス確定値をグラフ化したのが下のグラフです。



投資流入増は外国が所有するアメリカ国内資産の純増額（Foreign-owned assets in the United States, net）で、投資流出増はアメリカが国外に保有する資産の純増額（U.S.-owned assets abroad, net）です。外国からのファイナンスの純増によって、経常収支赤字だけでなくアメリカの対外投資純増も賄われています。経常収支赤字を続けながらアメリカ経済が拡大を続けられるのは、こうして外国から資金が入ってくるからです。どうしてそんなに外国の資金がアメリカに集まってくるのでしょうか。

ひとつの見方として、所得収支の黒字があげられます。純債務国になりしかも純債務の拡大が続いているにもかかわらず所得収支が黒字を続けているということは、アメリカが外国に保有する資産のリターン率が外国がアメリカに保有する資産のリターン率を上回っているということと理解されます。外国が保有するアメリカ国内資産とアメリカが国外に保有する資産のリターン率が違うのは、おそらく、アメリカのカントリーリスクが外国のカントリーリスクより低いと認識され、リスク考慮後のリターン率で見ればアメリカへの投資もバランスが取れると考えられてい

るからだと思われます。より端的に言えば、アメリカは軍事的に一番強い国で、一番安全なので、国際的な緊張が高まるほどアメリカに資金が集まり安くなります。

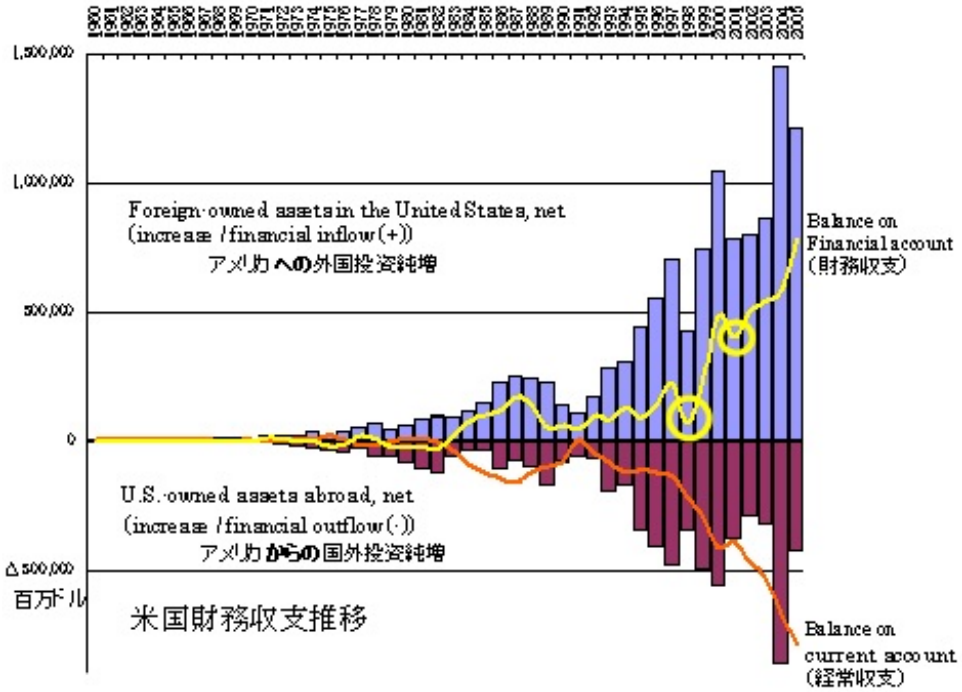
これと違い、アメリカの国内から指摘されていることとしては、アメリカの金融業の優位性があります。アメリカに資金を持っていけば、多様な投資国と多様な投資資産に対して高度な技術を駆使した運用を行って、期待リスク量の範囲でより高いリターンを実現してもらえる可能性が、他の国に資金を持っていくより高いと考えられているということです。すなわち、世界の運用資金の多くは、一旦アメリカに集まり、そこから世界に出て行きます。そしてその一部が、アメリカにも投資されているだけだという理解になります。

日本の株を買ったり売ったりしている「外人」に直接間接に資金の運用を委ねているのは、アメリカにとっての外国の運用資産である可能性があります。そして、世界最大の債務国であるアメリカとは逆に、世界最大の債権国は日本です。

2007.03.13 Tue アメリカの国際収支構造その２

　アメリカはすでに15年以上連続して貿易赤字による経常収支赤字を続け、しかもほぼ毎年赤字幅を拡大し続けています。それが可能なのは、アメリカに対する外国からの投資額がアメリカの外国に対する投資額を上回ってアメリカへの資金流入が続いているからです。

そこで、経常収支と同じように、1960年から2005年までの45年間の暦年のアメリカの財務収支の推移をグラフ化してみたものが下のグラフです。



アメリカへの外国投資純増（Foreign-owned assets in the United States, net increase；資金流入・プラス）とアメリカからの国外投資純増（U.S.-owned assets abroad, net increase；資金流出・マイナス）を棒グラフで、それらを差し引きした財務収支（Balance on Financial account）と経常収支（Balance on current account）を折れ線グラフで、それぞれ表示しています。資本収支（Capital account）も積み上げ棒グラフとして表示してありますが、数値が僅少なために見えていません。

1980年代の経常収支赤字の際にも赤字は財務収支によってファイナンスされましたが、アメリカへの外国投資純増の増加とともに、アメリカからの国外投資純増の増加減少によっても賄われていました。この時代は、入りを計ると同時に出を減らして不足を賄うという苦しいやりくりを行っていたわけです。このときには、アメリカ側の危機感から、日本に対して輸入や対米投資を増やすような政治的働きかけもあり、日本も、アメリカの破綻を恐れ、また「ジャパンアズナンバーワン」などとおだてられたりもして、それに協力を行いました。

ところが、**1992**年以降再び始まった財務収支黒字（＝経常収支赤字）拡大過程では、そのような危機感はほとんど見られません。1997年まで、入りと出の勘定が両方ともかなり急激に膨張し、財務収支は1998年と2001年の二度の縮小（〇で表示）以外は一貫して大きく拡大しました。政治的に圧力をかけなくても自然とアメリカに資金が集まってくるようになったのです。

この頃から、いわゆるヘッジファンドなどの代替運用者やそれに追随する投機筋の動きの影響が大きく現れるようになったのではないかと思われます。代表的なヘッジファンド**LTCM**（Long-Term Capital Management）は、1994年から運用を開始して非常に高い実績をあげていたとされています。しかし、**1997**年のアジア通貨危機を経て、**1998**年のロシア財政危機をきっかけに、エマージング市場からの投機筋の狼狽的資金引き上げの動きが広がったため、先物取引の反対売買が成立しえなくなって、LTCMは巨額の損失を発生させて破綻しました。

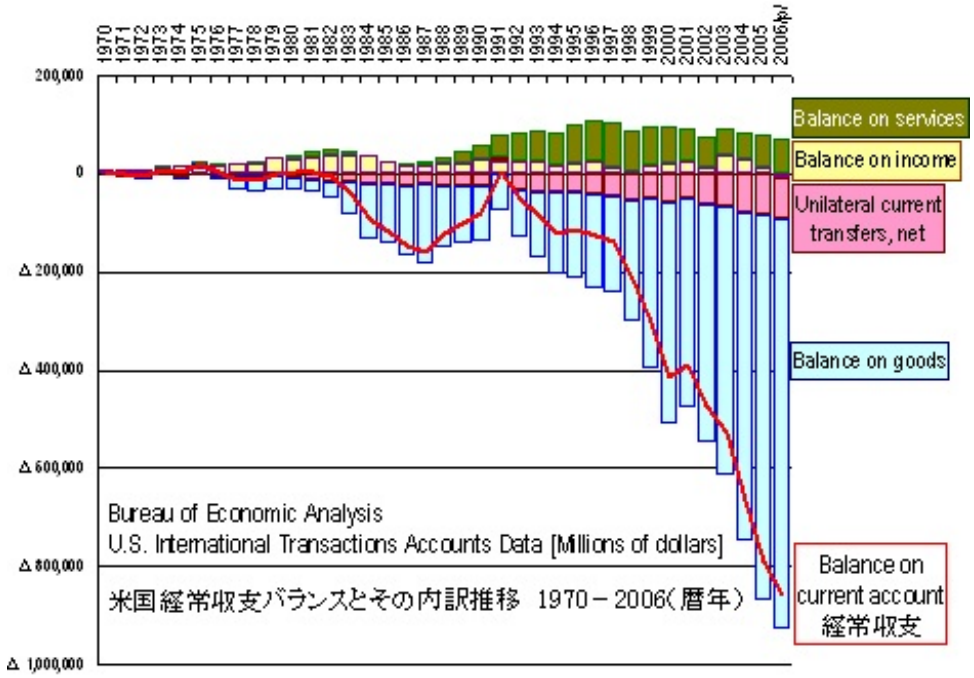
しかし、その1998年と同時多発テロの発生した2001年に僅かな躊躇が見えるだけで、それ以降も財務収支は入り出両側で膨張を続けています。LTCM破綻の際に行った異例の支援による市場混乱回避成功の自信や、失敗投資行動の教訓に学ぶリスク管理技術の向上などが、むしろ運用能力に対する信頼の向上に役立っている側面もあるかもしれません。

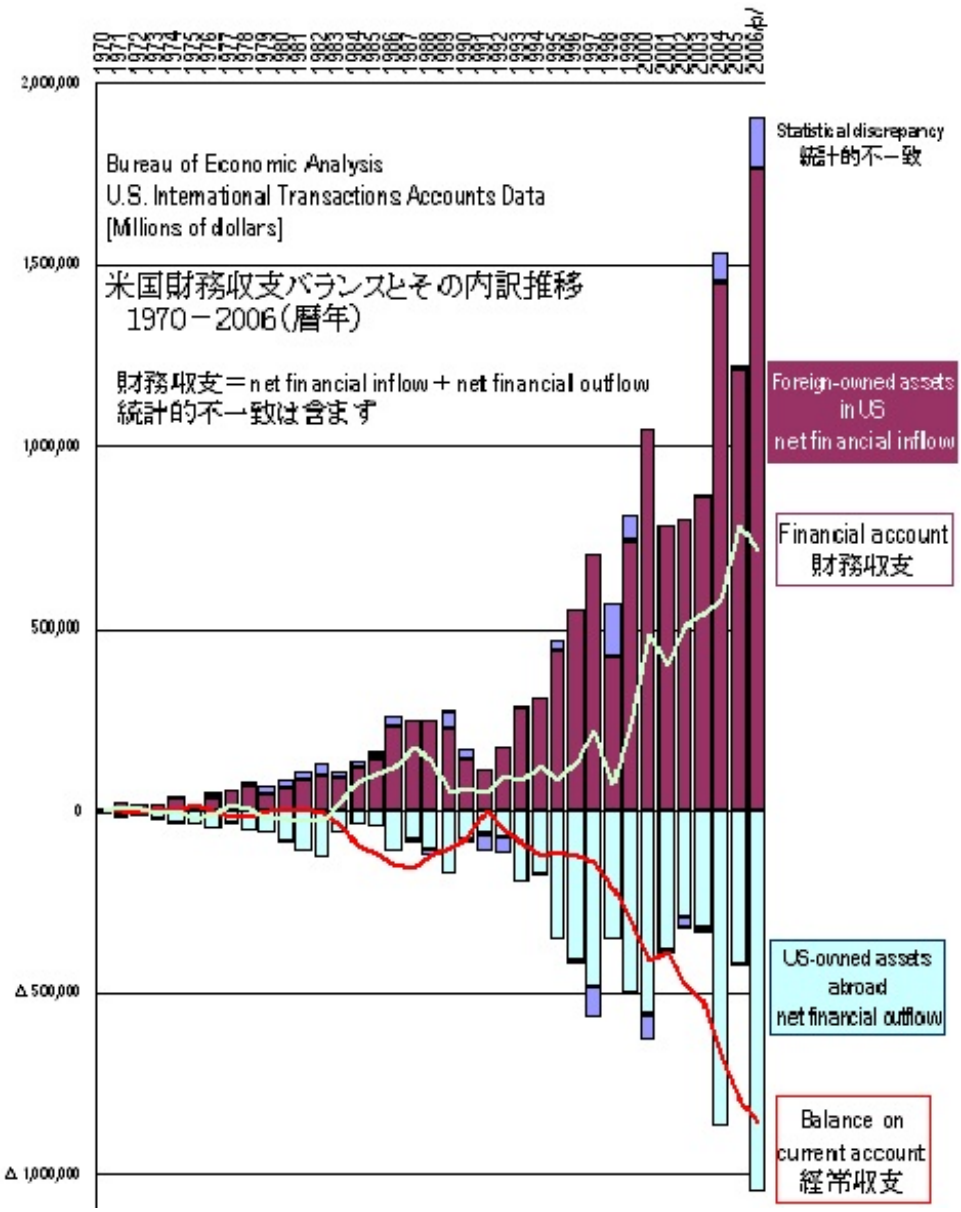
また、日本との関係では、日本のゼロ金利政策による通貨間金利格差の継続を利用して、円を借りてドルなどのより高い金利の通貨に投資するキャリートレードが拡大していることも影響している可能性があります。

上海から始まった世界の株式市場の下落は数日で収まり、再び緩やかな回復軌道に乗ったように見えます。過去の波乱や失敗に学んだ落ち着きの現われといえますが、広範な狼狽売り連鎖は回避されましたが、依然として根底のところで構造的なストレスの蓄積は続いているという思いは拭いきれません。

2007.03.15 Thu アメリカの国際収支構造その３

昨日（2007年3月14日）アメリカの2006年第4四半期の国際収支統計速報が発表され、2006年暦年の速報も出ましたので、すでに見てきたアメリカの国際収支の長期トレンドグラフに2006年速報値を追加してみました。表示期間は、1960年代を省略して、1970年から2006年までの37年間にしました。





変わらない傾向は、貿易赤字拡大を主因に経常収支赤字拡大が止まらないこと、そして外国からの資金流入（net financial inflow）と外国への資金流出（net financial outflow）すなわちアメリカの国境を越える国際資金の出入りの規模が更に大きく拡大していることです。

他方、注目すべき顕著な変化があります。まず、経常収支バランスでは、所得収支尻（**Balance on income**）が赤字に転じています。また、財務収支尻（**Financial account**）が減少に転じています。

所得収支尻（Balance on income）の赤字転落は、少なくともこの37年間では初めてのきわめて重要な転換と思われます。所得収支尻（Balance on income）は、対外債権債務の利息配当の受取と支払の収支尻です。アメリカは債権債務残高面では以前から世界一の純債務（債務超過）国でしたが、所得収支尻（Balance on income）すなわち利息配当収支尻では黒字だったので、実質的には債務超過とはいえないという見方もできました。しかし、利息配当収支尻も赤字に転落したということは、利息配当を支払うだけのためにも純債務を拡大していく（利息借りをする）必要が

ある国になったということです。通常は、そういう国への投資リスクはきわめて高いということになります。

所得収支尻悪化には、残高（ポジション）要因と利回り（スプレッド）要因があります。当然、アメリカの対外純債務（対外債務超過）の拡大が残高（ポジション）要因です。利息配当を受取る残高の増加より支払う残高の増加の方が大きく、払わなければならないネット残高が増え続けているのです。

他方、アメリカにとっての内外金利差（スプレッド）が利回り要因です。アメリカはアメリカの高い信用力を使って低金利の資金を借り、アメリカより信用力が低くて金利の高い新興国（エマージング）市場などに投資を行って利鞘（スプレッド）を稼ぎ、対外債務の利息配当支払資金を賄ってきました。利鞘の稼げる妙味のある投資は、投資額が増えすぎると妙味（利鞘）は縮小します。実際、代表的なエマージング市場投資ファンドの利回りと米国国債の利回り格差（スプレッド）は、かつては非常に分厚く妙味があったものの、最近では大きく縮小してきているようです。

こうして、残高要因と利回り要因の両面から、アメリカの所得収支尻の黒字維持はついに限界を迎えてしまったと考えられます。

また、歴史的に見ると、経常収支赤字の縮小（1980年代後半）によることなくアメリカの財務収支尻（Financial account）が減少、すなわち純債務増加ピッチの縮小があったのは、1998年と2001年だけです。もっとも、速報値であって、統計的誤差（Statistical discrepancy）がかなり大きくなっているので、確定的なことは言えません。ただ、1998年も同じように統計的誤差（Statistical discrepancy）が大きかったので、両年に類似点が多いということは言えます。1998年も大きな波乱があった年でした。

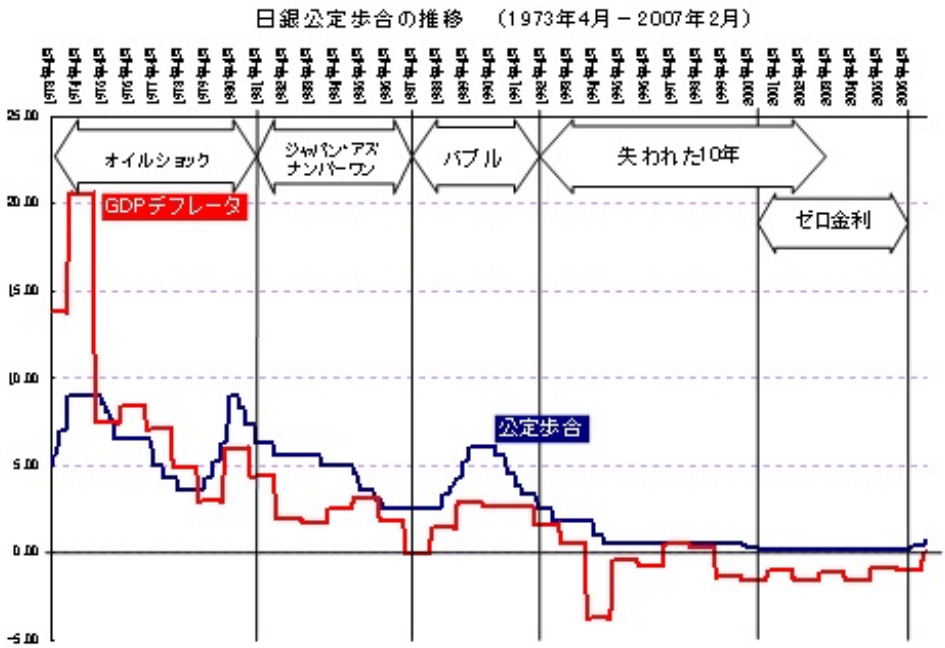
2月に引き続いて3月も株式市場は不安な動きに振り回されています。アメリカがどうもおかしいということについて、たとえば住宅ローンについて多く語られています。外国から借りた金の投資先は、アメリカ国内でも新興（エマージング）住宅ローン市場だったというわけです。

2007.03.19 Mon 流動性の罠からの脱出

話がアメリカに行き過ぎていたので、日本に戻してみます。
2007年2月の引き上げによって公定歩合は0.75%になったわけですが、あらためて調べてみると、実質ゼロ金利の0.1%は2000年9月から2006年7月までの**5**年**10**ヶ月も続き、また、1%を割る水準ということで見れば、1994年9月に1%から0.5%に引き下げられて以来実に**12**年以上も（まだ）続いていることになります。今回の引き上げに対してさまざまな論調がありましたが、1%に満たない金利水準にあることは、依然として「流動性の罠」からは抜け出られていない状態にあると思われます。1%未満の金利がどちらかに少し動くことが民間設備投資などの経済に何らかの目に見えるような影響を与えるとは思われません。

民間設備投資に動きがあるとすれば、これまでダウンサイジングによるコストダウンを続けてきたために設備の老朽化が進んでいるので、やむをえず更新投資を増やさなければならない時期にきていることが考えられます。設備更新投資もいつまでも抑えてはおけないので、10年以上も経てば自律的な更新投資の時期に入ってくるはずです。

あらためて、変動相場制に移行し第一次オイルショックのあった1973年から2006年までの34年間の公定歩合と物価（**GDP**デフレータ）の推移を見てみます。

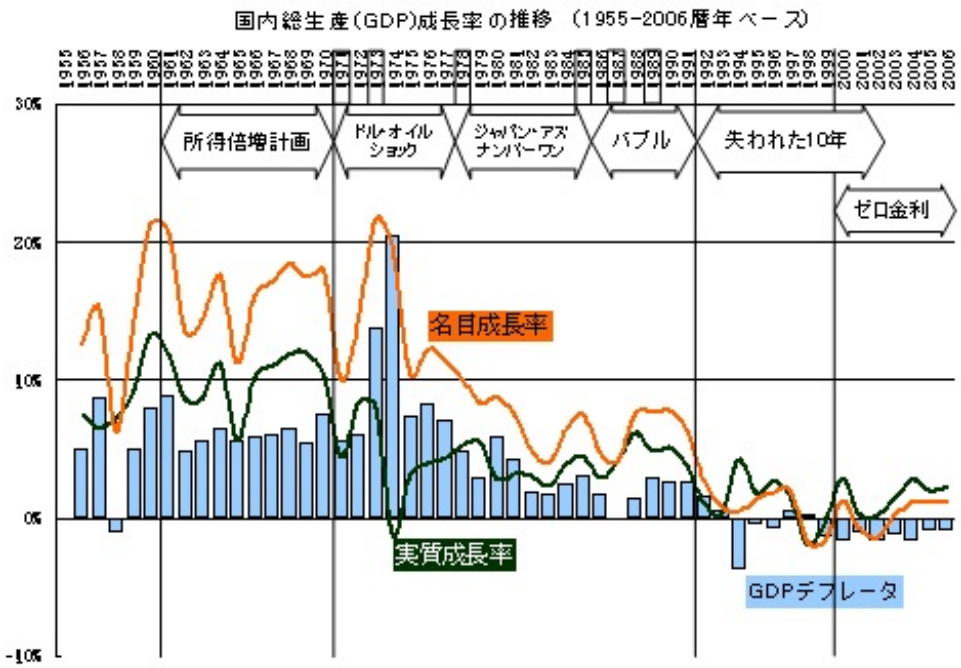


このグラフのオリジナル**Excel**ファイルダウンロード（**91KB**）

第一次オイルショックによって起こった20%を超える狂乱物価上昇をはじめ、1978年の第二次オイルショックなどの物価上昇時には公定歩合の引き上げによって経済と物価を沈静させてきました。完璧なタイミングであったかどうかは別として、「物価の番人」としての日銀の役割はインフレ時期には一応正しく機能していたと思われます。

しかし、成長鈍化やマイナス成長などの不況はともかくとして、物価が下落するディスインフレ（デフレ）というのは、高度成長以前の1958年に一度あっただけです。物価が下がり続けるのは「流動性の罠」に入っているからで、「物価の番人」としてそれを回復させる術は基本的にないのです。したがって、12年以上も超低金利、6年近くも実質ゼロ金利を続け、経済の自律的な回復を待つ以外にはなかったのです。

そこで、あらためて**GDP**成長率と物価（**GDP**デフレータ）の推移も見てみることにします。



60年代の国家戦略であった所得倍増計画を大幅超過達成したと喜んでいたら、70年代に入るとすぐ、ドルショックやオイルショックが相次いでやってきました。しかしこれらの危機も生産性向上などの企業努力で乗り越え、一層強さを増した経済は、1980年代前半の停滞し双子の赤字を拡大させていたアメリカから「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と煽てられ、安定した成長も実現していたことから、すっかり慢心状態にありました。そこに、1985年秋、アメリカ問題に協調対応するためのプラザ合意による激しい円高圧力がきました。その後起こった問題の全ては、この慢心時期の対応の大きな誤りに端を発していることはきわめて明らかです。

バブル崩壊のきっかけとなった1990年3月の土地融資規制を批判する意見もありますが、真の問題は、バブル進行を放置して進むだけ進めてしまったことにこそあります。景気、したがって政治に配慮しすぎないで、バブルの芽を早いうちに摘んでしまうことができていれば、その後の20年近くはずっと穏やかで前向きな時代になっていた可能性があります。しかし、残念ながらそうはなりませんでした。

1992年からGDP成長率にもバブル崩壊の顕著な影響が現れてきました。特筆すべきことは、物価（**GDP**デフレータ）がマイナス、すなわち名目成長と実質成長の逆転の状態が、ここからほぼずっと続いていることです。それは、バブルとその崩壊で傷んだバランスシート修復のために、もっぱらダウンサイジングによる収益改善が猛烈に取り組まれ続けたためです。消費者も小売もメーカーも買い先に向かって値下げを迫り、値下がりによって収益を改善しようという癖が定着してしまいました。もう10年以上も値上げの話などとんと聞いたことがなくなりました。

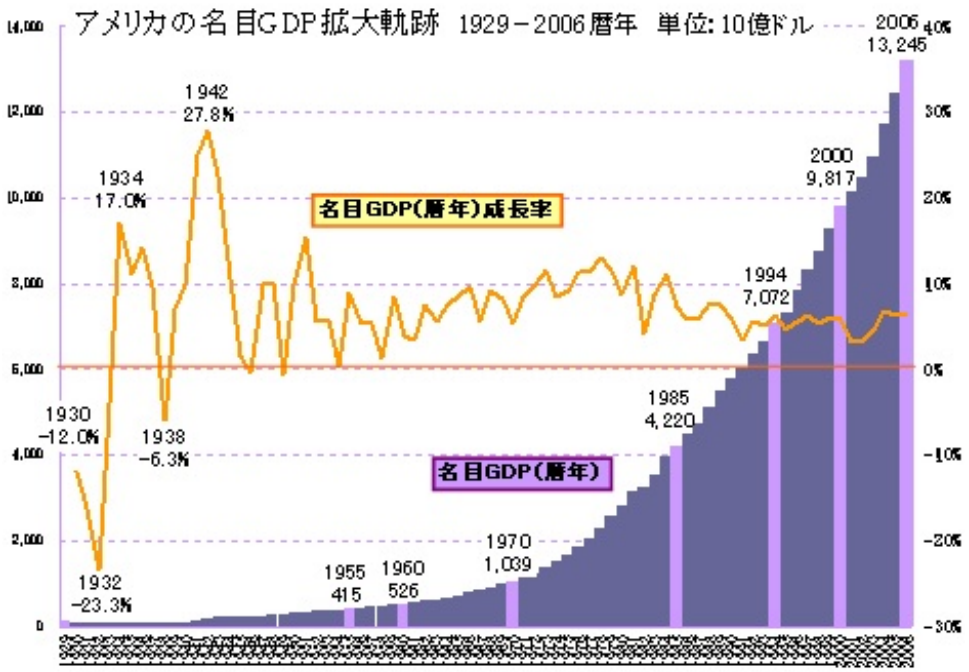
多少とも値段が上がる、少なくとも値下がりしない状態にないと、経済活動はきわめて前に進みにくいものになります。原料を買って作っているうちに原料価格値下がり分だけ損をしてしまうのです。鶏と卵のような話になりますが、経済の停滞の元凶はディスインフレ（デフレ）にあります。

物価の急激な上昇に対する警戒は勿論必要です。しかし、物価の下落に落ち込まないようにすることはそれ以上に必要です。むしろ、物価の極端な上昇を避けるのは物価の下落が起こらないようにするためだと言っても過言ではないかもしれません。物価の番人の日銀は、物価下落の中では、物価の上昇に対する強い目標意思を明確にする必要があると思われます。

2007.03.23 Fri アメリカから日本はどう見えるか

　アメリカのBureau of Economic Analysisのサイトは、GDPに関して1929年以降のデータのダウンロードが可能です。言うまでもなく、**1929**年は大恐慌の始まった年です。考えてみると、今80歳以上の方は大恐慌の年にはもう生まれていたわけです。

最初のグラフは、1929年から2006年までの77年間の暦年ベースのアメリカの名目GDP規模を棒グラフ（単位：10億ドル　左目盛）で示し、その成長率を折れ線グラフ（単位：％　右目盛）で示してみました。



1929年10月の株価大暴落に始まった大恐慌によって、1930年は▲12.0%、1931年▲16.1%、1932年は▲23.3%という著しい経済規模の縮小が起こり、名目GDPは1929年の1,036億ドルから1933年には564億ドルへとほぼ半減してしまいました。**4**年で経済規模が半分になってしまうというのですから、大恐慌がいかに凄まじいものだったか少しだけ窺い知ることができます。

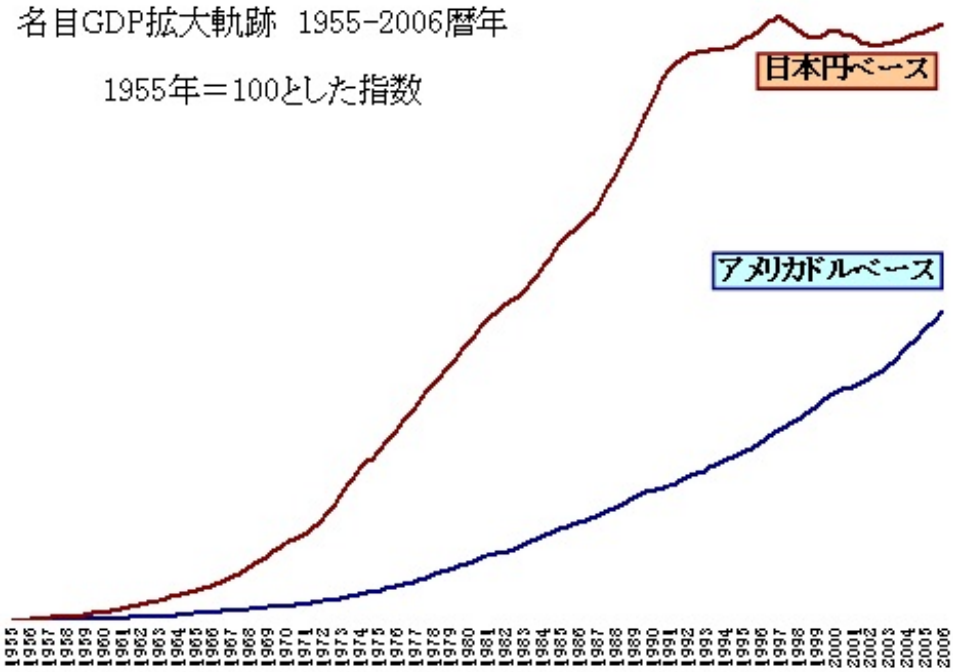
半分になったものは反転するとまた大きく弾み、1934年には17.0%、1935年には11.1%、1936年には14.3%、1937年には9.7%という回復が続き、名目GDPは1933年の564億ドルから1937年には919億ドルへと大きく回復しました。しかし、名目**GDP**が**1929**年の水準を超えたのは**1941**年に25.0%という急激な成長を実現した後でした。

日本とは比較できない1954年以前の推移をみると、激しい景気後退と激しい景気過熱を繰り返しながらアメリカの経済規模が拡大してきたことがわかります。その激しい変動による社会へのストレスを和らげるための経済政策のあり方が経済学の中心的課題でした。少なくともアメリカに

関しては、1950年以降に新たな恐慌は発生していないことは明らかです。それが新古典派経済学の最大の成果だと考えられます。

1955年以降現在までの推移では、**1980**年代後半以降の**20**年の穏やかで継続的な安定成長の傾向が強く目を引きます。恐慌発生克服を超えて、何か穏やかな安定成長を持続させる新しい能力が生まれたかのようにさえ見えます。

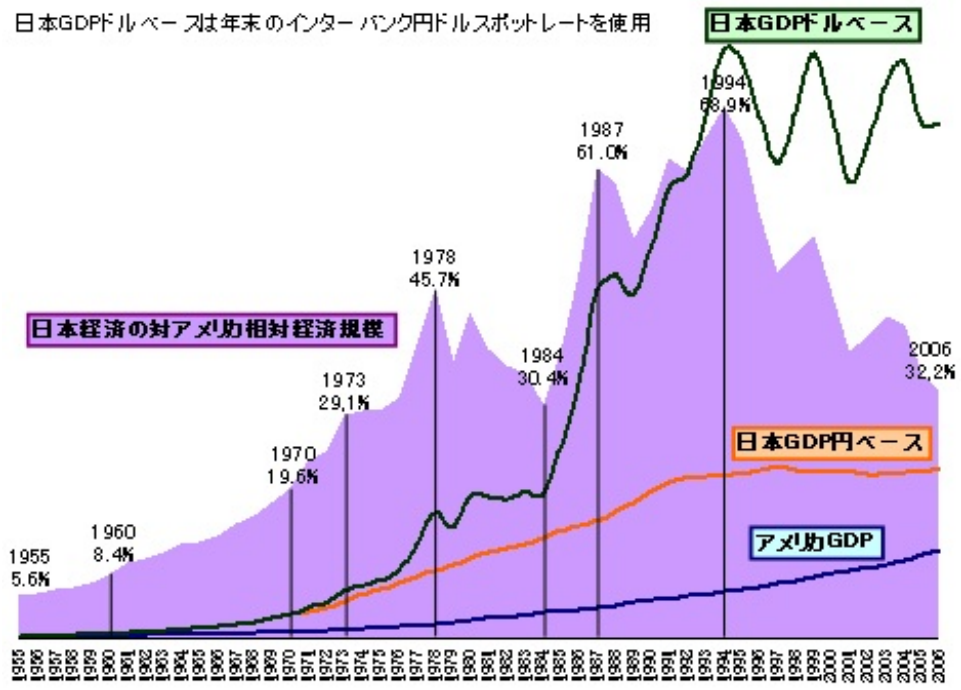
次のグラフは、1955年から2006年までの52年間の暦年ベースのアメリカと日本の名目GDP規模の拡大経過を折れ線グラフで示したものです。通貨単位も規模も違いますから、両国を比較するためにともに**1955**年を**100**とした指数で表してあります。



日本はアメリカを遥かに上回る高い成長を実現してきましたが、**1991**年から大きな変調が起こり拡大が停滞してしまっています。これに対して、アメリカは、年々の小さな変動はあるものの、一貫して安定的な成長を続けているように見えます。

上の図は、拡大傾向を較べているだけです。日本とアメリカの経済規模そのものを較べるには、円ドル為替レートの推移も入れて計算する必要があります。

そこで、次の図は、上の図の1955年から2006年までの52年間の暦年ベースのアメリカと日本の名目GDP規模に加えて、ドル換算した日本の名目**GDP**規模を加えました。ドル換算は毎年末のインターバンク円ドルスポットレートを使用しています。そして、ドル換算した日本の名目**GDP**がアメリカの名目**GDP**に対して何パーセントの大きさになるかを領域グラフで加えてあります。



円ドル交換レートがかなり大きく変動してきたので、ドルベースに換算すると日本の名目GDPの拡大は一層大きく、変動も激しくなります。アメリカ側からドルベースで見ると、日本の経済の拡大は一層驚異的です。

1955年にアメリカの**5.6**%に過ぎなかった日本の経済規模は、1978年には人口一人当たりでもアメリカに接近する45.7%にまで拡大しました。そこで1979年にはアメリカで日本にも学ぶべきとする「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という本が出て、むしろ日本側の方で大ベストセラーになりました。

当時のアメリカの双子の赤字拡大を抑止して世界経済の混乱を未然に防止するという観点から、**1985**年**10**月のプラザ合意が行われ、それに基づく以降の協調介入によって、円高ドル安が一気に進みました。その結果、ドルベースの日本の経済規模は、ピークの**1994**年にはアメリカの約**7**割に近いところまでになりました。

しかし、それ以降の日本は、経済成長の停滞とデフレの継続によって名目GDPの成長が停滞し、アメリカが持続的に成長を続けているため、為替変動によって波打ちながらも、アメリカ経済規模に対する日本の経済規模は相対的に縮小を続けています。ピーク時の7割に迫る規模から、現在は半分以下の3割近くにまでドルベースで見える大きさが小さくなってしまいました。アメリカからドルベースで日本を見ると日本の中から日本を見るよりずっと小さく見えることには、十分な留意が必要な気がします。

2007.04.02 Mon GDPを知りたい（その１）

2月の四半期GDP速報発表に反応して関連する話をいろいろと続けてきました。この一連の話のカテゴリ名を「経済社会を知りたい」としているように、そもそもGDPって何なの、GDPって経済社会の何をどう映すの、というところをあらためて押さえておきたくなってきました。そこで、今回は、そもそものGDP自体をあらためて知りたいということにします。ますます深みにはまり込んでいくようですが・・・。

さて、そもそも経済活動というのは、原材料・商品・サービスなどを購入し、それに直接間接に何らかの手を加えて、購入に要した金額よりも多い金額で販売することです。購入した金額より多い金額の販売を実現できたとすれば、その経済活動によって新たな経済的価値が産み出されたということができます。このように経済活動によって新たに産み出された価値は付加価値と呼ばれます。経済活動の目的は付加価値を産み出すことに他なりません。

したがって、一国の経済活動全体も付加価値を使って統計的に計量されます。一国が国内の経済活動で産み出した付加価値の総額を国内総生産（**GDP**）といいます。

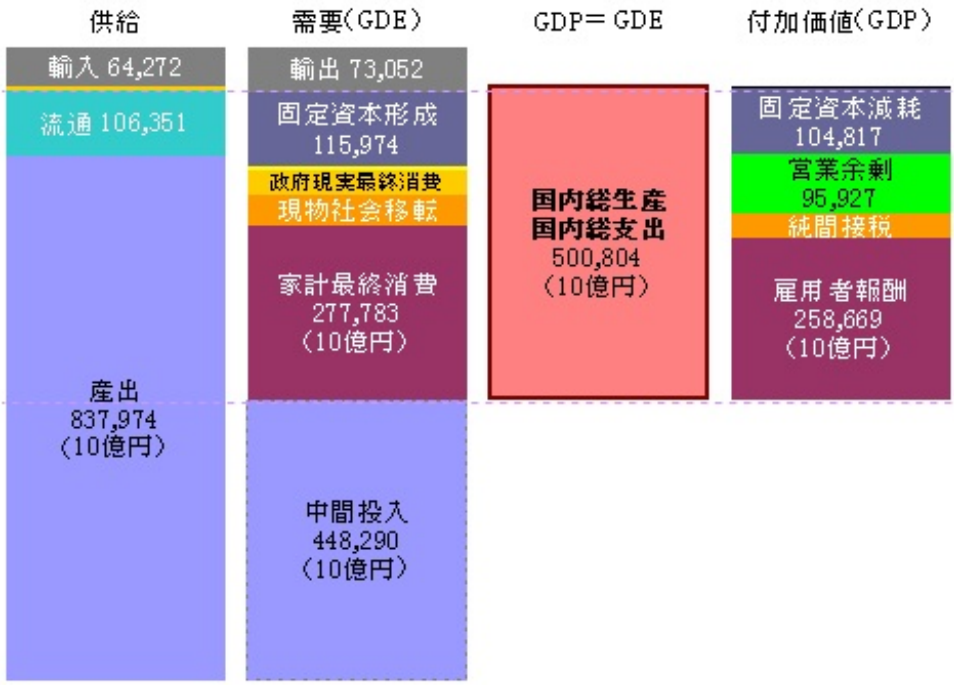
GDPは、国民経済計算（**SNA**）によって算出されます。SNAは、国の経済を構成するさまざまな側面を系統的・組織的に捉えて記録するマクロ経済統計です。国民経済計算の国際間比較を可能にするため、国連はSNA基準の統一化を促しています。1993年に25年ぶりに新基準（93SNA）が採択され、日本の経済企画庁（現在は内閣府）も、5年毎に行っている国内SNA基準改定にあわせて2000年10月から93SNA基準への変更を行いました。SNA統計データは、内閣府の国民経済計算（**SNA**）関連統計サイトからダウンロードして利用することができます。

さて、以上を踏まえた上で、実際の統計データを使ってGDPを見てみることにします。下の図は、日本の2005年国民経済計算（SNA）確報データを利用して、SNAの全体像を整理したものです。この表では、2005年暦年 の名目値を使用しています。

平成17年国民経済計算概要 確報･名目･暦年(単位:10億円) [表]

供給		需要		GDE		GDP(**付加価値**)	
輸入	64,272	輸出	73,052			(輸入)	
				統輸出	8,780		
関税	4,769	在庫増	1,188		1,188		
流通	106,351	固定資本形成	115,974		115,974	不一致等	2,681
産出	837,974	NPO最終消費	6,396		6,396	営業余剰	95,927
		政府**現実**最終消費	39,981		39,981	固定資本減耗	104,817
		現物社会移転	50,704		50,704	**統間接税**	38,710
		家計最終消費	277,783		277,783	雇用者報酬	258,669
		中間投入	448,290			(中間投入)	
	1,013,366		1,013,366		500,804		500,804
	総供給と総需要				**総支出と総付加価値**		

これをグラフにしてみたものが次の図です。



まず、2005年1–12月の総供給は、国内産出838兆円、運輸・商業マージン（流通）106兆円、輸入関税5兆円、および国外からの輸入64兆円、を合計した1,013兆円でした。国内産出のための商品・原材料・サービスなどの購入は中間投入と呼び、総供給1,013兆円のうち448兆円は中間投入に使用されました。総供給1,013兆円から輸入64兆円と中間投入448兆円を差し引いた501兆円が、2005年1 - 12月の付加価値総額、すなわち名目GDPということになります。

名目GDPすなわち付加価値が実現されているのは、当然それに対応する支出（需要）があったからです。国内総生産を支出（需要）側から捉えたものを国内総支出（**GDE**）といいます。また、支出ができるのはそれに対応する所得があったからです。国内総生産・国内総支出・国内総所得は理論的に同額であるはずで、これを「三面等価の原則」といいます。

社会保障等によって家計の医療費等を政府が支出負担している部分を現物社会移転とし、それを除いた政府消費支出を政府現実最終消費支出としています 。また、純輸出は、輸出から輸入を差し引いた差額で、GDP側ですでに輸入が引かれていることに対応してGDE側でも輸入を差し引いた純輸出を使用しています。

2005年名目GDEの内訳は、家計最終消費支出278兆円、現物社会移転51兆円、政府現実最終消費支出40兆円、対家計民間非営利法人最終消費支出6兆円、固定資本形成116兆円、在庫増1兆円、そして、純輸出9兆円でした。

さて、企業は売上時に販売先から売上代金とは別に消費税を受取ります。逆に、企業が財貨やサービスを購入する場合も仕入代金とは別に消費税も支払います。そして企業は、受け入れた消費税と支払った消費税の差額を納付します。この消費税納付額に関税と物品税を加えた間接税納付額が純間接税です。

GDPすなわち付加価値は、純間接税・雇用者報酬・固定資本減耗（減価償却費）と営業余剰に一次分配されます。具体的には、2005年名目GDPすなわち付加価値の内訳は、雇用者報酬259兆円、純間接税39兆円、固定資本減耗105兆円、営業余剰96兆円で、GDP501兆円との差額2兆円は補助金および統計上の誤差等とされています。

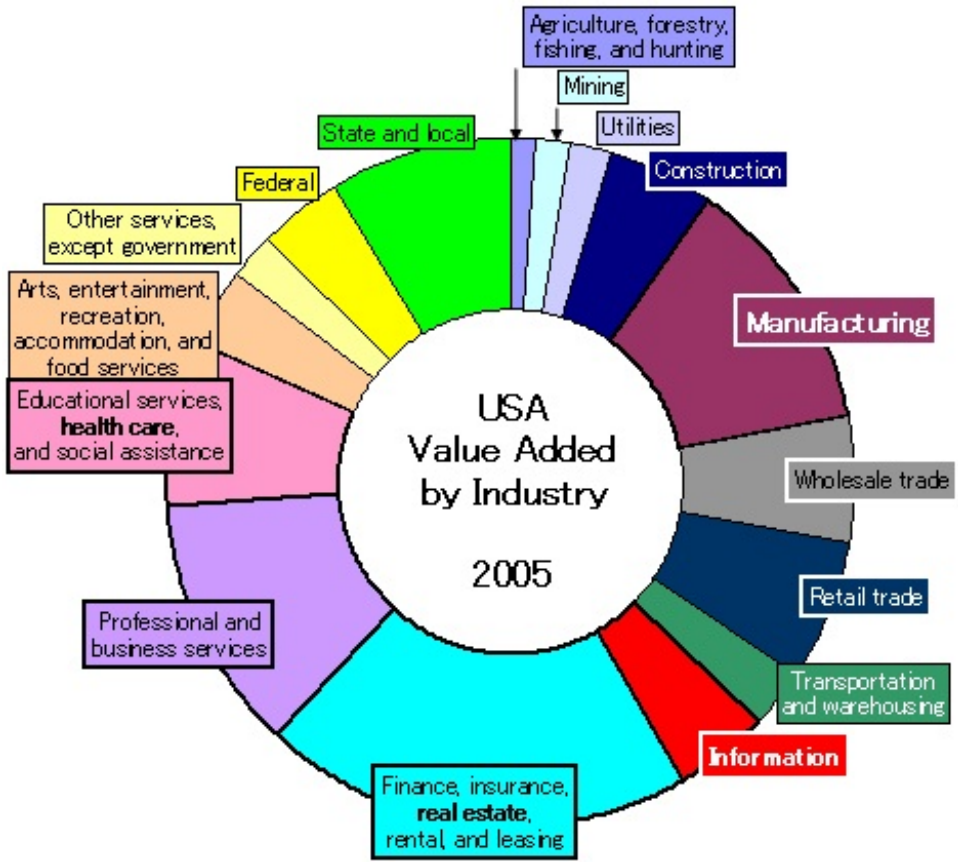
う〜む。政府の言葉遣いをできるだけそのまま使おうとすると、説明のための説明が屋上屋を重ね、分かるものもより分かりにくくなるようになっていますね。どうしてこういうことを続けてきたのでしょう？一番分かったのはそのことでしょうか？

2007.04.09 Mon アメリカの産業構造（その1）

GDPはどういうものかという話を日本のデータを使って説明するのはかなり大変な作業になります。＜GDPを知りたい（その１）＞で使用したデータも、あとから少し整合性に問題があることに気付きました。データが部分毎になっていて、それらを集計して積上げ全体に一致させるのはきわめて大変で、誤りを起こしやすい作業になってしまうからです（自分が少し間違ったことの言い訳ですが）。

それに対して、アメリカの方は、逆に全体から詳細内訳にブレークダウンしていけるようにデータがはじめから整理されているので、非常にハンドリングがし易くなっています。それで、そっちを使ってみることにしました。

さて、GDPは国内の経済活動によって産み出された「付加価値（Value Added）」の総計でした。産業別の付加価値貢献度はどのようになっているのか、すなわちどの産業がどれだけ国内付加価値実現に貢献しているのか内訳を見てみたくなります。次の円グラフは、2005年暦年のアメリカのGDPの（中分類区分の）産業別構成を描いたものです。



2005年のアメリカの名目GDPは12兆4,558億ドルでした。このうち12.6％の1兆5,636億ドルは政府（Government）で、民間産業（Private industries）は87.4％の10兆8,922億ドルを占めました。

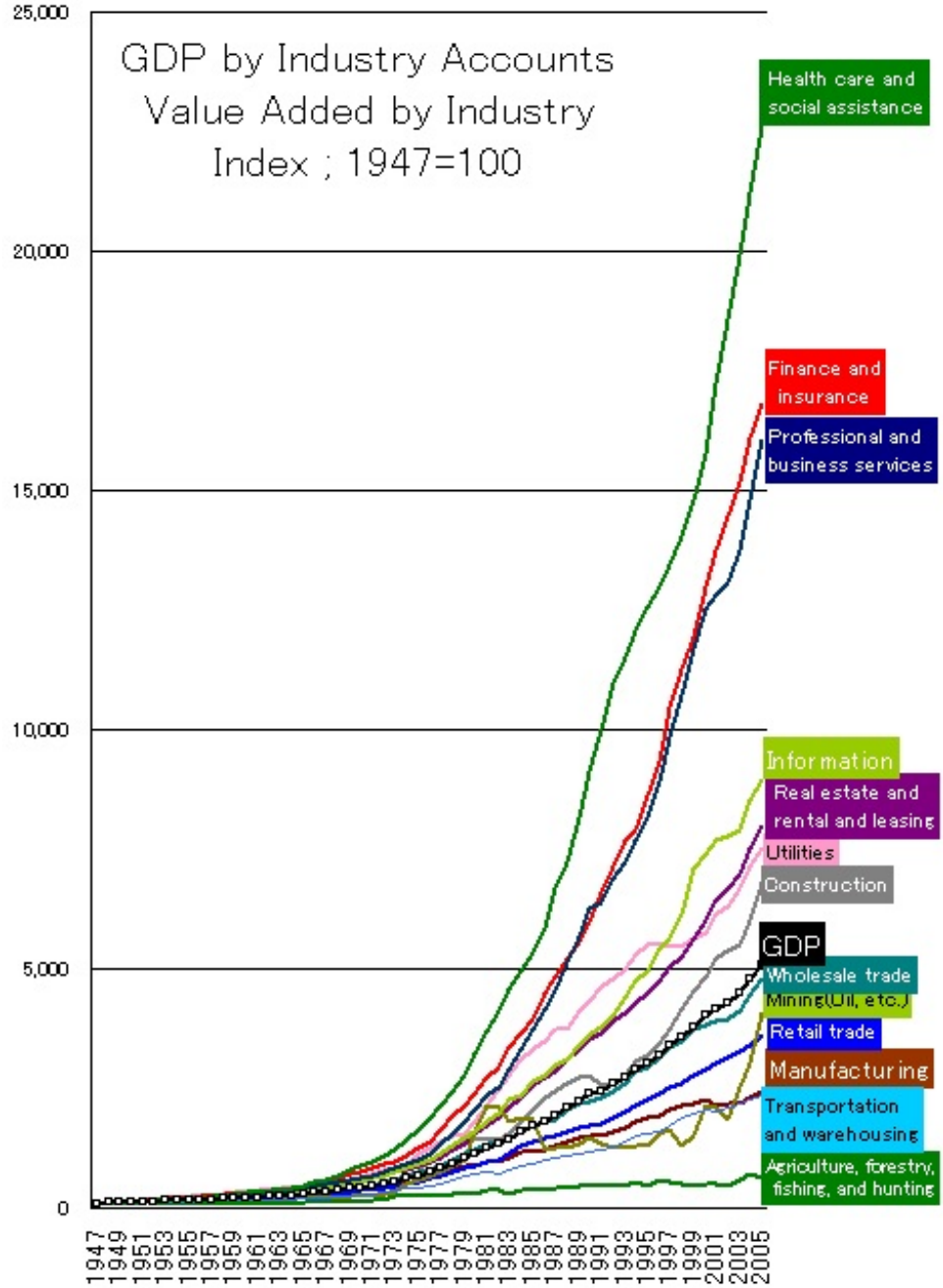
農林水産業（Agriculture, forestry, fishing, and hunting）はGDP全体の1.0％の1,231億ドル、鉱業（Mining）は同1.9％の2,333億ドル、建設業（Construction）は同4.9％の6,111億ドル、製造

業（Manufacturing）は同12.1％の1兆5,125億ドルを占め、これら1次・2次産業合計でGDP全体の19.9％の2兆4,800億ドルしか占めていません。これらの産業が重要ではないということではありませんが、これらのモノ作り産業の動向がアメリカ経済に与える影響は限定的であることは明らかです。

金融・保険（Finance and insurance）がGDP全体の7.7％の9,577億ドル、不動産・リース（Real estate and rental and leasing）が同12.7％の1兆5,784億ドル、専門および業務サービス（Professional and business services）が同11.7％の1兆4,588億ドル、教育サービス・ヘルスケア・ソーシャルアシスタンス（Educational services, health care, and social assistance）が同7.8％の9,753億ドルで、これら4つでGDP全体の実に39.9％の4兆9,702億ドルを占めます。

不動産・リースのうち不動産（real estate）がGDP全体の11.8％の1兆4,726億ドルを占めていますが、日本と同様に持ち家の帰属家賃が含まれているため巨大になっている事情があります。それを控除しても、この4つでGDPの約28％の3兆5千億ドルを占めます。

これらの（中分類区分の）産業の歴史的成長経緯を見るために実数データを指数化し、グラフにしたものが次の図です。（中分類区分の）産業別データは、1947年から2005年までの58年間について提供されています。1947年＝100として指数化し、（中分類区分の）産業分野別成長トレンドを見てみます。



これによって、上で述べた4つの産業区分の成長がきわめて著しかったことは明らかです。

この間の名目GDPの成長を上回る成長を遂げてきたモノに関わる産業は、公益事業（Utilities）・建設業（Construction）・不動産およびリース（Real estate and rental and leasing ）だけです。鉱業（Mining）が原油価格高騰時だけ大きく上振れしていますが、運輸倉庫（Transportation and warehousing）・卸売（Wholesale trade）・小売（Retail trade）などの流通産業を含め、モノに関わる産業は付加価値貢献度が一貫して低下し、名目GDP成長トレンドから下方乖離を続けています。

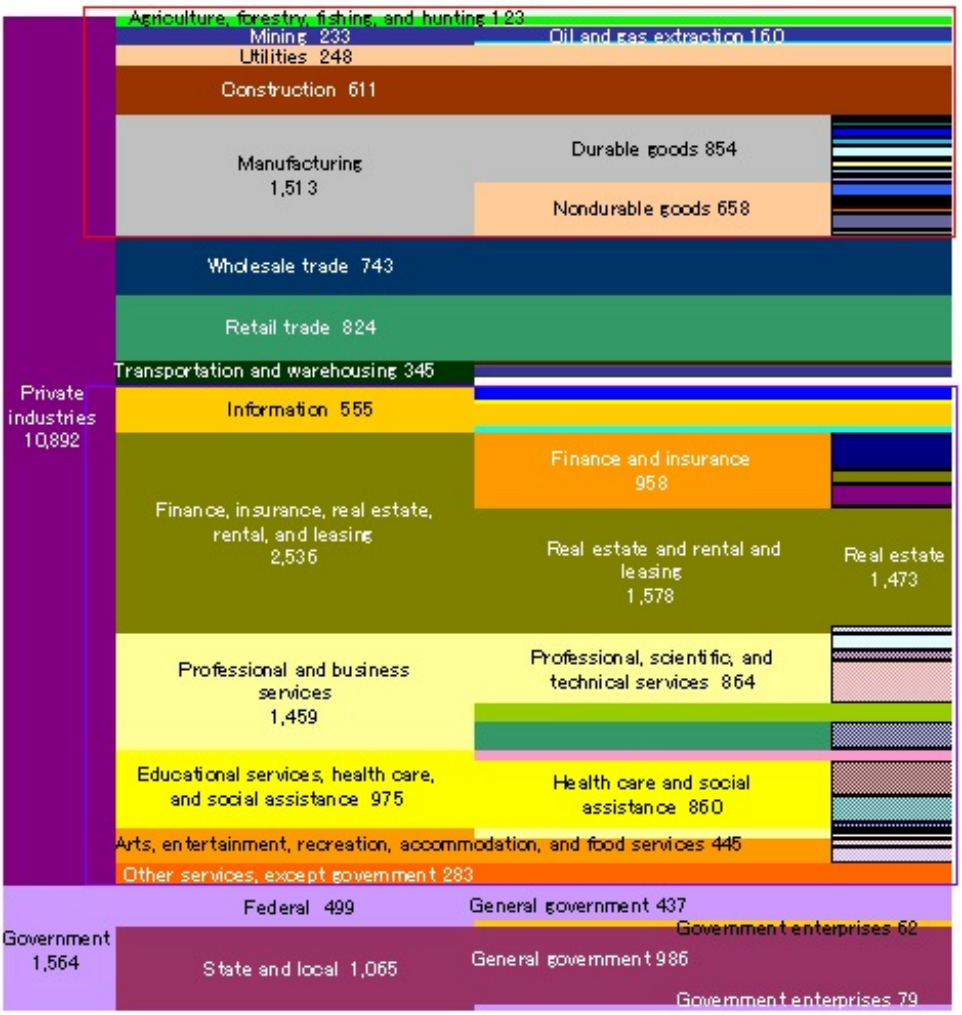
1977年以降については、更に細かい産業分類にブレークダウンできる詳細データも提供されていますから、次回はそれを使ってこの傾向の中身をより詳しく見ていくことにします。

※　データはアメリカのBureau of Economic Analysisのサイトからダウンロードしたものですが、グラフはそれを加工して個人的に作成したものです。

2007.04.10 Tue アメリカの産業構造（その２）

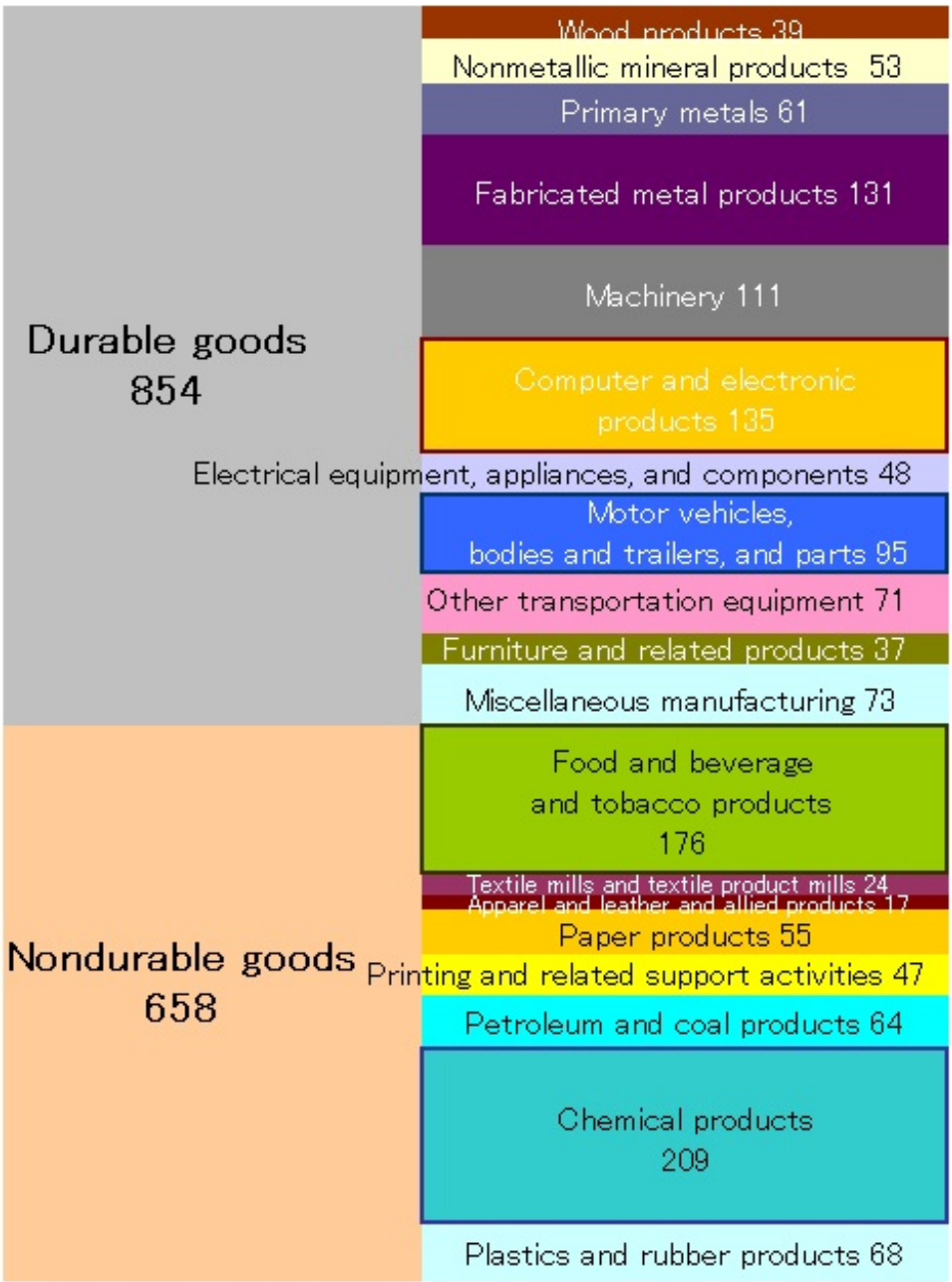
　アメリカの産業構造は著しく脱産業化（脱モノ作り化）が進展しています。前回に続いて、今回はアメリカの製造業についてより詳しく見て行きたいと思います。

下の図は、前回円グラフで表示した2005年暦年ベースの名目GDPに対する産業別付加価値（Value Added by Industry）の構成を積上げグラフに描きなおしたものです。赤い線で囲った部分がモノ作り産業に相当し、青い線で囲った部分がサービス産業に相当し、その間が流通産業に相当します。（数字は2005年暦年の名目GDP付加価値額　単位：10億ドル）



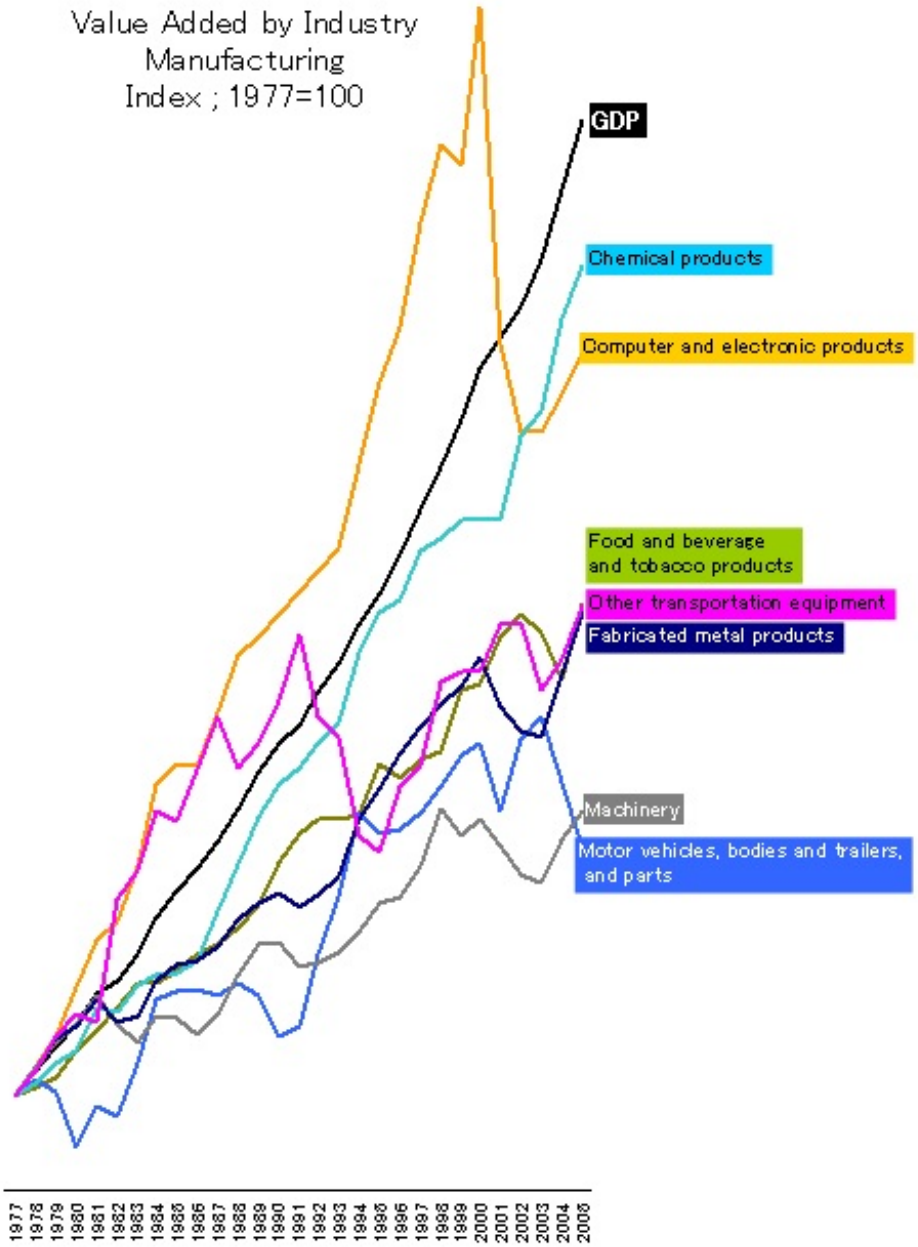
モノ作り産業全体としてすでにGDP貢献シェアは小さく、その主力をなす製造業（Manufacturing）は名目GDP全体の12.1％（1兆5,125億ドル）しか占めていません。それでも、製造業は経済の核となる産業と考えられてきましたから、その中身を更にもう少し詳しく見てみることにします。

次の図は、上の全体構造から製造業（Manufacturing）部分だけを取り出して拡大したものです。（数字は2005年暦年の名目GDP付加価値額　単位：10億ドル）



耐久財（Durable goods）は名目GDP全体の6.9%（8,543億ドル）、非耐久財（Nondurable goods）は同5.3%（6,582億ドル）を占めます。最も目を引くのは、自動車関連産業（Motor vehicles, bodies and trailers, and parts）が名目GDP全体の0.8%（954億ドル）しか占めていないことです。最大の耐久財産業はコンピュータと電子機器（Computer and electronic products）で名目GDP全体の1.1%（1,353億ドル）を占め、また最大の非耐久財産業は化学製品（Chemical products）で名目GDP全体の1.7%（2,092億ドル）を占めています。プラスティックやゴムは別計上されていますから、この化学製品の主体は薬品等と推定されます。製造業全体が縮小する中でドメスティック産業である食品・飲料・タバコ（Food and beverage and tobacco products）が名目GDP全体の1.4%（1,757億ドル）を占め、かなり高いシェアを有することも目を引きます。

次の図は、これらの主な製造業がこれまでどのような成長経過をたどってきたかを見るグラフです。**1977**年を**100**とした指数で2005年までの**28**年間の成長傾向を表示しています。



概ね名目GDP成長に沿った成長を一貫して続けてきているのは化学製品（Chemical products）だけです。これは、プラスチックや合成ゴムなどの安価な石油化学製品等ではなく、知識・技術集約度が著しく高く商品価格も著しく高い、化学薬品等が主体になっているものと推定されます。

コンピュータと電子機器（Computer and electronic products）はいわゆる2000年（Y2K）問題対策投資で2000年までは名目GDPを上回る高い成長を実現していましたが2000年以後は逆に大きく反落縮小し、長年の縮小を経た後に、2003年になってようやく成長拡大傾向に戻りました。しかし、2005年までの28年間の累計でも名目GDPを下回る成長にとどまっていることが特筆されます。情報化は「米国内の」情報機器製造にはあまり恩恵をもたらしてきていないことは明白です。

自動車以外の輸送機器（Other transportation equipment）の太宗は航空機と考えられますが、同様に、1991年をピークに大きく反落縮小し、近年ようやく1991年の水準に戻りつつある状況にあ

ります。2005年までの28年間の累計ではやはり名目GDPをかなり大きく下回る成長にとどまっています。

機械（Machinery）および自動車関連産業（Motor vehicles, bodies and trailers, and parts）は、製造業の中でもとくに成長の停滞が著しく、1977年から2005年までの28年間の累計でやはり名目GDPをかなり大きく下回る成長にとどまっています。とくに自動車関連産業は2004年2005年と最近の2年間は連続して縮小が続いており、国内生産比率の低下と利益率低下の影響がかなり大きいことがうかがわれます。

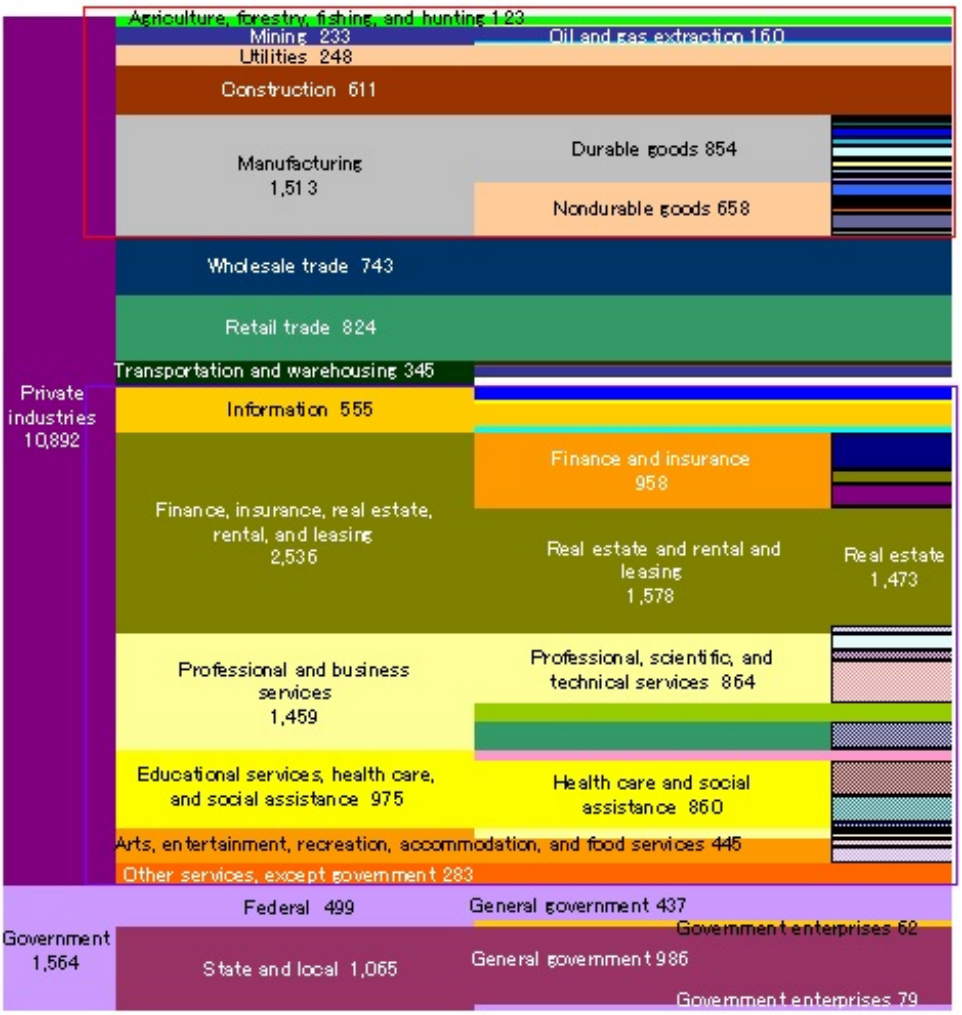
以上見てきたように主要製造業の成長停滞あるいは縮小衰退が続いているにも関わらずアメリカの名目**GDP**の安定的な拡大が続いているのは、製造業はもはやアメリカ経済にとってあまり重要性が高くなくなっている逆説的な証拠ともいえます。貿易問題が政治問題になったのは、アメリカ国内においてそれらの産業の地位が凋落し弱くなりつつあったからだといえます。しかし、アメリカの製造業の衰退縮小期はもう概ね終わりにさしかかっていて、1980年代後半以降のアメリカの重点は、情報技術・金融技術およびそれと関連する知的所有権保護・金融証券市場自由化などにもっぱら置かれてきました。

次回は、このようなアメリカの産業構造の主体をなすサービス産業の中味をより詳しく見ていくことにしたいと思います。

2007.04.11 Wed アメリカの産業構造（その３）

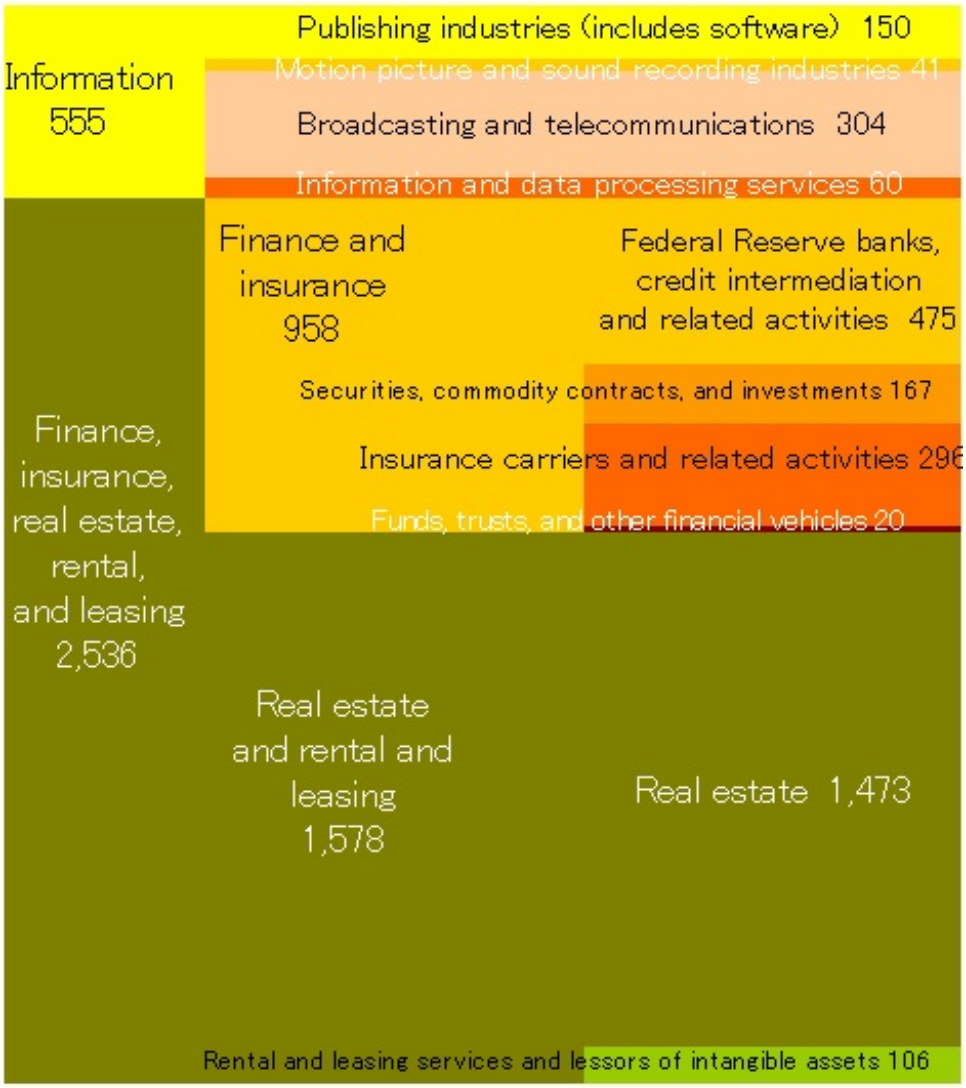
今回は、サービス産業のうち情報技術（**IT**:Information Technology）と金融技術（**FT**:Financial Technology）領域の産業を見て行きます。

下の図は、前回掲げた全体産業構成を再掲したもので、2005年暦年ベースの名目GDPに対する産業別付加価値（Value Added by Industry）の構成を積上げグラフにしたものです。赤い線で囲った部分がモノ作り産業に相当し、青い線で囲った部分がサービス産業に相当し、その間が流通産業に相当します。（数字は2005年暦年の名目GDP付加価値額　単位：10億ドル）



前回はこの図の赤線で囲まれたモノ作り産業のうち製造業（Manufacturing）の中味をブレークダウンして見てみましたが、今度は、青線で囲まれたサービス産業の中味をブレークダウンして見てみたいと思います。しかし、サービス産業は広範囲に及びかなり細分化されていますので、全部を一度に見るのは難しそうです。そこで2回に分けて半分ずつみていくことにしたいと思います。サービス産業の中味の1回目は、情報産業（Information）と金融・保険・不動産・リース業（Finance, insurance, real estate, rental, and leasing）の二つの大分類区分を見て行きます。これらは、いわゆる情報技術（**IT**:Information Technology）と金融技術（**FT**:Financial Technology）領域の産業です。

次の図は、上の全体構造から情報産業（Information）と金融・保険・不動産・リース業（Finance, insurance, real estate, rental, and leasing）の二つの大分類を取り出して拡大したものです。（数字は2005年暦年の名目GDP付加価値額　単位：10億ドル）



サービス産業に分類されている個別の産業の規模を認識・理解するために、自動車関連産業（Motor vehicles, bodies and trailers, and parts）と比較しながら見て行くことにします。2005年暦年の自動車関連産業（Motor vehicles, bodies and trailers, and parts）の名目付加価値規模は954億ドルで名目GDP全体に占める割合は0.8％でした。

情報産業（Information）は5,552億ドルで名目GDP全体の4.5％を占め、全体では自動車産業の実に5.8倍もの規模があります。その内訳は、ソフトウエアを含む出版産業（Publishing industries (includes software)）が1,502億ドル（自動車産業の1.6倍）、映画およびレコーディング産業（Motion picture and sound recording industries）が405億ドル（自動車産業の43％）、放送および通信（Broadcasting and telecommunications）が3,041億ドル（自動車産業の3.2倍）、情報およびデータ処理サービス（Information and data processing services）が604億ドル（自動車産業の63％）です。

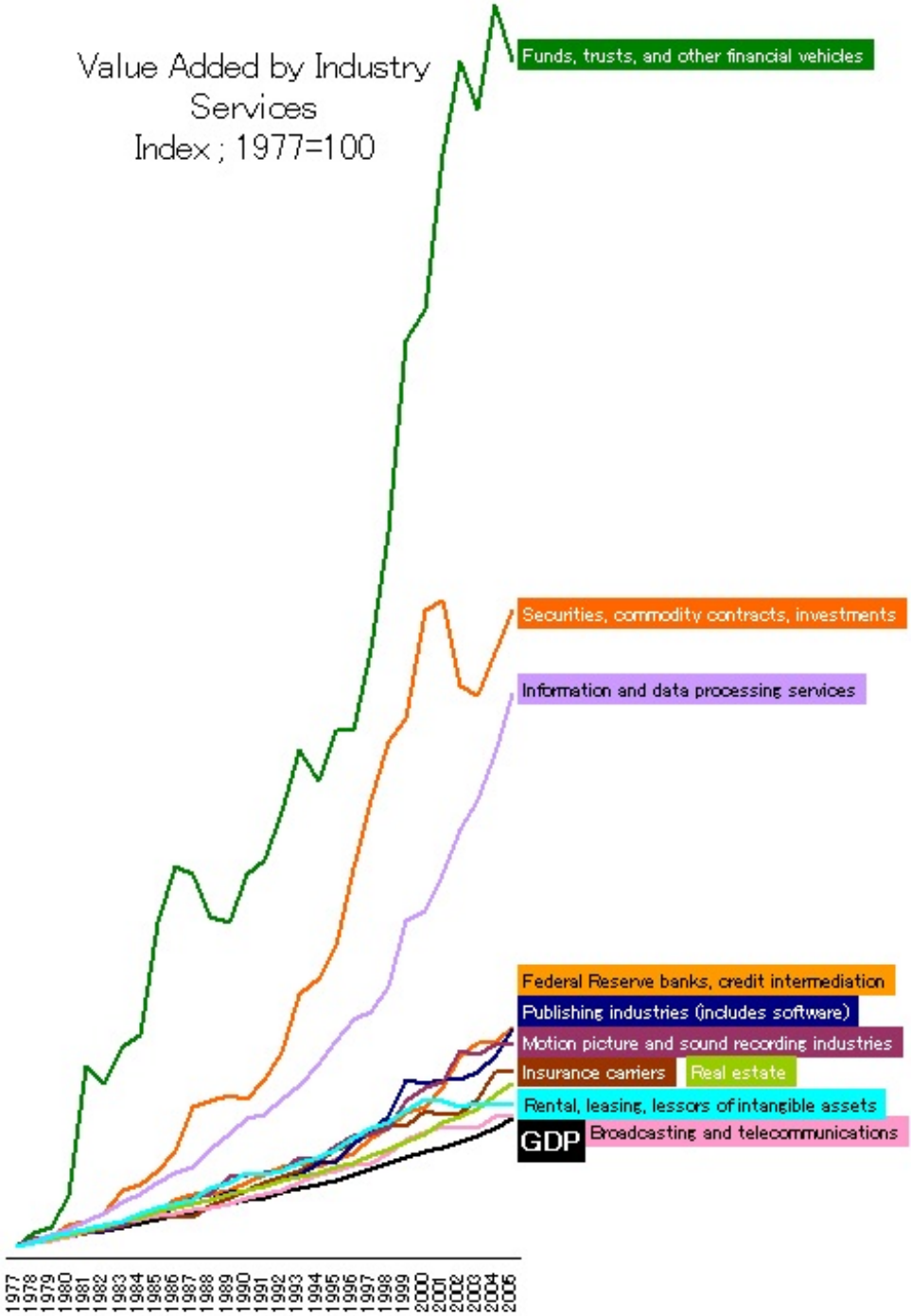
金融・保険・不動産・リース業（Finance, insurance, real estate, rental, and leasing）は2兆5,361億ドルで名目GDP全体の20.4％を占めます。しかし、これは日本と同様に国連SNA基準に従って持ち家の帰属家賃（持ち家のみなし家賃収入）を不動産業（Real estate）に計上しているためです。したがって、産業構造の実態を見る場合には、不動産業（Real estate）は除外する必要があります。不動産業（Real estate）を除外した金融・保険・リース業（Finance, insurance, rental, and leasing）は1兆653億ドルで名目GDP全体の8.6％を占め、自動車産業の実に11.2倍の規模があります。

連邦準備銀行・信用仲介業（Federal Reserve banks, credit intermediation, and related activities）は金融のうちいわゆる銀行業（間接金融）に相当し、4,747億ドル（自動車産業の5.0倍）の規模があります。証券・商品取引および投資（Securities, commodity contracts, and investments）は金融のうちいわゆる証券およびその類似業（直接金融）に相当し、1,674億ドル（自動車産業の1.8倍）の規模があります。保険業（Insurance carriers and related activities）は2,961億ドル（自動車産業の3.1倍）の規模があり、金融分野の新しい産業であるファンド・信託およびその他の金融手段（Funds, trusts, and other financial vehicles）は195億ドル（自動車産業の20.4％）の規模になって国家経済統計上独立した産業分類を与えられています。

不動産（Real estate）は1兆4,726億ドル（自動車産業の15.5倍）と巨大な規模になっていますが、すでに説明したように、その太宗は持ち家の帰属家賃（持ち家のみなし家賃支出＝収入）と考えられます。それ以外の有形無形資産賃貸・リース業（Rental and leasing services and lessors of intangible assets）は1,058億ドル（自動車産業の1.1倍）の規模があります。

なお、信用仲介（credit intermediation）はいわゆる「間接的に計測される金融仲介サービス（**FISIM**：Financially Intermediation Services Indirectly Measured)」に相当すると思われます。FISIMは、銀行業の利ザヤ利益部分に相当し、現在はまだ日本では正式導入はされず帰属利子として相殺されています。したがってアメリカのGDPはその分だけ日本よりも多少大きくなっているはずです。いずれにしても、アメリカは金融技術と情報技術にかかわる産業がきわめて大きな付加価値を産出しており、GDP統計もそれに合わせた対応を行っているということです。

それでは、以上で見てきた金融技術・情報技術分野を中心とする10のサービス産業がどのような成長過程を辿ってきたのか、ということを見たものが次の図です。**1977**年を**100**とした指数で**2005**年までの**28**年間の成長傾向を表示しています。



この28年の間に名目GDPは6.27倍（指数627）に拡大しました。上記の10の金融技術・情報技術分野サービス産業の全てが、それを上回る成長拡大を実現していて、この間の名目GDP全体の拡大に貢献してきたことが明瞭に伺えます。

ファンド・信託等（Funds, trusts, and other financial vehicles）は2004年までの27年間に実に51倍（指数5100）に飛躍的に成長拡大しています。特筆すべきは、ヘッジファンドLTCMが破綻した1998年以降も著しい勢いの成長拡大が続いてきたことと、2003年および2005年に縮小が見られ、成長拡大の踊り場に来ているようにもうかがえることです。

証券・商品取引および投資（Securities, commodity contracts, and investments）も、2001年までの24年間で27倍（指数2702）に飛躍的に成長拡大しています。しかしこれも2002年から縮小が見

られ、成長拡大の踊り場に来ているようにもうかがえます。

情報およびデータ処理サービス（Information and data processing services）は、いわゆるシステム設計構築（Computer systems design and related services）は別に分類されていますから、たとえばGoogleやYAHOOのような企業が含まれると推定されます。2000年（Y2K）に一時的な成長停滞が見られますが、2004年までの28年間で23倍（指数2323）に飛躍的に成長拡大しており、産業規模がかなり大きくなった近年も成長率の低下は見られないように見えます。したがって、情報およびデータ処理サービス産業が自動車産業を上回る規模の産業になるのは時間の問題かもしれません。

残る7つのサービス産業については目を引く部分だけにします。

まず、持ち家の帰属家賃（持ち家のみなし家賃収入）を含む不動産業（Real estate）は28年間で名目GDPを少し上回る安定的な拡大をみています。これは日本でも同様の傾向が見られます。

放送および通信（Broadcasting and telecommunications）は自動車産業の3.2倍の規模の巨大産業で、携帯電話なども含むと思われますが、意外にも21世紀に入ってから成長拡大は名目GDPを下回る傾向にあります。おそらくこれは、旧来のテレビネットワーク産業の停滞もしくは縮小のためではないかと推定されます。

ソフトウエアを含む出版産業（Publishing industries (includes software)）の代表的な企業はMicrosoftではないかと思われます。おそらくY2Kがらみの反動で2000年から2003年まで成長停滞が続きましたが、2004年から再び急激な成長拡大過程に入っているように見えます。

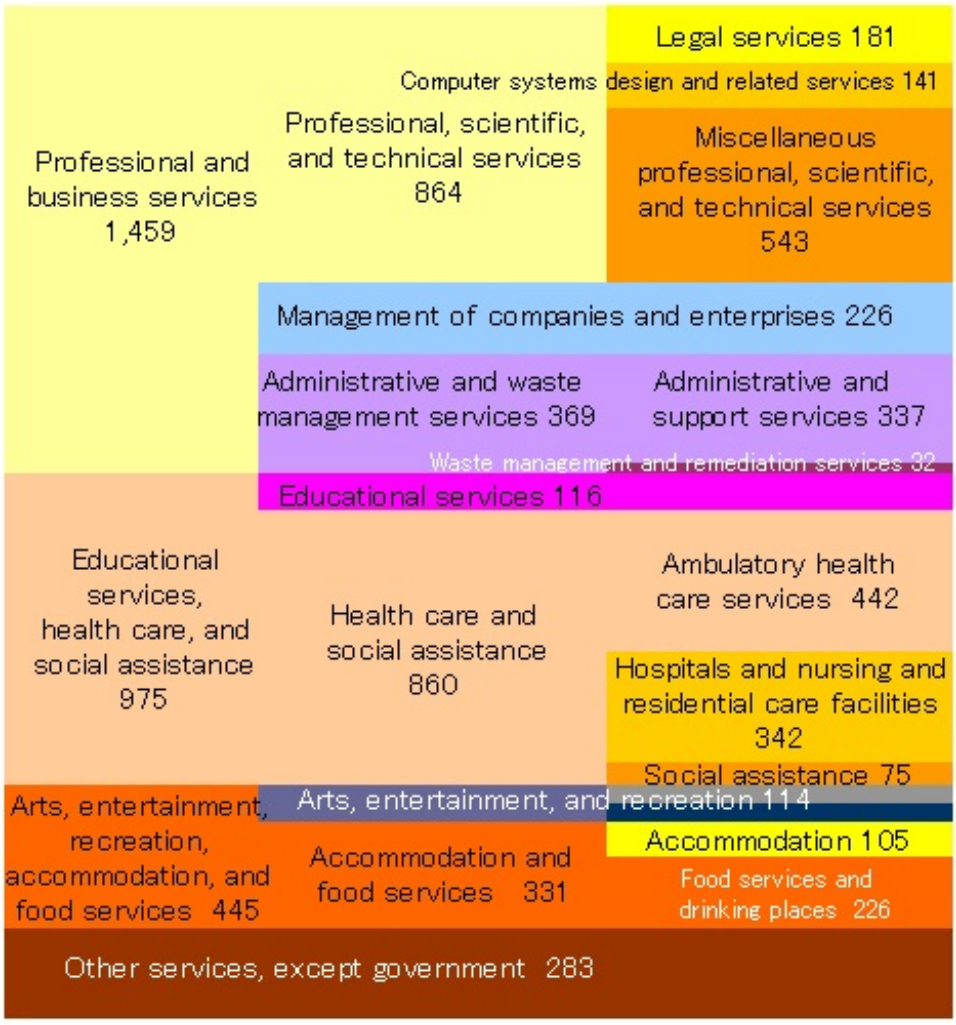
さて、半分に分けてもだいぶ長くなってしまいました。今回は金融技術（**FT**）・情報技術（**IT**）関係産業を見てきました。この二つが過去20年のアメリカ経済の拡大を牽引してきたことは疑いありません。ITの方は、Y2KやITミニバブル崩壊の影響で一次停滞しましたが再び新たな成長軌道に乗ってきているように見えます。他方、FTの方は、ブラックマンデー・アジア通貨危機・ロシア財政危機などをうまく乗り切りながら急激な成長拡大を続けてきましたが、21世紀に入ってからは成長拡大の踊り場に差し掛かっているように見受けられます。新興（エマージェンシー）市場との利ザヤ（スプレッド）縮小など、技術優位・先行独占のメリットの剥離が徐々に生じている可能性があります。

次回は、上記以外のサービス産業の中味を見て行きます。

2007.04.13 Fri アメリカの産業構造（その４）

　前回は、サービス産業のうちの情報技術（IT:Information Technology）と金融技術（FT:Financial Technology）領域の産業の中味を見ました。今回は、それ以外のサービス産業の中味を見て行きます。この領域は、専門的および事業向けサービス（Professional and business services）、教育・医療・社会援助（Educational services, health care, and social assistance ）、教養・娯楽・宿泊・外食（Arts, entertainment, recreation, accommodation, and food services）、およびその他（Other services, except government）の4つのサービス産業領域に大別されています。

下の図は、全体構造からこれらの4つの領域を取り出して拡大したものです。（数字は2005年暦年の名目GDP付加価値額　単位：10億ドル）



ここでも個別の産業の規模を認識・理解するために、自動車関連産業（Motor vehicles, bodies and trailers, and parts）と比較しながら見て行くことにします。2005年暦年の自動車関連産業（Motor vehicles, bodies and trailers, and parts）の名目付加価値規模は954億ドルで名目GDP全体に占める割合は0.8%でした。

専門的および事業向けサービス（Professional and business services）は、概ね日本の統計の法人向けサービスに相当し、ビジネスのやり方が、いわゆる「モジュール化」され、外部資源（アウトソース）活用による効率化方向に進展してきていることに対応していると思われます。この領域全体では、1兆4,588億ドル・名目GDP全体の11.7%を占め、ほぼ製造業全体に近い規模があります。

知識・資格等の専門領域分野（Professional, scientific, and technical services）は沢山ありますが、法律サービス（Legal services）とコンピュータシステム設計（Computer systems design and related services）の二つが統計的にとくに区分抽出されています。法律サービス（Legal services）は1,809億ドル（自動車産業の1.9倍）、コンピュータシステム設計（Computer systems design and related services）は1,408億ドル（自動車産業の1.5倍）の規模があります。この二つ以外の、種々の専門的・科学的・技術的サービス（Miscellaneous professional, scientific, and technical services）は5,425億ドル（自動車産業の5.7倍）というきわめて大きな産業規模にあります。

会社企業経営（Management of companies and enterprises）が中分類の統計的独立項目になっています。経営者は、弁護士や会計士やシステムエンジニア等と同様に、専門職種の個人事業者という整理に立っているものと思われます。会社企業経営「産業」は、（就業者数は極めて少ないはずですが）実に2,258億ドル（自動車産業の2.4倍）という巨大規模産業となっています。

事務管理サポート（Administrative and support services）と廃棄物処理修復（Waste management and remediation services）は、狭義のアウトソーシング引き受け産業と理解されます。事務管理サポート（Administrative and support services）は3,366億ドル（自動車産業の3.5倍）、廃棄物処理修復（Waste management and remediation services）は323億ドル（自動車産業の34%）の産業規模があります。

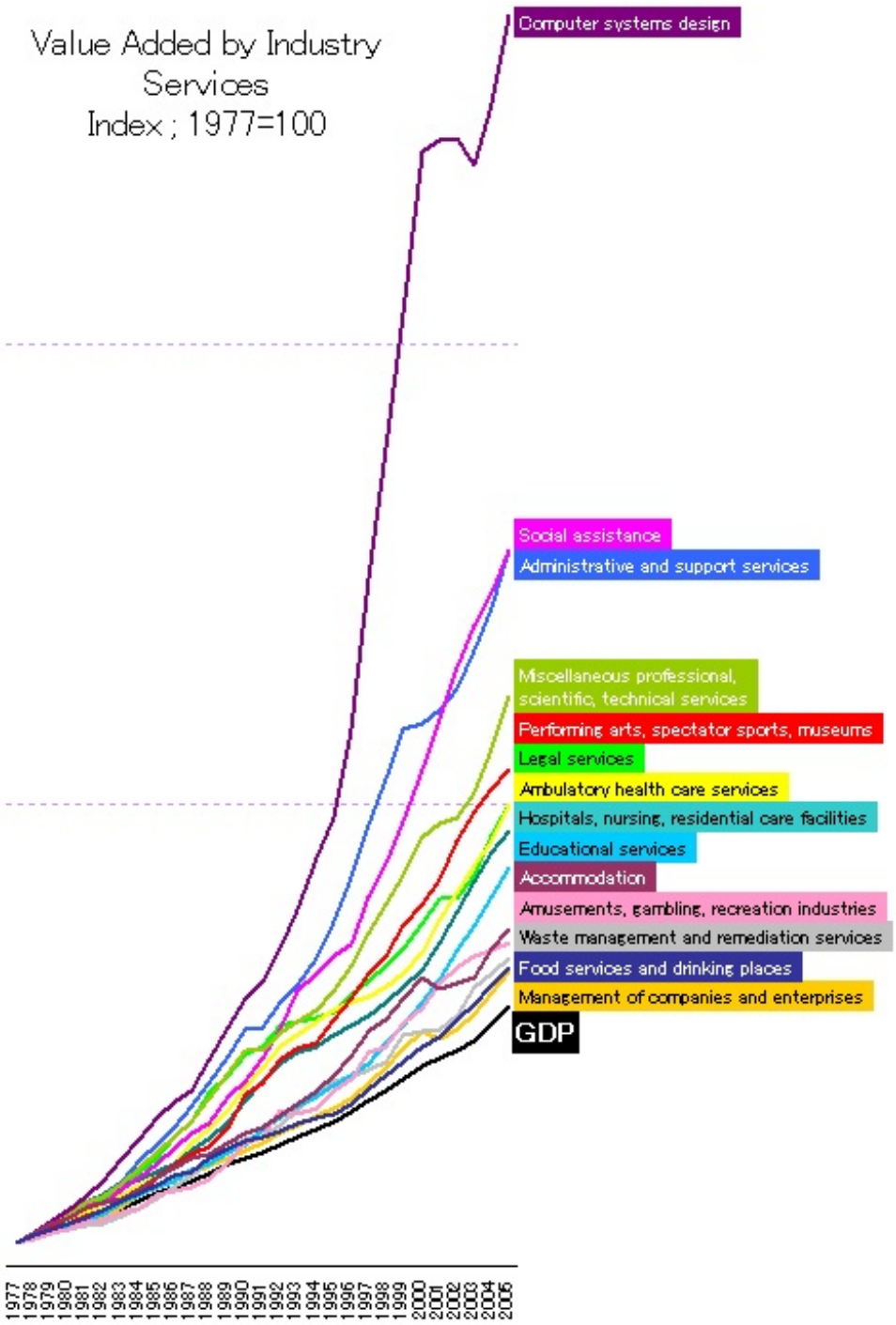
次の大分類領域である、教育・保険・福祉支援（Educational services, health care, and social assistance）は、9,753億ドル・名目GDP全体の7.8%を占めます。内訳は、教育サービス（Educational services）が1,158億ドル（自動車産業の1.2倍）、訪問ヘルスケア（Ambulatory health care services）が4,419億ドル（自動車産業の4.6倍）、病院・看護・介護施設（Hospitals and nursing and residential care facilities）が3,422億ドル（自動車産業の3.6倍）、社会援助（Social assistance）が754億ドル（自動車産業の79%）という規模にあります。

サービス産業大区分の最後は、教養・娯楽・レクリエーション・宿泊・外食等（Arts, entertainment, recreation, accommodation, and food services ）です。内訳は、演劇・プロスポーツ・博物館等（Performing arts, spectator sports, museums, and related activities）が540億ドル（自動車産業の57%）、遊園地・賭博・レクリエーション（Amusements, gambling, and recreation industries）が601億ドル（自動車産業の63%）、宿泊（Accommodation）が1,046億ド

ル（自動車産業の1.1倍）、外食・飲食（Food services and drinking places）が2,259億ドル（自動車産業の2.4倍）です。

以上のどれにも属さないその他の非政府サービス（Other services, except government）が、2,828億ドル（自動車産業の3.0倍）です。

前回と同様、以上で見てきたサービス産業がどのような成長過程を辿ってきたのか、ということを見たものが次の図です。**1977**年を**100**とした指数で**2005**年までの**28**年間の成長傾向を表示しています。



ここでも特筆すべきことは、この28年の間に名目GDPが6.27倍（指数627）に拡大しているのに対して、ここで説明した全てのサービス産業が例外なくそれを上回る成長拡大を実現してきて

いて、この間の名目GDP全体の拡大に貢献してきたということです。

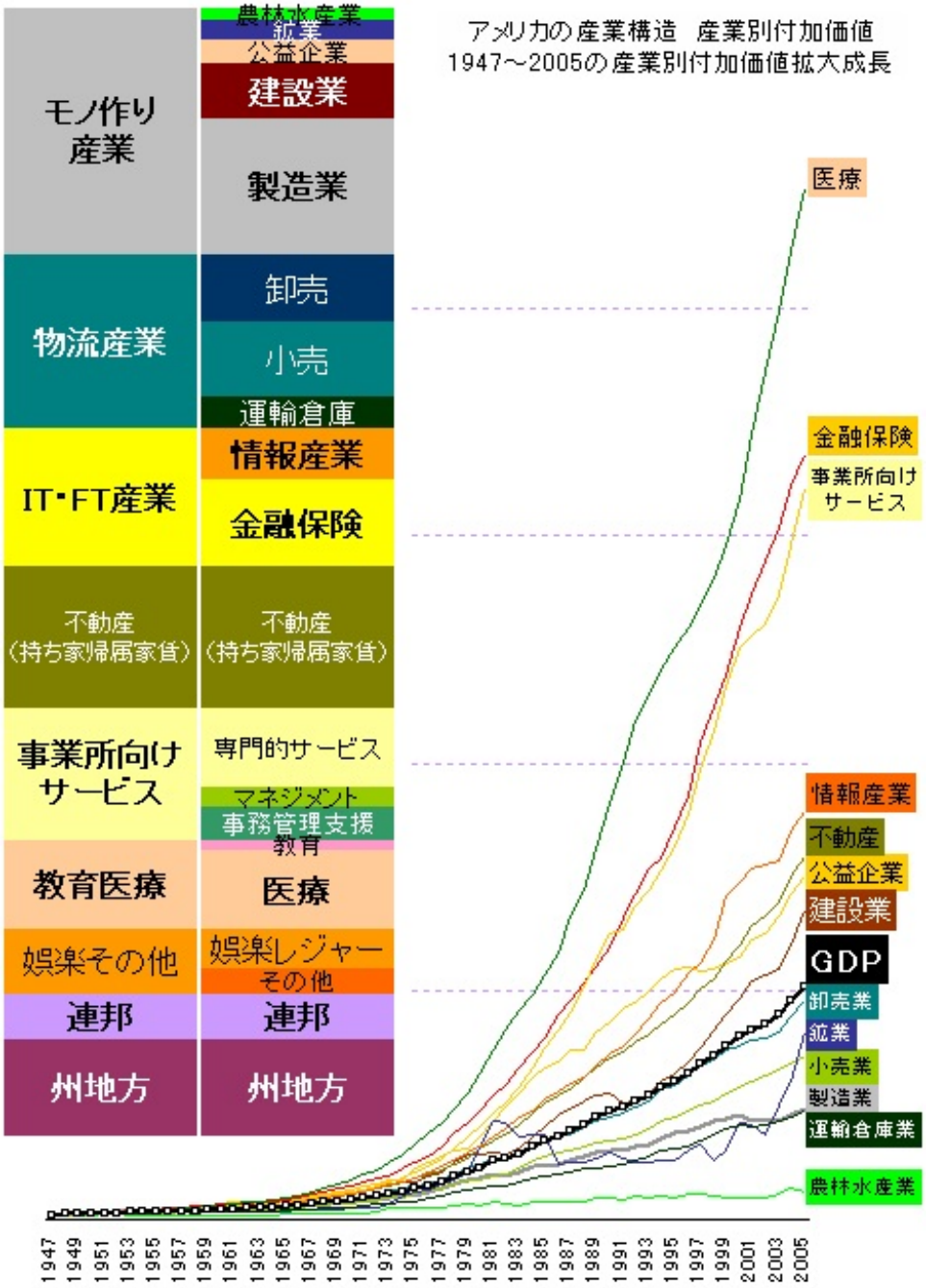
コンピュータシステム設計（Computer systems design and related services）は28年間で28倍（指数2761）に拡大成長し、事務管理サポート（Administrative and support services）は同じく16倍（指数1603）に拡大成長しており、やはり情報処理関連専門サービスの拡大が一番大きくなっています。しかし、総じて、情報技術・金融技術関連サービス産業に較べると成長拡大ピッチは緩やかで長期的なものです。

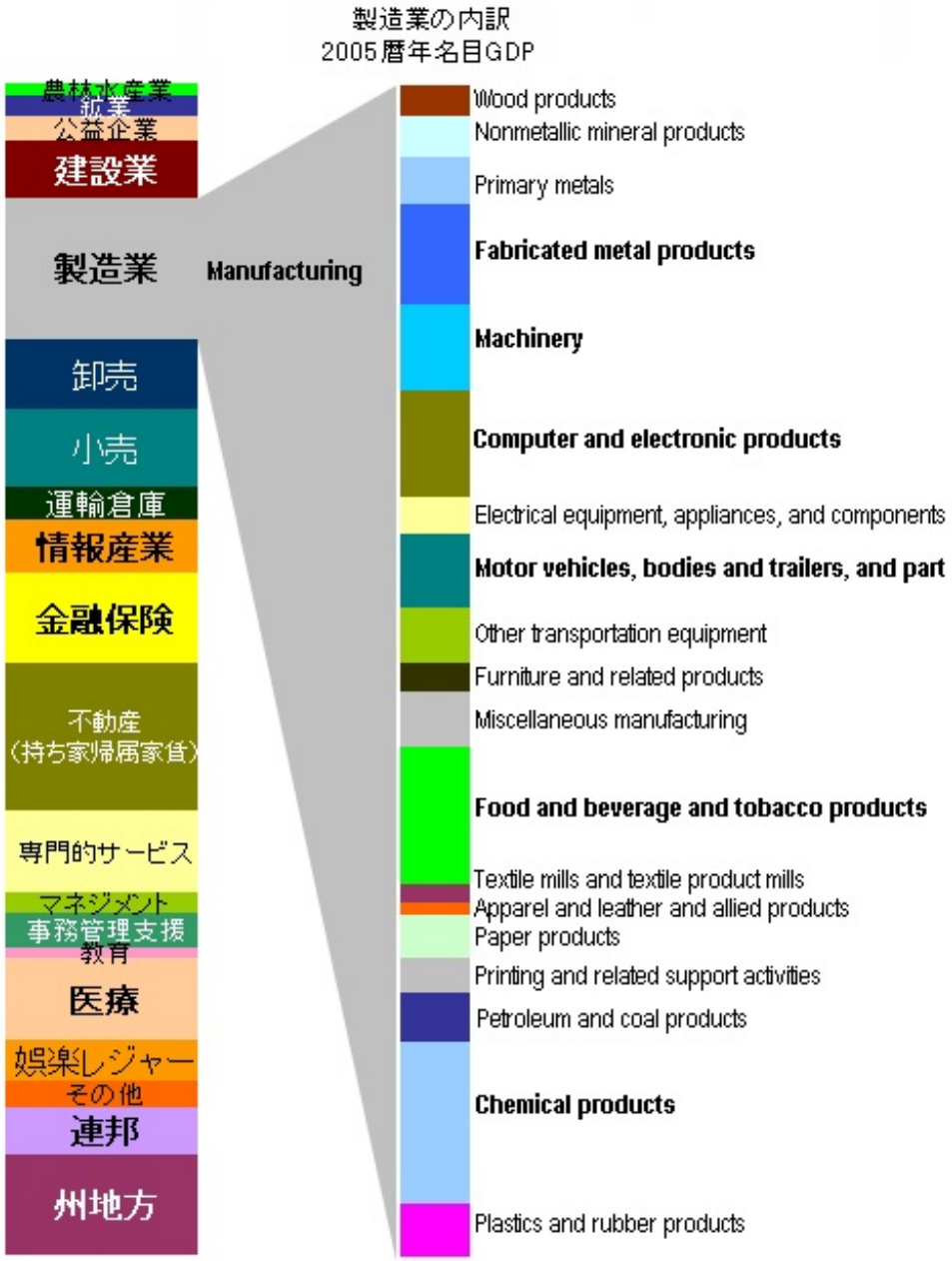
このサービス産業分野領域は、むしろ具体的な専門家すなわち人物イメージに直結します。弁護士・会計士・システムエンジニア・経営者・医者・看護師・プロスポーツ選手・俳優・歌手などなどです。専門的な知識や能力を持った人たちが沢山いて高い収入を得ていることを統計的にも反映していると思われます。

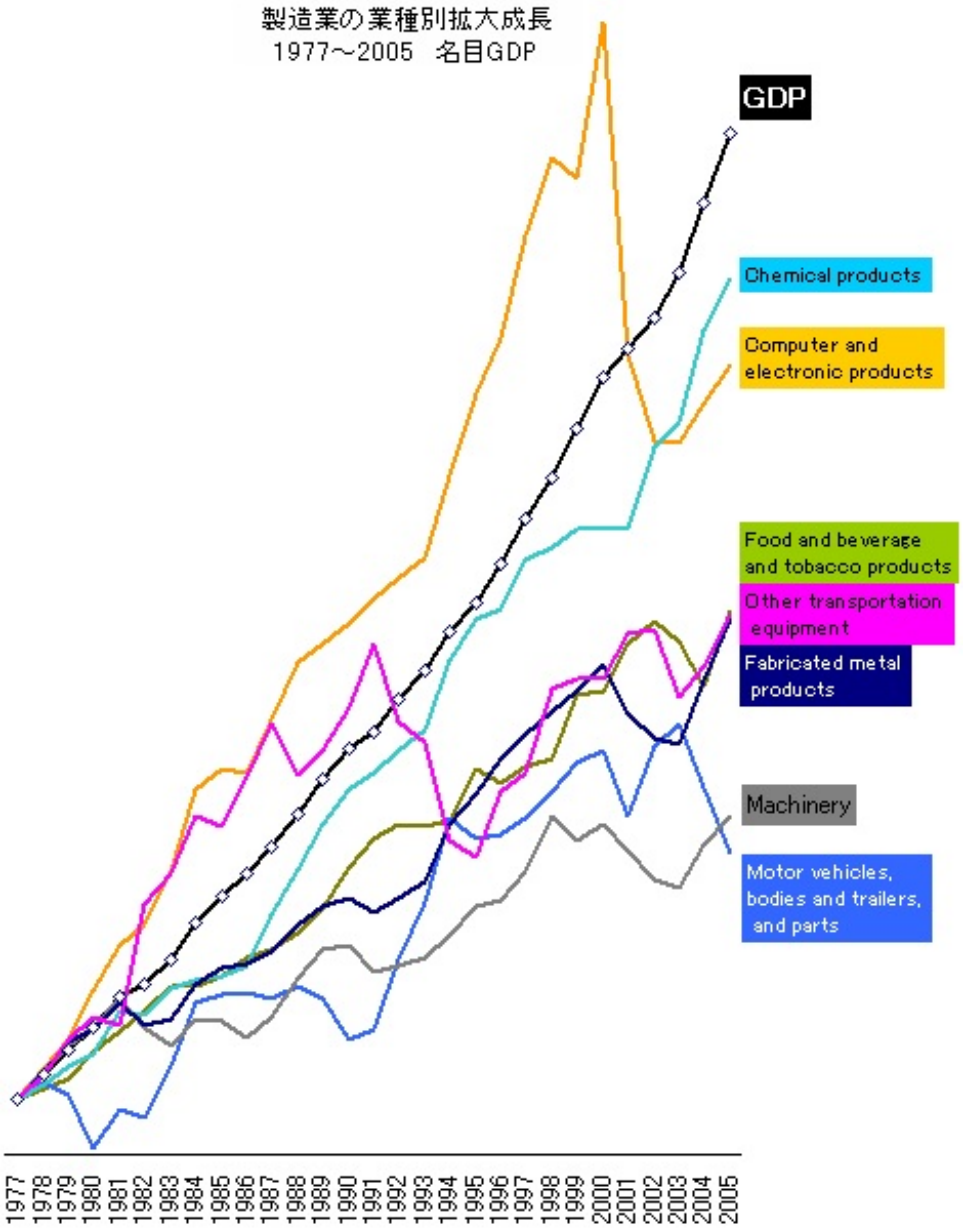
2007.04.23 Mon 産業構造変化と経済成長（総括）

　アメリカのGDPの産業別付加価値とその推移をずっとみてきました。これまで確認したことを総括すると、以下のようなことがいえると思います。

＜その１＞製造業の退潮
アメリカでは、過去四半世紀以上にわたって、全ての製造業や物流産業の成長率は名目GDP成長率を下回るかあるいは更に停滞・縮小を経験してきています。製造業や物流産業は、一次統計が整備されており、需給ギャップが生じることもあるので、景気動向の目安としてしばしば注目されます。しかし、豊かになった経済社会では、自動車などの製造業や物流産業が経済社会全体に占めるウエイトはきわめて小さくなっているので、その変動が経済全体の拡大成長に与える影響はきわめて僅かに過ぎないと思われます。自動車産業はもはやアメリカのGDPの僅か0.8%しか占めておらず、そのきわめて小さな産業の動向がアメリカ経済全体に大きな影響を与えているとは到底考えられません。


アメリカの産業構造　産業別付加価値
1947～2005の産業別付加価値拡大成長
モノ作り産業
農林水産業
鉱業
公益企業
建設業
製造業
物流産業
卸売
小売
運輸倉庫
IT・FT産業
情報産業
金融保険
不動産（持ち家帰属家賃）
不動産（持ち家帰属家賃）
事業所向けサービス
専門的サービス
マネジメント
事務管理支援
教育
教育医療
医療
娯楽その他
娯楽レジャー
その他
連邦
連邦
州地方
州地方
医療
金融保険
事業所向けサービス
情報産業
不動産
公益企業
建設業
GDP
卸売業
鉱業
小売業
製造業
運輸倉庫業
農林水産業
1947
1949
1951
1953
1955
1957
1959
1961
1963
1965
1967
1969
1971
1973
1975
1977
1979
1981
1983
1985
1987
1989
1991
1993
1995
1997
1999
2001
2003
2005


製造業の内訳
2005暦年名目GDP
農林水産業
鉱業
公益企業
建設業
製造業
Manufacturing
卸売
小売
運輸倉庫
情報産業
金融保険
不動産
(持ち家帰属家賃)
専門的サービス
マネジメント
事務管理支援
教育
医療
娯楽レジャー
その他
連邦
州地方
Wood products
Nonmetallic mineral products
Primary metals
Fabricated metal products
Machinery
Computer and electronic products
Electrical equipment, appliances, and components
Motor vehicles, bodies and trailers, and part
Other transportation equipment
Furniture and related products
Miscellaneous manufacturing
Food and beverage and tobacco products
Textile mills and textile product mills
Apparel and leather and allied products
Paper products
Printing and related support activities
Petroleum and coal products
Chemical products
Plastics and rubber products



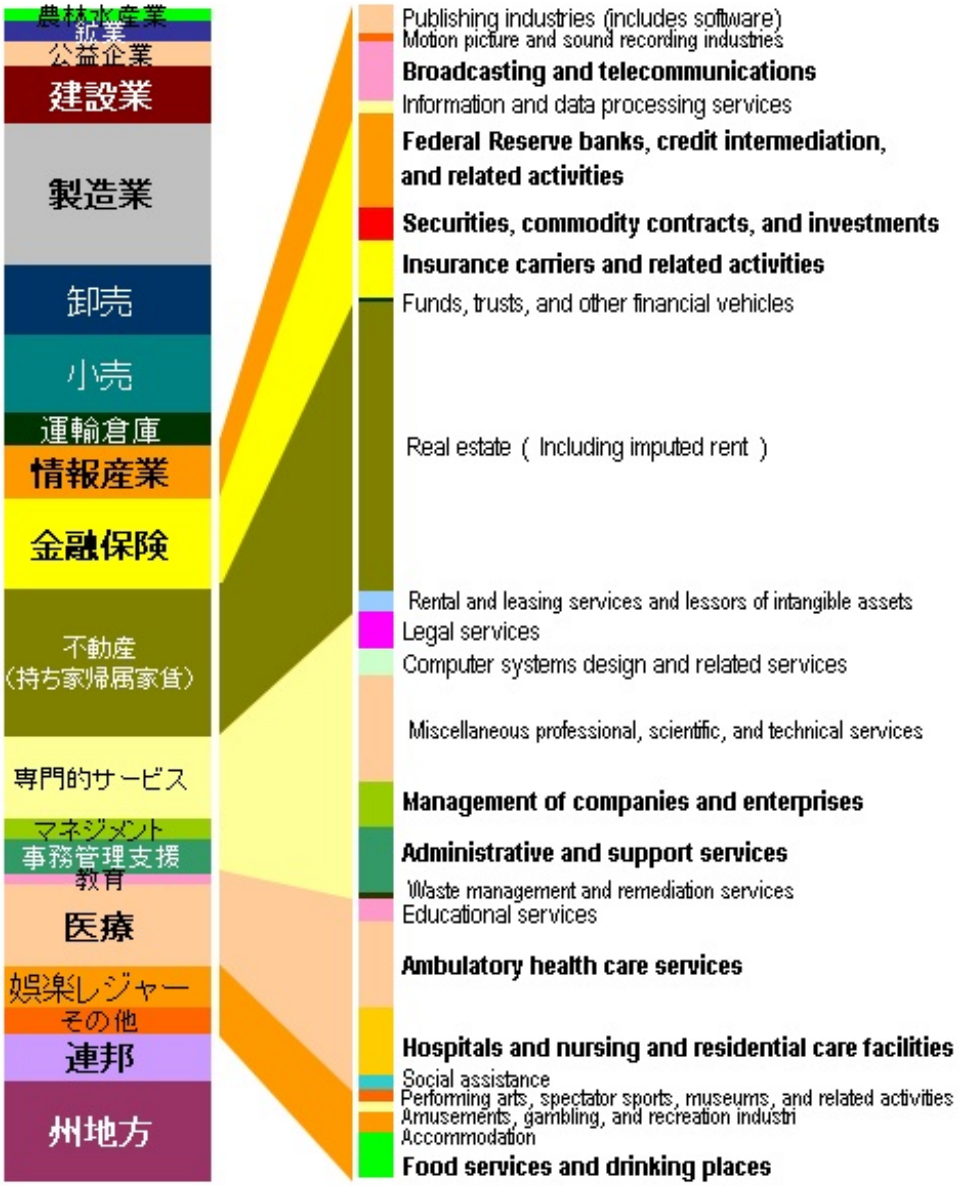
2005年産業構成グラフのオリジナル**Excel**ファイルダウンロード（**146KB**）

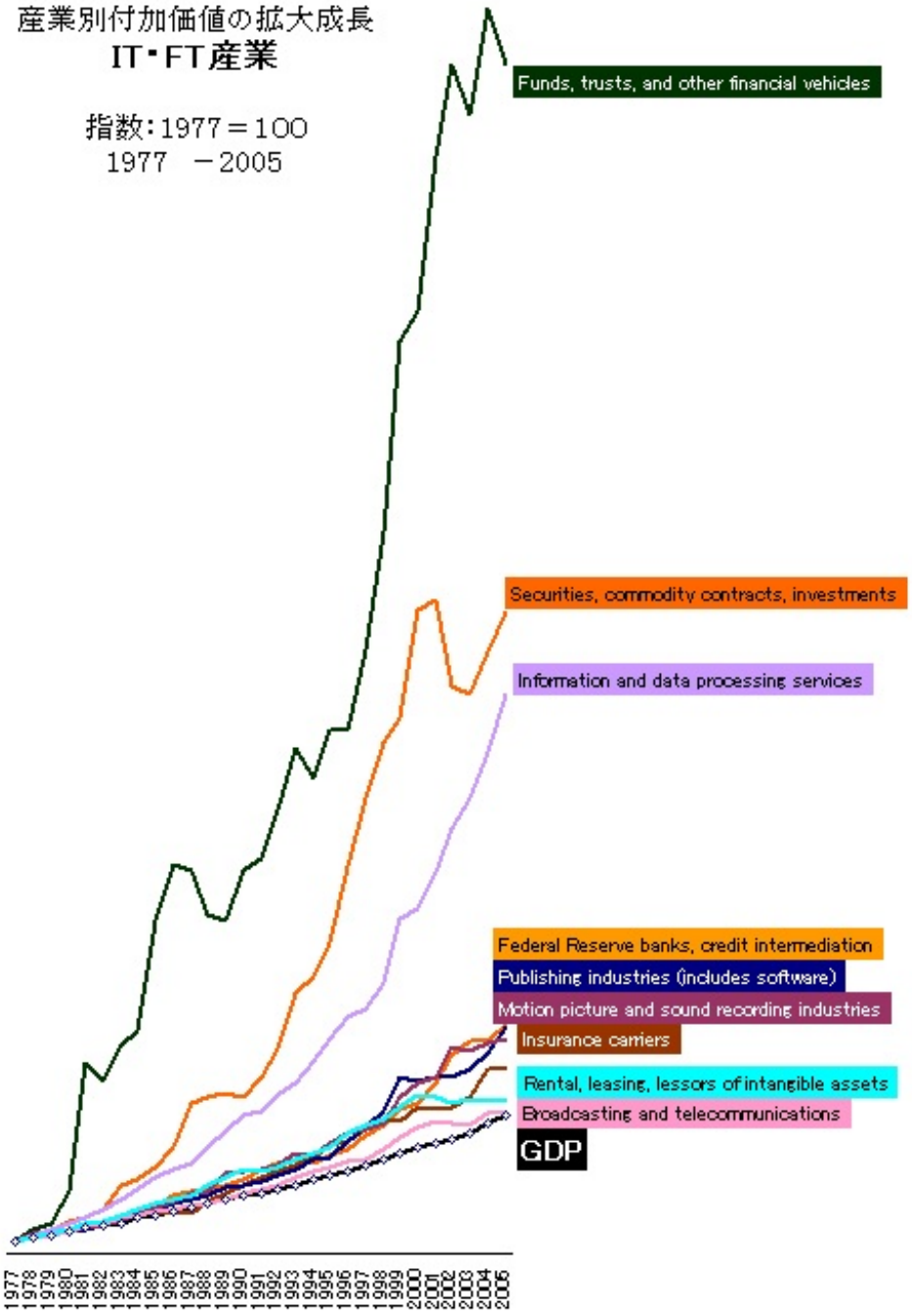
産業別成長指数グラフのオリジナル**Excel**ファイルダウンロード（**453KB**）

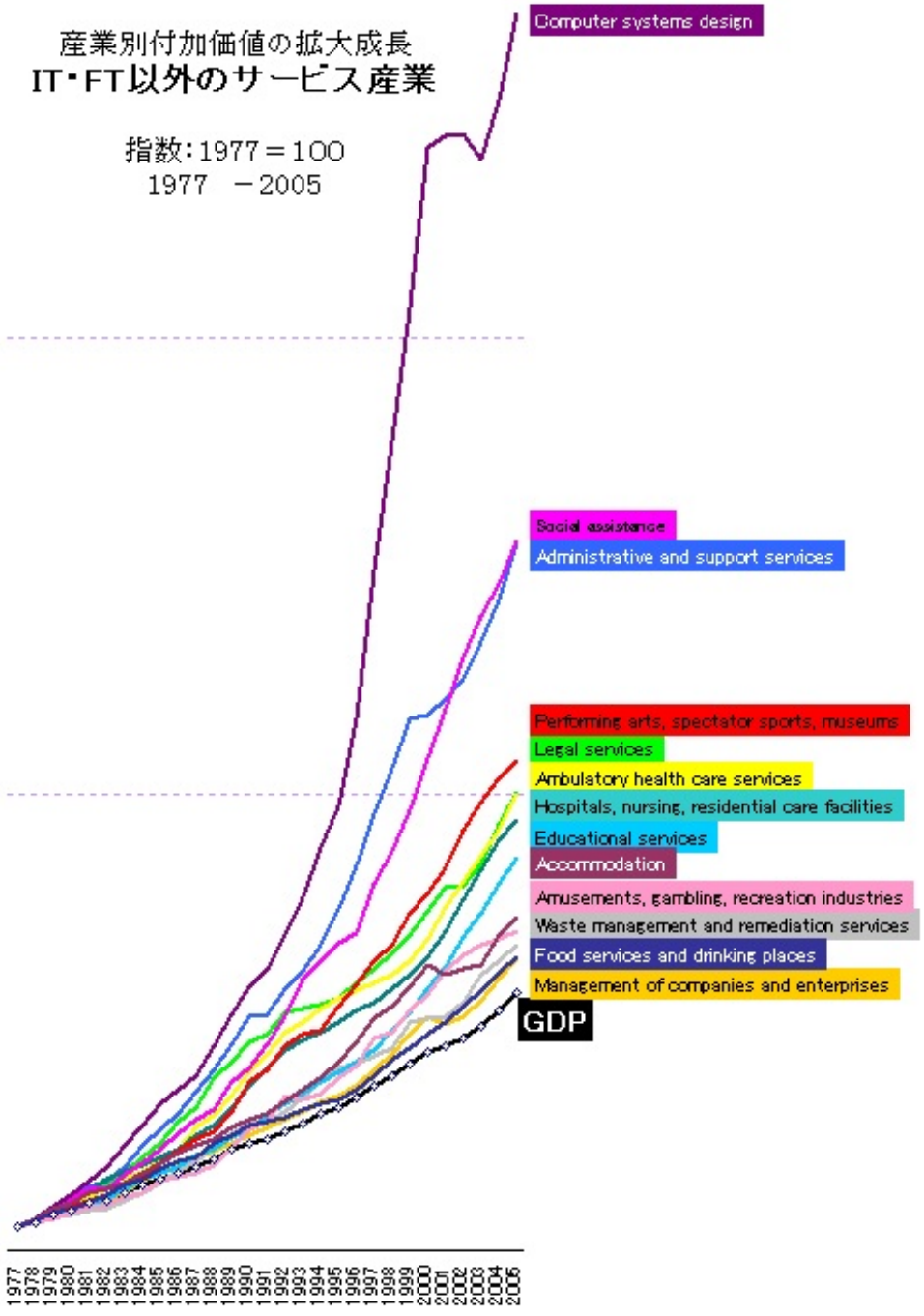
＜その２＞サービス産業の拡大

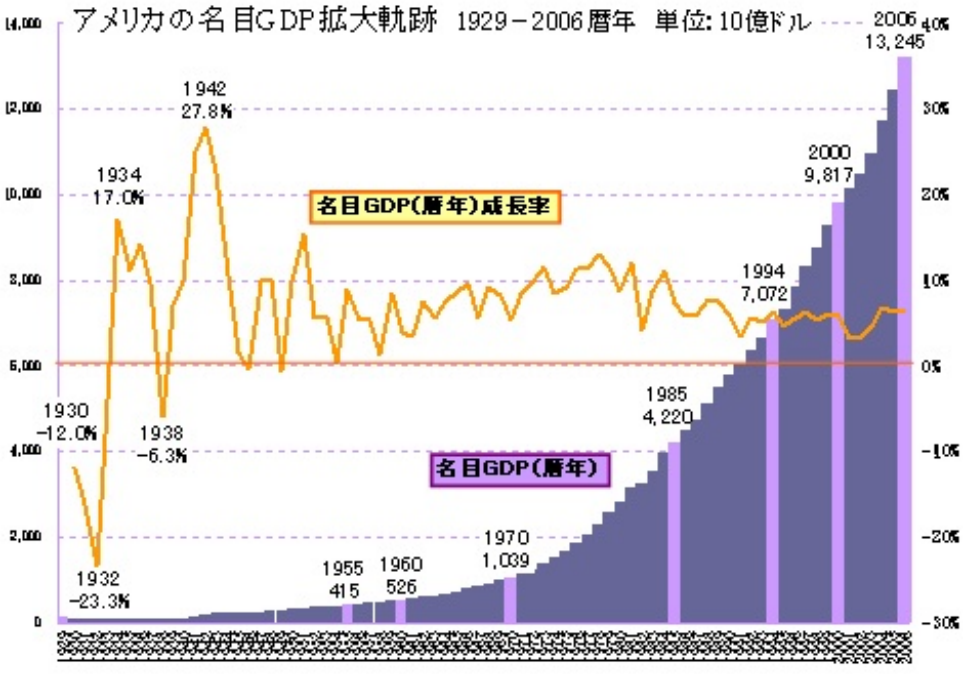
その一方、アメリカでは、過去四半世紀以上にわたって、全てのサービス産業が、名目GDP成長率を上回る拡大成長を実現しています。そしてサービス産業のウエイトが高くなり製造業や物流産業のウエイトが小さくなった経済社会では、モノのウエイトが高かった時代に較べて経済成長や物価変動が安定し、一定範囲にコントロールすることが可能になったかのようにさえ見えます。

サービス産業の内訳
2005暦年名目GDP付加価値




産業別付加価値の拡大成長
IT・FT産業
指数：1977＝100
1977 －2005
Funds, trusts, and other financial vehicles
Securities, commodity contracts, investments
Information and data processing services
Federal Reserve banks, credit intermediation
Publishing industries (includes software)
Motion picture and sound recording industries
Insurance carriers
Rental, leasing, lessors of intangible assets
Broadcasting and telecommunications
GDP
1977
1978
1979
1980
1981
1982
1983
1984
1985
1986
1987
1988
1989
1990
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005


産業別付加価値の拡大成長
IT・FT以外のサービス産業
指数：1977＝100
1977 －2005
Computer systems design
Social assistance
Administrative and support services
Performing arts, spectator sports, museums
Legal services
Ambulatory health care services
Hospitals, nursing, residential care facilities
Educational services
Accommodation
Amusements, gambling, recreation industries
Waste management and remediation services
Food services and drinking places
Management of companies and enterprises
GDP
1977
1978
1979
1980
1981
1982
1983
1984
1985
1986
1987
1988
1989
1990
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005


アメリカの名目GDP拡大軌跡 1929－2006暦年 単位：10億ドル
2006
13,245
1942
27.8%
1934
17.0%
2000
9,817
名目GDP(暦年)成長率
1994
7,072
1985
4,220
1930
−12.0%
1938
−6.3%
名目GDP(暦年)
1970
1,039
1932
−23.3%
1955
415
1960
526
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
40%
30%
20%
10%
0%
−10%
−20%
−30%

名目**GDP**推移**1929-2006**のオリジナル**Excel**ファイルダウンロード（**62KB**）

実質**GDP**推移**1929-2006**のオリジナル**Excel**ファイルダウンロード（**73KB**）

＜その３＞医療サービス

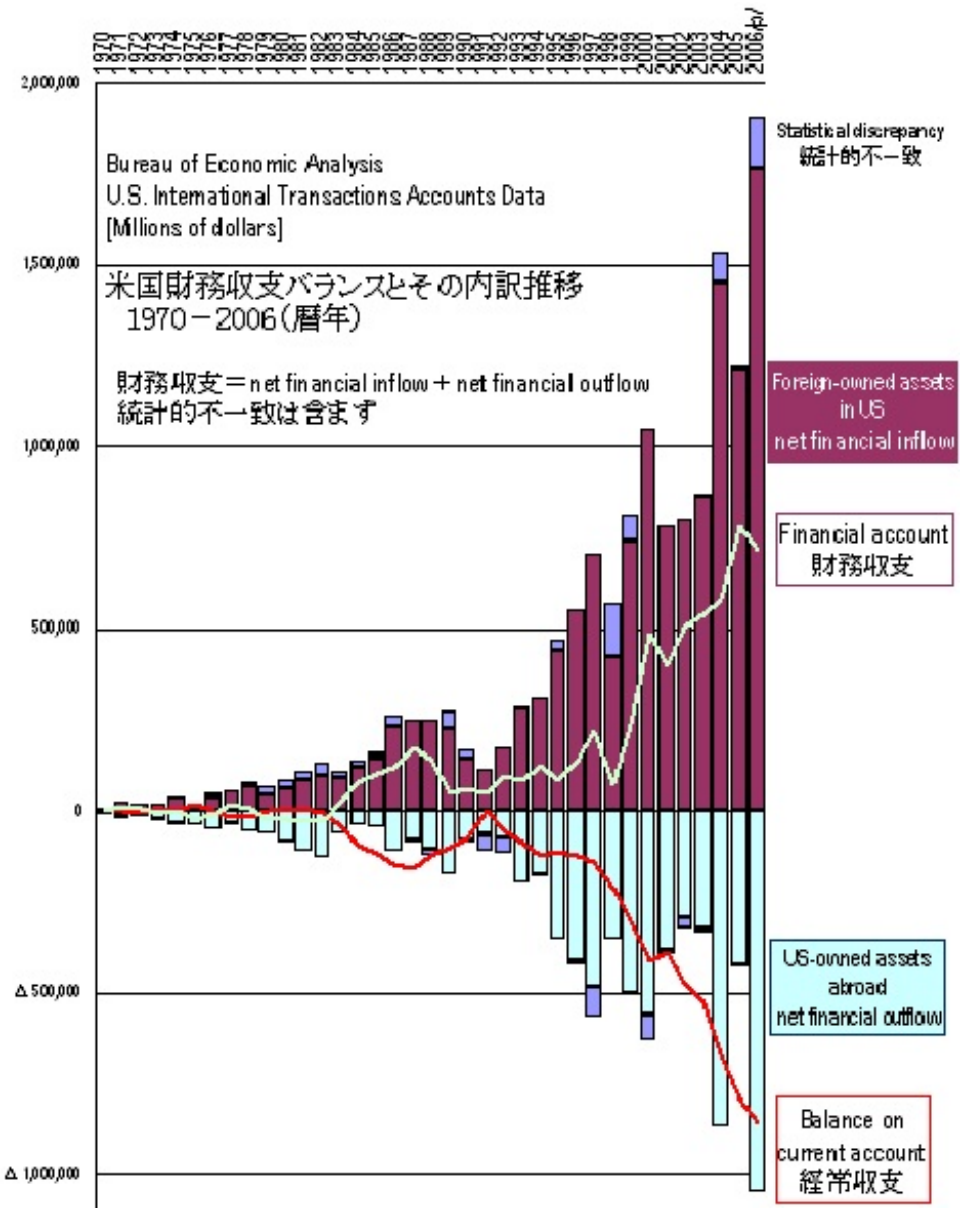
アメリカのサービス産業で、最も長期的で持続的な拡大を続け、大きな産業に成長しているのは「メディカル・ケア」です。家計消費支出の側でも医療費支出割合が拡大を続けて、最大の支出費目になっています。これは消費者のメディカル・ケア消費支出「選好」が高まり医療産業の拡大成長につながっていると見るべきなのか、あるいは医療費の高騰によって医療費「負担」の増大が続いていると見るべきなのか、見方によって評価は著しく異なって来きます。しかし、いずれにしても、医療産業とそれに付随する医療保険産業の拡大成長が、アメリカ経済全体の長期的な拡大成長の中心的な原動力となってきたことは間違いありません。

＜その４＞情報技術（**IT**）革新

アメリカの経済成長を牽引した医療や医療保険以外のサービス産業のほとんどは、金融技術（FT）と情報技術（IT）の技術革新に関連するものと考えられます。情報技術（IT）分野では、事業所向けサービスすなわちアウトソーシングビジネス分野の成長が大きく、情報およびデータ処理サービス（Information and data processing services）、コンピュータシステム設計（Computer systems design and related services）、事務管理サポートサービス（Administrative and support services）などが大きく拡大して、すでにGDPに占める比率もかなり大きくなっています。

＜その５＞金融技術（**FT**）革新

金融技術（FT）革新関連では、ファンド・信託およびその他の金融手段（Funds, trusts, and other financial vehicles）が27年間で51倍、証券・商品取引および投資（Securities, commodity contracts, and investments）が24年間で27倍、というような急激な拡大成長をみてきましたが、拡大成長の踊り場にさしかかりつつあるようにも見えます。金融技術（FT）革新は、こうした新しい成長産業を生み出したこと以上に、世界の金融センターとしてアメリカに世界の資金が集まってくることに貢献していることがきわめて重要であると思われます。また、株価暴落や信用不安などのリスク顕在化に対する対応力も、過去よりかなり高くなっているように思われます。



＜その６＞その他のサービス産業

放送および通信（Broadcasting and telecommunications）は自動車産業の3.2倍の大産業になっていますが、成長率はすでにそれほど高くありません。法律サービス（Legal services）は訴訟社会を反映して自動車産業の1.9倍の大きな産業になっており、なお高い拡大を続けています。演劇・プロスポーツ・博物館（Performing arts, spectator sports, museums, and related activities）もかなり高い成長を続けています。

＜その７＞日本の産業構造転換

金融技術や情報技術のイノベーションには先行利益が大きく、日本でも米国と同じように大きな付加価値を実現できる産業に拡大できるかどうかには疑問があります。医療や法律サービスはドメスティックな産業ですから成長の牽引力になりうる可能性はあります。しかし、司法制度や医療制度の改革が成功する必要があり、今のところ近い将来に大きな期待が持てるような状況にはありません。なによりアメリカと最も違うのは、依然として輸出財貨製造業が経済を牽引する構造にあるということです。輸出製造業は新興諸国に追いつかれ追い抜かれつつあり、しかしなが

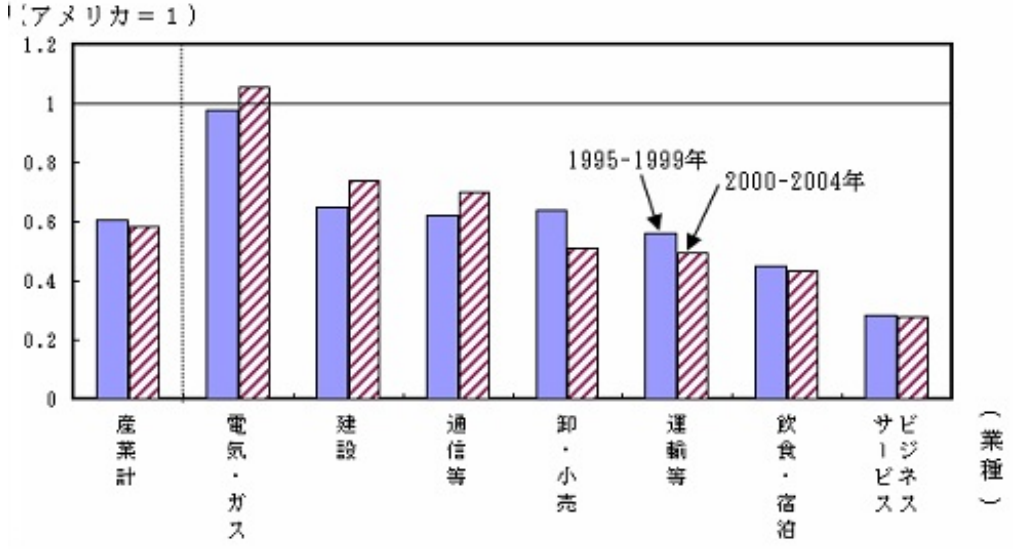
らサービス産業は成長軌道に乗り切れていないというのが、現在の日本の状況のように思われます。したがって当分、円安や低金利で、過去と同じように輸出産業主導成長の構造を維持する必要があるでしょう。その構造はいつまで続けられるでしょうか。すでに電気・電子機器産業などにその懸念が顕在化してきているような感じもします。

2007.05.15 Tue サービス業の労働生産性

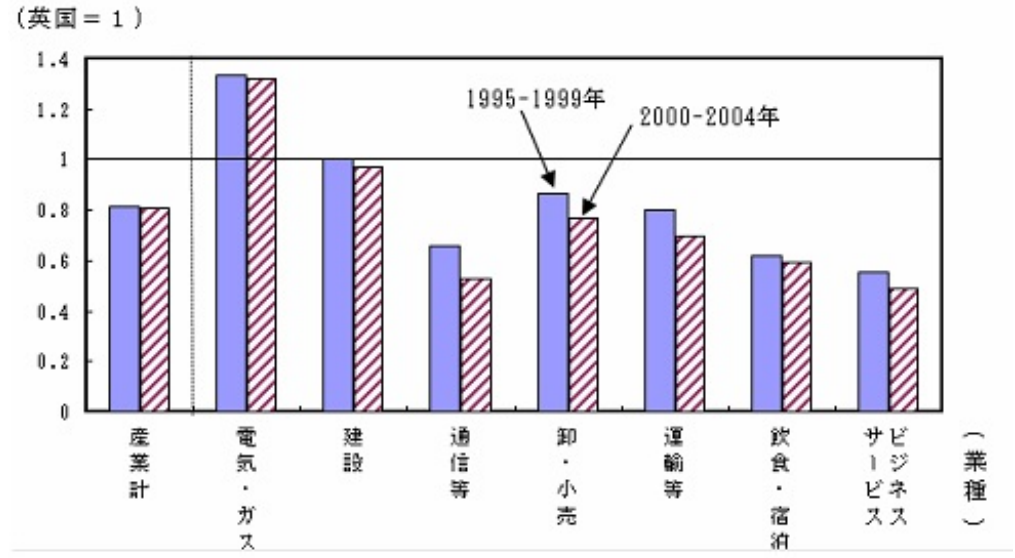
　アメリカのGDP構造と産業別付加価値（Value Added by Industry）の長期的な動向を概観し、経済のサービス化が著しく進行していること、すなわち経済の成長拡大はサービス産業が支えていることを確認してきました。また、サービス産業のうち長期的な拡大が大きくしたがって規模が大きいのは、ヘルスケア・ファイナンス・ビジネスサービスでした。

最近、5月7日に内閣府の「IT利用産業（サービス産業）における労働生産性の日米英比較～ＩＴ資本深化が与える影響についての一考察～」というレポートが出たり、5月9日には大前健一氏が「日本の生産性を見直せ ～ 労働生産性は米国の７割」という記事をブログに書いたりしています。このところ日本のサービス産業の労働生産性の低さが論じられることが増えているように感じられます。下の図は内閣府レポートに提示されているデータです。

第１－１図　主要な非製造業の業種別労働生産性水準の比較（日米比較）



第１－２図　主要な非製造業の業種別労働生産性水準の比較（日英比較）



この図の読み方には以下の３つの視点が含まれます。

すなわち、?日本の労働生産性はアメリカやイギリスに較べてどれくらい低いか（国際間絶対比較）。?日本の産業別労働生産性はアメリカやイギリスに較べてどの産業がどれくらい低いか（産業間格差相対比較）。?日本の産業別労働生産性の時系列的変化はどうなっているか（産業別労働生産性時系列比較）。という３つの視点です。

産業別労働生産性は、産業別付加価値額（Value Added by Industry）を産業別就業者数で割ったもの、すなわち産業毎の就業者一人当たり付加価値です。分子は就業者の人数ですからそのまま比較するしかありませんが、国によって労働統計の取り方が一致していない可能性は多分にあります。そして分母の方は金額なので、国際間比較を行う場合は通貨換算の方法で結果はかなり違ってしまいます。したがって、?の国際間絶対比較、すなわちアメリカやイギリスに較べて高いか低いかということにはあまり意味はありません。

上の内閣府の図は、「**EU KLMS**データベース」を引用しており、そこでは分子のGDP（Value Added by Industry）は購買力平価（**Purchasing Power Parity; PPP**）ベースの**GDP**を使用しています。その結果日本の全産業労働生産性はアメリカの6割くらいという結果になっています。また、大前健一氏が指摘している「７割」というのは、おそらく市場為替レートベースの**GDP**で比較したものではないかと思われます。いずれにしても円がドルやポンドに対して安く（円安に）なれば、その分だけ日本の外貨換算GDPは小さくなり、したがって労働生産性も低くなります。ちなみに、市場為替レートベースでは日本は世界第２位の経済規模ですが、購買力平価ベースでは３位になり、中国が世界第２位、インドが世界第４位の経済大国だということになります。ですから、通貨換算による絶対的な国際間差異について議論を拡げてしまうことにはきわめて留意が必要ですし、そういう議論にはあまり意味を見出せません。

他方、?の産業間格差相対比較を行うことは、産業の比較優位構造を見る意味で有意義な面があります。国際比較で全産業ベースより労働生産性が勝る産業は国際的に比較優位にあり、全産業ベースより生産性が劣る産業は国際的に比較劣位にあるいうことができます。上の図では、電気ガス・建設が全産業を上回って比較優位にあり、飲食宿泊・ビジネスサービスが全産業を下回って比較劣位にあるということになります。日本の非製造業に比較優位がないということは、逆に日本の製造業に比較優位があるということです。またアメリカやイギリスは非製造業に比較優位があり、逆に製造業に比較優位がないということです。

?の産業別労働生産性時系列比較は、?の産業の比較優位構造の時系列変化を見ていることになります。この比較期間で産業全体の労働生産性が下がっているのは円安が進んで外貨建てGDPが縮小している要因が大きいのではないかと思われます。また、比較優位構造の変化は、日本側の変化だけではなくアメリカとイギリス側の変化によっても変化します。明らかに言えることは、日本の産業の比較優位構造は従来と変化しておらず、むしろ従来の比較優位構造が強まっていると読むべきなのではないでしょうか。

しかし、いずれにしても、これらのサービス産業生産性議論には、保健・医療・介護などの最も重要で大きな産業にかかるデータが含まれておらず、それよりGDPシェアの低い流通・運輸・公益・通信などの（小さな）産業のことしか述べられていません。どうしてなのでしょうか？医療や介護は産業政策の範囲の外と考えられているためではないでしょうか？

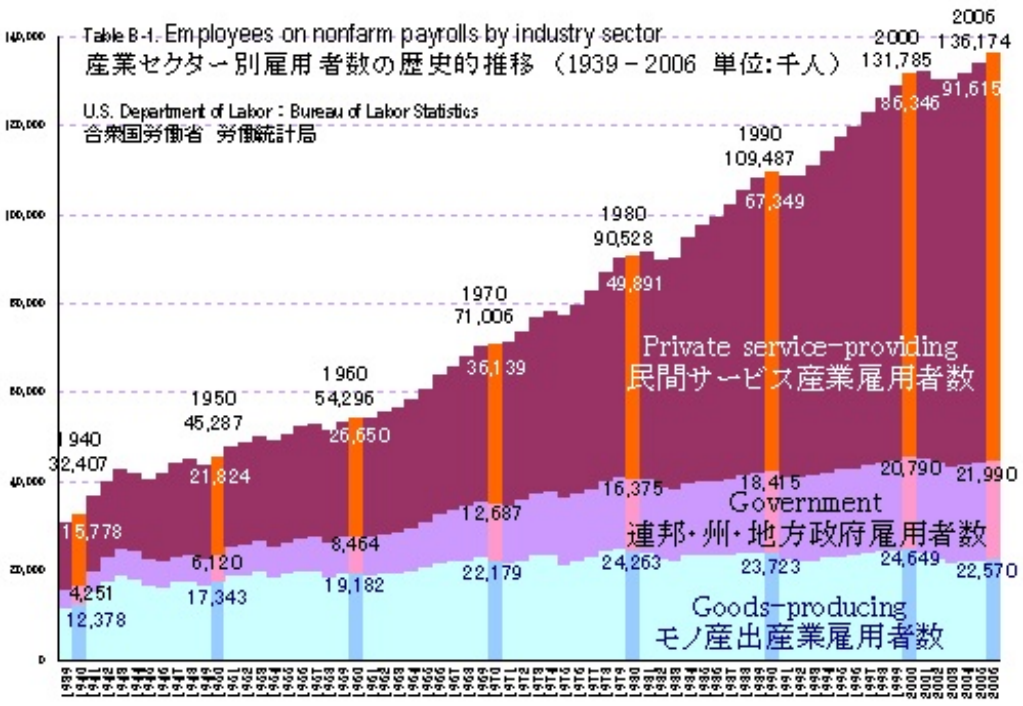
2007.05.17 Thu アメリカの雇用構造（その１）

　アメリカのGDP構造と産業別付加価値（Value Added by Industry）の長期的な動向を概観し、経済のサービス化が著しく進行していること、すなわち経済の成長拡大はサービス産業が支えていることを確認してきました。また、サービス産業のうち長期的な拡大が大きくしたがって規模も大きいのは、ヘルスケア・ファイナンス・ビジネスサービスでした。

GDPは付加価値であり、付加価値は雇用者報酬と投資に配分された残りが余剰となり、配当もしくは留保されます。アメリカの産業別付加価値（Value Added by Industry）を見てきたので、次に産業別の雇用構造を見て行きたいと思います。産業別雇用者統計（Employees on nonfarm payrolls by industry sector）のヒストリカルデータは、米国労働省労働統計局（**U.S. Department of Labor； Bureau of Labor Statistics**）からダウンロードすることができます。ダウンロードした産業別データ項目（集計値を含む）をひとつのテーブルにまとめて、全体像から詳細内訳にブレークダウンしながら見ていくことにします。

まとめデータテーブル**Excel**ファイルダウンロード（**70KB**）

最初の図は、産業セクター毎の雇用者数の歴史的変化を見た俯瞰図です。

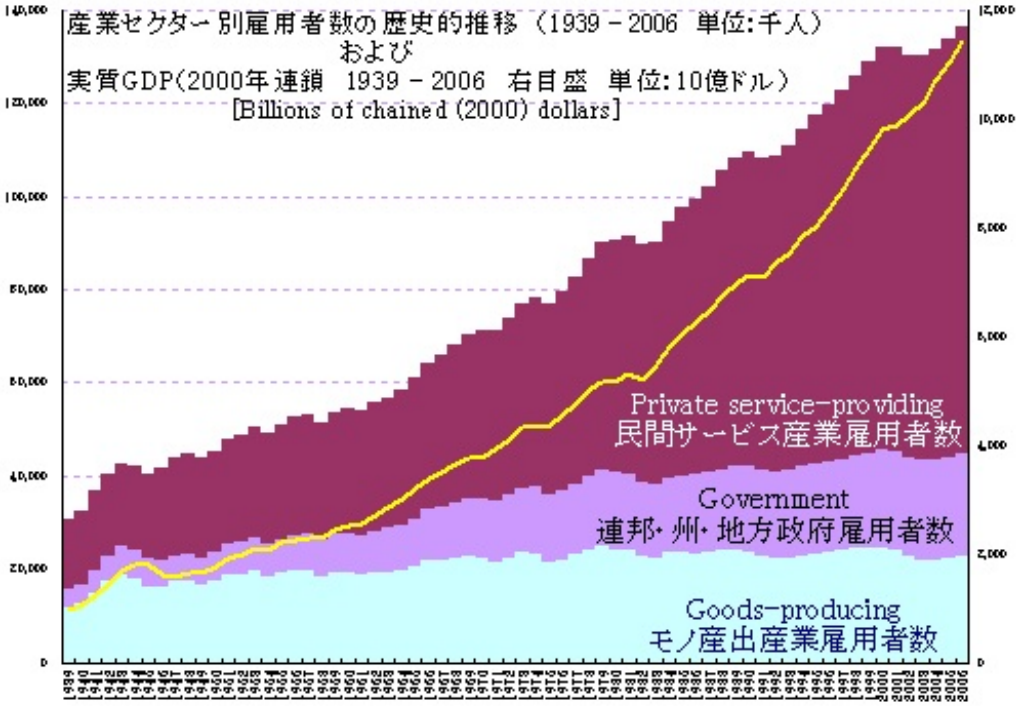


大きな括りの産業セクター別雇用統計データは1939年分からあります。1939年は1929年に始まった大恐慌からまだ経済が復興しきれていない時代でした。この図からは、雇用は戦争による財政支出によってようやく回復を見たように読めます。

1939年から2006年までの67年間に、非農業雇用者総数は31百万人から136百万人に4.4倍拡大し

ました。しかし、モノ作り（Goods-producing）産業セクターの雇用者数は12百万人から23百万人に2倍しか拡大していません。他方、連邦・州・地方を合わせた政府（Government）セクターの雇用者数は4百万人から22百万人に5.4倍に拡大し、21世紀に入ってからはモノ作り（Goods-producing）産業セクターと政府セクターの雇用規模はほぼ同程度になっています。そして、民間サービス（Private service-providing）産業セクターの雇用者数は、その間に15百万人から92百万人に6.1倍に大きく拡大しています。この結果、2006年では、非農業雇用者のうちモノ作り産業セクターに雇用されているのは16%にしか過ぎなくなっています。このように雇用面からも経済のサービス化の進展はきわめて著しいことが分かります。

上の雇用者数推移に2000年価格連鎖（chained (2000) dollars）の実質GDPを折れ線グラフで重ねてみたものが次の図です。



[このグラフのオリジナル**Excel**ファイルダウンロード（**83KB**）]

これを見ると、実質GDPの拡大停滞（不況）時には、ほぼ必ず明らかな雇用調整が行われたらしいことが伺われます。また、1970年代終わり頃までは、雇用者数と実質GDPの拡大は概ねパラレルに拡大推移していましたが、とくに1990年以降は実質GDPが雇用者数の増加を上回って拡大するようになったように見えます。言い換えると、1980年頃までは経済成長はもっぱら雇用者（＝消費者）数の増加によって牽引され、1990年以降はそれに加えて労働生産性の向上によって更に拡大しているように見えるということです。

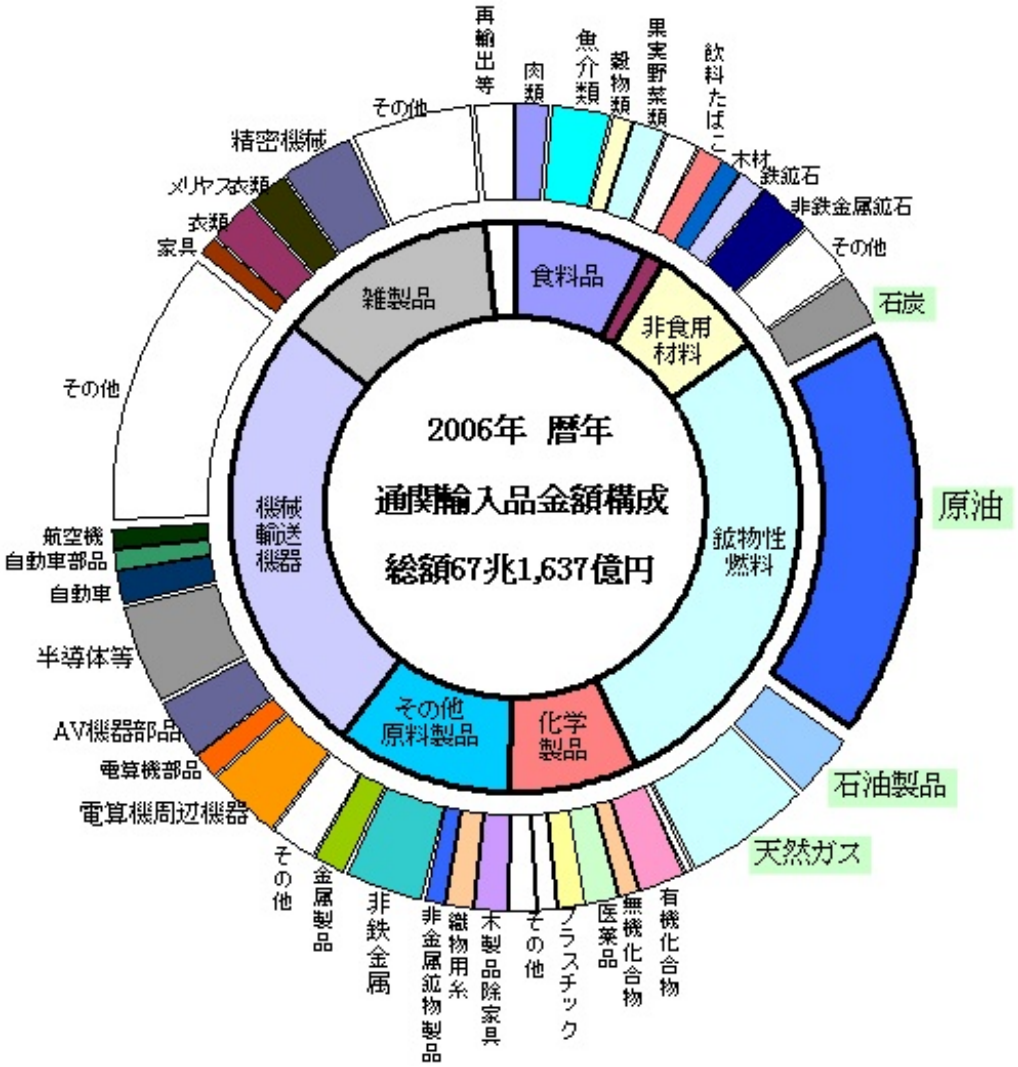
結論を急ぐのは危険ですが、その間のGDP拡大はもっぱらサービス産業によって牽引されてきているので、サービス産業の労働生産性向上が経済全体の拡大を促進した可能性が高いと推定されます。次回以降は、産業セクターのより細かい産業内訳にブレークダウンしていって、その内容をもう少し詳しく見て行きたいと思います。

2007.05.20 Sun 日本の貿易統計

＜（追記）これと同じグラフを2010年（暦年）データで更新したものをアップしています。**2011年2月5日「日本の貿易と輸出産業の動向2010（暦年）」**＞

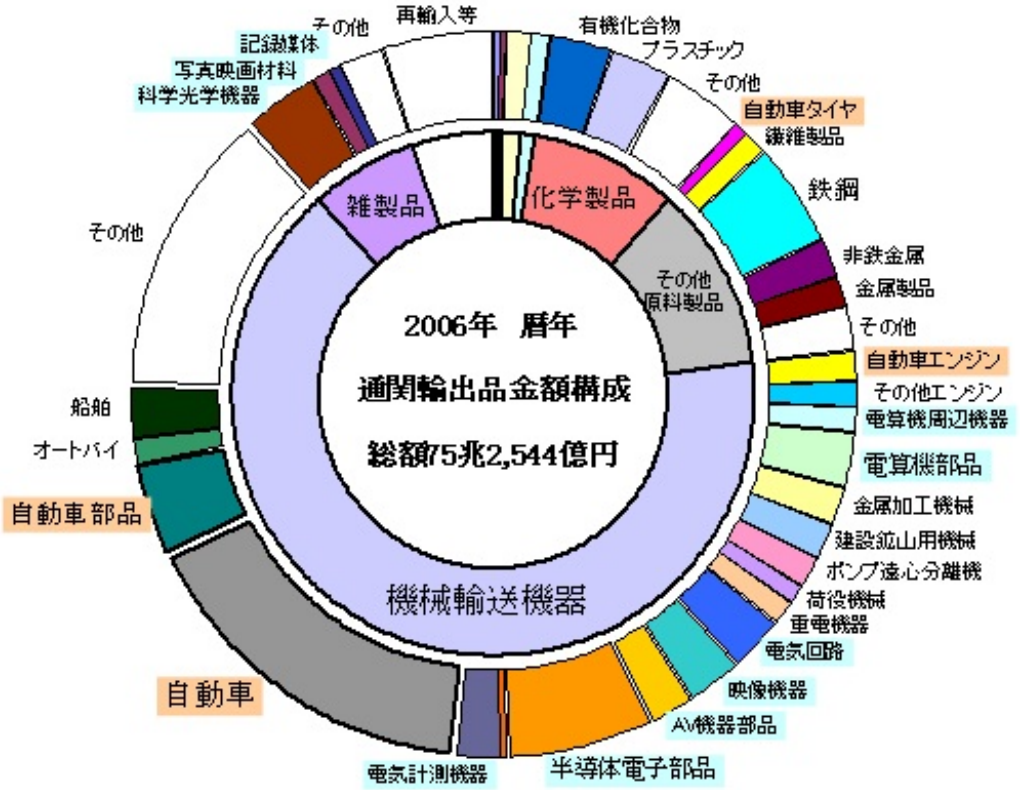
日本の貿易データは財務省貿易統計からダウンロードすることができます。

最初の図は2006年暦年ベースの品目別輸入額構成です。原油価格の高騰もあり、鉱物性燃料が約3分の1を占めています。



このグラフのオリジナル**Excel**ファイルダウンロード（**95KB**）

次の図は2006年暦年ベースの品目別輸出額構成です。機械輸送用機器が3分の2と太宗を締め、うち自動車関連輸出がほぼ4分の1を占めています。



このグラフのオリジナル**Excel**ファイルダウンロード（**91KB**）

自動車関連輸出の時系列データを整理してみたものが次の表です。時系列で見ると自動車関連輸出はかなり大きく変動していることが分かります。完成車輸出単価（円ベース）の上昇、完成車を上回る部品等の増加、などが確認できます。

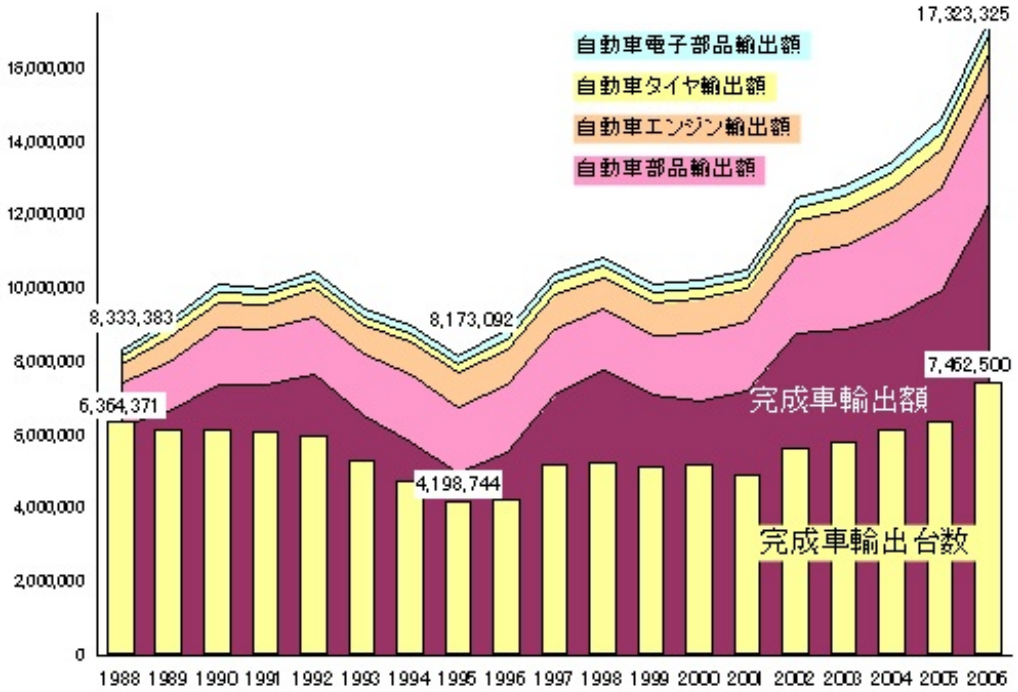
	完成車輸出台数〔台〕	完成車輸出額〔百万円〕	完成車輸出単価〔千円／台〕	自動車部品輸出額〔百万円〕	自動車エンジン輸出額〔百万円〕	自動車用電気機器輸出額〔百万円〕	自動車用タイヤ輸出額〔百万円〕	自動車関連輸出額計〔百万円〕	輸出総額〔百万円〕	自動車関連比率
1988	6,364,371	6,247,856	982	1,169,942	524,933	162,613	228,038	8,333,383	33,939,183	24.6%
1989	6,163,381	6,646,901	1,078	1,361,024	653,640	203,734	272,479	9,137,779	37,822,535	24.2%
1990	6,164,717	7,358,669	1,194	1,566,833	676,485	223,740	284,726	10,110,453	41,456,940	24.4%
1991	6,068,681	7,370,518	1,215	1,523,930	662,544	212,726	264,483	10,034,200	42,359,893	23.7%
1992	5,995,007	7,657,672	1,277	1,584,686	741,988	224,361	255,583	10,464,289	43,012,281	24.3%
1993	5,286,455	6,550,502	1,239	1,654,406	807,565	229,550	209,649	9,451,672	40,202,449	23.5%
1994	4,727,173	5,836,619	1,235	1,798,220	922,492	238,768	203,521	8,999,621	40,497,553	22.2%
1995	4,198,744	4,979,689	1,186	1,781,504	941,464	242,203	228,232	8,173,092	41,530,895	19.7%
1996	4,259,762	5,513,795	1,294	1,840,529	991,100	252,866	277,268	8,875,558	44,731,311	19.8%
1997	5,204,802	7,112,326	1,366	1,789,497	961,232	255,919	303,372	10,422,346	50,937,992	20.5%
1998	5,235,908	7,795,170	1,489	1,637,427	852,179	238,919	347,576	10,871,272	50,645,004	21.5%
1999	5,118,180	7,094,811	1,386	1,636,732	861,164	227,373	317,773	10,137,852	47,547,556	21.3%
2000	5,187,520	6,930,054	1,336	1,864,212	909,639	239,300	282,175	10,225,380	51,654,198	19.8%
2001	4,920,402	7,210,812	1,465	1,880,380	891,694	242,161	285,556	10,510,603	48,979,244	21.5%
2002	5,662,587	8,774,645	1,550	2,117,162	942,250	274,999	339,093	12,448,149	52,108,956	23.9%
2003	5,790,852	8,895,012	1,536	2,299,826	945,362	283,427	382,779	12,805,407	54,548,350	23.5%
2004	6,128,183	9,214,199	1,504	2,561,693	993,484	317,353	404,694	13,491,423	61,169,979	22.1%
2005	6,393,588	9,928,760	1,553	2,800,571	1,078,867	360,908	462,957	14,632,063	65,656,544	22.3%
2006	7,462,500	12,301,943	1,649	3,022,724	1,093,982	391,369	513,307	17,323,325	75,254,397	23.0%
2006−1988	1,098,129	6,054,086	667	1,852,783	569,049	228,756	285,269	8,989,942	41,315,214	
	17.3%	96.9%	67.9%	158.4%	108.4%	140.7%	125.1%	107.9%	121.7%	
2006−1995	3,263,756	7,322,253	463	1,241,220	152,518	149,166	285,075	9,150,233	33,723,502	
	77.7%	147.0%	39.0%	69.7%	16.2%	61.6%	124.9%	112.0%	81.2%	

出所：財務省貿易統計

概況品コード	70505	70505	70101031	70325	60303011

この表のオリジナル**Excel**ファイル（下のグラフと同一**Book**）ダウンロード（**45KB**）

上の表をグラフにしたものが次の図です。とくに2006年の完成車輸出の急増が注目されます。



このグラフのオリジナル**Excel**ファイル（上の表と同一**Book**）ダウンロード（**45KB**）

2007.05.23 Wed 原データファイルダウンロード

　グラフなどに図表化した経済データはインターネット上に沢山あふれています。しかし、長期時系列データを提示しているものはきわめて少なく、また、提示している図表の元データや全体像を同時に提供しているケースはほとんど見当たりません。

このように、経済問題の議論を展開する際に、論旨に沿う部分データだけを取り上げたり、論旨に沿うようにいろいろ加工を加えた図表だけを示すことが多く見受けられます。それ以上にもっと多く見られるのは、自分の主張に合う図表を見つけ来てそのまま拝借利用するケースです（私もしばしばやってしまっています）。

このブログでは、「経済社会を知りたい」というカテゴリで、経済問題を見てきました。最初はやはりどなたかの図表を拝借してくるようなことから始めましたが、すぐに自分で日本とアメリカの公式統計サイトから原データをダウンロードしてきて、その原データを加工して自分で図表を作ってみることにしました。部分的特徴を見るためには、常に全体と全体の中における部分の位置や、あるいは時系列推移の中での現在の位置など、俯瞰的視点や歴史的視点の中に置いてみることが絶対に必要だという思いが強かったからです。そして、何らかの自分の主張を述べるためというよりは、むしろ、原データを使っていろいろ図表を作った結果から見えてきたことを考えてみるという作業を行ってきました。

このブログに掲示した経済データの図表画像もだいぶ数が増えてきましたので、あらためて、トップの「このサイトの説明」にも記述したように、それらの図表画像の元となった原データと図表のオリジナルExcelファイルをダウンロードできるように、FTPサイトにアップロードし、該当する過去記事にダウンロード用のリンクを付ける作業を始めています。

まだ図表画像の元となったExcelファイルを全てダウンロードできるというところまでには至っていませんが、とくに、アメリカの**GDP**、アメリカの産業別付加価値、アメリカの産業別雇用者数、などの原データとそれを使って作成した図表のExcelファイルは概ねダウンロードできるようになりました。

他方、日本の公式統計サイトのほとんどは、残念ながらアメリカと違って、一連のヒストリカルデータを数回の選択指定クリックで一括ダウンロードできるというようにはなっていません。すなわち、アメリカでは、データ格納庫とそこに整然と収まるようなデータ自体の整備が行われており、日本ではそれが行われていない（少なくともいまだ完成されていない）ということです。したがって、部分データを探してきてかき集め、自分で四苦八苦しながら切り張りする前処理作業がどうしても必要になります。しかし、異なるフォーマットのデータを一連の連続データに結合するという作業は、きわめて複雑かつ煩雑で、結合した一連の時系列データの客観的正確性を

なかなか確信できません。そのため、残念ながら日本のGDPデータを扱うことは半ばあきらめて、アメリカに偏る傾向になってしまいました。

ぜひ、「経済社会を知りたい」カテゴリ過去ログからオリジナルExcelファイルダウンロードを行って元データを活用してみて下さい。偏向の避けられない新聞記事やブログを沢山読むより、元の統計データに自分で当る方が、ずっと経済社会を知るための良い方法だと分かるはずです。

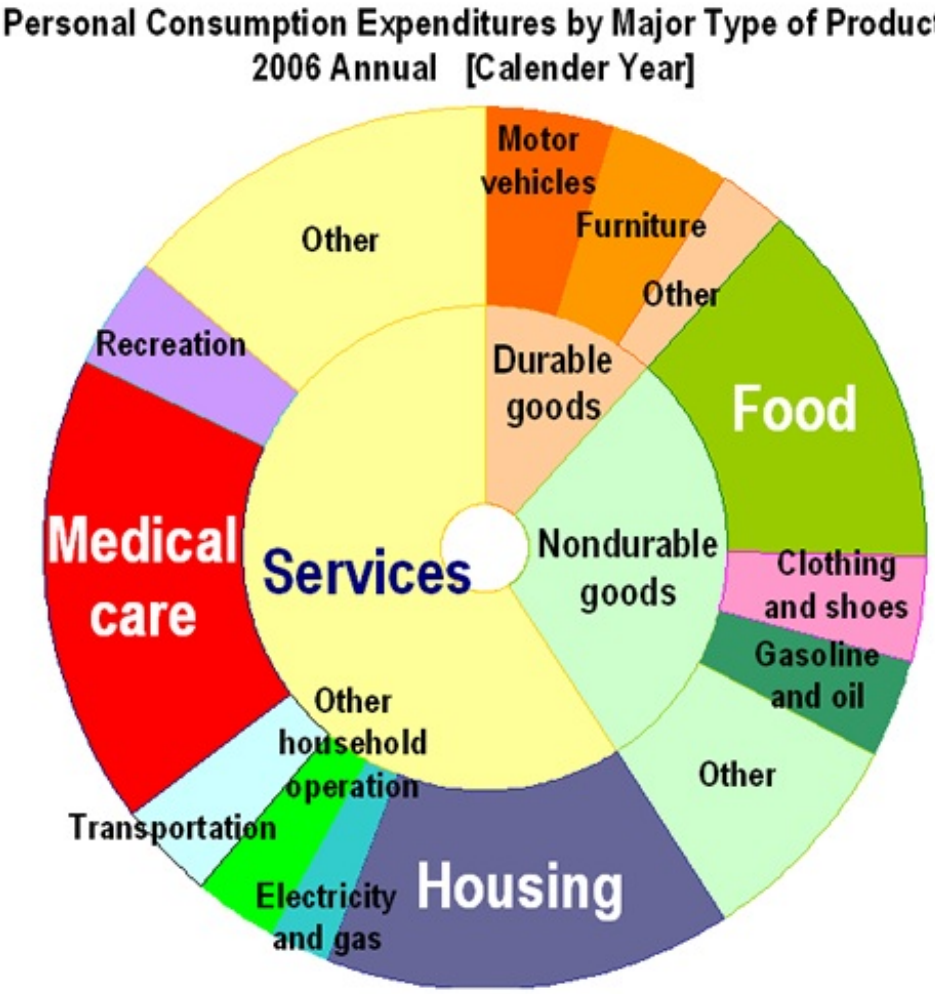
2007.05.26 Sat アメリカの個人消費支出

＜これまでの記事の画像の元のExcelファイルをダウンロードできるように再整理をし始めましたが、そうなるとどうしてもグラフの出来映えが気になって直したくなってしまいます。そこで、整理・整備しながら再掲していくことにしました。＞

GDP（支出側）の最大構成要素である個人消費支出の時系列データは、アメリカ経済分析局（BEA）サイトから、GDPデータと同様に1929年から2006年までの78年分をダウンロードすることができます。実際にダウンロードしたものが以下のファイルです。

アメリカの個人消費支出データ**1929-2006Excel**ファイルダウンロード（**29KB**）

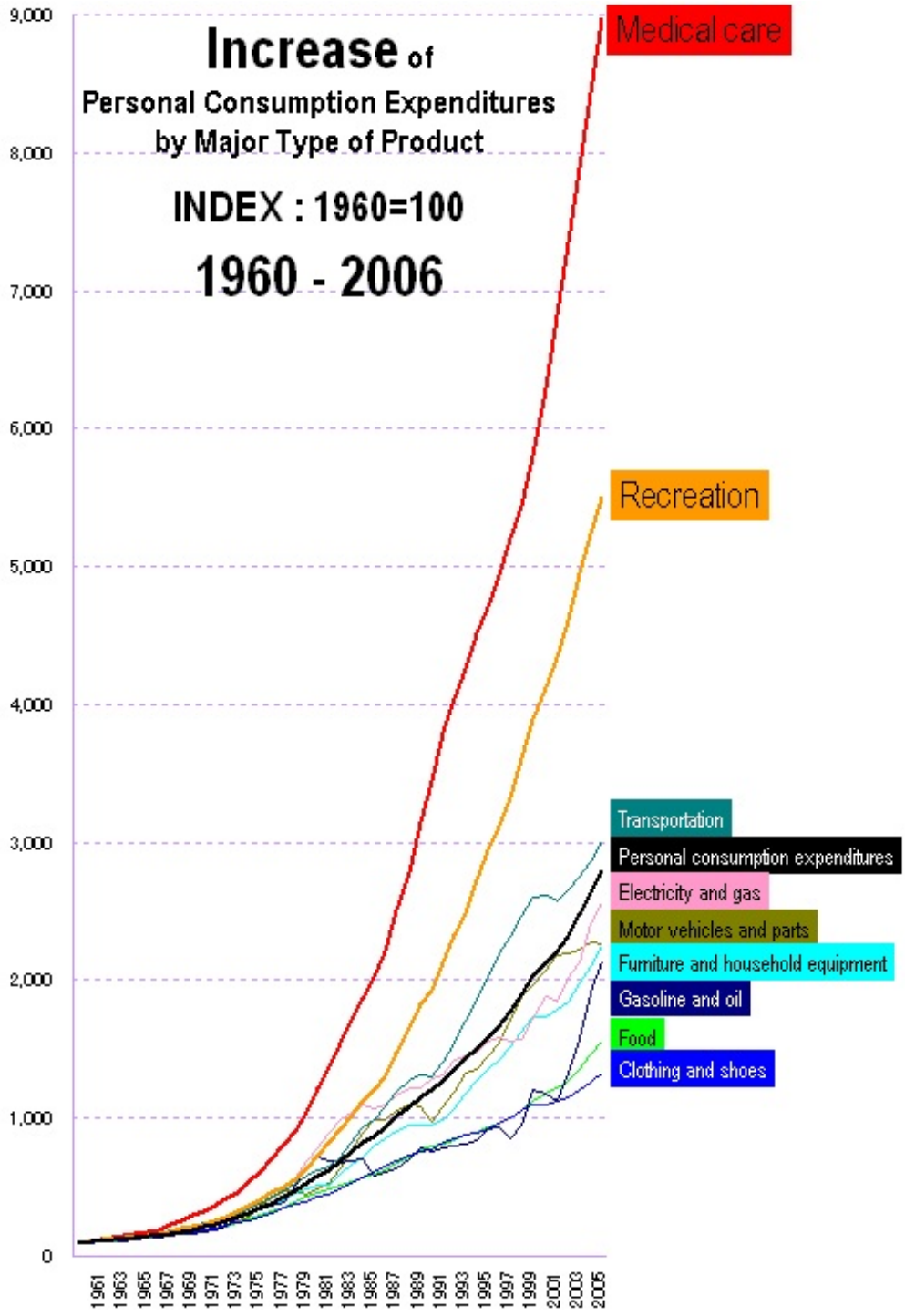
これを使って、まず最新の2006年（暦年）の個人消費支出構成のドーナツ円グラフを作り直してみました。



2006暦年アメリカ個人消費支出構成グラフ**Excel**ファイルダウンロード（**29KB**）

あらためて、アメリカの個人消費支出は「医・食・住」で約半分を占め、耐久消費財やその他の非耐久消費財（すなわち「食」以外の「モノ」）に対する消費支出がおおよそ4分の1、そして残る4分の1がレクリエーションなどその他の「サービス」に対する支出に向けられていることが分かります。（ただし、住居費（Housing）の太宗は「持ち家の帰属家賃」という「みなし支出」です。）

主要な消費支出項目の78年分のデータが手に入るとやはり78年分の推移グラフを描いてみたくなりますが、前半の30年以上はほとんど下に張り付いて増加傾向の判別はつきません。統計データから計算すると、1929年から2006年の77年の間に、個人消費支出（Personal consumption expenditures）全体は120倍に増加しているのに対して、医療費（Medical care）はその5.5倍の662倍に増加しています。これだけ大きな変化量をグラフにすると逆に分かりにくくなってしまいます。変化量がグラフに現れ、しかも出来るだけ長い期間の推移が見えるよう、いくつかの期間でグラフを作ってみましたが、どうやら1960年からの46年間が長期の傾向をビジュアルに表すに最もいいように思われます。



アメリカの個人消費支出増加**1960-2006**の**Excel**ファイルダウンロード（**107KB**）

1960年から2006年の46年の間に、個人消費支出（Personal consumption expenditures）全体は27.9倍（指数2794）に増加していますが、医療費（Medical care）はその3.2倍の89.7倍（指

数8975）に増加しており、2006年には最大の消費支出費目にまで拡大しています。医療費の次に大きく拡大したのはレクリエーション（Recreation）で46年間に55.0倍（指数5499）に拡大しています。その他の消費支出費目は総じて消費支出全体とほぼ同じかそれ以下の拡大に留まっていますから、長期的に見て、アメリカの個人消費支出の拡大（したがって**GDP**の拡大）は医療費とレクリエーション支出の拡大によって支えられてきたと言っても過言ではないでしょう。。（住居費（Housing）の太宗は「持ち家の帰属家賃」という「みなし支出」なのでここではグラフ描画項目から除外していますが、同期間に28.7倍（指数2868）と概ね個人消費支出全体と同程度拡大しています。）

「衣・食」支出は消費支出全体をかなり下回る拡大しかしていませんが、「医・レクリエーション」と同様変化の振幅が小さい支出費目です。これに対して、耐久消費財やガソリンなど工業製品への支出は価格変動によって大きく振幅しています。四半期から数年程度までの「短い」期間で見るとこれらは経済成長に大きな影響を与えますが、このように長期的に見てみると、それらは大きなトレンドとは関わりのない「表面のさざ波」にしか過ぎないことがはっきりします。

経済全体の景気循環的振幅が小さくなってきたのは、こうした耐久消費財やガソリンなど工業製品が経済全体に占める割合が極めて小さくなってきたからです。

2007.05.27 Sun アメリカの国内総生産

アメリカの国内総生産の時系列データは、アメリカ経済分析局（BEA）サイトから、1929年から2006年までの78年分を一括ダウンロードすることができます。実際にダウンロードしたものが以下のファイルです。

アメリカの名目**GDP**データ**1929-2006Excel**ファイルダウンロード（**30KB**）

アメリカの実質**GDP**データ**1929-2006Excel**ファイルダウンロード（**41KB**）

まず名目GDPデータを使って、最新の2006年（暦年）の国内総生産（支出側）の構成円グラフを作りました。

アメリカの**GDP**構成**2006**円グラフの**Excel**ファイルダウンロード（**40KB**）

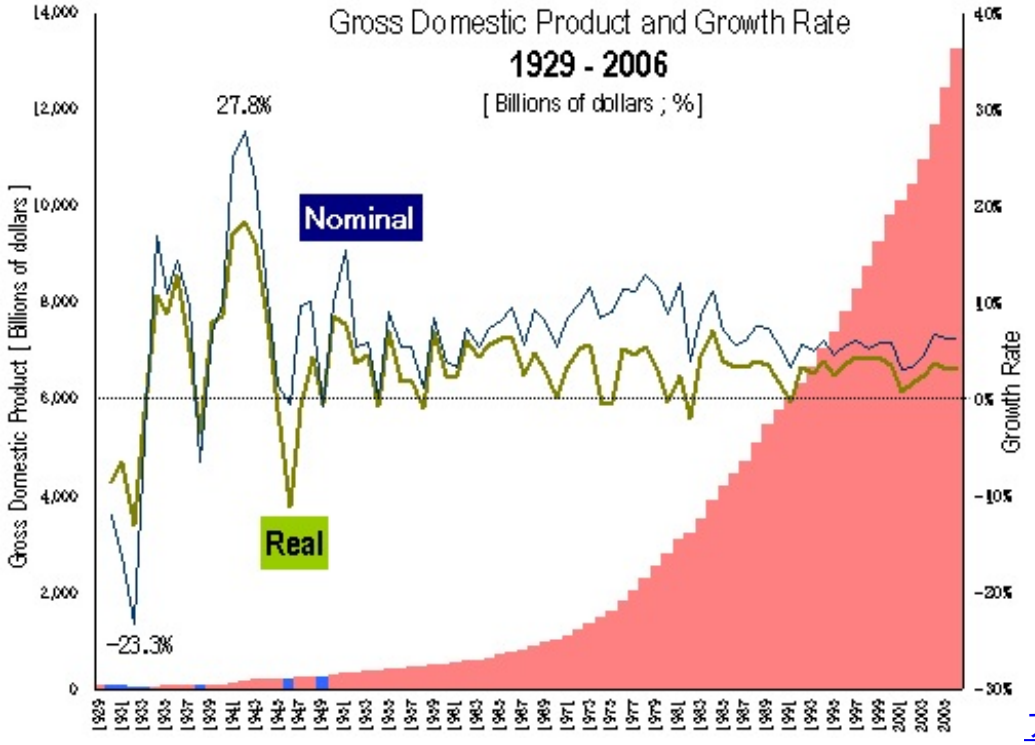
アメリカの国内総生産（支出側）構造の最大の特徴は、財貨およびサービスの輸入が輸出を大幅に超過（輸入超過）しており、純輸出（Net exports of goods and services）がマイナス（純輸入）の状態にあることです。2006年（暦年）の輸出は1兆4,662億ドル、輸入は2兆2,287億ドルで、純輸出（輸入超過・純輸入）は▲7,625億ドルでした。この純輸入7,625億ドルに国内総生産（Gross domestic product）13兆2,466億ドルを足した14兆91億ドルが、アメリカ国内で消費もしくは投資されました。アメリカは国内で生産されたよりも**5.7**%多く（**105.7**%も）国内で消費もしくは投資していることになります。上の円グラフでは一番外側のドーナツでそれを示してい

ます。

この消費・投資支出14兆91億ドルの内訳は、個人消費支出（Personal consumption expenditures）が9兆2,689億ドル（総支出の66％）、民間国内純投資（Gross private domestic investment）が2兆2,125億ドル（総支出の16％）、政府消費支出および純投資（Government consumption expenditures and gross investment）が2兆5,277億ドル（総支出の18％）という構成になっています。
民間国内純投資は、固定資産投資（Fixed investment）と民間在庫増減（Change in private inventories）からなります。2006年は小額ながら民間在庫増加がプラスだったので上のグラフでもかすかに（水色で）表示されています。固定資産投資は、非住宅（Nonresidential）と住宅（Residential）に分けられ、非住宅は更に建物構築物（Structures）と機器およびソフトウエア（Equipment and software）に分けられます。建物構築物が4,112億ドル（総支出の3％）、機器およびソフトウエアが9,850億ドル（総支出の7％）、そして住宅が7,667億ドル（総支出の5％）という構成になっています。
政府消費支出および純投資は、連邦政府（Federal）と州および地方政府（State and local）に分けられ、更に連邦政府は国防費（National defense）と国防費以外（Nondefense）に分けられます。国防費が6,210億ドル（総支出の4％）、国防費以外が3,056億ドル（総支出の2％）、そして州および地方政府が1兆6,011億ドル（総支出の11％）という構成になっています。

支出側の内訳構成について要約すると、日本と比較して、政府のウエイトとくに国防費を除く連邦政府のウエイトが著しく低く、また投資に占める生産設備投資ウエイトが低く、逆に、個人消費支出以外では国防費と住宅投資のウエイトが高いという特徴が見られます。

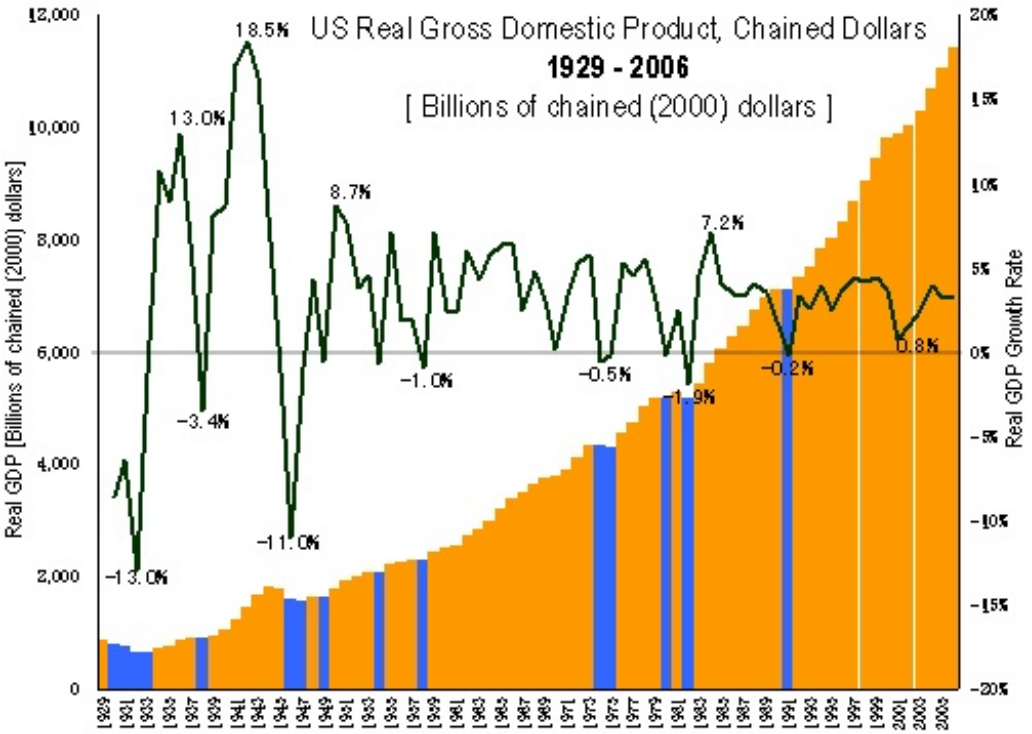
1929年から2006年までの国内総生産のヒストリカルデータが入手できているので、その78年間の拡大と成長のグラフを描いたものが次の図です。



[アメリカの名目GDP1929-2006推移グラフのExcelファイルダウンロード（66KB）]

1929年は株価暴落に端を発して大恐慌が始まった年です。その時代には国内総生産が数年で半分になったり、また数年で元に戻ったりするような激しい変動に晒されていたことが、上のグラフからも分かります。名目GDPが前年比で縮小した年は青色で表示してありますが、名目GDOPが前年以下に縮小した（名目成長率がマイナスになった）年は1949年が最後で、以降ほぼ60年近くにわたって発生していません。また、名目成長率が実質成長率を下回る物価下落（ディスインフレ）も1950年が最後で以降は発生していません。

次に、同様に、1929年から2006年までの78年の実質GDPの拡大と成長のグラフを描いてみます。



アメリカの実質**GDP1929-2006**推移グラフの**Excel**ファイルダウンロード（**71KB**）

この実質GDPヒストリカルデータは、2000年価格（the 2000 current-dollar value）に連鎖（Chained）計算されているものです。名目GDPと同様、実質GDPが前年比縮小した年は青色で表示してありますが、実質GDOPが前年以下に縮小した（実質成長率がマイナスになった）年は1991年が最後で、以降15年間発生していません。

アメリカの国内総生産の78年間の推移を眺めると、成長率変動は地震波のように大恐慌時代の激しい振幅から徐々に小幅な振幅に収束してきて、近年は若干のプラスの狭い範囲内に収束し安定してきているように見えます。大恐慌発生のような資本主義経済社会の重大な問題点を克服することが経済学の最大の課題でしたが、その課題を克服する方法が獲得されてきていると言えるかも知れません（実際に言われています）。

非常に豊かになった成熟した経済社会の目標は、より豊かになり続けるということよりも、経済社会の安定性の確保、いわば「恒常性（ホメオスタシス）」の維持にあるのではないかと思われます。「恒常性（ホメオスタシス）」において人体が維持しようとする体温に相当するのが、経済社会においては「ターゲットインフレ（目標物価上昇範囲）」であろうと思われます。私の個人的見解としては、目標はインフレ率ではなく名目GDP成長率とする方が、より広い理解を得られやすいのではないかと思います。

2007.06.02 Sat アメリカの産業別雇用者1人当り付加価値

アメリカの産業別付加価値（Value Added by Industry）と産業別雇用者（Employees on nonfarm payrolls by industry sector）のヒストリカルデータが入手できたので、これらを使ってアメリカの産業別の雇用者1人当り付加価値（すなわち名目GDP）の歴史的推移を見てみることにします。

アメリカの産業統計（国民経済計算）の産業分類と雇用統計の産業分類はほぼ同じですが完全には一致していません。どちらかというと雇用統計の方が内訳区分がより細かくなっており、大分類項目データは1939年まで遡れますが、詳細項目データは1990年までしか遡れません。他方、産業統計の方は、大分類項目データは1947年までしか遡れませんが、詳細項目データは1977年まで遡ることができます。

先ず、産業分類内訳項目の突き合わせ作業を行い、産業統計の産業分類項目の方に雇用統計データを揃えます。すなわち荒い区分の方に細かい区分を集計します。その上で、産業別付加価値（Value Added by Industry [Billions of dollars]）を産業別雇用者（Employees on nonfarm payrolls by industry sector [Thousands]）で割って（除して）百万倍し、1947年から2006年までの産業別の雇用者一人当り付加価値（Value Added par Employee [dollars])のテーブルを作りました。その結果が次のデータです。

アメリカの産業別雇用者1人当り**GDP1947-2006**ダウンロード（**182KB**）

これによって、産業別にアメリカの雇用者は1人当り年に何ドルの付加価値を生み出したかが、1947年から2006年までの60年分出てきます。そのうち2006年速報の大分類実数を取り出して、金額の大きい順に並べ替え（ソート）したものが下の表です。規模比較のために一番小さいものに対する倍率を出してあり、また雇用者数と全雇用者に対する比率も表示しています。

[Industry Sector]	Employees [Thousands]		GDP/employee [Dollars]	
Real estate and rental and leasing	2,180	1.6%	794,228	25.5
Utilities	549	0.4%	478,760	15.3
Mining	619	0.5%	413,838	13.3
Information	3,055	2.2%	189,591	6.1
Federal	2,728	2.0%	188,820	6.1
Finance and insurance	6,184	4.5%	166,168	5.3
Wholesale trade	5,898	4.3%	133,732	4.3
Management of companies and enterprises	1,809	1.3%	132,143	4.2
Professional, scientific, and technical services	7,372	5.4%	126,104	4.0
Manufacturing	14,197	10.4%	112,784	3.6
Construction	7,689	5.6%	84,263	2.7
Transportation and warehousing	4,466	3.3%	81,441	2.6
Arts, entertainment, and recreation	1,927	1.4%	63,259	2.0
Health care and social assistance	14,920	11.0%	61,106	2.0
State and local	19,262	14.1%	58,203	1.9
Retail trade	15,319	11.2%	56,347	1.8
Other services, except government	5,432	4.0%	54,437	1.7
Administrative and waste management services	8,371	6.1%	47,296	1.5
Educational services	2,918	2.1%	42,249	1.4
Accommodation and food services	11,216	8.2%	31,196	1.0
Total	136,174	100.0%		

一番上の不動産（Real estate and rental and leasing）は「持ち家の帰属家賃」というみなし付加価値が含まれていますから実数ではありません。また、連邦政府（Federal）と州地方政府（State and local）は政府（Government）の雇用規模を見るために入れてあります。政府雇用者数は21,990千人で全雇用者の16.1％を占めます。

モノ作り産業である製造業（Manufacturing）と建設業（Construction）が、雇用者１人当りGDP順位ではちょうど全産業の中位に並ぶという結果になっています。この２つの産業の雇用者数は21,886千人で全雇用者の16.1％を占め、ほぼ政府雇用者数と等しく、また産業別付加価値の合計はGDPの17.0％でほぼ雇用者シェアと同程度になっています。

製造業より雇用者１人当りGDPが大きく、したがって表の上半分側に並んでいる産業は、資本装備率が高い、賃金水準が高い、あるいはその両方の傾向がある産業です。

そのうち連邦政府より上に位置している産業、すなわち公益事業（Utilities）・鉱業（Mining）・情報産業（Information）は、電気ガス供給設備・掘削設備・放送通信設備などの基盤設備を有し、反面雇用者数はそれほど多くないため、雇用者１人当り資本装備率が非常に高い産業です。

また、連邦政府より下に位置している産業、すなわち金融保険（Finance and insurance）・卸売（Wholesale trade）・会社企業経営（Management of companies and enterprises）・専門・科学および技術的サービス（Professional, scientific, and technical services）は、資本装備率はそれほど高くない産業と考えられるので、賃金水準が高い産業と認識されます。

以上の（不動産業と連邦政府を除く上半分の）雇用者1人当たりGDPの高い７つの産業の雇用者数は25,485千人で全雇用者数の15.6％しか占めませんが、産業別付加価値の合計はGDPの30.8％を占めます。

これに対して、建設業より雇用者１人当りGDPが小さく、したがって表の下半分側に並んでいる産業は、資本装備率が低い、賃金水準が低い、あるいはその両方の傾向がある産業です。

そのうち州地方政府（State and local）より上に位置している産業、すなわち運輸倉庫業（Transportation and warehousing）、芸術・エンターテイメントおよびレクリエーション（Arts, entertainment, and recreation）、健康管理・社会支援（Health care and social assistance）は、資本装備率はそれほど高くない産業と考えられるので、平均賃金水準が中位にある産業と認識されます。これらの３つの産業の雇用者数は21,313千人で全雇用者数の15.7％を占め、産業別付加価値の合計はGDPの10.5％を占めます。そして、医療とレクリエーションは、アメリカの半世紀の歴史の中でもっとも大きく成長拡大した産業です。

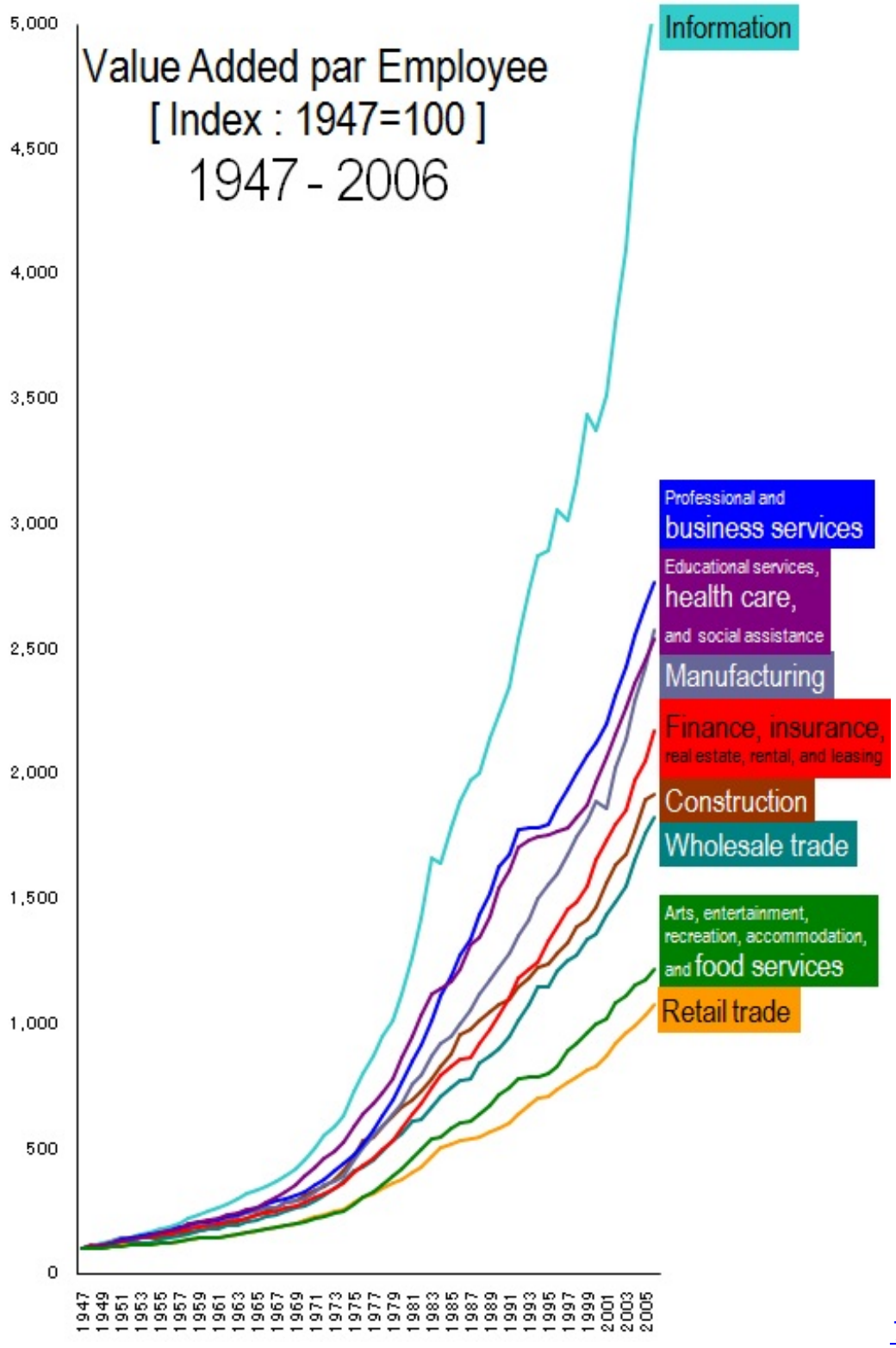
最後に、州地方政府（State and local）より下に位置している産業、すなわち小売業（Retail trade）、その他のサービス業（Other services）、事務管理・廃棄物管理サービス（Administrative and waste management services）、教育サービス（Educational services）、宿泊・外食サービス（Accommodation and food services）は、もっとも資本装備率が低くもっとも平均賃金水準が低い産業です。これらの（一番下側の）５つの産業の雇用者数は、43,257千人で全雇用者数の32％を占めますが、産業別付加価値の合計はGDPの15.3％しか占めません。

アメリカ経済は、多数の合法・違法の移民労働力によって支えられているという通説があります。この雇用統計の対象となっている賃金台帳（payrolls）に不法就労者の賃金もちゃんと載せられているとは思われません。おそらく、実際の非合法就業者数はもっと多く、ある程度以上の統計的誤差脱漏があり、外食サービスなどの１人当りGDPが最も低位にある産業は、統計より実際の１人当りGDPは更にもっと低いのではないかということが「想像」されます。そして、低賃金で必死で働く移民労働力の供給によって、アメリカの低付加価値サービス産業の生産性が維持されているのではないかという推定がされます。しかし、経済社会の実態を見る上で、このような過度な「想像」は厳に慎むべきでしょう。

今回は2006年の状況をみるだけになりました。歴史的推移については次回以降とすることにします。

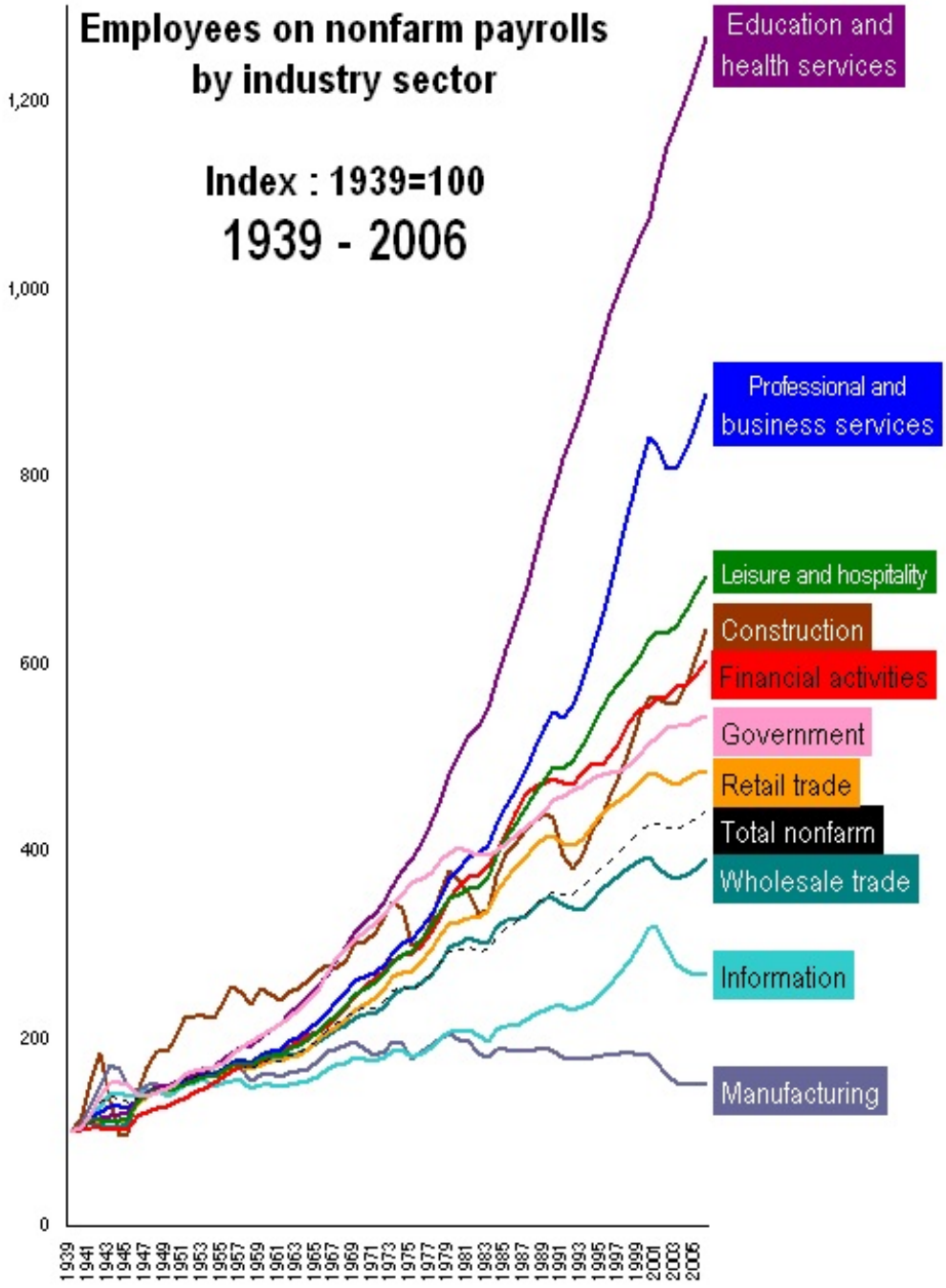
2007.06.09 Sat アメリカの産業別労働生産性推移

前回は、2006年のアメリカの産業別雇用者１人当り付加価値を整理して、アメリカの産業別の資本装備率と雇用構造を考えてみました。2006年の雇用データはまだ速報値で大分類の産業区分データしか出ていません。しかし、大分類産業区分データは1947年まで60年間遡って推移を見ることができます。時系列推移を見る場合は、産業区分別労働生産性伸び率という呼び方を使う方が妥当かもしれません。1947年の値を100とした指数にして、過去60年間の産業区分別労働生産性推移をグラフ化してみました。それが下の図です。



アメリカの産業区分別労働生産性推移1947-2006ダウンロード（129KB）

他方、産業区分別雇用者数は、産業区分名が産業統計とは多少異なりますが、1939年からデータがあります。1939年の値を100とした指数で1939年から2006年までの産業区分別雇用者数の推移をグラフ化したものが次の図です。



アメリカの産業別雇用者数推移**1939-2006**ダウンロード（**129KB**）

以上の二つのグラフから、労働生産性の変化状況を見てみます。

製造業（Manufacturing）と建設業（Construction）は、2006年現在では雇用者数シェアとGDPシェアがほぼ近似していて雇用者一人当たりGDPが全産業の中でほぼ中位にありましたが、上の労働生産性と雇用者数の推移には大きな相違点があります。製造業の方は、労働生産性上昇率が高い部類に属し、逆に雇用者数は微増から減少に推移してきているので、資本装備率の上昇が大きかったことが明らかです。それに対して、建設業は、労働生産性上昇率は相対的に低い水準に

推移しており、変動を繰り返しながらも雇用者数増加率は全産業平均より高いので、資本装備率はあまり上昇していないことが推定されます。

情報産業（Information）は、2006年現在で労働生産性が最も高い産業のひとつでしたが、過去60年間の労働生産性上昇率も群を抜いて高かったことが分かりました。しかし、雇用者数は製造業に次いで増加率が小さいので、情報インフラへ投資が著しく拡大した割には雇用はほとんど増えていないことが分かります。2000年を挟んで雇用者数に大きな振幅が見られるのは、2000年（Y2K）問題対応の一時的増加とその反動減によるものと推定されます。

長期的な産業成長率では、医療（Medical care）が最も大きく成長してきたことが確認できていますが、労働生産性上昇率でも教育サービス・ヘルスケアおよび社会支援（Educational services, Health care and social assistance）が製造業を上回る上位にあり、雇用者数増加率でも教育および健康サービス（Education and health services）が最大であったことが分かります。したがって、資本装備率の伸びも相応に大きかったと推定されます。

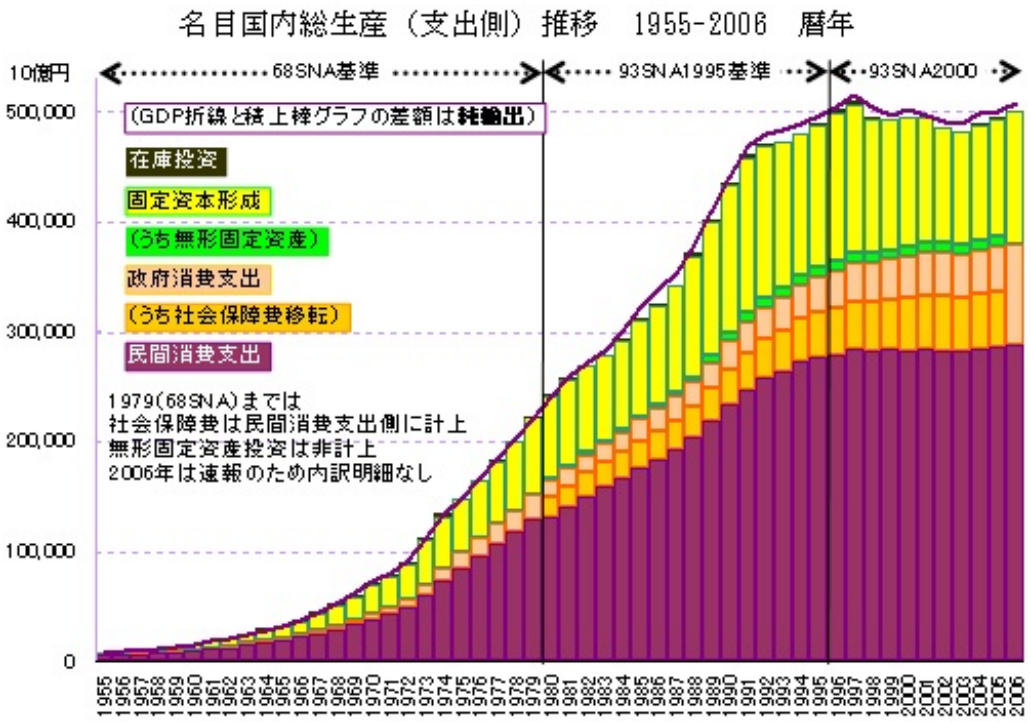
情報産業に次いで生産性伸び率が大きかったのは、専門およびビジネスサービス（Professional and business services）です。雇用者増加率も医療に次いで大きいので、IT投資等の資本装備も平行して拡大してきていると推定されます。事務管理業務・システム構築・法務会計経営コンサルティングなど業務の専門家へのアウトソーシングが大きく進展してきているためであると思われます。

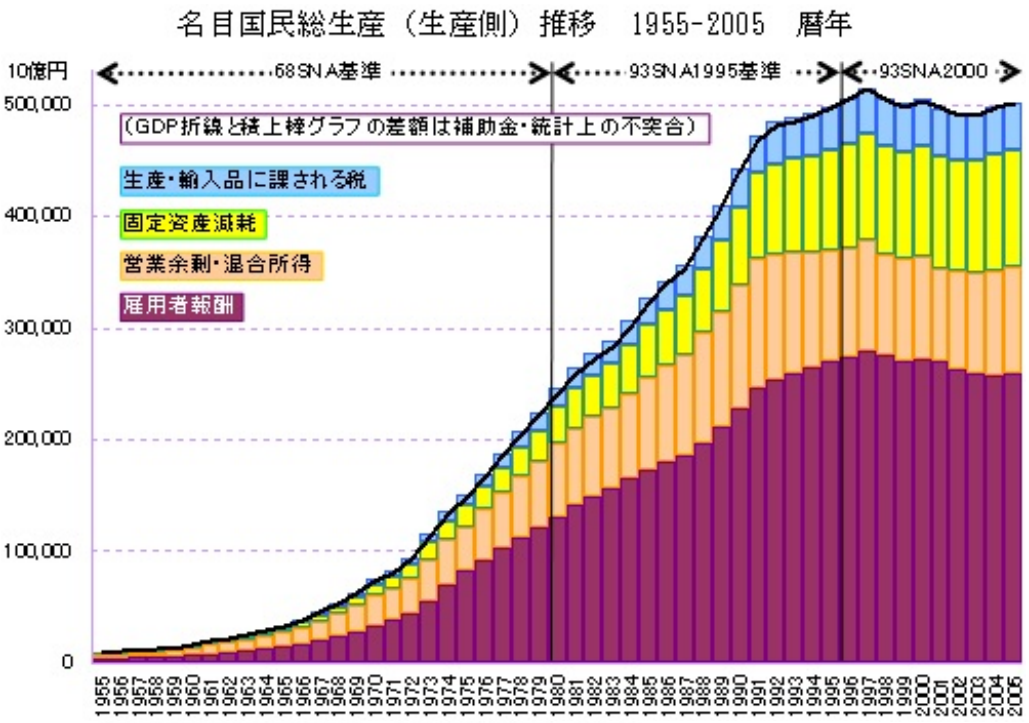
2007.06.16 Sat 日本の国内総生産と経済状況

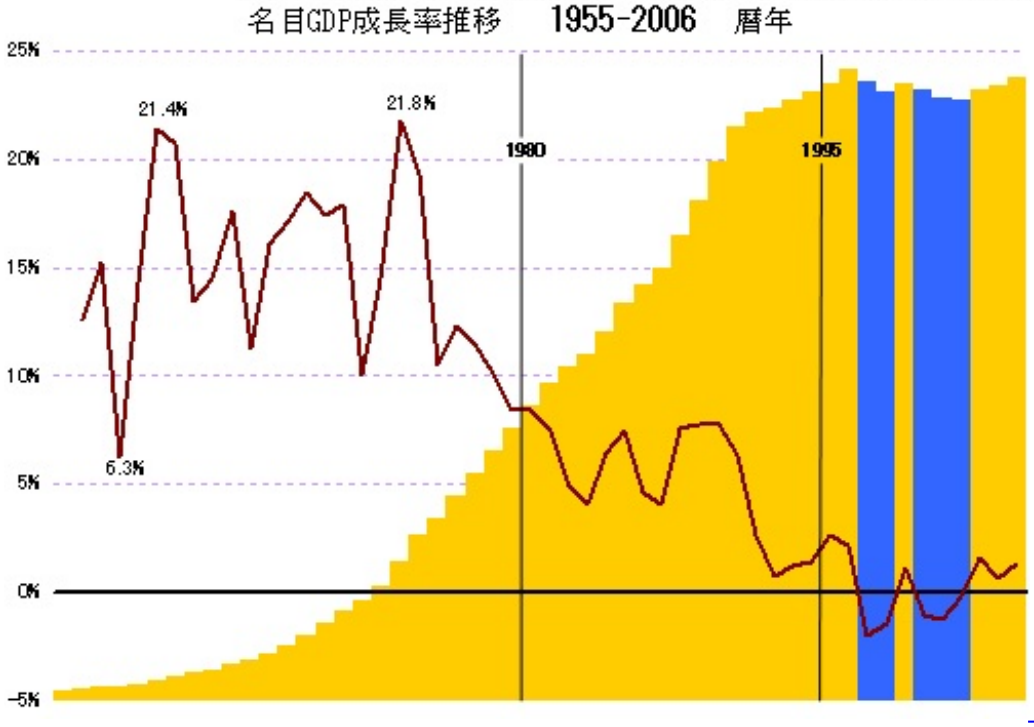
アメリカ経済を続けて見てきましたので、再び日本に戻りたいと思います。

アメリカの経済統計は素人でも簡単に利用できるように非常に工夫されて公開されています。しかしそれに較べて、日本の経済統計は、データをどうやって入手できるかがきわめて分かりにくく、また入手した経済統計データの意味や注意点について理解するのは、これらの統計に長年専門的に関わってきた人間でないとまず理解できない、あるいは誤解してしまう危険性があります。ですから、日本の統計を扱って何か考えてみるのは、どこかに統計データの間違った理解が元になって生じる誤った認識が含まれてしまう可能性が捨て切れません。要するに、データを取ってきて加工してみたが、解釈には自信が持てないということです。マスコミや多くの人々が経済について議論をしていますが、そもそも正しい事実を把握できているのかどうかにかなり疑問があります。そうした認識を持ちながら、私なりに、入手しうるデータを使って日本の経済社会について考えて見ます。

まず、アメリカの国内総生産で試みたように、出来るだけ長い期間の国内総生産の時系列データを入手したいと思います。しかし、どうやら政府の公式サイトからは無理なので、政府の公式サイトにある異なる基準の統計を繋ぎ合わせて、可能な限り長い期間のデータを作ってみました。それが、下の３つのグラフです。その下にそれを作成した元の統計データを含むExcelファイルをダウンロードできるようにしてあります。







日本の国内総生産推移1955-2006ダウンロード（131KB）

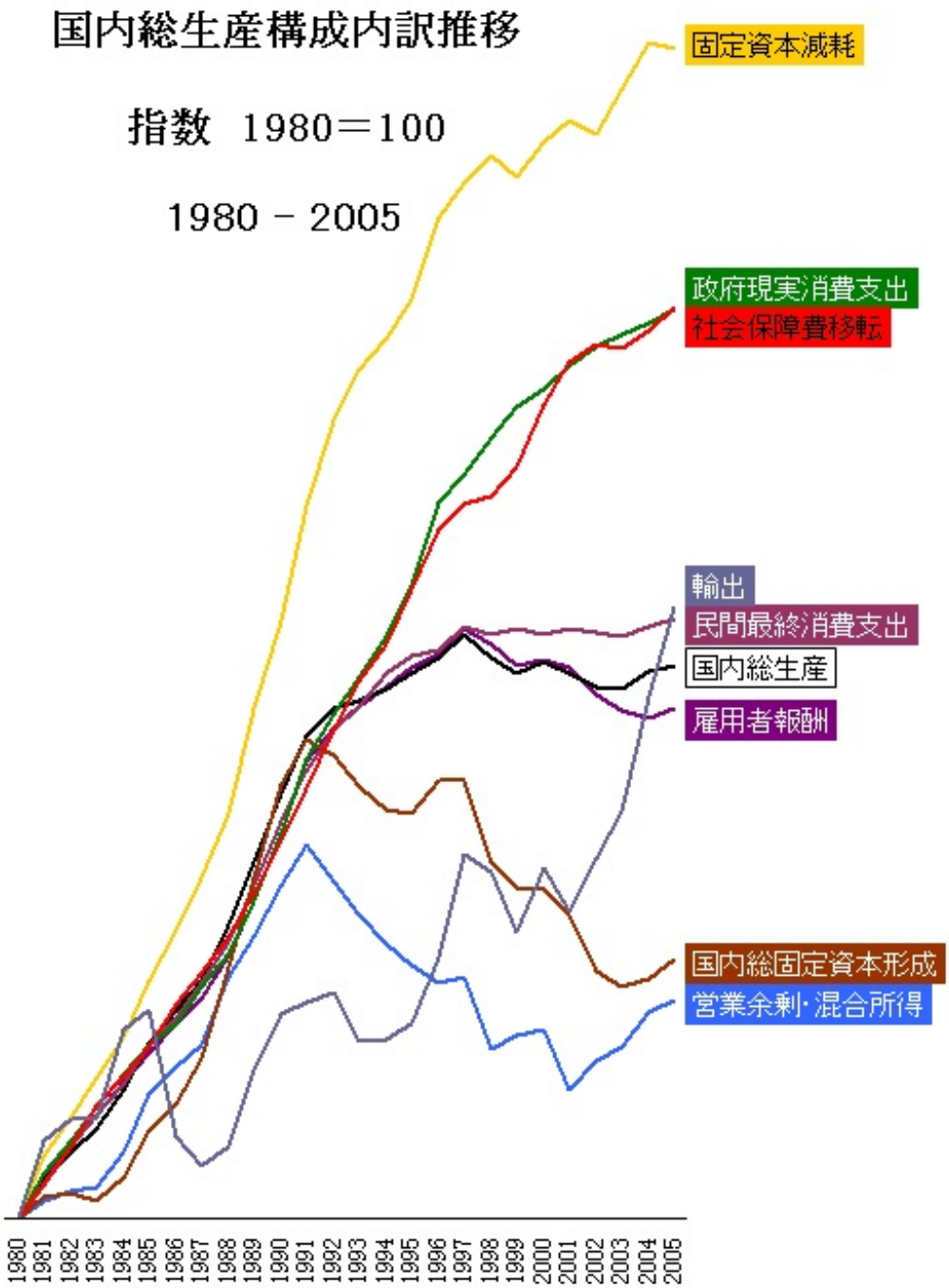
1979年と1980年の間、および1994年と1995年の間に線を引いてあるのは、そこに基準の違う統計データの「繋ぎ目」があるからです。アメリカは大恐慌のあった1929年まで基本データを遡ることができましたが、日本は戦争に負け、戦後復興から高度経済成長に向かおうとして経済企画庁が発足した1955年までしか遡ることができません。実際敗戦によってほとんどが無に近いところまで失われていたのですから、それはやむを得ないことだと思われます。

上のグラフは、国内総生産（支出側）・国内総生産（生産側）・名目国内総生産成長率について1955年から2006年までの52年間の推移を描いたものです。最も重要な統計変更は1980年にあります。政府の社会保障支出は、1979年までは受益者である家計消費支出に含まれていまし

たが、1980年からは政府支出に含まれています。そこで、ここの整理では、1980年以降は社会保障費移転をどちらにも含めず抜き出しています。社会保障費のかなりの部分が健康保険や介護保険による医療・介護費用によって構成されている可能性があります。アメリカに較べてきわめて大きな政府・きわめて小さな個人消費になっているのは、この部分が「社会主義」かどうかに大きく影響されています。ここをきちんと押さえておく必要があります。

３つ目の成長率推移のグラフは、アメリカの国内総生産で1929年から2006年の78年間について作ってみたものと較べるために作ってみました。日本のデータは1955年以降の52年間なので高度経済成長が始まる前夜から現在までになっています。日本の場合、この期間で最も注目されるのは過去ではなく最近の方です。アメリカのときと同じように名目経済成長がマイナスになった年を青色で表示しました。1997年に初めてマイナス成長すなわちデフレが発生し、2006年（暦年）速報でもまだ1996年のGDP額を上回ってはおらず、名目成長率もまだ低位にとどまっています。

最初の二つのグラフでは、支出側・生産側のGDP構成項目を重ねグラフで表示しており、成長低迷の原因はなんとなく分かりますが、それをより明確に見てみるために、指数化して増減を比較してみました。それが下のグラフです。



日本の国内総生産要素指数

推移**1980-2005**ダウンロード（**43KB**）

この指数推移グラフは、大きな基準変更後の1980年を100とする指数にしてあり、2006年は確報がでていないので2005年までにしてあります。また、生産側と支出側の項目を混在させていますので留意が必要です。

1980年から最も大きく増加しているのは、生産側の固定資本減耗です。真っ先に思い浮かぶのはバブルによるバランスシート是正の影響が考えられますが、この統計が時価会計の影響をどう反映しているのか定かではありません。これに関連して、支出側でも国内総固定資本形成が大きく落ち込んでいます。勿論政府の公共投資削減が最も大きく影響していると思われますが、民間でもバランスシート是正に伴う投資抑制は大きかったのではないかと思われます。

固定資本形成以外の政府消費支出と社会保障費移転は大きく増加しており、アメリカと同様の傾向がうかがわれます。しかし、雇用者報酬と民間消費支出は低迷し、したがって国内総生産もほぼ同じ水準に低迷しています。

1980年から1986年のプラザ合意を経て2000年頃までは円高によって輸出はGDPを牽引するような伸びにはありませんでしたが、2002年以降は、円安による輸出拡大が名目GDPの縮小を防ぎ、かろうじて回復の方向に持ち上げてきていることがうかがえます。

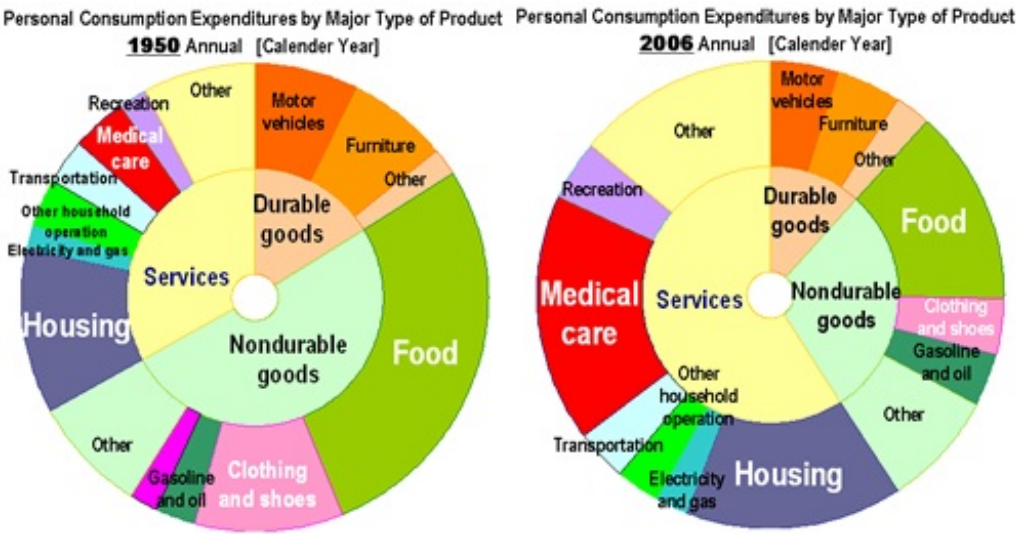
景況感が回復しているのは、長年かかったバランスシート是正負担がなくなり、人件費削減などのダウンサイジング効果もあがってきて、企業収益が飛躍的に改善してきているためです。回復は、脚を引っ張るものが軽くなったためであって、前に進む希望が大きくなってきているためではないと思われます。したがって、雇用者報酬も一時金部分でしか伸びず、昇給による賃金ベース増加には拡がっていないのではないかと推定されます。

日本の産業活力再生は、まだまだそのスタートラインに立ったに過ぎないと認識されます。

2008.06.28 Sat アメリカの消費構造は半世紀でどう変わったか

Googleで「アメリカ　個人消費」という二つのキーワードで検索すると、一年余前の2007年5月26日土曜日の記事「アメリカの個人消費支出」が898,000件中トップに表示されてきます。ただ、これは「パーソナライズ」検索結果となっていますから、もしかしたらこうなるのはわたしだけなのかもしれません。どうなんでしょう？

いずれにしても、この「アメリカの個人消費支出」のグラフは自分でも一番気に入っているものです。色使いが他のグラフよりうまくまとまっていますし、画像だけではなく、原データのExcelファイルをダウンロードできるのも（自画自賛ですが）なかなか良いのではないかと思います。利用者の立場になって自分でダウンロードして、自分の生まれた1950年のデータに置き換えてグラフを作り直し、2006年と較べてみました。



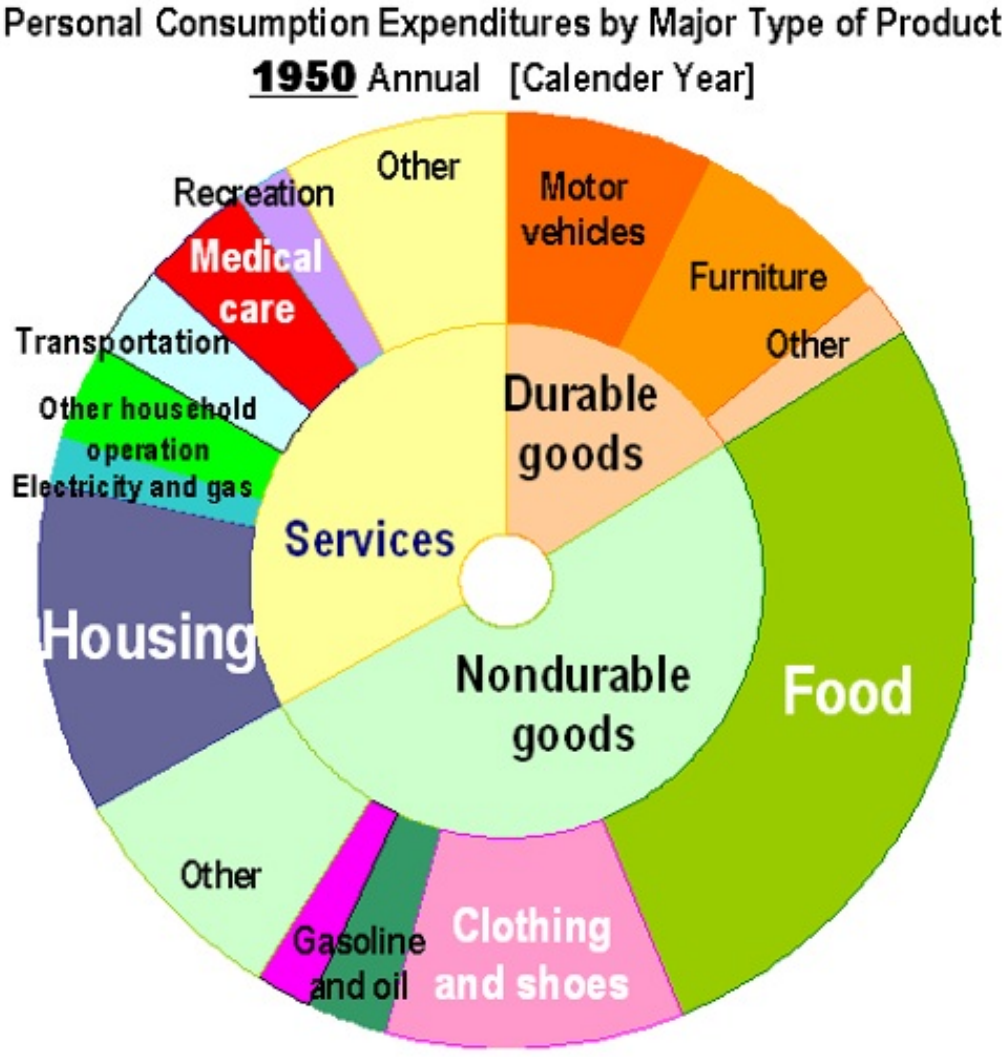
データの方を見ると、2006年のアメリカの個人消費支出（名目）は1950年（名目）の実に48.2倍に拡大しています。56年間のこの拡大の過程で、消費の構造はきわめて大きく変化しました。当然、48.2倍以上拡大しているものは構成比が大きくなり、48.2倍以下のものは構成比が小さくなっています。

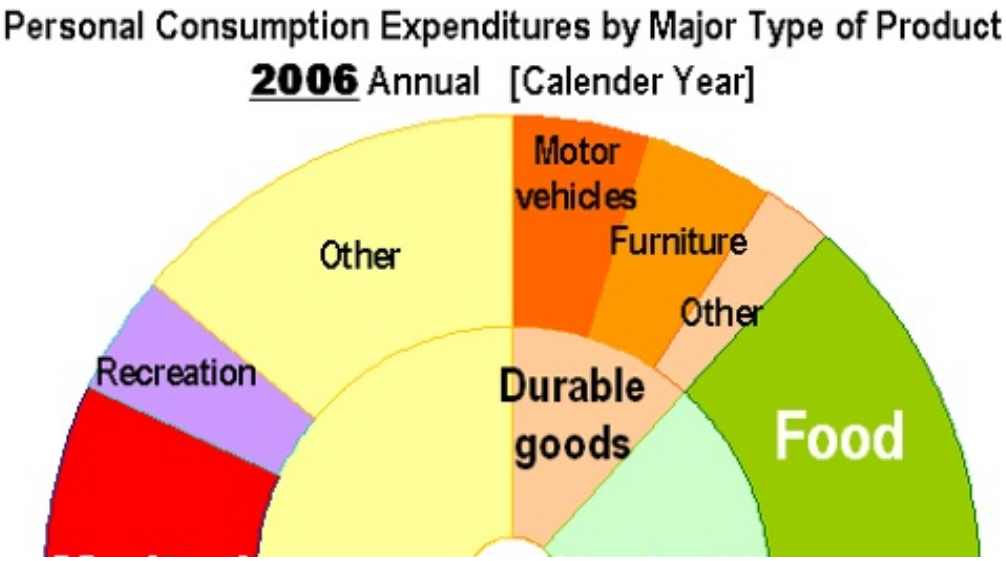
＜非耐久消費財（Nondurable goods）＞は消費支出全体の57%しか拡大しておらず構成比はほぼ半減しました。＜耐久消費財（Durable goods）＞も消費支出全体の72%相当しか拡大しておらず構成比はほぼ3分の2ほどに縮小しました。したがって、＜サービス消費（Services）＞が消費支出全体に対し180%相当も拡大し、構成比が倍近く（1.8倍）に拡大しました。

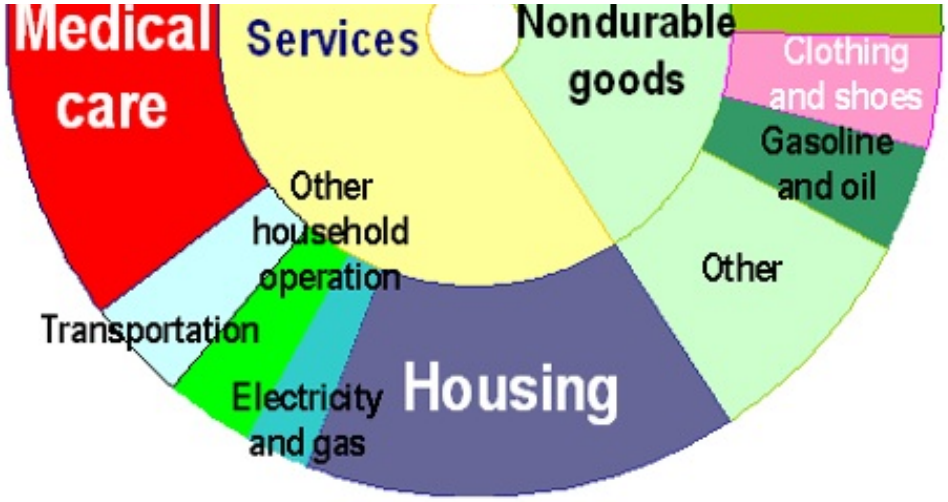
内訳で特筆すべき4費目は白い文字で強調してあります。＜被服費（Clothing and shoes）＞は消費支出全体に比べ38%しか拡大せず、構成比は3分の1近くに大きく縮小しました。＜食費（Food）＞も消費支出全体に比べ49%しか拡大せず、構成比は半分に大きく縮小しました。＜住居費（Housing）＞は消費支出全体に対し132%拡大し構成比が若干大きくなりました。そして、なんと言っても、＜医療費（Medical care）＞が、消費支出全体に対し457%相当も拡大し、構成比が5倍近く（4.57倍）に大きく拡大していることが最も大きくかつ重要な変化であることは明らか

です。そして、構成比が半分になったにしても、依然として＜食費（Food）＞が重要な支出項目になっていることをあらためて確認しておくことも重要ではないかと思います。今日のアメリカの重要な消費支出項目は「医・食・住」になっているのです。

上のグラフでは詳細部分が見難いので、下に大きなグラフを再掲しておきます。もし、興味があれば、「アメリカの個人消費支出」からExcelファイルをダウンロードして、グラフのデータを1929年から2005年までの任意の年のデータに置き換えれば、その年の個人消費支出の構成グラフを簡単に作ることができます。






Medical care
Services
Nondurable goods
Clothing and shoes
Gasoline and oil
Other household operation
Other
Transportation
Electricity and gas
Housing

2008.12.20 Sat 世界的金融経済収縮の基礎構造

アメリカの信用収縮が世界的な経済停滞へと波及してきたようです。大恐慌以来という強い危機感の表明もされるので、実際に大恐慌が始まった1929年と2006年（いずれも暦年ベース）のアメリカ経済を比較してみました。この80年間でアメリカの名目GDPは1,036億ドルから13兆2,466億ドルに128倍も拡大しましたが、その構成比率もかなり大きく変化しています。

Table 1.1.4. Gross Domestic Product [Billions of dollars]

Bureau of Economic Analysis

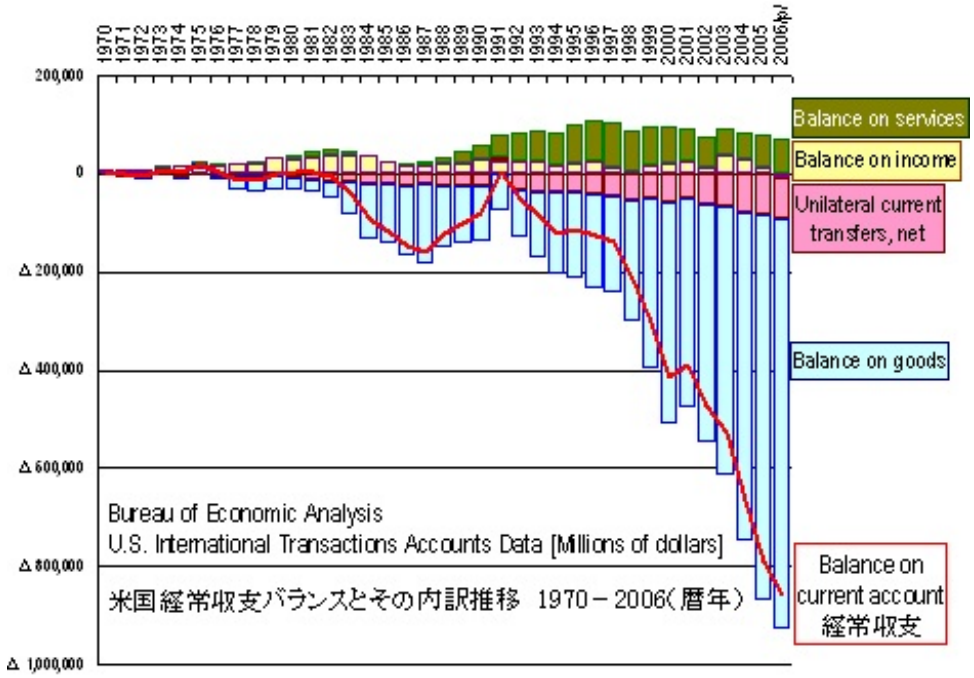
Downloaded on 5/14/2007 At 12:51:36 AM Last Revised April 27, 2007

	1929	2006	index
Gross domestic product	103.6	13,247	100
Personal consumption expenditures	77.4	9,269	94
Durable goods	9.2	1,070	91
Nondurable goods	37.7	2,715	56
Services	30.5	5,484	141
Gross private domestic investment	16.5	2,213	105
Fixed investment	14.9	2,163	114
Nonresidential	11.0	1,396	99
Structures	5.5	411	58
Equipment and software	5.5	985	140
Residential	4.0	767	150
Change in private inventories	1.5	50	26
Government consumption expenditures and gross investment	9.4	2,528	210
Federal	1.7	927	426
National defense	0.9	621	540
Nondefense	0.8	306	299
State and local	7.6	1,601	165
Net exports of goods and services	0.4	△ 763	△ 1,491
Exports	5.9	1,466	194
Goods	5.3	1,035	153
Services	0.6	431	562
Imports	5.6	2,229	311
Goods	4.5	1,880	327
Services	1.1	349	248

この表で最も注目すべきことは、明らかに純輸出（Net exports of goods and services）の変化です。大恐慌の年のアメリカは4億ドル（GDPの0.4%）の輸出超過（純輸出がプラス）の状態にありました。しかし、2006年には、7,625億ドル（GDPの5.8%）もの輸入超過（純輸出がマイナス）になっています。2006年の財貨（Goods）輸入は1兆8,795億ドルになり、80年間でGDPの拡大より3.3倍も大きく拡大しました。この財貨輸入額は、個人消費支出（Personal consumption expenditures）の耐久消費財（Durable goods）と非耐久消費財（Nondurable goods）の合計額3兆7,852億ドルの実に半分（50%）に相当します。アメリカは食料や鉱物資源の国内自給率は比較的高いので、工業製品の太宗は輸入していると言って良いでしょう。すなわち、1929年に比べ2006年にはアメリカ経済は大きく脱工業化していて、工業製品の大半を輸入するようになっているということです。この間、世界は、アメリカの脱工業化と旺盛な工業製品輸入に牽引されて経済発展を続けてきたと理解されます。

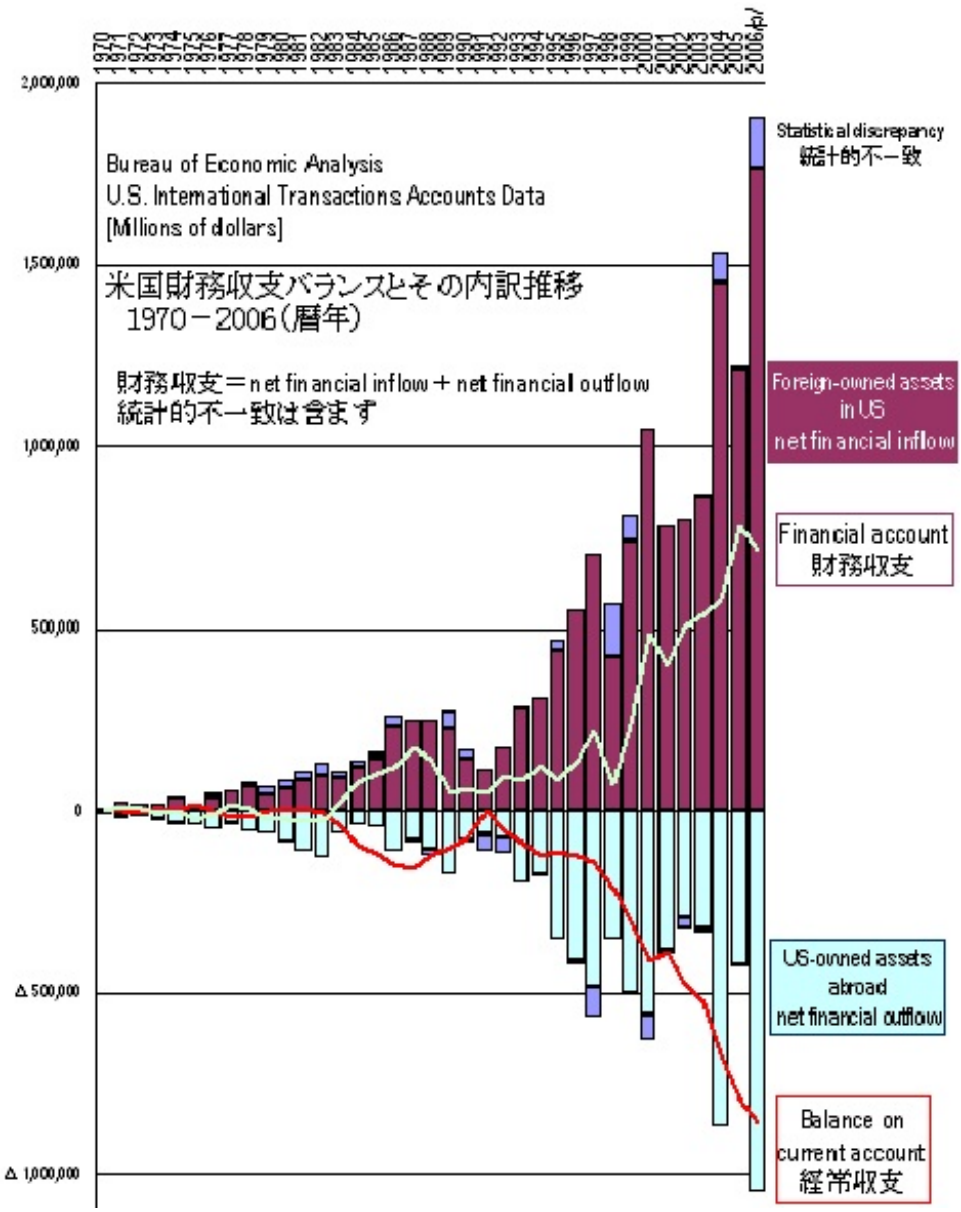
しかし、アメリカは、国内で生産されたよりも5.7%も多く（105.7%も）国内で消費もしくは投

資していますから、財貨貿易収支（Balance on goods）の赤字がきわめて大きく、サービス貿易収支（Balance on services）や所得収支（Balance on income）の黒字を上回って経常収支（Balance on current account）が赤字になります。アメリカドルの金交換が停止（いわゆるドルショック）された1971年以降、アメリカの経常収支は、下の図のように、著しい勢いで赤字拡大を続けてきました。



上の図でとくに注目しなければならないのは、所得収支が黒字から2006年に赤字に転じていることです。2006年は、国外の資産からの受取所得よりも国内の対外債務への利息配当支払の方が多くなるという転換点にきているように見受けられます。すなわち、利息配当を支払うために更に対外債務を増やす構造になってきているということです。

この経常収支の赤字の恒常化と拡大を可能にしてきたのは、アメリカへの資金の流入です。アメリカは足りないお金を貸してもらえるのか、アメリカにお金が流入してくるから外国からモノを買えるのか、因果関係は定かではありませんが、この国際金融構造がアメリカの対外需要を支えて来たことは明らかです。



上の図のように、在米外国資産の財務的純流入（Foreign-owned assets in US net financial inflow）から海外米国資産の財務的純流出（US-owned assets abroad net financial outflow）を差し引いた財務収支（Financial account）は、経常収支赤字に対応して純増してきています。

要約すると、アメリカは、きわめて脱工業化が進んできており、また国全体として借金（金融）によって消費を維持拡大し続けてきた経済社会です。それは、世界の工場（日本や中国など）がアメリカに工業製品を輸出し、受け取った代金をまたアメリカに投資し続けてきたからです。しかし、借金（金融）で消費（あるいは住宅投資）を続けることにはやはり限界があります。マクロレベルできわめて俯瞰的に見ても、現在生じている事態は必然的な帰結であると考えられます。

2008.12.22 Mon 世界的金融経済収縮の基礎構造（その２）

大恐慌が始まった1929年と2006年（いずれも暦年ベース）のアメリカ経済の比較を再掲します。

Table 1.1.4. Gross Domestic Product [Billions of dollars]

Bureau of Economic Analysis

Downloaded on 5/14/2007 At 12:51:36 AM　Last Revised April 27, 2007

	1929	2006	index
Gross domestic product	103.6	13,247	100
Personal consumption expenditures	77.4	9,269	94
Durable goods	9.2	1,070	91
Nondurable goods	37.7	2,715	56
Services	30.5	5,484	141
Gross private domestic investment	16.5	2,213	105
Fixed investment	14.9	2,163	114
Nonresidential	11.0	1,396	99
Structures	5.5	411	58
Equipment and software	5.5	985	140
Residential	4.0	767	150
Change in private inventories	1.5	50	26
Government consumption expenditures and gross investment	9.4	2,528	210
Federal	1.7	927	426
National defense	0.9	621	540
Nondefense	0.8	306	299
State and local	7.6	1,601	165
Net exports of goods and services	0.4	△ 763	△ 1,491
Exports	5.9	1,466	194
Goods	5.3	1,035	153
Services	0.6	431	562
Imports	5.6	2,229	311
Goods	4.5	1,880	327
Services	1.1	349	248

前回は純輸出（Net exports of goods and services）のマイナス（貿易赤字）拡大から経常収支（Balance on current account）赤字拡大とそれを埋める財務収支（Financial account）黒字拡大の推移を見ました。そして、借金（金融）で消費（あるいは投資）を続けることにはやはり限界があるという結論に導きました。しかしそれは何故なのでしょうか。今回はそれについてもう少し考えてみましょう。

あらためて上の比較表を上から順に見直すと、GDP（Gross domestic Product: index 100）に占める個人消費支出（Personal consumption expenditures: index 94）の割合はそれほど小さくなっていません。しかし、内訳を見ると耐久消費財（Durable goods: Index 91）はほとんど同じですが、非耐久消費財（Nondurable goods: Index 56）は大きく減少し、他方でサービス（Services: Index 141）が大きく増えています。

次に、民間国内純投資（Gross private domestic investment: index 105）もほとんど変化していません。しかし、非住宅構築物（Nonresidential, Structures: index 58）が大きく減少し、機械器具及びソフトウエア（Equipment and software: Index 140）が大きく増えています。そしてそれよりも更に大きく増えているのは住宅投資（Residential: Index 150）です。金額規模でも住宅投資は

民間のビルや工場などへの投資の倍近くになっています。

ここまでをまとめると、個人消費はハードウエアからサービスに大きくシフトし、民間企業の設備投資もハードウエアからソフトウエアに大きくシフトしています。個人のハードウエア購入は、住宅投資と耐久消費財購入にシフトしています。一人当たりGDPが大きくなるに伴って、物品購入支出は増えなくなり、サービス消費支出と住宅投資をより大きく増やしてきたことは明白です。

さて、その下は、政府消費支出と純投資（Government consumption expenditures and gross investment: index 210）です。政府支出はGDPの2倍以上の大きな増加をしてきましたが、とくに連邦政府（Federal: index 426）、とりわけ国防費（National defense: index 540）の拡大が突出しています。1929年は第一次世界大戦と第二次世界大戦の間（はざま）にあったのに対し、2006年はイラク戦争が拡大している戦時中にあるわけですから当然といえるかもしれません。しかし、GDPが128倍になる間に、国防費は実に690倍にも拡大しています。世界で最も経済規模の大きいアメリカで、戦争がいかに経済に大きな影響を及ぼしているかということにあらためて驚かされます。

そして一番下は、すでに見た純輸出（Net exports of goods and services）すなわち輸入超過額です。2006年の、住宅投資7,667億ドル、国防費6,210億ドル、輸入超過額7,625億ドルを並べてみると、そこには大きな意味があるように思われます。アメリカの輸入超過額は、住宅投資と国防費に非常に近く、そのどちらかをゼロにするか、その両方を半分にしないと経常収支は均衡しない状態にあるということです。しかし、どうしてそのような投資を続けられるだけの資金が供給され続けたたのでしょうか。それにはミクロレベルの信用供与のメカニズムを考えて見る必要があると思います。

アメリカはクレジットカード社会だと言われますが、クレジットカードの信用供与限度は収入（本質的には将来の貯蓄可能収入）を基準に決定されるはずです。また、消費者自身も、通常は、自分の支払い能力を考えながらクレジットカードを利用するはずです。いくらクレジットカード社会といっても、消費者全体として長期的には信用供与限度のメカニズムが作用するはずです。しかし、他方で、住宅ローンには過剰信用供与（オーバーローン）が起こりやすい背景があります。

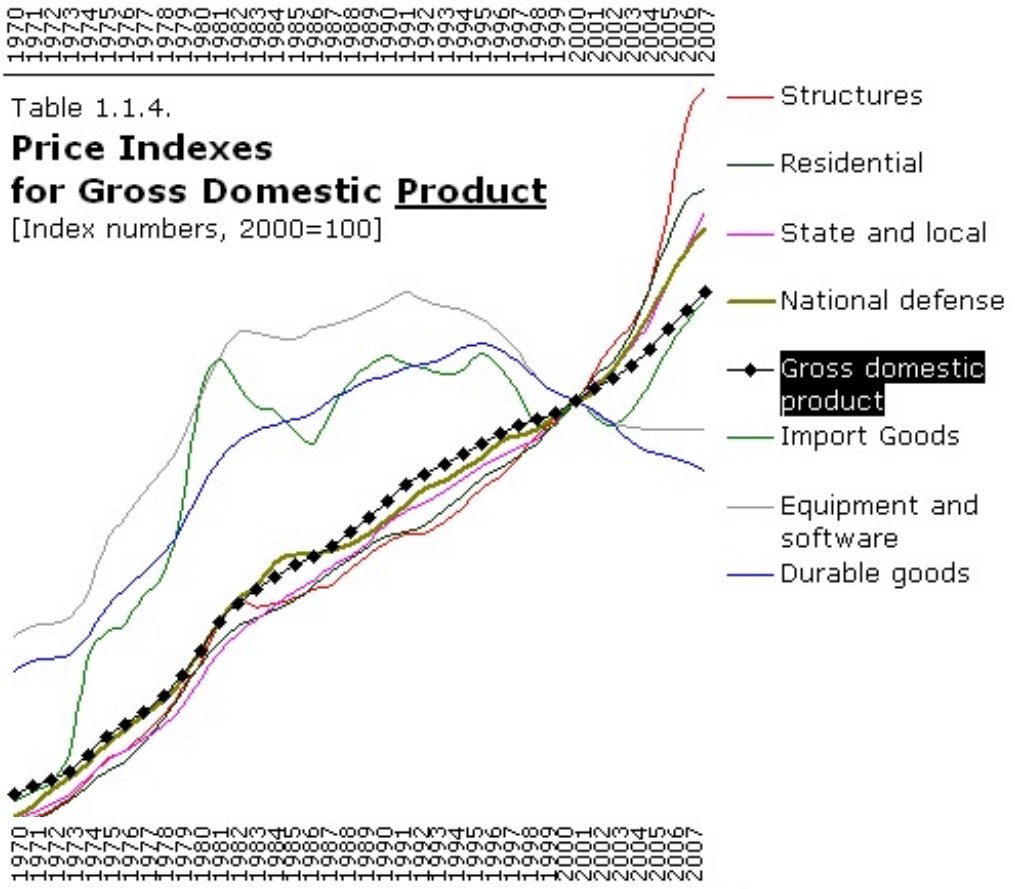
住宅ローンの信用供与限度は、住宅購入者の収入（本質的には将来の貯蓄可能収入）だけではなく、住宅の資産価値を加味して設定されます。住宅価格は住宅投資需要が増えれば上昇し、住宅価格が上昇すれば住宅所有者にキャピタルゲイン（価格上昇益）が生じます。キャピタルゲインが生じると住宅投資需要が増えます。この価格上昇スパイラルに、購入者の収入が低くてもキャピタルゲインによって高い住宅の購入を可能にするサブプライム・ローンが拍車をかけます。

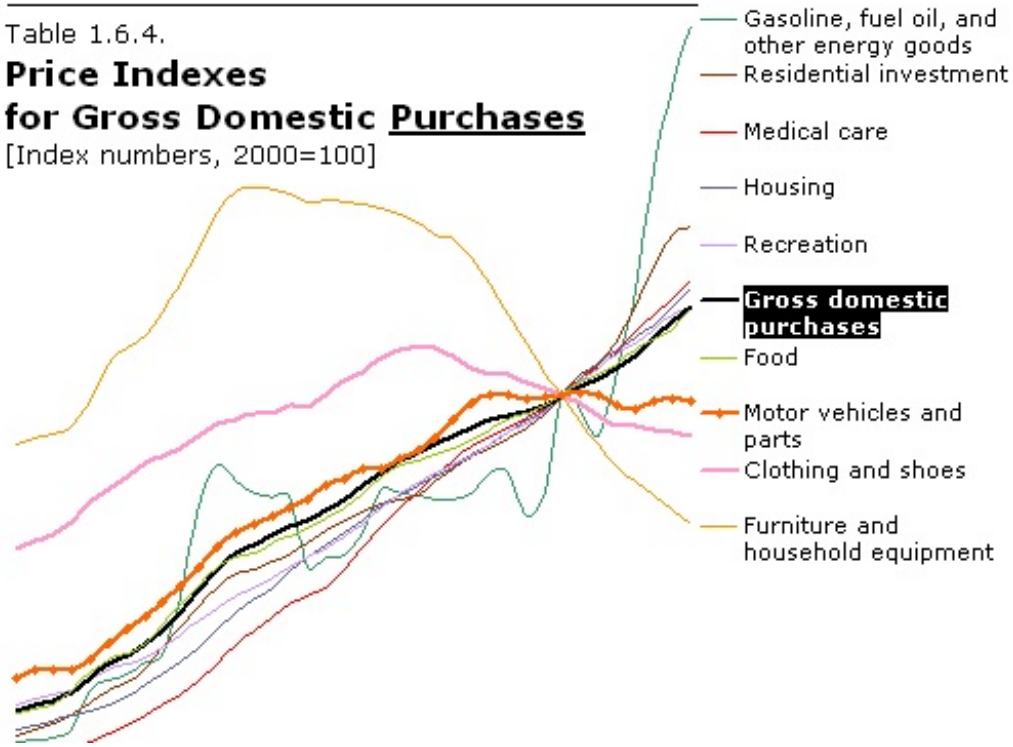
価格と投資の上昇スパイラルは、住宅価格が異常に感じられる水準を超えると、必然的に破綻が到来します。これが第一の限界到来要因です。

また、アメリカ政府は国防費を主因とする財政支出の増大を増税によって賄うのではなくもっぱら財政赤字（すなわち借金）によって賄っています。必要な増税を行わないので、民間消費や投資は抑制されず、景気は順調に拡大を続けました。アメリカに石油を売る中東諸国や工業製品を売る日本や中国などは、アメリカに売って手にしたドルを投資する先がなく、アメリカ政府は世界で一番豊かで強大な国の政府ですから、結局一番安全なそこに貸すことになりました。その巨大な超過債務の返済のあてはないのですが、アメリカは（金に交換する必要なく）ドルを増発することができる国なので、債務不履行に陥ることはありません。しかし、これが第二の限界到来要因であることには間違いはありません。

アメリカ経済と世界経済の関係を単純化すれば以上のようなことではないかと思われます。しかし、アメリカは安全だといっても、対外純債務残高が巨額に蓄積を続けるばかりなのですから、やはりどこかでそのオーバーローンの整理が必要になります。それはどのように行われることになるのでしょうか。

2008.12.28 Sun 世界的金融経済収縮の基礎構造（その３）





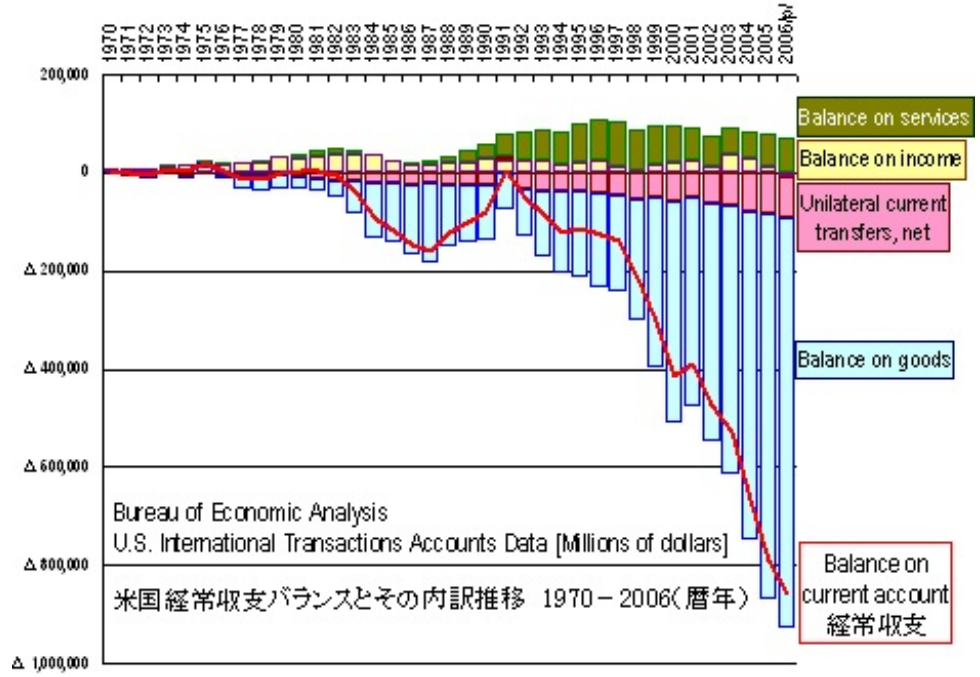
上の図はアメリカの国内総生産（Gross Domestic **Product**）と国内総購買（Gross Domestic **Purchases**）の主要項目の2000年価格を100とした価格指数の推移です。グラフで、2000年以前にGDPより下に推移している項目、逆に2000年以降にGDPより上に推移している項目は、GDPより価格上昇率の高かった項目ということになります。

先ず、2000年以前はGDPより上に推移し逆に2000年以降はGDPより下に推移している項目、す

なわち相対値下がり項目を見ます。値下がり項目の方が価格指数が激しく変動しています。"Product"側では、輸入財（Import Goods）・機械ソフトウエア投資（Equipment and software）・耐久消費財（Durable goods）が価格低下項目です。"Purchase" 側では、自動車（Motor vehicles and parts）・被服（Clothing and shoes）・家具家財（Furniture and household equipment）が価格低下項目です。自動車・コンピュータ・家電製品などの工業製品≒輸入品の相対価格低下が旺盛な消費や投資を支えて来たと理解されます。

次に、2000年以前はGDPより下に推移し逆に2000年以降はGDPより上に推移している項目、すなわち相対値上がり項目を見ます。相対値上がりの方では、不動産・国防・石油・医療の4点が特筆されます。"Product"側では、構築物投資（Structures investment）・住宅投資（Residential investment）・地方政府（State and local）・国防（National defense）が価格上昇項目です。"Purchase" 側では、ガソリン等エネルギー（Gasoline, fuel oil, and other energy goods）・住宅投資（Residential investment）・医療（Medical care）・みなし家賃（Housing）・レクリエーション（Recreation）が価格上昇項目です。GDPより価格上昇率の高かった項目で財貨（Goods）はガソリンだけです。石油は原油価格の変動に伴い大きく変動しています。

これと比較するため同期間のアメリカの経常収支推移を下に再掲します。



1985年9月22日のプラザ合意によって実質的なドル切り下げ（ドル安円高誘導協調介入）が行われた結果アメリカの経常赤字は縮小に転じました。1991年1月17日に始まった第一次湾岸戦争の戦費は、湾岸諸国・日本・ドイツなどの拠出でほとんどが賄われたため、アメリカの経常収支は1991年に一旦ほぼ均衡に近付きました。しかしその後は2007年まで16年以上赤字拡大が続いています。

2001年9月11日に同時多発テロが起こり2003年3月19日にはイラク戦争（第二次湾岸戦争）が始まりました。輸入財貨（Import Goods）価格は石油値上がりを受けて大きく上昇に転じましたが

、石油以外の工業製品は2007年まで一貫して値下がりが続いています。

さて、概ね1995年以降、輸入品（≒消費財・自動車・IT関連などの工業製品）はGDP（デフレータ・物価上昇率）よりも価格上昇率が低く、価格上昇が高いのは建造物投資（Structures）と住宅投資（Residential）です。すなわち、不動産投資価格上昇が名目**GDP**を牽引していたことはきわめて明白です。

2010.01.01 Fri まぐろの供給と価格の推移

還暦に当る新しい年を迎えて、約250日振りにアップする記事は、これまでの”マクロ”経済の話ではなく、日本国内への”まぐろ”の供給状況です。けして駄洒落のために取り上げたわけではありません。最も主要な水産物の需給状況を確認してみたくなったからです。

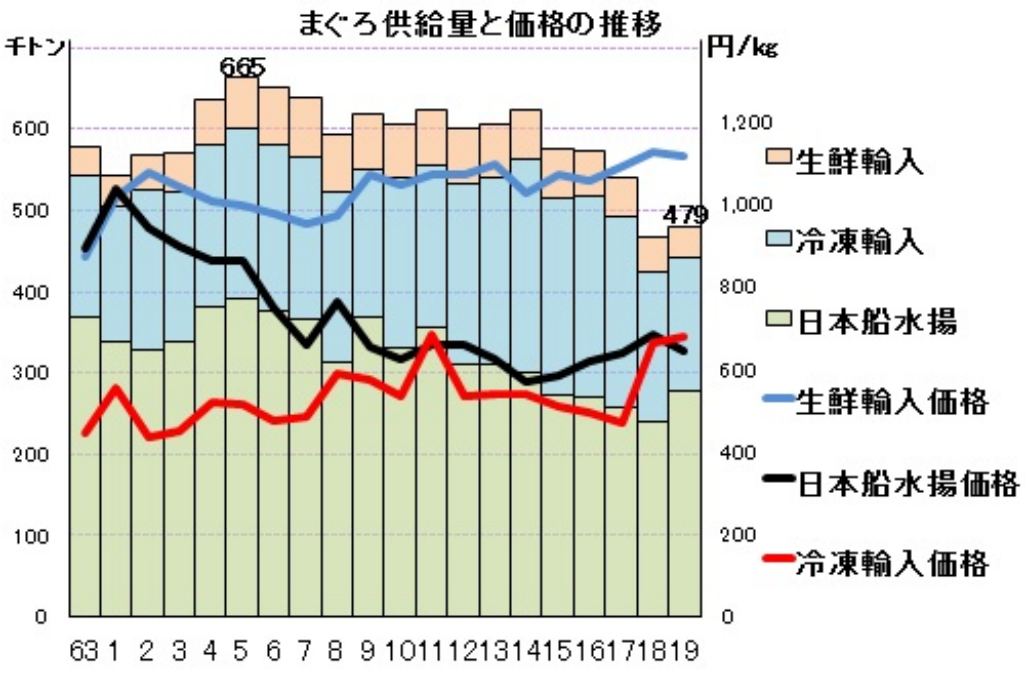
まぐろは、世界中の漁場で漁獲され、水揚げする漁船の船籍国が外国であれば輸入品となり、船籍国が日本であれば国産となります。国産まぐろの太宗は、日本船籍の遠洋・近海まぐろ漁船が世界中の海で漁獲してきたものです。ただし、近年解体ショーなどで注目されている国内蓄養マグロは統計がみつからなかったので含まれていません。

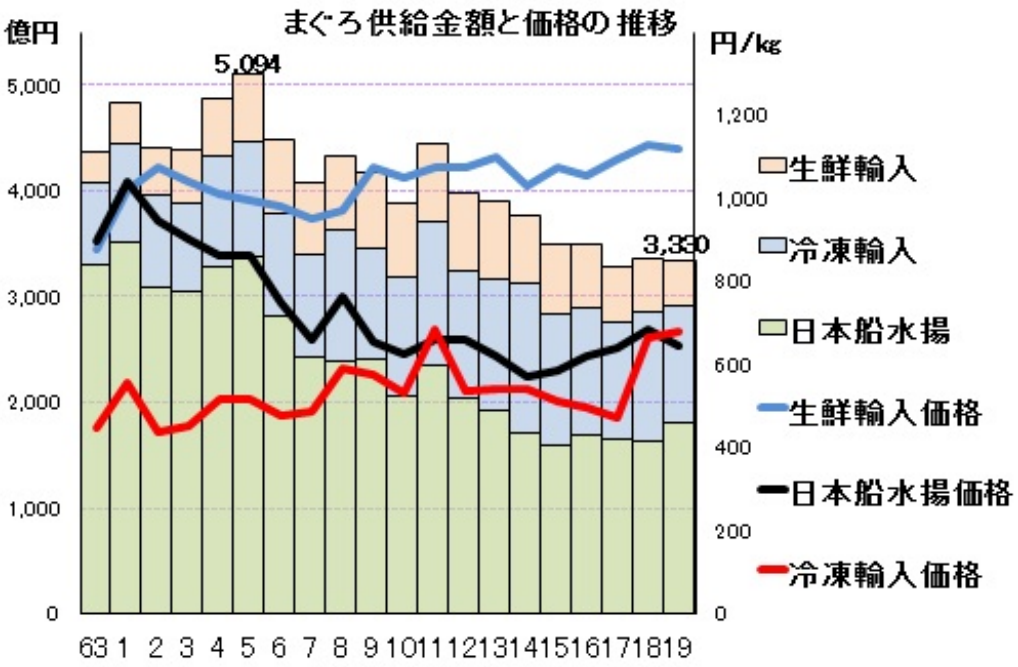
日本船籍漁船の水揚げ統計は、農林水産省の水産白書から「まぐろかじき類」の水揚げ量と金額を昭和60（1985）年度まで遡って、平成20（2008）年度までの23年分を時系列に整理しました。

輸入の方は、財務省通関統計で関税品目コード表から生鮮まぐろ類と冷凍まぐろ類の品目コードを範囲指定し、昭和63（1988）年度まで遡って平成19（2007）年度までの20年分をを時系列に集計しました。

輸入金額を輸入数量で割ると輸入平均価格が、国産水揚げ金額を水揚げ数量で割ると国産平均価格が出ます。

国産と輸入を合計した供給全体の構成推移を見ます。



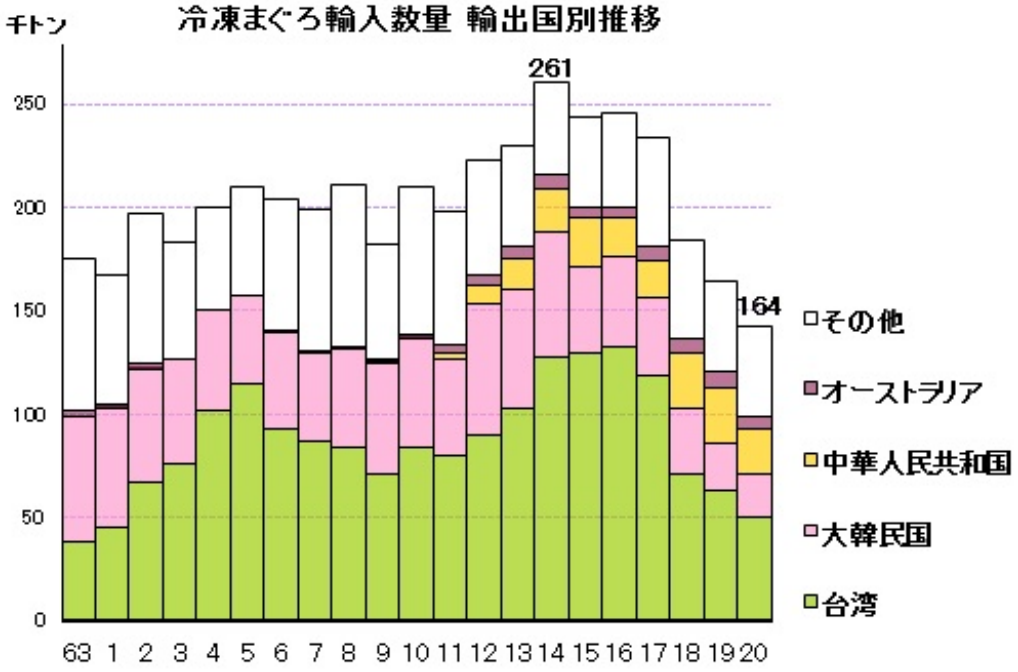


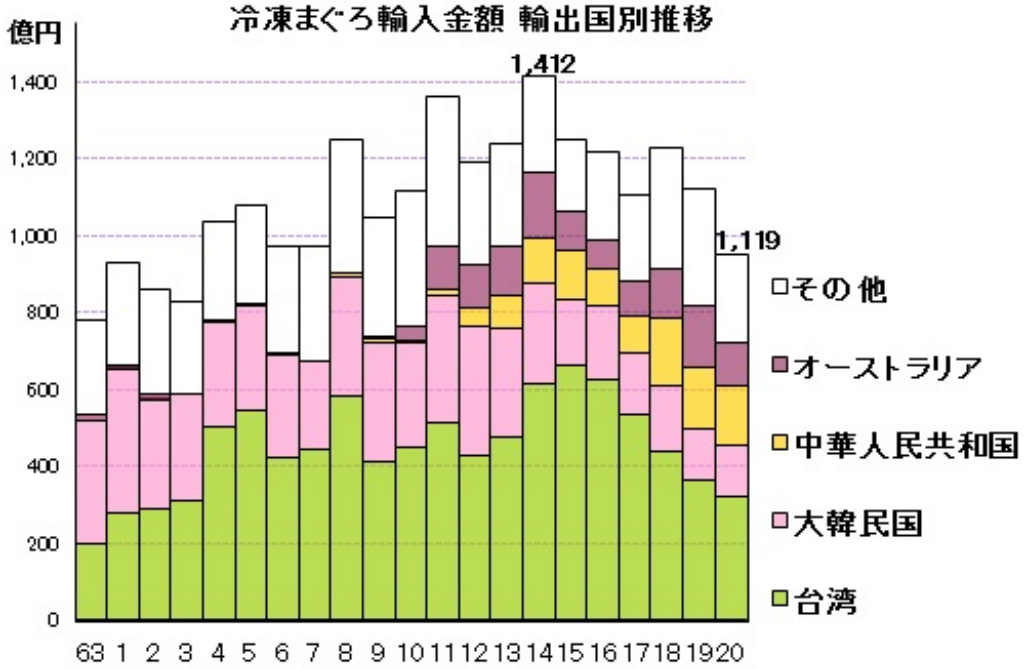
マグロ供給の推移 **Excel**ファイルダウンロード

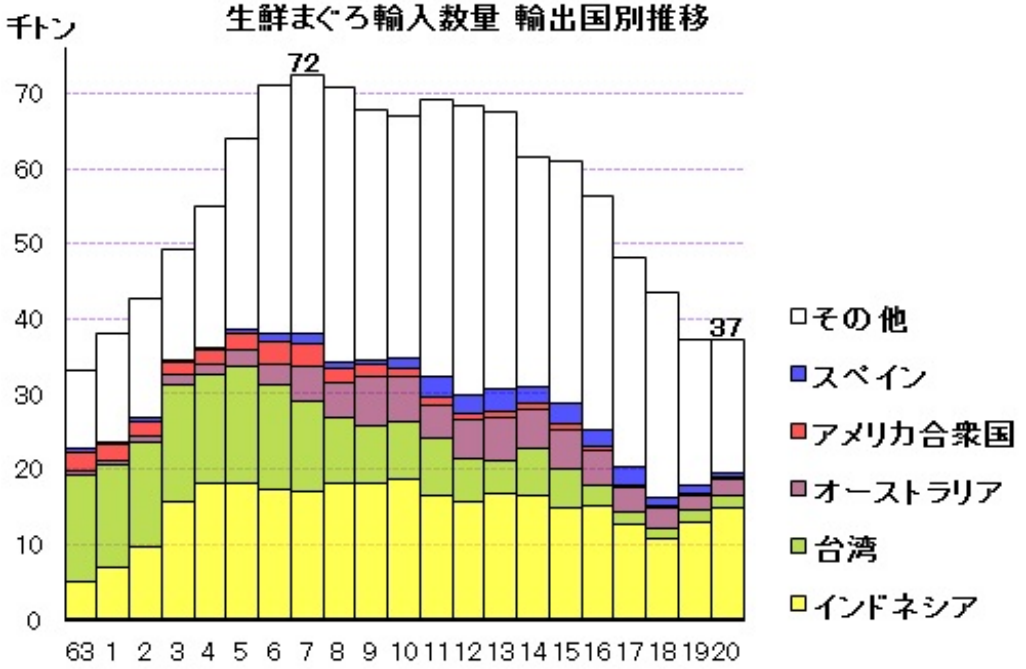
供給量はピークの平成5（1993）年の665千トンが平成19（2007）年には479千トンに28%減少し、金額は同じくピークの平成5（1993）年の5,094億円から平成19（2007）年には3,330億円に35%減少しています。とくに平成18・19年の輸入数量の減少が大きいことが分かります。

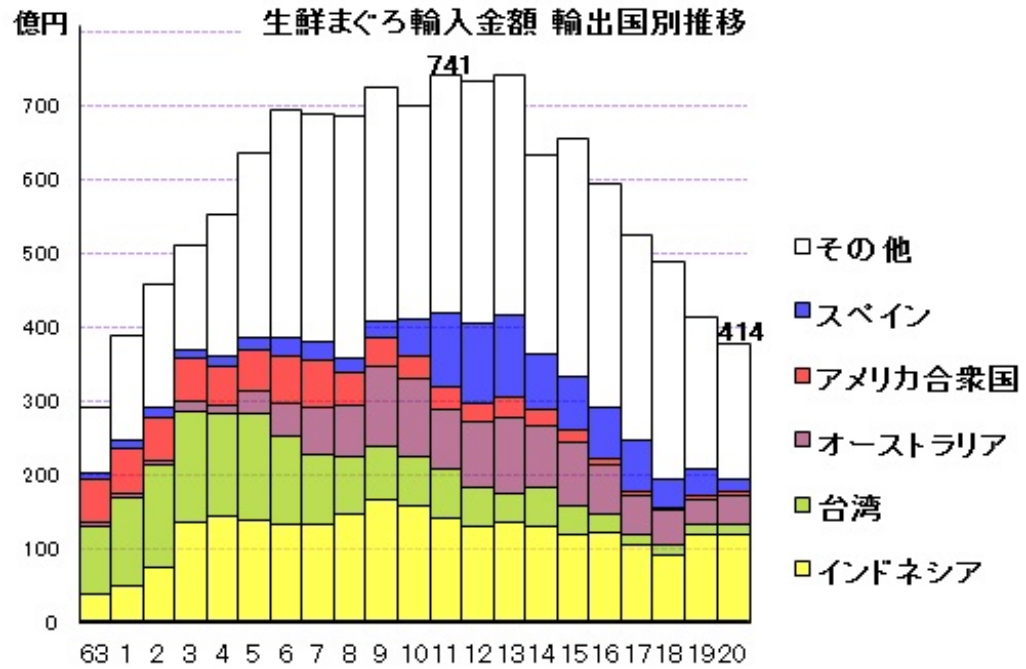
価格推移を見ると、生鮮輸入価格が一貫して高い水準に推移し、冷凍輸入価格は一貫して低い水準に推移していますが、日本船価格は冷凍輸入価格水準に向かって低下を続け、平成18・19年には船籍国による価格差はほぼなくなったように見えます。

日本漁船の競争相手はどこの国の漁船でしょうか。




冷凍まぐろ輸入金額 輸出国別推移
億円
1,412
1,119
その他
オーストラリア
中華人民共和国
大韓民国
台湾


生鮮まぐろ輸入数量 輸出国別推移
千トン
72
37
その他
スペイン
アメリカ合衆国
オーストラリア
台湾
インドネシア


生鮮まぐろ輸入金額 輸出国別推移
億円
741
414
その他
スペイン
アメリカ合衆国
オーストラリア
台湾
インドネシア

マグロ輸入の推移**Exel**ファイルダウンロード

冷凍まぐろ輸入量は、ピークの平成14（2002）年の261千トンから平成19（2007）年の164千トンに27%減少し、生鮮まぐろ輸入量はピークの平成7（1995）年の72千トンから平成19（2007）年の37千トンに49%減少しています。

まぐろは価格差が大きく、輸出国によって価格が大きく異なります。21年間の平均輸入価格は、スペイン生鮮3,239円/kg、アメリカ合衆国生鮮2,598円/kg、オーストラリア冷凍1,779円/kg・生鮮1,593円/kg、が高級な大西洋クロマグロやミナミマグロで、生鮮品は空輸されますが、近年は激減しています。大西洋クロマグロの輸入減少は国内クロマグロ蓄養供給の増加によって代替されている可能性があります。

これに対し、同様にアジア諸国からの21年間の平均輸入価格を見ると、台湾生鮮878円/kg・冷凍516円/kg、インドネシア生鮮815円/kg、韓国冷凍544円/kg、中国596円/kg、などとなっており、その間の日本船水揚げ平均価格は741円/kgでした。平成19（2007）年の平均価格は、日本船646円/kgに対し、台湾船576円/kg・韓国船584円/kg・中国船606円/kgと、価格差はきわめて小さくなっています。日本船は、価格の安いアジア船籍漁船の輸入（水揚げ）に引っ張られて価格低下を余儀なくされ、採算の確保がきわめて難しくなっているようです。

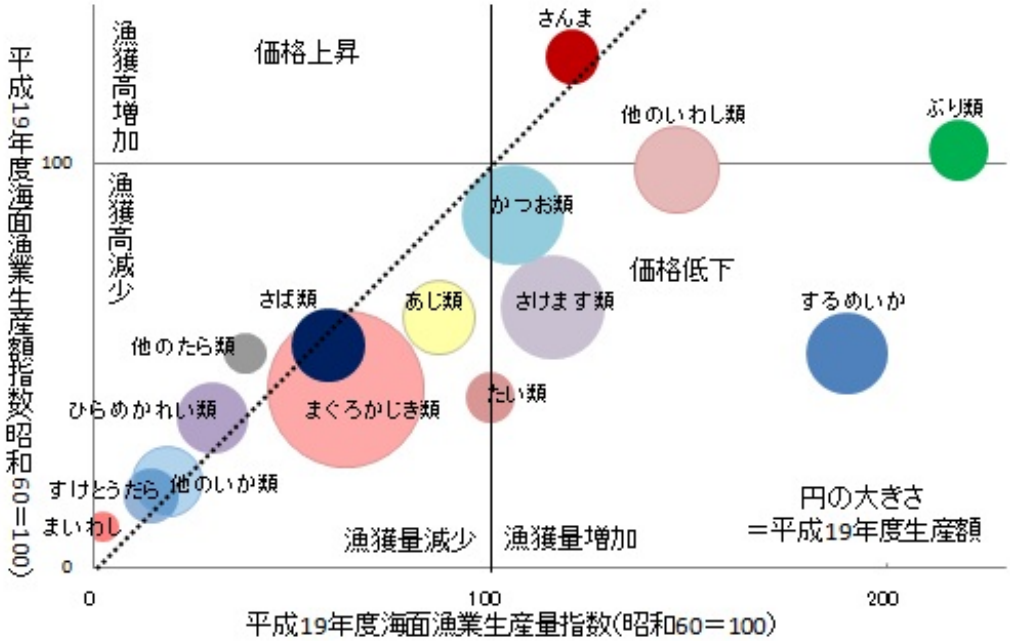
2010.01.17 Sun 国内漁業の状況

まぐろの話のついでに、日本の漁業生産全体がどうなっているかを調べてみました。
水産白書のバックナンバーを辿ってヒストリカルデータにまとめてみると、日本の漁業生産額は昭和57（1982）~昭和60年くらいがピークで約2兆9千億円台の規模にありましたが、それから22～25年後の平成19（2007）年にはほぼ半減して約1兆6千億円台に減っています。消費者感覚からすると半減しているというのは、なんとなく実感に合わないような気がします。それはまぐろでも見たように、輸入がそれにとってかわっているからです。。

そこで、更に魚の種類別に見てみます。魚の種類別の統計は、海面漁業と海面養殖業に分かれています。まず減少の著しい海面漁業から見てみます。

	平成19（2007）年			指数（昭和60＝100）		
	生産量（千トン）	生産額（億円）	価格（円/kg）	生産量	生産額	価格
合計	4,396	11,268	256	40	51	127
① まぐろ・かじき類	278	1,797	646	63	44	70
② さけ・ます類	235	811	345	116	65	56
③ かつお類	358	763	213	106	88	83
④ 他のいわし類	488	543	111	147	99	67
⑤ するめいか	253	502	198	190	53	28
⑥ あじ類	196	397	203	87	62	71
⑦ ひらめ・かれい類	64	394	616	30	37	124
⑧ さば類	457	392	86	59	55	93
⑨ 他のいか類	73	366	501	18	21	117
⑩ ぶり類	72	277	385	218	103	47
⑪ すけとうだら	217	228	105	14	18	128
⑫ さんま	297	219	74	121	127	105
⑬ たい類	26	192	738	100	42	42
⑭ 他のたら類	45	132	293	38	53	140
⑮ まいわし	79	75	95	2	10	512
上記以外の魚種	862	4,103	476	43	58	136

22年間に、海面漁業全体では、生産量は40%に、生産額は51%に減少し、したがって平均価格は27%上昇しました。生産量の減少はまいわしのような多獲性魚の生産量が2%とほぼゼロ近くまで減少した影響がきわめて大きく、そのため平均価格が上昇していますが、主要品目のほとんどは価格が低下しています。最大品目であるまぐろかじき類も、生産量も生産額も大幅に減少した上に価格も25年前より低下しています。それは輸入が影響していることはすでに見ました。
この表を以下のような分布図にしてみました。



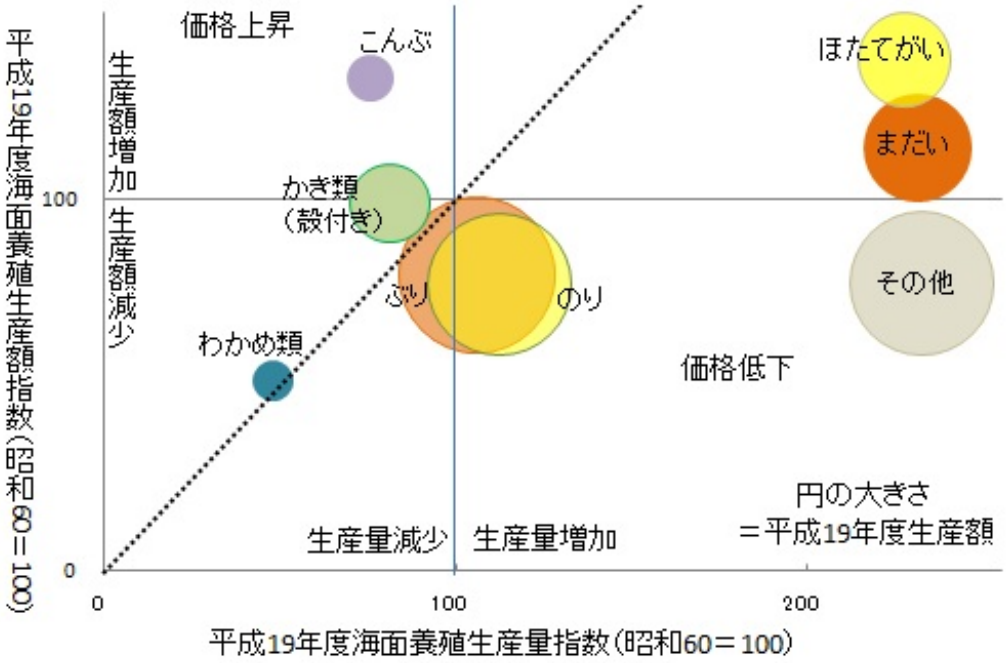
上の分布図は、横軸が生産量指数、縦軸が生産額指数、円の大きさが平成19年生産額を示しています。生産量指数が100より右側、すなわち生産量が増加しているのは、かつお・さけます・（まいわし以外の）他のいわし類・するめいか・ぶり類・さんまです。他方、生産額指数が100より上、すなわち生産金額が増えているのは、さんまとぶり類だけです。斜めの点線は生産量指数と生産金額指数が均衡する境界線で、これより上側は値上がり品目、下側は値下がり品目ということになります。生産量が増加し価格も上昇して生産金額が増加したのは、唯一さんまだけです。
逆に、するめいかは生産量が2倍近く増えているのに価格が4分の1近くに低下したため生産額は半分近くに減少してししまっている典型的な大量貧乏品目であることが分かります。

[海面漁業生産実績推移（1985-2007）Exelファイルダウンロード]

輸入と共に養殖漁業の増加が海面漁業の価格低下と生産額減少に大きな影響を与えていることは疑いありません。現在スーパーマーケットに並んでいる魚（したがって大衆魚）のほとんどは養殖魚と輸入魚になっています。そこで、次に養殖魚のデータを見てみます。

	平成19（2007）年			指数（昭和60＝100）		
	生産量（千トン）	生産額（億円）	価格（円/kg）	生産量	生産額	価格
合計	1,242	4,490	362	114	86	75
① ぶり類	160	1,135	709	106	80	75
② のり類	396	950	240	113	77	68
③ まだい	67	555	828	231	114	49
④ ほたてがい	248	409	165	228	137	60
⑤ かき類(殻付き)	204	300	147	81	99	121
⑥ こんぶ類	41	106	259	76	133	175
⑦ わかめ類	54	73	135	48	51	106
上記以外の魚種	72	962	1,336	232	77	33

22年間に、海面養殖業全体は、生産量は14%増えましたが、価格が25%低下したため、生産額は14%減少しました。



ぶり類とのり類は、生産量は微増ながら価格が3割前後低下したため生産額も2割程度減少しました。また、ほたてがいとまだいは、生産量が2倍以上に増加しましたが、価格が半分程度に低下したため生産額は微増に留まっています。海面養殖業の主な品目は、大量安定供給と価格低下を実現し、消費拡大に貢献していることが分かります。

海面養殖業生産実績（1985-2007）Exelファイルダウンロード

しかし、海面養殖業は、生産額が増加していないので、海面漁業の大幅な退潮を埋める産業に発展することはできていません。海外の水産物消費が拡大し、水産物国際価格が上昇傾向にありますが、自給率が半分になった日本の漁業は今後どうなっていくのでしょうか。

2010.06.13 Sun 短い旅のための事前調査

6月末から7月初めに妻の介護帰省に同行して1週間ほど北海道に行くことにしています。そのうち3日間は一緒に道内をドライブすることにして旅程をあれこれ考えていました。わたしたち夫婦は2人とも北海道生まれで北海道のさまざまな場所に暮らした経験があります。ですから、北海道ドライブは、景色や食べ物を楽しむだけの旅ではなく、必然的に思い出を辿る旅になります。富良野はわたしが生まれたところで、旭川は小学3年の夏まで暮らしたところです。富良野の生まれた場所は20歳と40歳のときに訪れているので、60歳の今年はどうしても行ってみたいと思っていました。

そんなときにtwitterを通じて夕張のお医者さんの存在を知り、メルマガを読み、本も買いました。夕張は30年以上前札幌に住んでいたときにマウントレイスイというスキー場にバスで行ったことがあるだけで、町を歩いた記憶もありません。それで富良野から札幌に戻るのに夕張を経由することにしました。泊る・観る・食べる立ち寄り地点とドライブルートの設定は終わり、もうポータブルカーナビに入れてあります。夕張に立ち寄ることにしたので、事前に少しデータを調べておきたくなりました。

夕張市

1980年(昭和55年)	41,715人
1985年(昭和60年)	31,665人
1990年(平成2年)	20,969人
1995年(平成7年)	17,116人
2000年(平成12年)	14,791人
2005年(平成17年)	13,001人

赤平市

1980年(昭和55年)	25,467人
1985年(昭和60年)	22,645人
1990年(平成2年)	19,409人
1995年(平成7年)	17,351人
2000年(平成12年)	15,753人
2005年(平成17年)	14,401人

室蘭市

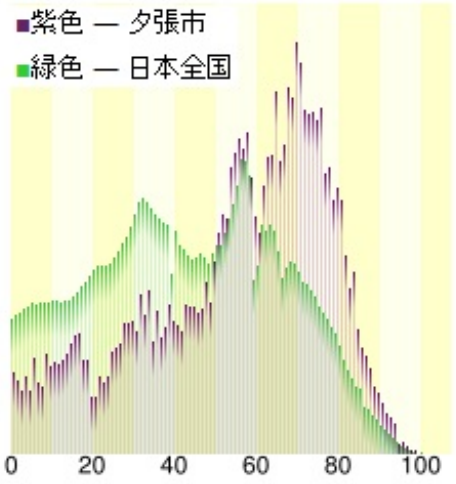
1980年(昭和55年)	150,199人
1985年(昭和60年)	136,208人
1990年(平成2年)	117,855人
1995年(平成7年)	109,766人
2000年(平成12年)	103,278人
2005年(平成17年)	98,372人

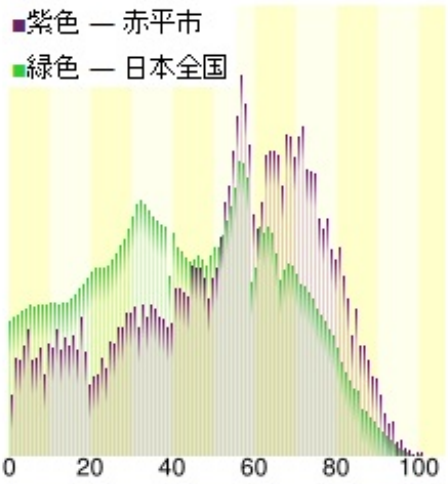
富良野市

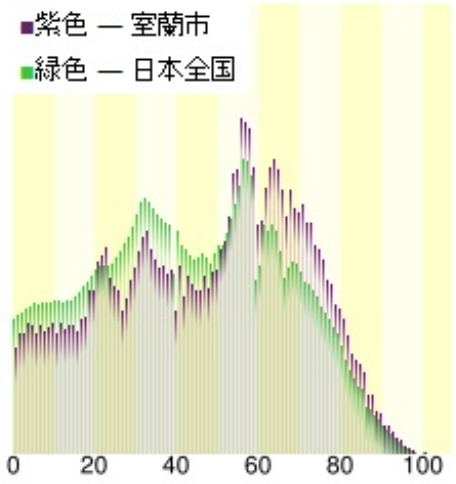
1980年(昭和55年)	28,499人
1985年(昭和60年)	27,876人
1990年(平成2年)	26,665人
1995年(平成7年)	26,046人
2000年(平成12年)	26,112人
2005年(平成17年)	25,076人

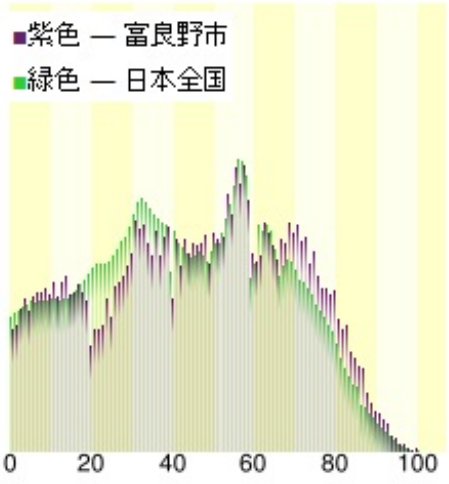
上のグラフは昭和55（1980）年から平成17（2005）年の25年間の人口減少を示したものです。夕張市のピーク人口は昭和35（1960）年国勢調査の116,908人だったので、45年後の平成17（2005）年の13,001人ははピーク時の11％とほぼ9割近く減少したことになります。比較のために、同じように炭鉱地域だった赤平市、製鉄所が撤退した室蘭市、わたしの生まれた富良野市を並べてみました。

日本全体の人口減少は、出生率の低下による人口減少が平均余命の長期化による人口増加を上回ったことによるものですが、地域の人口減少はそれに転出入による増減が加わります。簡単に言えば、若い人が出て行ってしまう率が高いと人口減少と高齢化に一層拍車がかかるということです。









緑色が日本全体の年齢別人口構成で紫色が地域の年齢別人口構成です。とくに夕張と赤平では、生産年齢人口と高齢化人口の境目となる50歳台を境に著しい逆転がはっきりうかがえます。子供と生産年齢人口が著しく少なく、高齢人口が著しく多い構成になっています。わたし自身も60歳ですが、これを見るとやはり暗澹たる思いにならざるをえません。

室蘭以外は、いずれも高校卒業の18歳くらいから結婚年齢の30歳過ぎくらいまでの階層に大きな谷間があります。大学や各種学校や若者の就業機会があるかないかによるものと思われますが、夕張・赤平と富良野の違いは、結婚適齢期以降戻ってくるかこないかにあります。

室蘭は学校と製造業の職場がまだ残っており、したがって他とは逆に18歳から30歳台の学生と労働者人口が高くなっていると思われます。しかし、それでも全国平均より子供と生産年齢人口の割合がかなり低い状態にあり、地域の衰退は進み続ける可能性が高いと思われます。

これらに対して、富良野は明らかに18歳以下の子供の割合が全国平均よりも大きくなっているので、地域の衰退にある程度歯止めがかかっていると推定されます。高校を出ると一旦は都会に出てみるがかなりの割合で帰ってきて結婚し子供を育てるという推定ができます。もしかすると戻ってきている若者は富良野出身者よりも転入者の方が多いかもしれません。

良いところには良い循環が生じ、悪いところには悪い循環が生じます。富良野を活性化するため

に頑張っている人たちがうらやましく思われるとともに、夕張や赤平に踏みとどまって立ち向かっている人々に対して深い畏敬の念を覚えます。

参考のために、わたしと妻のいずれかが住んだことのある、札幌・旭川・北見・網走の状況も見てみます。

札幌市

1980年(昭和55年)	1,401,757人
1985年(昭和60年)	1,542,979人
1990年(平成2年)	1,671,742人
1995年(平成7年)	1,757,025人
2000年(平成12年)	1,822,368人
2005年(平成17年)	1,880,863人

旭川市

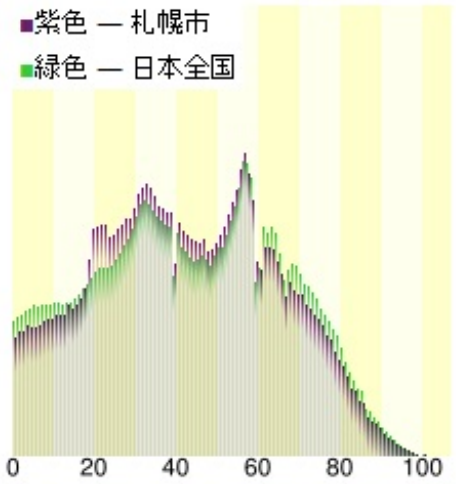
1980年(昭和55年)	352,619人
1985年(昭和60年)	363,631人
1990年(平成2年)	359,071人
1995年(平成7年)	360,568人
2000年(平成12年)	359,536人
2005年(平成17年)	355,004人

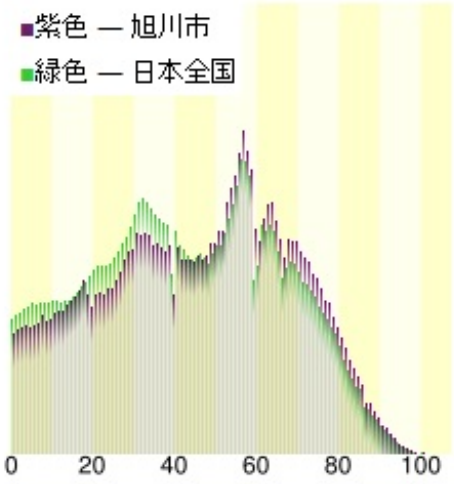
北見市

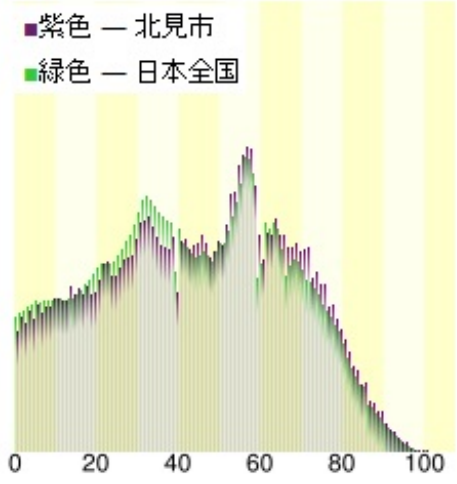
1980年(昭和55年)	128,229人
1985年(昭和60年)	131,573人
1990年(平成2年)	129,725人
1995年(平成7年)	131,544人
2000年(平成12年)	132,125人
2005年(平成17年)	129,365人

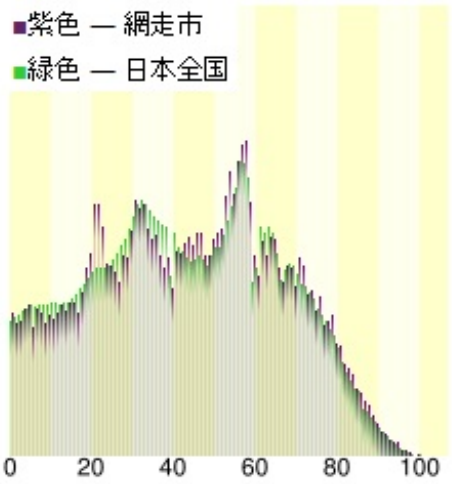
網走市

1980年(昭和55年)	44,777人
1985年(昭和60年)	44,283人
1990年(平成2年)	44,416人
1995年(平成7年)	44,176人
2000年(平成12年)	43,395人
2005年(平成17年)	42,045人









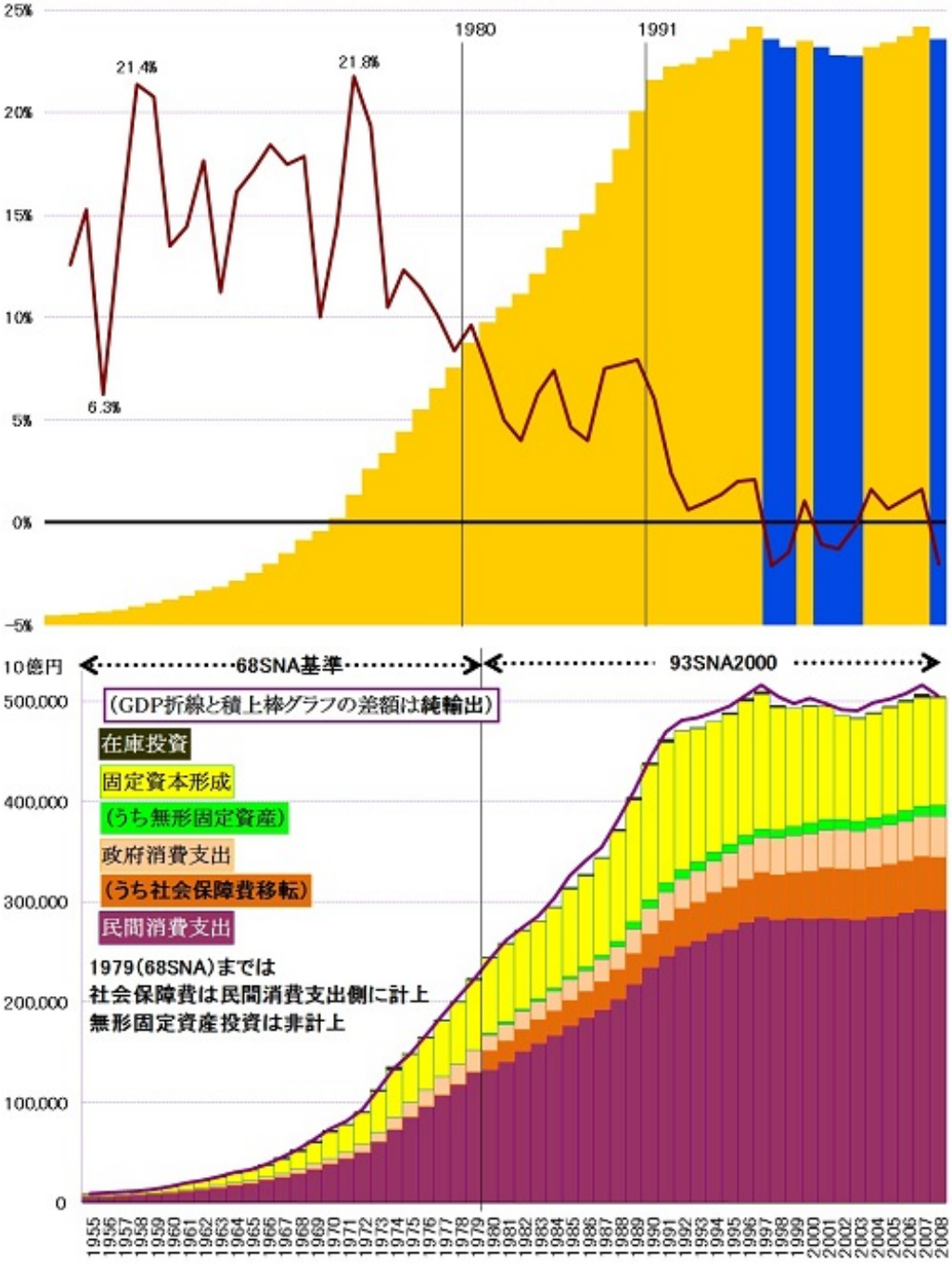
札幌は人口増加が続いており、他の3市は減少しているもののそれほど減少幅は大きくありません。札幌は生産年齢人口構成が全国平均よりも高く明らかに大都市圏型にあります。逆に旭川は子供と生産年齢人口比率の低さが過疎型循環に近付いているようにも思われます。

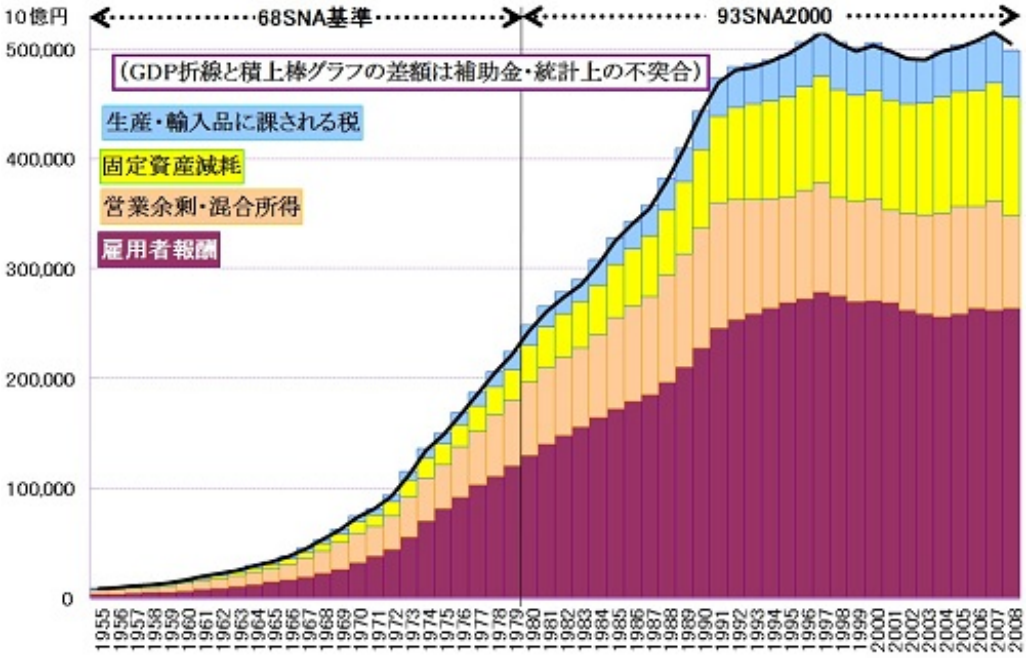
わたしたち夫婦のふるさとであるこれらの地域の将来がこれからどうなっていくのか、半分以上東京人となってはいてもとても気がかりです。
（グラフはwikipediaによる。現データは国勢調査によるとされている）

2010.07.23 Fri 日本の国内総生産と経済状況＜課題再整理～**Part1**＞

1990年代以降、景気の浮き沈みを繰り返しながらも国全体の経済規模はほとんど拡大していません。20年近くにわたって、民間の借金と投資・消費は縮小を続けているので、代わりに政府が借金をして財政拡大政策を行い、かろうじて国全体の経済規模の縮小を食い止めています。

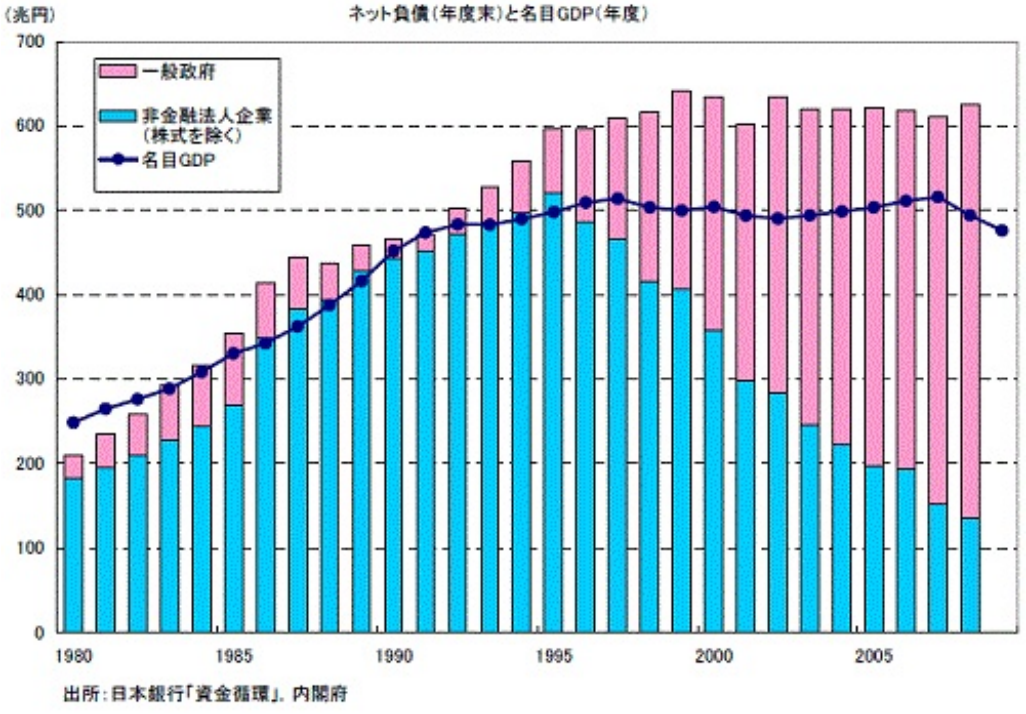
[1955-2008名目GDP推移Excelファイルダウンロード]





1990年代以前は、このような政府の財政拡大政策はある程度有効であって、政府が借金して需要を支えている間に、民間産業の投資・生産が回復して再び自律的な拡大基調に戻っていました。しかし、1990年代以降は、政府の財政拡大政策は短期的な景気回復の効果しかなく、効果が薄れるとまた景気が落ち込むという循環を繰り返し、税収の回復を待たずに再び借金を拡大せざるをえない状態に戻ってしまうようになりました。

これまでのところ、政府の借金の増加は民間の借金の減少の範囲にとどまっていて、外国からの借金に依存せざるをえないようにはなっていません。したがって、政府が借金をして支出を増やす余地は、けしてもう全くなくなっているというわけではありません。



＜大和総研＞

本質的問題は、**20**年近くの間政府が借金をして支えても民間産業全体が自律的に浮上してこない

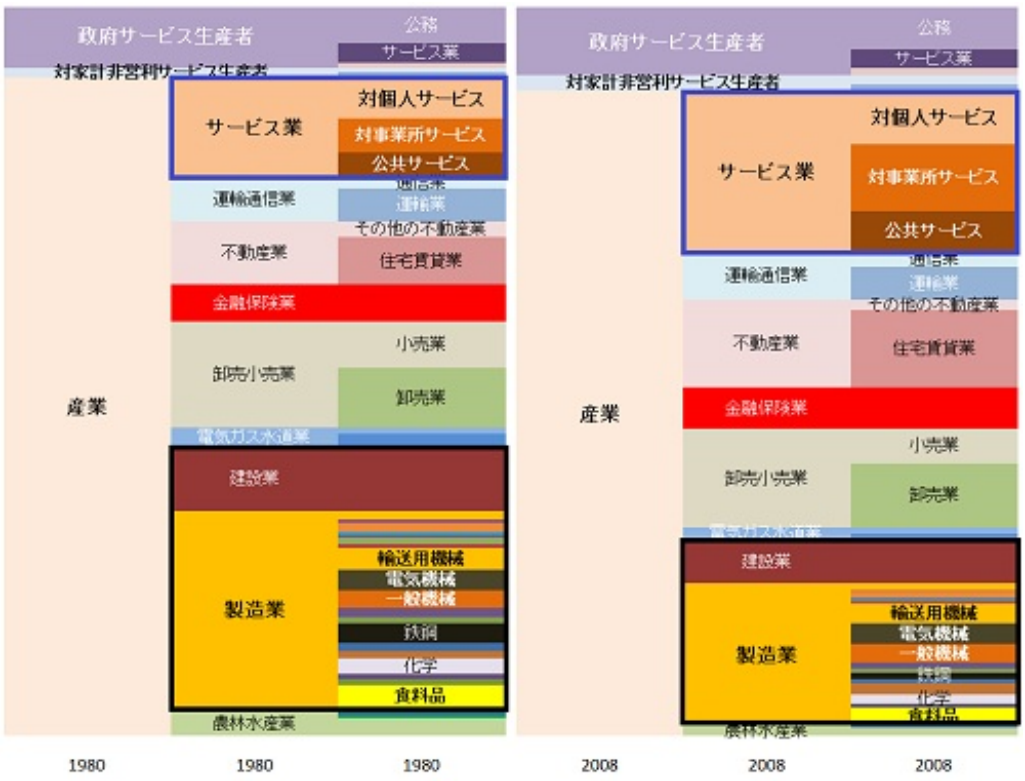
ということにあります。その原因を調べ、政府の財政支出を適切な対策に有効に使用しないと、政府の借金と支出の限界が先に到来してしまう危険性はあります。まだ、大丈夫ですが、もうそろそろ、停滞を抜け出す展望が明確になってこなければなりません。

市場に対するさまざまな規制緩和を行えば、市場の活性化によって民間の経済は自律的に回復するとして、これまでさまざまな規制緩和が行われてきたはずですが、少なくともそれによって民間の産業全体が力強く回復するところまでの効果は実現していません。規制緩和は成長産業の分野で効果的に行われる必要がありますが、何が成長産業となりうるのかがいまだに確認できていません。

このような経済拡大の停滞の要因はさまざまあると思われますが、きわめて明確なものが二つあります。ひとつは産業構造が製造業からサービス業に大きくシフトしていることであり、もうひとつは生産年齢人口が減少に転じていることです。

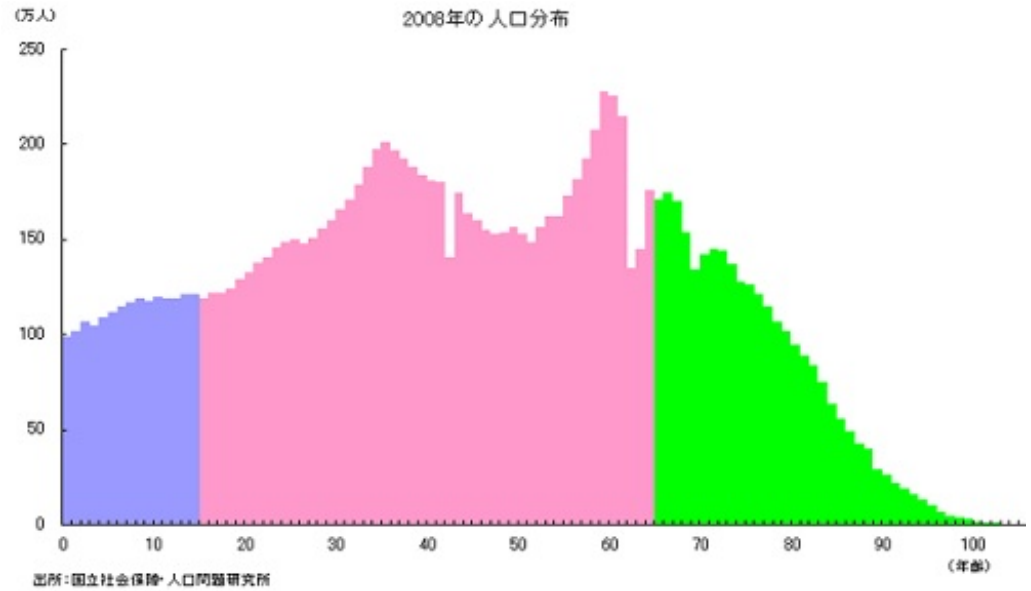
製造業は生産性向上の余地が大きいのですが、サービス産業は生産性向上の余地が小さいのです。これをサービス産業の「コスト病」といいます。民間産業に占める製造業の構成比率が低下しサービス産業の構成比率が上昇すると、必然的に生産性向上による潜在的な実質経済成長力は低下します。世界の工場である間は経済成長が著しいのですが、サービス業中心の経済になってくると経済成長はどうしても停滞せざるをえなくなります。

[産業別名目GDP（付加価値）推移1980-2008Excelファイルダウンロード]



また、経済的に豊かになった社会では程度の差はありますが出生率が低下します。出生率が低下すると、消費の牽引役となる生産年齢人口が徐々に減少します。すると消費需要が減少し、潜在

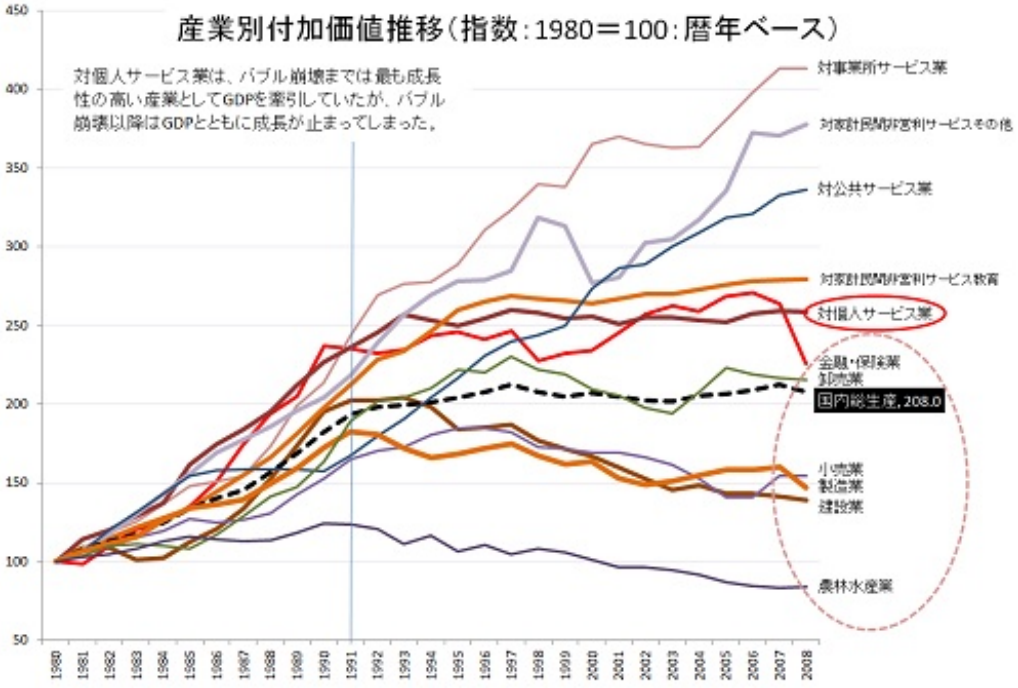
実質経済成長力が低下します。日本の場合は、この人口減少が急激に到来しています。



＜大和総研＞

これら二つの構造問題は、自由貿易の下で経済先進国に共通して生じる問題です。他の経済先進諸国がこの問題をうまく乗り越えられているとはけして言い切れません。しかし、とりわけ日本は、短期間に急激な経済成長を成し遂げ、急激な出生率低下が生じたために、短期間に濃縮された形でその課題に遭遇しているといえます。したがって、その課題の本質と対策メニューを国民全体としてはまだあまりよく理解できないでいるようにみえます。言い換えれば、まだ製造業主体の成長途上の経済構造の発想からなかなか抜け出られないでいるようにみえます。

ポスト工業化経済（サービス化経済）は、当然、もっぱらサービス産業の成長によって経済を拡大していかなければなりません。国民経済計算（SNA）では、サービス産業は、事業所向けサービス、公共向けサービス、個人向けサービスに分けられています。事業所向けおよび公共向けサービスは、基本的にはいずれもコスト削減のためのアウトソーシングの受け皿ですから、最終的な経済活動の拡大にはあまりつながりません。したがって、牽引役とならなければならないのは個人向けサービスということになります。


産業別付加価値推移（指数：1980＝100：暦年ベース）
対個人サービス業は、バブル崩壊までは最も成長性の高い産業としてGDPを牽引していたが、バブル崩壊以降はGDPとともに成長が止まってしまった。
対事業所サービス業
対家計民間非営利サービスその他
対公共サービス業
対家計民間非営利サービス教育
対個人サービス業
金融・保険業
卸売業
国内総生産, 208.0
小売業
製造業
建設業
農林水産業
450
400
350
300
250
200
150
100
50
1980
1981
1982
1983
1984
1985
1986
1987
1988
1989
1990
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008

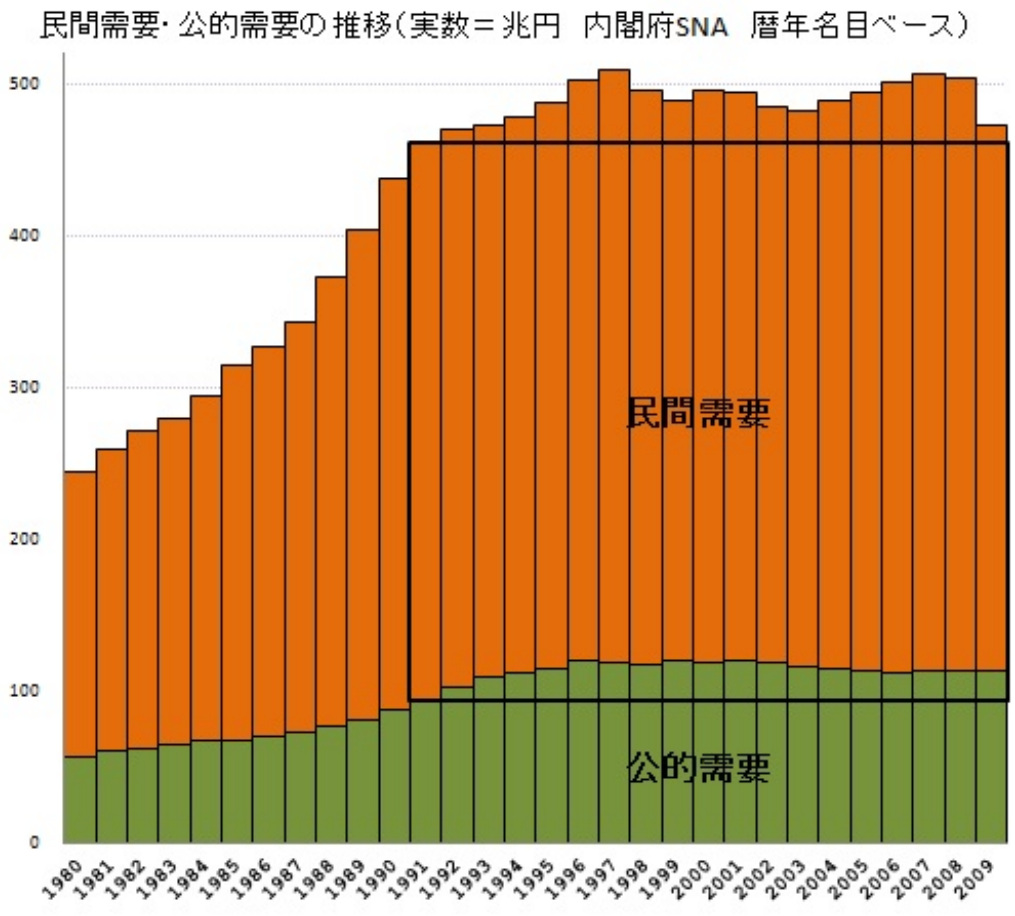
2010.08.26 Thu 経済と政局

3年半前にやっていたマクロ経済データ整理のリバイスをしていこうと思います。しかし、前と全く同じでは芸がないので、同じ作業を追体験することができるような形で記述していきます。こうすれば誰でも新しいデータを使ってグラフをリバイスできるようになります。

今回の原資料は以下からダウンロードしました。
内閣府ホーム＞統計情報・調査結果＞SNA＞２.統計表一覧　から
1-2. 時系列表（GDP・雇用者報酬）：(1) 時系列表（CSV形式）　の表の
「実額」「年度・暦年」の＜名目暦年＞　を使用しています。

このデータと下のグラフの**Excel**ファイル　ダウンロード

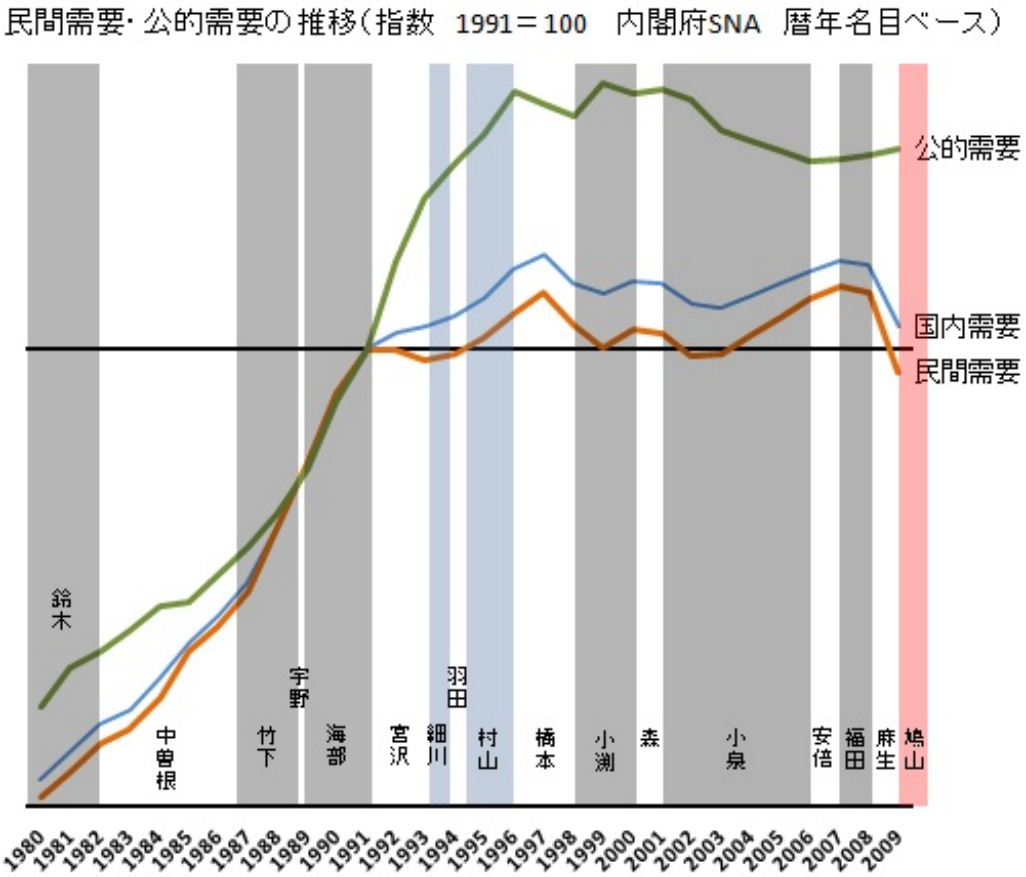
原資料CSVの行列を入れ替え、データ項目を整理します。整理してみると、この資料には民間需要と公的需要の時系列データがあります。今回はこの民間需要と公的需要をグラフ化してみました。



1991年は、1987年ころから始まった地価や株価などの資産価格の急激な上昇とその値上がり益による経済の過熱（いわゆる「バブル経済」）がピークアウトし、逆に、地価や株価などの資産価格の急激な下落とその値下がり損の処理（いわゆる「バブル崩壊」と「バランスシート是正」）

が始まった年です。この1991年の民間需要と公的需要を横に延ばしていくと、その後の総需要の拡大のほとんどは公的需要によって支えられてきていることが分かります。そこでそれを明確にするための線を加えてみました。こうしてみると、2009年の民間需要の実額は18年前のバブルピークの1991年を下回る水準しかないということがはっきり分かります。

実額で見るほかに、指数化して傾向をよりはっきり掴むために、1991年を100とした指数を計算し、指数推移グラフを作ってみます。



景気が悪いと政治が悪いという世論が高まり、内閣支持率が低下します。またまた政局が世論を賑わしているので、歴代内閣の就任期間を加えてみました。世論は新しい内閣に景気回復を期待し、景気回復が実現しないとすぐに支持率が低下してしまいます。1991年以降の18年間で12人の総理大臣が交代しました。歴代第3位の1,980日（5年超）在任した小泉首相を除くと、ほぼ1年程度で首相がころころ変わるという結果になっています。

上のグラフを見ても、確かに、民間需要の拡大と公的需要の削減が実現しているのは小泉首相時代だけです。しかし、1991年を下回るような最悪期に就任したことがその後の回復に繋がっているようにもみえます。単によい時期に政権に就いた幸運（強運）と言うべきなのではないかという感じも否定できません。

1991年から1996年までの7年間、宮沢・細川・羽田・村山首相の時代は、公的資金注入を伴う金

融機関の不良債権処理による金融システム安定化と、減税や財政支出拡大による景気下支えが行われた期間です。この間に政界再編の大きな政治的変化がありましたが、政権が代わっても経済財政政策の基本方向には大きな変化はありませんでした。

全体としてみると、バブル経済崩壊に伴う経済対策で1996年までに大きく拡大された公的需要は、橋本内閣時代と小泉内閣時代に若干削減されたものの、ほとんど拡大したまま削減されずに続けられ、リーマンショック不況対策で再び元の水準に拡大されようとしています。すなわち、20年近くも緊急経済対策が続けられているということです。これでは財政赤字の拡大が止まらないのも当然です。

歴史経過を見ると、政治が経済を動かしているのではなく、経済が政治を動かしていることは明らかです。世論も、政局の行方ではなく、もっと国の経済のあり方について議論するべきではないかと思います。

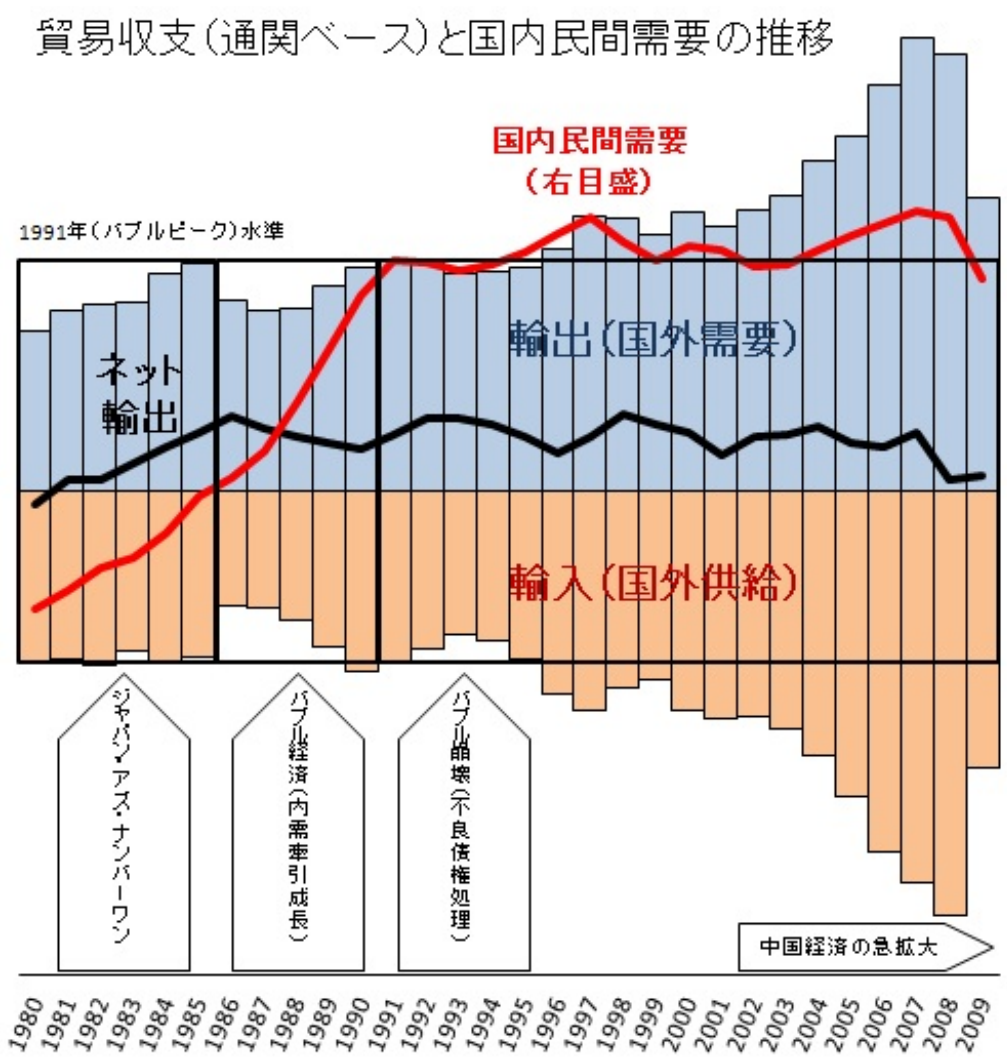
2010.08.29 Sun 貿易総額の急拡大と世界経済の構造変動

貿易は、世界経済の構造変動、すなわち国際分業構造の基調変化を反映します。過去6～7年の間に、日本の貿易総額はとくに著しく拡大し、国別貿易額の構成も大きく変化しました。そのことを財務省貿易統計によって確認してみます。財務省貿易統計は時系列データを比較的容易に取得できるようになっています。

輸出入総額データは　財務省貿易統計　の　年別輸出入総額(1950～）　から、国別データは財務省貿易統計（検索ページ）　各国との貿易情報　国別総額表　で国指定して取得できます。

先ず、年別輸出入総額の推移から財貨貿易収支（ネット輸出）を算出し、それに国内民間需要のデータを重ねてグラフに表示したものが次の図です。

貿易収支と国内民間需要の推移**Exel**ファイルダウンロード



上の図は、1980年から2009年までの30年間の通関輸出総額（国外需要）と輸入総額（国外供給）の推移を示したものです（暦年　円ベース）。いわゆる「バブル経済」がピークアウトし

た1991年の実績を比較基準値としてその前後の時代の特徴を見ていきます。

1980年から1985年までの6年間は、輸入総額が横ばいに推移する中で輸出総額が拡大し、貿易収支が赤字から黒字に転換し黒字幅が大きく拡大しました。国内民間需要（したがってGDPも）は概ね輸出の拡大に並行して拡大しました。そして1985年には「プラザ合意」による国際的な調整が行われました。

1986年は「プラザ合意」の影響によって輸出入総額が大きく縮小しました。そこで国外需要依存から国内民間需要拡大による成長を目指した金融財政政策が行われました。それが結果的に資産価格高騰による「バブル経済」を生み出すこととなりました。しかし、貿易総額の拡大がない中で国内民間需要が拡大したのは、この1986年から1990年の4年間すなわち「バブル経済」の期間だけです。

1991年に資産価格の下落が始まると国内民間需要は縮小に転じ、以降今日までの20年間概ね横ばい水準で推移しています。しかし、輸出入総額は1996年頃からバブルピークの1991年水準を超えて拡大が始まり、再び経済の国外需要依存度が高まりはじめました。

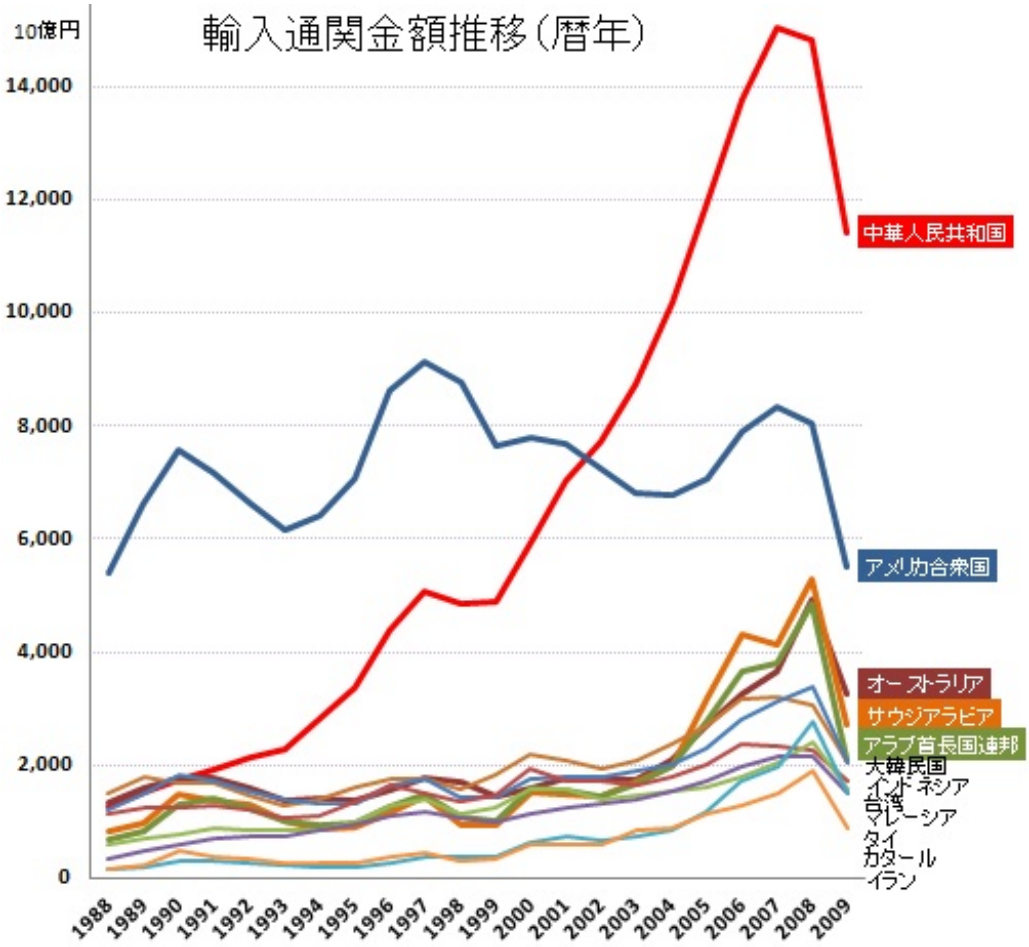
とくに2004年以降の輸出入総額の拡大は著しく、その結果、2008年にはバブル崩壊後のボトムであった1993（15年前）年に較べて、輸出総額（国外需要）は2.0倍に、輸入総額（国外供給）は2.9倍（約3倍）にまで著しく拡大しました。

この輸出入総額の急拡大は過去30年間の中で最大規模の変化になっています。国内民間需要の方は、輸出総額（国外需要）に牽引されて過去のように並行して拡大はしなくなっています。それでも2004年以降の若干の国内民間需要の拡大は、輸出総額（国外需要）の非常に大きな拡大に牽引されて生じたことは間違いなさそうです。

国内民間需要が数年続けて拡大した2004年以降はちょうど小泉政権時代の後半にあたります。「改革なくして成長なし」としていましたが、成長はもっぱら輸出（国外需要）の著しい拡大によって実現したもので、それは中国の経済成長に伴う旺盛な需要によって生じていました。その時代が政治的に日中関係が最も冷却化していた時代であったことはきわめて皮肉なことです。

さて、このような輸出入総額（貿易額）の著しい拡大は、どうして生じてきたのでしょうか。それを知るために、国別の貿易総額の推移を見ていきます。

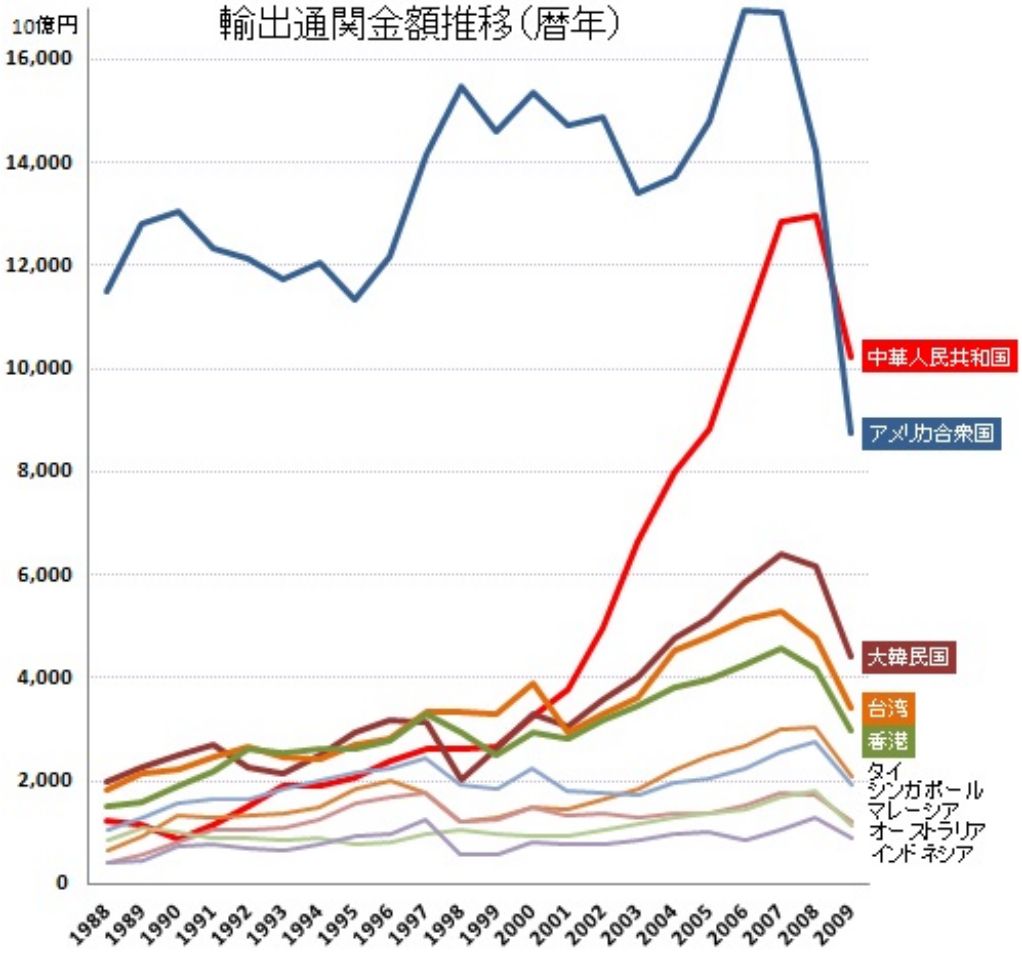
主要国別輸出総額・輸入総額の推移**Exel**シートダウンロード



輸入の方を先に示したのは、明らかに輸入の方が早く変化したからです。輸入もアメリカが圧倒的なトップシェアを占め続けていましたが、バブル経済崩壊の1991年頃から、中国からの輸入だけが急増し始めました。そして2002年には、最大の輸入（国外供給）国は、アメリカから中国に交代しました。

中国からの輸入の急拡大は、日本企業が生産コストを引き下げるために生産拠点を中国に移転したことや、あるいは流通業者が安い商品を中国から輸入して値下げによる販売拡大を図ろうとしたことなどによって加速してきました。

中国からの輸入拡大は1998年から1999年に一旦停滞があったものの、ほぼ一貫して2007年まで急激な拡大が続きました。 長期にわたってデフレが続いている最大の要因は、後発工業化の発展段階にある中国からの安価な商品の供給による価格破壊が続いているためだと理解することが最も自然だと思われます。



輸出（国外需要）の変化は輸入（国外供給）よりも10年くらい遅く、2001年頃から始まりました。1991年頃はアメリカが圧倒的な第1位の輸出先で、第2位の韓国とは5倍近い開きがありました。日本の経済は輸出の動向に左右され、輸出はもっぱらアメリカの景気動向に左右される状況がずっと続いてきました。

しかし、2001年に中国が第2位の輸出先に躍り出てきて、2007年には1991年のアメリカに対する輸出額を上回るところまで一気に急激に拡大しました。「リーマンショック」に伴う世界同時不況による2008年から2009年の輸出減少の中でも、中国に対する輸出の減少は最も小さく、結果的に、2009年には、中国がアメリカに代わって日本の最大輸出先になりました。この変化は、日本経済にとって歴史的な転換点と理解する必要があります。

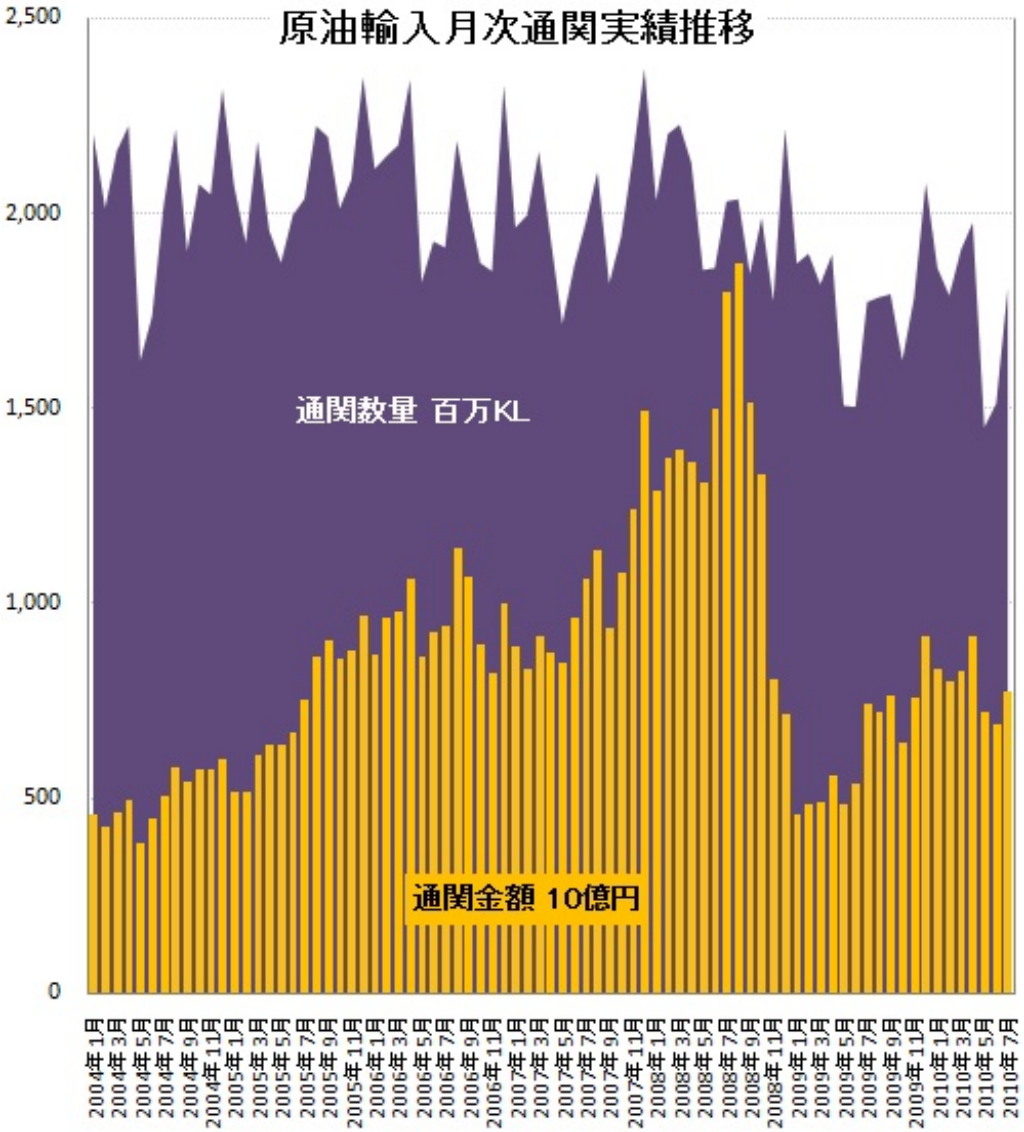
輸出先上位は、アメリカを除くと、中国・韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシアの順で、アジア諸国が輸出の太宗を占めるようになってきました。後発工業国としてアメリカに対する輸出で経済発展を実現してきましたが、貿易の相手国は近隣の後発工業国に変わりました。日本の経済の将来のあり方は、この変化にどう対応していくかにかかっています。

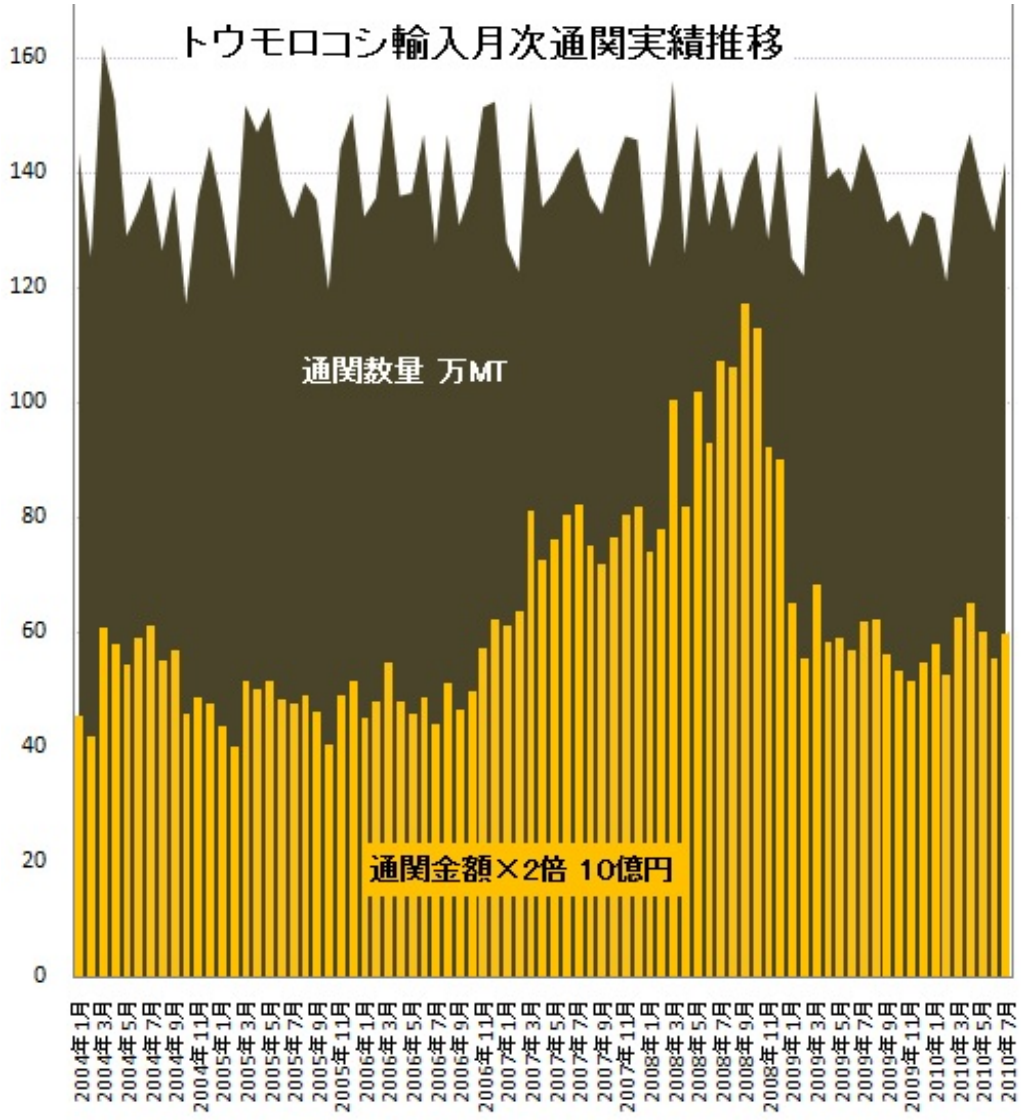
2010.08.30 Mon リーマンショック世界不況の貿易への影響と回復状況

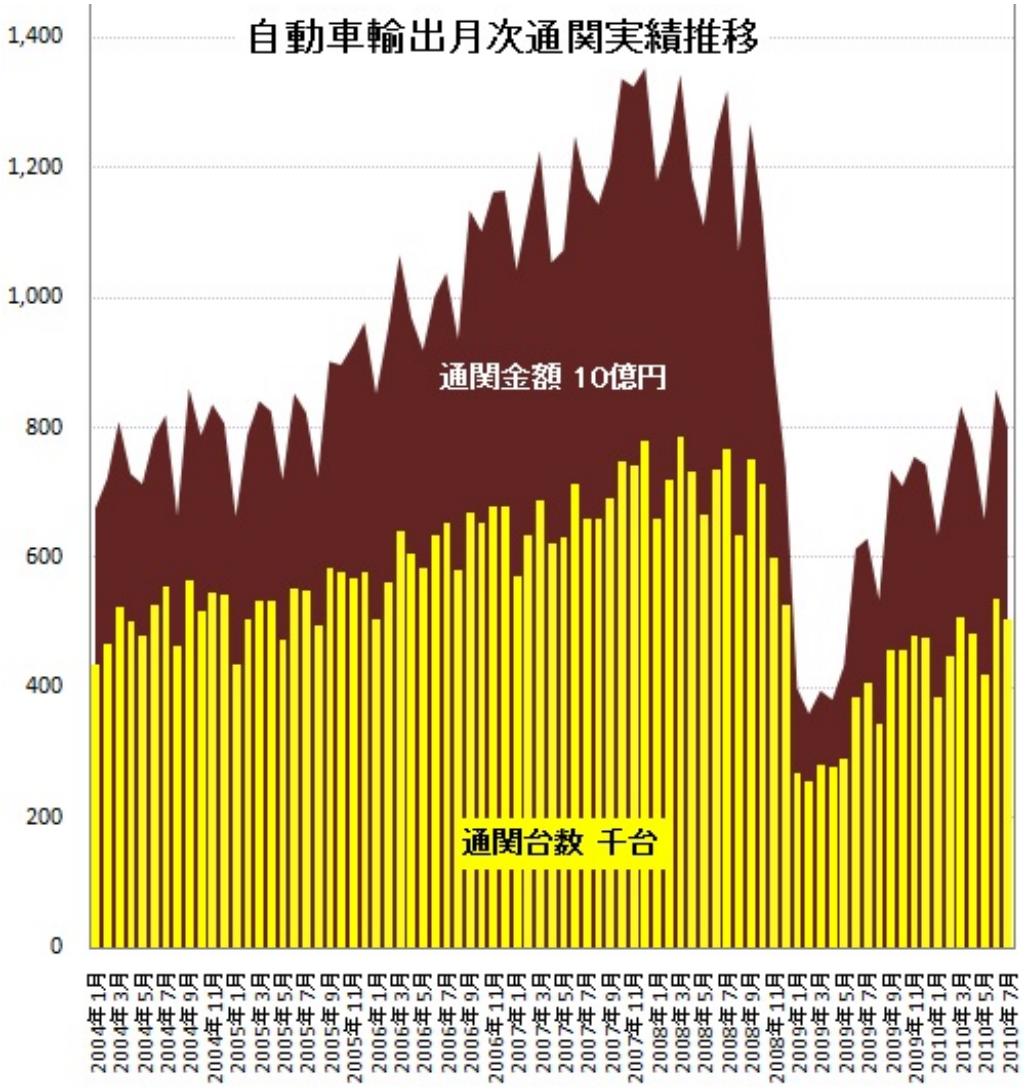
財務省通関統計は、輸出入の実績を、品目・相手国・税関毎に、数量と円金額を、月次と年次で細かく把握することができます。そこで、2004年1月から直近の2010年7月までの79か月（6年7か月）間の通関実績から、リーマンショック前後にどのようなことが起きたのかを再確認してみます。

原油・トウモロコシ・自動車の月次通関実績推移**Excel**シートダウンロード

（原油・トウモロコシは棒グラフが金額、自動車は棒グラフが数量（台数）となっているので注意）




トウモロコシ輸入月次通関実績推移
160
140
120
100
80
60
40
20
0
通関数量 万MT
通関金額×2倍 10億円
2004年1月
2004年3月
2004年5月
2004年7月
2004年9月
2004年11月
2005年1月
2005年3月
2005年5月
2005年7月
2005年9月
2005年11月
2006年1月
2006年3月
2006年5月
2006年7月
2006年9月
2006年11月
2007年1月
2007年3月
2007年5月
2007年7月
2007年9月
2007年11月
2008年1月
2008年3月
2008年5月
2008年7月
2008年9月
2008年11月
2009年1月
2009年3月
2009年5月
2009年7月
2009年9月
2009年11月
2010年1月
2010年3月
2010年5月
2010年7月



コメントするまでもなく、一目瞭然ですが、石油価格の上昇、バイオエタノール原料となるトウモロコシ価格の上昇、自動車輸出の増加など経済の過熱化が進んだところで、2008年10月から急激な反落が生じました。

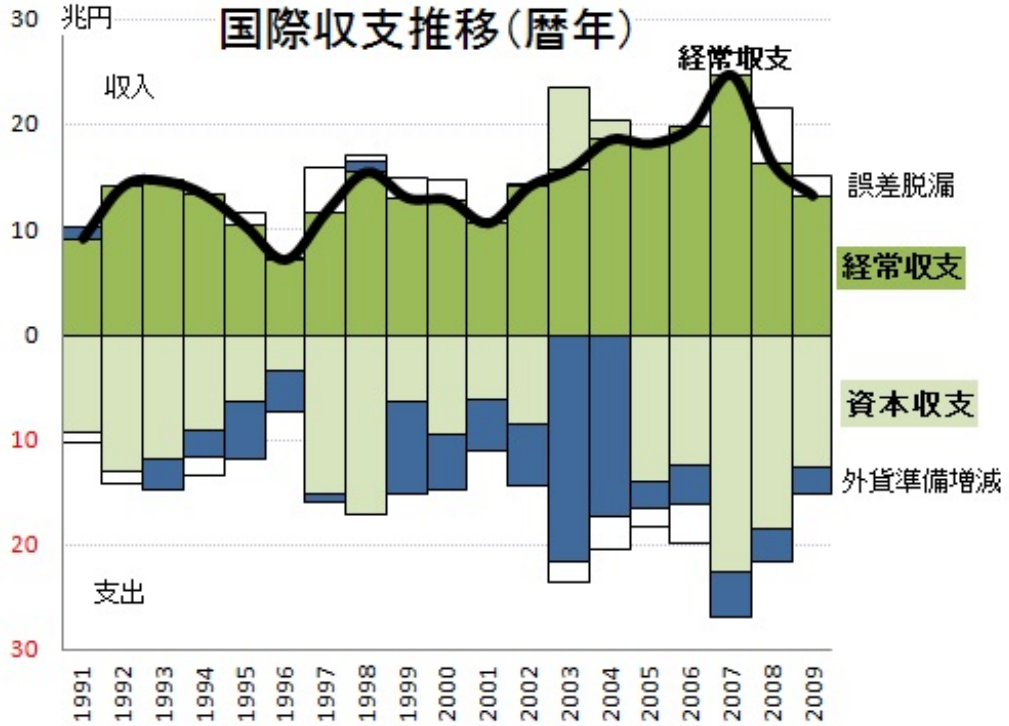
原油とトウモロコシは輸入価格と輸入金額が大幅に縮小しました。他方、自動車輸出は、台数が半分以下に激減し、金額は3分の1以下に急激に落ち込みました。

それからほぼ1年半が経過しました。原油価格とトウモロコシ価格は概ね高騰前の2006年頃の水準にまで戻りました。自動車輸出は、アメリカで消費促進政策がとられたために急回復していますが、それでもまだ2004年水準にまでは戻っていません。

リーマンショックによる世界同時不況は非常に深刻で、なお十分な回復には至っていません。

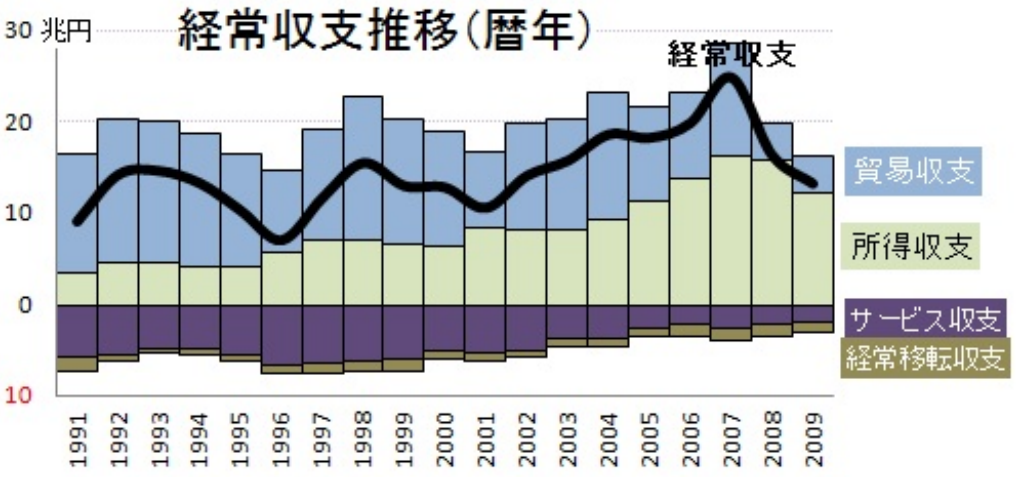
2010.09.16 Thu 日本の国際収支構造の変化

急激な円高を阻止するとして外国為替市場介入が行われたので、あらためて日本の国際収支の構造を見てみたいと思います。



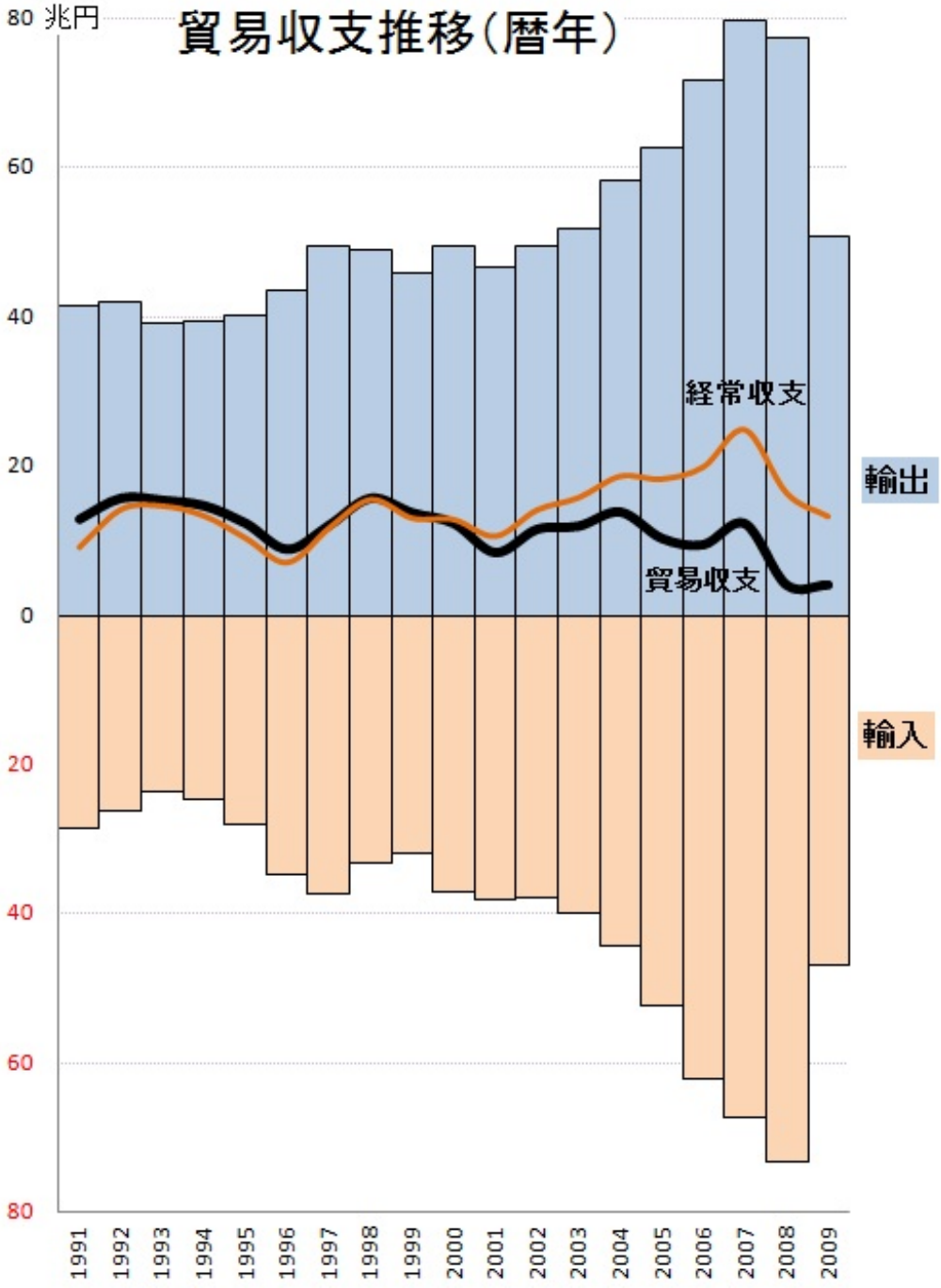
各年において、経常収支と資本収支と外貨準備増減の合計がゼロバランスしています。これを国際収支（balance of payment）と呼びます。

1991年から2009年までの暦年ベース国際収支は、全年経常収支黒字（収入超過）で、資本収支は2003・2004年が黒字（収入超過）の他は全て赤字（支出超過）です。その結果、1991・1992・1998年が若干の外貨準備取崩しとなった以外は、すべて外貨準備増加になっていて、とくに2003・2004年の外貨準備増加が大きくなっています。したがって、外貨準備残高は国際収支不均衡（黒字）が累積した結果と見ることができます。



経常収支は、貿易収支と所得収支とサービス収支と経常移転収支の合計です。

1991年から2009年までの暦年ベース経常収支は、全ての年において、貿易収支と所得収支が黒字（収入超過）で、サービス収支と経常移転収支が赤字（支出超過）になっています。貿易収支黒字とサービス収支赤字はともに小さくなる傾向にありますが、所得収支黒字が拡大傾向にあり、貿易収支黒字を大きく上回って、外貨収入の太宗を占めるようになってきています。

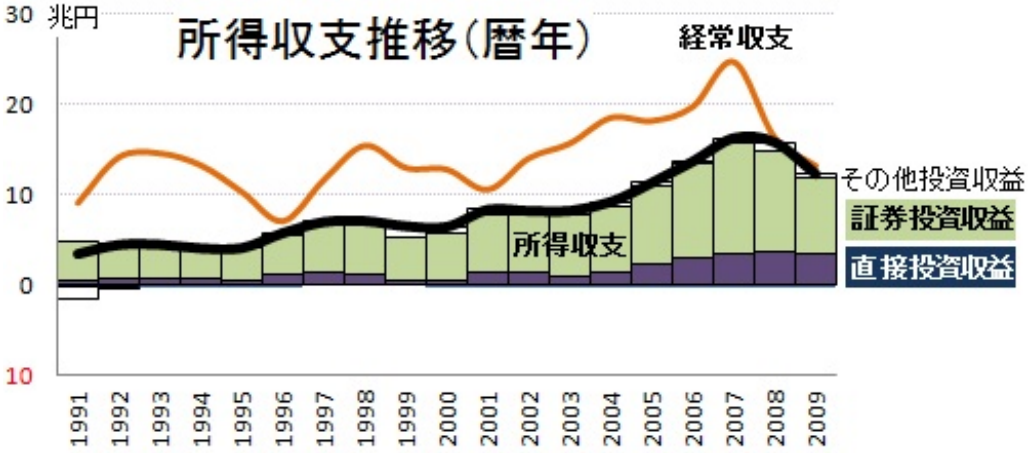


貿易収支は、輸出収入と輸入支出の差額です。2000年頃までは貿易収支黒字と経常収支黒字はほぼ同額で推移していましたが、2000年以降は経常収支黒字が貿易収支黒字を上回るようになり、その差は拡大しています。

1991年から2009年までの暦年ベース貿易収支は、全年で輸出超過で貿易黒字となっていますが、2003年頃から輸出入両方が急激に拡大しています。輸入は原油等原材料の国際価格上昇と中国か

らの安価な工業製品の輸入急拡大が原因で、輸出はアメリカへの自動車輸出の急増と中国への部品や機械の輸出急拡大によるものです。

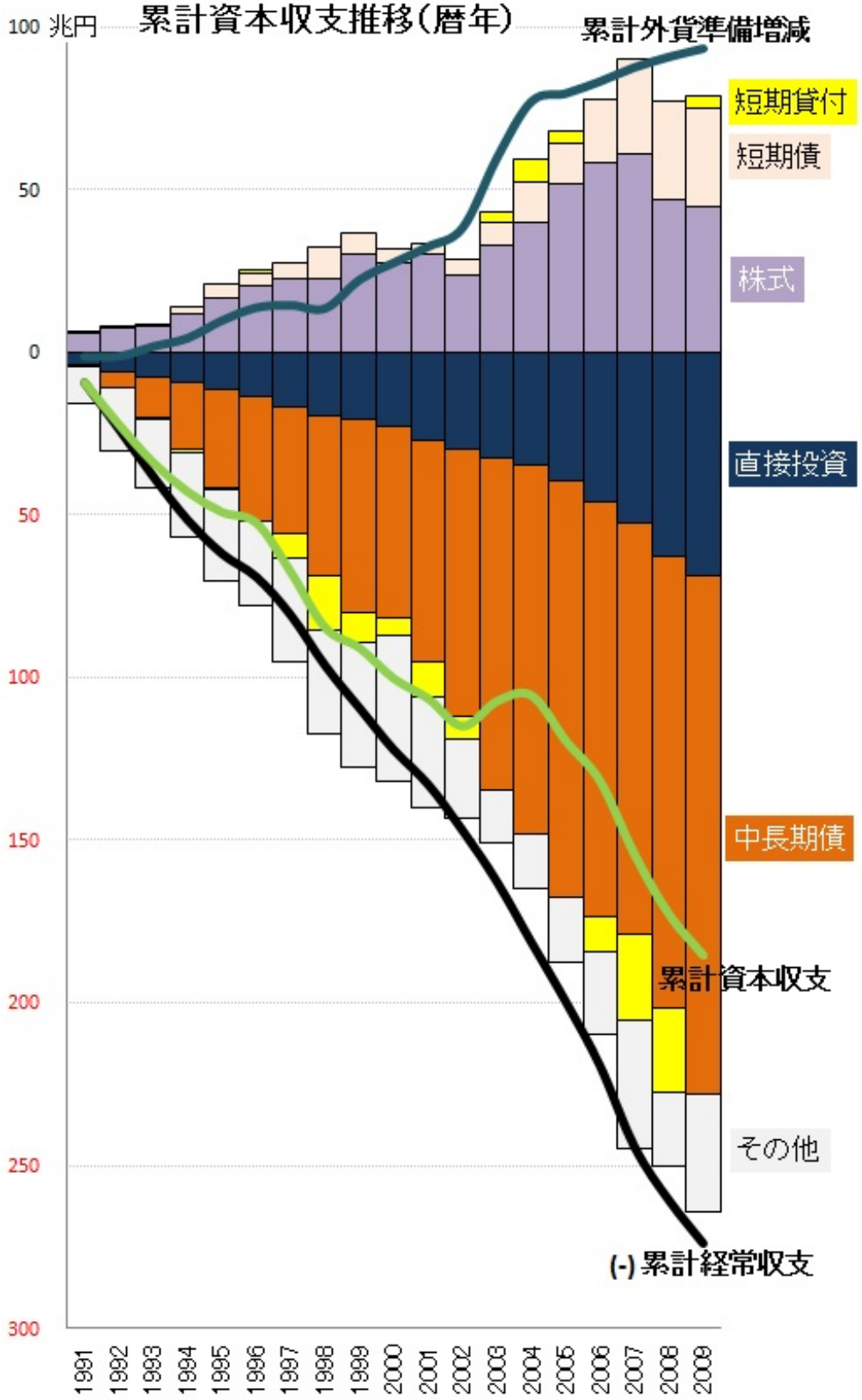
2009年の貿易金額の大きな縮小は、リーマンショック後の世界同時不況によって、輸入は原油等原材料価格が大幅に下落し、輸出はアメリカ向け自動車輸出が激減しました。その結果、輸入だけでなく輸出においても、中国がアメリカを抜いて日本の最大貿易相手国に躍り出る結果となりました。



所得収支は、国外の日本資産からの利息配当収入と国内の外国資産に対する利息配当支払の差額が主なものです。2008年以降の経常収支黒字はほぼ所得収支黒字と同額になってきており、日本は対外投資の利息配当収益によってもっぱら外貨収入を得る成熟国に転換したことが分かります。

2000年以降、主として中国への投資による直接投資収益が急拡大し、他方、主としてアメリカの証券投資からのリターンがリーマンショックによって大きく縮小しました。

対外投資による所得収支黒字（収入超過）は、対外投資残高の増加によって拡大し、対外投資残高は資本収支の赤字（支出超過）によって拡大します。したがって、投資残高の累計純増を見るために、資本収支の推移は累計で見てみることにします。



あらためて累計でみてみると、累計経常収支黒字（収入超過）に対する累計資本収支赤字（支出超過）が少なく、外貨準備が拡大し続けています。

2003・2004年に日本株投資資金が流入超過となったことによって外貨準備高が急増し、2009年にはいわゆる「円キャリートレード」による対外短期貸付の回収縮小が外貨準備増加につながっています。

基本的に、経常収支黒字を上回る資本収支赤字（すなわち対外投資超過）がないと外貨準備増加

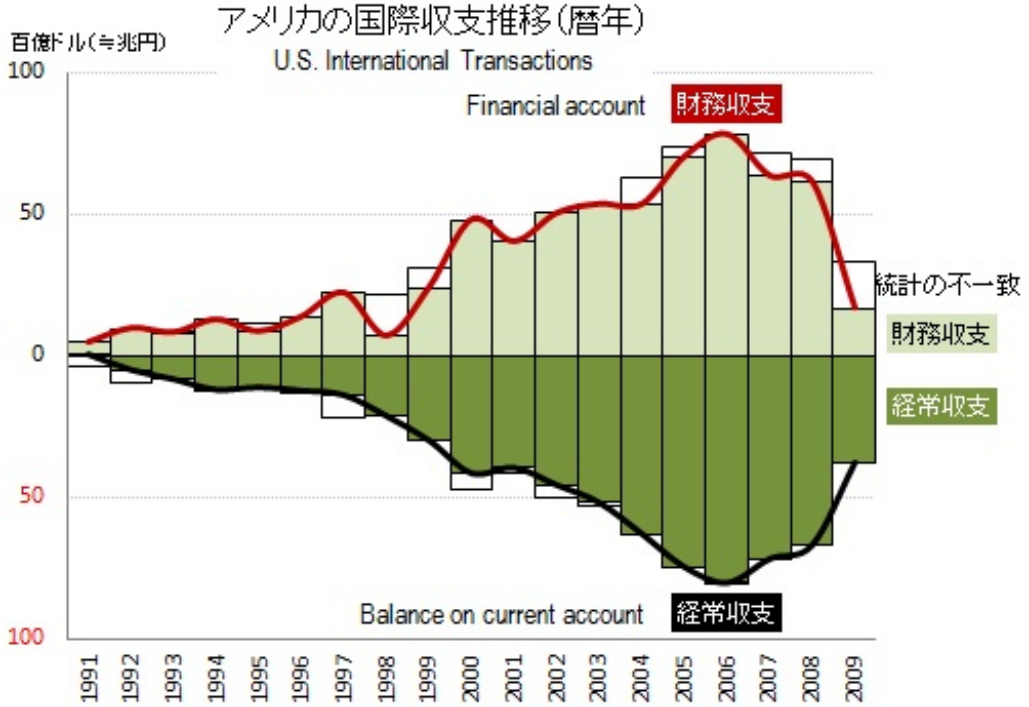
が続き、外貨準備増加が続くと円高圧力が高まります。しかしながら、対外投資が増えると所得収支が増加し、経常収支黒字が増加します。財政赤字問題は深刻ですが、国際収支問題の日本の悩みは今のところ贅沢な悩みに見えます。

以上のグラフと原データのExcelファイルは以下からダウンロードすることができます。

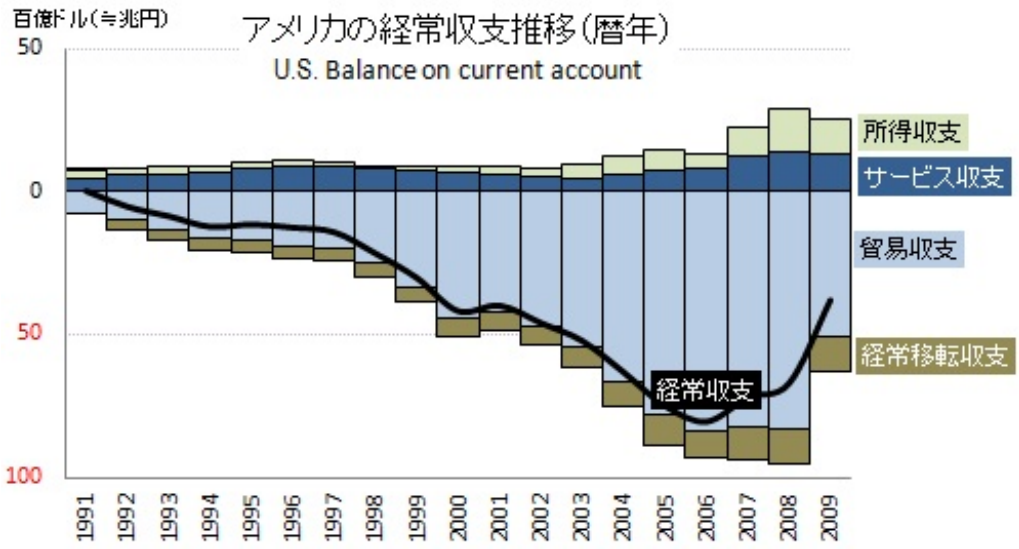
日本の国際収支実績推移**Excel**シートダウンロード

2010.09.19 Sun アメリカの国際収支構造の変化

日本の国際収支の推移を見たので比較のために同じ期間のアメリカの国際収支の推移を見てみます。アメリカは経常収支赤字・純債務国ですから、基本的にグラフは経常収支黒字・純債権国である日本とはひっくり返しになります。

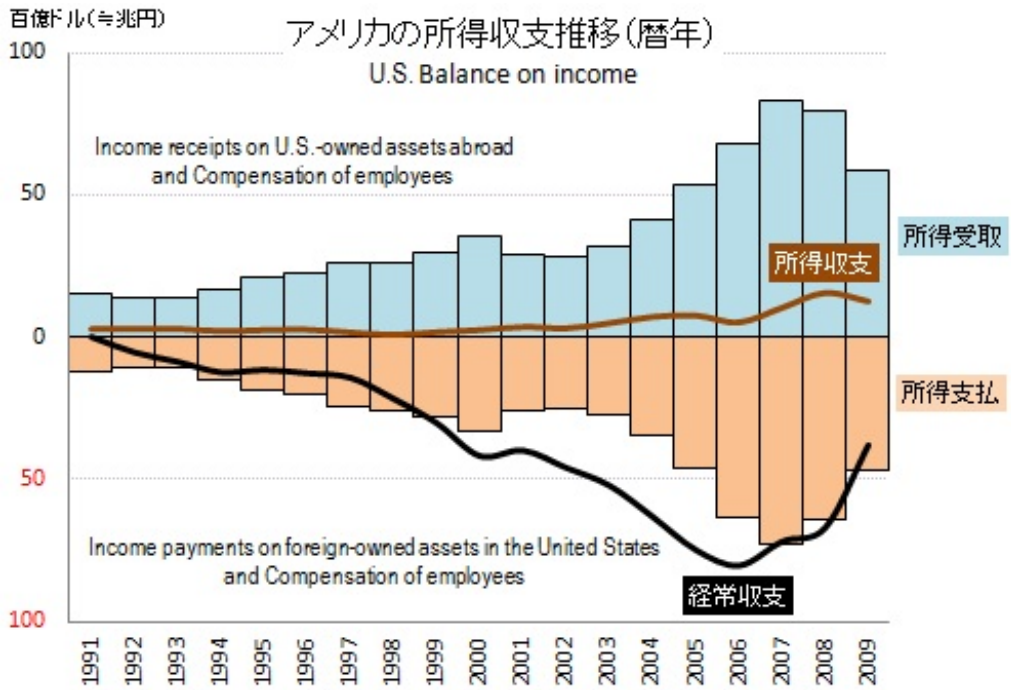


アメリカは経常収支赤字を外国からアメリカへの金融資金のネット純流入で賄っています。しかも経常収支赤字の幅≒資金流入量は1998年以降毎年拡大を続けています。いいかえれば、輸入と消費を拡大するための借金をどんどん増やすことができていました。しかし、2007年にその拡大が縮小に転じる変調があり、ついに2009年にはリーマンショックをきっかけとして資金流入の著しい縮小が生じました。それでも金融資金の純流出（財務赤字＝純債務減少）に転じたわけではありません。



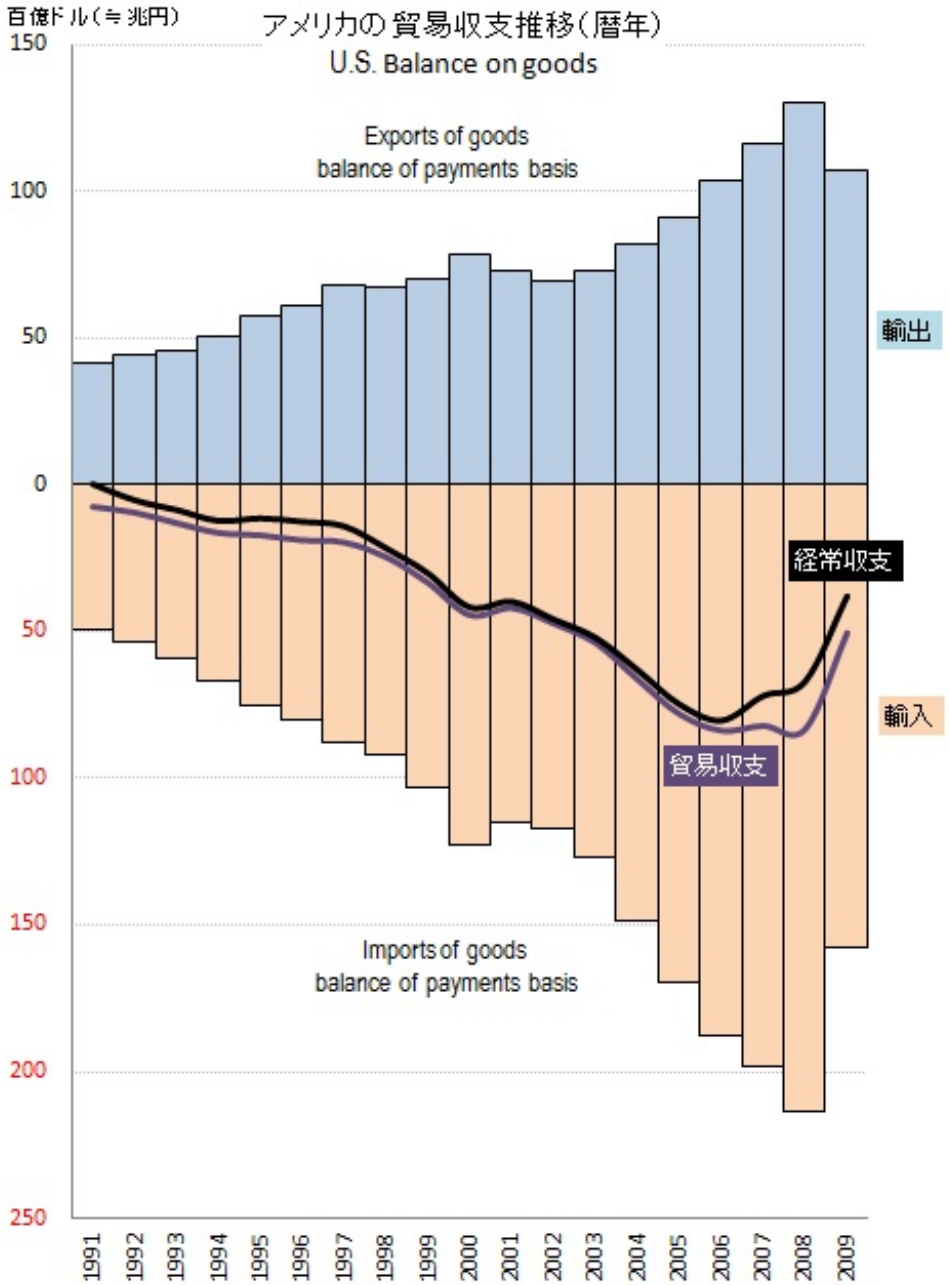
日本と反対に、アメリカの経常収支赤字はほぼ貿易収支赤字によるものです。また、サービス収支が一貫してかなり黒字であることや、経常移転収支の赤字幅が大きいことも日本と大きな違いになっています。

この中で最も注目すべき点は、アメリカは世界最大の純債務国であるにもかかわらず、純債権国である日本と同様に所得収支が黒字であって、しかも黒字幅が僅かながらも拡大してきたことです。



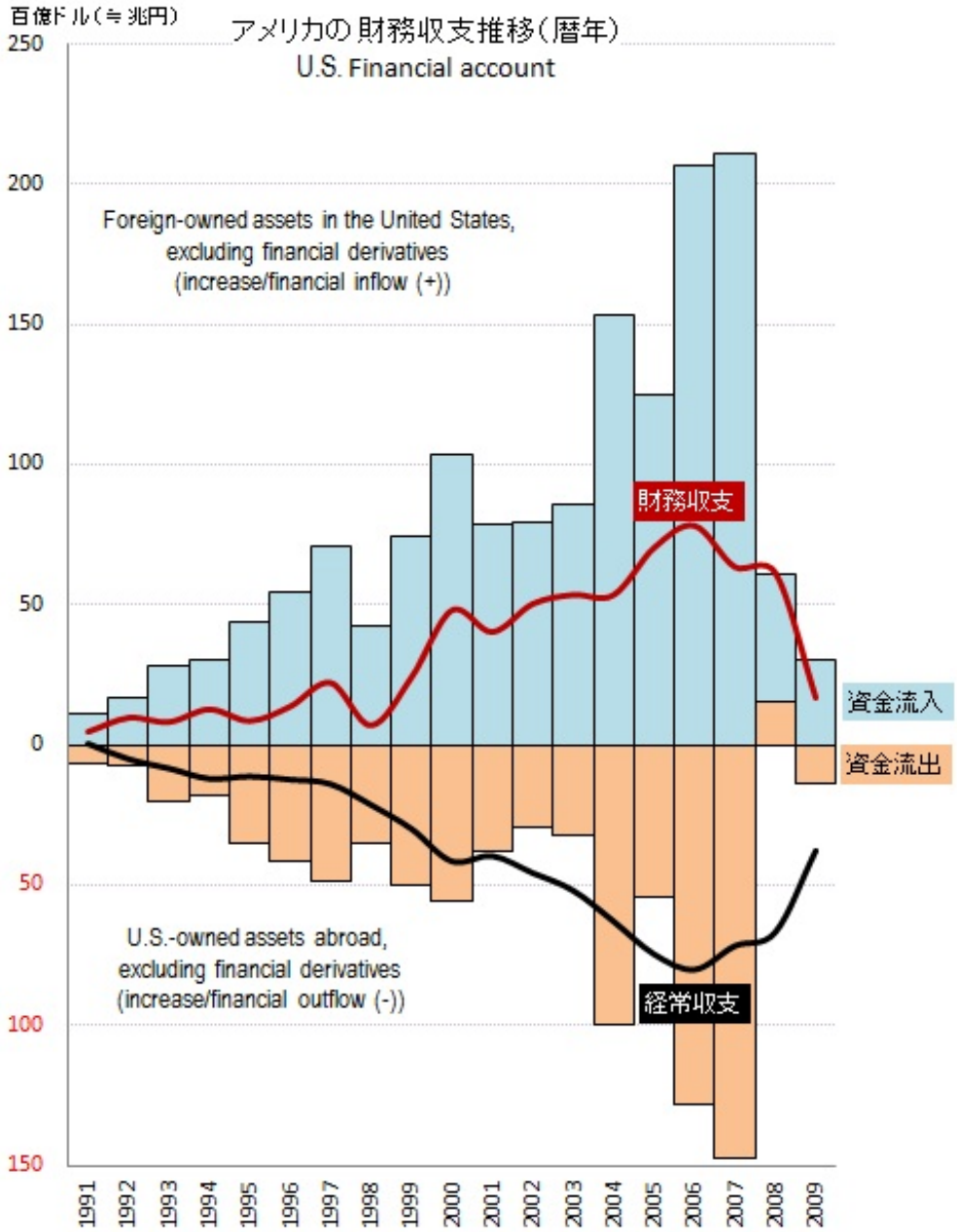
所得収支の黒字はほぼ金融収支の黒字です。アメリカは対外債務を増やしてきたので、対外債権より対外債務の方がはるかに大きい世界最大の債務国なのですが、それでも金融収支が黒字なのは、アメリカの対外資金調達利回りがアメリカの対外資金運用利回りよりかなり低いためだと考えられます。すなわち内外利回り格差（スプレッド）が非常に大きいのです。アメリカは信用力によって安く資金を調達することができ、運用力によって投資所得を稼ぐことができるので、外国からの資金流入を拡大することができるのです。

切り縮めていえば、アメリカが消費と輸入を拡大し続けることができるは、アメリカの信用力と金融力が強いからだと考えられます。



経常収支赤字は概ね貿易収支赤字と同規模で推移し、貿易量と貿易赤字はかなりの率で増加を続けてきました。2009年の貿易縮小は輸出より輸入の減少が大きく、貿易赤字と経常収支赤字は大きく縮小しています。

最後に、アメリカに対する金融資金流入とアメリカからの金融資金流出すなわち財務収支の推移を見てみます。



アメリカに対する金融資金流入とアメリカからの金融資金流出はきわめて急速に拡大してきました。とくに2004年以降の拡大が著しかったことが分かります。世界のお金がいったんアメリカに入ってからまた世界に出ていく、すなわち世界の金融がアメリカを経由する金融の割合を高めたと考えられます。アメリカが世界の金融センターとしての力を強め、それによって世界の貿易と経済の拡大が実現されてきたと考えることもできます。

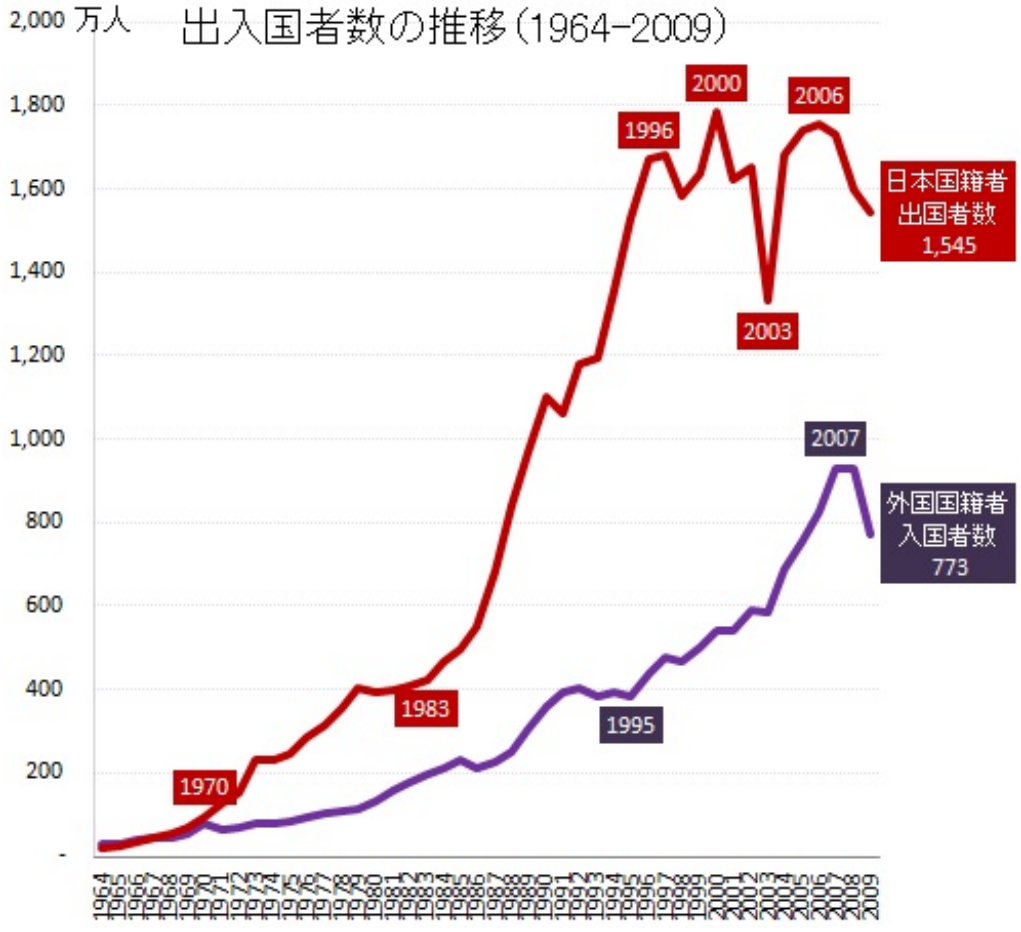
リーマンショックによってそれが一旦とん挫しましたが、今後はどのように展開していくのでしょうか。貿易や経済拡大の行方にきわめて大きく関わる問題と言えそうです。

以上のグラフと原データのExcelファイルは以下からダウンロードすることができます。

アメリカの国際収支実績推移**Excel**ファイルダウンロード

2010.12.11 Sat 国境を超える人の動きの変化を見る

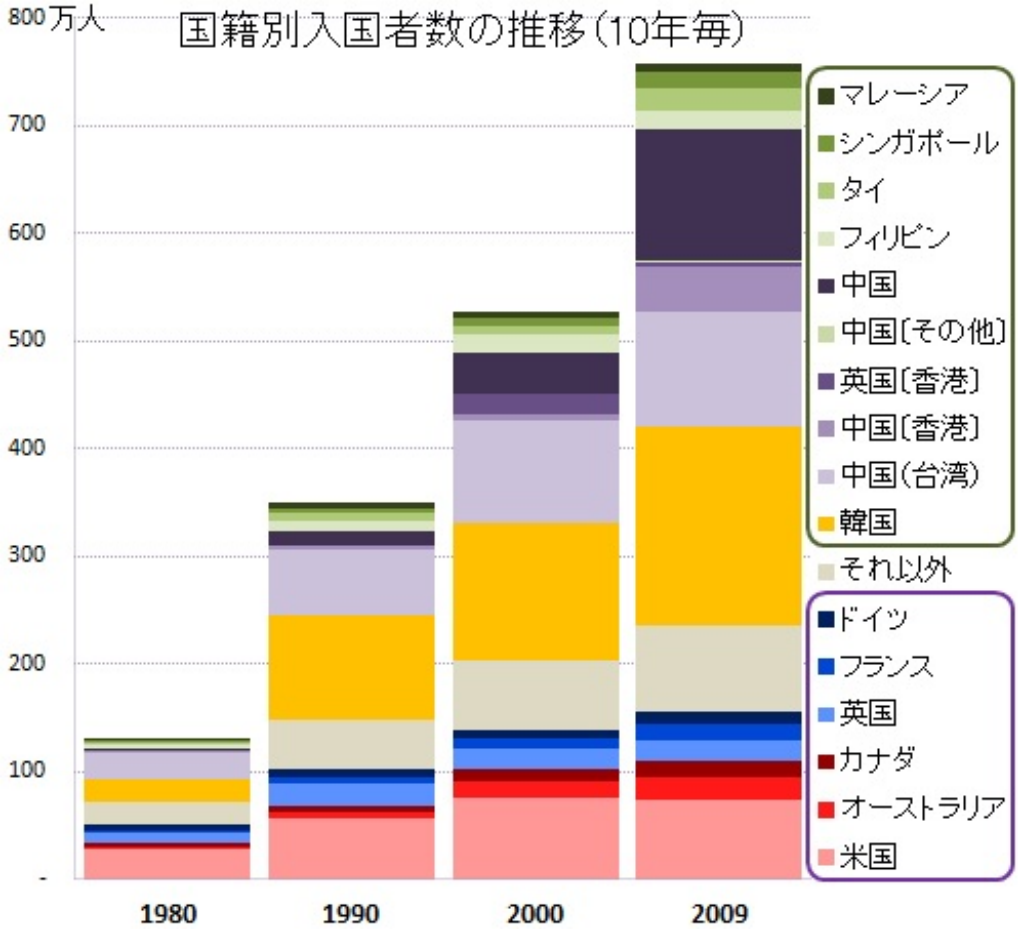
村上龍さんのJMM（Japan Mail Media）に投稿されている肥和野 佳子さんのエッセイ「NEW YORK, 喧噪と静寂」は、いつも頷きながら読まされる部分が多くて、JMMの中で私が一番好きなレポートです。2010年11月24日に配信された「日本人の海外志向の減少とドメスティックな米国人」（**http://ow.ly/3hluZ**）では、豊かな国の人間は外国に出たがらないことや、人の流れは経済発展途上の国から豊かな国に向かって動くことなどを挙げて、日本の若者が海外に出て行かなくなったのは国が豊かになったからであって、けして不自然で問題なことではないという意見を述べられています。
私もその意見に強く共感したので、国境を超える人の動きの変化を入管統計であらためて確認してみてみたくなりました。入管統計は、なんと私が生まれた60年前の1950年からのデータをダウンロードすることができますが、当然、日本が貧しかった高度成長以前のデータは現在に比べて余りにも数値が小さいので、以下では東京オリンピックのあった1964年以降のデータを使うことにします。



出入国者数の推移データ**Excel**ファイルダウンロード

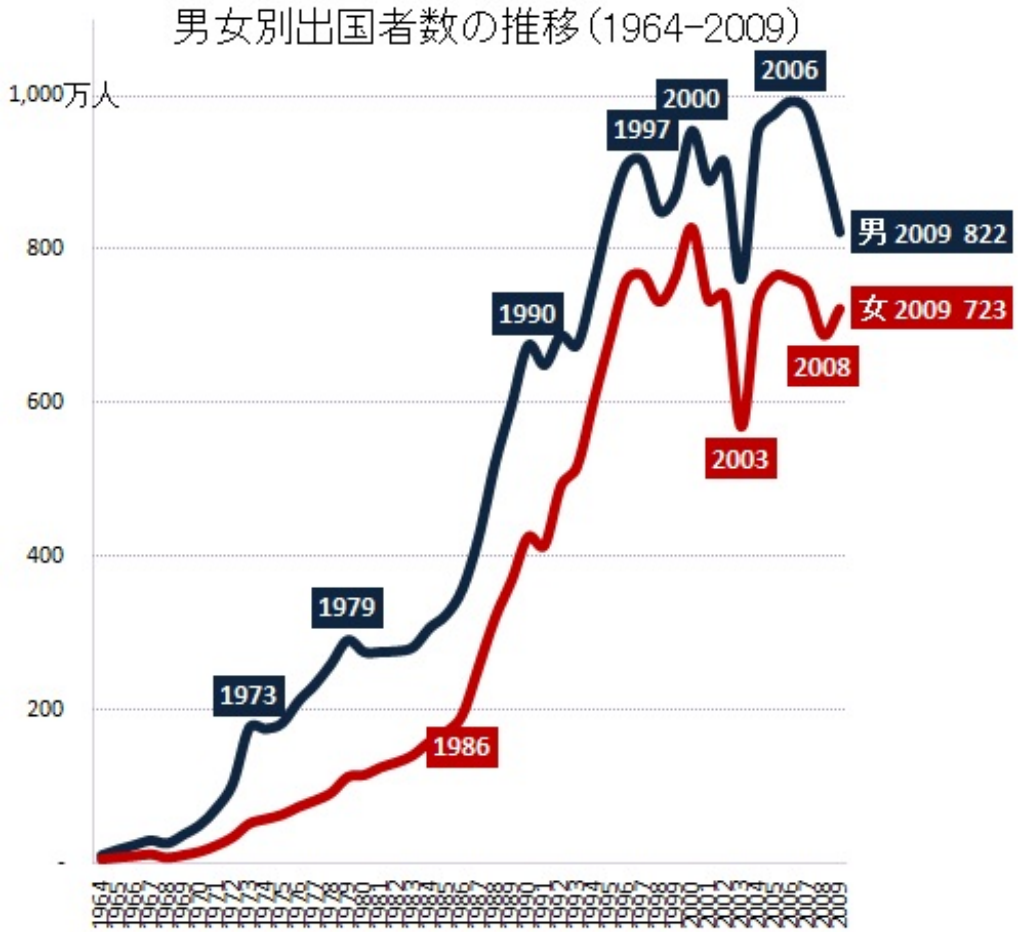
最初のグラフは、毎年の入出国者数の推移で、勿論延べ数です。グラフでは見えませんが、1966年までは外国籍者入国者数が日本国籍者出国者数を上回っていました。1967年に初めて日本に来る外国人の数を外国に行く日本人の数が僅かに上回り、それ以降ずっとその差は拡大を続けてきました。

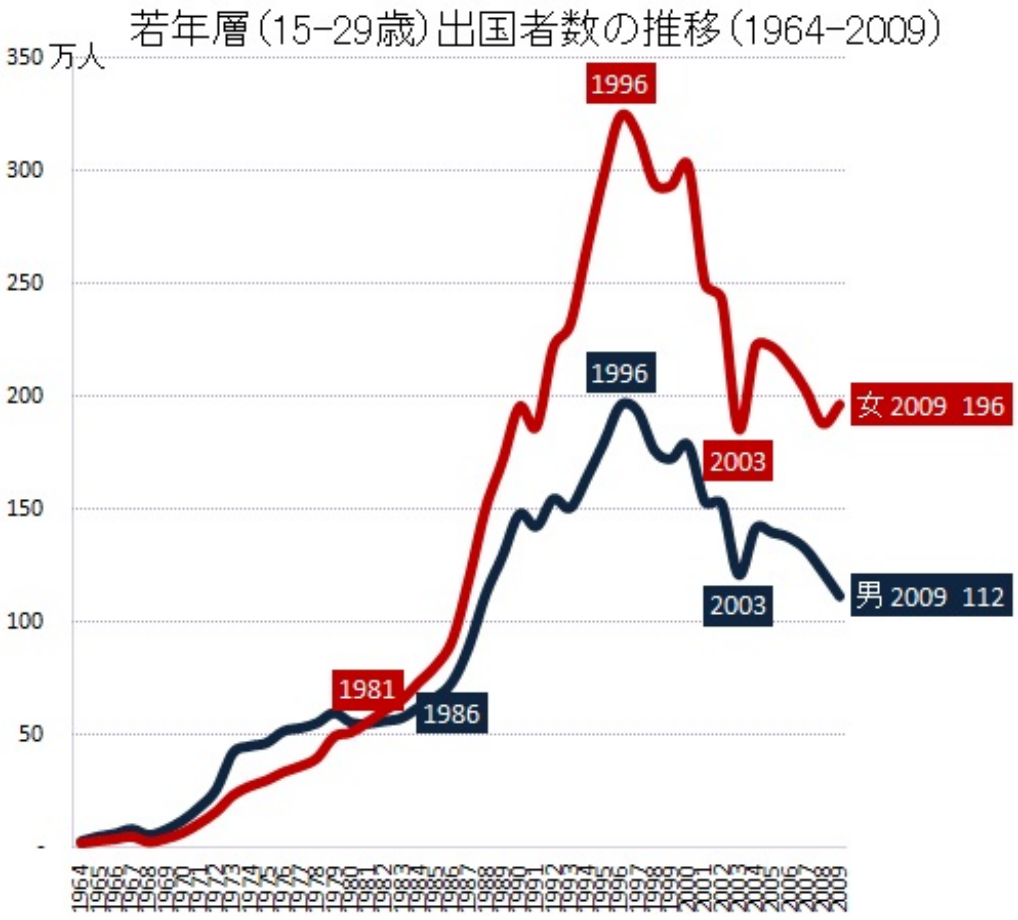
1980年代の半ばから1990年代半ばのおよそ10年強の間に、外国に行く日本人の数はおよそ4〜5倍に飛躍的に増加しました。その背景は、なんといっても外貨建て（米ドル建て）の所得が大きくなり海外旅行が非常に安くて身近になったからです。しかしそれは逆に、日本に来る外国人には逆風になりますから、国際化が叫ばれる割に日本に来る外国人はそれほど大きく増加してこなかったことが確認できます。



国籍別入国者数の推移データ**Excel**ファイルダウンロード

日本に入国した外国人の国籍別入国者数の推移は上のグラフのとおりです。下の方に欧米諸国、上の方に東アジア諸国、その間にその他という置き方にしてあります。これによって、欧米諸国からの入国者数はあまりというかほとんど増えてきていないことが分かります。昔も今も、欧米諸国民にとって日本は訪れるにはあまりにも遠すぎる国であることが確認できます。
それに対して、日本に来る東アジアの韓国・台湾・中国の人々の増加には目を見張るものがあります。韓国と台湾は過去に日本の植民地であった時代もありましたが、時間経過によって相互の民間文化交流が盛んになってきたことや、経済的な豊かさが実現してきたことで、日本への観光旅行者の増加につながってきたと推定されます。そして、2000年以降の近年の中国本土からの旅行者の著しい増加が統計でも裏付けられます。人の国際化は、やはりこのように近隣諸国との間で大きくなるのが最も自然であって、日本は10年ほど前からようやくそれが始まったばかりの段階にあると理解すべきでしょう。





男女・若年層出国者数推移データの**Excel**ファイルダウンロード

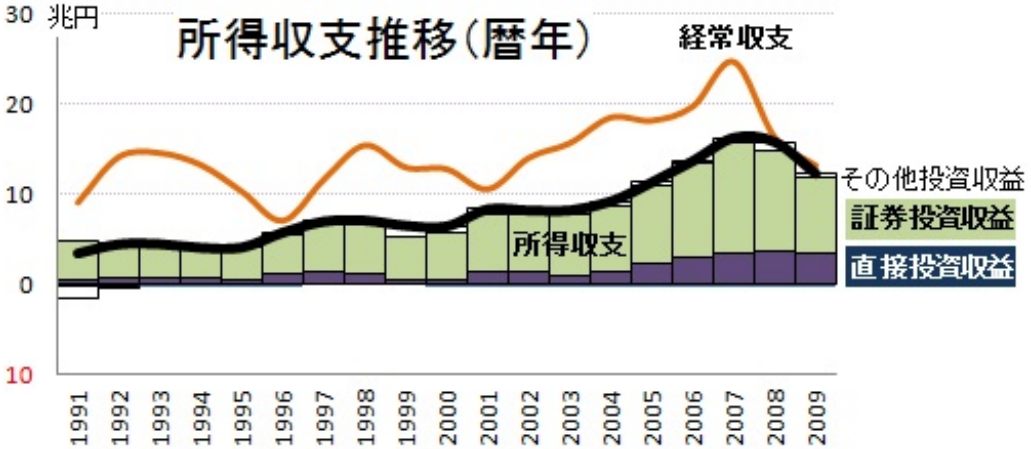
さて、肥和野 佳子さんの主たる論点の若者の海外指向の変化を見るために、全体の男女別出国者数と若年層の男女別出国者数の推移を見てみます。

まず全体を見ると、1970年代は、男性の出国者数の増加の方が大きく、その頃はまだ中高年男性だけの団体旅行や単身出張などが多かったせいではないかと推察されます。しかし1980年代から女性の出国が急増し、差はあまりなくなってきました。そして、1996・7年に概ね出国者数のピークアウトを迎えています。2003年はSARSがあって海外旅行が自粛された年でした。
その中から、統計の年齢区切が5歳毎になっているので、15歳から29歳を若年層（学生や独身者の層）として切り出してみました。確かに、若年層の出国者数には大きな特徴が表れています。まず、1981年を境に女性の出国者数の方が多くなり、男女差は開いて行って小さくなる傾向はみられません。若年層では男性は女性の概ね半分くらいの割合でしか出国していないと推定されます。
そしてもうひとつ大きな特徴は、やはり、1996年をピークに大きく減少に転じ、しかもかなりの勢いで減少が続いていることです。勿論、この年齢層の人口が年々減少していることもあるでしょうが、これほどの勢いで減っているのは、明らかに出国する若者が男女とも減っている証です。
若者、とくに男性は、ますます国外に出る割合が少なくなっていることが検証できました。その理由やそれへの評価には様々な意見があると思われますが、私は肥和野 佳子さんの見解に強く共感します。

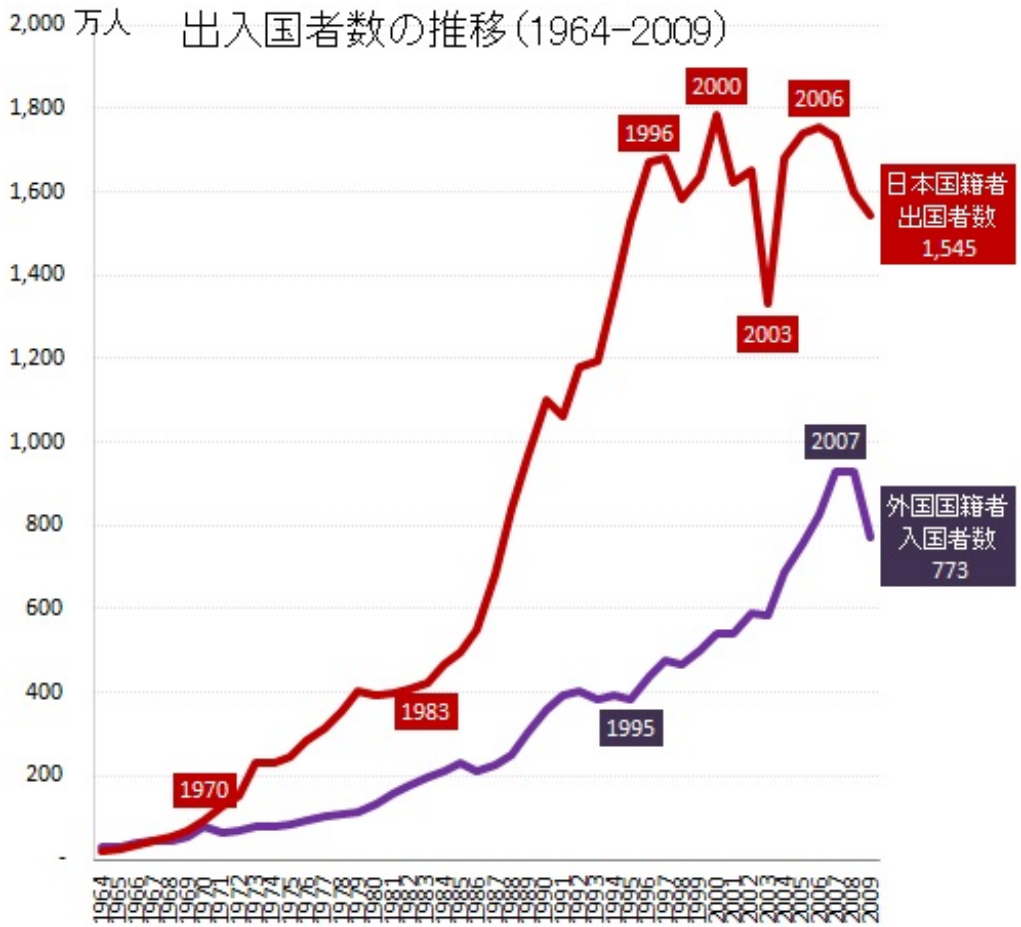
2010.12.24 Fri 経常収支発展段階説と国民総所得（GNI）

少し旧聞になりますが、12月8日発表の平成22年10月中 国際収支状況（速報）によると、前年同月対比で、「『貿易収支』の黒字幅が縮小したものの、『サービス収支』の赤字幅が縮小し、また、『所得収支』の黒字幅が拡大したことから、経常収支の黒字幅は拡大した。」ということです。

国境を越えるモノ（通関統計）カネ（国際収支統計）ヒト（入管統計）の時系列の動きを観てみると、日本の貿易収支（モノの売買）の黒字（売り超過）は縮小し、代わって所得収支（利息配当の受け渡し）の黒字（受取り超過）が拡大していて、その結果、経常収支の黒字額は所得収支の黒字額とほぼ同額になってきていることが分りました（2008・2009暦年ベース実績）。



また、国境を越える人の動きは、日本人の出国者数が外国人の入国者数を圧倒的に上回るためにサービス収支の赤字が生じていますが、近年、日本人の出国者数が頭打ちになる一方で中国・韓国・台湾等の近隣諸国からの入国者数が著しく増加していることによってサービス収支の赤字幅は大きく縮小してきています。



このような経常収支の構造的変化について、クローサーという人が50年以上前に「経常収支発展段階説」というのを唱えているようです（Crowther（1957）「Balance and Imbalances of Payments」）。その6段階の発展段階定義にあてはめると、現在の日本は第4段階の「未成熟な債権国」の状態にあるということになり、今後は第5段階の「成熟した債権国」に移行していくであろうということになります。人の動きについても、これまでのように日本人があこがれの欧米諸国に一方的に出て行くだけでなく、近隣の発展途上諸国から日本に入ってくるヒトが急増し始めていて、未成熟国から成熟国に移行しつつあるように思われます。

--------第5段階の「成熟した債権国」というのは、貿易・サービス収支の赤字と資本収支の赤字を所得収支の黒字がカバーして経常収支の黒字が確保される国とされています。言い換えると、利息配当の受取り超過額で輸入超過や対外投資超過を賄ってもなお剰りが出るような国のことです。このような、もっぱら所得収支に依存して経常収支の均衡を実現する国は、国内総生産（GDP）よりも所得収支を加えた国民総所得（GNI）で見ていく方がいいのではないかという議論も出てきています。

しかし、貿易・サービス収支の赤字と資本収支の赤字を所得収支の黒字で全部カバーするには、受取り利息配当の投資利回りがもっと高くなるような投資が行われる必要がありそうです。日本は、世界最大の債権国であり、所得収支の黒字額も世界最大級の国ではあるのですが、円高進行による為替差損減耗を考慮した投資利回りは著しく低く、債権国としての歴史がまだ浅いので明らかに国際投資をうまくやる経験が不足しているように思われます。

第5段階の「成熟した債権国」になっていく可能性の高い日本は、所得収支の拡大を実現できる投資立国を目指す必要があると、5年前の平成18（2006）年版通商白書で論じられていました。（その副題は「少子高齢化に負けない『持続する成長力』を構築するために、グローバル化を活用した生産性向上と『投資立国』（所得収支の拡大）の実現」でした）。

経常収支発展段階説

		Ⅰ．未成熟な債務国	Ⅱ．成熟した債務国	Ⅲ．債務返済国	Ⅳ．未成熟な債権国	Ⅴ．成熟した債権国	Ⅵ．債権取崩国
経常収支	黒字↑0			＋	＋＋	＋	
	赤字↓	－	－				＋
貿易・サービス収支	黒字↑0		＋	＋＋	＋		
	赤字↓	－				－	－
所得収支	黒字↑0				＋	＋＋	＋
	赤字↓	－	－	－			
対外純資産	黒字↑0				＋	＋＋	＋
	赤字↓	－	－	－			
資本収支	黒字↑0	＋	＋				＋
	赤字↓			－	－－	－	

（備考）「＋」は黒字、「－」は赤字を表す。
（資料）経済産業省作成。

それからもうすぐ5年が経ようとしていますが、その間に世界金融危機やそれによる世界的経済停滞が生じました。その中で、日本の目指すべ投資立国はどの程度実現されてきたといえるでしょうか。5年前の検証をもう一度やってみたくなります。

2010.12.30 Thu 2009年　米国の産業別産出額（**Output**）と産業別付加価値額（**GDP**）

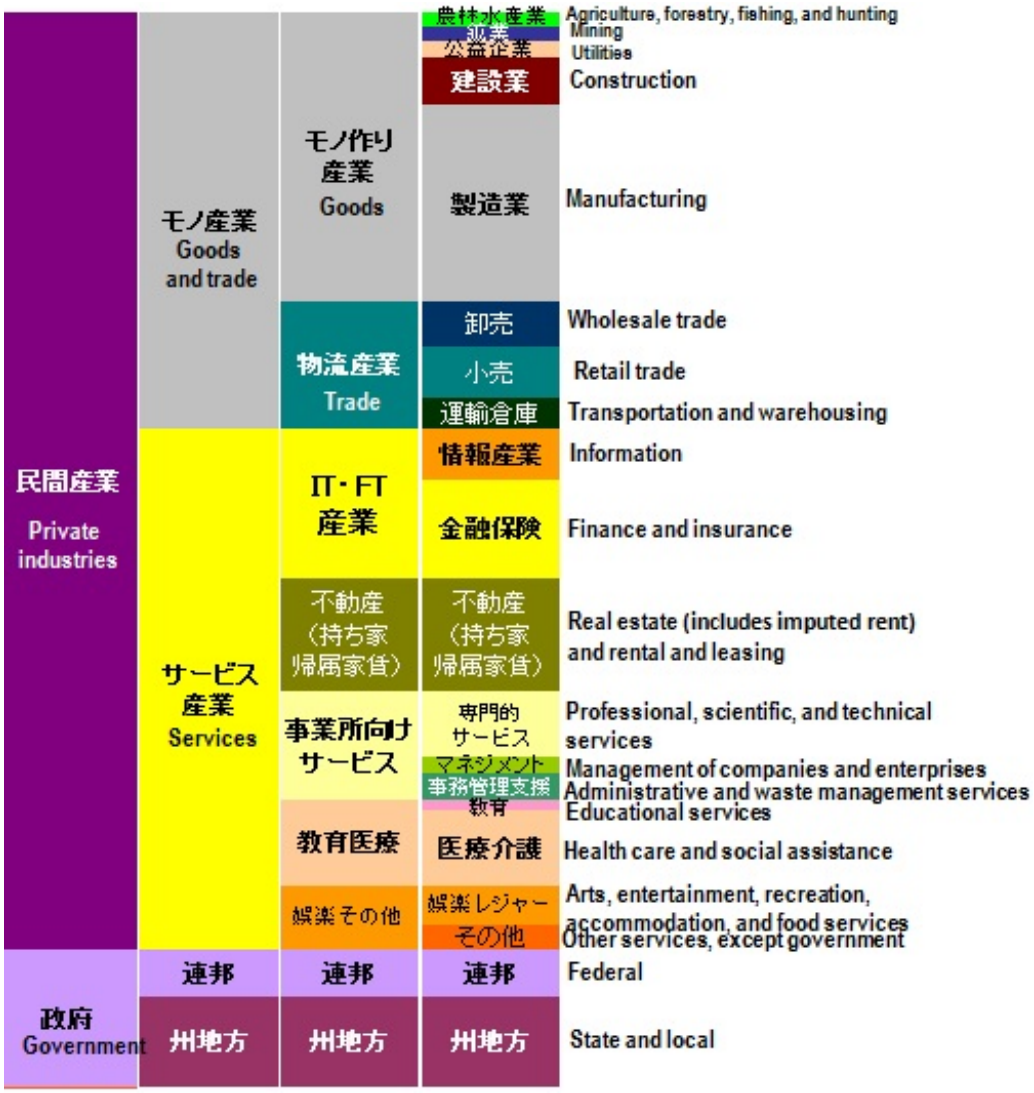
景気は人々の関心を最も集める話題のひとつであって、多くの場合に（実質）国内総生産（GDP: Gross Domestic Product）の成長率によって説明が行われます。しかしながら、それがどういうものなのかはあまり知られていないという不思議な実態があります。

GDPに関する一番多い誤解は、国内総生産と呼ばれるために、国内産出額と混同されることです。しかし、国内総生産は産出額から中間投入額を引いた付加価値額であって、国内の経済活動によって付け加えられた価値の総額を国内総生産と呼んでいます。したがって、特定産業の売上規模をGDP（付加価値額）と比較するのは適切ではありません。個別企業のベースで考えてみると、売上高から投入（すなわち人件費・税金・配当以外の支出）を引いたものが付加価値にあたり、ネット支払消費税の対象額に相当します。付加価値から雇用者報酬と税金を払った残りが経済余剰（配当と内部留保の原資）となります。

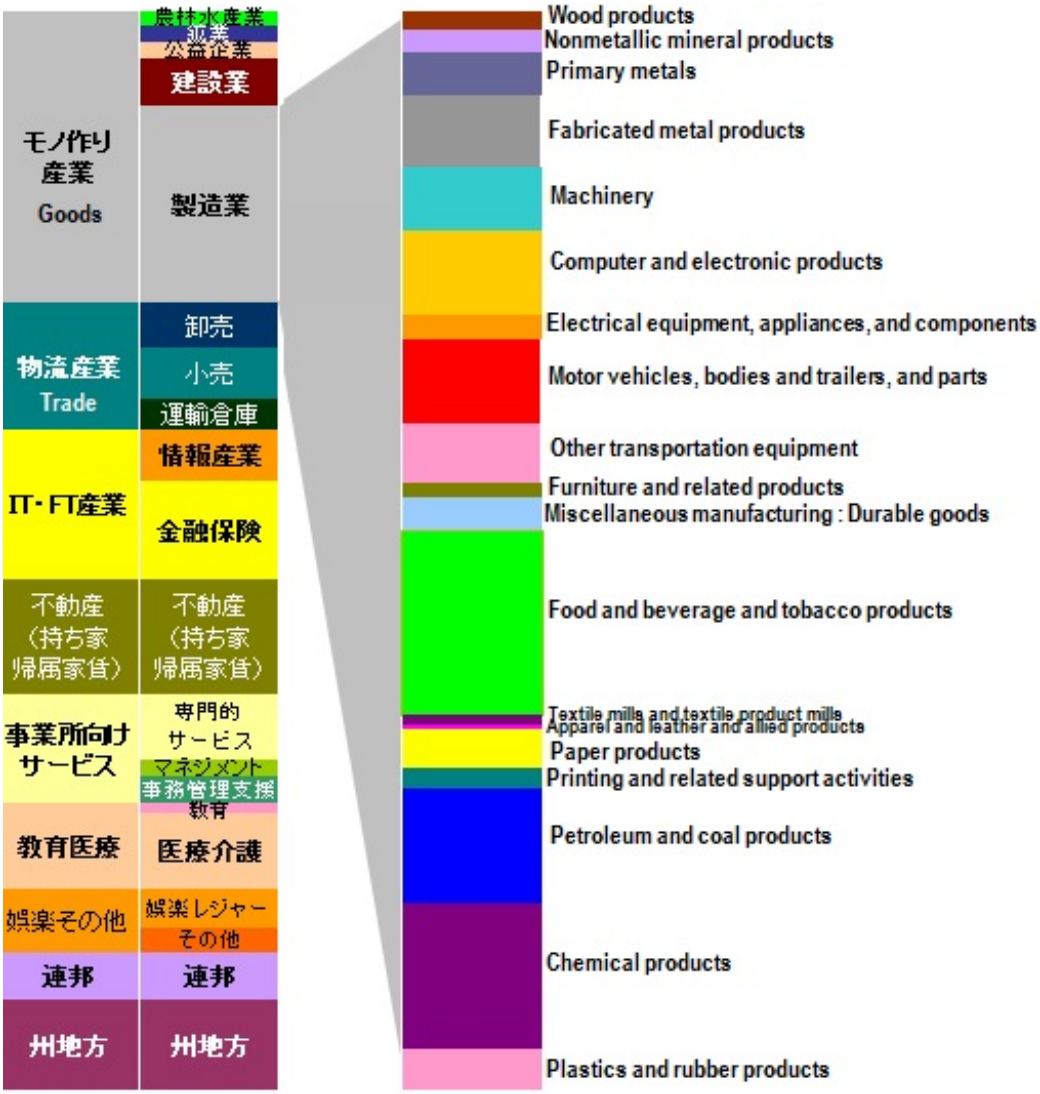
米国の2009年（暦年）の国内総産出額（**Gross Output**）は**24**兆**8,042**億ドルでした。それから中間投入（Intermediate Inputs）10兆6,851億ドルを引いた、**14**兆**1,191**億ドルが付加価値総額（Value Added）すなわち（名目）国内総生産（**Gross Domestic Product**）でした。これを1ドル82円で換算すると、Gross Outputは2,034兆円、Intermediate Inputsは876兆円、したがってValue Added＝Gross Domestic Productは1,158兆円だったことになります。このことから米国のGDPは産出額の半分以上（**57**%）の規模にあることが分かります。

これらを更に産業分類別に（by Industry）分けて観ることによって、米国経済に占める各産業のウエイトを知ることができます。2009年のデータを観てみると、産業分類の区分と構成比率の両面において大変興味深い事実をいろいろ知ることができます。最初に（GDPではなく）産業別産出額（Gross Output by Industry）の方から観てみることにします。

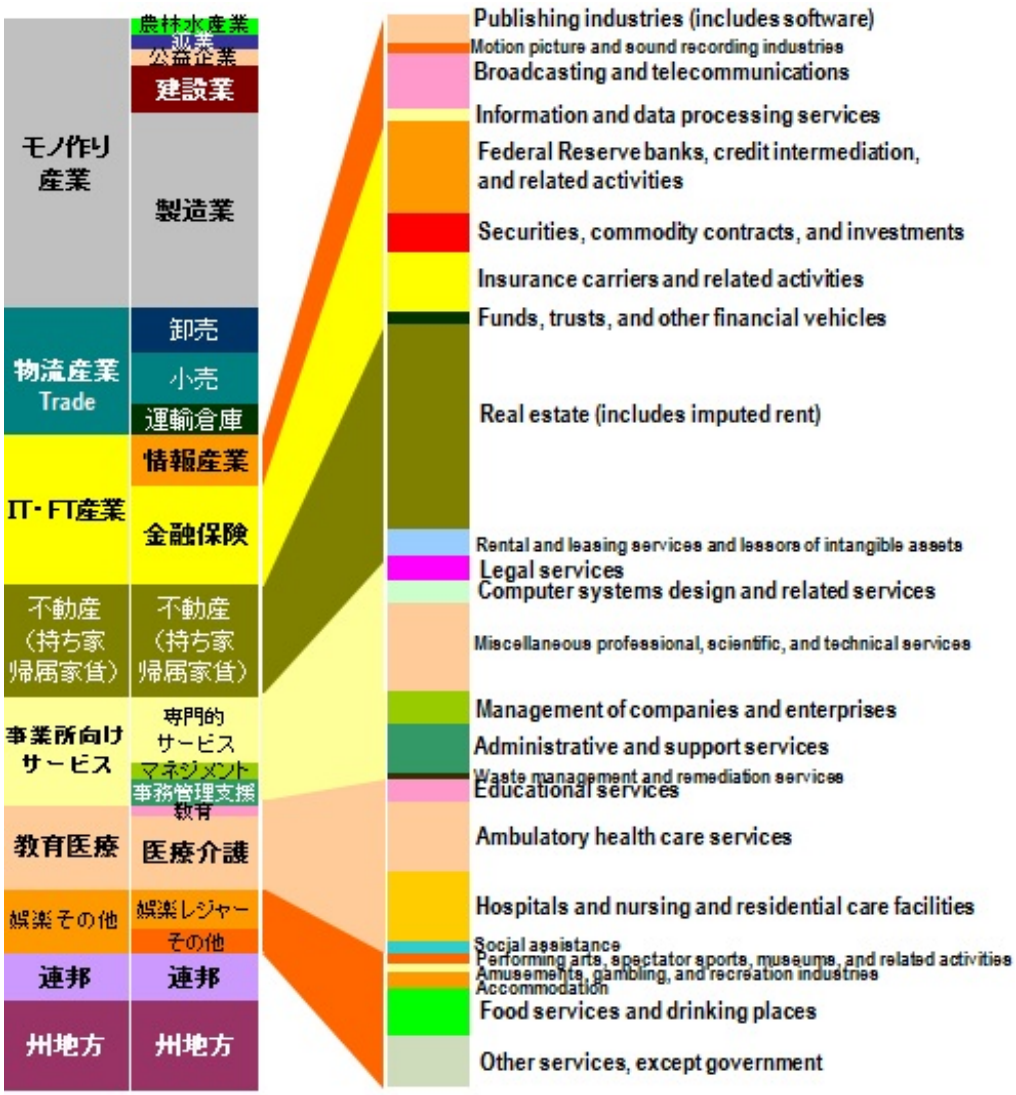
＜**2009**年米国産業別産出額（**Gross Output by Industry**）＞



＜**2009**年米国産業別産出額（**Gross Output by Industry**）　製造業の内訳＞



＜**2009**年米国産業別産出額（**Gross Output by Industry**）　サービス業の内訳＞



[米国産業別産出額（**Gross Output by Industry**）**Excel**ファイルダウンロード]

（更新データの取得方法とグラフの更新方法の説明も付けてあります）

産業別産出額は、官民比率13：87、（物流を含む）モノ産業と（官を含む）サービス産業の比率39：61、（1次産業を含む）モノ作り産業とそれ以外の産業の比率27：73、製造業（Manufacturing）とそれ以外の産業の比率18：82、となっています。製造業は僅か18%しか占めませんが景気による産出額の変動率がきわめて大きいので全体の変化に与える影響はまだ大きく、依然として鉱工業生産指数は重要な景気指標と認識されています。しかし、個別の製造業が経済全体に占めるシェアはすでに重要な産業とは言い難い規模にまで縮小しています。

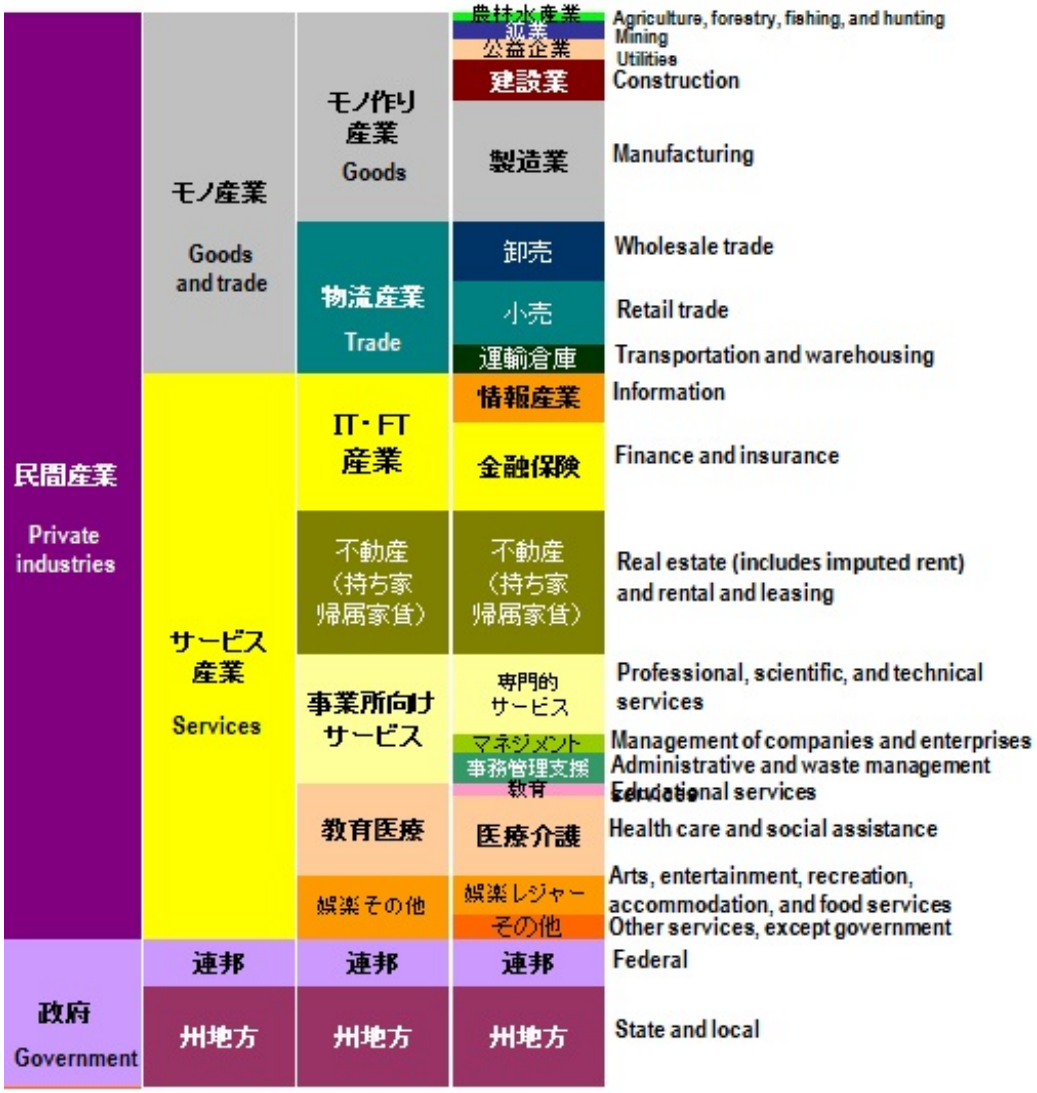
しかし、経済は製造業だという信念もまだ強いので、更に製造業（Manufacturing）の内訳を観てみると、食品産業（Food and beverage and tobacco products）3.1%、化学製品（Chemical products）2.5%、石油製品（Petroleum and coal products）1.9%、自動車関連（Motor vehicles, bodies and trailers, and parts）1.4%などとなっています。食品が最大の製造業で、石油関連がそれに続き、かつて米国を代表した自動車関連産業は非常に小さなシェアしか占めない小さな産業になっていることが特筆されます。

他方、脱工業化・サービス経済化というのは、どのようなサービス産業（Services）によって牽

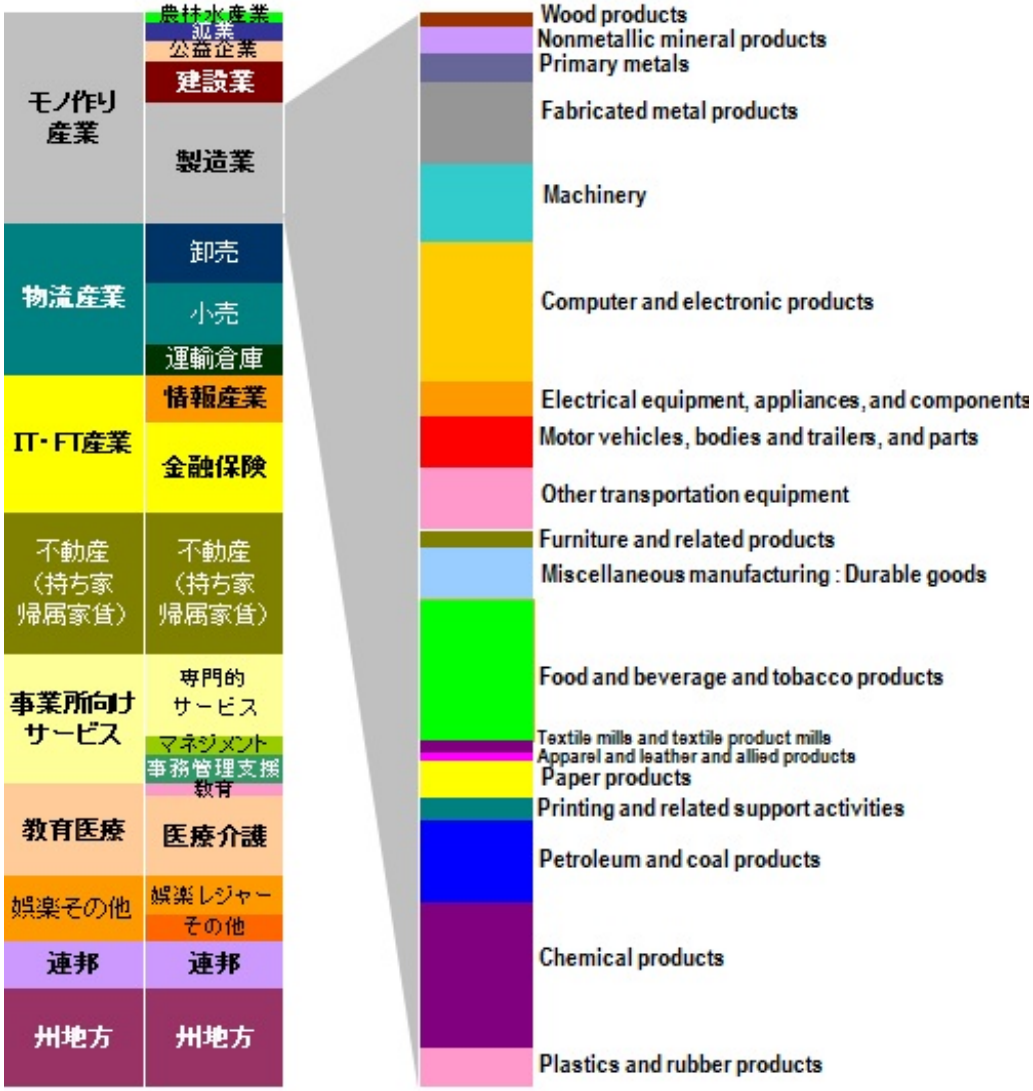
引されているのかに強く興味を惹かれます。（持ち家の帰属家賃を含む）不動産業（Real estate (includes imputed rent)）9.3%、連邦準備銀行及び金融仲介業（Federal Reserve banks, credit intermediation, and related activities）4.1％、技術的サービス業（Miscellaneous professional, scientific, and technical services）4.0％、派遣ヘルスケアサービス（Ambulatory health care services）3.2％、病院等（Hospitals and nursing and residential care facilities）3.1％、 保険業（Insurance carriers and related activities）2.7％、飲食業（Food services and drinking places）2.1％などが、いずれも自動車関連産業（1.4％）よりもずっと大きな産出産業になっています。

以上観てきたのは産出額（Gross Output）であって、国内総生産（Gross Domestic Product）すなわち付加価値額（Value Added）の産業別構成額は、またこれとは少し違ってきます。

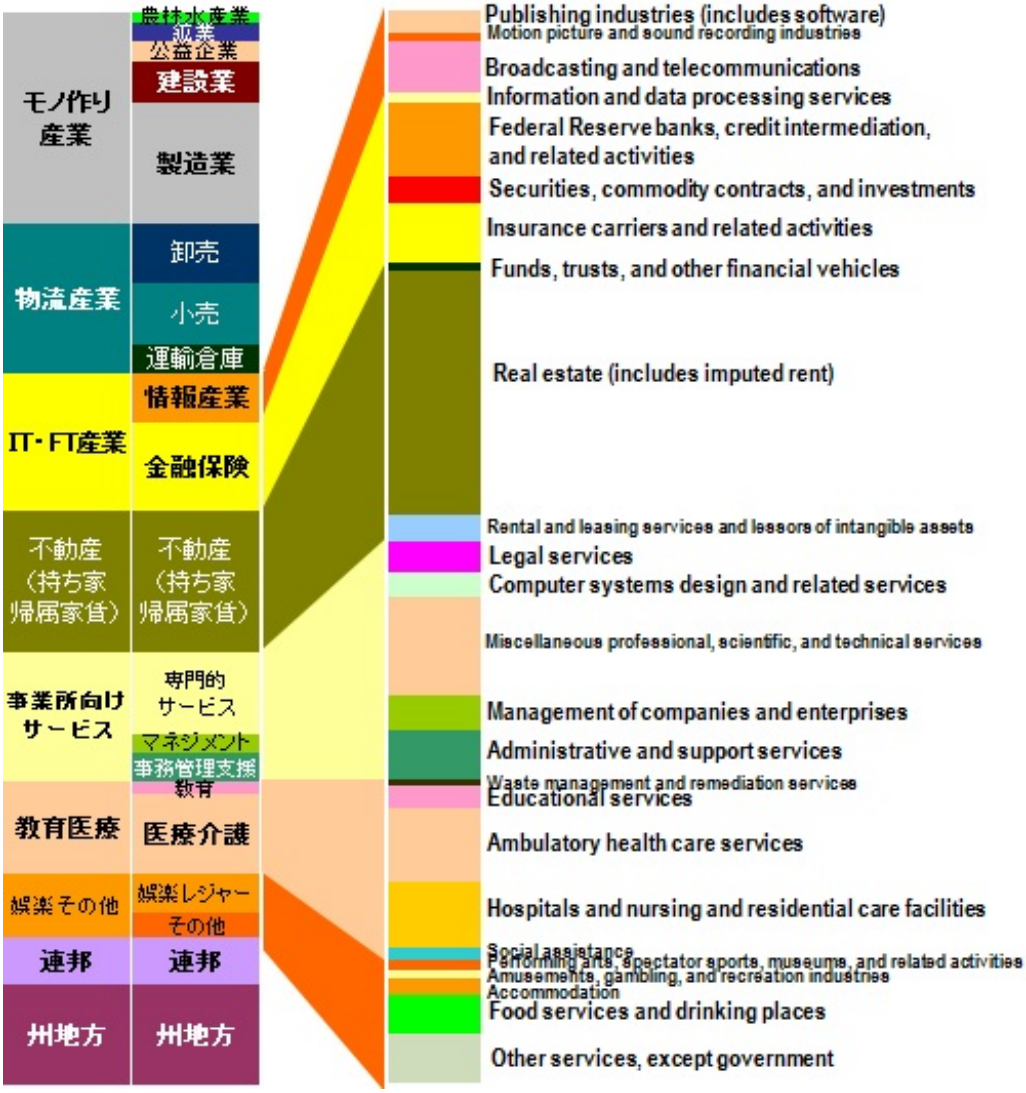
＜**2009**年米国産業別付加価値額（**Value Added by Industry**）＞



-＜**2009**年米国産業別付加価値額（**Value Added by Industry**）　製造業の内訳＞



＜**2009**年米国産業別付加価値額（**Value Added by Industry**）　サービス業の内訳＞



[米国産業別付加価値額（**Value Added by Industry**）**Excel**ファイルダウンロード]

（更新データの取得方法とグラフの更新方法の説明も付けてあります）

産業別付加価値額（＝**GDP**）は、官民比率14：86、（物流を含む）モノ産業と（官を含む）サービス産業の比率34：66、（1次産業を含む）モノ作り産業とそれ以外の産業の比率20：80、製造業（Manufacturing）とそれ以外の産業の比率11：89、となっています。産出額より付加価値額（＝GDP）の方が製造業のウエイトがかなり小さくなる（18%⇒11%）のは、製造業は原料等の中間投入が大きく、産出額に対する付加価値率が低いからです。

製造業に対して、サービス産業は一般に中間投入が少ないので産出額に対する付加価値額の比率が高く、したがってGDP構成比率がより高くなります。とくに（持ち家の帰属家賃を含む）不動産業（Real estate (includes imputed rent)）は中間投入がないのでウエイトが（9.3%⇒11.9%）とかなり大きくなっています。

米国のように製造業のウエイトが小さくサービス産業のウエイトが圧倒的に高い経済社会は、産出額に対する中間投入額が小さく、したがって産出額に対する付加価値率が高くなります。付加価値率が高いということは、産出額（売上高）に対する雇用者報酬や配当の割合が高いということです。それが脱工業化経済社会の当然の特徴のひとつといえます。

データ出所：

U.S. Bureau of Economic Analysis / Gross-Domestic-Product-by-Industry Accounts, 1947-2009 /

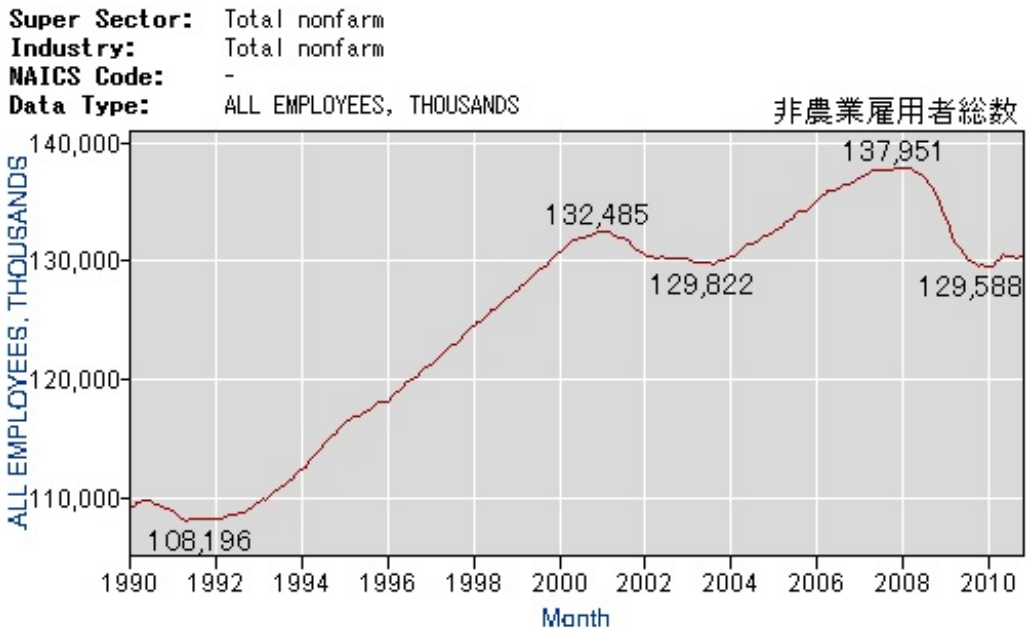
（年末年始休暇に行う過去記事データ更新シリーズその１）

2011.01.01 Sat 米国の産業別雇用者数推移（**1990～2010**）

景気より具体的で深刻なのは雇用です。企業の景気対応は、日本では雇用を維持しつつもっぱら新規採用と賃金で調整しますが、米国では賃金調整はせずにもっぱら雇用調整をします。したがって、米国では雇用者数の増減がかなりの程度景気動向を反映します。米国の雇用者数の統計は、農業以外の事業所の給与計算台帳（payroll）を基に集計される「ノンファームペイロール（Employees on nonfarm payrolls）」という統計があり、米国労働統計局（Bureau of Labor Statistics）から毎月発表されます。

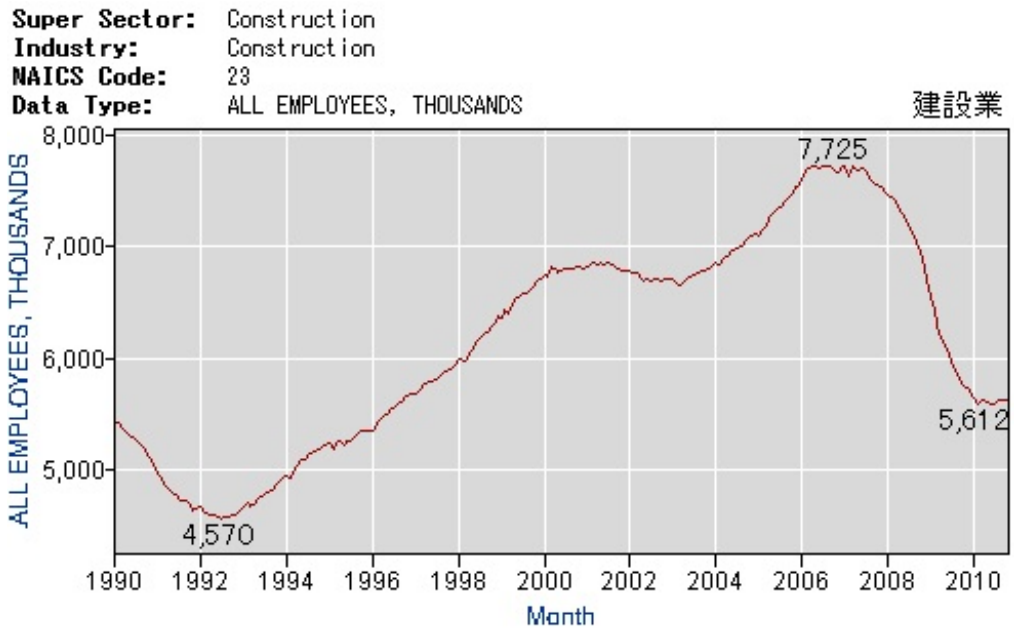
景気指標として雇用者総数の増減ばかりが注目されがちですが、産業別の雇用者数の変化を追うことによって産業構造の変化の方向を知ることができます。どの産業の雇用者数がどのくらいのペースで減り、逆にどの産業の雇用者数がどのくらいのペースで増えているのか、労働力がどの産業からどの産業に移動しているのかを知ることができます。

Bureau of Labor Statistics / ESTABLISHMENT DATA / Table B-1. Employees on nonfarm payrolls by industry sector and selected industry detailでは、確認したい産業を指定（チェック）してグラフを描画させることができます。下のグラフは、それを使って1990年から2010年の約20年間の産業別雇用者数の推移をグラフ化したものです。

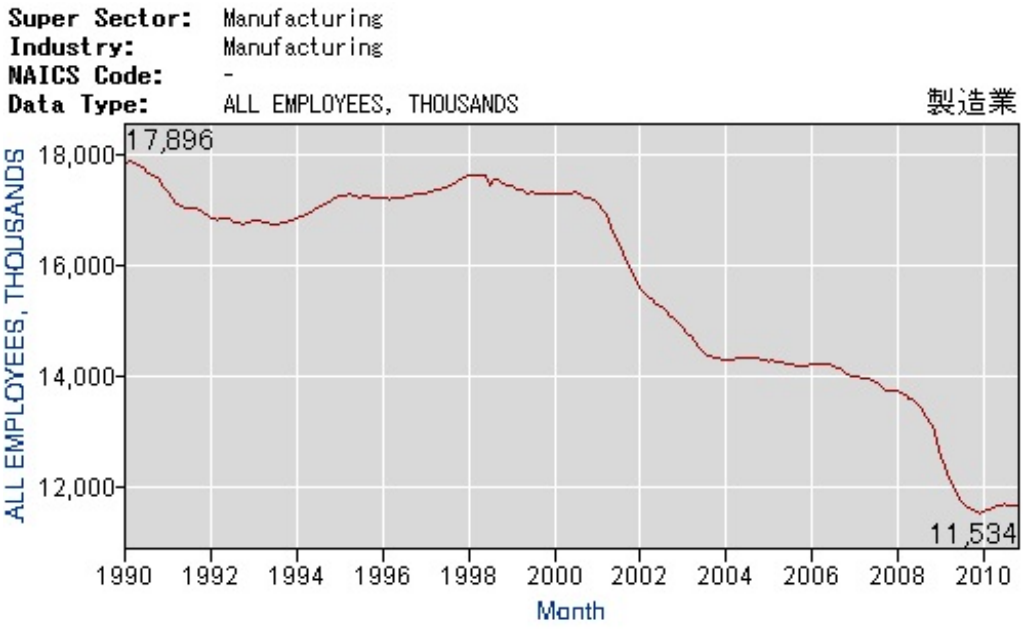


2001年まで10年近く順調に拡大していた米国の雇用者数は、2002・2003年に一旦減少したものの2004年から再び増加に転じ、2007年12月の約1億3,800万人まで拡大しました。金融危機とそれによる不況の影響でおよそ800万人の雇用が失われ、2010年は雇用の回復が期待されましたが状況は**1**億**3,000**万人台で横ばいから微増といったところにあるようです。

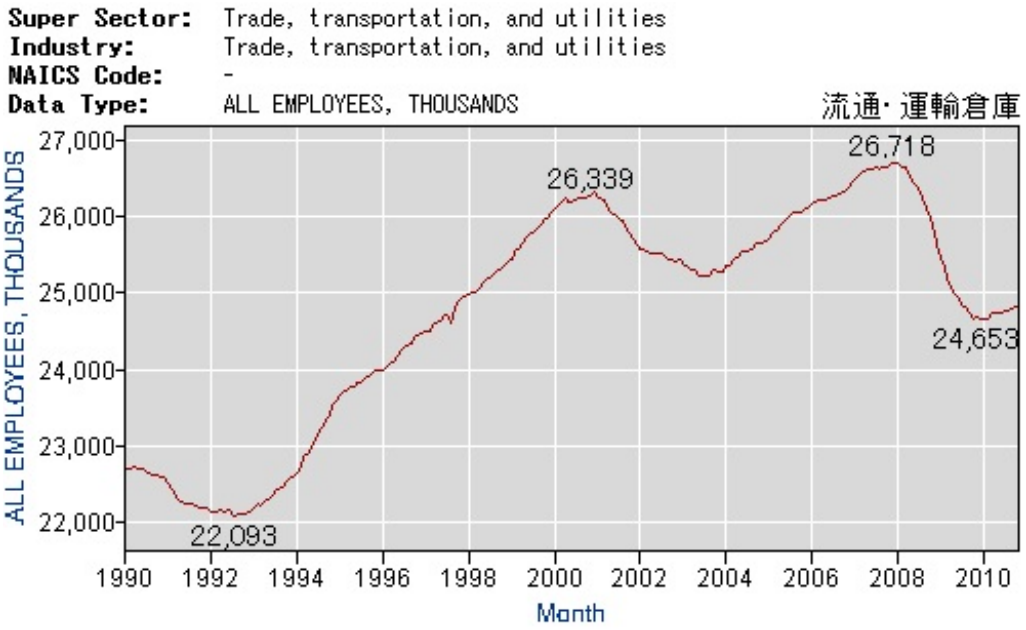
次に、産業別の推移を観ていきます。産業別の推移は実に多様な変化のパターンがあります。



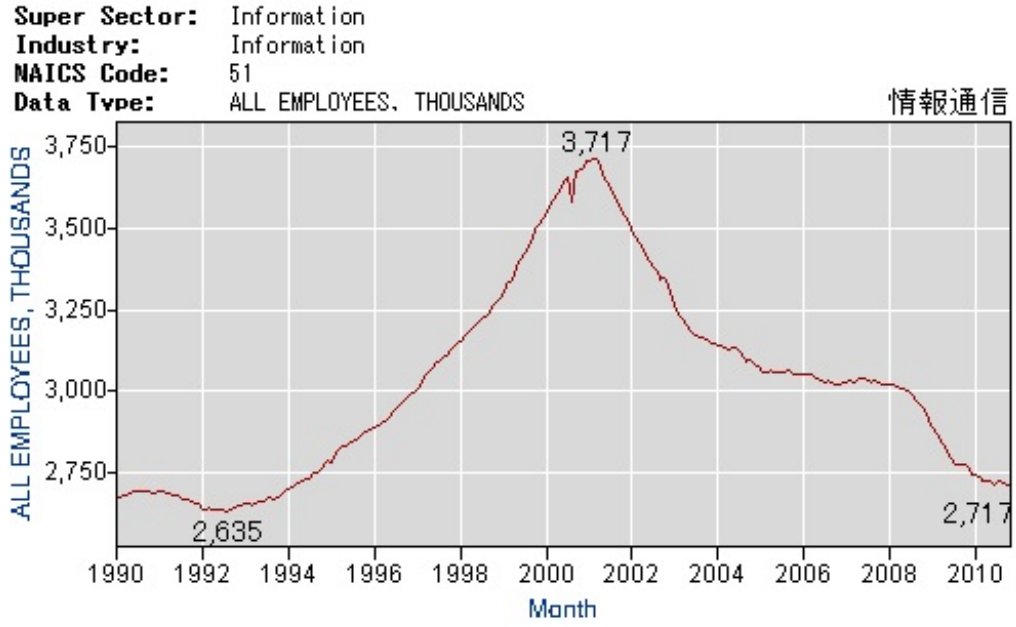
建設業は約**570**万人で全体の4.4%を占め、モノ作り産業の中では唯一雇用者数が大きく増えてきた産業です。しかし、住宅投資バブルの崩壊とともにほぼ20年前の水準近くにまで減少してしまいました。今後再び増加に転じていくのかどうかは少し難しいような感じがします。



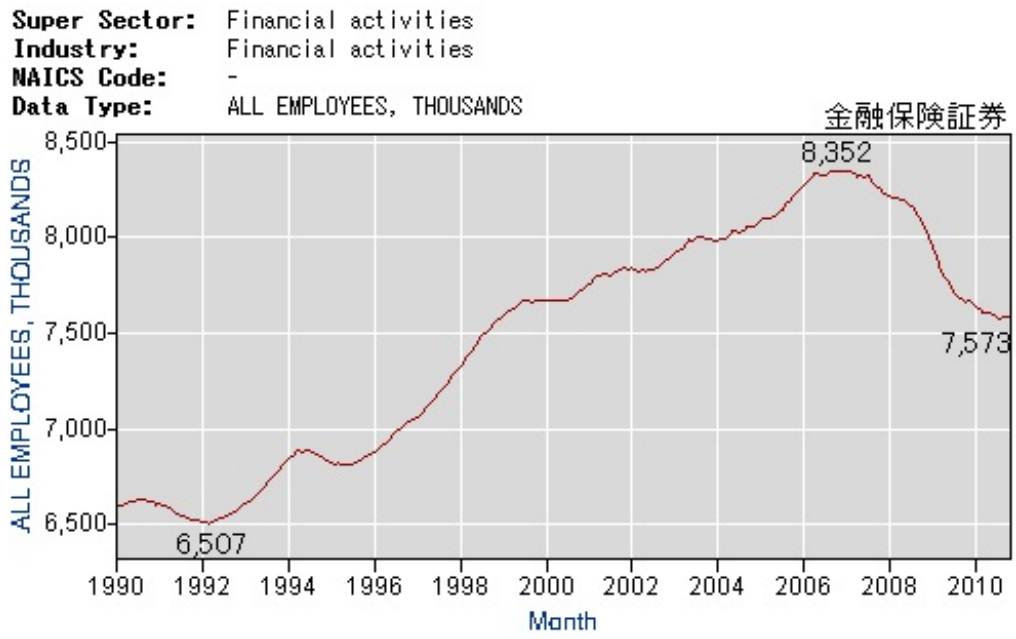
製造業は約**1,160**万人で全体の8.9%を占め、景気後退期に雇用者数が大きく減少し、好況になっても雇用者数は復活しないというパターンを繰り返していて、基調的に縮小が続いている産業であることは明らかです。



流通産業は約**2,410**万人で全体の18.6%を占め、景気後退期に雇用者数が少し減少するものの、好況期に雇用者数が復活するパターンを繰り返していて、基調的には拡大を続ける産業であると認識されます。しかし、今回の不況による雇用調整はきわめて大きく、過去ピークの雇用者数に戻るにはかなり年数を要すると推定されます。

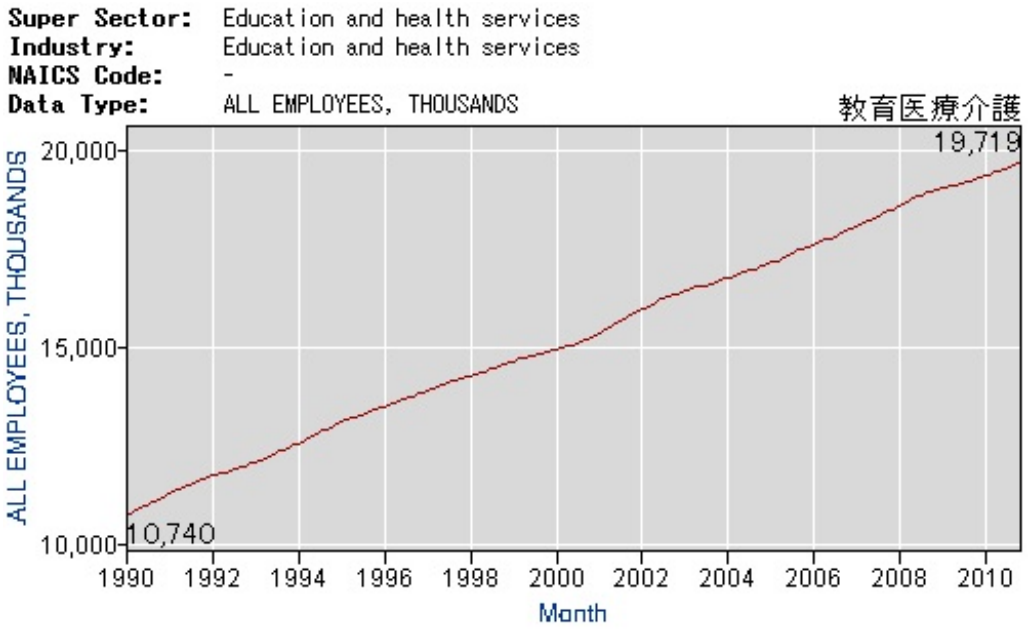


情報通信は約**270**万人で全体の2.1%を占め、2000年問題対策絡みのＩＴバブルが終わった2000年末を境に雇用増加産業から雇用縮小産業に明確に転換しています。

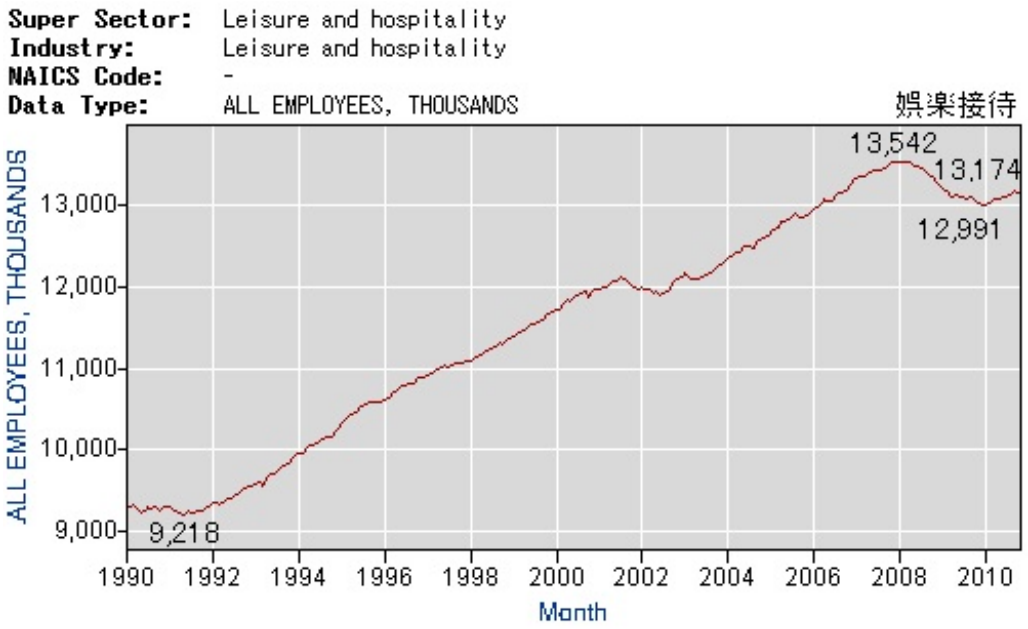


金融保険証券は約**760**万人で全体の5.8%を占め、2007年まで一貫して雇用者数拡大を続けてきましたが、今回の不況で一気に1割くらいの雇用調整が行われました。調整は一段落したようですが、今後再び増加に転じるかどうかはまだ分からないという感じがします。

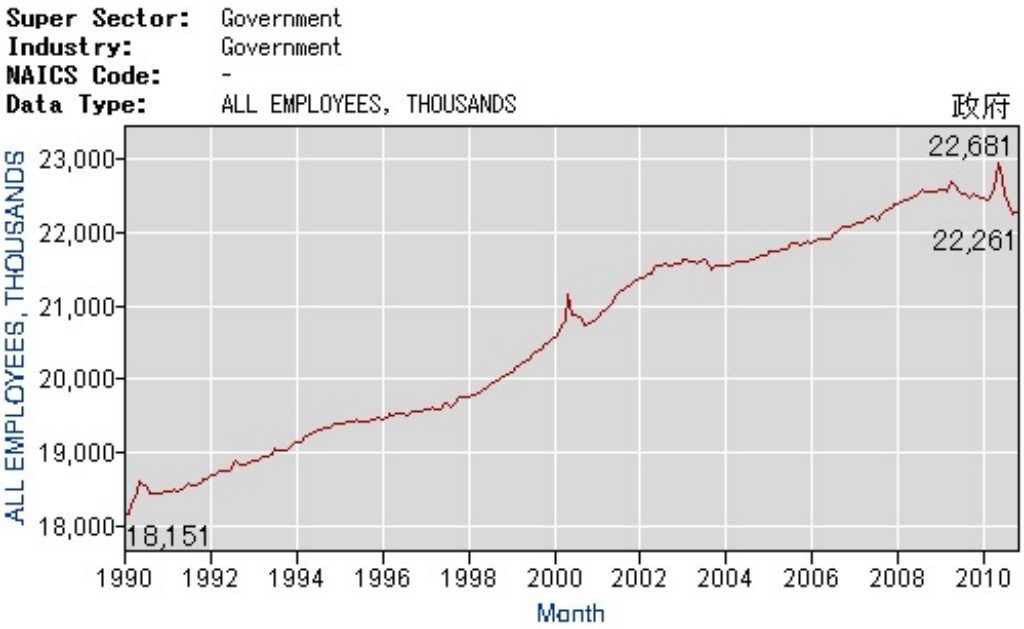
事業所向けサービスは約**1,650**万人で全体の12.7%を占め、流通産業と同様に、景気後退期に雇用者数が少し減少するものの、好況期に雇用者数が復活するパターンを繰り返していて、基調的には拡大を続ける産業であると認識されます。そして、流通産業よりかなり雇用回復が早いように見えます。



教育医療介護は約**1,970**万人で全体の14.9%を占め、景気に左右されずに一貫してしかもコンスタントに雇用拡大が続いていて、20年間で雇用者数が倍近くに増えている成長産業です。



娯楽接待は約**1,310**万人で全体の10.0%を占め、金融保険証券と同様に、2007年まで一貫して雇用者数拡大を続けてきましたが、今回の不況で若干の雇用調整が行われました。調整は一段落し、すでに増加に転じているので、基調的に成長産業であることが分かります。



最後に、政府は約**2,260**万人で全体の17.4%を占め、景気後退期に臨時的に雇用を拡大させる他はコンスタントに雇用を拡大してきています。

以上を観てくると、アメリカの産業構造の変化の方向はきわめて明らかです。流通を含むモノ産業の雇用は減少していき、政府を含むサービス産業の雇用が拡大していきます。問題はその調整がスムーズに進んでいくかどうかにあります。

データ出所：
U.S. Bureau of Labor Statistics / ESTABLISHMENT DATA / Table B-1. Employees on nonfarm payrolls by industry sector and selected industry detail

（年末年始休暇に行う過去記事データ更新シリーズその２）

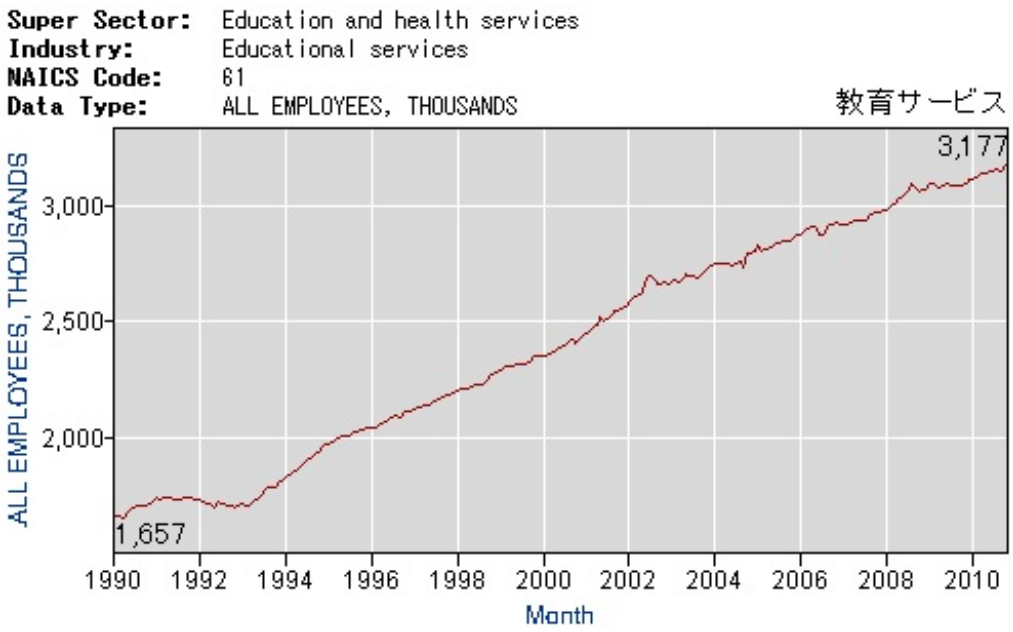
2011.01.02 Sun 米国の雇用拡大は医療・介護・娯楽・**NPO**が担ってきた

（もし前の記事を読まれていない場合はできればそちらを先にお読みください）

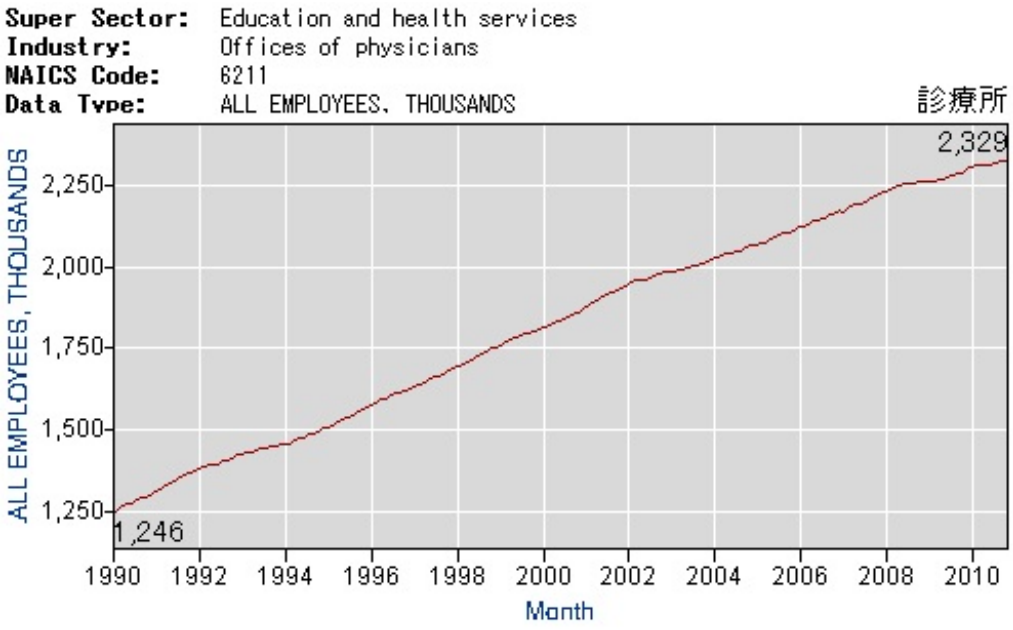
米国の非農業雇用者数統計（Employees on nonfarm payrolls）の産業分類はGDP統計（Value Added by Industry）より細かく詳しくなっています。ですから、雇用者数が増加している成長産業は何であって、その雇用者数の伸び方はどのような傾向にあるかを詳しく観ることができます。日本の雇用は米国ほど柔軟ではありませんが、脱工業化成熟国の産業構造の変化方向を考える上で大いに参考となるところがあると思われます。

産業分類の大区分（Super Sector）で最も成長が著しかった産業は、**?**教育医療介護（Education and health services）、**?**娯楽産業（Leisure and hospitality）、および**?**その他のサービス（Other services）でした。これらの3つのセクターの雇用者数は約**3,770**万人で全雇用者の29.0%を占めます。これらはどのような産業によって構成され、その雇用者数の動向はどうなっているのかを細かく調べてみます。

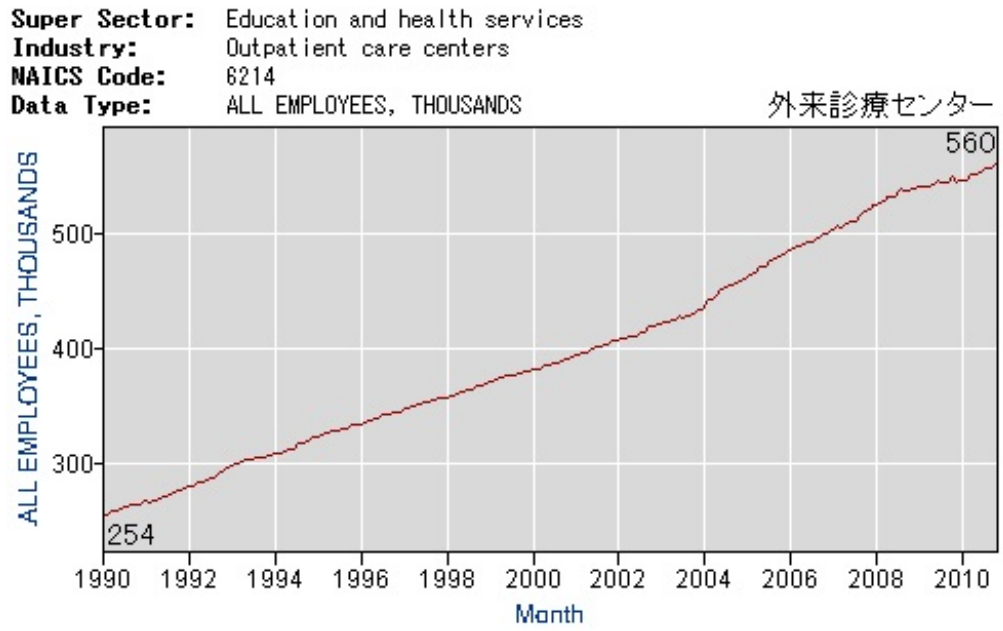
?教育医療介護（Education and health services）は全雇用の14.9%を占める約**1,970**万人を雇用し、景気に左右されずに一貫してしかもコンスタントに雇用拡大を続けて、20年間で約**900**万人、84%雇用者数が増加した最も成長する産業です。その内訳は以下のようになっています。



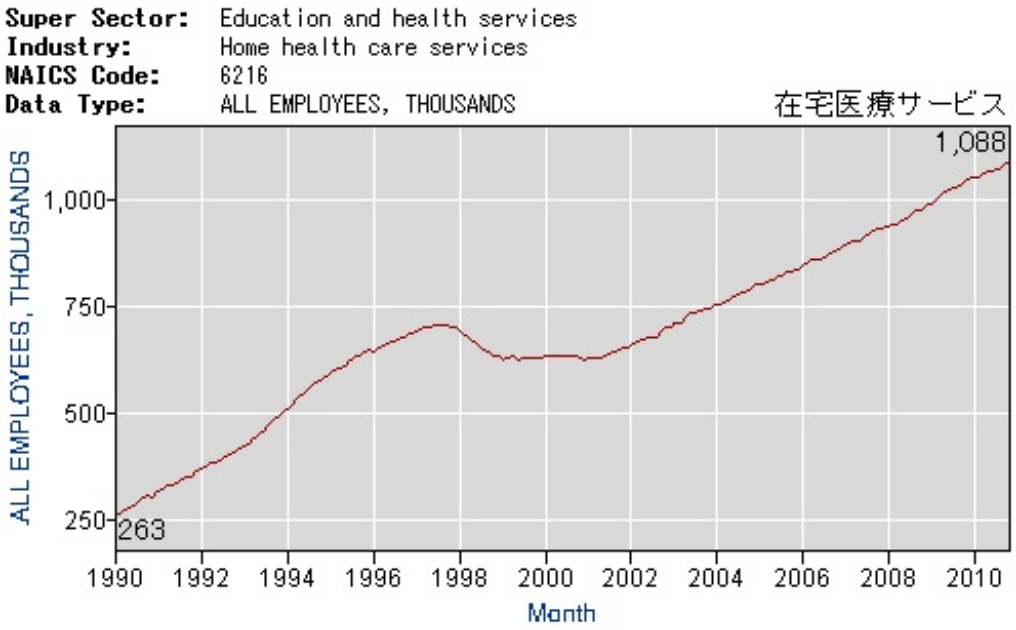
教育サービスは全雇用の2.4%を占める約**320**万人を雇用し、雇用者数は過去20年間に約**150**万人、92%増加しました。



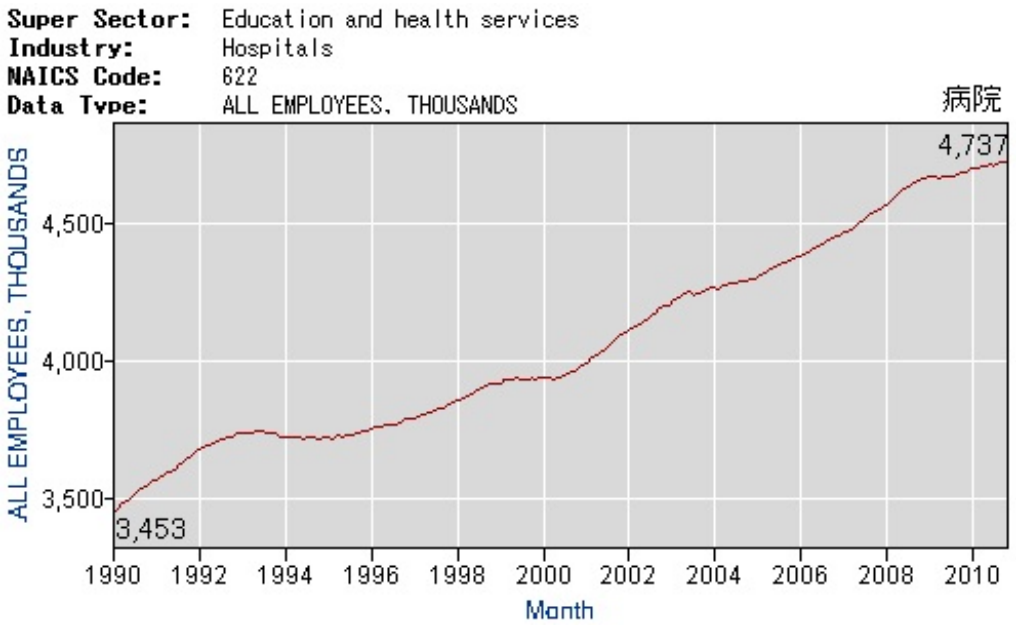
診療所は全雇用の1.8%を占める約**230**万人を雇用し、雇用者数は過去20年間に約**110**万人、87%増加しました。



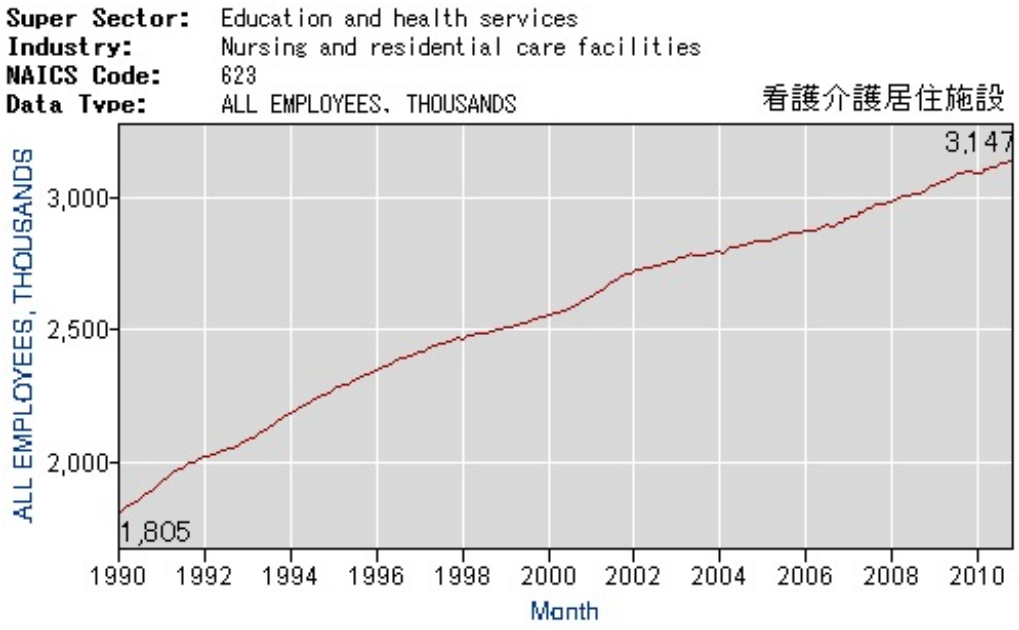
外来医療センターは全雇用の0.4%を占める約**50**万人を雇用し、雇用者数は過去20年間に約**30**万人、120%増加しました。



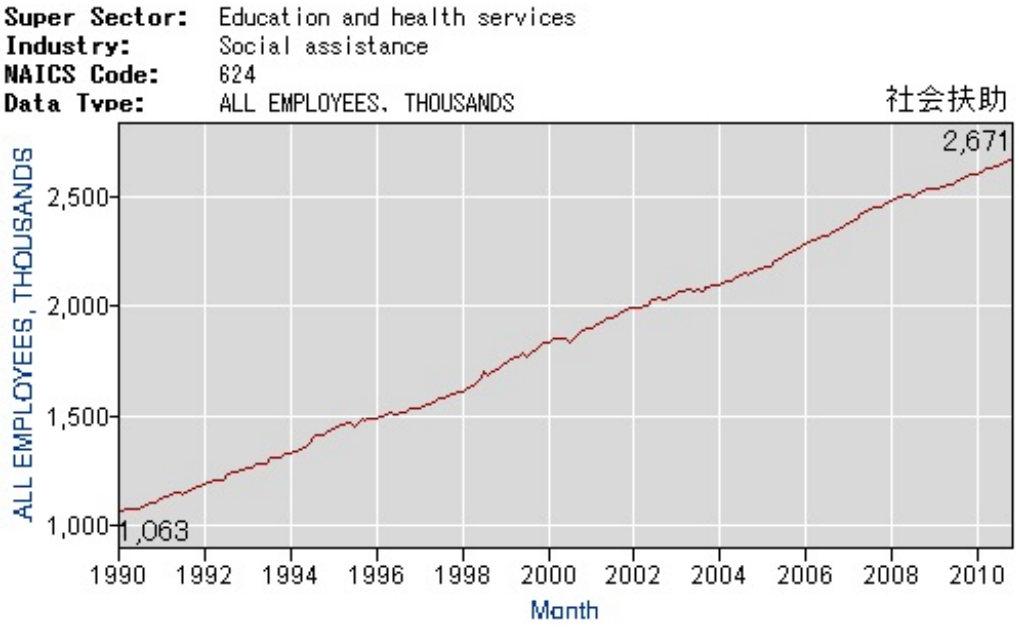
在宅医療サービス（訪問看護）は全雇用の0.8%を占める約**110**万人を雇用し、雇用者数は過去20年間に約**83**万人、314%増加しました。



病院は全雇用の3.6%を占める約**470**万人を雇用する大産業で、雇用者数は過去20年間に約**130**万人、37%増加しました。

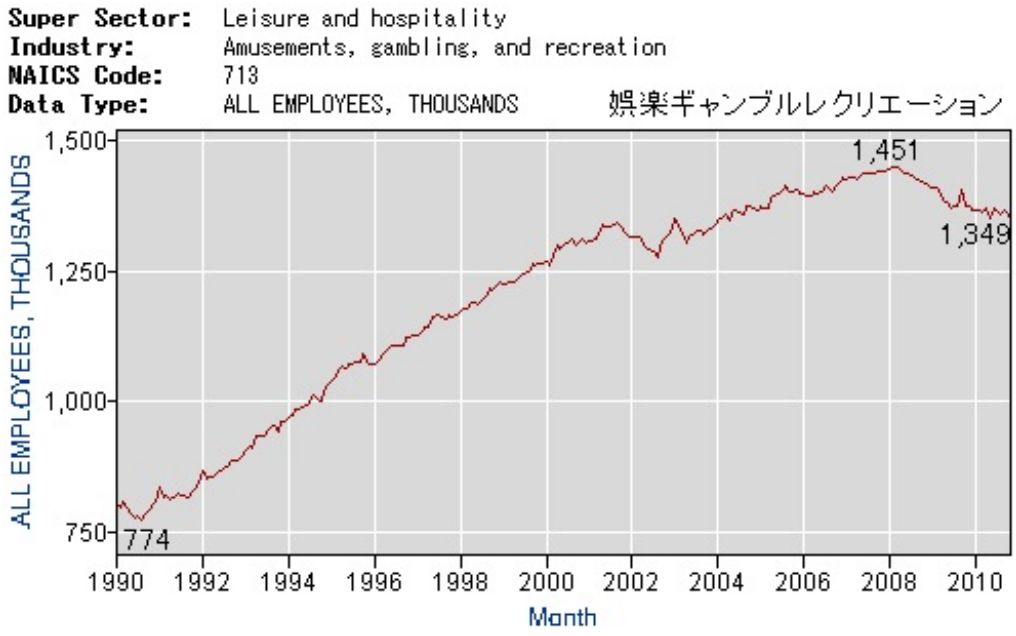


看護介護居住施設（老人ホーム）は全雇用の2.4%を占める約**310**万人を雇用する大産業で、雇用者数は過去20年間に約**130**万人、74%増加しました。

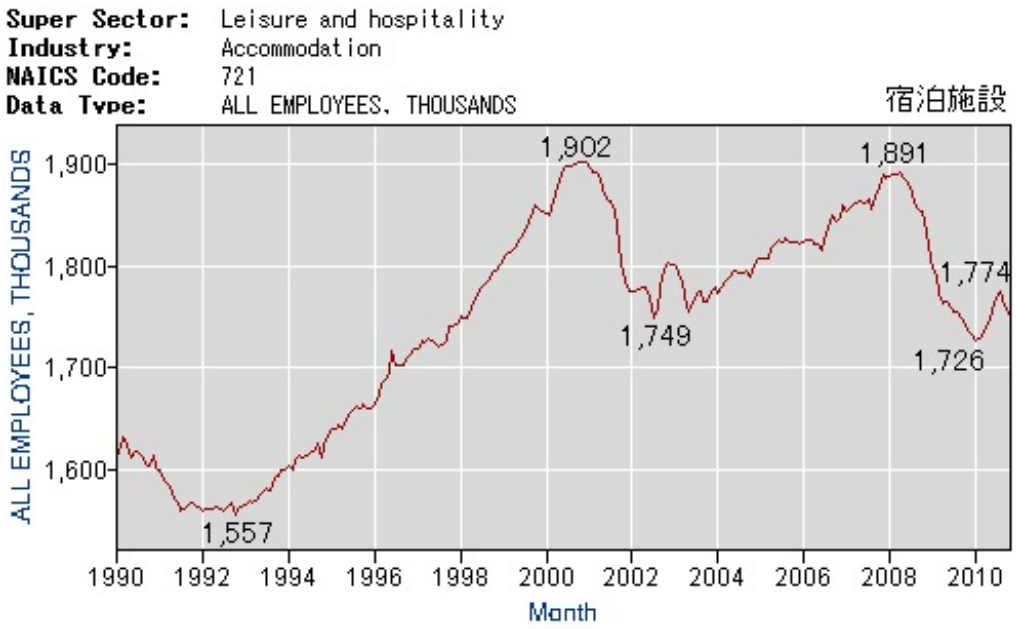


社会扶助（保育所等）は全雇用の2.0%を占める約**260**万人を雇用する大産業で、雇用者数は過去20年間に約**160**万人、151%増加しました。

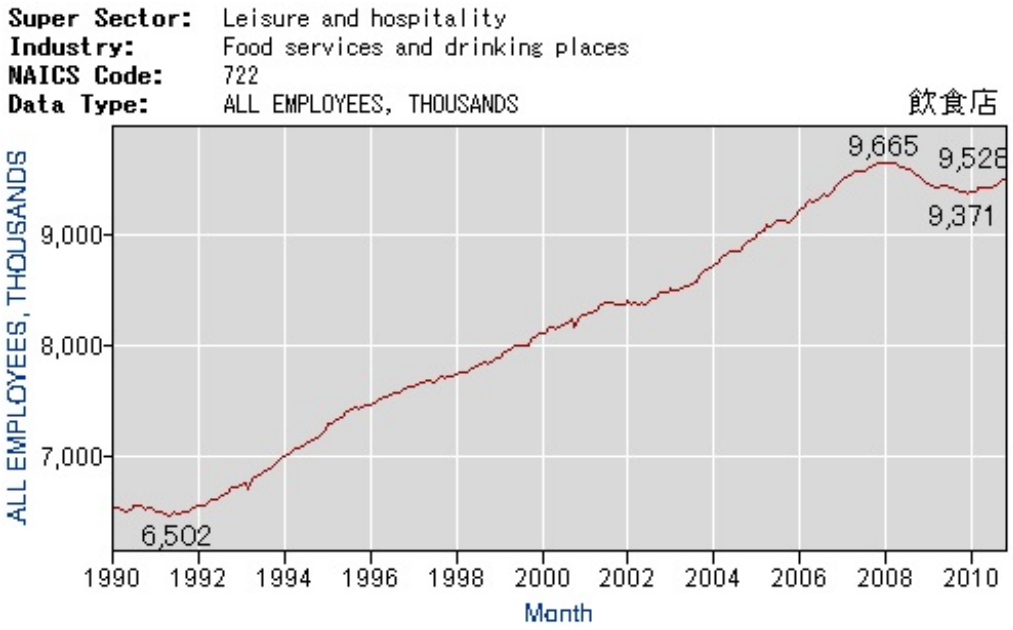
?娯楽産業（Leisure and hospitality）は（製造業よりも多い）全雇用の10.0%を占める約**1,310**万人を雇用する大産業で、雇用者数は過去20年間に約**400**万人、43%増加した成長産業です。2007年まで一貫して雇用者数拡大を続けてきましたが、今回の不況で若干の雇用調整が行われました。その内訳は以下のようになっています。



娯楽ギャンブルレクリエーションは全雇用の1.1%を占める約**140**万人を雇用し、今回の不況で若干の雇用調整が行われていますが、雇用者数は過去20年間に約**60**万人、74%増加しました。

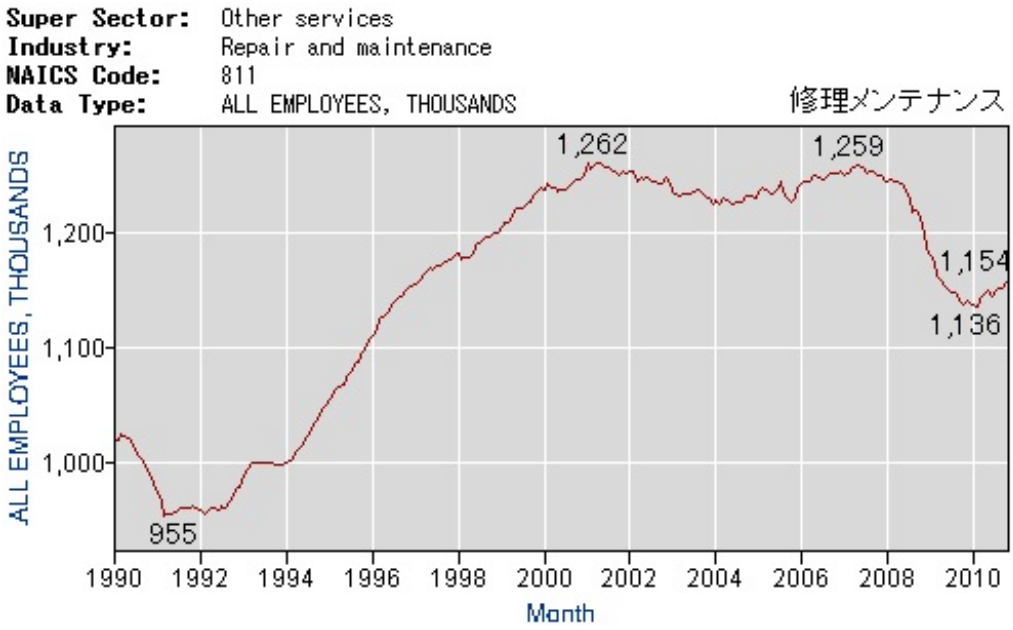


宿泊施設は全雇用の1.3%を占める約**170**万人を雇用し、今回の不況によって1割程度の雇用調整が行われ、雇用者数は過去20年間に約**20**万人、（全体増加率20%を下回る）14%の増加にとどまっています。

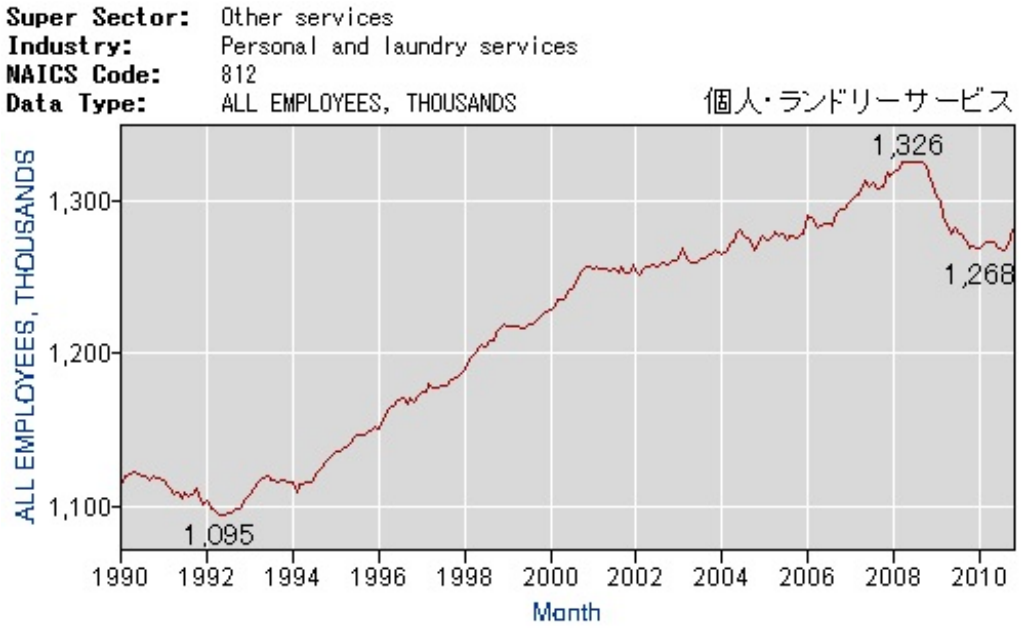


飲食店は全雇用の7.2%を占める約**940**万人を雇用する大産業で、2007年まで一貫して雇用者数拡大を続けてきました。今回の不況で若干の雇用調整が行われましたが、それでも雇用者数は過去20年間に約**300**万人、47%増加しています。

?その他のサービス（Other services）は全雇用の4.1%を占める約**530**万人を雇用し、2008年までほぼ一貫して雇用者数拡大を続けてきましたが、今回の不況で若干の雇用調整が行われています。それでも雇用者数は過去20年間に約**120**万人、全体増加の20%を上回る28%増加した成長産業です。その内訳は以下のようになっています。



修理メンテナンスは全雇用の0.9%を占める約**110**万人を雇用し、雇用者数は不況によって1割程度の雇用調整が行われていますが、それでも雇用者数は過去20年間に約**20**万人、（全体増加の20%と同程度の）21%増加しています。



個人向け及びランドリーサービスは全雇用の1.0%を占める約**130**万人を雇用し、景気に左右されずに一貫して雇用拡大を続けて来ましたが、今回の不況で雇用調整が行われています。雇用者数は過去20年間に約**20**万人、（全体増加率の20%を若干下回る）16%増加に止まっています。

会員団体組織（非営利組織）は全雇用の2.2%を占める約**290**万人を雇用する大産業で、景気に左右されずに一貫して雇用拡大を続けて来ましたが、今回の不況で若干の雇用調整が行われています。 雇用者数は過去20年間に約**90**万人、42%増加している成長産業です

さて、以上のようにサービス業の雇用増加の内容を観てきました。米国の製造業の代表と考えられてきた自動車関連製造業が全雇用の0.5%を占める約**65**万人、輸入車を含む自動車関連ディーラーが全雇用の1.2%を占める約**160**万人、ガソリン給油所が全雇用の0.6%を占める約**80**万人を雇用し、自動車関連合計で全雇用の2.4%を占める約**310**万人が雇用されています。しかしこれは、

看護介護居住施設（日本的に言えば老人ホーム）の雇用者数とほぼ同じで、教育サービスや病院はこれをはるかに上回る雇用者数を抱える大産業になっています。しかも、自動車関連の雇用は減少する傾向にありますが、医療や介護の雇用は増加する傾向にあるので、この逆転が更に大きくなっていくことは間違いありません。

教育や医療や介護や社会扶助や非営利組織などは、日本ではもっぱら「福祉」＝支出サイド＝の領域と考えられていますが、最も新たな雇用を創出していく成長部門＝収入サイド＝になりうるという見方への転換が必要ではないかと思います。

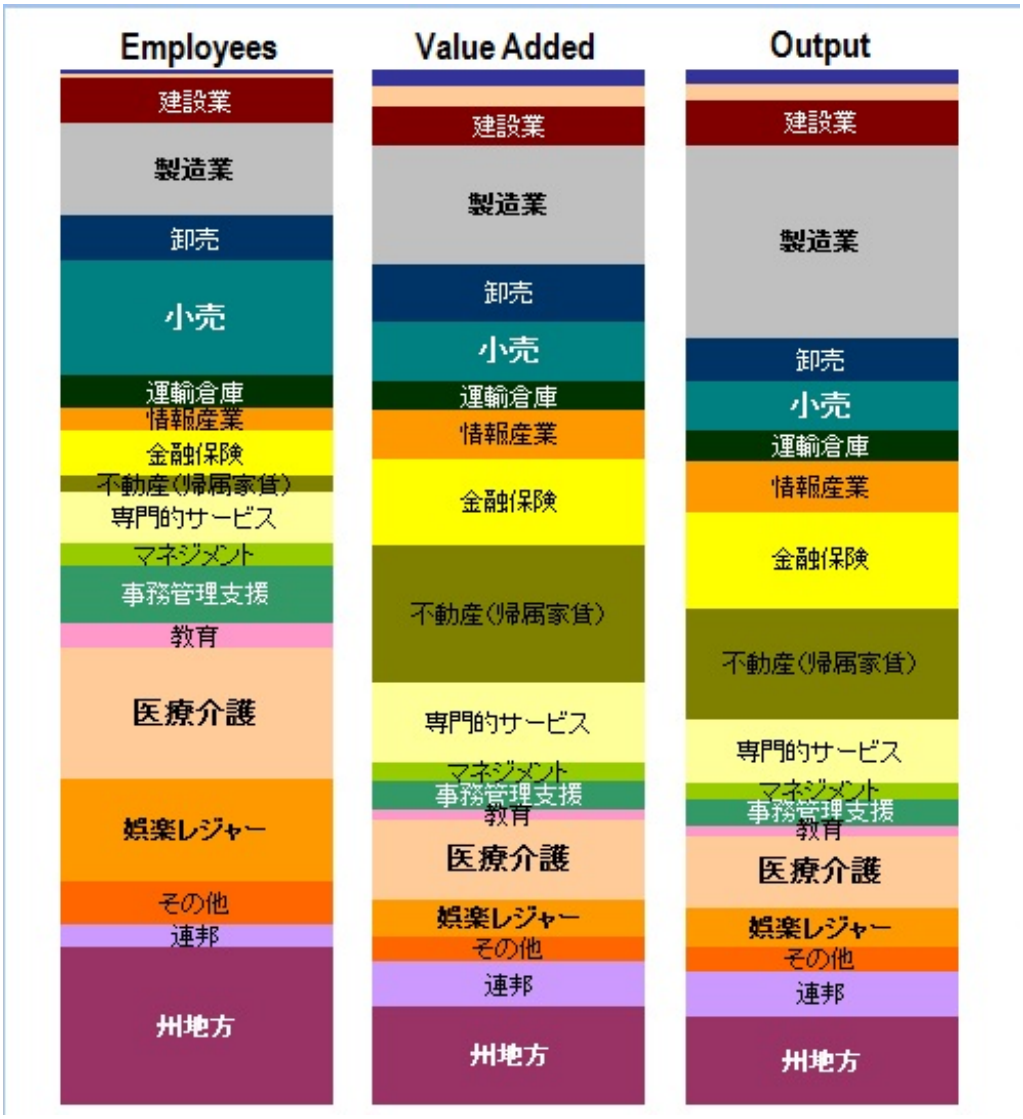
データ出所：
U.S. Bureau of Labor Statistics / ESTABLISHMENT DATA / Table B-1. Employees on nonfarm payrolls by industry sector and selected industry detail

（年末年始休暇に行う過去記事データ更新シリーズその３）

2011.01.10 Mon 産業構造変化によって高収入雇用の縮小が続く

格差社会とか大学新卒者の就職問題が話題になります。原因を景気に求める考え方は依然として根強く、また終身雇用制や大企業指向などの問題点指摘もありますが、根本のところには経済社会の構造変化の影響があるように思われます。それをアメリカの例によって観ていきます。

2009年のアメリカの産業別の雇用者数・GDP（付加価値）・産出の構成比率をグラフにしたものが下の図です。



右から左に、すなわちOutput（産出）⇒Value Added（GDP）⇒Employees（雇用者数）の順に、構成比率がだんだん小さくなっている産業と、逆にだんだん大きくなっている産業と、そしてあまり変化がない産業があります。

相対的に左側が小さくなっていく産業は、Output（産出）に対してIntermediate Inputs（中間投入）が大きいために相対的にValue Added（GDP）の構成比率が小さくなり、またValue Added（GDP）に対して資本装備率が高いか賃金水準が高いかあるいはその両方の原因によってEmployees（雇用者数）が相対的に小さくなる産業です。モノ作りの製造業・公益産業（電気

・ガス・水道）・鉱業（原油採掘）、および卸売・情報産業・金融保険・専門的サービス・不動産（持ち家の帰属家賃を含む）・連邦政府などがそれに該当しています。基本的に、これらは、労働生産性が高く、したがって賃金水準が高い産業です。

逆に、相対的に左側が大きくなっていく産業は、Output（産出）に対してIntermediate Inputs（中間投入）が小さいために相対的にValue Added（GDP）の構成比率が大きくなり、またValue Added（GDP）に対して資本装備率が低いか賃金水準が低いかあるいはその両方の原因によってEmployees（雇用者数）が相対的に大きくなる産業です。小売・事務管理支援・教育・医療介護・娯楽レジャー・その他の民間サービス・州地方政府など、モノづくり以外の産業のほとんどがそれに該当しています。基本的に、これらは、労働生産性が低く、したがって賃金水準が低い産業です。

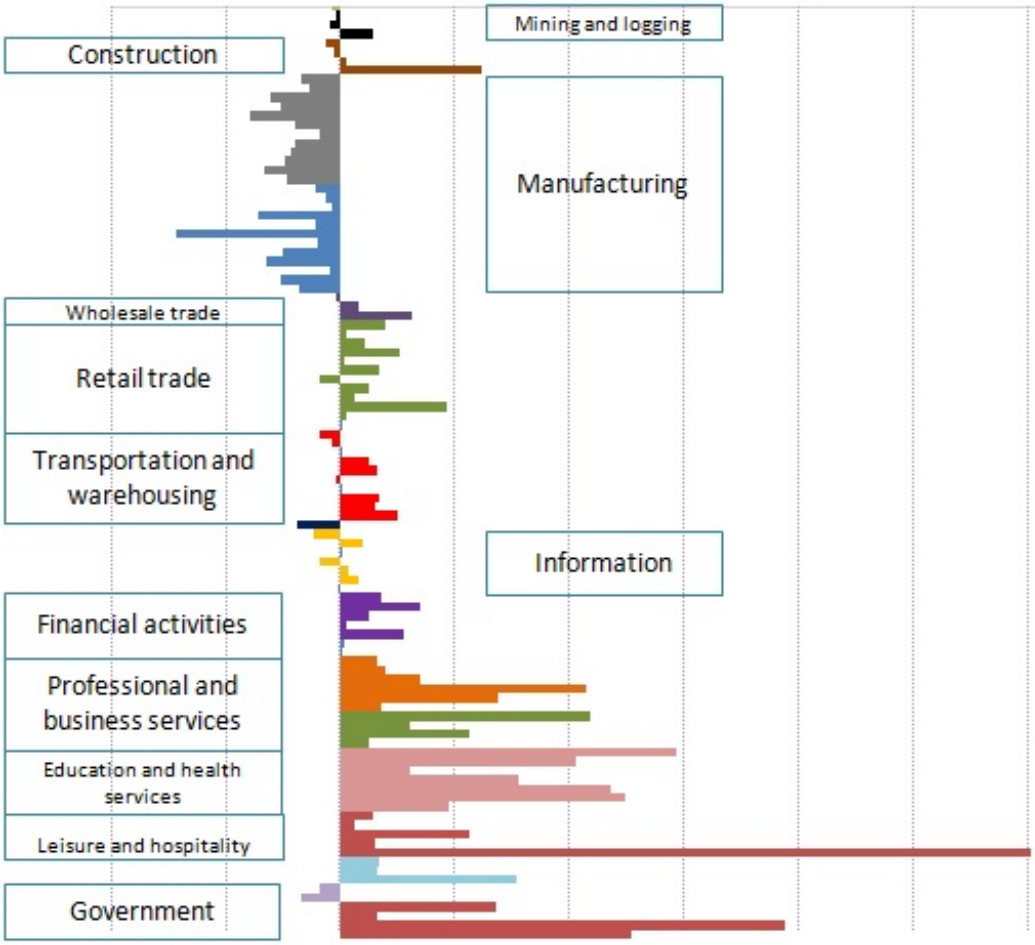
過去20年間の産業別雇用者数（Employees on nonnfarm payrolls by industry）の推移を観ると、上記の区分で、労働生産性が高く賃金水準が高い産業の雇用者数は減少若しくは停滞していて、労働生産性が低く賃金水準が低い産業の雇用者数は概ね増加してきています。言い換えると、高賃金雇用の構成割合がだんだん減り、低賃金雇用の構成割合がだんだん増えてきているということです。

移民などによって生産年齢人口全体（雇用者総数）が増加しているアメリカでは、構成割合が減っても雇用者数はそれほど減りませんが、生産年齢人口（雇用者総数）が減っている日本では、構成割合の減少は雇用可能数の著しい減少につながります。したがって、日本では、高賃金産業は雇用調整を続けていくことが必要であり、他方では低賃金産業は人手不足によって成長が制約されていく可能性があります。

高賃金産業であっても日本から世界に出ていけば企業として発展していける可能性はいくらでもあります。しかし、その場合、日本国内の日本人の雇用を拡大していく意義はますます小さくなっていくと考えられます。他方で、低賃金産業は基本的に日本国内向けのサービス産業であって、低賃金であることからもともと雇用の流動性は低くはないので、全体雇用の流動性はだんだん高くなっていくものと考えられます。

2011.01.15 Sat 雇用増加産業と雇用減少産業（米国）

キリのいい2010年12月の米国雇用者数統計速報が出たので、1990年12月からの20年間の増減数を出してみました。雇用者増減数をグラフにしてみると、20年間の産業別雇用者数の変化の傾向はきわめてはっきり現れてきます。



米国産業別雇用者数増減グラフ**Excel**ファイルダウンロード

雇用増加産業と雇用減少産業がこれだけはっきり分かれてくると、どうしてももう少し詳しく観てみたくなります。そこで上のグラフのデータを雇用者増加数が大きい順に並べてみたのが以下の表です。

Super Sector	Industry	2010−1990	%
Total nonfarm	**Total nonfarm**	**21,592**	**20**
Leisure and hospitality	Food services and drinking places	3,014	46
Government	Local government education	1,941	33
Education and health services	Educational services	1,468	85
Government	Local government, excluding education	1,273	25
Education and health services	Nursing and residential care facilities	1,243	65
Education and health services	Hospitals	1,180	33
Professional and business services	Temporary help services	1,091	97
Professional and business services	Computer systems design and related services	1,069	260
Education and health services	Offices of physicians	1,030	79
Education and health services	Home health care services	779	249
Other services	Membership associations and organizations	771	35
Professional and business services	Management and technical consulting services	693	223
Government	State government education	678	39
Construction	Specialty trade contractors	621	21
Leisure and hospitality	Amusements, gambling, and recreation	565	70
Professional and business services	Services to buildings and dwellings	560	48
Education and health services	Child day care services	470	118
Retail trade	General merchandise stores	466	19
Financial activities	Securities, commodity contracts, investments	349	77
Professional and business services	Architectural and engineering services	349	38
Wholesale trade	Electronic markets and agents and brokers	311	58
Professional and business services	Business support services	306	61
Education and health services	Outpatient care centers	301	113
Financial activities	Real estate	274	25
Retail trade	Building material and garden supply stores	258	29
Transportation and warehousing	Warehousing and storage	246	61
Professional and business services	Accounting and bookkeeping services	201	30
	Subtotal	21,505	47

1990年12月から2010年12月までの20年間で米国の非農業雇用者数（季節調整済み）は2,159万人・20%増加しました。増加数の多い産業順に並べた上の表の産業の雇用者数増加は合計で2,150万人でほぼ全体の増加数に匹敵し、その増加率は実に47%にもなっています。

飲食店従業員が301万人・46%も増えていて、それが群を抜いて雇用拡大を支えていることがきわめて印象的です。これは経済社会変化の普遍的な方向といえるのでしょうか？

2位以下は、教育・地方公務員・看護介護・病院が続き、派遣・SEがきた後で、また診療所・在宅看護と医療介護産業が続きます。その次に会員団体組織（Membership associations and organizations）管理と技術的なコンサルティングサービス（Management and technical consulting services）とういうのがきています。

会員団体組織というのは非営利団体組織すなわちNPOと考えられ、いわゆる「第三の道」の方向がここに反映してきているのではないかと思われます。これも経済社会変化の普遍的な方向といえるのでしょうか？

逆に、雇用者減少数が大きい順に並べ、雇用が減少した全ての産業を掲げてみたものが以下の表です。

Super Sector	Industry	2010−1990	%
Total nonfarm	**Total nonfarm**	**21,592**	**20**
Nondurable Goods manufacturing	Apparel	**Δ 712**	Δ 81
Durable Goods manufacturing	Machinery	**Δ 392**	Δ 28
Nondurable Goods manufacturing	Textile mills	**Δ 358**	Δ 74
Durable Goods manufacturing	Motor vehicles and parts	**Δ 326**	Δ 32
Nondurable Goods manufacturing	Printing and related support activities	**Δ 320**	Δ 40
Durable Goods manufacturing	Primary metals	**Δ 303**	Δ 45
Durable Goods manufacturing	Fabricated metal products	**Δ 257**	Δ 16
Nondurable Goods manufacturing	Chemicals	**Δ 256**	Δ 25
Nondurable Goods manufacturing	Paper and paper products	**Δ 246**	Δ 38
Durable Goods manufacturing	Electrical equipment and appliances	**Δ 238**	Δ 39
Durable Goods manufacturing	Furniture and related products	**Δ 229**	Δ 39
Durable Goods manufacturing	Electronic instruments	**Δ 217**	Δ 35
Durable Goods manufacturing	Computer and peripheral equipment	**Δ 198**	Δ 55
Durable Goods manufacturing	Semiconductors and electronic components	**Δ 194**	Δ 34
Utilities	Utilities	**Δ 186**	Δ 25
Nondurable Goods manufacturing	Plastics and rubber products	**Δ 174**	Δ 21
Durable Goods manufacturing	Wood products	**Δ 170**	Δ 33
Government	U.S. Postal Service	**Δ 169**	Δ 21
Durable Goods manufacturing	Nonmetallic mineral products	**Δ 134**	Δ 26
Information	Publishing industries, except Internet	**Δ 114**	Δ 13
Durable Goods manufacturing	Miscellaneous manufacturing	**Δ 110**	Δ 16
Nondurable Goods manufacturing	Textile product mills	**Δ 109**	Δ 48
Nondurable Goods manufacturing	Leather and allied products	**Δ 97**	Δ 76
Durable Goods manufacturing	Communications equipment	**Δ 94**	Δ 43
Information	Telecommunications	**Δ 92**	Δ 9
Government	Federal, except U.S. Postal Service	**Δ 89**	Δ 4
Retail trade	Gasoline stations	**Δ 86**	Δ 9
Transportation and warehousing	Air transportation	**Δ 85**	Δ 16
Nondurable Goods manufacturing	Food manufacturing	**Δ 65**	Δ 4
Construction	Residential building	**Δ 61**	Δ 10
Mining and logging	Coal mining	**Δ 48**	Δ 36
Nondurable Goods manufacturing	Petroleum and coal products	**Δ 44**	Δ 28
Transportation and warehousing	Rail transportation	**Δ 40**	Δ 15
Nondurable Goods manufacturing	Beverages and tobacco	**Δ 33**	Δ 15
Mining and logging	Logging	**Δ 32**	Δ 40
Construction	Nonresidential building	**Δ 26**	Δ 4
Mining and logging	Oil and gas extraction	**Δ 21**	Δ 11
Transportation and warehousing	Pipeline transportation	**Δ 21**	Δ 35
Wholesale trade	Durable goods	**Δ 17**	Δ 1
Financial activities	Monetary authorities − central bank	**Δ 2**	Δ 10
	Subtotal	**Δ 6,366**	Δ 22

20年間で雇用が減少した産業の雇用者減少数は合計で△637万人で、これらの産業の雇用者数は△22%も減少しました。雇用者減少数の上位は全て製造業が占めており、とくにアパレル（△81%）織物工場（△74%）皮革製品（△76%）などの衣料製造業が壊滅的になっていることが分かります。また、製造業以外では、郵便を含む連邦政府・出版・通信・航空輸送・列車輸送・ガソリンスタンド・住宅建設なども雇用者数純減産業に入っています。

米国はずっと以前から製造業雇用の海外流出が続いていて、一部の製造業の雇用は事実上消滅に近づいています。その代わりにどういう産業で雇用が増えていて、どういう産業の雇用は増えていないのかを観ておくことは、同じような道をたどりつつある日本の経済社会の将来を予測する上でも非常に有用だと思います。

2011.01.16 Sun 日本の産業別雇用者数増減

脱工業化の産業構造変化を産業別雇用者数の増減によって確認したいと思い、米国の雇用者数統計（Employees on nonfarm payrolls）を使って、どういう産業の雇用が増加しどういう産業の雇用が減少しているかを見てみました。そうすると、今度は日本においてはどのような変化が生じているのかをどうしても見てみたくなります。しかし、日本はアメリカほど産業別雇用者数の統計が整備されていないので、なかなか詳しい分析を行うことが出来ません。

総務省統計局で産業別雇用者数の長期時系列表**Excel**ファイルをダウンロードできます。長期といっても平成14（2002）年1月以降の9年間弱程度のデータで、また産業分類もきわめて大まかなので、米国のように長期的な構造変化を詳しく分析してみることはできません。

しかしまあ、文句をいっていてもはじまらないので、ともかくそのデータを使って日本の産業別雇用者数から見た産業構造の変化を見てみることにします。下のグラフは、2002年1月から2010年11月までの8年11か月間の産業別雇用者数の増減（季節調整値）を、減少の大きいものから増加の大きいものの順に並べてみたものです。

過去8年11か月の間に、日本の農林業を除く雇用者総数は6,081万人から5,998万人に△83万

人（△1.4%）減少しました。日本のきわめて大きな特徴はなんといっても長期傾向として総雇用が減少に転じていることです。

製造業は△170万人・△14.0%と最も大きく減少しました。他方、医療福祉は187万人・39.6%と最も大きく増加しました。この傾向は日本と米国で大きな違いがないように見えますが、製造業雇用者数が全雇用者に占める比率は、日本はそれでもまだ17.4%もあるのに対して米国はもうすでに約半分の8.4%しかなくなっています。逆に、医療福祉産業雇用者数が全雇用に占める比率は、日本がすでに11.0%もあるのに対して米国はそれでもまだ9.8%ですからそれほど大きな差はありません。

しかし、その他の産業の雇用者数の構成と増減は、日本と米国ではきわめて大きな違いがあります。建設業は△106万人・△17.9%と製造業に次いで大きく減少しました。建設業の雇用者数が全雇用者に占める比率は、日本はそれでもまだ8.1%もあるのに対して米国はやはり半分程度の4.3%しかありません。日本の経済は公共土木事業に依存する割合が著しく高かったので、大きく減ったといってもまだまだ建設業雇用者数が多く更なる雇用調整が必要な状況にあると推定されます。

モノづくりの製造業と建設業に支えられてきた、いわば発展途上国型のままだった日本の雇用は、今後はどういう産業に移転していくべきでしょうか。何よりもまず高齢者人口の増加に伴う医療福祉が考えられますが、その雇用はもうすでにかなり大きくなっていることが確認できます。したがって、その他の産業の雇用が拡大することがどうしても必要です。

米国で雇用拡大が大きかった地方公務員・教育・飲食・娯楽レジャー・NPOなどを見ると、日本ではいずれもむしろ雇用者数が減少しているかほとんど増えていない実態にあります。公務員は地方財政悪化による採用抑制が行われているためと推定されますし、教育の増加がほとんどないのは学齢人口が急激に減っているためと推定されます。したがって、雇用を拡大できる可能性のある産業は飲食・娯楽レジャー・NPOなどに限られるだろうということになります。

米国は外国に行く米国人よりもはるかに多くの外国人が米国を訪れていると考えられます。それに対して、日本は非常に多くの日本人が外国に出ていくのに対して国外から日本を訪れる外国人の数はそれより非常に少ない鎖国的な状況がずっと続いてきました。近年ようやく東アジア諸国の経済発展に伴って外国人の来訪者数が少し増えてきました。

今後日本の雇用を拡大できる産業は飲食・娯楽レジャー・NPOなどの国内サービス産業に限られると考えられ、それらの産業の成長のためには、東アジア諸国、とくに中国からの来訪者数を増やしていけるような「開国」（規制緩和や国民感情の変化）がポイントになるのではないかと考えられます。

また、製造業や建設業などは経済実態からすると雇用の減少がまだまだ少ないように見えます。解雇ができず雇用調整が進まない日本的雇用慣行の問題が指摘されますが、雇用を拡大できる産業の成長が加速すれば、そちらで新規・中途の採用が増えることによって、衰退産業の雇用調整も可能になってくるのではないかと思われます。

（追記）日本と米国の産業別雇用者数の構成比率を比較している部分は、日本が2010年11月、米国が2010年12月の実数（いずれも季節調整済み）です。

これ以前の米国に関する記事では1990年から2010年の20年間の増減を見ていたのに対して、この記事の日本は（データがないのでやむなく）2002年1月から2010年11月の9年弱の変化を調べています。念のため確認すると、2001年12月から2010年12月の米国の非農業雇用者総数は1万人の減少になっていて、日本の雇用者数だけが純減になっているというのは誤りでした。

その間に日本は生産年齢人口が減少し米国は増加していますから、雇用の悪化は米国の方が厳しかったと推定されます。日本は解雇が少なく、雇用を維持する傾向があるので、景気の悪化が雇用に直接的に反映されないことが影響していると思われます。

2011.01.28 Fri 日本と違って米国の住宅ローンはノンリコースローン

日本と違って、米国の住宅ローンはノンリコースローン（nonrecourse loan：非遡及型融資）であると言われます。日本にはないノンリコースローンとはどういうものでしょうか。米国の住宅ローン制度は、今から80年近くも前に、1929年の世界大恐慌からの復興政策（いわゆるニューディール）の一環として整備されました。したがって、住宅金融や住宅投資の促進を図ることと併せて、住宅ローンの借入者の保護を行う法律もつくられました。

先ず、1937年に住宅ローンに公的保証を行う連邦住宅局 (Federal Housing Administration, FHA)が設立され、翌1938年にはFHAの保証付き住宅ローン債権の買い取りを行う連邦住宅抵当公庫（Federal National Mortgage Association, 通称 ファニーメイ）が設立されました。

FHAの保証付き住宅ローンは、どうやら民間住宅ローンに較べて金利が安いというわけでもないようですが、住宅取得価格に対する融資率が高く（民間80%に対し96.5%）、頭金がないような人でも住宅ローンを借り易くしています。

また、そのFHAの保証付き住宅ローン債権はファニーメイによって債権買い取りしてもらえるので、金融機関はいつでも住宅ローン債権を売却することによって資金を調達することができるようになりました。そのため、金融機関は将来の資金繰りを気にする必要があまりなくなるので、それまで5年程度が精いっぱいだった融資期間を20年というような超長期の住宅ローンとして融資することが初めてできるようになりました。融資期間が長くなれば当然毎年の返済負担はずっと小さくなりますから、それで住宅ローンははるかに借り易くなりました。

これらの連邦政府の措置と並行して、主に西海岸の州を含む多くの州において、担保住宅処分後の不足額（deficiency）の返済請求を制限する法律（anti-deficiency laws）が施行されていきました。それによって、住宅ローンを借りている人が返済を履行できなくなった場合、住宅から退去を求められ頭金やそれまで支払った返済金も失うことになりますが、経済的損失はそこまでに限定され、担保住宅の処分後にまだ不足額（deficiency）があってもその返済請求を受けることはなくなりました。すなわち担保住宅の処分以上（あるいは処分以降）は遡及請求されない（nonrecourse）で済むことになり、リスクが将来の収入には及ばないのでやり直をしすることができますから、それで住宅ローンは非常に借り易くなりました。

以上の政策によって、米国の住宅ローン融資は拡大し、したがって住宅建設も拡大しました。その結果、米国の住宅ローン債権のキャッシュフローを償還財源とする証券は、米国証券市場において最大の残高を占める中心的な金融商品になりました。

これを、住宅ローン返済を履行できなくなった場合の具体的な手続きの流れでみてみます。住

宅ローンを融資している金融機関は、30日以上前に競売実施事前通告（Notification of intent to foreclose）を行えば、裁判所の許可を得ることなく担保住宅を差押え（Nonjudicial foreclosure）して売却処分することができます。しかし、住宅ローン債権の残高を下回る額でしか処分できなかった（Short Sale）ために不足額（deficiency）が出たとしても、住宅ローンを借りていた人に更に返済請求することは多くの州で法律（anti-deficiency law）によって禁止されていますから、原則として、それ以上の返済請求が行われることはありません。

そうはいっても、多額の収入があったり多額の資産を持っていたりする豊かな人まで返済請求を免除するのではなく、裁判所の判決（Deficiency judgment）を受けて返済請求を行う場合があります。勿論それは、訴訟の費用を上回る多額の回収が可能とみられる場合に限られ、一般のあまり豊かではない人が返済請求を受けることはありません。

以上を整理すると、米国の多くの州においては、住宅ローンの借入者は、ローンに公的保証が付されているか否かに関わらず、州の法律（anti-deficiency law）によって、原則として、担保住宅を処分された後の残債務（deficiency）の返済請求（recourse）を免れることができます。このように米国の住宅ローンは、原則として、ノンリコースローン（nonrecourse loan：非遡及型融資）になっています。それは住宅ローン契約やその債務保証契約に特約条項を設けて行っているのではなく、法律（anti-deficiency law）によって定められています。

日本の住宅ローンも米国の住宅ローンとそれほど大きな変わりがあるわけではありません。日本の住宅ローンがノンリコースローン（nonrecourse loan：非遡及型融資）になっていないのは、住宅ローン借入者保護のために残債務（deficiency）の返済請求を制限する法律がないからです。

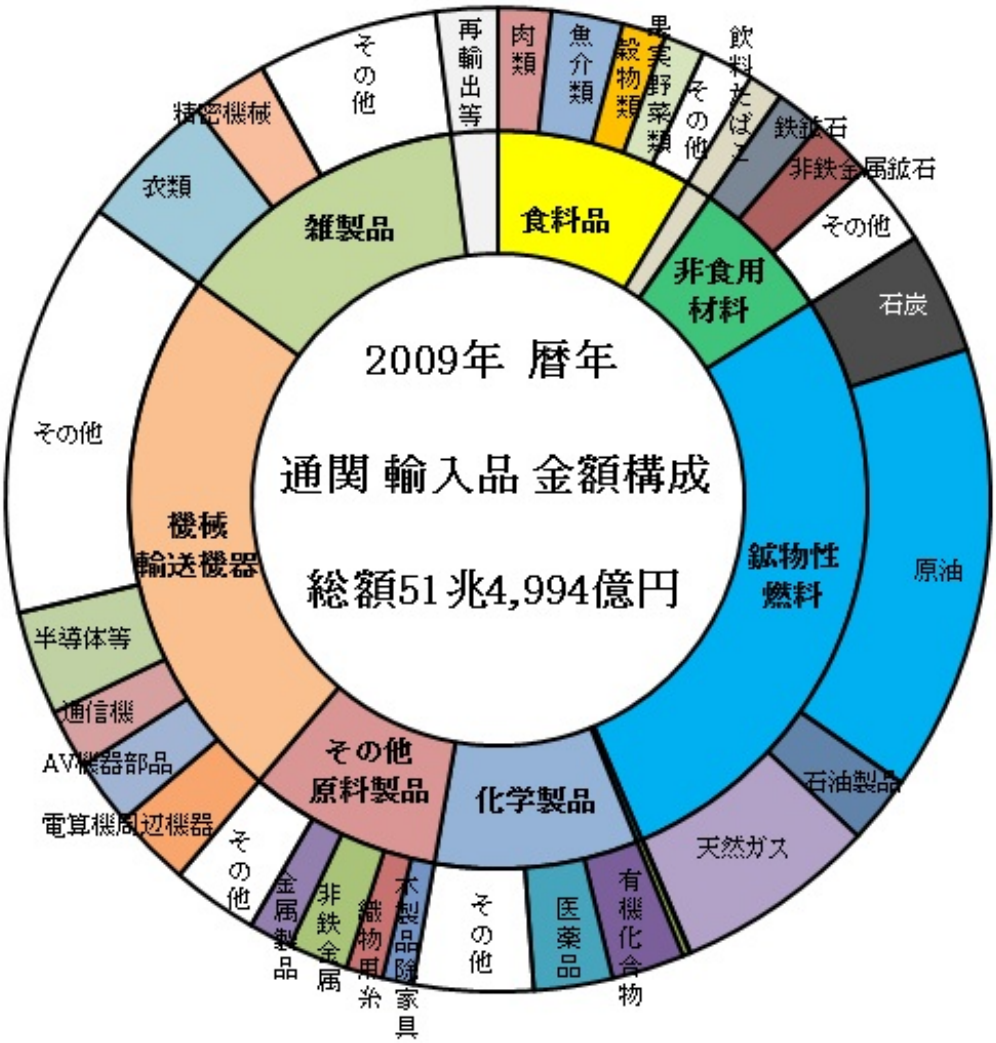
米国が80年近くも前から法律で金融機関の返済請求権に対する制限を課すという思い切った規制を行っているということと、これだけ米国の後を追いかけ続けてきた日本においてはそういう制度を導入しようとする議論が盛り上がることが今まで全くなかったことは、とても重要なことのように思われます。

（追記）住宅ローンをデフォルトする人は仕事や収入を失っている場合が多いと考えられるので、担保住宅を処分した後の返済請求で回収できている金額はおそらくきわめて僅かにしか過ぎないはずです。ですから、その返済請求権に制限をかけても回収減少額はそれほど大きくはならないはずです。免責しないのは自己破産させるように意地悪しているだけのようにも見えます。

2011.01.29 Sat 日本の貿易統計**2009**

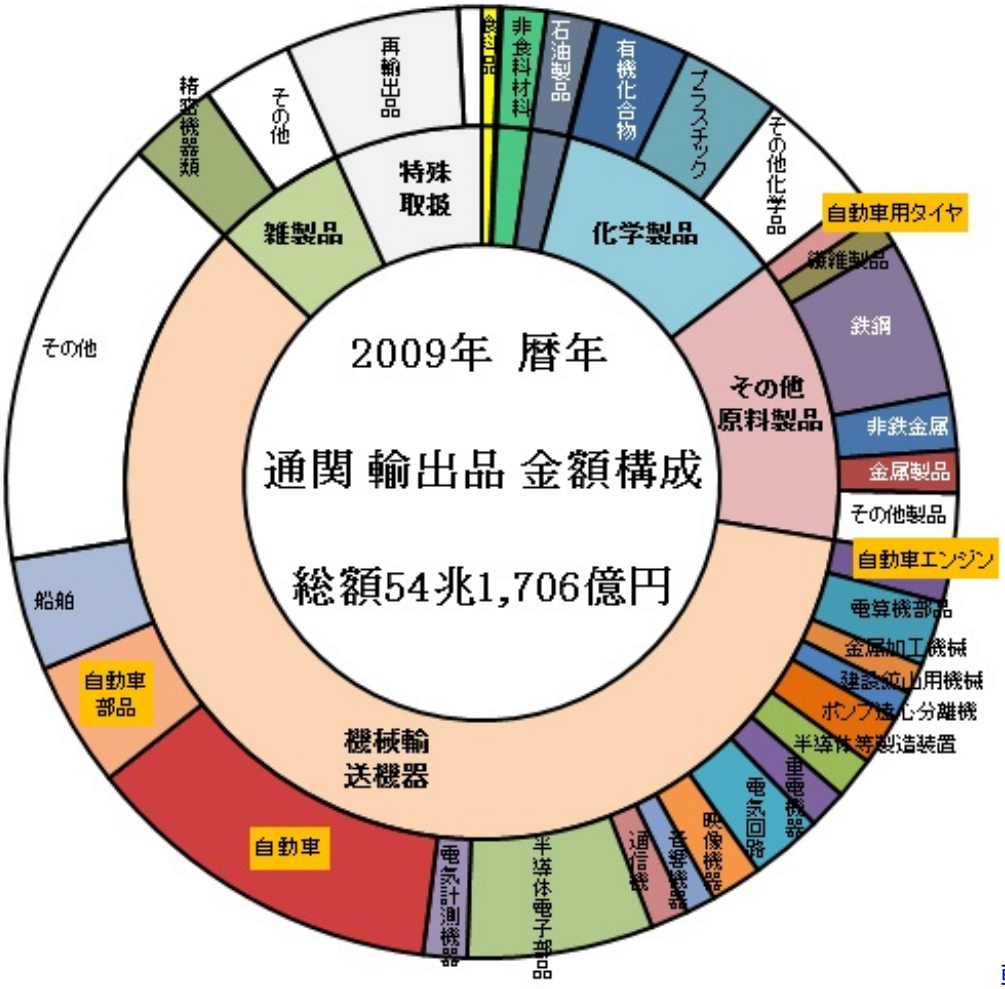
＜**2007年5月20日の「日本の貿易統計」**のPVが多いので同じ記事のデータを更新しました。あと1か月くらいで2010年の暦年データが発表されますが、そのときはまた更新します＞

日本の貿易データは財務省貿易統計からダウンロードすることができます。 最初の図は2009年暦年ベースの品目別輸入額構成です。



輸入グラフの**Excel**ファイルダウンロード

次の図は2009年暦年ベースの品目別輸出額構成です。



輸出グラフの**Excel**ファイルダウンロード

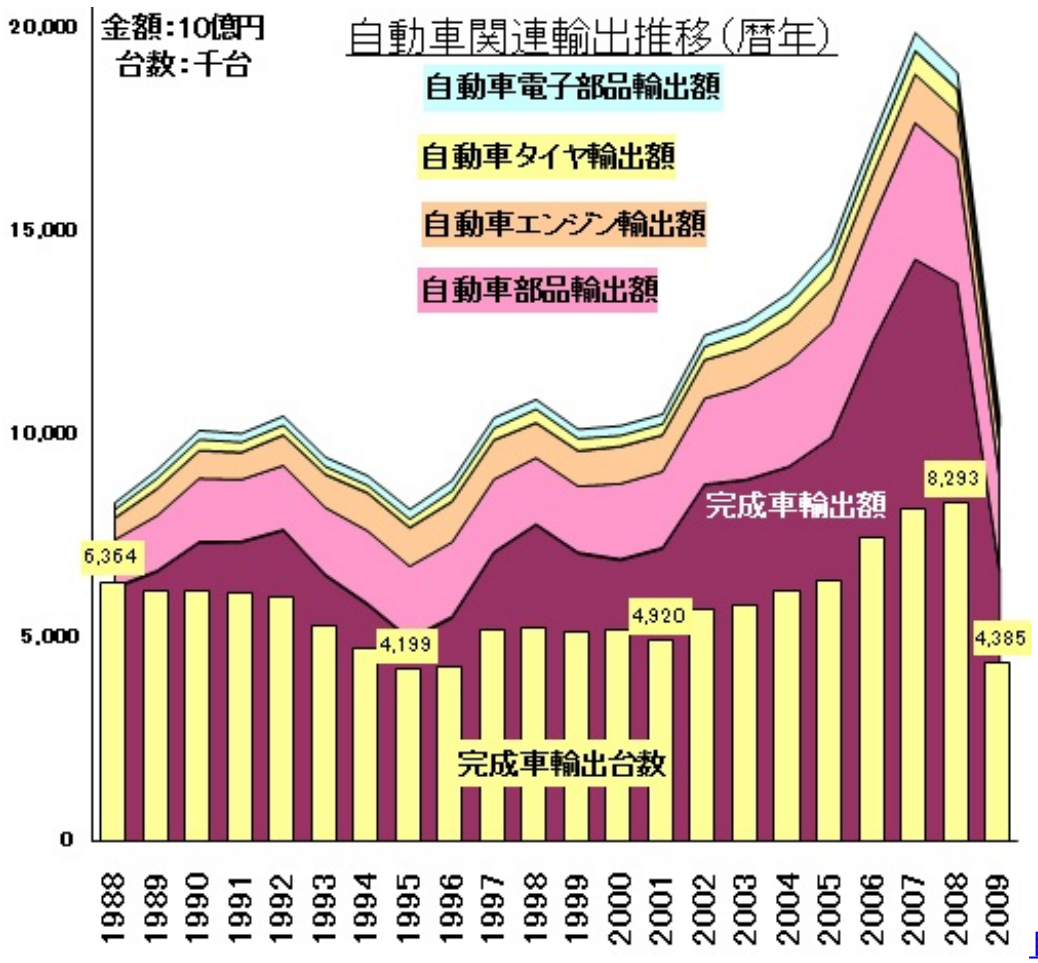
自動車関連輸出の時系列データを整理してみたものが次の表です。時系列で見ると自動車関連輸出はかなり大きく変動していることが分かります。

	完成車輸出台数（台）	完成車輸出額（百万円）	自動車部品輸出額（百万円）	自動車エンジン輸出額（百万円）	自動車電気機器輸出額（百万円）	自動車用タイヤ輸出額（百万円）	自動車関連輸出額計（百万円）	輸出総額（百万円）	自動車関連比率
1988	6,364,371	6,247,856	1,169,942	524,933	162,613	228,038	8,333,383	33,939,183	24.6%
1989	6,163,381	6,646,901	1,361,024	653,640	203,734	272,479	9,137,779	37,822,535	24.2%
1990	6,164,717	7,358,669	1,566,833	676,485	223,740	284,726	10,110,453	41,456,940	24.4%
1991	6,068,681	7,370,518	1,523,930	662,544	212,726	264,483	10,034,200	42,359,893	23.7%
1992	5,995,007	7,657,672	1,584,686	741,988	224,361	255,583	10,464,289	43,012,281	24.3%
1993	5,286,455	6,550,502	1,654,406	807,565	229,550	209,649	9,451,672	40,202,449	23.5%
1994	4,727,173	5,836,619	1,798,220	922,492	238,768	203,521	8,999,621	40,497,553	22.2%
1995	4,198,744	4,979,689	1,781,504	941,464	242,203	228,232	8,173,092	41,530,895	19.7%
1996	4,259,762	5,513,795	1,840,529	991,100	252,866	277,268	8,875,558	44,731,311	19.8%
1997	5,204,802	7,112,326	1,789,497	961,232	255,919	303,372	10,422,346	50,937,992	20.5%
1998	5,235,908	7,795,170	1,637,427	852,179	238,919	347,576	10,871,272	50,645,004	21.5%
1999	5,118,180	7,094,811	1,636,732	861,164	227,373	317,773	10,137,852	47,547,556	21.3%
2000	5,187,520	6,930,054	1,864,212	909,639	239,300	282,175	10,225,380	51,654,198	19.8%
2001	4,920,402	7,210,812	1,880,380	891,694	242,161	285,556	10,510,603	48,979,244	21.5%
2002	5,662,587	8,774,645	2,117,162	942,250	274,999	339,093	12,448,149	52,108,956	23.9%
2003	5,790,852	8,895,012	2,299,826	945,362	283,427	382,779	12,806,407	54,548,350	23.5%
2004	6,128,183	9,214,199	2,561,693	993,484	317,353	404,694	13,491,423	61,169,979	22.1%
2005	6,393,588	9,928,760	2,800,571	1,078,867	360,908	462,957	14,632,063	65,656,544	22.3%
2006	7,449,129	12,299,549	3,022,668	1,093,800	391,365	513,307	17,320,689	75,246,173	23.0%
2007	8,145,187	14,316,960	3,355,465	1,205,138	435,589	569,368	19,882,520	83,931,438	23.7%
2008	8,293,303	13,736,128	3,065,479	1,144,192	399,949	550,587	18,896,335	81,018,088	23.3%
2009	4,385,357	6,693,277	2,308,923	804,970	274,739	393,860	10,475,769	54,170,614	19.3%
2009−1995	186,613	1,713,588	527,418	−136,494	32,537	165,627	2,302,676	12,639,719	
1995	4.4%	34.4%	29.6%	−14.5%	13.4%	72.6%	28.2%	30.4%	

出所：財務省貿易統計

概況品コード	70503	70505	70101031	70325	6030301

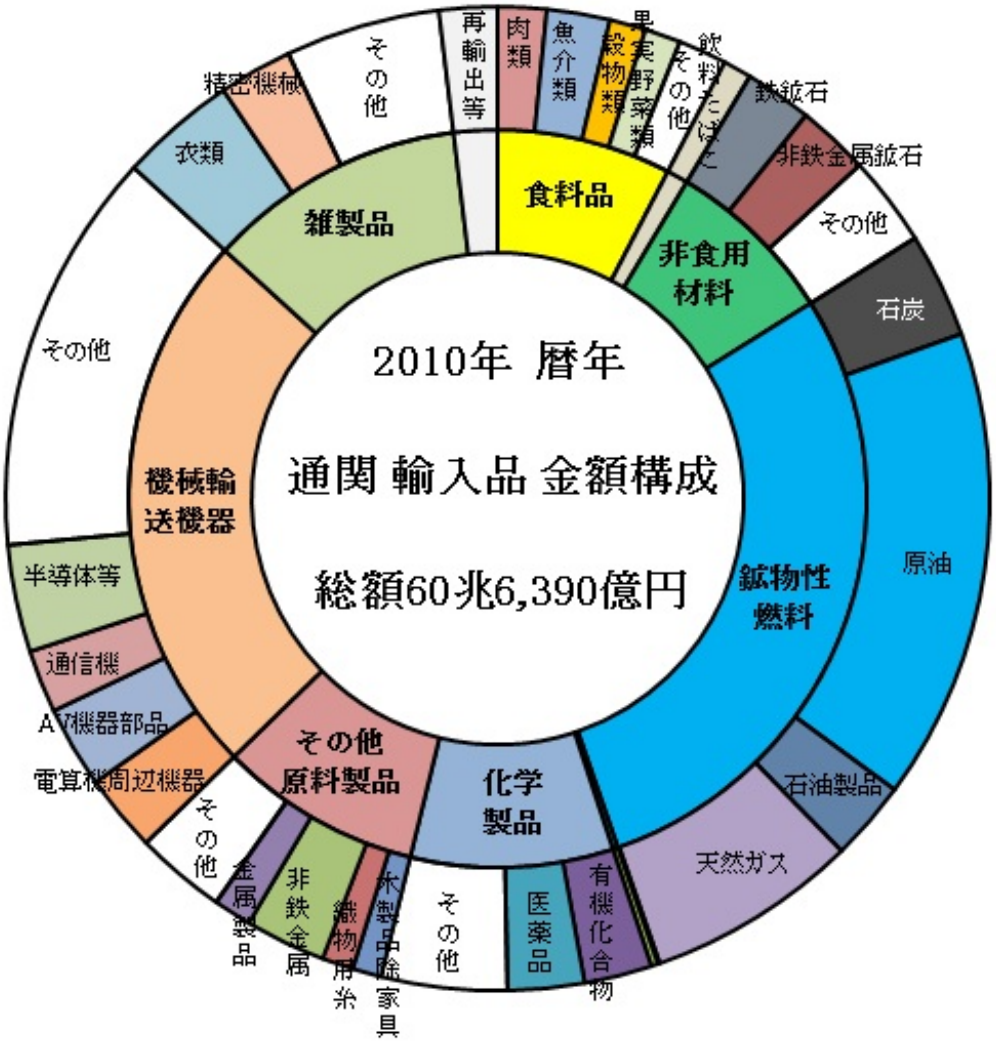
上の表をグラフにしたものが次の図です。2009年はリーマンショック不況で輸出台数・金額とも半減するという激動がありました。



自動車関連輸出の**Excel**ファイルダウンロード

2011.02.05 Sat 日本の貿易と輸出産業の動向**2010**（暦年）

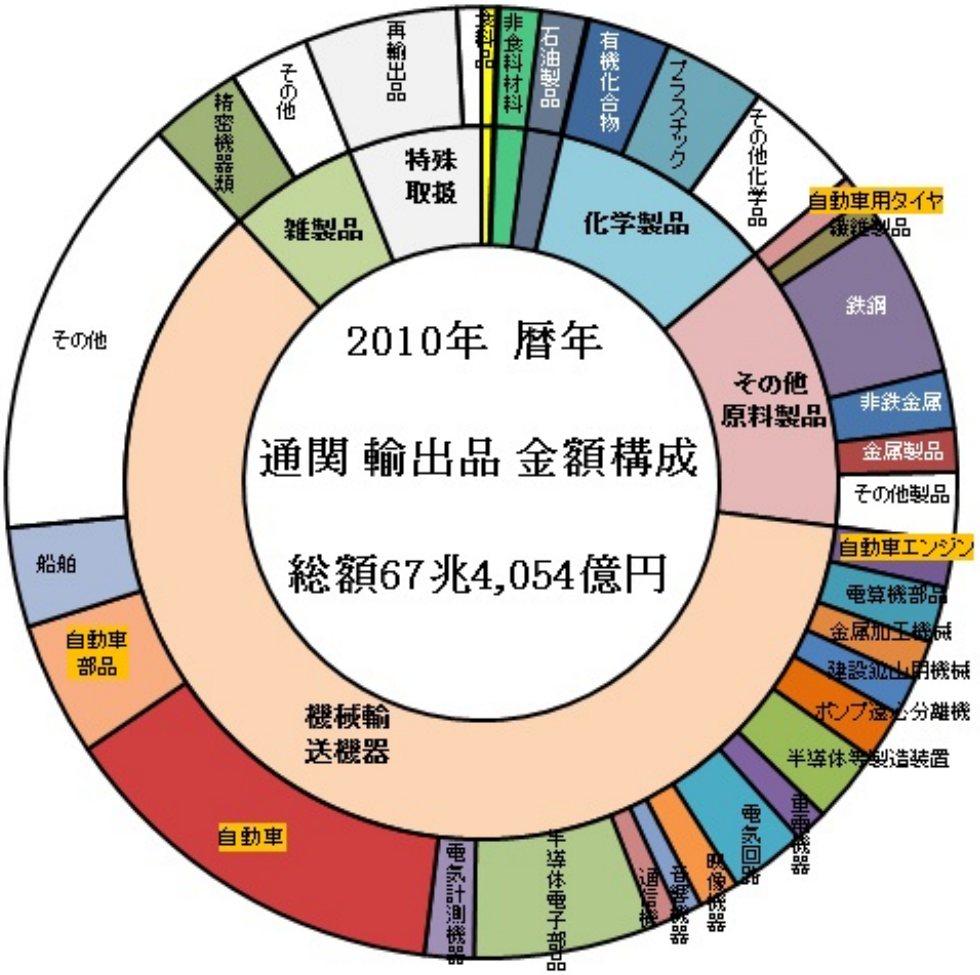
日本の貿易データは財務省貿易統計からダウンロードすることができます。2010年（平成22年）の速報が1月27日に発表されましたので、暦年貿易データを整理してみます。 最初の図は2010年暦年ベースの品目別輸入額構成です。



輸入グラフの**Excel**ファイル

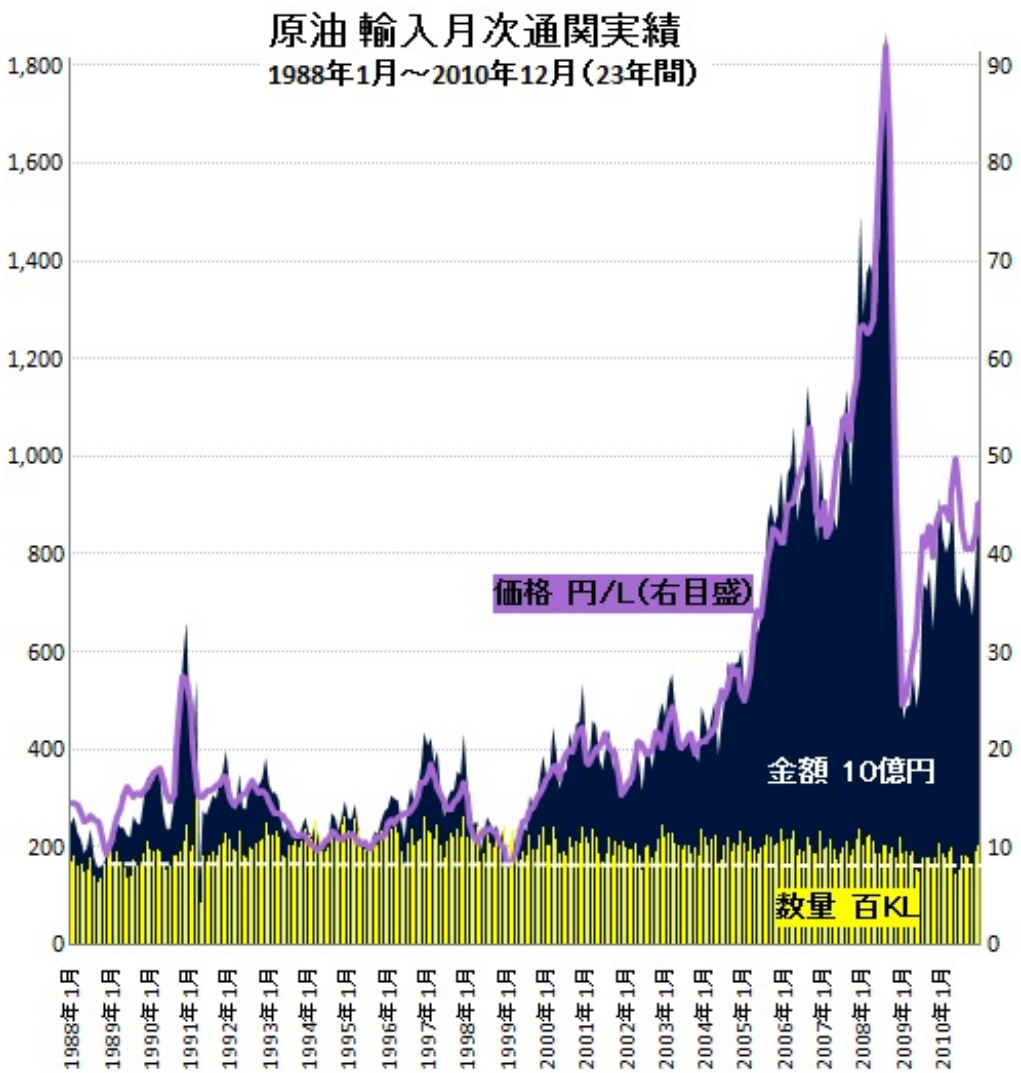
ダウンロード

次の図は2010年暦年ベースの品目別輸出額構成です。



輸出グラフの**Excel**ファイルダウンロード

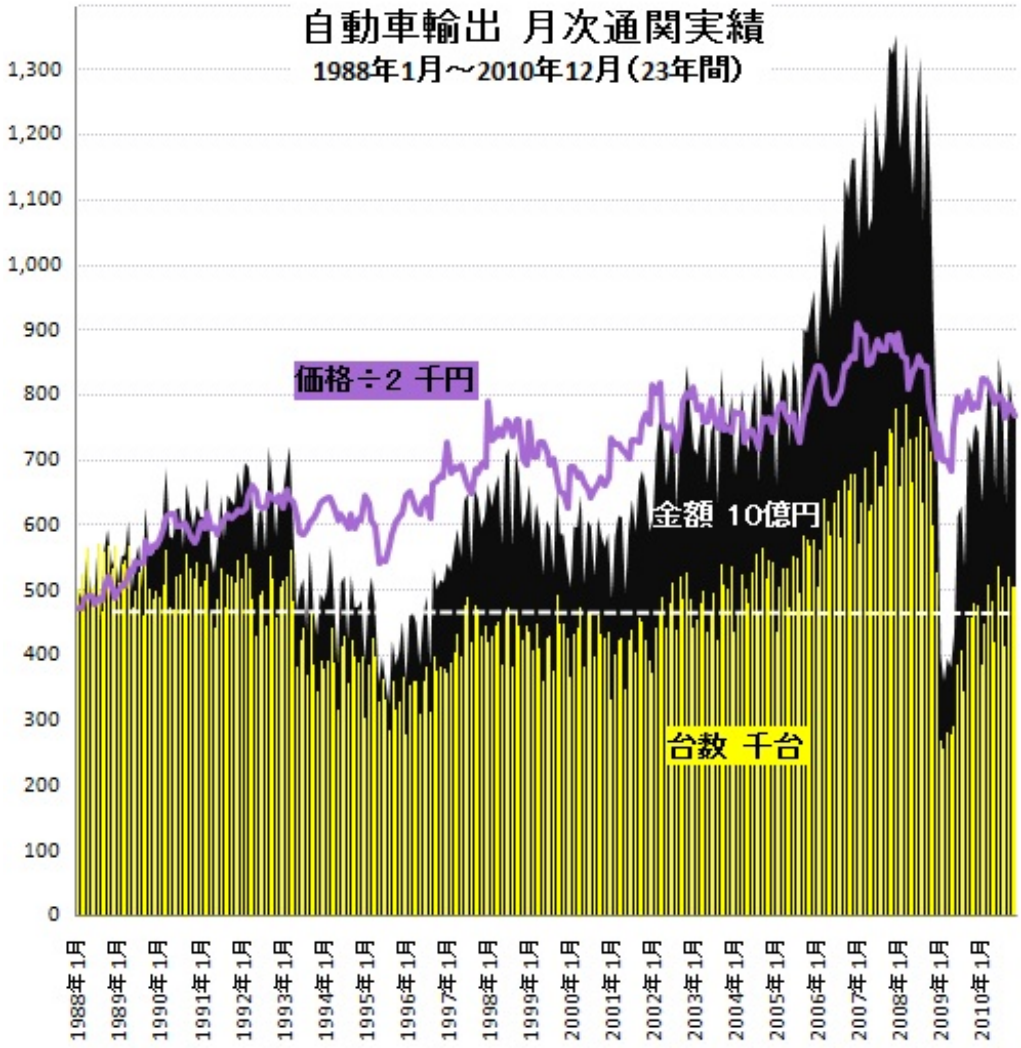
最初に、最大の輸入品目である原油の月次通関推移を見てみます。



基幹エネルギーである原油の輸入数量は月次でもそれほど大きくは変動しません。しかし、長期傾向として漸減傾向にあることが確認できます。したがって、輸入金額の変動はほぼ原油価格の変動によって激しく変動してきました。やはり2005年頃から価格の上昇が始まり、2008年にピークをつけてその後一転して大きく急落しました。これは円ベース価格ですから、円高が相殺している部分を考えると、2010年にはまたほぼ2006～2007年の高水準の価格レベルに戻っていると理解できます。

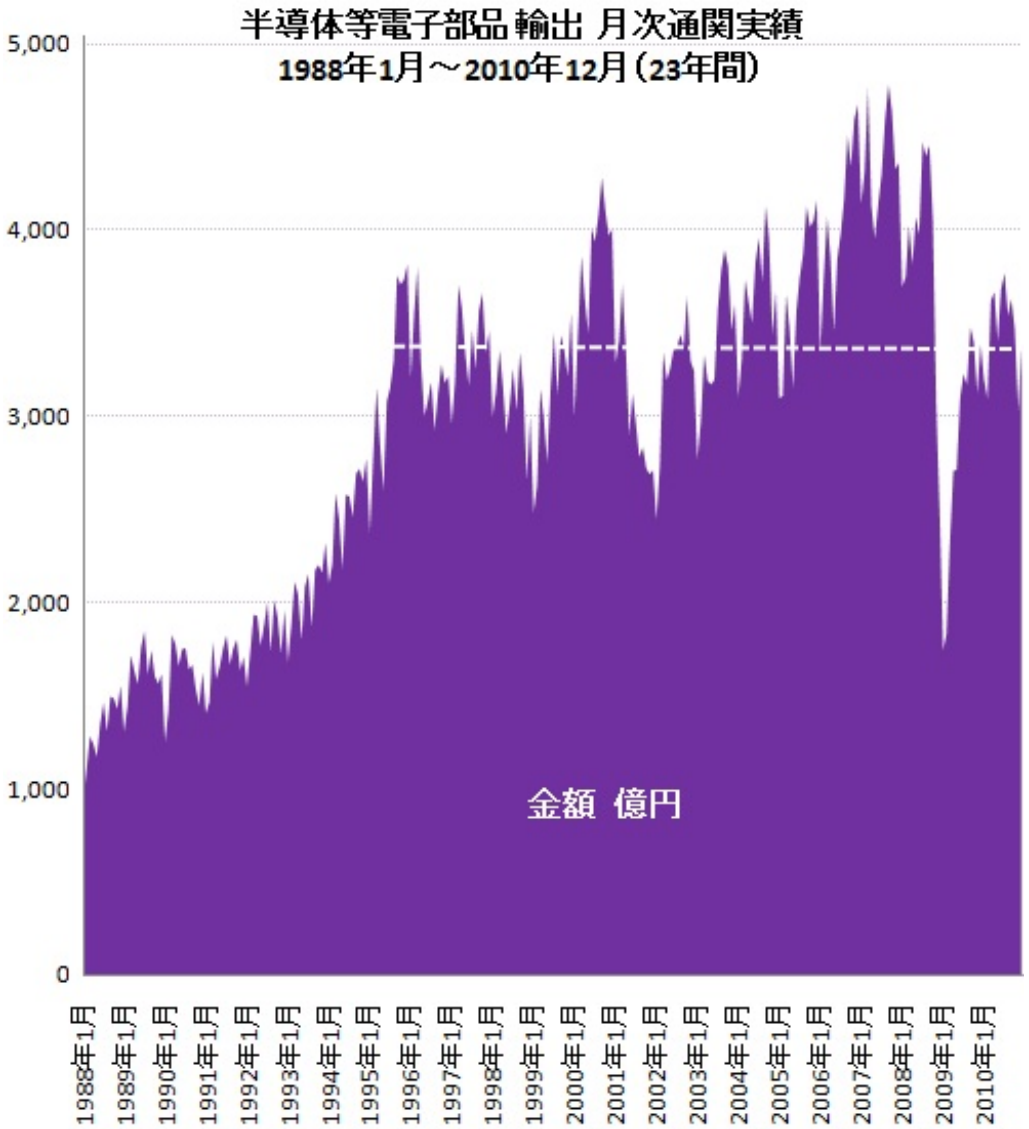
最大輸入品目である原油の輸入通関金額はピークで月に1兆8千億円にも達し、ボトムの月間2千億円の9倍にもなっています。また、2010年の月次通関金額は次に見る自動車の輸出通関月額とほぼ同規模になっています。

次に、輸出金額上位品目の月次通関実績推移から現在の輸出製造業の状況を推定してみます。この変動の激しさを見ると、輸出製造業に依存する（発展途上国型の）経済の脆弱性を強く認識せざるをえません。

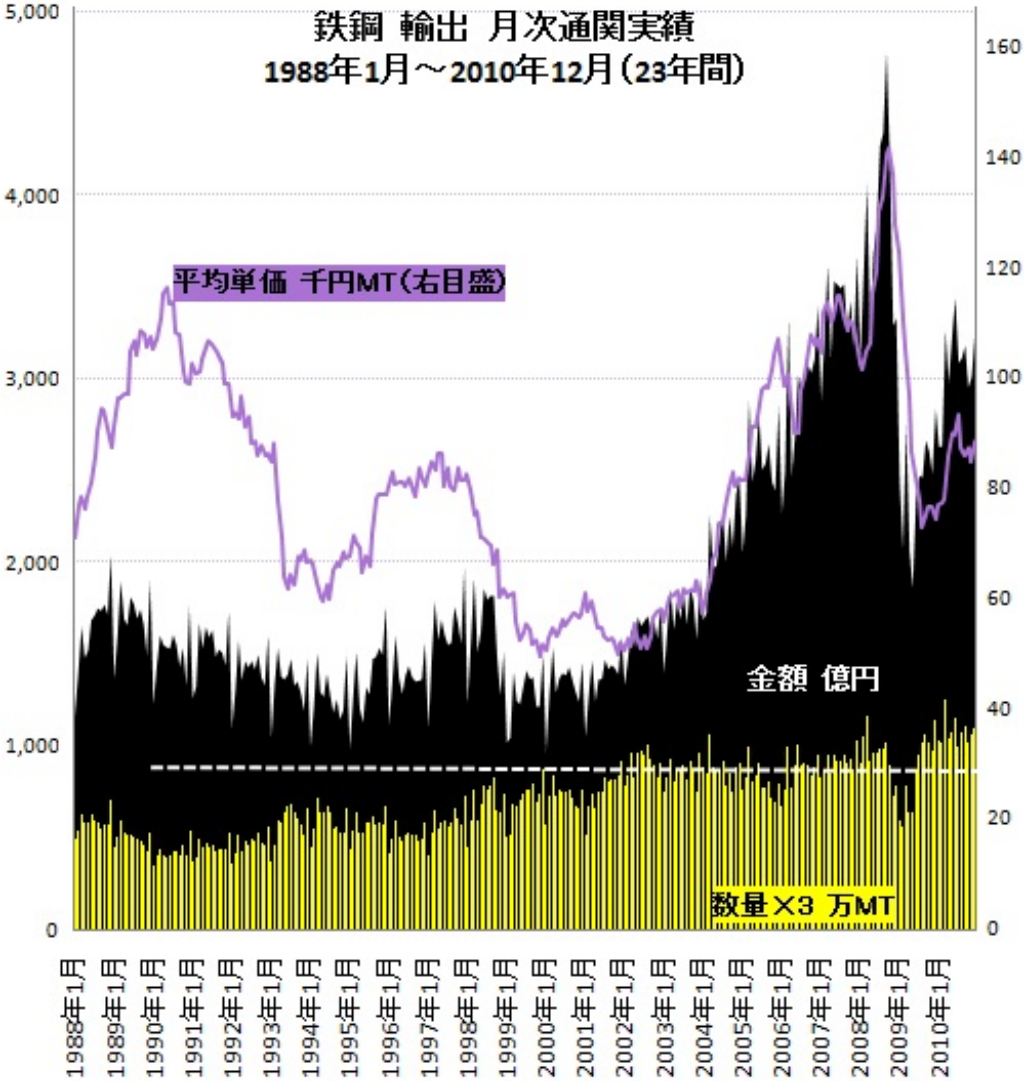


2010年の月次自動車輸出は2009年の大きな落ち込みから概ね2002～2004年頃の水準にまで回復しています。むしろ2006～2008年の間の輸出が突出していた（バブルだった）という見方をする方が妥当なように思えます。

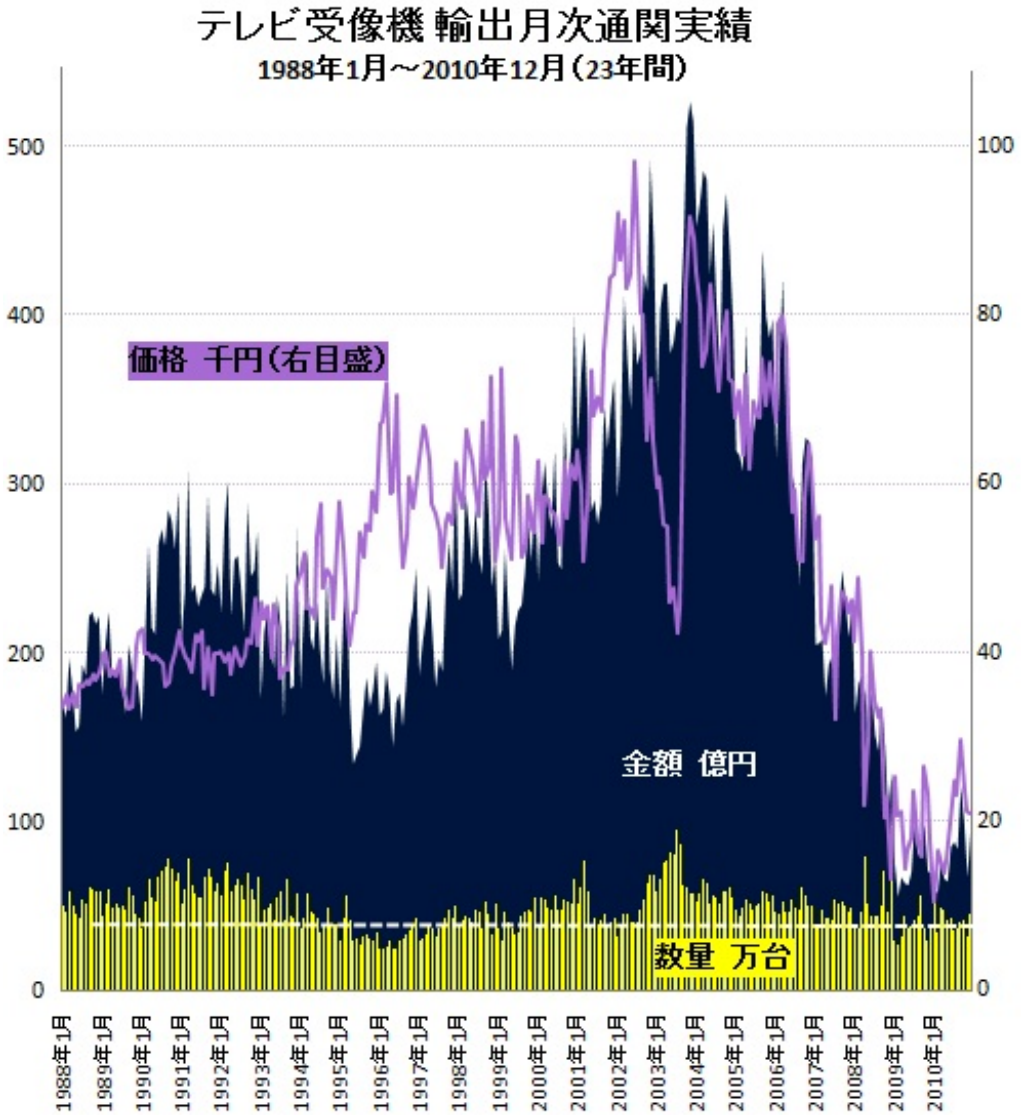
最大輸出品目である自動車の輸出通関金額はピークで月に1兆3千億円にも達しました、2010年はその半分強の月額7～8千億で推移していますが過去を見るとけして少ない水準ではありません。



2010年の半導体輸出もやはり2009年の大きな落ち込みから概ね2002～2004年頃の水準にまで回復しています。こちらもむしろ2005～2008年の間の輸出が突出していた（バブルだった）という見方ができるように思えます。



鉄鋼はさすがに2009年に一時的なしかし自動車等に較べればそれほど大きくない輸出減がありましたが、むしろ基調として拡大が続いており、2010年は過去最高水準輸出量が続いているようです。しかし価格は概ね2005年水準までしか戻っていないので、輸出金額は過去最高水準の更新とはなっていません。



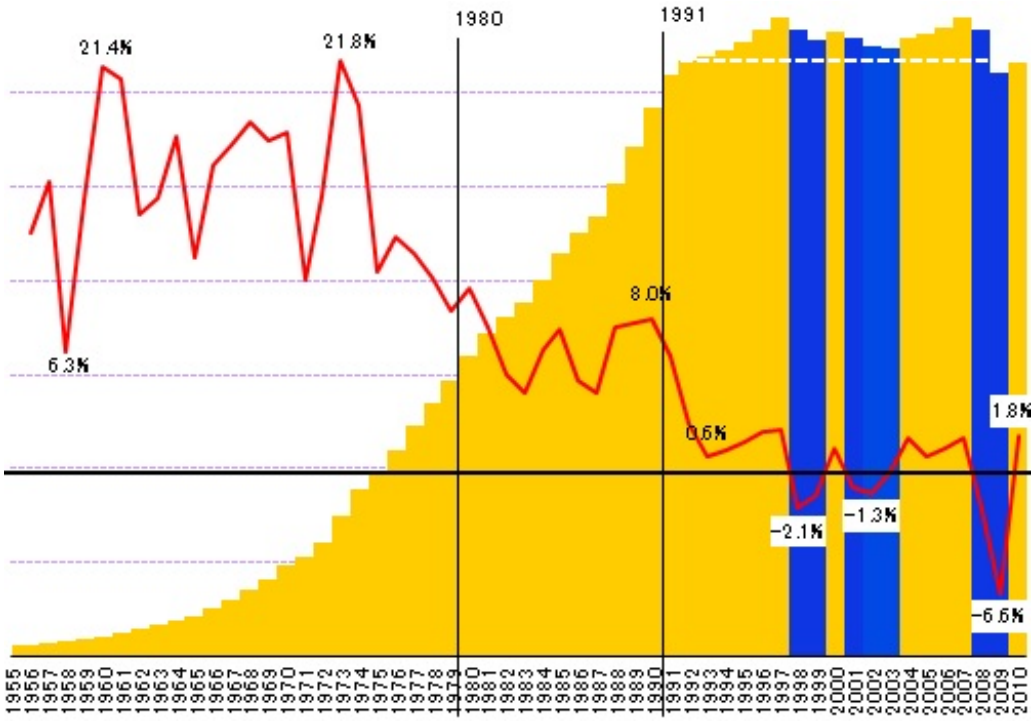
テレビ受像機の月次輸出通関金額は100億円を切るほど小さくなっていますから全く主要品目ではありませんが、日本の輸出製造業の典型として動向を見てみます。輸出数量（台数）は壊滅というほどには減少していませんが、価格の低下があまりにも激しく、結果的に金額がきわめて小さくなってしまっています。

以上の品目別月次通関実績のグラフとデータをExcelファイルで提供します。

品目別月次通関実績グラフの**Excel**ファイルダウンロード

2011.02.16 Wed 日本の国内総生産（暦年 **1955-2010**）

バレンタインデーの2月14日に2010年10-12月の名目GDP一時速報が出ましたので、暦年ベースの名目GDP推移をあらためて見直してみす。

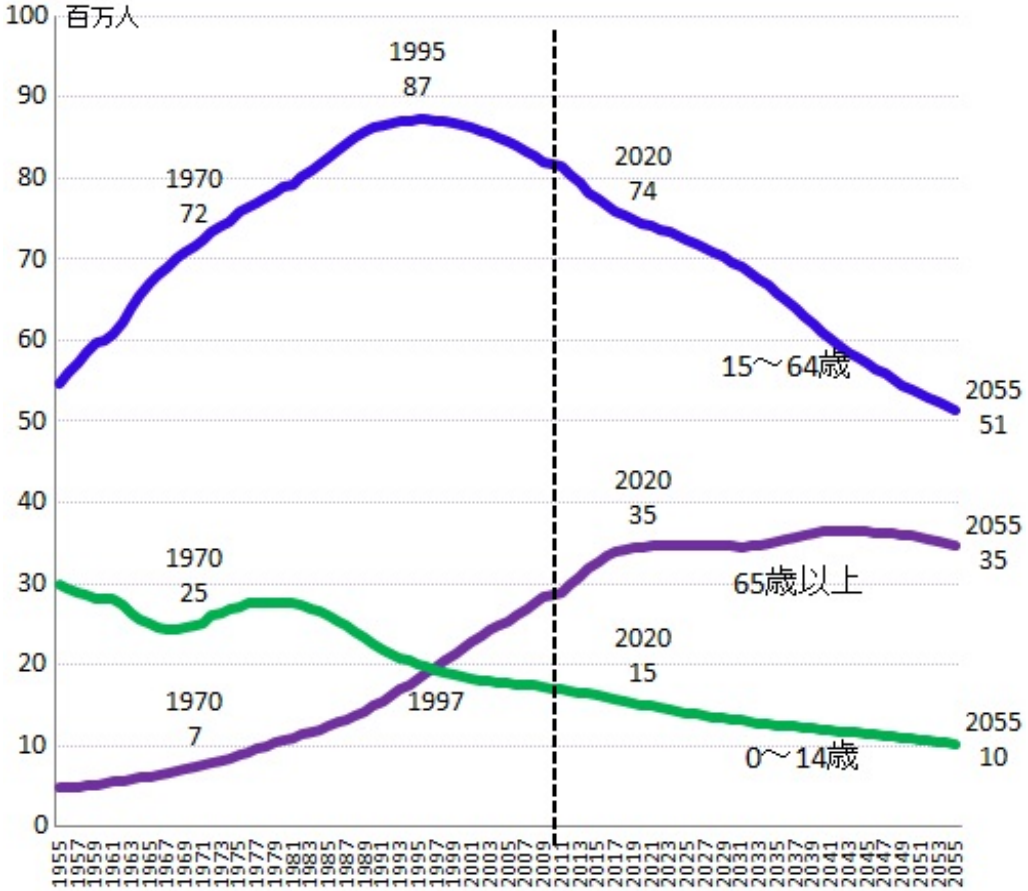


橙色の棒グラフは名目GDP（暦年）の推移で、青色にしてある年は名目GDP（暦年）が前年より縮小した年です。また、折れ線グラフは名目GDP（暦年）の前年比増加（減少）率です。

こういう推移になってくると、もはや「増加率」に一喜一憂することに意味がなくなっていることが分かります。2009-2010（暦年）の名目GDP（暦年）の規模は、バブル経済が崩壊した20年前の1991-1992（暦年）とほぼ同程度の水準になっていることが分かります。

2011.06.16 Thu 生産年齢人口の減少とGDP

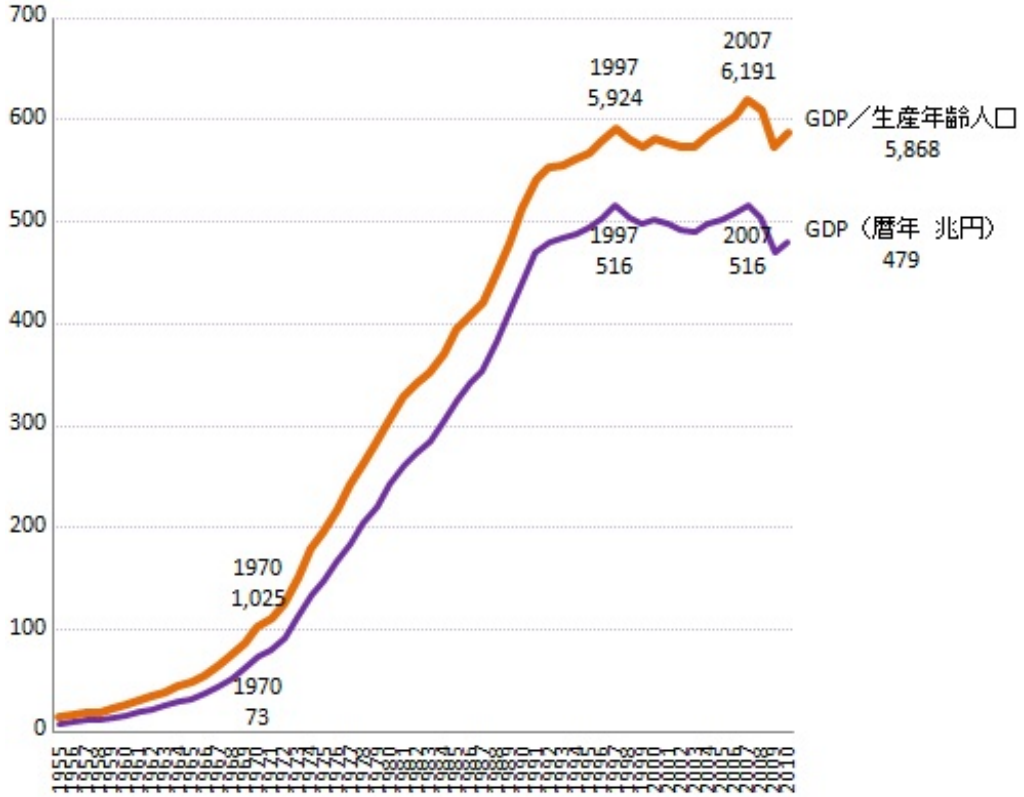
全人口に対する65歳以人口の比率によって高齢化社会（7%超）とか高齢社会（14%超）と呼びます。日本の人口問題を高齢者の比率ではなく世代別人口の実数推移で見てみると、だいぶ違った見え方になります。下の図は、1955年から2055年までの100年間の世代別人口の実績と予測（推計中央値）の推移をグラフ化したものです。



点線より左の実績を見ると、65歳以上（老人）人口の増加と14歳以下（子供）人口の減少が続いたため、1997年に老人人口と子供人口がクロスして同数になり、1998年以降は子供より老人の方が多くなって、その差は開き続けています。そして、最も注目すべきことは、ほぼ同時期の1995年に、15～64歳（生産年齢）人口は87百万人でピークアウトし、1996年以降は減少に転じていることです。経済社会を考えるとき、この生産年齢人口の減少は非常に重要な問題であると考えられます。

次に、点線より右の将来推計を見てみると、65歳以上（老人）人口は2020年ころには増加が止まって概ね35百万人程度で横ばい傾向に転じます。しかし、子供の減少は続いていくため、生産年齢人口はますます下向きになります。言い換えると、高齢人口比率は、老人人口の増加による上昇については概ね2020年（あと10年くらい）で終わり、それ以降は子供の減少とそれによる生産年齢人口のより急激な減少によって上昇していくことになります。つまり、若い人が減る分だけ人口が減ることになります。

1995年とか1997年という年はGDPの推移から見ても意味のある年だったような気がします。そこで、名目GDP（暦年ベース）とそれを15～64歳（生産年齢）人口で割った、生産年齢人口一人当たりのGDP（暦年ベース）をグラフにしてみました。

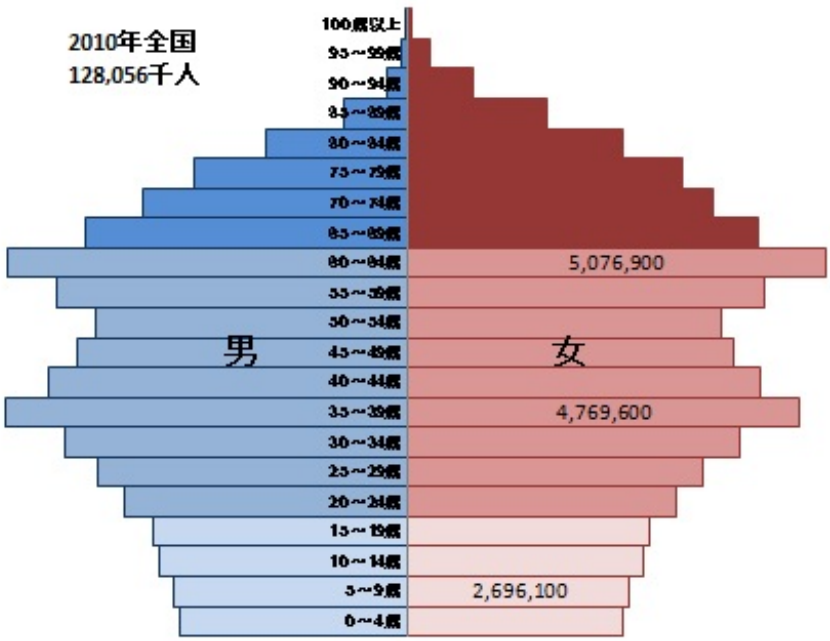


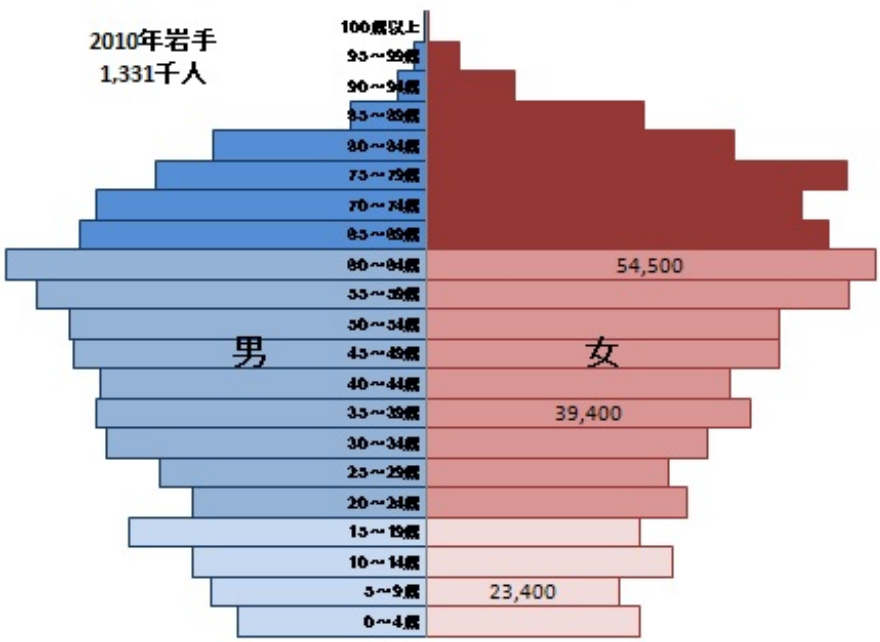
2010年（暦年速報）の名目GDPは479兆円で、バブル経済が崩壊した20年前の1991年の水準とほぼ同じです。つまり、GDPは20年間通算で全く増加していないということになります。しかし、生産年齢人口一人当たりGDPで見てみると、少なくとも明らかな減少傾向にあるわけではないことが分かりました。

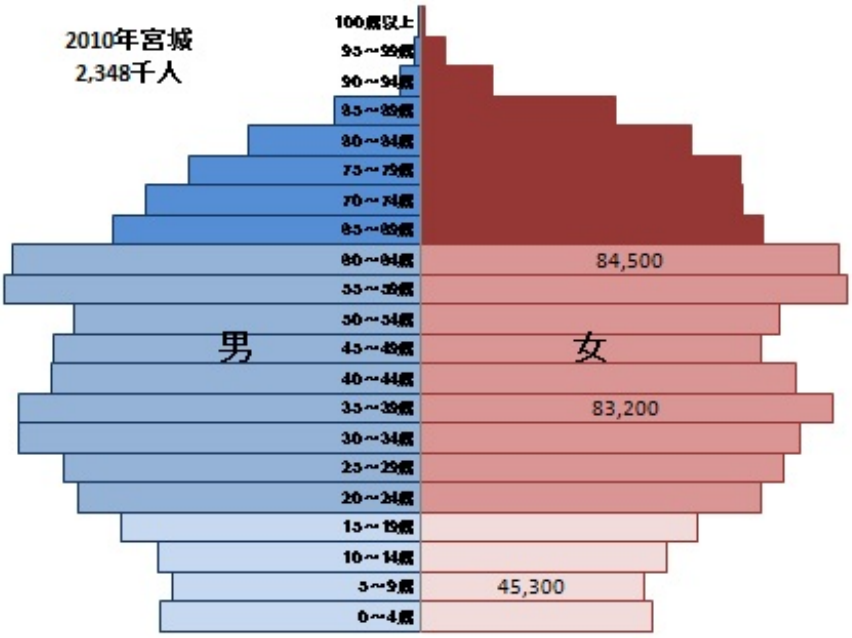
日本の問題は、人口減少、より明確には生産年齢人口の減少にあることは間違いありません。

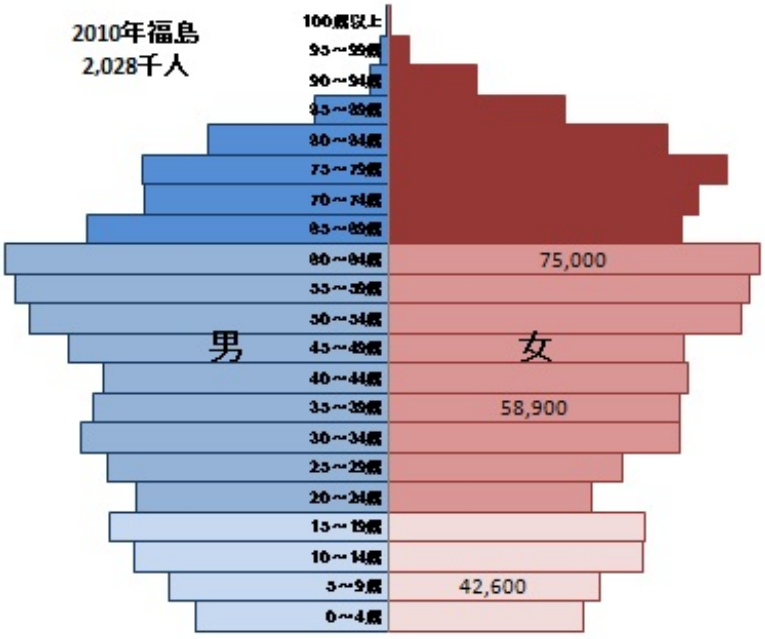
2011.06.30 Thu 年齢階層人口構成にみる地域特性

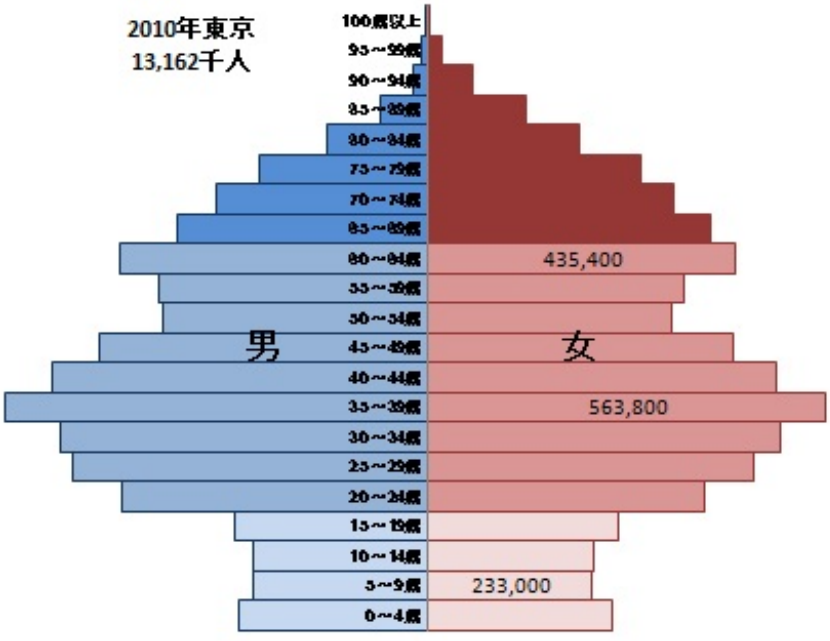
丁度イギリスのコミュニティ・ディベロプメントなどについて調べていた6月29日に、22年国勢調査の速報が開示されました。国勢調査は、住民票登録者数ではなく世帯ごとの調査票の記入に基づく調査ですから、実際に居住している数の実態に近くなります。都道府県別の年齢階層別人口データが公開されましたので、全国、3.11大震災被災の3県、東京、そして沖縄の、6つの人口ピラミッドを作ってみました。それによって、都県によって社会環境が大きく違うことがはっきり分かります。

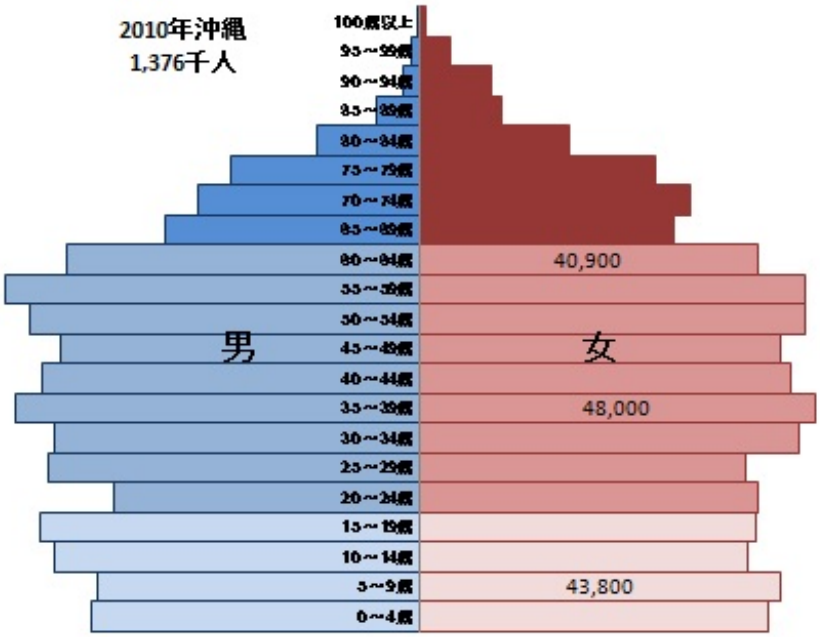





2010年宮城
2,348千人
100歳以上
95～99歳
90～94歳
85～89歳
80～84歳
75～79歳
70～74歳
65～69歳
60～64歳
55～59歳
50～54歳
45～49歳
40～44歳
35～39歳
30～34歳
25～29歳
20～24歳
15～19歳
10～14歳
5～9歳
0～4歳
84,500
83,200
45,300
男
女


2010年福島
2,028千人
100歳以上
95～99歳
90～94歳
85～89歳
80～84歳
75～79歳
70～74歳
65～69歳
60～64歳
55～59歳
50～54歳
45～49歳
40～44歳
35～39歳
30～34歳
25～29歳
20～24歳
15～19歳
10～14歳
5～9歳
0～4歳
75,000
58,900
42,600
男
女


2010年東京
13,162千人
100歳以上
95～99歳
90～94歳
85～89歳
80～84歳
75～79歳
70～74歳
65～69歳
60～64歳
55～59歳
50～54歳
45～49歳
40～44歳
35～39歳
30～34歳
25～29歳
20～24歳
15～19歳
10～14歳
5～9歳
0～4歳
435,400
563,800
233,000
男
女



3.11大震災被災の3県を比較すると、宮城は全国に最も近い構成になっていますが、岩手と福島は20～40代が少なく生産年齢人口流出型になっています。それに対し、東京は逆に20～40代が多くて生産年齢人口流入型になっていますが、20～40代が多いのにもかかわらず、0～19歳の子供人口が著しく少なくなっています。東京は、働く場であって、子供を産み育てる場所ではないということが如実に表れています。最後に、沖縄は、全く独自の形になっていて、おそらく人口流出はそれほど多くなく、出生率が高いように見えます。沖縄は、全国で最も経済的に貧しい県のひとつですが、年齢別人口構成からみる限りにおいては、なんとなく日本で最も幸せな県であるようにも見えます。

調査時点は2010年10月1日ですから、わたしが60歳になった10日後で、わたしは60～64歳の最も人口が多い年齢階層に属しています。いうまでもなく、5年後にはこの階層全員が年金を受給する高齢者階層に移行します。その世代の子供にあたる30～39歳階層はそれなりに多く、問題は、更にその子供にあたる0～14歳階層が、とくに東京で、極端に少ないことです。つまり私たちの世代は、子供はいるが孫はその半分しかいないということになります。これは、けっして世代の責任を言っているのではなく、ただ客観的事実を述べているだけです。

データー出所：

[e-Stat 政府統計の総合窓口　平成22年国勢調査　速報集計　抽出速報集計]

2011.07.14 Thu 世界人口の推移見通し

日本の生産年齢人口の減少と経済停滞の因果関係を否定する見解をいくつか頂戴しました。このような事象の因果関係を証明することはできませんし、したがって当然にも一方を解決できれば他方も解決できるというわけではありません。しかし、年次推移の「形状」に多少の「類似性」があることは客観的な事実です。やはり人口の推移が政治経済のダイナミックな動きになんらかの影響を与えることは否定できないのではないかと思います。そのような観点から、あらためて世界人口と日本の人口の推移を較べてみると、非常に大きな違いがあります。

1950年は、第二次世界大戦が終わって5年後にあたり、わたしが生まれた年でもあります。この年の世界の人口は25億人、日本の人口は84百万人でした。現在、2010年の世界人口は69億人で、日本の人口は127百万人です。そして、100年後（現在からは40年後）の2050年には、世界人口は92億人、日本の人口は95百万人になると推計されています。

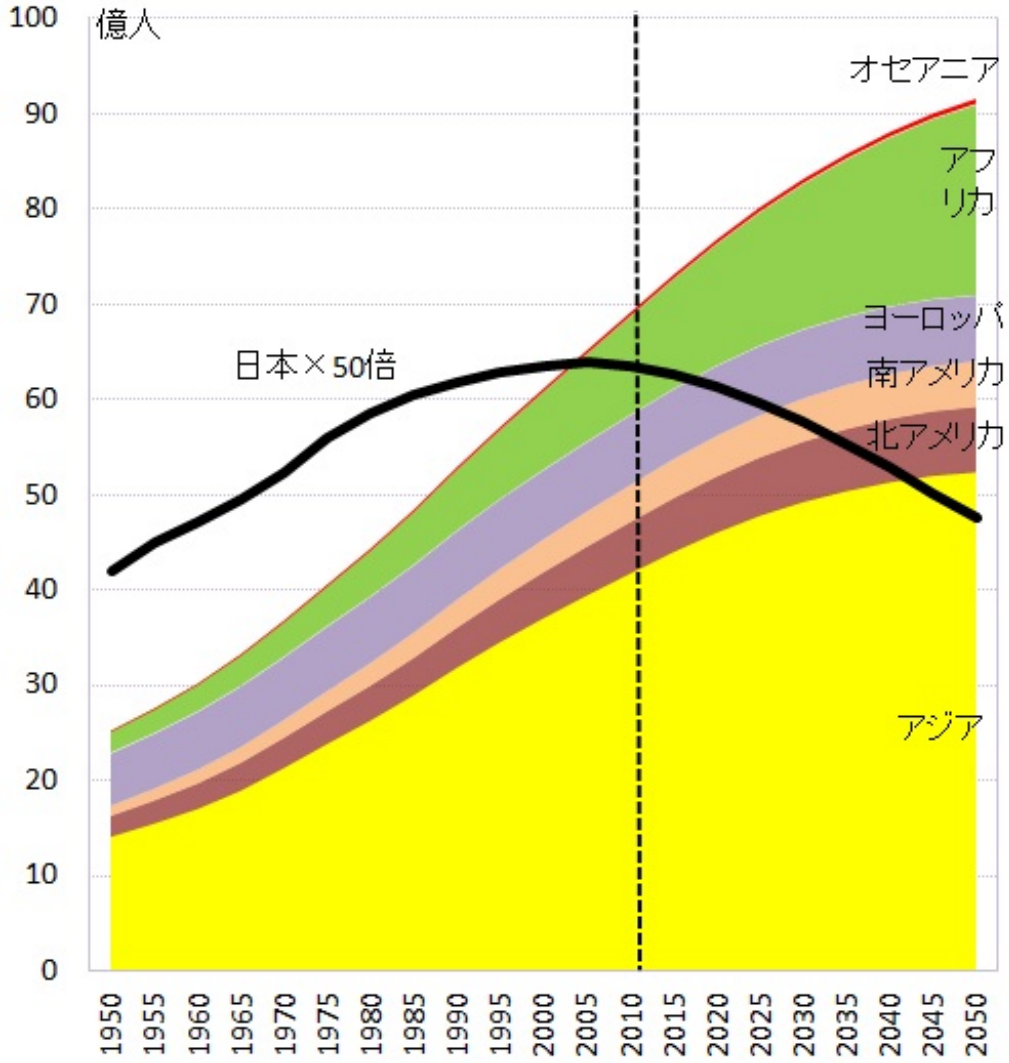
世界人口の推移(1950～2050年)

年次	世界	州別内訳						日本
	(百万人)	アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	(千人)
1950	2,529 100.0%	1,403 55.5%	227 9.0%	112 4.4%	547 21.6%	227 9.0%	13 0.5%	84,115 3.3%
2050	9,150 100.0%	5,231 57.2%	695 7.6%	483 5.3%	691 7.6%	1,998 21.8%	51 0.6%	95,152 1.0%
増加率(倍)	3.6	3.7	3.1	4.3	1.3	8.8	3.9	1.1

僅か100年間すなわち実質三世代程度で、世界の人口は3.6倍にも増加します。その100間に経済水準が比較的豊かだった日本（1.1倍）やヨーロッパ（1.3倍）は人口がほとんど増加しませんが、経済水準が比較的貧しかったアフリカ（8.8倍）や南アメリカ（4.3倍）は人口が爆発的に増加します。その主因は、死亡率の低下と平均寿命の長期化であろうと推定されます。その中で、経済水準が比較的豊かな北アメリカ（3.1倍）やオセアニア（3.9倍）の人口増加率が比較的高いことに注目すべきだろうと思われます。これらの地域は、経済水準が比較的貧しい地域からの人口移動すなわち移民による増加が想定されているのではないかと思われます。

この推移を時系列のグラフにしてみました。島国日本が世界の動向と著しくかけ離れているという点では、これもガラパゴス現象といえるかもしれません。また、地球規模で見ると、人口がこんなに増加していくのに、もっと子供を増やそうとすることがはたして良いことなのかどうかという疑問もわいてきます。とはいえ、経済水準が比較的貧しい地域の人口が爆発的に増加するので、緩やかなペースにコントロールしながら移民を受け入れていくというようなことも非常に難しいのではないかと思われます。このような社会経済の問題には、合理的で単純な二者択一的

な解決策は存在しないと考えるべきです。



出所：総務省統計局　世界の統計第2章人口 2-1世界人口の推移（1950～2050年）

2011.08.04 Thu 2011年8月4日原発問題に関する連続ツイート

朝の寝ぼけ頭のままでツイッターに原発に関する連続投稿をしてしまいました。この時点でこんな風に考えていたんだということを記録としてとっておきたくなったので、Blogの方にもアップしておきます。

****

原発賛否の議論は、放射能と廉価な電力の選好問題である。原発が放射能をまき散らすリスクがあることは事実を以て明らかとなったが、原発を止めれば電力料金が高くなって産業にダメージを与える。産業すなわち廉価な電力を重視する側は、電力コスト高騰の被害は放射線健康被害よりも大きいと主張する。

放射線は多量に浴びればすぐに死に至ることが確認されている。しかし、広範囲に拡散された放射能からの微量な放射線は直ちには健康被害を及ぼさず、遺伝子を損傷して将来癌に侵される確率を増加させる。どの程度浴びればどの程度癌で死ぬ確率が上がるのか、疫学的なデータはきわめて少ない。

チェルノブイリでも広範囲に拡散され希釈された大量の放射能の放射線による健康被害の可能性を明確に裏付ける疫学的証拠はない。どのように危ないのかという明確な証拠がないのに、感情的・非科科学的に原発は危険なものだと決めつけ、電力コストを上昇させて産業を疲弊させてしまうのは間違っている。

しかし、放射線を大量に浴びればすぐ死に至るので、放射性廃棄物は危険物である。原発をどんどん増やしていけば、何十年何百年以上も放射線を出し続ける放射性廃棄物を累積的に莫大に増やしていくことになり、リスクは幾何級数的に大きくなっていく。これは人類をモルモットにした実地テストである。

やはり危険物である放射性廃棄物を大量に累積していく原発は増やしていかないに越したことはない。しかし、他方で、今直ちに稼働中の原発を全部を止めなければならないほどの差し迫った危険が確認されているわけではない。時間をかけて止めていくという選択が現実的なのは明らかだ。

現に原発は大量の放射能を広範囲にまき散らすことが明らかになったので、少なくとも日本では、これから新たに原発を作ることが受け入れられる可能性はなくなったと考えるべきであろう。そして日本の原発は古いものが多いので、安全性の上からも漸次止めていかざるをえない。

原発は、好き嫌いに関わらず、新しく作りたくても作れないことは（ほぼ）確定している。だか

ら原発賛否の議論はもうすでに意味がない。問題は、稼働中の古い原発をいかに安全に運用し止めていくかということと、原発の停止に伴う電力供給の減少をどのように代替していくかということである。

原発に「建設推進」は事実上なくなったといえるので、今後、安全保安院の役割りは本来の安全性管理に専念することが期待できる。これによっておそらくはじめて、本質的な原発の安全性管理が始められることが期待される。安全には絶対というのはありえないので、リスクを承知で当面は動かしていく。

新しい原発を作らないと、古いものを止めていくので電力供給が減少する。古い原発が多いのでそのピッチはかなり早い。したがって、代替手段の開発が急がれなければならない。一番有力なのはサハリンの天然ガスを直接パイプラインで輸入することである。原発事故を機にLNG開発も進んでいる。

長い目で見ると、エネルギー価格の上昇は、省エネルギーの進歩を加速し、新たなエネルギー資源の開発を促すので、人類にとって悪いことばかりではない。エネルギーコストの上昇は日本に立地する産業にだけ生じるのではないので、本来は競争中立的である。日本の問題は相対的に高いことにある。

電力に関しては、供給拡大と安定を理由に独占が続けられてきたことが最も問題である。食糧不足がなくなって食管統制がなくなったように、ずっと以前に統制独占は廃止されているべきだった。それが維持されてきたのは、原子力発電を拡大するためで、目的が入れ替わっていたのである。

2011.08.07 Sun 2011年8月6・7日「スマートグリッド」に関する連続ツイート

先日の原発問題に関する連続ツイートに続いて、「スマートグリッド」 (電気新聞ブックスーエネルギー新書) 横山明彦著 **http://t.co/D8hzmsZ** を読み終えて、スマートグリッドに関する連続ツイートをしてしまいました。しかし、こちらは技術的要素の一般理解を広めるために書かれた教養書であり、素人の思い付き的なツイートには馴染まないテーマです。それで、あらためてこの本を読んだ今の時点のわたしの理解を整理してブログにアップしておくことにしました。

****

＜電力系統（グリッド）の基礎的な理解と課題認識の整理メモ＞

発電機は、一定の周波数（電圧プラスとマイナスの振幅回数）の低電圧の電流を生み出す。その生み出された電流を効率よく搬送するために一旦高電圧に変換し、末端電力需要家に供給するときに再び低電圧に変換する。電力を使う機器は一定の電圧を前提に作られているので、供給電圧は一定に維持される必要がある。そこでもし、電力消費量と発電量にギャップが生じると、供給と消費の電流にギャップが生じ、それが周波数の変動を引き起こす。電力を消費する側の機器はインバーターなどによって周波数変動の影響を回避できるものが増えているが、発電機の側は周波数の変動によって障害が生じる可能性がある。したがって、周波数が一定以上大きく変動した場合には、発電機を守るために電力系統から発電機が切り離される。発電機が電力系統から切り離されると、電力需給のギャップは更に拡大し、それによって周波数の変動が更に拡大するという悪循環連鎖に陥って、終には大停電に拡大していく。したがって、発電量は電力消費量にほとんど過不足なく調整され続けている必要がある。

しかしながら、電力消費量は、季節・時間帯・天候などによってきわめて大きく変動する。したがって、発電量もそれに合わせて柔軟かつ迅速に調整が行える体制が確保されている必要がある。しかし、風力・太陽光・太陽熱・波力などの自然エネルギー発電のほとんどは発電量の変動が激しくて安定せず、また発電所の数が多くなればなるほど全体の発電量の柔軟かつ迅速な発電総量調整は複雑になっていく。したがって、発電能力全体に占める自然エネルギー発電や小規模分散発電の割合は、できるだけ小さくとどめておく必要があると認識されている。これが、電力系統（グリッド）の基本的な理解である。

とくに日本は、経済社会が成熟期に入り、人口が減少に転じ、製造業が縮退を続け、省電力技術が進歩普及し続けているので、電力需要は縮小していく。したがって、日本の発電能力には余剰が生じていくので、むしろ縮小させていく必要があって、自然エネルギー発電や小規模分散発電の増加は、電力供給の面からは必ずしも望ましいものではない。とくに、最終需要家である個人住宅の小規模分散発電は、これまで一方向だけであった電流の流れを双方向化させるので、問題

を著しく複雑化させる。これを「逆潮流」問題と呼ぶ。電力系統を安定的に運用する上で、逆潮流は最も避けたい問題である。日本の電力供給は、これまで政府の統制のもとで独占企業によって担われているので、必然的に、自然エネルギー発電や小規模分散発電の拡大には消極的である。二酸化炭素排出量削減という政策目的ために、政府の統制によってやむをえず対応を図るが、その目的だけであるなら、原子力発電の割合を増やしていくことが最も良い対策であると主張されてきた。

そのような中で、2011年3月11日に福島第一原子力発電所のメルトダウンとその後の水素爆発が発生し、それによって、突然、原子力発電所の停止が議論されるようになり、また電力供給不足と大停電発生の危険性がにわかに現実化する事態が生じた。

需要者側の省電力対応と、古い発電所の稼働率アップや新しいガス火力発電所の建設などによって、当面はなんとか大停電の発生を回避していける可能性はあるが、原子力発電所を全部停止することになると、さすがに、電力供給の余力が著しく小さくなって危険な綱渡りと我慢を続けなければならなくなる可能性がきわめて高い。やはりそれは、なんとかして回避していく必要がある。電力需要が小さくなっていく可能性が高い日本では、原子力発電所停止対策として主張されているように、おそらく、ガス火力発電や自然エネルギー発電や省電力化などによって、電力供給能力不足問題はそれほど致命的にはならない可能性はある。しかし、課題は、自然エネルギー発電や小規模分散発電の拡大と電力消費のミスマッチをどのように回避して行けるかということであろう。それがうまくいかなければ、ピーク発電能力を増加させても大停電の危険性を回避することはできず、経済活動や社会活動は大きなリスクを抱え続けることになる。

たとえば、総電力消費予測ピーク時間内にその直前の時間内に使用していた電力量を超える電力使用を行う場合、限界的な使用増加電力に対して著しく高い電力料金を適用することとし、その料金適用情報をあらかじめ30分前までに需要家の機器に通知することとする。需要家側の機器は、それに対応した消費電力制限（キャップ）措置をあらかじめ設定しておいたプログラムに従って実行し、それを超える瞬間電流を自主的に制約する措置を行う。自主制限を行わない需要家は、超過使用電力に著しい懲罰的料金を課されるとすれば、それを回避するための設備投資を選択していくであろう。それによって、総電力消費量のピークは抑制されていき、また限界的に著しく高い料金を支払えば電力使用を制約されないという選択も可能となる。

反対に、最低維持発電能力を総需要が下回る時間内は、その直前の時間内に使用していた電力量を超える電力使用を行う場合、限界的な使用増加電力に対して著しく安いか場合によってはマイナスの電力料金を適用することとし、その料金適用情報をあらかじめ30分前までに需要家の機器に通知することとする。需要家側の機器は、それに対応した消費電力底上げ（フロア）措置をあらかじめ設定しておいたプログラムに従って実行し、それを超える瞬間電流を自主的に活用する措置を実行する。たとえば、蓄電したり湯沸ししたりすることで、電力やエネルギーコストを削

減できる。十分に料金が低ければ、そのための設備投資が促進される。

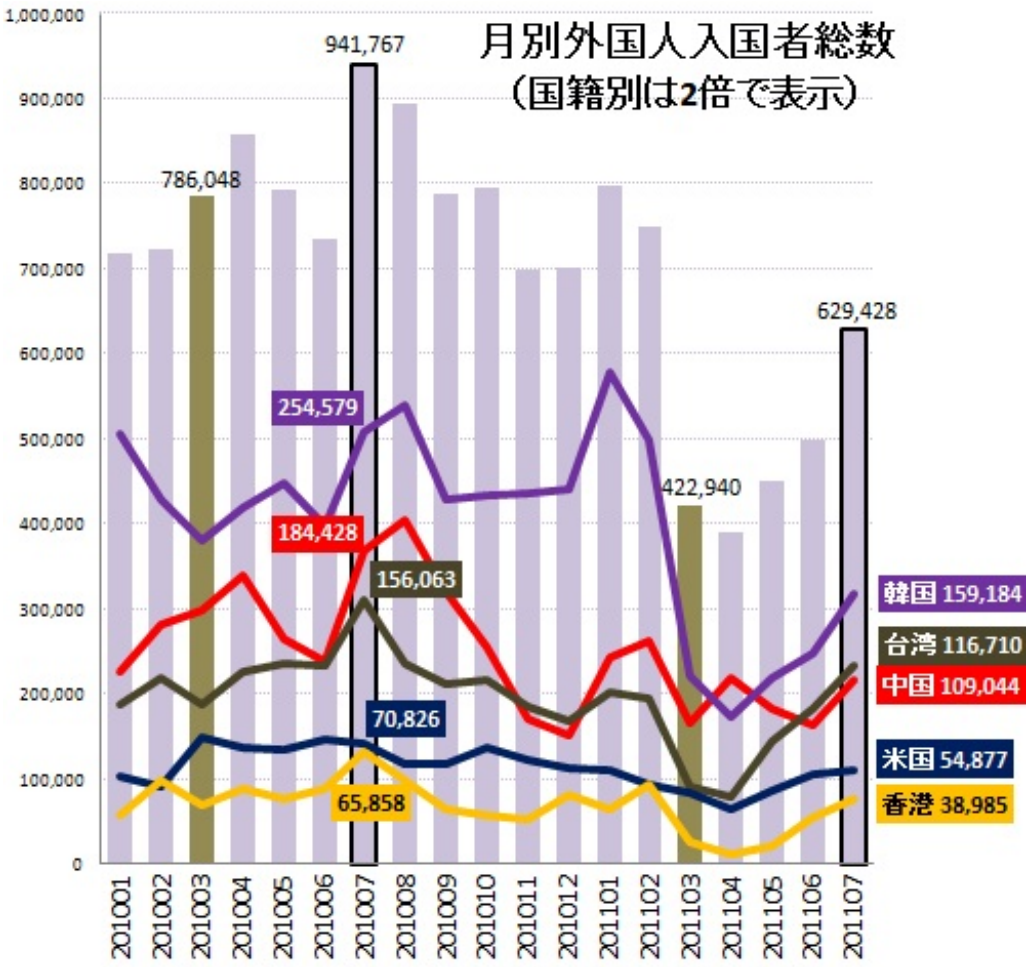
他方、発電側に対する支払い電力料金は、設備投資や運営維持費の間接固定料金と燃料などの直接変動料金に分けて支払う。先ず、総電力消費予測ピーク時間内に提供できる最大発電量を確保するための固定料金設定を行って、新たな発電所建設を促進する。既に償却が進んでいる既存の発電所の固定料金は償却分をディスカウントして、過大な利得が生じないようにする。実際の電力供給は、需要量と均衡するように送電側がコントロールする。発電能力調整所要時間に合わせて、供給量要求はあらかじめ発電側に通知する。要求供給量に対して発電所はあらかじめ可能供給量情報を返す。このような仕組みに従ってオペレーション可能な発電能力に対しては、どのような小規模な発電所に対しても買電を行う。ただし、自ら通知した可能供給量を下回った場合には、著しく高い違約金を支払う契約とする。限界送電料金が著しく高いと、最低維持発電能力を総需要が下回る時間内は蓄電してピーク時間帯に送電することもコスト的に見合う可能性がある。

このようなフレームワークを土台として、電力系統（グリッド）の運用基準を明確にすることが、将来の電力需給安定化に最も必要なことではないかと考えられる。また、そのような運用を実現するための技術的要素として「スマートグリッド」の実現が不可欠である。

2011.10.14 Fri 311大震災前後の入国者数変化

以前、国境を超える人の動きの変化を見るという記事で、入管統計を使って日本と外国の間の人の動きの長期的な傾向を確認したことがありました。入管ベースでは、日本から出国した日本人は日本に入国した外国人の2倍以上で推移してきており、日本人は欧米諸国にあこがれて出ていくばかりで、それに較べて欧米諸国からから日本に来る人は非常に少ないということが確認できました。人の出入りを見る限りは、日本は他の先進国とは著しく異なり、どちらかというと貧しい国々と同じような傾向にあったわけです。しかし、近年、とくに中国本土から日本に来る人たちが増えてきたので、出国・入国比率は少し改善してきました。人の出入りでも、周辺の発展途上の国から経済先進国である日本にあこがれてやってくる人々が増えるという、普通の、経済先進国の状態に少しだけ近づき始めたと考えることができます。

ところが、その傾向に311の大震災とくに福島第一原発事故が大きなブレーキをかけました。地方の観光地では外国人観光客への依存度が高くなってきているところも多いので、この影響は局地的には大変大きいと想像されます。そこで、入管統計の月次資料を基に、月次入国者数の変化を見てみました。



震災のあった3月の入国者総数は前年同月比▲363,108人（46%）減の422,940人、更に翌4月の入国者総数は前年同月比▲468,155人（54%）減の391,469人にまで減少しました。ビジネスなど

の「公用」で入国する人もいることを考慮すると、「観光」客はほとんど来なくなったと見るべきでしょう。昨年は夏休みシーズンの7月8月が月次入国者総数のピークでした。今年の統計はまだ7月までしか公表されていませんが、ピークの7月の入国者総数は前年同月比▲312,339人（33%）減の629,428人でした。

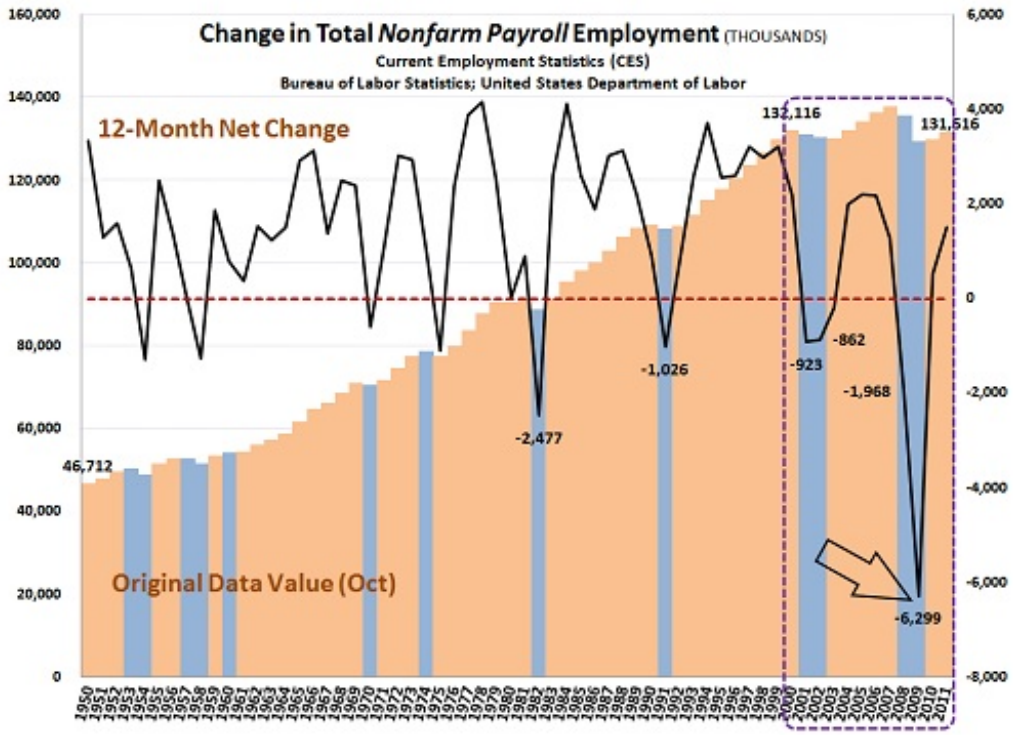
国別についてはあまり予断を持たない方がいいかもしれませんが、台湾の戻り方が他の国より早いことは確認できます。また、もともと少ない米国は変動は小さく、それは「観光」が少なく「公用」で来訪する割合が高いからではないかと推定されます。

2011.11.12 Sat 「雇用」から見たアメリカの経済状況

「雇用」の側面から経済社会の発展状況をみてみたいと思います。

最初のデータは、アメリカの非農業雇用者数（Total Nonfarm Payroll Employment）の推移です。この統計は実に1939年まで遡って取得することができますが、ここでは私が生まれた1950年からの推移をとりました。1950年から2011年までの各10月の雇用者数を棒グラフ（左目盛）で、前年同月比増減を折れ線グラフ（右目盛）で示しています。そして、前年同月比増減がマイナスすなわち雇用者数が純減になっている年の棒グラフの色を変えてあります。

＜グラフ　アメリカの非農業雇用者数の推移　**1950～2011**＞



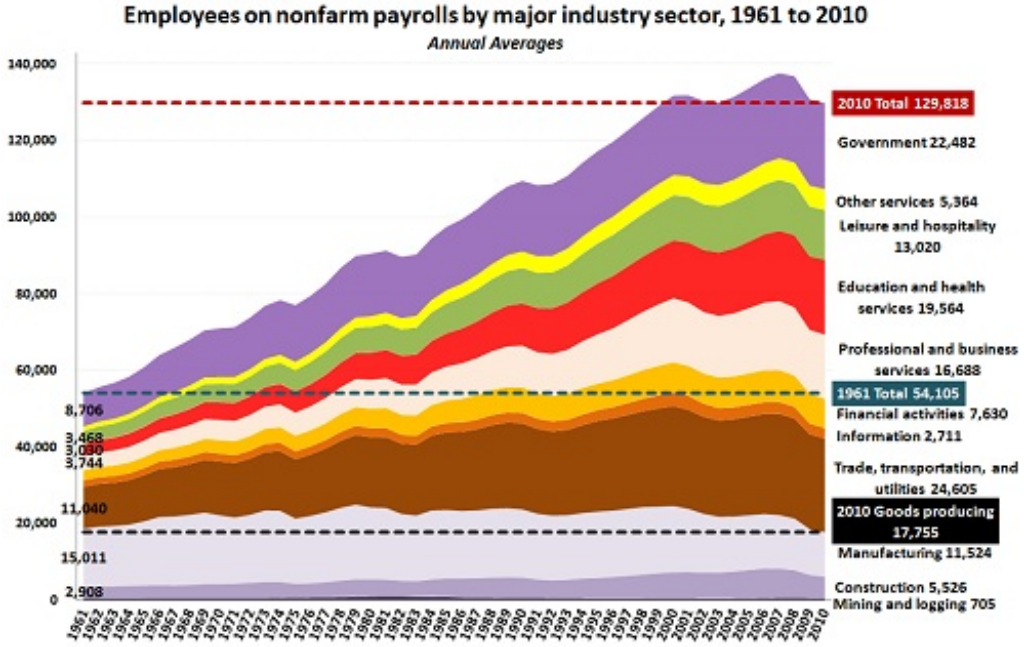
上のグラフとデータの **Excel File download**

2年以上連続で雇用者数が純減になったことが、2000年代（21世紀）に入ってから2回もあり、これは1950年代にあってから50年ぶりの出来事です。そして、とくに2009年11月の前年同月比雇用者数減少は▲6,299千人にも及んでいて、過去60年間に経験したことのない大きな雇用喪失が生じています。その結果、2011年11月の雇用者数（速報値）131,616千人は、2000年11月の132,116千人とほぼ同規模にまで減って、11年前の規模に戻ってしまっています。アメリカではこの10年間にも労働力人口の増加が続いているので、雇用率という意味では悪化が進んでいると考えられます。

そこで次に、どの産業でどれくらいの「雇用」が失われているのか、あるいは逆にどの産業がどれくらい「雇用」の増加を支えているのかをみてみたいと思います。

次のデータはアメリカの主要産業分類別の非農業雇用者数（Nonfarm Payroll Employment by major industry sector）の推移です。この統計データは年平均値で1961年から2010年までの推移を得ることができます。

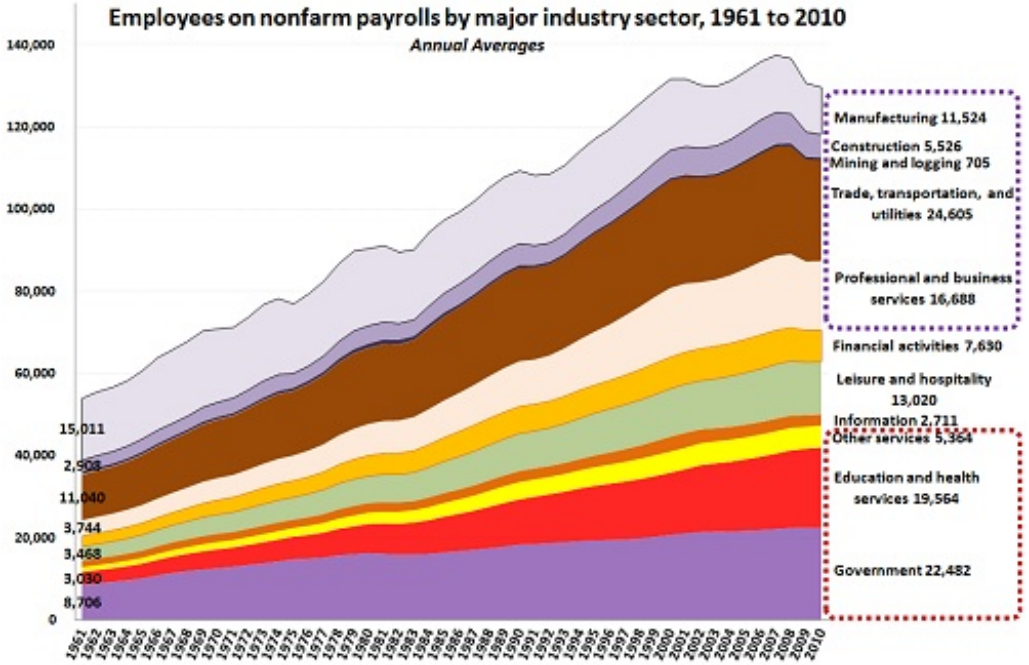
＜グラフ　アメリカの主要産業分類別非農業雇用者数の推移**?**　**1961～2010**＞



1961年の総雇用者数は54,105千人で、2010年にはそれが129,818千人に2.4倍にも大きく拡大しています。アメリカの経済成長はこの雇用者数すなわち労働人口の増加を無視しては考えられません。また、2010年の物品産出（Goods producing）産業（すなわち、Mining and logging 鉱業および林業, Construction 建設業, Manufacturing 製造業）の雇用者数は17,755千人で、総雇用者数129,818千人の13.7％しか占めていません。そしてより重要なことは、50年前の18,647千人よりも▲892千人も減少していることです。

上のグラフは産業分類順になっていますが、それを景気による増減変動が小さい順に重ねなおしたものが次のグラフです。

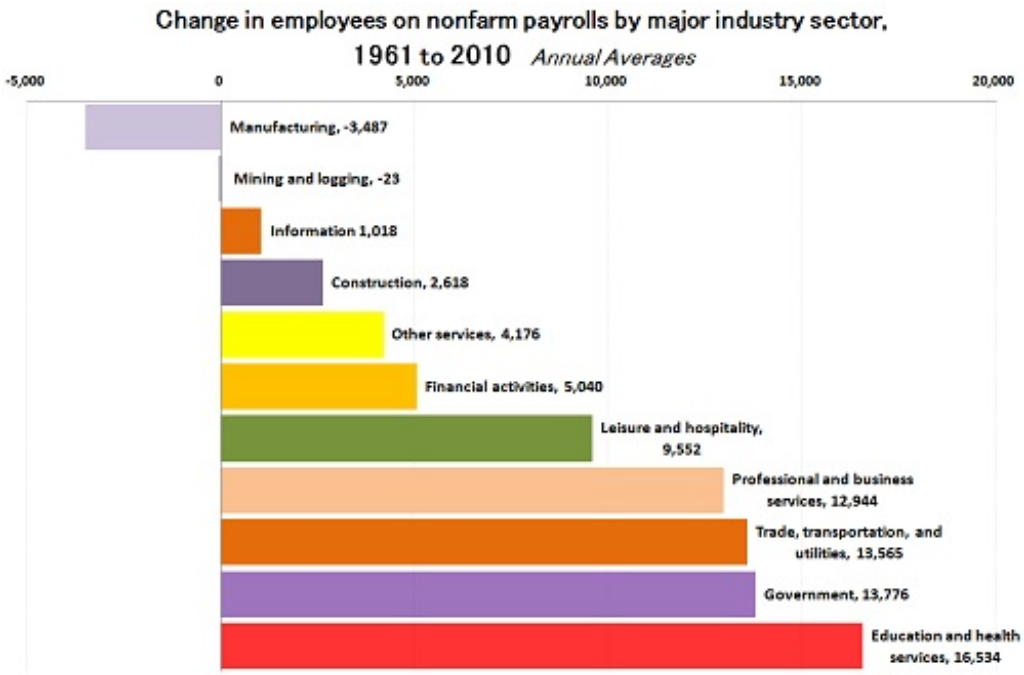
＜グラフ　アメリカの主要産業分類別非農業雇用者数の推移**?**　**1961～2010**＞



下から3つの産業、すなわち政府（Government）教育および健康サービス（Education and health services）その他のサービス（Other services）の雇用は、景気動向に関係なくほぼ安定的に拡大を続けています。他方、上の方の産業、すなわち製造業（Manufacturing）建設業（Construction）商業・輸送および公益事業（Trade, transportation, and utilities）専門およびビジネスサービス（Professional and business services）などは、「モノ（Goods）」と「費用の外部化（アウトソーシング）」に関わる産業であって、景気によって雇用者数は大きく調整されてきました。そして、それらの中間に置いた産業、すなわち金融活動（Finabcial activities）レジャーおよびホスピタリティ（Leisure and hospitality;主として飲食業やレジャーランド）は、あまり景気には左右されないできましたが、リーマンショック後の近年の雇用調整は少し大きくなっている産業であると理解できます。

そこで次に、産業分類別に「雇用」はどれだけ増減したかをみてみたいと思います。次のデータは上の2010年のデータと1961年のデータの増減数（差）です。

＜グラフ　アメリカの主要産業分類別非農業雇用者数の増減　**2010–1961**＞



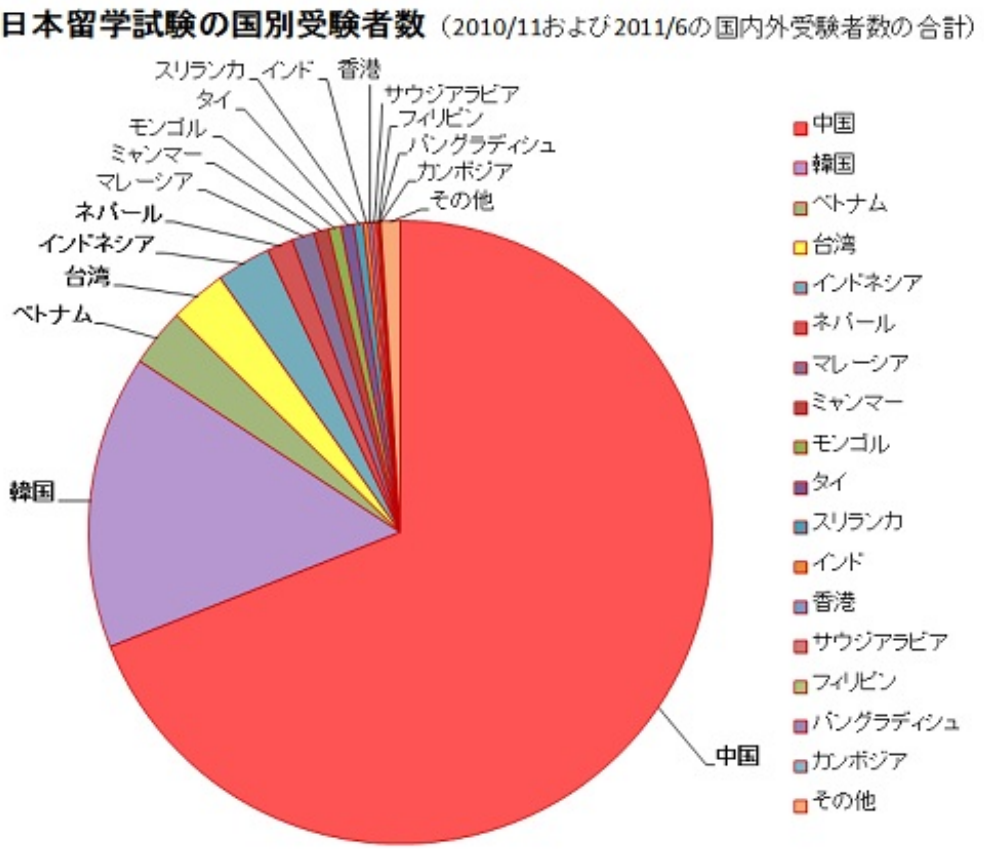
[上の3つのグラフとデータの **Excel File download**]

すでにみたように、1961年から2010年の50年間にアメリカの非農業雇用者数は全体では54,102千人から129,819千人に75,713千人も増加しました（2.4倍）。「雇用」を最も大きく伸ばしたのは（民間の）教育および健康サービス（Education and health services）で3,030千人から19,564千人に16,534千人（6.5倍）も増加しました。次が、政府（Government）で8,706千人から22,482千人（2.6倍；主として公教育）に増加しました。そして次に、商業・輸送および公益事業（Trade, transportation, and utilities）、専門およびビジネスサービス（Professional and business services）、レジャーおよびホスピタリティ（Leisure and hospitality;主として飲食業やレジャーランド）、金融活動（Finabcial activities）、その他のサービス（Other services）、建設業（Construction）という順にグラフでは下から上に続きます。そして、きわめて重要なことは、製造業（Manufacturing）の雇用は15,011千人から11,524千人に▲3,487千人（▲23.2%）も減少していることです。

以上をまとめると、アメリカ経済の脱工業化は雇用の面ではほぼ完了局面にあると認識されます。製造業の「雇用」は食品などのドメスティックな分野に依存していて、保管や輸送が可能な工業製品のほとんどは外国から輸入されるようになっています。この長期推移の中で一番気がかりなのは、製造業の雇用縮小を吸収して雇用を拡大してきた産業分野は、人口増加によって雇用が拡大していく産業分野であって、資本装備率と生産性は低く、賃金水準が低い産業分野が多いということです。そして、人口の増加が続いているにもかかわらずそうした分野の雇用もなかなか増加しにくくなっているように見受けられます。リーマンショック後の雇用縮小は一時的な調整なのか、あるいは逆にリーマンショック前の雇用拡大が一時的なブームに過ぎなかったのか、今後の推移は予断を許さないように思われます。「雇用」に関して言えば、オバマ政権は過去60年で最も厳しい状況の中で誕生したということができそうです。

2011.11.14 Mon 日本留学試験　国別受験者数

11月13日日曜日に独立行政法人日本学生支援機構が実施する平成23年度第2回「日本留学試験（EJU）」が行われました。外国人が日本の大学等に留学するための共通一次試験のようなもので、年に2回、日本国内各地の試験会場および14か国17か所の海外試験会場（22年度第2回の実績）で試験が行われました。ちなみに、中国の試験会場は香港のみで本土では行われず、他方、韓国・ベトナム・インドネシアでは2か所の試験会場が設けられています。
平成22年度第2回（2010年11月）の受験者総数は日本国内会場受験者19,978人・海外会場受験者3,419人・合計23,397人、平成23年度第1回（2011年6月）の受験者総数は日本国内会場受験者15,988人・海外会場受験者数3,591人・合計19,579人でした。以下では、この2回の合計42,976人について日本国内における国別受験者数と海外受験会場の国別受験者数を合計しています。
なお、これは「日本留学生試験の受験者数」であって、実際に日本の大学等に在籍している留学生数ではありません。



中国・韓国・ベトナム・台湾・インドネシアの上位5か国で全体の93%を占めており、おそらく日本留学生のほとんどはこれらの5か国で占められていると考えられます。中でも中国は、69%（7割）という圧倒的な割合を占めています。中国の受験者の全てが日本国内の試験会場受験ですから、私費で日本に来て日本語学校に通ってから受験していることになります。これに対して、韓国は日本国内の試験会場で受験した人よりも韓国の2か所の試験会場で受験した人の方がやや多くなっています。もし、中国本土の主要都市数か所に日本留学試験の受験会場を設けた場合、どのくらい受験者が増え、どのくらい日本留学生が増えるでしょうか？過去に、孫文など辛亥革命

の担い手たちの多くが日本や欧米諸国の留学経験者であったことが思い返えされます。
しかし、中国は13億人もの巨大な人口を抱える国です。したがって、日本への留学生が多いからと言って、日本に留学したいという人の割合が多いということにはなりません。そこで、人口百万人当たりの受験者数を出してみました。それが次の表です。

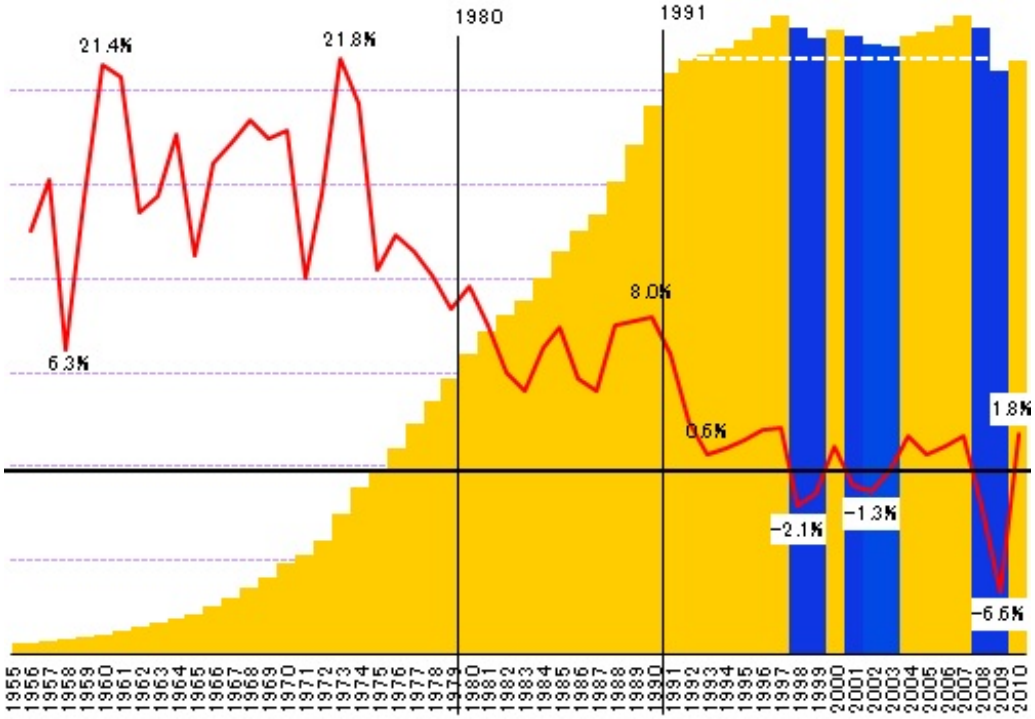
	日本留学試験 受験者数	人口	人口百万人当たり 日本留学受験者数
韓国	6,549	48,183,584	135.9
モンゴル	282	2,756,001	102.3
台湾	1,259	23,146,000	54.4
中国	29,659	1,341,335,152	22.1
ネパール	579	29,959,364	19.3
マレーシア	507	28,401,017	17.9
ベトナム	1,294	87,848,445	14.7
香港	88	7,053,189	12.5
スリランカ	210	20,859,949	10.1
ミャンマー	326	47,963,012	6.8
インドネシア	1,213	239,870,937	5.1
タイ	281	69,122,234	4.1
サウジアラビア	86	27,448,086	3.1
カンボジア	27	14,138,255	1.9
フィリピン	49	93,260,798	0.5
バングラディシュ	31	148,692,131	0.2
インド	110	1,224,514,327	0.1

人口百万人当たりの日本留学試験受験者数では、韓国・モンゴル・台湾・中国が上位を占めます。第2位に躍り出てくるモンゴルは人口が3百万人にも満たない国ですし、韓国の人口は48百万人、台湾の人口は23百万人です。しかし、13億の人口を抱える中国が人口当たりでも上位に入っています。もし、中国の人口当たり日本留学試験受験者数が台湾と同じくらいになると仮定すると、中国の受験者数は2回で73千人に増加することになります。
また、留学を考えるような若い世代は人口の5%を超えないと大雑把に仮定すると、韓国の人口百万人当たり136人ということは、若い同世代の千人に3人（136÷0.05÷1000＝2.73）くらいは日本留学試験を受けているというような荒っぽい推測ができます。韓国と台湾は所得の高い国ですから米国への留学生はもっとずっと多いと推定されます。
観光でも教育でも、中国からどれくらい来てもらえるのか、ということが大きな課題になります。貿易だけでなく、国内サービス産業にとって、中国はもっとも重要な国になっています。

なお、「雇用」からみたアメリカの経済状況において、脱工業化経済社会では、教育および健康サービス（Education and health services）が非常に重要な割合を占めることが分かっています。日本に来てくれそうな留学生を増やすことは、日本の国内経済にとっても重要なことなのではないかと思われます。

2011.12.29 Thu 2011年の終わりに経済社会の現状を考える

1998年は、日本の暦年ベースの名目国内総生産が、第二次世界大戦後初めて「縮小」した歴史的な年でした。それ以降の13年間に、翌1999年、そして2001年・2002年・2003年の3年連続、直近では2008年と2009年の2年連続、あわせて3回計6年の「縮小」が生じました。とくに直近の2008年と2009年の2年間の「縮小」は著しく大きく、それによって日本の名目国内総生産は概ね20年前の規模にまで「縮小」してしまいました。



1998年以降の経済の「縮小」は、1997年4月に消費税を2%引き上げたために生じたという見方をする人がいます。しかし、経済事象の因果関係に確定的なことはありません。景気が上向かなければ消費税の引き上げは行うべきではないという意見は、この経験からおそらく景気が上向いても腰を折らないよう消費税は引き上げるべきではないという意見になるでしょう。要するに、景気重視論者は、どのような時であっても消費税は景気にマイナスに働くので引き上げるべきではないと主張するのです。

しかし、基本的に、国の経済規模の成長は、既往の産業の生産性の向上、イノベーションによる新たな消費と産業の創出、あるいは人口の増加などによって生じるのです。税収とそれによる政府支出は、収支が均衡していれば、国内の所得の移転再配分を行っているだけなのです。政府の税収や支出が経済規模の拡大に寄与するのは、税収を上回る支出を行う場合だけなのです。

1991年にバブル経済が崩壊して以降、政府は一貫して税収を上回る支出を続けてきました。それにも拘わらず、国内総生産は「縮小」を繰り返し、結局、20年通算では全く拡大しなかった結果になっています。そして、他方で、GDPの2倍の規模の政府債務残高だけが残っています。政府が

財政赤字＝借金の拡大＝を「縮小」すると、経済規模は「縮小」のスパイラルから逃れられなくなるという強迫観念が蔓延しきっています。

生命維持装置に依存するこのような経済社会の在り方をこのまま続けてはならないという提案に反対する人たちは、国の将来にあまりにも無責任であると言わざるをえません。政府の支出に見合う税収を確保することと、国の経済基盤を強くすることは、本来は別の問題でなければならないのです。

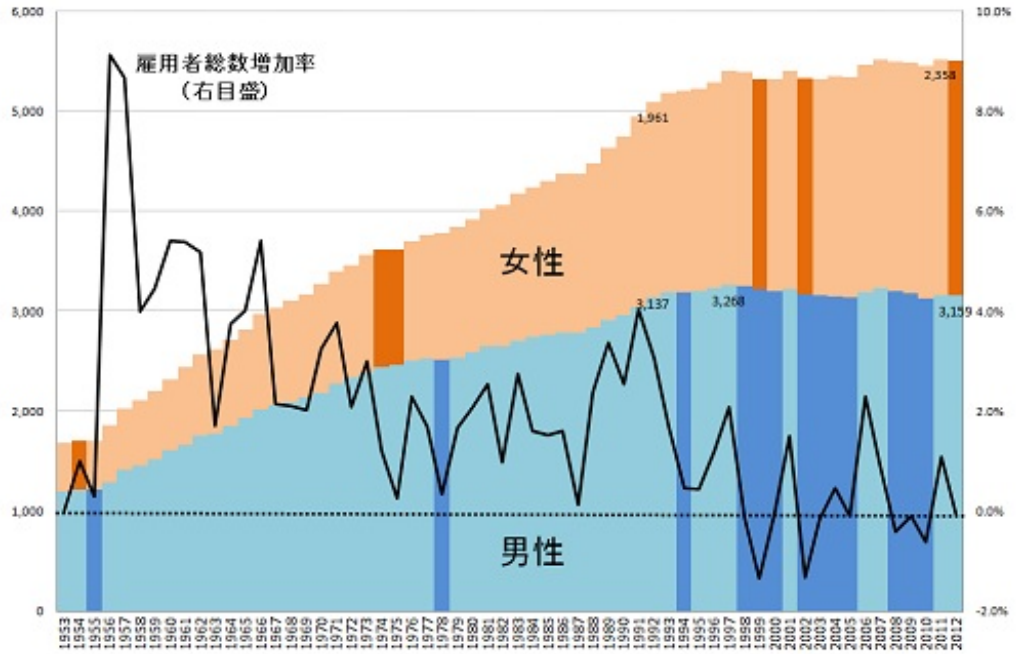
経済規模の成長を図るためには、ヒト・モノ・カネが自由に入ってくることができるようにすることしかありません。モノとくに工業製品は貿易によってほとんど自由に入ってくるようになっていますが、カネとヒトが入ってくることには非制度的なものを含めた準鎖国状態があまり解消されていません。経済社会を巡る議論は、消費税反対ではなく、本来そちらの方向に向かうべきではないでしょうか。

2012.04.11 Wed 雇用統計から見る日本の経済状況の推移

以前に、アメリカの雇用統計から経済状況をみてみました。同じような日本の雇用者数の長期時系列データは総務省統計局から入手することができます。

（http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm）

季節調整済み月次データの最新月が2012年2月なので、過去の2月のデータの年次推移を見てみます。したがって、増減は前年同月（2月）増減です。総数には男女別内訳がついているので、男性に女性を積み上げるグラフとしました。それぞれ、色が濃くなっている年は前年同月比で雇用者数が減少した年です。雇用者総数増加率は男女合計数の前年同月比増加率を折れ線グラフ（右目盛）にしてあります。

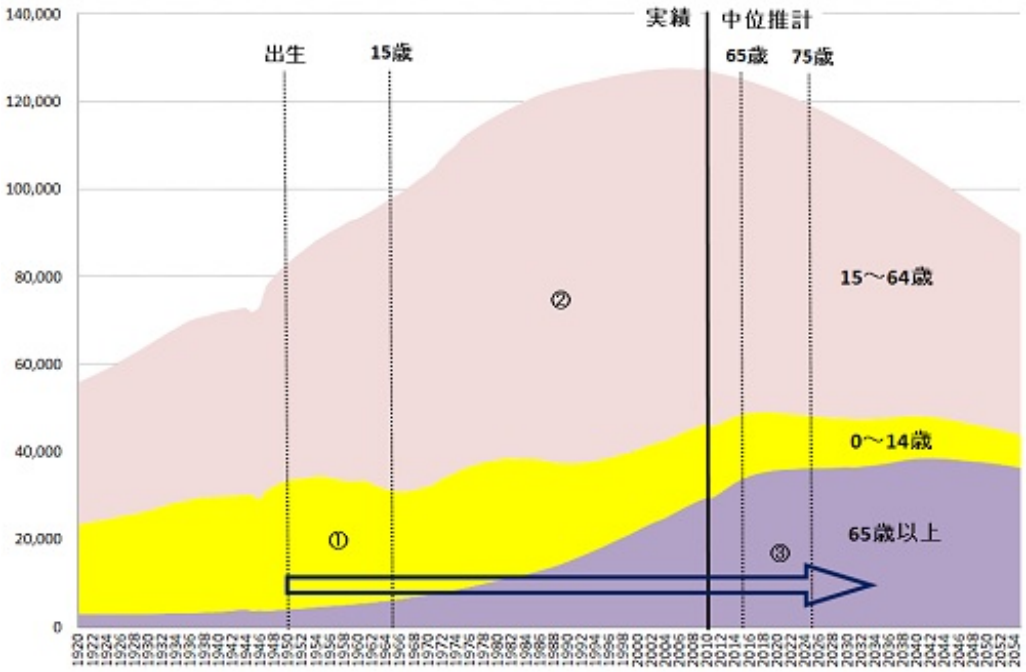


長期時系列でみると、雇用者総数増加率は名目国内総生産の増加率とかなり傾向が似ています。とくに男性雇用者数の推移は、より名目国内総生産の推移に傾向が似ています。2012年2月の男性雇用者数は3,159万人で、過去ピークの1997年2月の3,268万人より109万人（3.3%）も減少し、概ね1992年2月の3,137万人に近い水準にまで減っています。1998年から2012年までの15年間のうち、男性雇用者数が減少しなかった年は僅か5年で、減少した年はなんと10年もありました。したがって、日本の男性雇用者数は過去15年間ほぼ一貫して減少を続けてきたといっても過言ではないと思われます。これは、製造業や建設業の雇用者数が大きく減少していることや、生産年齢人口が1995年をピークに減少に転じていることなどと関連していると推定できます。

他方で、女性雇用者数の過去ピークは1年前の2011年2月の2,358万人で、1999年・2002年にやや

大きな減少があったものの、過去15年間は概ね一貫して増加を続けてきたといってよいと思われます。これは、高齢者人口の増加に伴って医療や介護の雇用者数が大きく増加していること、女性就業率の上昇と関連していると推定できます。

2012.07.12 Thu 年齢階層別人口構成将来推計



上のグラフは、おなじみの年齢階層別人口構成推移のグラフを、高齢者の増加と子供の減少を際立たせるために、重ねる順番を高齢者を一番下にしてみたものです。こうしてみると、高齢者の増加と子供の減少には、なにか相関関係があるようにも見えてしまいます。

バブル経済が崩壊した1991年とその20年後の2010年を比較すると、「65歳以上」（いわゆる高齢者）はおよそ1,500万人から2倍のおよそ3,000万人に急激に増加しています。これが高齢化社会問題です。しかし、高齢者人口の激しい増加はおおむね2015年くらいまでで、以降は概ね微増から横ばいに推移するという見通しです。高齢者人口の推移は、今すでに生きている人のことですから、この見通しはほとんど正確なものと考えられます。

他方で、「0～14歳」の人口は、これから生まれてくる子供の数に左右されますから、推計には幅があります。したがって、生まれる子供が少ないことが本質的問題であることは間違いありません。しかし、急に生まれる子供が倍に増えるようなことはありえませんし、仮に、もしそれが実現できたとしても、生まれた子が15歳になるには15年間もかかります。ですから、「15～64歳」（いわゆる生産年齢人口）の推移も今後15年はほとんど正確なものと考えられます。

日本人の平均寿命は80歳を超えます。80年というのは非常に長い年数です。年齢階層別人口構成の将来推計グラフに、1950年生まれの私が80歳になるまでの期間を矢印でおいてみました。
私が、?「0～14歳」から?「15～64歳」（いわゆる生産年齢人口）に移ったのは、東京オリンピックの翌年の1965年でした。そして、?「65歳以上」（いわゆる高齢者）に移行するのは2015年になります。また、2025年には「75歳以上」（いわわゆる後期高齢者）に到達します。65歳以上は年金受給年齢階層であり、75歳以上は医療保険受給が急増する年齢階層です。これを2015年

問題、2025年問題といいます。

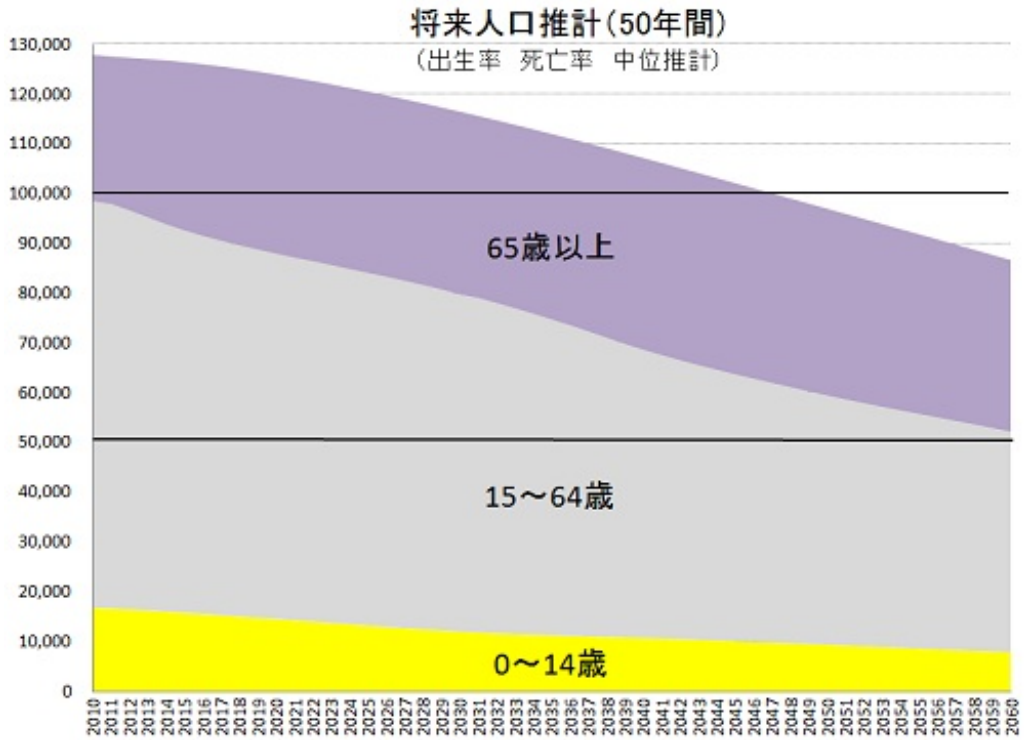
今年生まれた子が、65歳になる2077年までの間に、この国の人口・社会・経済はいったいどのように変わっているのでしょうか？想像を全く許さないような、物凄く大きな変化が生じているであろうことは間違いありません。

データ出所：平成**23**年版　子ども・子育て白書

2012.07.16 Mon 年齢階層別人口構成将来推計（その２）

問題なのは過去ではなく将来です。前回は人口が増加してきた過去に焦点をあてて、現在は人口が減って行く転換点に入っていることを示しました。すでに人口は減少に転じているので、将来推計だけを描くと印象はもっと強烈になります。

国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口（平成24年1月推計・2011年～2060年・出生率・死亡率中位推計結果）をグラフにしたものが下の図です。平均寿命が80歳を超える国の50年間の将来人口推計が大きく間違う可能性は極めて小さいので、この推計はほぼ正確な見込みと考えておく必要があります。



1億人と5千万人の水準に線をいれてあります。**0**～**64**歳までの「非・高齢者」人口は、2010年の約1億人弱（99百万人）から50年後の2060年には53%の約5千万人強（52百万人）にほぼ半減（△**47**%減）します。2010年に生まれた人が、50歳になるまでに、非・高齢者人口がほぼ半減するというのは、かなりショッキングな「事実」です。

他方、65歳以上の「高齢者」人口は、2010年の約29百万人から32年後の2042年に32%増の約39百万人でピークアウトし、以降は減少に転じて50年後の2060年には2010年比17%増の約35百万人になります。その結果、高齢者人口比率は、2010年の23%から50年後の2060年には40%にほぼ倍増します。

現在の2012年という年は、いわばこの下り坂を下り始めたところにあります。減少の傾斜は徐々にきつくなっていきます。ですから、その傾斜を少しでも緩やかにするために、勿論、少子化対

策は重要です。しかし、同時に、避けがたい事実を正視して、その前提の中でどうしていくべきかを考える必要があると思います。

「非・高齢者」人口が50年で半減すると、それに近いペースで国内需要が減少する可能性があります。個々にビジネスを考える場合も、マクロ経済財政運営を考える上でも、この事実は非常に重いと思われます。

2012.08.04 Sat オリンピックと世界金融経済の概観（**2000-2012　12**年間）

暑さが募る2012年8月、4年に1度のオリンピックがロンドンで開催されています。

4年前の2008年8月には北京で、8年前の2004年8月にはアテネで、12年前の2000年9月にはシドニーで、オリンピックが開催されました。これらのオリンピックを節目として見ながら、その12年間の世界の金融経済の変動を概観してみたくなりました。

オリンピック発祥の地であるギリシャは、人口が（9百万人の埼玉県より少し多い位の）11百万人しかなく、経済的に見れば、1人当たりGDPは世界31位くらい（？）の水準の、アジアに隣接する小さな国です。そのギリシャは、シドニーオリンピックが開催された**2000**年にユーロ加盟を認められ、その4年後の**2004**年のアテネオリンピック開催を契機にして、ユーロ圏諸国の資金を積極的に導入して国内インフラ投資を急拡大しました。

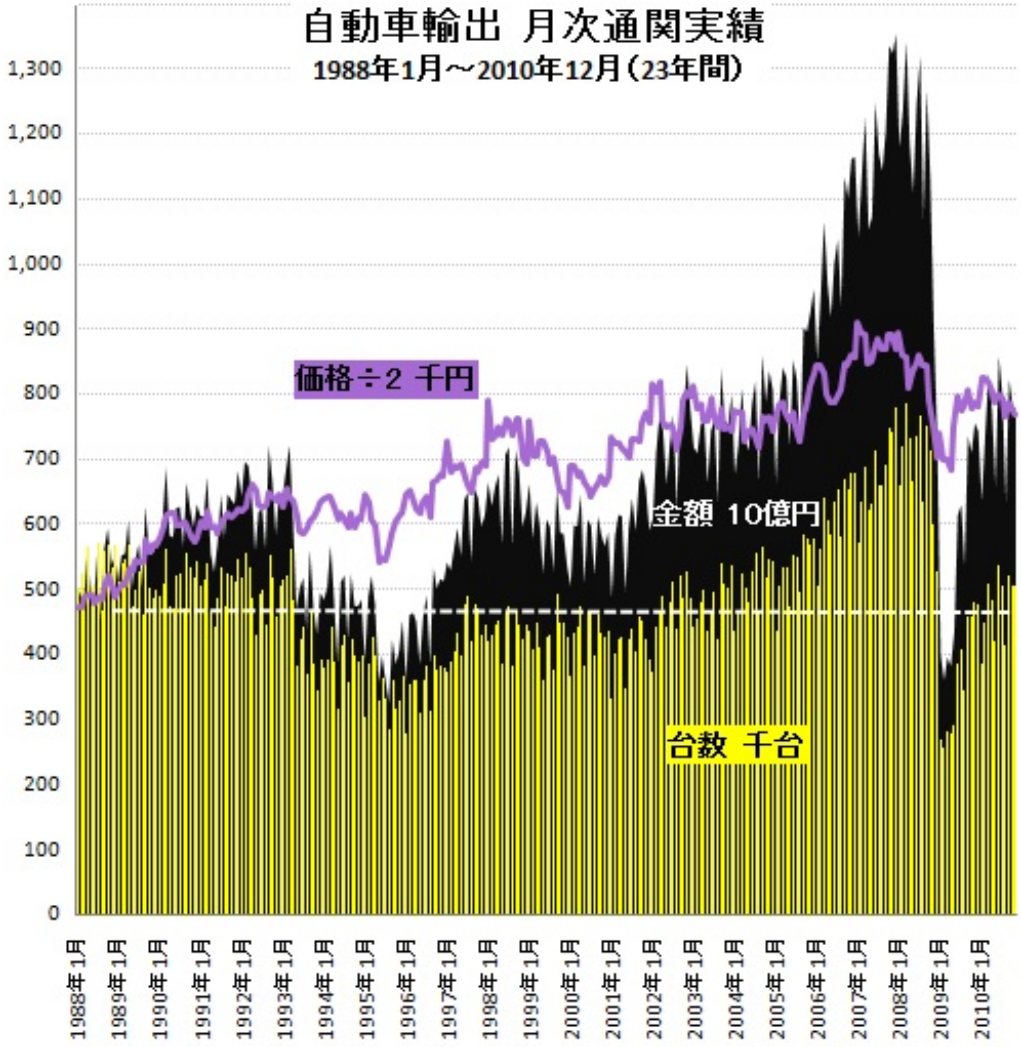
2004年8月のアテネオリンピックから**2008**年**8**月の北京オリンピックまでの4年間は、世界経済が、主にアメリカと中国に牽引されて拡大した期間でした。アメリカでは、金融が牽引する住宅投資の活性化が消費拡大にも波及して、経済の拡大が続きました。中国では、北京オリンピックや上海万博に向けたインフラ投資が活況を呈していました。日本でも、それらの恩恵を受けて、自動車や鉄鋼などの輸出製造業の業績回復に牽引されて、バブル崩壊以降低迷を続けていた経済がようやく少し好転していました。しかし、華やかな、明るい期間はそれほど長くは続きませんでした。

奇しくも、北京オリンピックが終わった翌月の2008年9月15日に、リーマン・ブラザースは連邦破産法の適用を連邦裁判所に申請し、それに端を発して、いわゆるリーマンショックが世界中に波及しました。そして、その翌年の2009年10月には、ギリシャで政権交代があり、国家財政の債務が過少報告されていることが暴露されて、欧州の公的債務危機が始まりました。それが欧州の金融機関の信用問題にまで波及していって、なお収束・安定化が見えていない中で、**2012**年のロンドンオリンピックが始まりました。

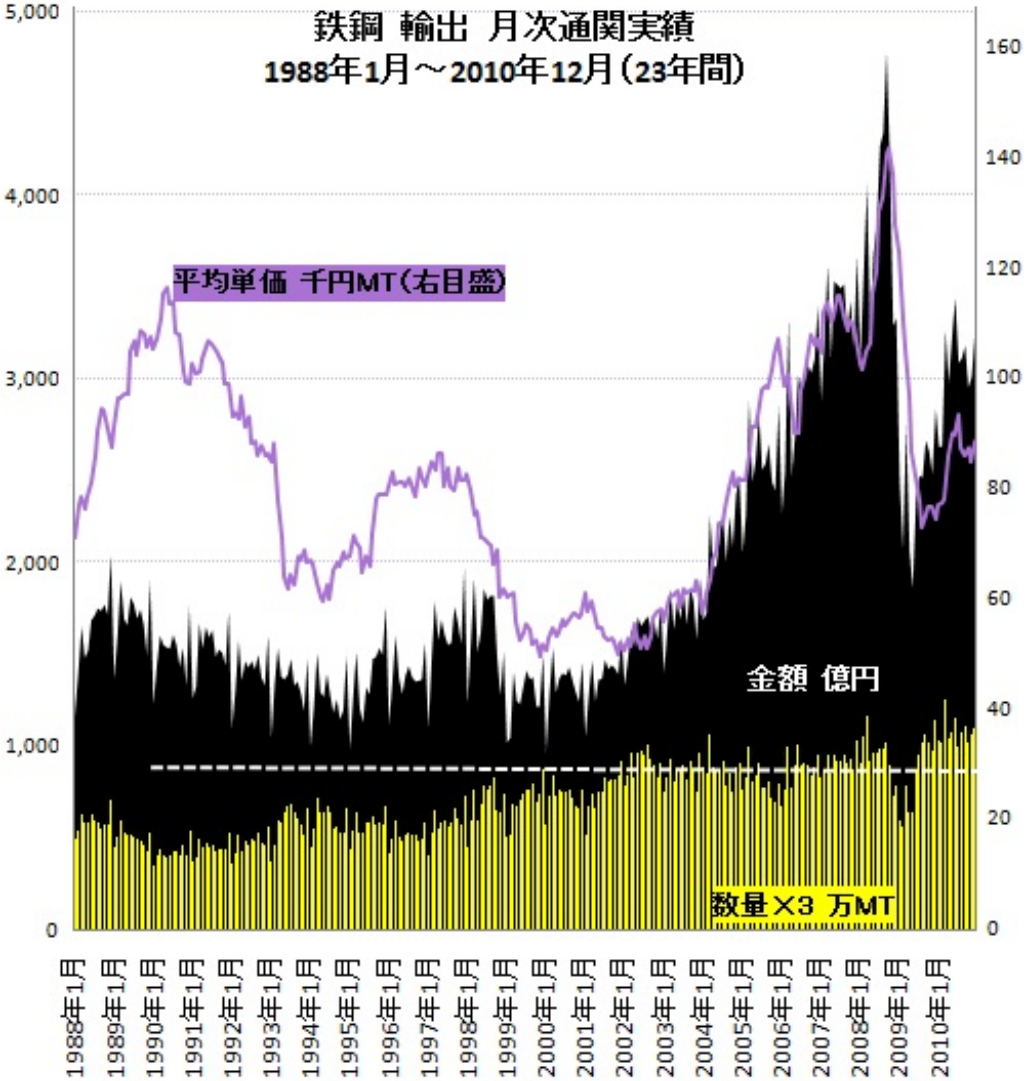
これが、4回のオリンピックの間の12年間の世界の金融経済の概観です。これを、もう少し、数字でその様子を確認してみたくなります。

まず、アテネから北京の間の**4**年間の好況が、結果的には、一時的な加熱であったと見えるグラフがあります。それが以下の、日本の自動車と鉄鋼の輸出通関実績推移です。リーマンショックによって一時的な加熱の反動の落ち込みの谷は非常に深くなりました。それがアテネ以前程度にまでは戻りましたが、少なくとも日本の「国内輸出製造業」は北京以前の規模にはもう戻らないであろうという予感がします。

図表１　自動車輸出月次通関実績



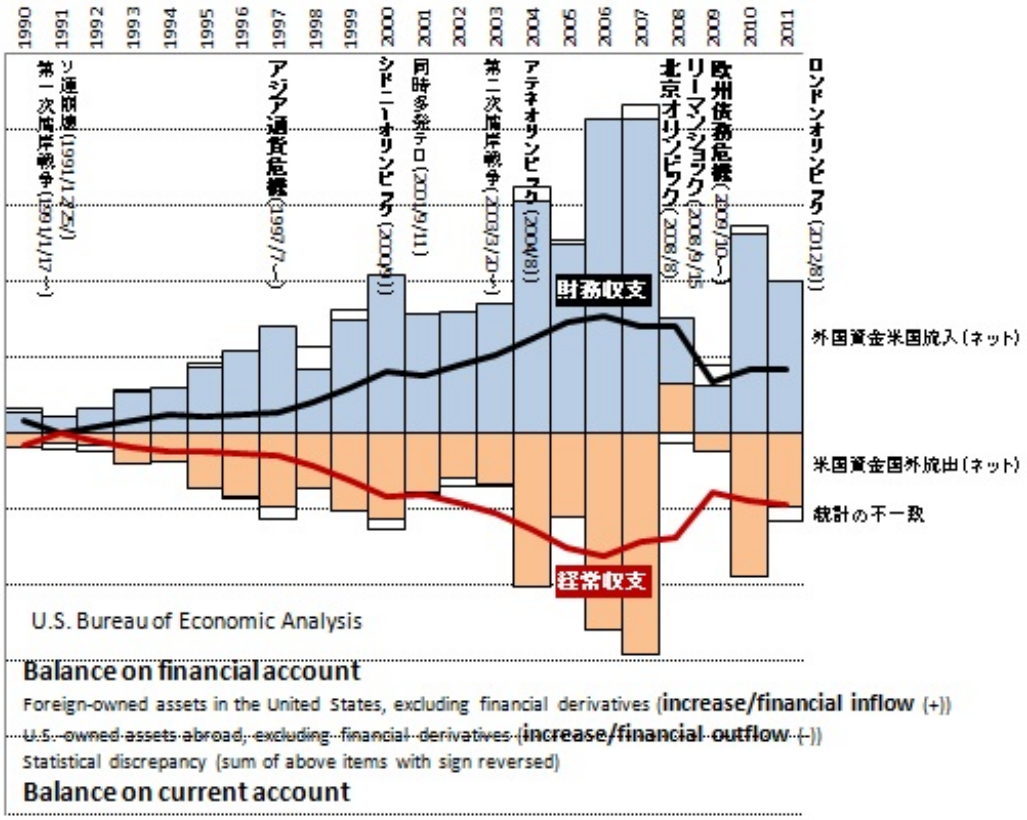
図表２　鉄鋼輸出月次通関実績



経済の極端な不振は、リーマンショックのように、金融の混乱によってもたらされます。貿易の決済代金よりはるかに巨大な金融（債権債務関係）資金が国境を超えています。しかしそれは、コンピューターや通信回線の中の数字データとして動くだけなので、実際何がどうなっているのかを知るのはけして容易ではありません。

世界最大の国際金融市場であるアメリカの、国の中と外との間の資金の動きの統計を入手することができます。
（U.S. Bureau of Economic Analysis:International Data:Table 1. U.S. International Transactions:Release Date: June 14, 2012　[Millions of dollars]）

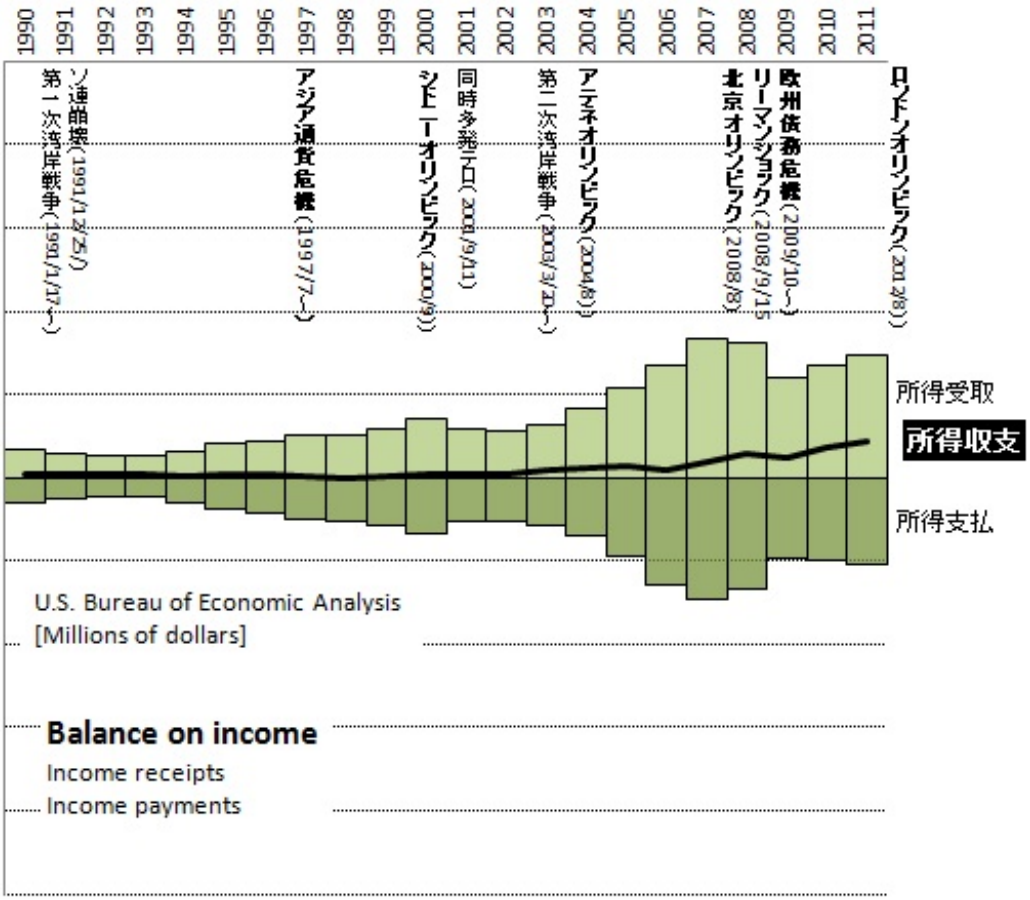
図表３　アメリカの国際財務収支と経常収支の推移（**1990-2011**）



アメリカへの外国資金流入額は非常に激しく変化しています。しかし、あくまでもこれは外国資金流入額の増減であって、アメリカからの外国資金流出に転じてしまっているわけではありません。もし、そんなことがおきるとアメリカと世界の金融市場と経済は壊滅的な打撃を受けてしまうでしょう。

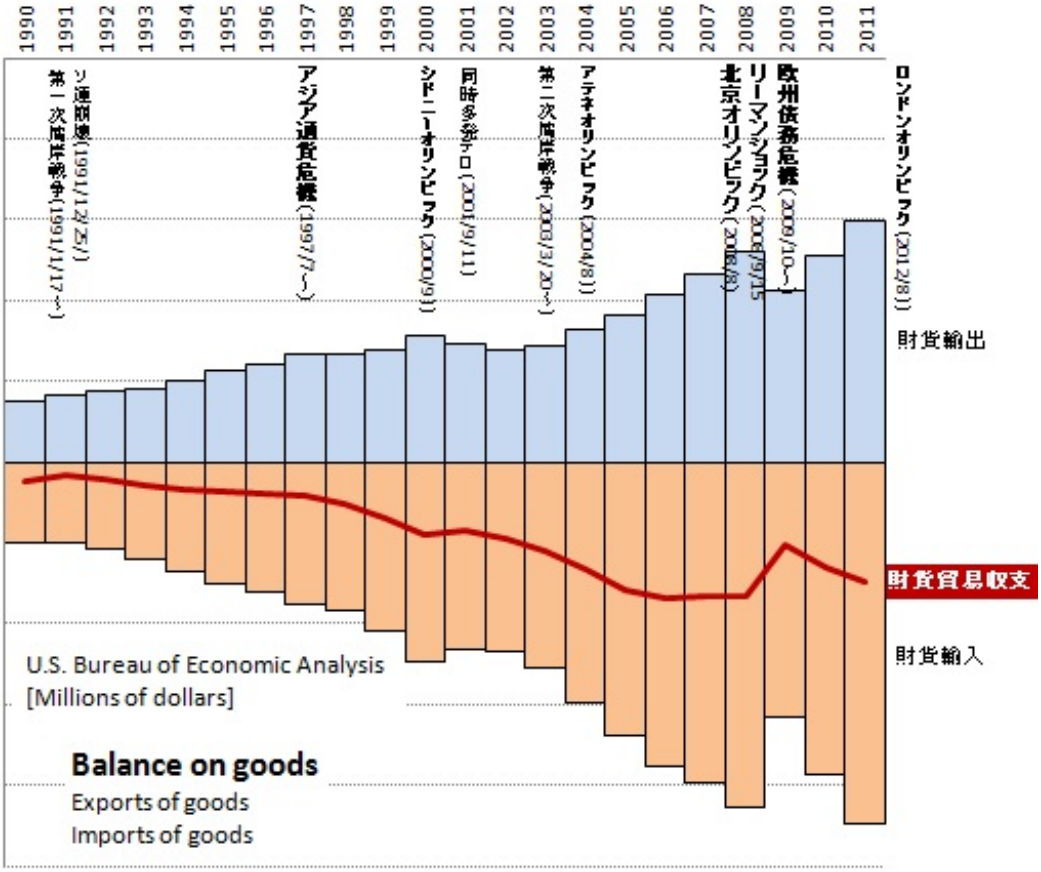
このデータから言えることは、アメリカの国際財務収支黒字（すなわち外国に対するネット債務残高の増加）は非常にはやい速度で拡大してきたということです。その理由（あるいは原因）の一つは、輸入超過≒経常収支赤字が拡大を続けてきたためですが、もう一つの理由（あるいは原因）は、アメリカの国外投資債権がそれ以上に急増を続けてきたからです。すなわち、世界の資金のかなりの部分は、一旦アメリカに入ってから世界中に投資されていくようになったとも見えます。おそらくそれは、アメリカが一番信用力の高い国であり、アメリカの金融機関がそれ以外の国の金融機関よりも投資能力に優れていると思われているからです。実際、アメリカは世界最大のネット債務国であるにもかかわらず、所得収支（太宗が利息配当収支）は黒字であって、しかも所得収支黒字幅はむしろ拡大を続けていて、リーマンショック後もその傾向は続いています。それには、欧州の金融機関の信用力が相対的に弱まっていることも貢献しているかもしれません。

図表４　アメリカの所得収支の推移



アメリカの消費支出のうち工業製品のほとんどはすでに輸入にたよっています。アメリカの輸入は北京オリンピックまで逓増を続けてきましたが、リーマンショックで一旦大きく減少しました。それから3年でほぼ北京オリンピック以後のピーク水準近くにまで戻ってきているように見えます。これにはドル安による輸入物価の値上がりもかなり貢献しているかもしれません。

図表５　アメリカの財貨貿易収支の推移



ここでで使用したアメリカの国際収支データとグラフの**Excel**ファイル**download**

（アメリカの経済統計は時系列データをExcelファイルでdownloadすることができます。これはそれをそのまま使ってグラフを作成しています。）

2012.08.16 Thu 国内消費はどう変わってきたか

国内家計最終消費支出は次の?～?の支出区分によるデータを得ることができます。

形態別国内家計最終消費支出及び財貨・サービス別の輸出入（内閣府　統計一覧表）

?耐久財　：　家具・家電・自動車・宝石時計など
?半耐久財：　衣服履物・食器・部品備品・玩具・運動用品など
?非耐久財：　食糧飲料・水道光熱費・燃料・家庭用消耗品・新聞など
?サービス：　住宅賃借・医療・交通通信・文化旅行・教育・金融保険など

これに、民間住宅投資、雇用者報酬、名目国内総生産（暦年）、円相場（暦年平均）を加えて、1980年から2010年までの30年間の推移をグラフに描いてみました。

この30年間に起きた4つの大きな経済的転換点に縦線を入れてあります。

1985年：　プラザ合意による急激な円高（ドル安）の進行とバブル（資産インフレ）の始まり
1991年：　バブル崩壊（急激な資産デフレの開始）
1997年：　消費税引上げ・アジア通貨危機・金融機関破たん（長銀・山一・拓銀・日債銀）
2008年：　リーマンショック

図１　消費支出の推移（実数　10億円）

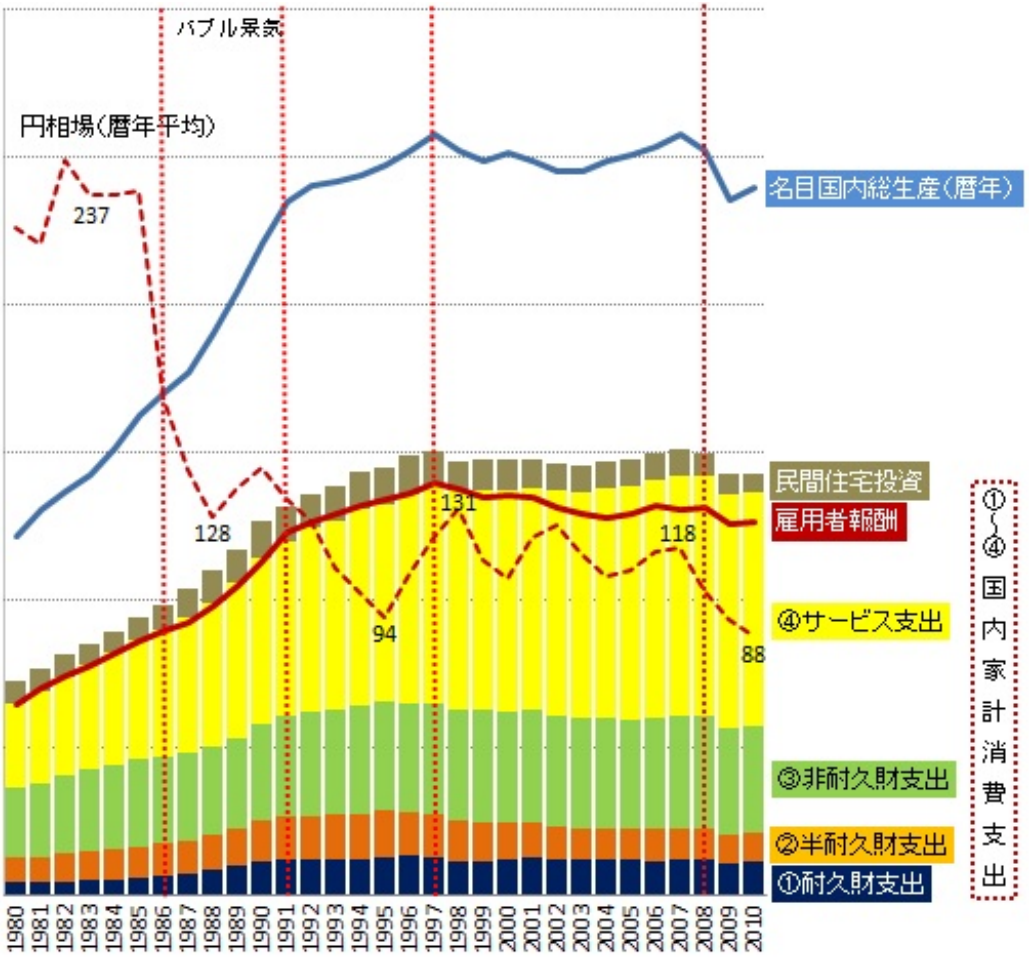
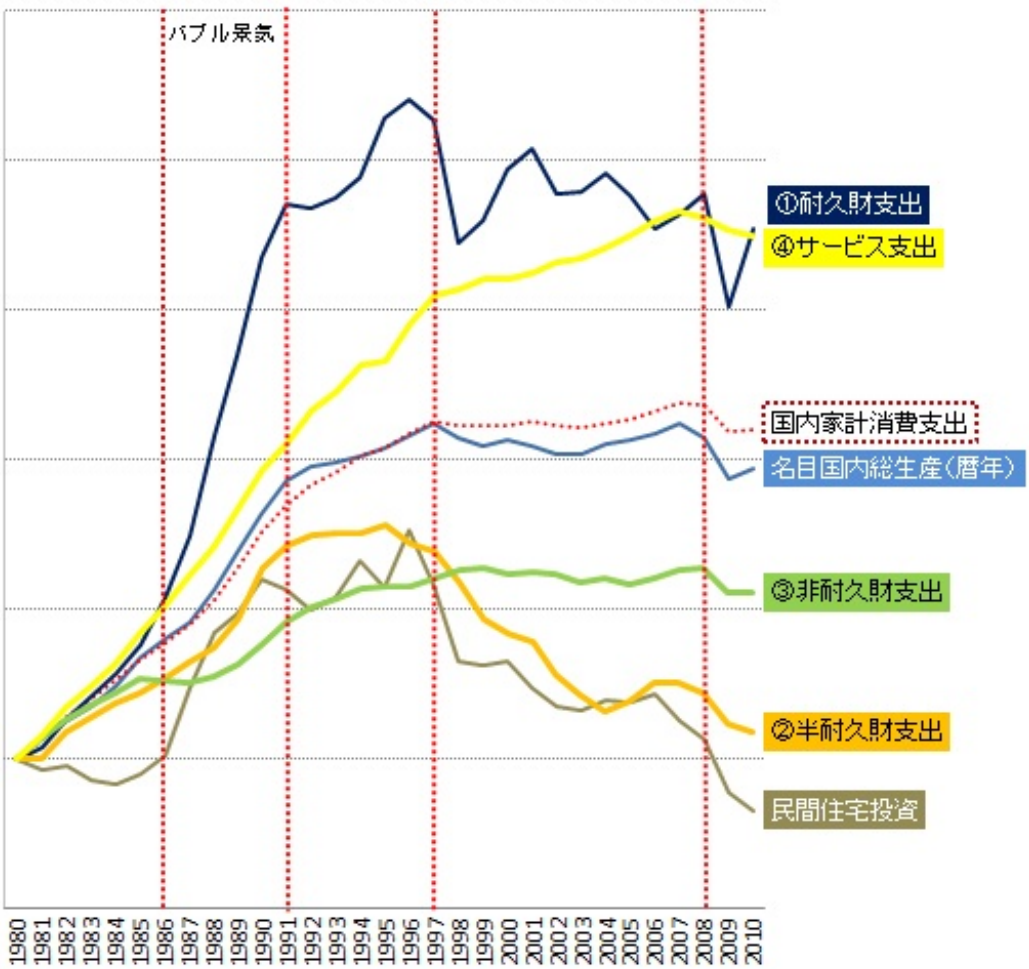


図２　消費支出の推移（指数　1980＝100）



上の原データとグラフの**Excel**ファイルのダウンロード

今日からみると、1997年が最も重要な転換点であったように見えます。
1997年を境に次のような基調的な変化が生じていることが確認できます。

?国内家計最終消費支出と雇用者報酬の乖離が始まりその後も拡大が続いている（図１）
?消費税引上げが国内家計最終消費支出全体を減少させたことは確認できない（図１）
?国内総生産に占める国内家計消費支出の割合が増加に転じその後も拡大している（図２）
?しかし財貨（モノ）支出は明らかに減少に転じその後も減少が続いている（図２）
?他方でサービス支出の増加ペースが緩やかになりその後もその傾向が続いている（図２）
?民間住宅投資と半耐久財支出が減少に転じその後も減少が続いている（図２）
?耐久財支出の増加が止まった（しかし著しい減少に転じたとはいえない）（図２）

民間住宅投資・耐久財・半耐久財は、バブル経済崩壊以降も、1997年まで、バブル期水準から大きく減少してはいません。言い換えると、家計の消費バブルは、株価・地価暴落後も1997年まで5年以上も続いたように見えます。それが、1997年の消費税引上げと金機関破綻による金融危機を契機によってようやく終焉したというように見えます。

民間住宅投資と半耐久財は、1997年を境に10年以上減少を続けています。住宅投資は需要減少が続いているためだと考えられますが、半耐久財（衣服など）の支出減少は輸入代替による価格低下（デフレ）のためだと推定されます。1995年の極端な円高進行は、国内製造業の生産拠点海外シフトが加速される大きなきっかけになり、半耐久財≒軽工業品の輸入代替がそれ以降急速に進行したと考えられます。また、そのことが、他方で雇用者報酬の減少に間接的に影響しているかもしれません。

耐久財支出は、これらに較べると意外に減少していません。消費税の駆け込み需要増とその反動減やリーマンショックによる減少などの一過性の変動を除けば、自動車・家電商品・家具などに対する支出は概ねバブルピーク水準の横ばいに推移しているように見えます。しかし、おそらく人口増がない限り、これらは買い替え需要の範囲を超えません。この領域の輸入代替はまだそれほど大きくは進んでいませんが、今後は輸入代替が進んでいくものと考えておく必要があります。

非耐久財は、リーマンショック時を除いて徐々に増加ないし概ね横ばいに推移し、1997年までは国内家計最終消費支出に占める割合が一貫して低下していました。しかし、1997年以降は国内家計最終消費支出も非耐久財支出もともに横ばい推移しています。

サービス支出は、リーマンショック直後に一時減少した以外は、一貫して増加を続けてきました。しかしやはり、1997年を境に増加率が小さくなっています。これは雇用者報酬の減少の影響を受けていると推定できます。1997年以降国内家計最終消費支出が横ばい推移する中で、サービス支出の割合は1997年の53%から2010年には58%に5%増加し、反対に半耐久財支出の割合は1997年の11%から2010年には7%に4%減少しました。

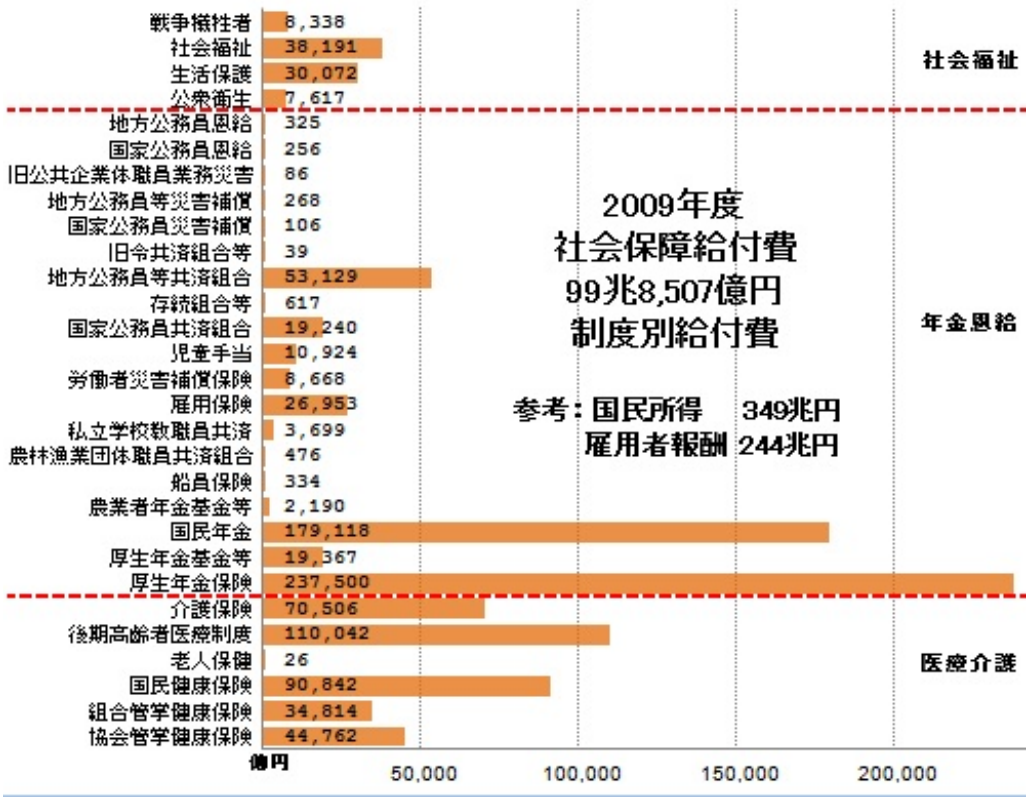
ここでの考察とは直接関係ありませんが、脱工業化ステージに入った日本の経済社会は、国内サービス産業と雇用をどうやって拡大していくかが最大の課題であることは明らかです。しかし、健康・医療・介護といった需要拡大分野が統制経済になっていてなかなか産業として大きく成長できないところに問題があります。

2012.09.13 Thu 社会保障を知りたい（その１　社会保障の全体像）

社会保障を巡る議論は局所的・ミクロ的なものがほとんどです。たとえば、生活保護受給者数が211万人を超えて過去最高となったとか、自分はいつからいくら年金を受け取れるのだろうかとか、高額医療費はいくらまで負担すれば済むのか、などです。しかし、社会保障の全体はどうなっていて、国民経済全体にどういう影響を及ぼしているのかという話はなかなか見当たりません。そこで、マクロの観点から社会保障の現状を整理してみたくなりました。

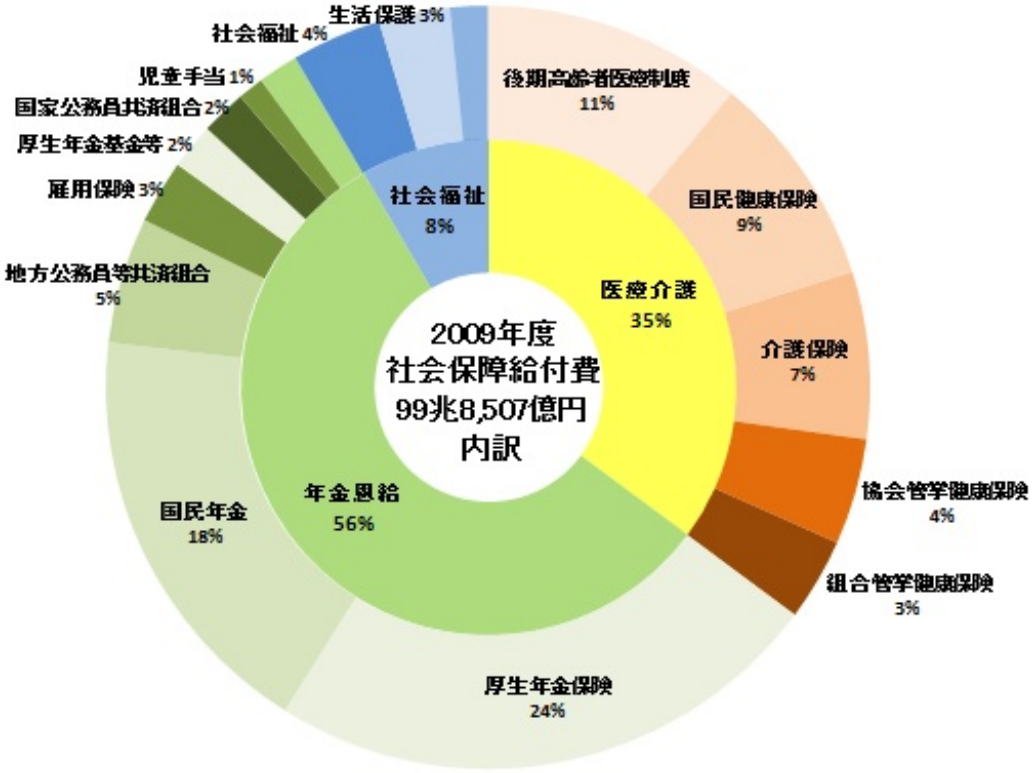
社会保障というのは、病気にかかった人に一定の現物給付（医療費の肩代わり）を行ったり、介護が必要になった人に一定の現物給付（介護サービス料金の肩代わり）を行ったり、リタイアして収入がなくなった人に一定の現金給付（年金）を行ったり、収入が少なく最低限度の生活が維持できない人に一定の現金や現物の給付（生活保護）を行ったり、障害によって生活が困難な人に一定の現金や現物の給付（社会福祉）を行ったりすることです。

社会保障給付にはどのような制度があり、どのくらいの給付が行われているのかをまず見てみます。



実にたくさんの社会保障制度があり、**2009**年度の社会保障給付費用の総額は**100**兆円にものぼりました。これは国民所得**377**兆円の**27**%、雇用者報酬**243**兆円の**41**%に相当します。

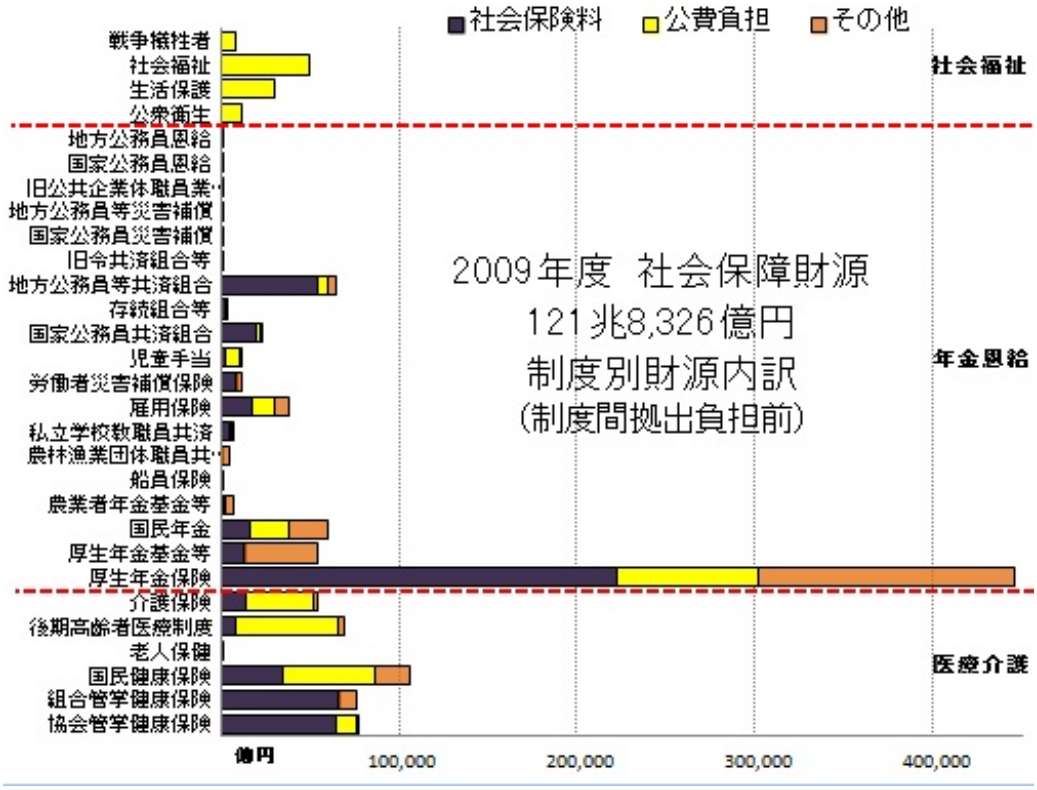
分野別・制度別の構成比率をみるために、円グラフにしてみました。



明らかに気付くことは、社会保障給付費用のほとんどは高齢者に対する給付が占めているということです。ですから、社会保障給付費用は高齢者人口の増加に伴って増加していきます。社会保障給付費は、すでに国民経済全体の中で非常に大きい比率を占めていますが、今後、高齢者人口の増加によって更に増加していき、国民経済全体に占める割合がますます大きくなっていきます。

さて、100兆円もの巨額の社会保障給付費用は、どのような財源によって賄われているのでしょうか。社会保障給付費用の財源は、社会保険料・公費・その他（積立金運用益・積立金取崩しなど）によって賄われます。

社会保障制度別の財源構成は以下のとおりです。



財源は合計で122兆円になっていますから、社会保障給付費用100兆円より22兆円多くなっています。この差額は積立金となっています。この積立金は給付に備えるとととともに、その運用収入が給付費用の財源となります。単年度の給付費用100兆円に対して22兆円しかありませんから、積立金だけでは1年分の給付費用も賄うことはできません。

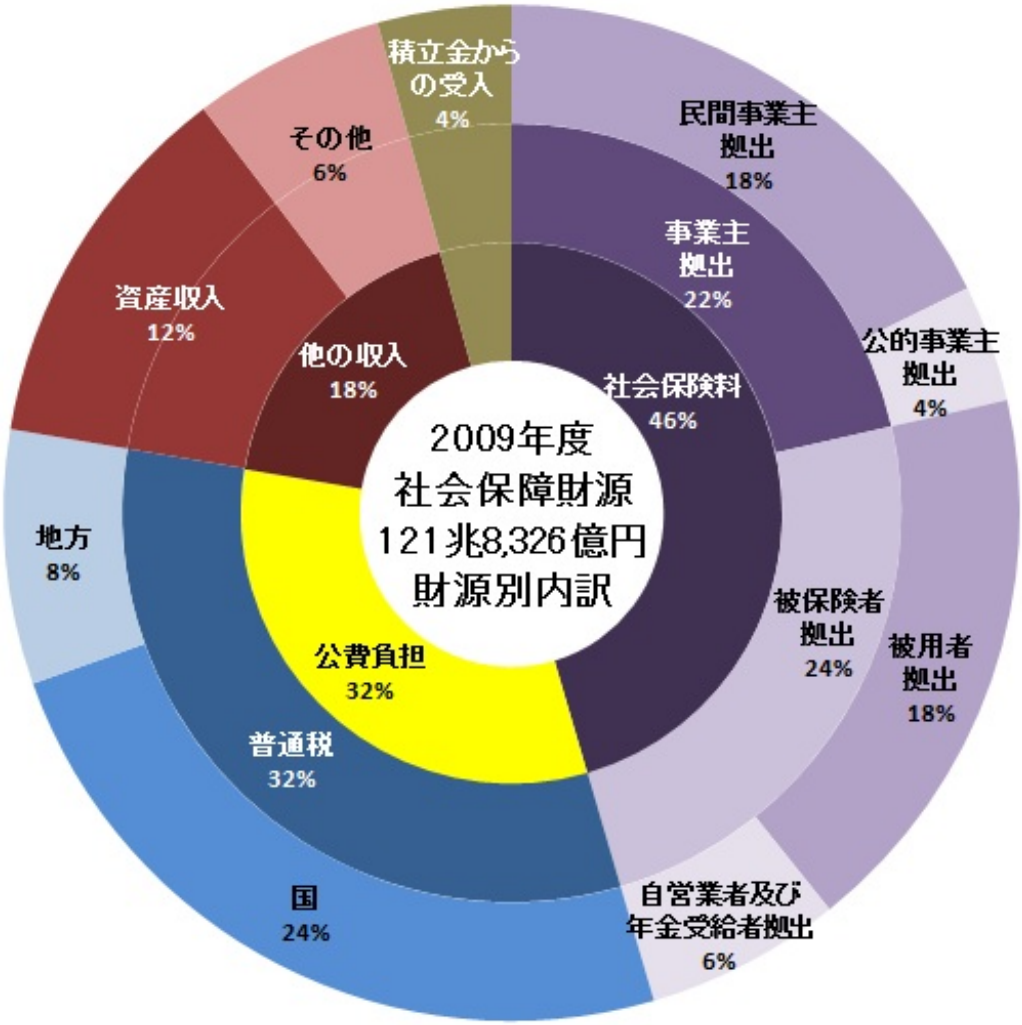
また、公的医療保険制度や公的年金制度の中で、給付に対する財源が不足する制度（後期高齢者医療制度や基礎年金制度など）に他の制度（健康保険制度や厚生年金制度など）から「拠出金」を出して財源負担を行っています。上記の制度別財源は、こうした「拠出金」による制度間財源調整を行う前のものです。

2009年度の100兆円の給付費用に対して、社会保険料**55**兆円・公費**39**兆円・その他**6**兆円（うち積立金取崩し5兆円）が充てられ、22兆円の積立金（繰越剰余金）が残っているというように理解されます。

＜補正追記：2009年度末の公的年金の積立金の総額は178兆円あったので、社会保障全体の積立金残が22兆円というのは明らかな間違いです。年金に関して言えば3年分くらいの給付を賄える積立金があるということです。＞

社会保険制度は、毎年積み立てたお金が将来払い戻されてくる制度だと「誤解」されているかもしれませんが、基本的には、毎年の財源によって毎年の給付が行われるフローの仕組みになっています。したがって、社会保障は毎年の「所得再配分」の仕組みに他なりません。

それでは、誰の所得から財源が集められているのか、もう少し詳しくみてみましょう。



民間の事業主と被用者が、122兆円の財源の18%・22兆円ずつ、計44兆円の社会保険料を負担しています。これは社会保障給付費用100兆円の44%を占めますが、これを負担している人は、年金や社会福祉給付はほぼゼロ、医療給付もそれほど受けてはいませんから、社会保険料は一種の「目的税」の役割を果たしていると理解できます。そして、社会保険料は雇用者報酬に連動しますが、わが国の雇用者報酬は**1997**年をピークに減少が続いています。

他方、公費負担は全て「普通税」によって賄われることになっています。しかし、実際には、一般会計歳出によって賄われてはいますが、それに見合う税収が確保されていないので、公的債務によって賄われています。したがって、この部分は将来の「普通税」納税者の負担になります。

上記のデータは以下から入手することができます。

国立社会保障・人口問題研究所　社会保障給付費　平成21年度

参考資料（エクセルダウンロード版）

第12表　平成21年度　ILO第19次社会保障費用調査による社会保障給付費　基礎表
第13表　平成21年度　ILO第19次社会保障費用調査による社会保障財源　基礎表　？

＜社会保障を知りたい（その２　公的医療保険の全体像）　に続く＞

2012.09.14 Fri 社会保障を知りたい（その２　公的医療保険の全体像）

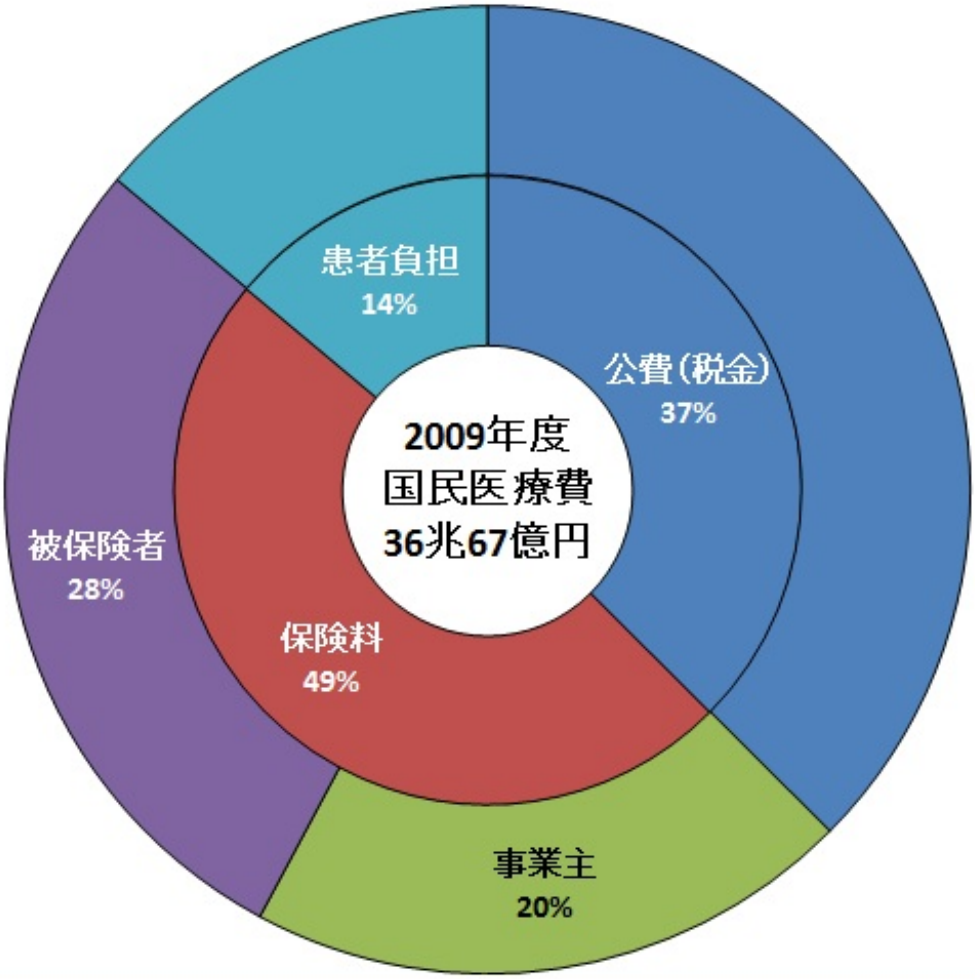
日本の医療保険制度は、国内居住者は全て加入でき（皆保険）、どの制度に加入していても共通の給付を受けることができ（共通給付）、患者負担は高額医療費限度額まで（負担限度）です。患者負担率は70歳未満は3割、70～75歳未満は2割（現状は経過措置によりまだ1割）、75歳以上は1割です。高額医療費の患者負担限度も加入制度にかかわらず共通です。また、お金がなくて保険料を払えなかったり患者負担分を払えなかったりする人は、生活保護の医療給付を受けて病院にかかることができます。生活保護給付費3兆円のほぼ半分は医療介護給付です。これらによって、日本に住む人は、誰でも医療を受けることができます。その結果として、日本は健康寿命世界一の国になりました。

医療保険対象医療の料金（社会保険診療報酬）、保険適用医薬品の銘柄と単価（薬価基準）、保険適用医療材料の種類と価格（材料価格基準）は、あらかじめ全て公定料金表（点数表）で定められており、保険対象医療では自由な料金や価格の設定はできない仕組みになっています。また、指定医療機関からの診療報酬請求に対しては、過剰診療や過剰投薬が行われていないかなどを審査した上で給付金が支払われています。

日本の2009年度の国民医療費総額36兆円のうち、公的医療保険や生活保護制度など公的負担を伴うものは99％を占め、患者が全額負担したのは1％強の5千億円弱程度に過ぎませんでした。すなわち、日本の医療産業の99％は統制経済下にあります。他方、公的関与（価格統制）が少なく民間の医療保険が主体のアメリカでは、医療・看護・介護といった産業分野の持続的な成長が国全体の経済成長を底支えしてきました。それらが国内総生産に占める割合は製造業などよりはるかに大きくなっています。しかし、日本は公的負担を抑制するため価格の抑制が図られてきているので、医療・看護・介護産業の成長はアメリカよりずっとゆるやかなものにしかなっておらず、医療・看護・介護産業の従事者はアメリカほど増えず、あまり豊かになってはいません。

日本の医療保険制度は、国民が安心して医療が受けられ国民の健康を増進するためには大変優れた制度ですが、残念なことに、反面で、脱工業化以降の経済社会の目玉の成長産業の成長を抑制してしまう結果にもなっています。

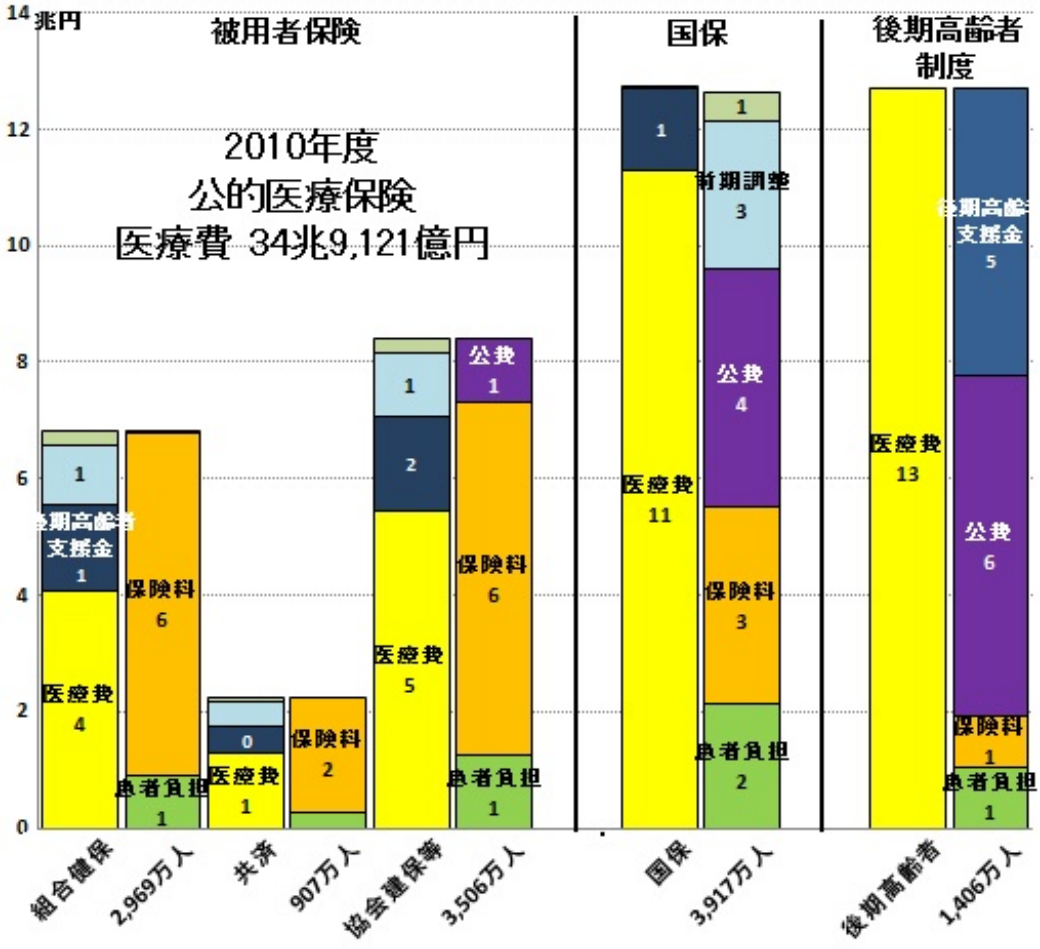
さて、以上を踏まえた上で、2009年度の36兆円の国民医療費の負担をまとめたものが次のグラフです。



国民医療費総額のうち、患者が負担しているのは14%に過ぎません。この理由は、まず生活保護扶助などによって全額公費負担されている部分があること、次に高額医療費限度額があること、そして患者負担1割の70歳以上の人ほど病気になる確率が高いこと、などによるものです。

本来、医療「保険」であれば、患者負担以外は保険料で賄われる必要がありますが、保険料では49%しか賄えておらず、37%は公費（税金）によって賄われています。これは制度（保険者）によって加入する被保険者の年齢や所得の構成に著しい偏りがあり、保険収支を均衡させることが出来ない制度（保険者）があるからです。

2010年度の制度（保険者）別の医療費と保険収支をまとめたものが次のグラフです。



後期高齢者医療制度は、それに対応する保険者が運営する保険制度があるわけではなく、国民健康保険（市町村等が保険者）の加入者のうち75歳以上の被保険者の勘定を分離しているものです。患者負担は1割、保険料は年金から天引きされる75歳以上の被保険者の保険料を区分管理しています。2010年度の加入者数は1,406万人（全員75歳以上）、保険対象医療費12兆7千億円（加入者1人当たり9万円）に対し、患者負担は1兆1千億円（8.4%）、保険料は9千億円（6.8%）しかなく、**10**兆**8**千億円（**84.8**%）もの財源不足（赤字）が生じています。

他方、サラリーマン・OLなどが加入する被用者保険（民間企業の健康保険組合、公務員等の共済組合、協会けんぽ等が保険者）は、現役世代が加入する医療保険です。患者負担は3割、保険料は事業主と折半負担で給与から天引きされます。2010年度の加入者数は7,382万人（うち96.5%が65歳未満）、保険対象医療費10兆9千億円（加入者1人当たり15千円）に対し、患者負担は2兆5千億円（22.6%）、保険料は14兆円（128.3%）で、**5**兆**5**千億円（**51.0**%）の収入超過（黒字）となっています。

被用者保険の被保険者になれない人は国民健康保険（市町村等が保険者）に加入し、そこから後期高齢者医療制度の被保険者（75歳以上）勘定を除外したのが国保勘定です。保険料は被保険者が自ら市町村に納付します。2010年度の加入者数は3,917万人（うち70.5%が65歳未満、29.5%が65歳以上75歳未満）、保険対象医療費11兆3千億円（加入者1人当たり29千円）に対し、患者負担は2兆1千億円（19.0%）、保険料は3兆4千億円（29.9%）で、**5**兆**8**千億円（**51.1**%）もの財源

不足（赤字）が生じています。

公的医療保険全体では、加入者数12,705万人（77.8％の9,888万人が65歳未満、11.1％の1,411万人が65歳以上75歳未満、11.1％の1,406万人が75歳以上）、保険対象医療費34兆9千億円（加入者1人当たり27千円）に対し、患者負担は5兆7千億円（16.2％）、保険料は18兆2千億円（52.2％）で、**11**兆円（**31.6**％）もの財源不足（赤字）が生じています。その全額を公費（税金）によって補填しています。

医療保険制度全体では3,486もの保険者（太宗は市町村国保）がありますが、黒字保険者（被用者保険）から赤字保険者（国保）に「後期高齢者支援金」を支払うことによって、制度（保険者）間の収支調整が行われています。ですから、実質的に、医療保険制度は一体的に運用されていることになります。そして、医療費から患者負担を引いた給付費は、実質的な目的税と認識される保険料（**52.2**％）と、一般会計からの公費（**31.6**％）によって賄われています。現状では、ほぼ、後期高齢者医療制度の赤字分を公費（一般会計）で、国保の赤字分を被用者保険の保険料（実質目的税）でそれぞれ補填する形になっています。

後期高齢者人口の急増によって増大していく医療保険給付費に対しては、公費（消費税も財源とする一般会計）の増額だけではなく、実質目的税である保険料を引き上げていくことが必要であり、かつ分かり易いのではないかと思われます。（勿論何であれ負担増には激しい反発や抵抗があるでしょうが…）

以上の資料のデータは以下から入手できます。

厚生労働省　医療保険制度の財政構造表

（残念ながら資料はPDFです）

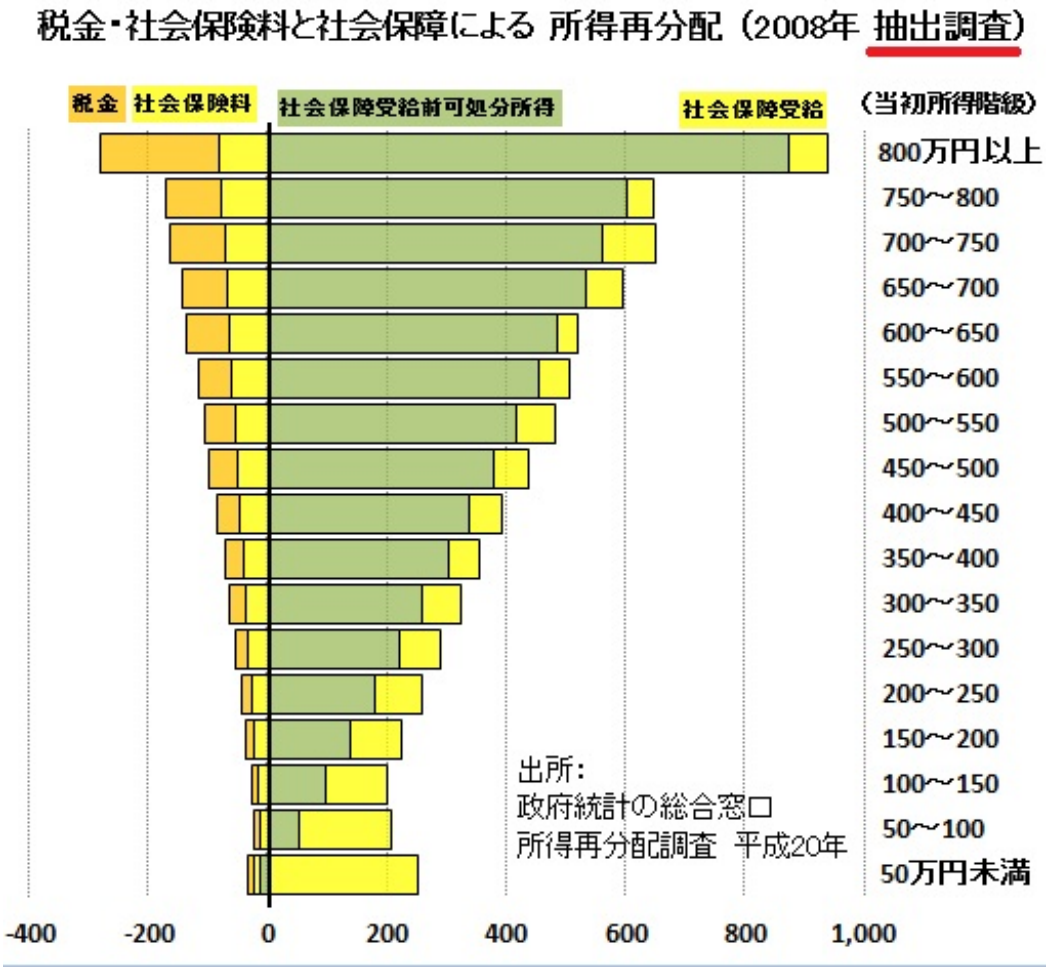
＜社会保障を知りたい（その３　公的年金の全体像）　に続く＞

2012.09.18 Tue 社会保障を知りたい（その３　所得再配分の現状）

社会保障は経済的側面から見れば所得再分配に他なりません。経済的に豊かな人ほど税金や社会保険料を多く負担します。他方、医療・介護・基礎年金などの社会保障給付は経済的な豊かさに関わりなく公平に給付されます。ただし、雇用保険や生活保護などの社会保障は経済的に貧しい人に給付されます。所得再配分の状況については、定期的に政府の調査（抽出調査）が行われています。

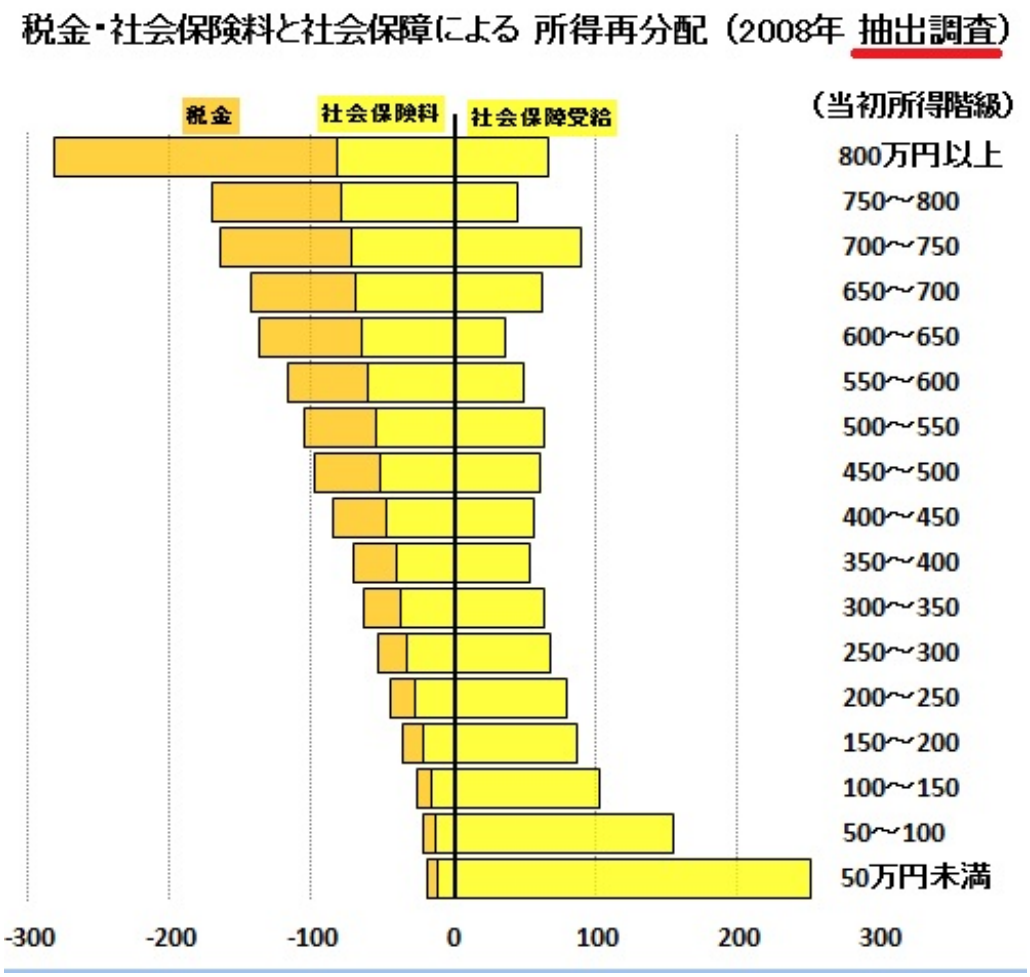
政府統計の窓口　所得再配分調査　平成20年

まず、税と社会保障負担・社会保障受給は、所得水準とどのような関連にあるかをグラフにしてみてみます。



所得階級は、当初所得（税と社会保険料負担前、社会保障受給前）の区分で分けてあります。当初所得から税と社会保険料を負担した残りが、社会保障受給前可処分所得です。それに、社会保障受給が加わります。

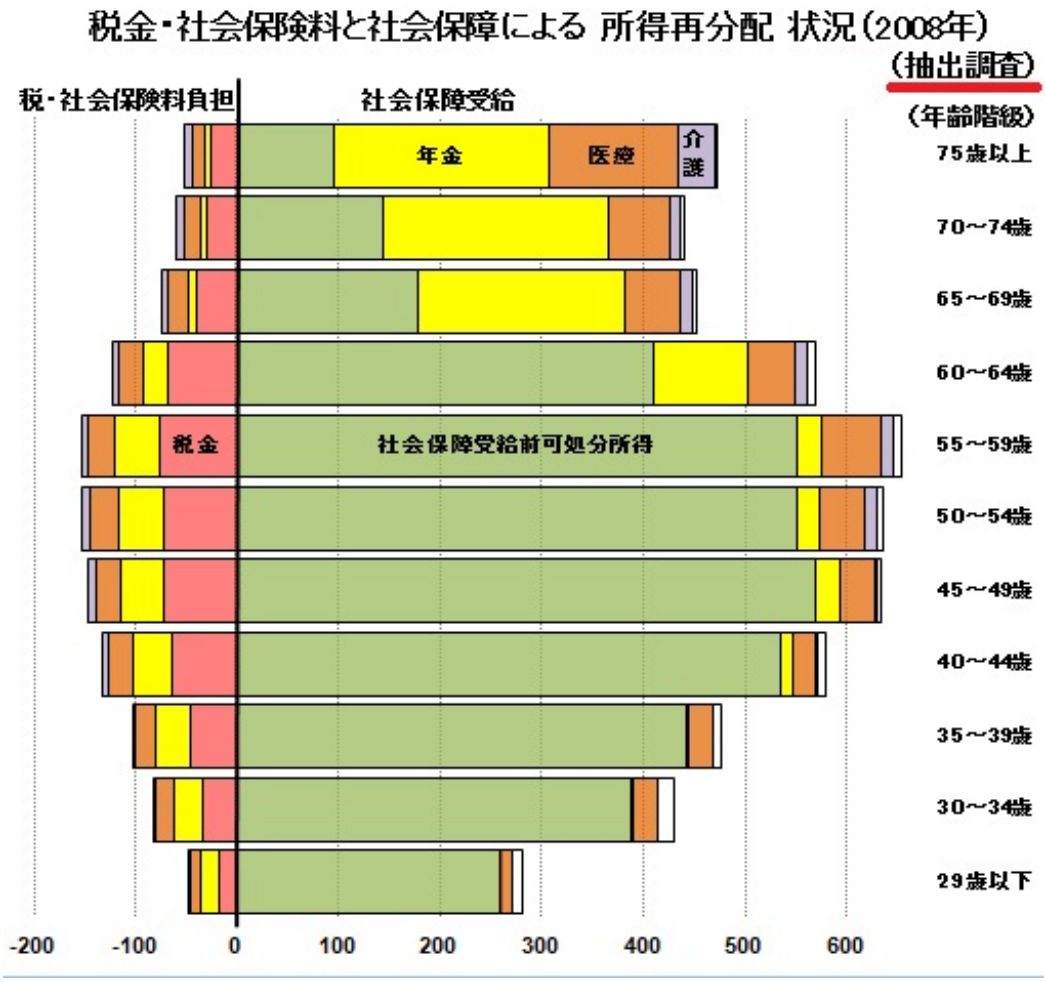
上のグラフから、社会保障受給前可処分所得を除いて、税と社会保険料・社会保障受給だけを取り出したものが次のグラフです。



こうして見てみると、左側の税と社会保険料の負担は綺麗に所得に比例して増えていることが分かります。ただし、社会保険料率は税と違って、一定の所得を超えると増加しなくなることが分かります。

他方、右側の社会保障受給は必ずしも所得に比例していないことが分かります。確かに所得の低い階層では雇用保険や生活保護などの低所得者支援によって社会保障受給額が大きくなっていますが、それ以上の所得階層では所得と社会保障給付の相関性は見出せません。これは、医療・介護・基礎年金などの社会保障給付は所得の大きさに関わりなく受給できるからです。

ところで、医療・介護・基礎年金などの社会保障は、所得によってではなく、高齢になるほど給付が多くなります。そこで、年齢階級別の所得再分配関係をグラフにして見てみます。

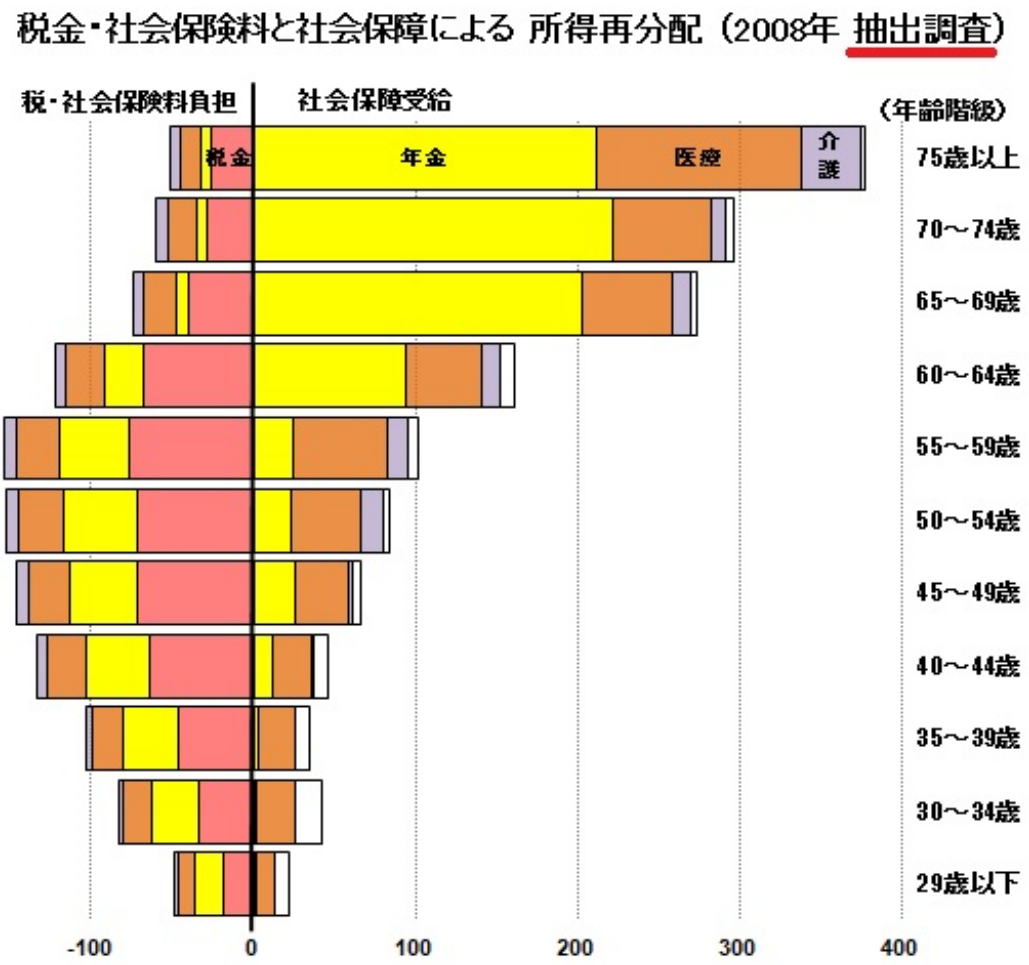


ここで重要なことは、このデータは年齢階級の平均値を示しているのであって、年齢階級の典型的なモデルを示しているわけではないということです。若い人にも高齢者にも所得のすごく多い人からすごく少ない人までいます。地位があり財産があるような人には高齢の人が多いかもしれませんが、けして高齢の人が平均的に所得が多いわけではありません。どちらかというとリタイアして年金以外に収入のない人が多くを占めます。そういう前提に踏まえながら、年齢階級別の状況を概観してみます。

30歳代までは年齢に応じて所得が増加していくのは、年功序列型賃金の影響だけでなく、もしかすると若い人ほど非正規雇用（低賃金雇用）や失業の割合が高いせいもあるかもしれません。
また、子育てによる女性の就労率低下（いわゆるM型の就業率）の影響があると思われます。

40～60歳の働き盛り世代が、社会保障受給前可処分所得のピーク年齢階層になっていて、60～65歳で退職と厚生年金受給が始まり、65歳以上では社会保障受給前可処分所得と年金受給が逆転します。しかしこれはあくまでも平均値です。

上のグラフから、社会保障受給前可処分所得を除いて、税と社会保険料・社会保障受給だけを取り出したものが次のグラフです。



まず、社会保険料負担と社会保障受給を較べると、社会保障受給の方が負担よりかなり大きいように見えます。それは、社会保障給付費用は、社会保険料と公費（税金）で賄われ、更に、社会保険料の半分は事業主（雇用主）が負担しているからです。

34歳以下に多いその他受給には子育て支援が含まれると推定されます。医療受給も若い年齢階級から意外に多く、おそらく子供の医療費などによって多くなっているのではないかと推定されます。医療受給は、45歳くらいから年齢階級が上がるにつれて段階的に増えていきますが、やはり75歳以上の後期高齢者になると大きく増加しています。介護保険受給もほぼ医療と同様の傾向にあります。

年金が40歳以上階級から生じているのは障害者年金などが含まれるためと推定されます。60歳を超えて退職した人から（社会保険受給前所得が減り）年金受給が始まって、65歳からは退職して年金受給を受ける人がほとんどになります。

さて、社会保障問題＝高齢化社会問題という認識が定着してきているので、これを世代間の問題と理解する（あるいはそう説明される）場合が多いように思います。確かに、社会保障給付（受給）は高齢化によって増加しますが、負担は税率や社会保険料率の引き上げによって所得の大きさに応じて分担されます。ですから、所得の少ない若者に大きな負担を課すようなことにはなりません。基本的に、年齢や世代に関わらず、所得の多い人に多く負担を求めることになります

。

むしろ問題は、サラリーマン以外の個人の所得捕捉（税捕捉）が難しかったり、法人企業が正社員雇用のパート化で賃金の引き下げや社会保険料の「節税」を図ったりしていることです。こうした不公正を可能とする制度を改革しようとしても、景気や中小企業経営の悪化や個人情報保護などを持ち出して政治的な抵抗が激しく、実現することがなかなかできていないようです。

社会全体として負担が増えるのですから、負担の公平性・公正性を保つことができるように、社会保障番号による個人の資金の一括管理ができる社会をつくることが非常に重要なのではないかと思います。

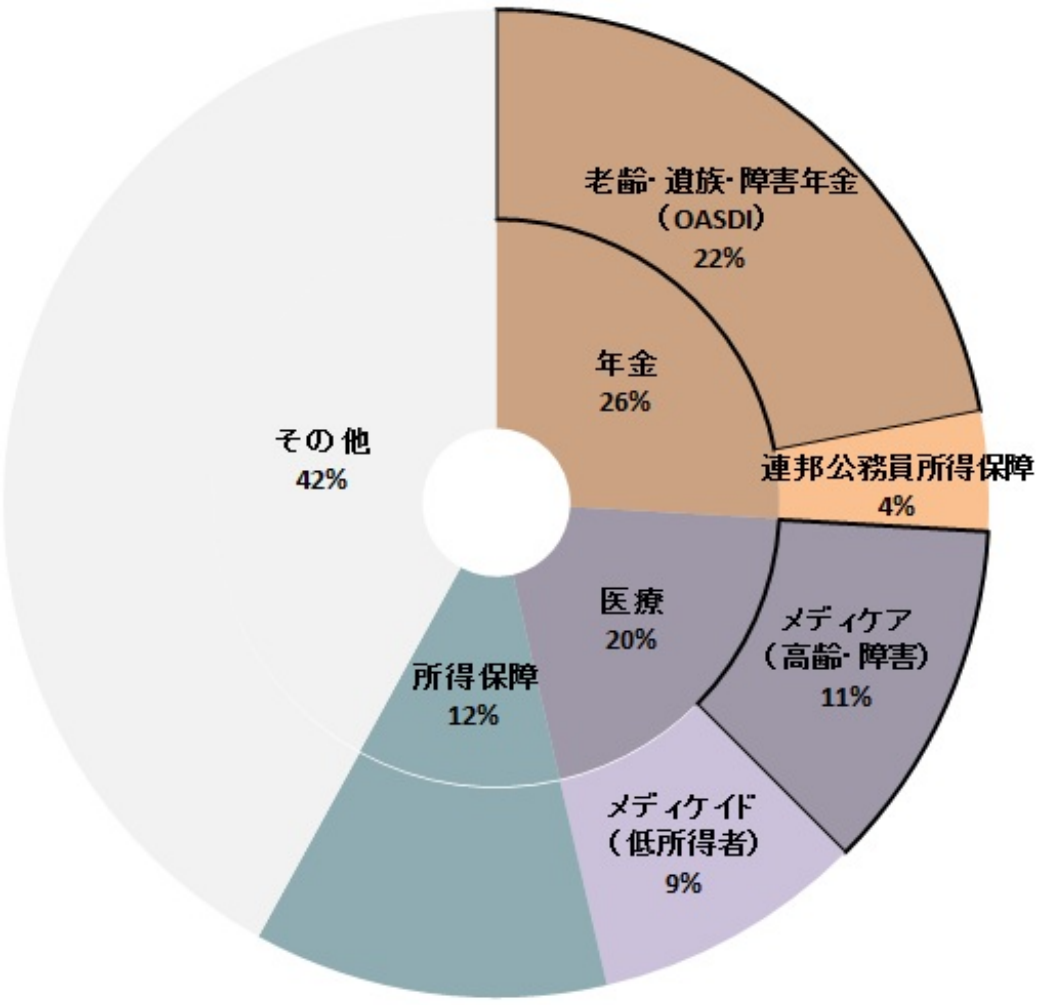
2012.10.02 Tue 社会保障を知りたい（その４　アメリカの社会保障と財源）

日本の社会保障を概観してくると、やっぱりアメリカの状況を知りたくなります。それに応えてくれる資料をみつけました。

＜財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」September―2006＞
アメリカにおける社会保障改革と財政

一般人にはなかなか読みにくいものなので、例によって資料をグラフにしてみました。

最初のグラフは原資料の8ページの＜表1　アメリカ連邦予算に占める社会保障費の割合（%）＞の2003年分を円グラフにしてみたものです。



アメリカ連邦予算に占める社会保障費の割合（%）2003年

OASDIとメディケアは特定財源である社会保障税（payroll tax）で賄われているので、これはいわば一般会計と特別会計を合算した予算である。

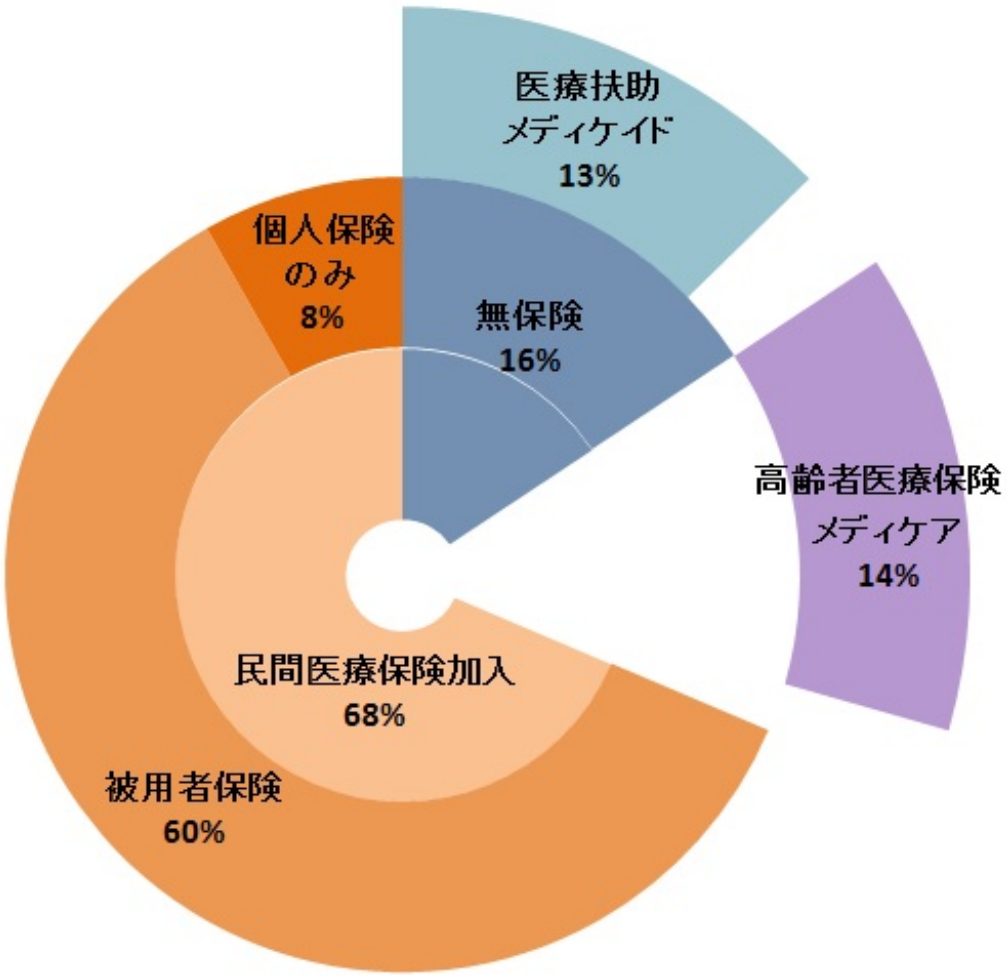
連邦予算の58%、6割近くも社会保障費が占めるというのは驚きですが、これは一般予算に占める割合ではありません。給与から天引きされ事業主も同額負担する社会保障税（payroll tax 日本の社会保険料に相当）も加えた連邦税全体に対する支出割合を示していると考えられます。しかし、こうして国民が負担する連邦税全体の使い道を見る方が分かり易いと思います。

社会保障は所得再分配に他なりませんから、日本の社会保険料もアメリカの社会保障税も、その年の社会保障給付費の財源として使われ、自分の医療費や年金のために積み立てているのではありません。日本は社会保険料と呼ぶことによって国民に誤解が生じているように思います。アメリカのように社会保障税（給与税）と呼ぶ方が正しいと思います。

また、非農業雇用者数統計（Employees on nonfarm payrolls）が毎月素早く集計されるのは、社会保障税（payroll tax）をきっちり納税させるためだということも分かりました。

老齢・遺族・障害年金（the Old-Age, Survivors, and Disability Insurance： **OASDI**）は、12.4%（被用者6.2%・雇用主6.2%・自営業者12.4%）の社会保障税で賄われており、報酬比例であることから日本の厚生年金（16.412%＝被用者8.206%・事業主8.206%）に似ています。今のところ一般予算からの補てんはありませんが、ベビーブーマー世代が受給年齢に達していくので社会保障税率を据え置くと収支不均衡が続いて基金は枯渇する見通しにあります。

次のグラフは、原資料の9ページの＜脚注4）＞と本文をもとに作成しました。



アメリカの医療保険加入者比率
（U.S.Census 2005）

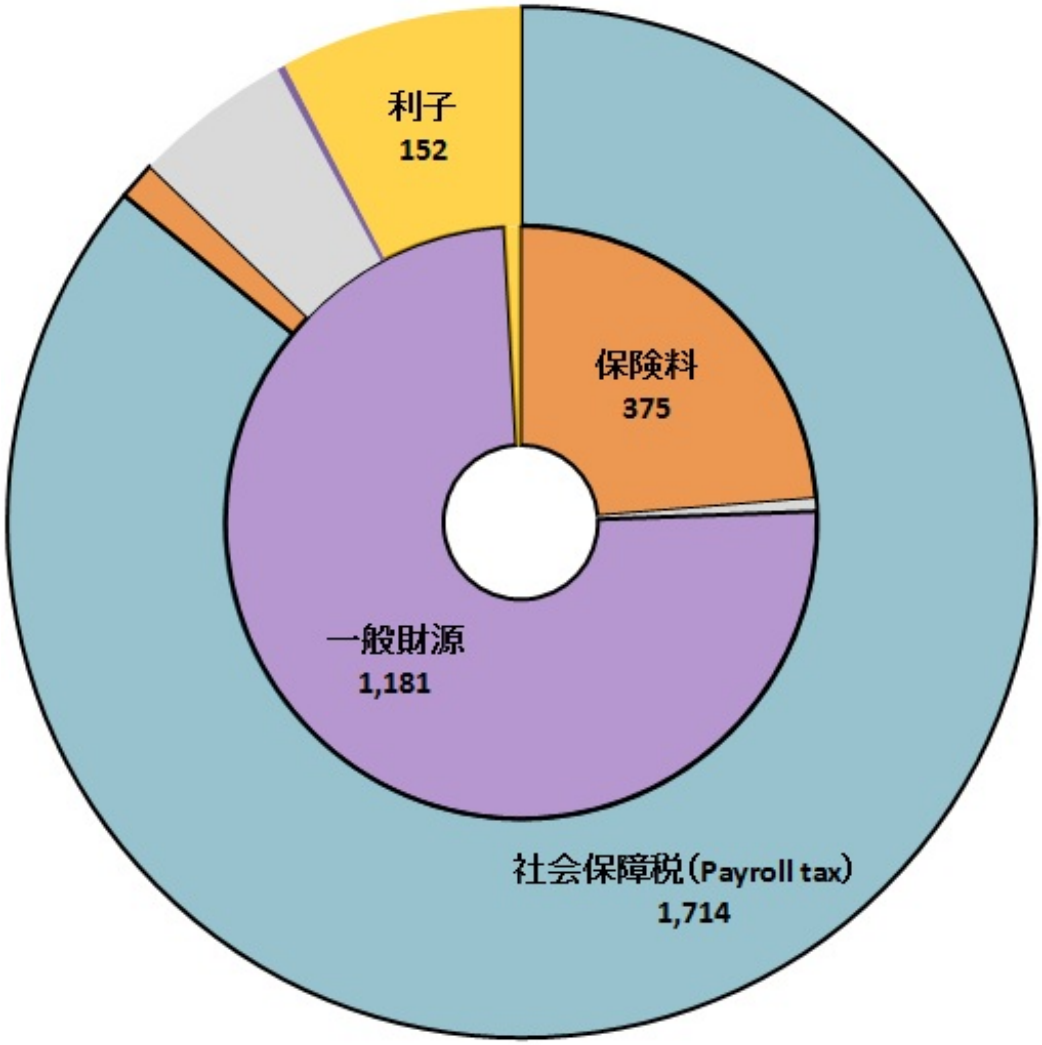
「ER」などのアメリカの医療テレビドラマを見ていると、患者が医療保険に加入しているかどうかや保険会社の支払い限度などの問題がよく出てきます。大統領選挙の争点になったりもしているようですし、日本は患者負担率や保険カバーは全て同じ（同一保障）なので、アメリカの医療保険はいったいどうなっているんだろうという疑問がわいてきます。

勤務先の会社が加入する民間医療保険の加入者が60％を占めます。この人たちは現役世代で医療費の発生率（保険事故率）は低いので、会社が負担する（一部は個人が負担する？）保険料はそれほど高くはならないと推定できます。とはいっても、給料の安い人の保険は、保険がきく範囲がかなり絞られる種類の保険であろうことは想像されます。逆に高給取りの人の医療保険は先端医療でもなんでもフルカバーされるような医療保険なのではないかと推定されます。

失業したり退職したりすると企業医療保険はきかなくなるので、65歳以上の高齢者又は障害者は公的な高齢者医療保険（メディケア）に加入します。保険料は非常に安いのですが、カバー範囲が狭く、患者負担率が高いので、豊かな人はそれをカバーする民間医療保険にも個人で加入します。

医療保険に加入していない無保険者は16％もいます。おそらくそのほとんどは無職の貧困層です。貧困層の医療費は、公的な医療扶助（メディケイド）給付が行われます。これは日本の生活保護の医療費扶助にあたります。

次のグラフは、原資料の14ページの＜表３ メディケアHI とSMI の収支（2005年）＞をグラフ化したものです。



アメリカの高齢者医療保険財源負担(億ドル)
外側:病院保険(HI)
内側:補足医療保険(SMI)
CMS(2006) *The 2006 Medicare Trustees Report*

高齢者（および障害者）医療保険制度（メディケア：Medicare）のうち、外側のドーナツグラフの病院保険（**HI**）は2.9%（被用者1.45%・雇用主1.45%・自営業者2.9%）の社会保障税で賄われ、一般会計からの補てんはほとんどありません。他方、内側のドーナツグラフの補足医療保険（**SMI**）は、給付費の75%を一般予算で負担し、20%程度を保険料で賄っています。

アメリカの一般予算に絞ってみると、補足医療保険（**SMI**）と低所得者医療扶助制度（メディケイド：**Medicaid**）および低所得者扶助制度の急激な膨張が問題になっています。

こうみてみると、制度の概観は日本とアメリカでそれほど大きく違わないように見えます。しかし、運用基準の厳しさがだいぶ違うようです。日本もアメリカ並みに給付基準を厳しく絞って行くのか、財源を確保して維持していくのか、そこが問題です。当然、財源を絞れば貧乏な人は高額医療は受けられなくなります。財源を確保しようとすると現役世代の負担と企業の負担が増えます。

また、アメリカと違って日本はフルタイムではない人に社会保障税がかからないことが税回避のために雇用の非正規化が進む要因になっているように思われます。アメリカはメディケイドと低所得者扶助が急膨張しています。これと比較すべきなのは、日本では国民年金の公費負担（年金額の半分）と生活保護（半分は医療介護扶助）の合計になると思われます。基礎年金公費負担のある日本の方が財政負担が圧倒的に大きいとは必ずしも言い切れないように思われます。

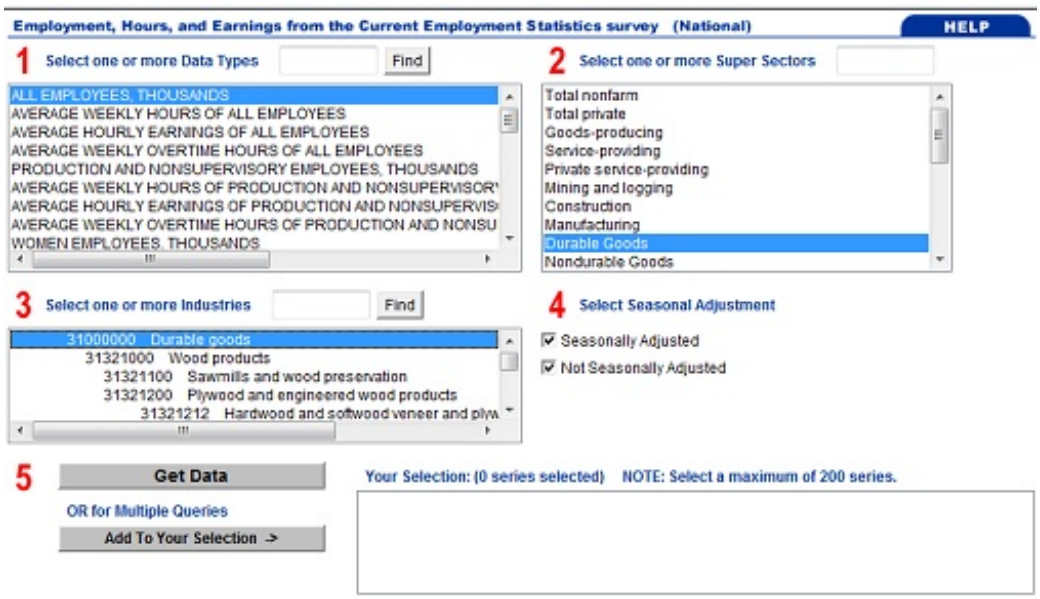
2012.10.04 Thu アメリカの雇用データベースは素晴らしい

アメリカの社会保障や医療保険を概観してみると、あらためてそれらがアメリカの経済社会にいろいろな形で大きな影響を与えていることが分かります。社会保障税（給与税）（**payroll tax**）は全ての非農業雇用者（**Employees on nonfarm payrolls**）に課される定率（ただし上限あり）の目的税で、社会保障番号と給与税徴収の仕組みが素晴らしい雇用統計の整備につながっています。これによって、雇用者数や賃金水準の状況を、産業別や州別や男女別や人種別や年齢階層別など、非常に詳細に、かつ迅速に、かつ長期間のデータを、把握することができます。しかも、その統計データベースには誰でも簡単にアクセスすることができます。
雇用データベースの入口は以下のサイトです。実際に使ってみましょう。

United States Department of Labor; Bureau of Labor Statistics

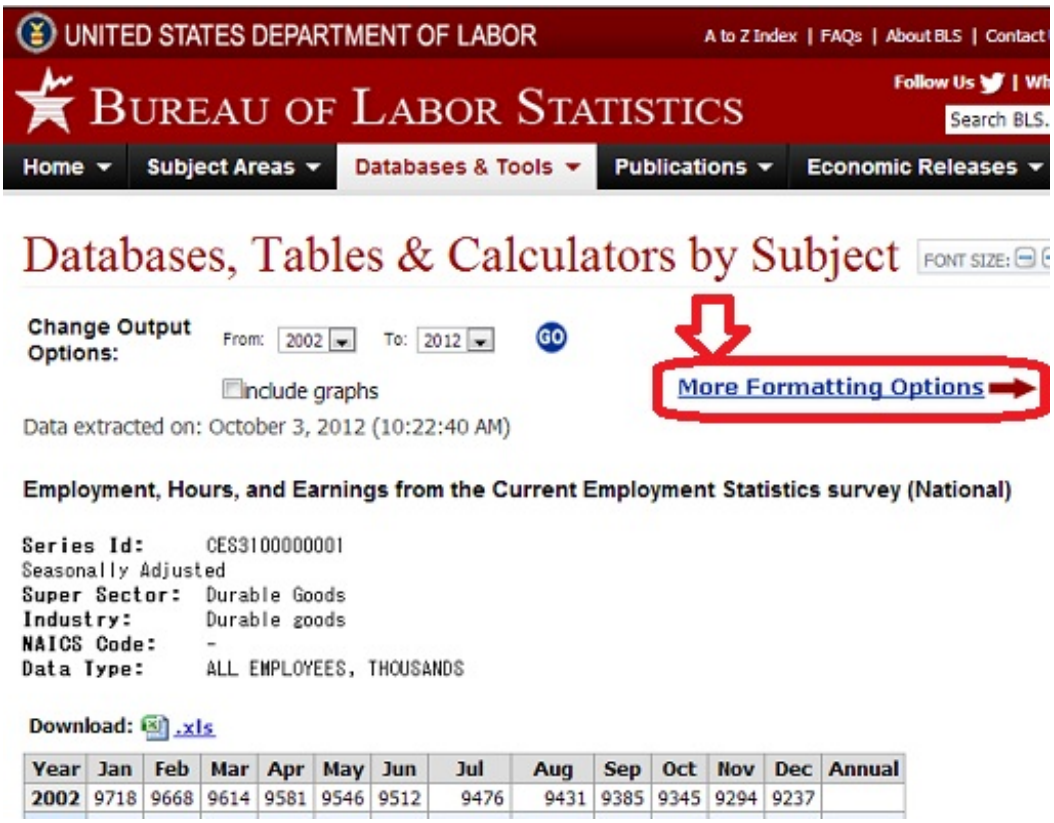
Databases, Table & Calculators by Subject; Employment

たとえば一番上の＜Employment, Hours, and Earnings - National (Current Employment Statistics - CES)＞の ＜One Screen＞データベースを選ぶと、次のようなセレクトリストウインドウが出てきます。

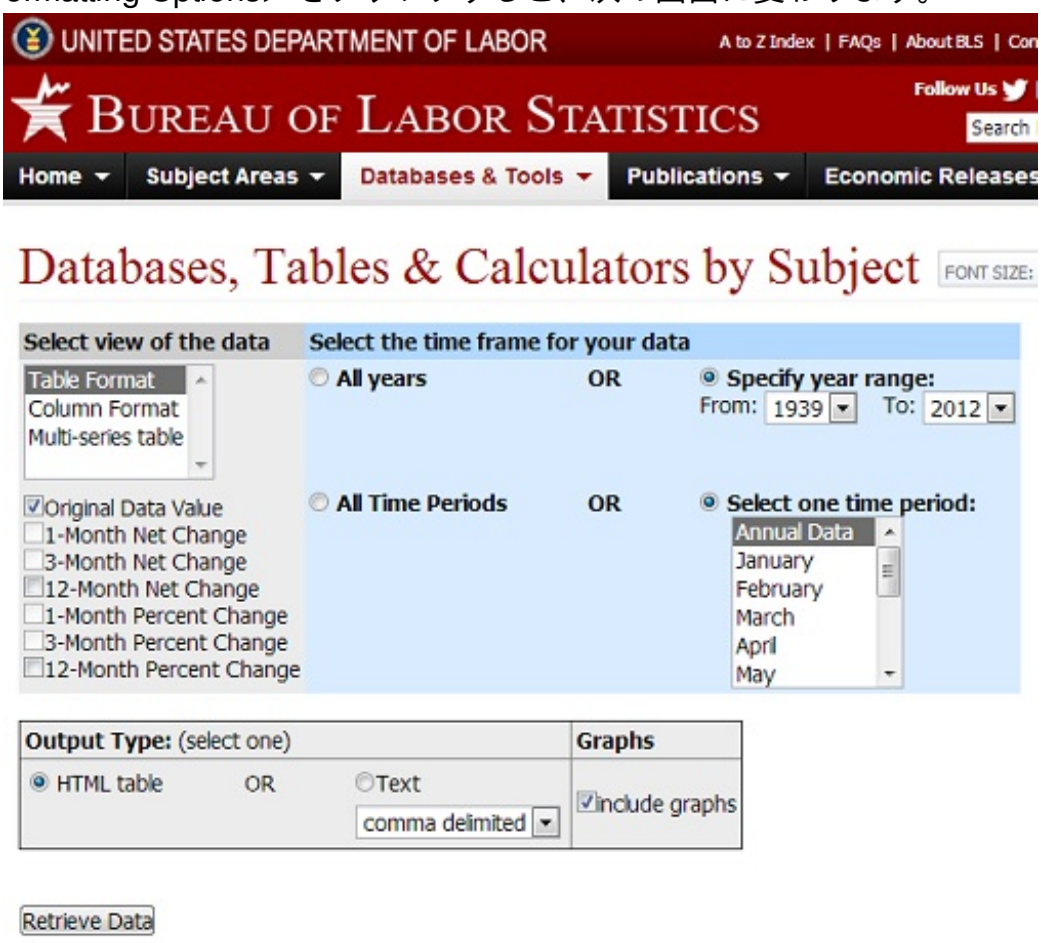


たとえば、上の図では、耐久財製造業の雇用者数の変化を知りたいので、Data Type は ALL

EMPLOYMENTS, THOUSANDS、Super Sectors はDurable Goods、Industries は31000000 Durable Goods を選んでいます。それでGet Data をクリックすると次のような抽出データウインドウが出てきます。

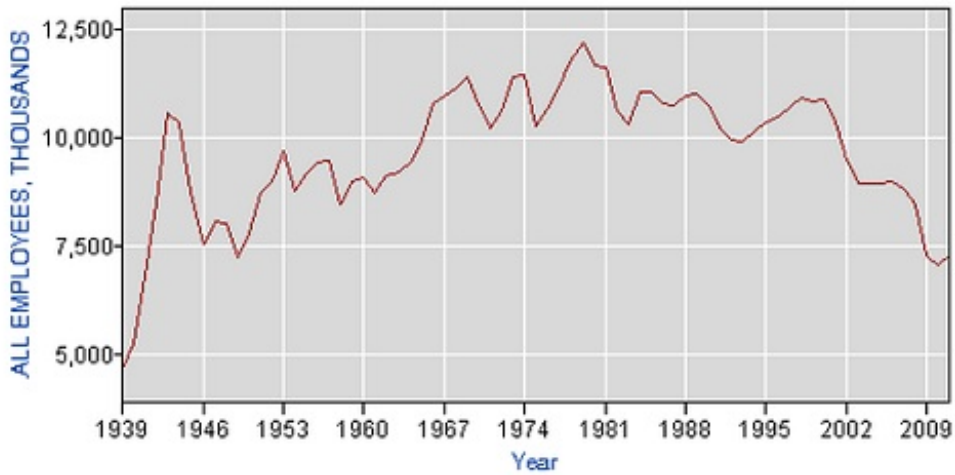


上の＜More Formatting Options＞をクリックすると、次の画面に変わります。



＜Super Sector＞の雇用者数の年次（Annual）データは1939年から得られるのでそれを選択して＜Include graphs＞をチェックして＜Retrieve data＞をクリックすると、次のグラフが出てきます。

Series Id: CEU3100000001
Not Seasonally Adjusted
Super Sector: Durable Goods
Industry: Durable goods
NAICS Code: -
Data Type: ALL EMPLOYEES, THOUSANDS

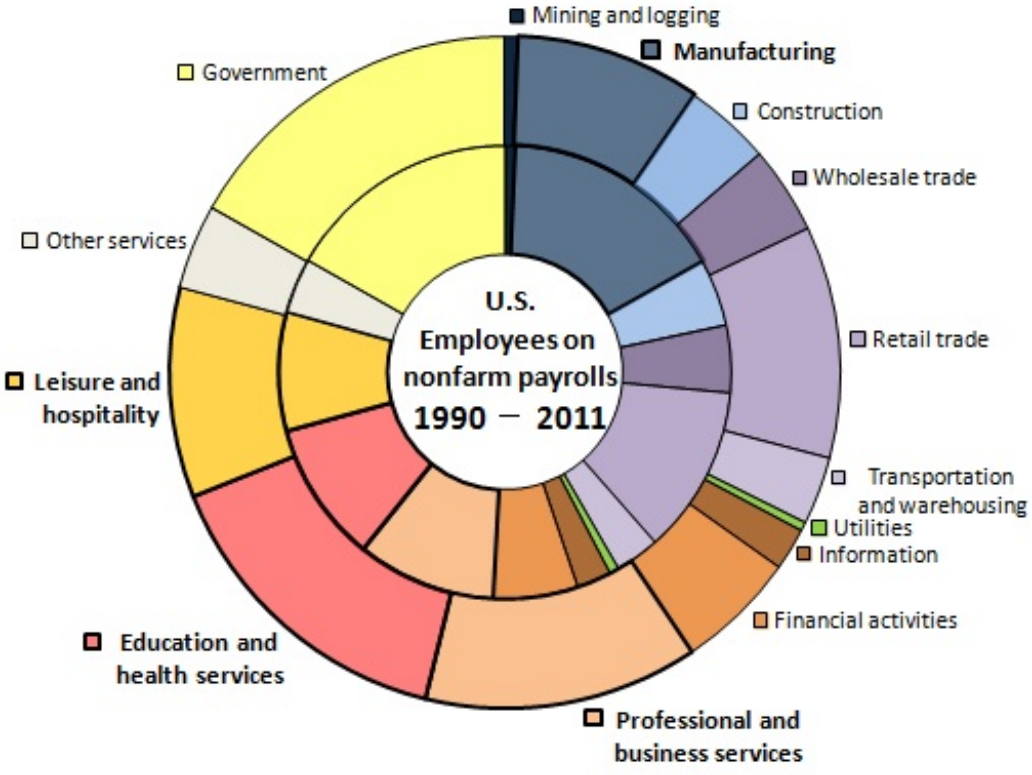


1939年から2011年までの72年間（ほぼ人の一生に近い期間ですね）の耐久財（Durable Goods）製造業の雇用者数の推移が出てきました。この下には Excel ファイルをダウンロードできるボタンもあります。

非農業雇用者（Employees on nonfarm payrolls）の統計を**1939**年まで遡れるのは、アメリカの社会保障制度（社会保障番号や社会保障税）が大恐慌の後につくられたからです。

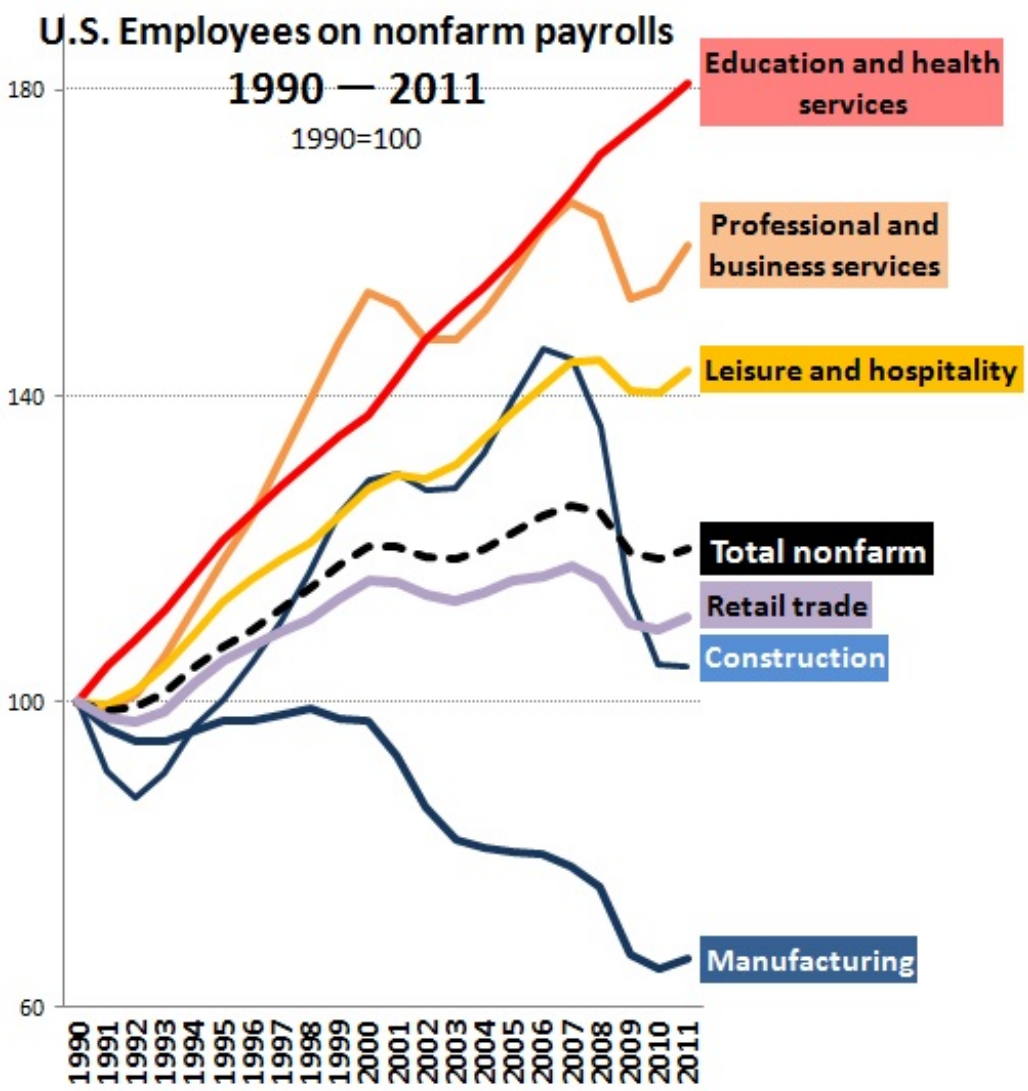
このグラフを読むと、耐久財製造業の雇用者数は、1939年の約5百万人くらいから、第二次大戦中10百万人超に倍増し、戦後一旦7.5百万人くらいまで激減したところから、景気の波で増減しながらも、1970年代末の12百万人超くらいまで増加しました。1970年代末をピークに減少傾向に転じ、2011年には第二次世界大戦直後の水準の7百万人くらいまで減少しています。自動車や家電製品などがアメリカ産から輸入品に変わってきたことによる雇用への影響の歴史がよく分かります。

さて、この雇用データベースを使って、＜Super Sector＞の雇用者数の1990年と2011年の構成割合をドーナツグラフにして比較してみました。内側のドーナツが1990年で、外側のドーナツが2011年です。



こうしてみると、この20年余の間に、製造業（Manufacturing）雇用者は半分くらいに大きく減少し、他方で、専門およびビジネスサービス（Professional and business services）・教育および健康サービス（Education and health services）・娯楽および接待（Leisure and hospitality）の雇用者数が大きく増加していることが分かります。

それでは、雇用者数の変動が大きかったこれらの産業分野の雇用者数は、この20年余の間にどんなふうに増減してきたのか、1990年を100とした指数で変化量を見てみることにします。それが次のグラフです。



まん中辺りにある黒い点線は非農業雇用者の総数（**Total nonfarm**）です。2002・2003年頃と2008・2009年頃に総雇用者数の谷があります。これは米国の景気の谷です。

製造業（**Manufacturing**）雇用者数は、一貫して減少を続けていますが、とくに景気の谷で大きく減少するという傾向がはっきりでています。その逆に、教育および健康サービス（**Education and health services**）雇用者数は、景気の波に関係なくほぼ直線的に増加を続けており、20年間で1.8倍にもなっています。娯楽および接待（**Leisure and hospitality**）雇用者数も似た傾向がありますが、こちらはリーマンショックの時はさすがに縮小しています。

専門およびビジネスサービス（**Professional and business services**）・小売業（**Retail trade**）・建設業（**Construction**）は、いずれも景気の影響を非常に強く受けて激しく増減しています。建設業は、住宅バブルとその崩壊の影響で最も激しく増減しています。

一般に、景気は国内総生産（GDP）の伸び率や鉱工業生産指数などによって語られることが多いですが、雇用の流動性が非常に高いアメリカでは、雇用者数の変化で見る方がより分かり易いと思います。このデータベースを使うと、非常に細かな産業ごとに雇用者数の推移を見ることがで

きるので、どういう産業がどういうふうに成長し、どういう産業がどういうふうに衰退しているかを細かく見ることができます。

2012.10.04 Thu アメリカの雇用データベースは素晴らしい（その２）

「アメリカの雇用データベースは素晴らしい」（その１）で雇用データベースの使い方をざっとみて、それを使って取得したデータの加工例を見ました。あらためて、アメリカの雇用データベースの入口はここにあります。

United States Department of Labor; Bureau of Labor Statistics
Databases, Table & Calculators by Subject; Employment

このデータベースには、選択して組み合わせることのできる、データタイプ（Data types）が沢山あり、産業分類区分（Industry Codes）はきわめて詳細に区分されているので、あれこれやってみるときりがないくらい興味深いデータを取得することができます。この雇用データベースのデータ項目の一覧表（リスト）も以下のように公開されています。

データタイプの一覧表（Data Type Codes）
産業区分の一覧表（Super Sector Codes）
産業分類の一覧表（Industry Codes）

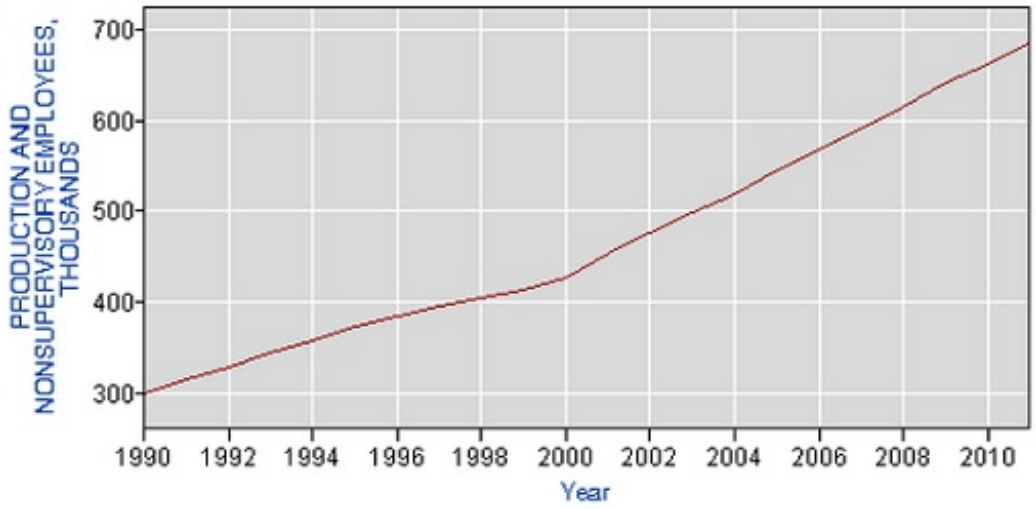
そこで、実際に細かいところに突っ込んだデータを取得してみます。

社会保障に関連して、日本と同様アメリカでも介護需要が増大しています。産業分類一覧表から、介護に相当する産業を探すと、super sector の **Education and health services** の中に Health care and social assistance があり、Health care の中に **Community care facilities for the elderly**（高齢者のためのコミュニティケア施設） があります。また、Social assistance の中に Individual and family services があり、その中に **Services for the elderly and disabled**（高齢者と障害者のための在宅訪問サービス） があります。

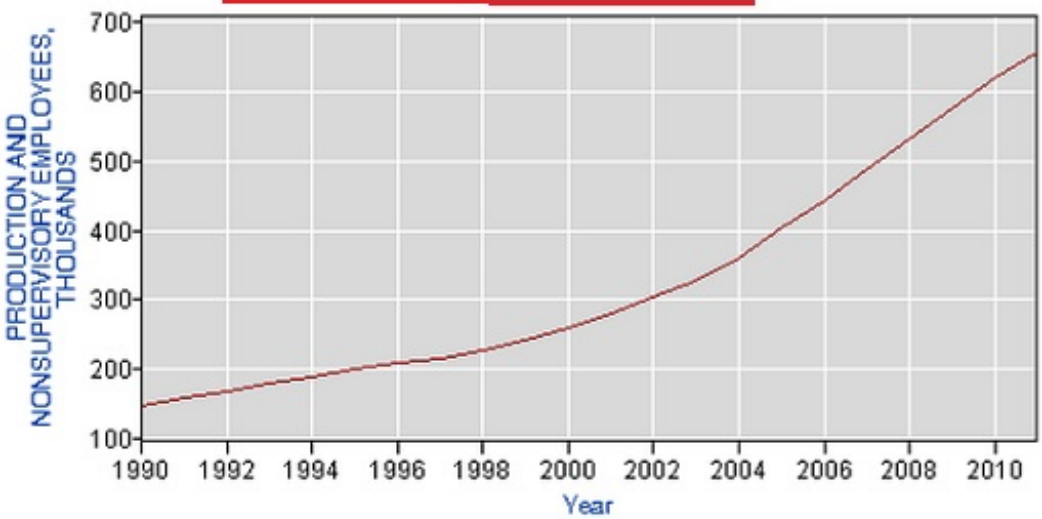
どのような職種でも、現場で働く労働者とそれを管理する責任者がいます。管理責任者を除いた労働者の部分だけを抽出するためのデータタイプとして、生産及び非管理職雇用者数（production and nonsupervisory employees）があります。また、平均的な週給についても、それに対応する生産及び非管理職雇用者の平均週給（average weekly earnings of production and nonsupervisory employees）があります。いや、凄いですね。

それで、まずこの二つの職業の労働者数（production and nonsupervisory employees）の推移のグラフを出してみました。

Series Id: CEU6562330006
Not Seasonally Adjusted
Super Sector: Education and health services
Industry: Community care facilities for the elderly
NAICS Code: 6233
Data Type: PRODUCTION AND NONSUPERVISORY EMPLOYEES, THOUSANDS



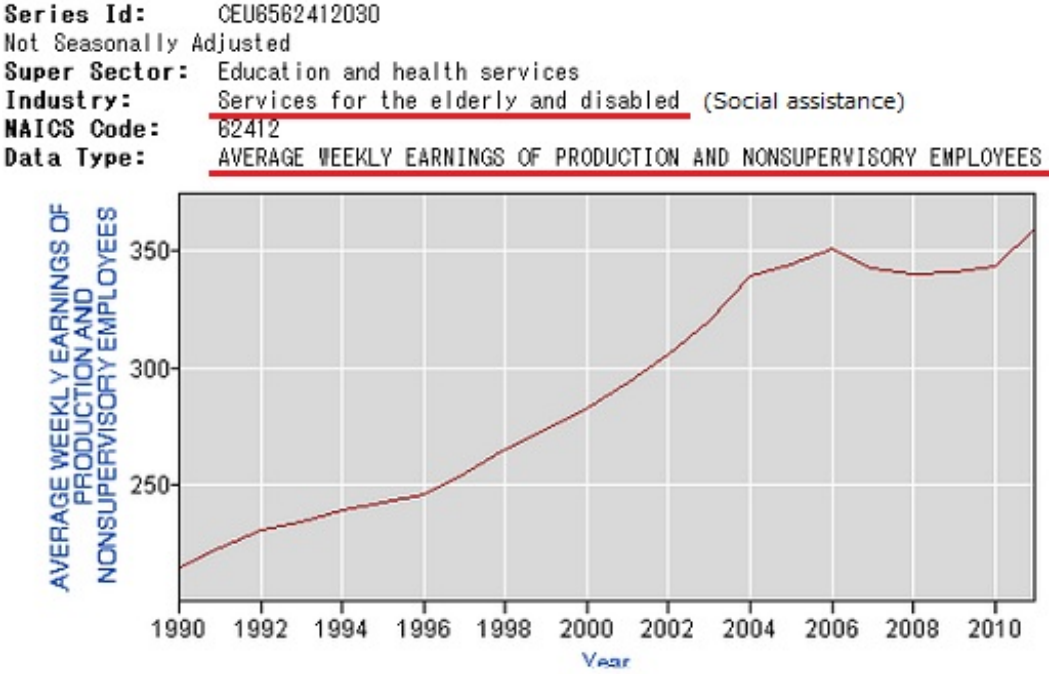
Series Id: CEU6562412006
Not Seasonally Adjusted
Super Sector: Education and health services
Industry: Services for the elderly and disabled (Social assistance)
NAICS Code: 62412
Data Type: PRODUCTION AND NONSUPERVISORY EMPLOYEES, THOUSANDS

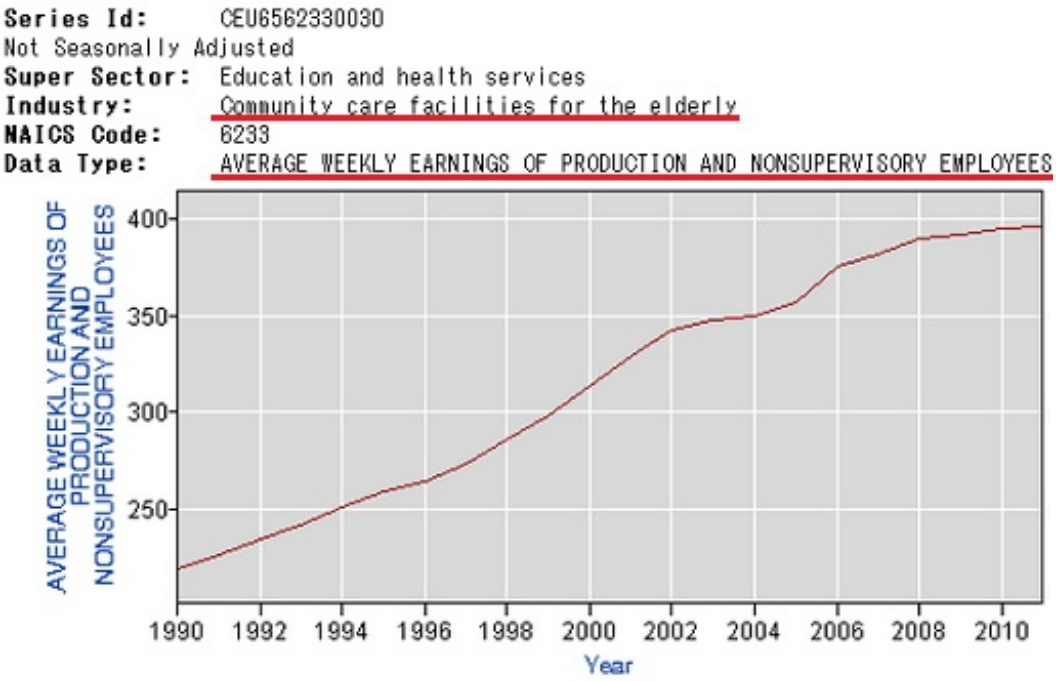


1990年（アメリカでもさすがにそれ以前のデータはありません）から2011年までの間に、高齢者のためのコミュニティケア施設の労働者は30万人から68万人に（景気に関係なく一本調子で）増加しています。同じ期間に、高齢者と障害者のための在宅訪問サービスの労働者は15万人から65万人に（やはり景気に関係なく一本調子で）増加しています。この領域は、社会保障のメイディケアとメディケイドの領域になります。大変興味深いのは、日本で介護保険が始まった2000年に、アメリカでも介護職種労働者数の増加ピッチが速まっている点です。アメリカでは、高齢者と障害者の介護職は過去**20**年間に**88**万人も増加しほぼ**3**倍の**133**万人にもなっています。

アメリカでも社会保障にかかる部分が少なくないので、従事する労働者の賃金水準が気になり

ます。そこで労働者平均週給（average weekly earnings of production and nonsupervisory employees）の推移グラフを出してみました。



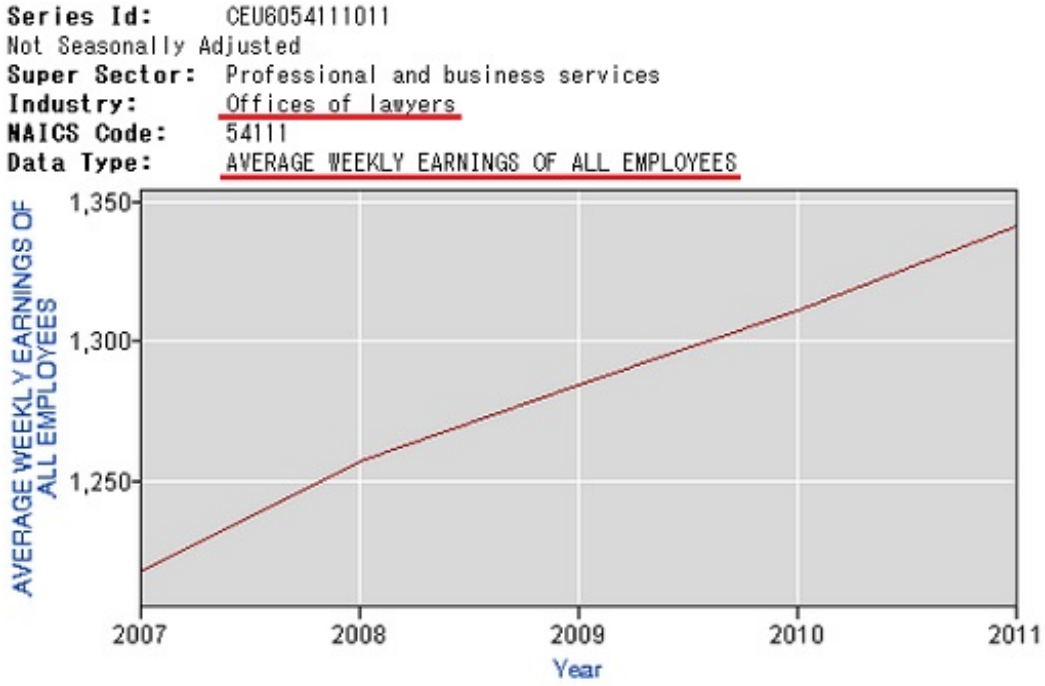


先ず注意しなければならないのは、アメリカは日本と違って物価上昇（したがってドルの下落）が続いているので、少なくともインフレ分だけ週給が上がって行かないと実質的な賃下げになってしまいます。ですから、基本的にこの間の週給は右肩上がりになっていなければなりません。

2011年の週給の水準をみると、370ドルから390ドル（1ドル80円で月収に換算すると12万円／月ちょっとくらい）です。フルタイムで働いた週給なのかどうか分かりませんが、労働時間のデータもあるので検証しようと思えば検証することもできます。いずれにしても介護労働者の週給はかなり低い部類に入るのではないかと思われます。

興味深いのは、高齢者のためのコミュニティケア施設の労働者の平均週給の方だけが、リーマンショック後の不況時に下がっていることです。このときに設備投資のある福祉施設の一部に経営が困難になった施設が出てきたためではないかと推定されます。

さて、介護職労働者の週給と比較するために、よくテレビドラマに出てくる弁護士事務所の雇用者平均週給も出してみました。弁護士事務所は、super sector の **Professional and business seivices** の中に Professional and technical services があり、その中に Legal services があり、更にその中に **Offices of lawyers** があります。



弁護士事務所の全ての雇用者の平均週給は1,340ドル（1ドル80円で月収に換算すると43万円／月くらい）です。介護職の4倍近くにはなりますが、きわめて高収入というほどではありません。しかし、この中にはおそらく弁護士事務所で働く事務員も含まれますから、もちろん弁護士はもっとずっと高給であるはずです。

こうやって細かな職種ごとの雇用者数動向や平均週給をみていくときりがありません。でも、就職や就職のためのスキルを身に着けようとするときに、こういうデータがインターネットから簡単に入手できるのはとても素晴らしいことだと思います。また、この統計をみていると、アメリカは日本人が想像するよりはるかに管理された国であることが分かります。

2012.10.07 Sun 外貨準備高・為替レート・国際収支の関係を知りたい

次の図は、（政府の金保有高を除く）外貨準備高（International Reserves / Foreign Currency Liquidity）の世界ランクです。

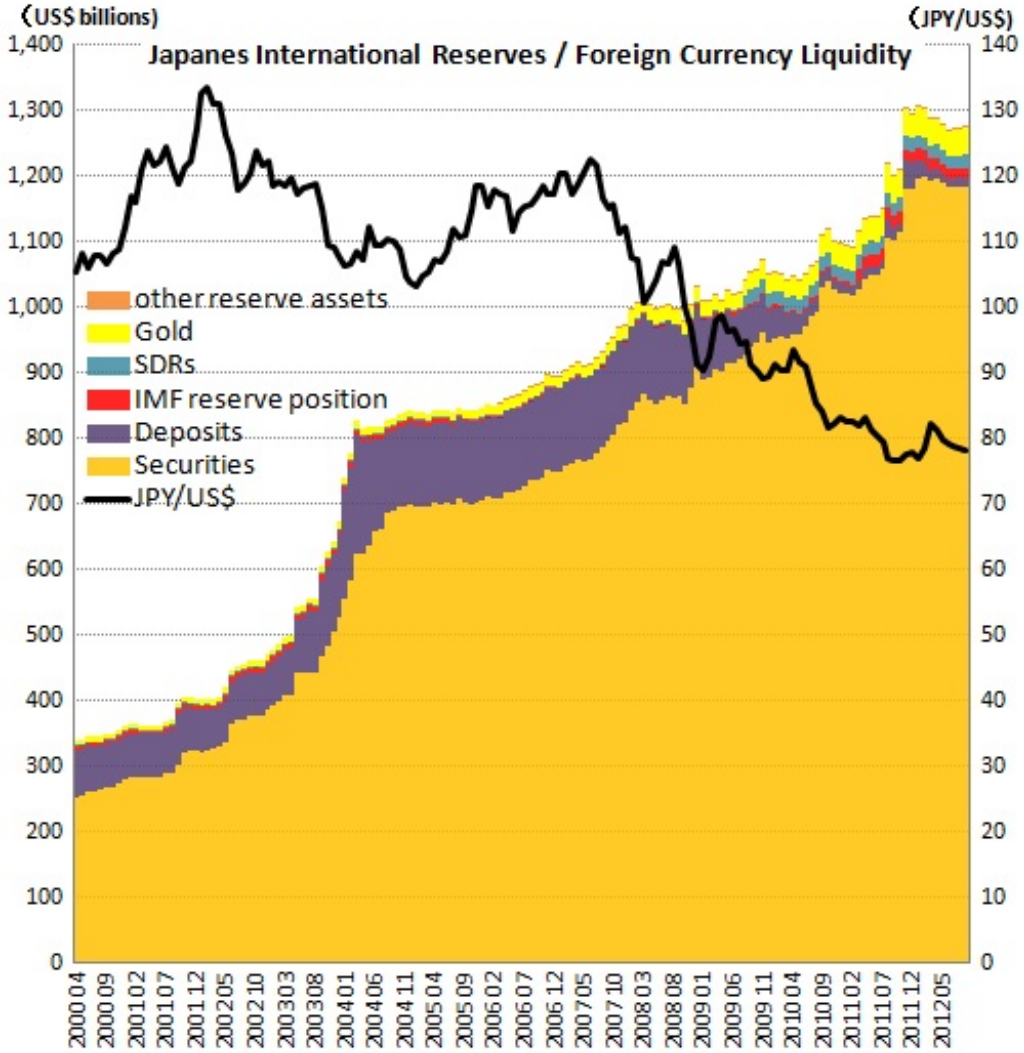
International Reserves (except Gold : US$ billions)

		1990	1995	2000	2005	2010	2011	2011 / 1995	2011 兆円
	World	840	1,363	1,971	4,344	9,572	10,448	**7.7**	**825**
1	**China**	30	75	168	822	2,866	3,203	**42.5**	**253**
2	**Japan**	79	183	355	834	1,061	1,258	6.9	**99**
3	Saudi Arabia	12	9	20	155	445	541	**62.7**	**43**
4	**Russia**		14	24	176	444	454	**31.6**	**36**
5	**Taiwan**			107	253	382	386		**30**
6	Brazil	7	50	32	53	287	350	7.0	28
7	**Korea**	15	33	96	210	291	304	**9.3**	**24**
8	**Hong Kong**	25	55	108	124	269	285	5.2	**23**
9	Switzerland	29	36	32	36	223	279	**7.7**	**22**
10	India	2	18	38	132	275	271	15.1	**21**
11	Singapore	28	69	80	116	226	238	3.5	**19**
12	Algeria	0.725	2	12	56	163	183	**91.2**	**14**
13	Thailand	13	36	32	51	168	167	**4.7**	**13**
14	Mexico	10	17	36	74	120	144	8.5	**11**
15	**U.S.A.**	72	75	57	54	121	137	**1.8**	**11**
16	Malaysia	10	24	28	70	105	132	5.5	**10**
17	Indonesia	7	14	29	33	93	107	**7.8**	**8**
18	Libya	6		12	40	100	100		**8**
19	Poland	4	15	27	41	89	93	6.3	**7**
20	Denmark	11	11	15	33	74	82	7.4	**6**

中国は、国内総生産で日本を抜いて世界第2位になりましたが、外貨準備高でも日本を抜いてダントツの世界第1位になっています。そして、興味深いことに、中国・日本・ロシア・台湾・韓国・香港と日本の隣国（というよりは中国の隣「国」）が上位を占めています。これらの国々の多くは、1997年のアジア通貨危機やロシア通貨危機の苦い経験から、外貨準備を手厚くして流動性リスクを小さくしておこうとしていて、それを近年の経済の好調が可能にしていると思われます。ちなみにアメリカは世界最大の輸入国であるにもかかわらず外貨準備高が少ないですね。勿論、輸入決済のほとんどが自国通貨であることがその理由ですが、政府の金保有高はアメリカがダントツの世界第1位であることがとても重要です（1972年まではアメリカドルは金兌換制だったのです）。

外貨準備高の「必要量」については、輸入の３か月分以上または短期債務残高以上と言われています。中国（3兆2千億ドル 253兆円）と日本（1兆2千億ドル 99兆円）の外貨準備高はあまりも過大であるように思われます。外貨準備高の大きい国は、経常収支黒字が続いているために、自国通貨の切り上げ（元高・円高）圧力が高い国です。為替の急激な変化を和らげるために、政府が自国通貨売り・外貨買い介入を行います。それを日本円について確かめてみます。

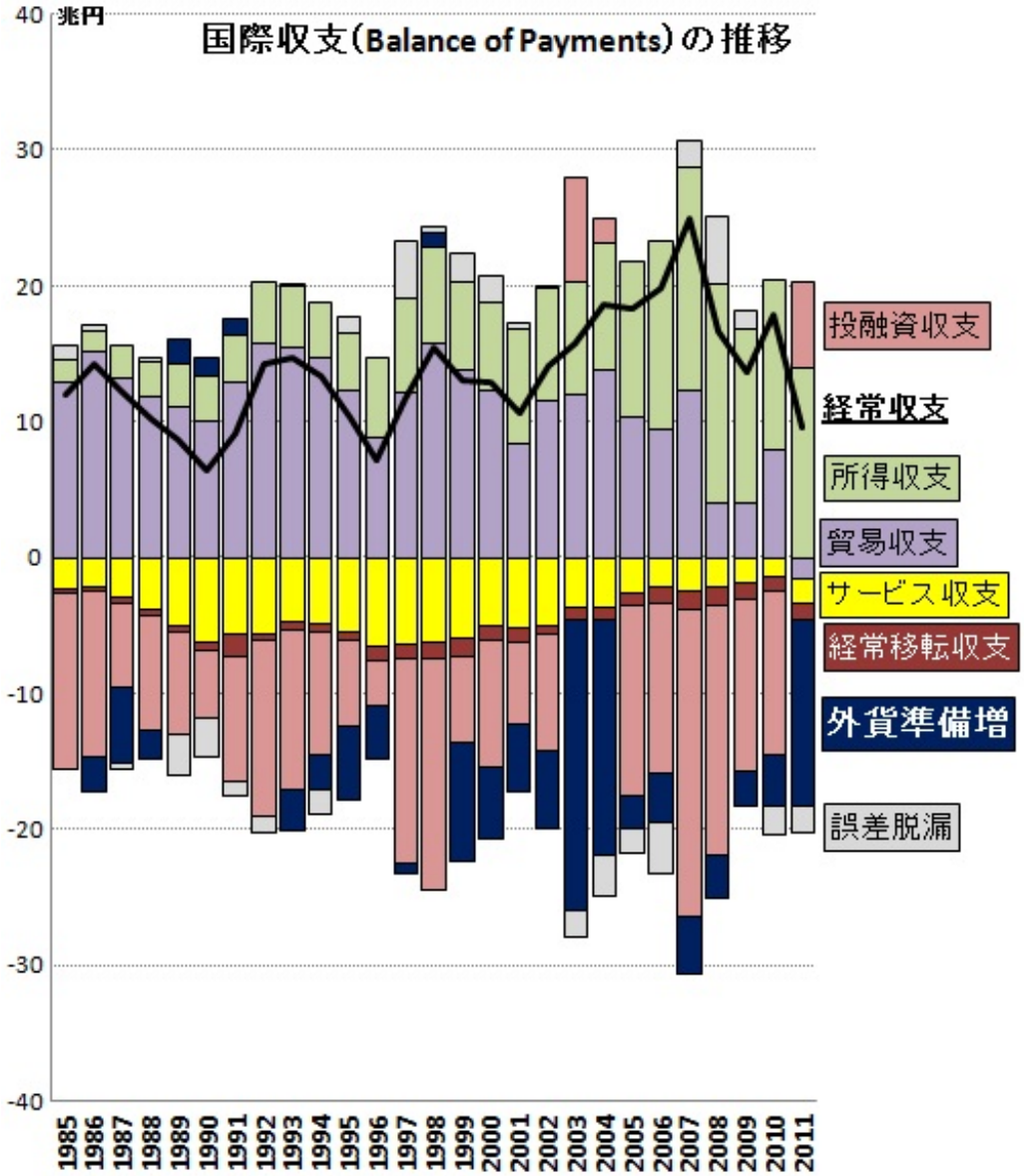
次のグラフは、日本の月次の外貨準備高と直物円ドルレート（月平均）の推移です。



まず、外貨準備のほとんどは（満期保有を目的としない短期保有目的＝時価評価が行われる＝の）外国債券（Securities）資産で保有されています。近年は外貨建て預金（Deposits）資産はきわめて少なくなり、他方で（世界の金融危機を回避するための財源拠出として）IMFや世界銀行に対する債権を持つようになっています。また、上の表には含まれていなかった政府保有の金がだんだん増えているように見えますが、実際は保有量は変わらず、ドル時価が値上がりしているためです。日本政府の金保有量はそれほど多くはありません。

さて、時系列の変化をみると、確かに円高が進む局面で外貨準備高が増加してきましたが、円高の進行度合いと外貨準備高の増加度合いは完全には連動していないようにみえます。政府の為替介入はもっぱら「アナウンス効果」によって投機的な変動を緩和しようとしているものであって、外貨準備高の増加はもっと別の要因に支配されているようです。それは、円とドル（外貨）の売買高を均衡させる（バランスさせる）ことです。そのことを国際収支の推移によって確認してみます。

次のグラフは、日本の国際収支（Balance of payments）の均衡状況の推移です。



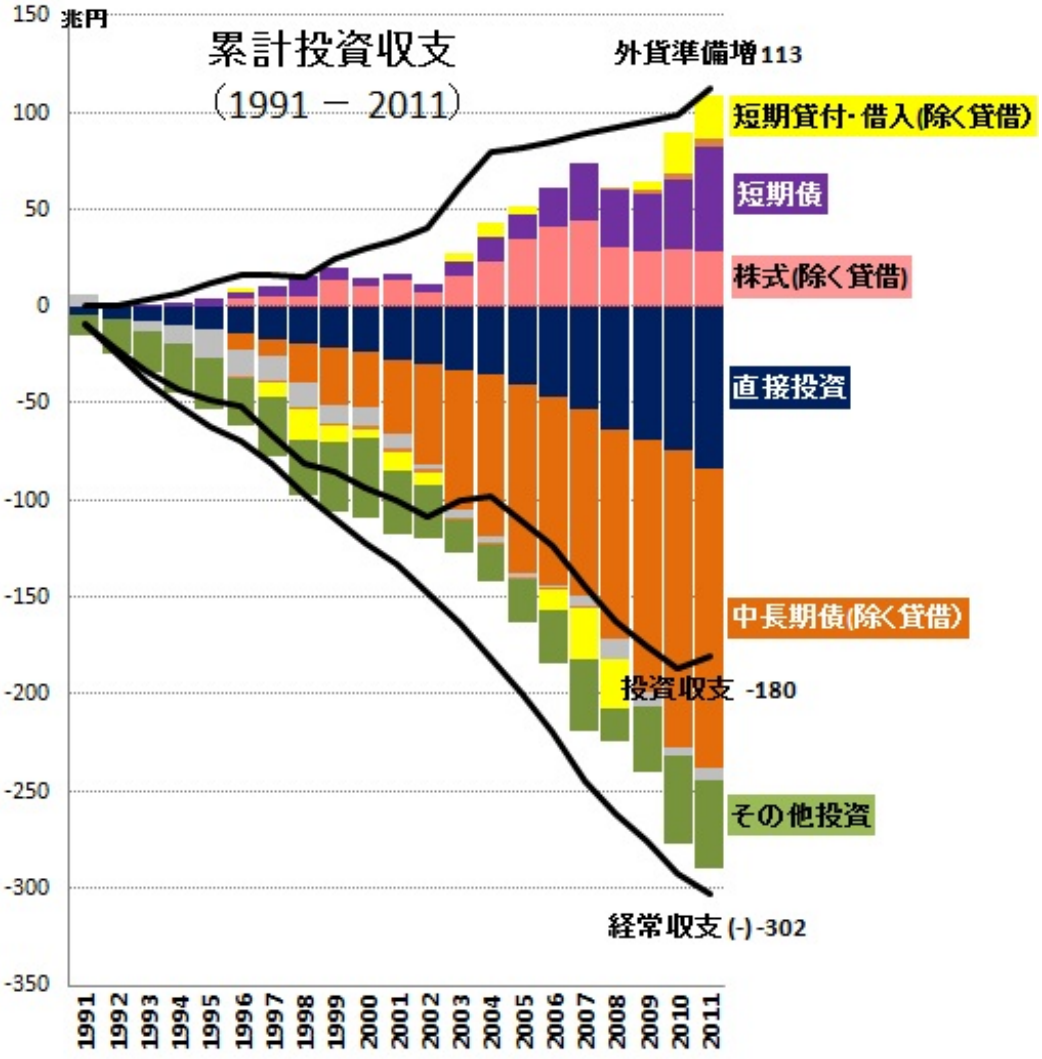
経常収支（Current Account）は、貿易収支（Trade Balance）・サービス収支（Services）・所得収支（Income）・経常移転収支（Current Transfers）の合計です。日本はもう30年以上経常収支黒字を続けています。2011年に貿易収支赤字（輸出＜輸入）になりましたが、サービス収支赤字（料金受取＜料金支払）が縮小してきていることや所得収支黒字（所得受取＞所得支払）がかなり大きくなってきているので、なお大きな経常収支黒字を保っています。

経常収支に対する経常外収支は、投融資収支（Capital & Financial Account）で、2003・2004・2011年の3年以外は全て赤字（外貨建て日本資産の増加額＞円建て外国資産の増加額）になっています。外貨建て日本資産からの利子や配当の受取が円建て外国資産に対する利子や配当の支払よりも多い分だけ所得収支が黒字になります。そして投融資収支赤字の累積額（ネット対外投融資資産残高）が大きくなるほど、所得収支黒字が大きくなります。

経常収支黒字から投融資収支赤字を引いても収支がバランスしない部分を外貨準備高の増減によってバランスさせます（誤差脱漏による多少の不均衡はあります）。理論上は、国際収支が瞬時

に完全均衡していれば為替レートは変わらないはずですが、現実にはそうはなっていません。実際には、円高は円に対する投機すなわち円建て外国資産の瞬発的な増加によって生じますが、その円高が定着するのは外国と日本の物価上昇率の違いによって生じます。すなわち、基軸通貨国であるアメリカの物価は上昇（したがってドルの価値は下落）を続けていますが、日本の物価は長い間下落（デフレ）（したがって円の価値は上昇）を続けています。ですから円高期待は日本のデフレ継続期待と考えることができます。

さて、外貨準備高の増加は所得収支黒字の拡大に寄与しますが、投融資収支赤字の累積も所得収支黒字の拡大に寄与します。次のグラフは、投融資収支赤字の累積（ネット外貨資産残高の増加）の内訳を示しています。



外貨準備増の累計（113兆円:外貨購入円貨累計）は外貨準備高（金を除いて99兆円：外貨資産時価円貨）とほぼ等しくなっており、またネット対外短期債務とネット外人保有株式（取得価格）の累積（110兆円：円貨購入外貨累計）にほぼ等しくなっています。株式は2008年以降外人の売り越し気味なのは日本株の成長性に魅力を感じないからでしょう。他方でネット対外短期債務が増加を続けているのは、通貨「円」に値上がりの期待（すなわち物価下落＝デフレ期待）があるからでしょう。

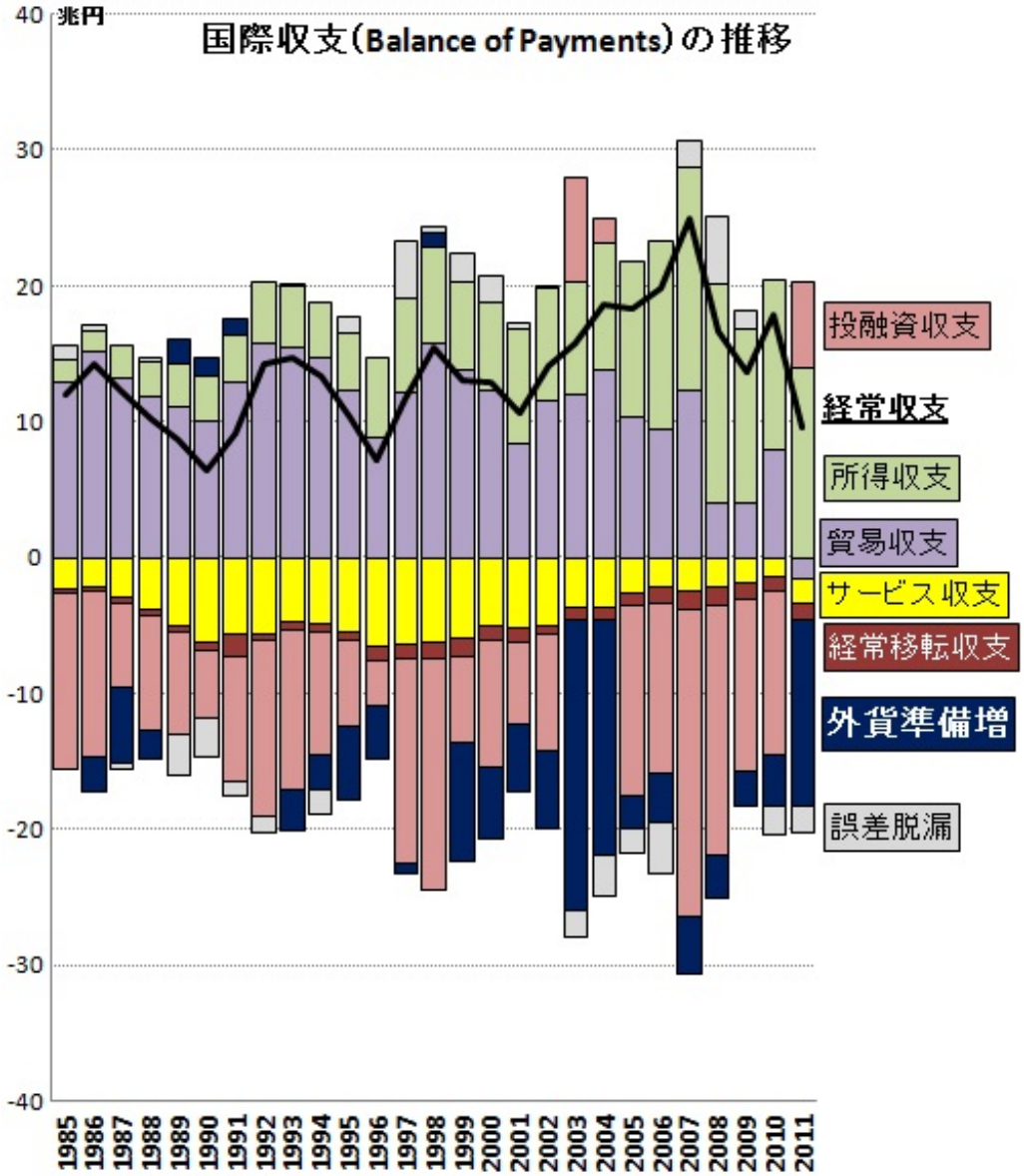
総括すると、ネット対外直接投資（Direct investment）やネット外貨建て中長期債投資（Bonds and notes）の累計（290兆円）は着実な増加を続け、経常収支黒字の累積（302兆円）にほぼ等しくなっています。経常収支で稼いだ外貨とほぼ同じくらいは海外投資をしているのですが、外国から国内へのネット短期投資（および株式外人買い越し）の分だけ国が外貨準備残高を増加させてバランスさせる必要が生じているというように見えます。

国際収支における外貨準備の位置づけは分かりましたが、円高の原因となってきたデフレはどうして起きるのか、どうすれば穏やかなインフレに転換できるのか、そこがまさにホットな議論の焦点になっています。いろいろな意見がありますが、みんなが理解できかつ確実に実現できる処方箋はみつかっていないように思われます。

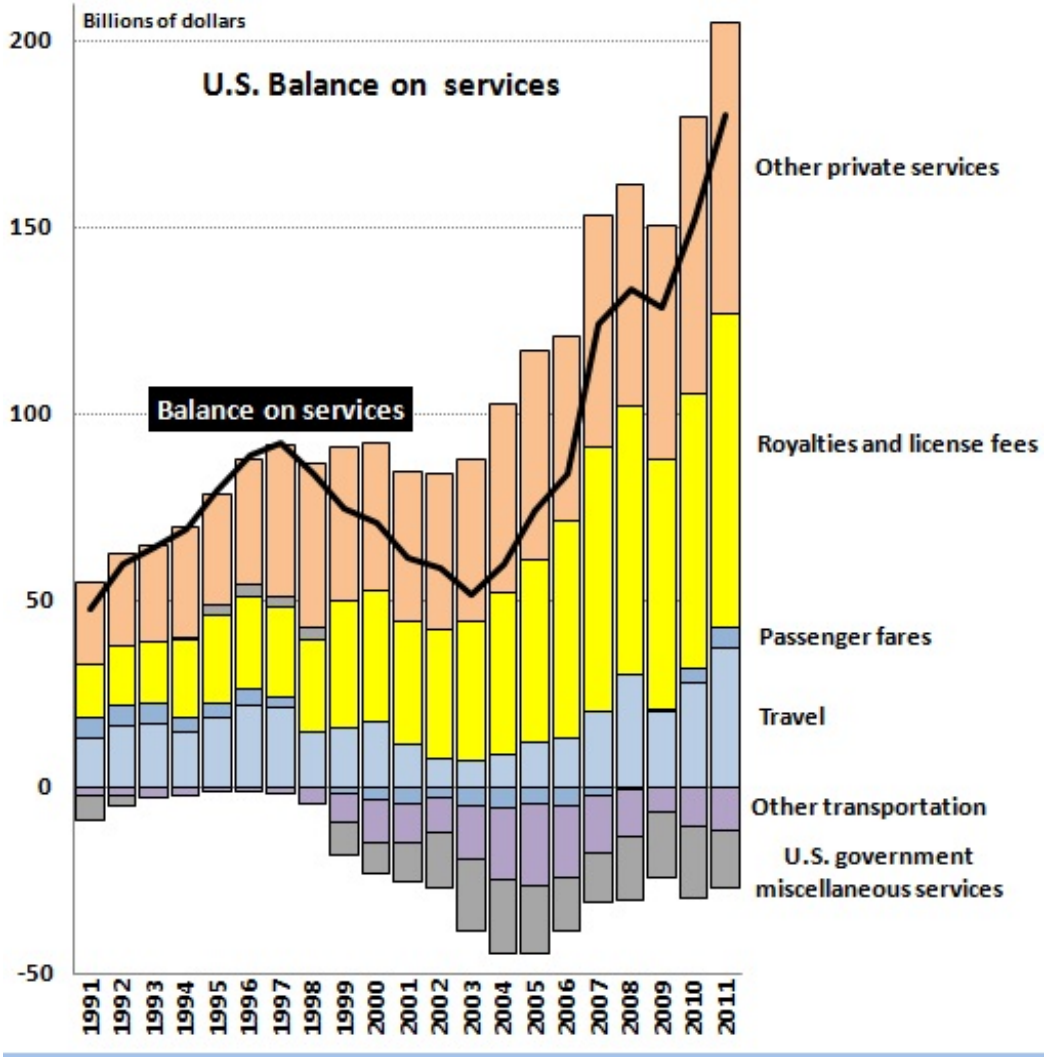
なお以上の時系列データは、いずれも財務省のホームページから簡単に入手することができます。

2012.10.16 Tue サービス収支は世界の中の立ち位置を示す

2011年は日本の貿易収支が赤字になったという点で大きな転換点の年であったといえます。しかし、所得収支の黒字がそれを上回って、経常収支の黒字はなお維持されています。所得収支の黒字が大きい国を「成熟した債権国」と呼びます。成熟した債権国の入口に立った日本の国際収支の状況を再掲します。



成熟した債権国の代表はアメリカです。アメリカは貿易収支赤字が巨額なので、経常収支も大幅な赤字になっていますが、所得収支とサービス収支は黒字で、しかもそれは拡大しつつあります。そこでアメリカのサービス収支の中味をみてみます。



アメリカのサービス収支（Balance on services）＜折れ線グラフ＞の黒字は、2003年をボトムに反転し、2011年には1,805億ドル（およそ14兆円）にもなっています。

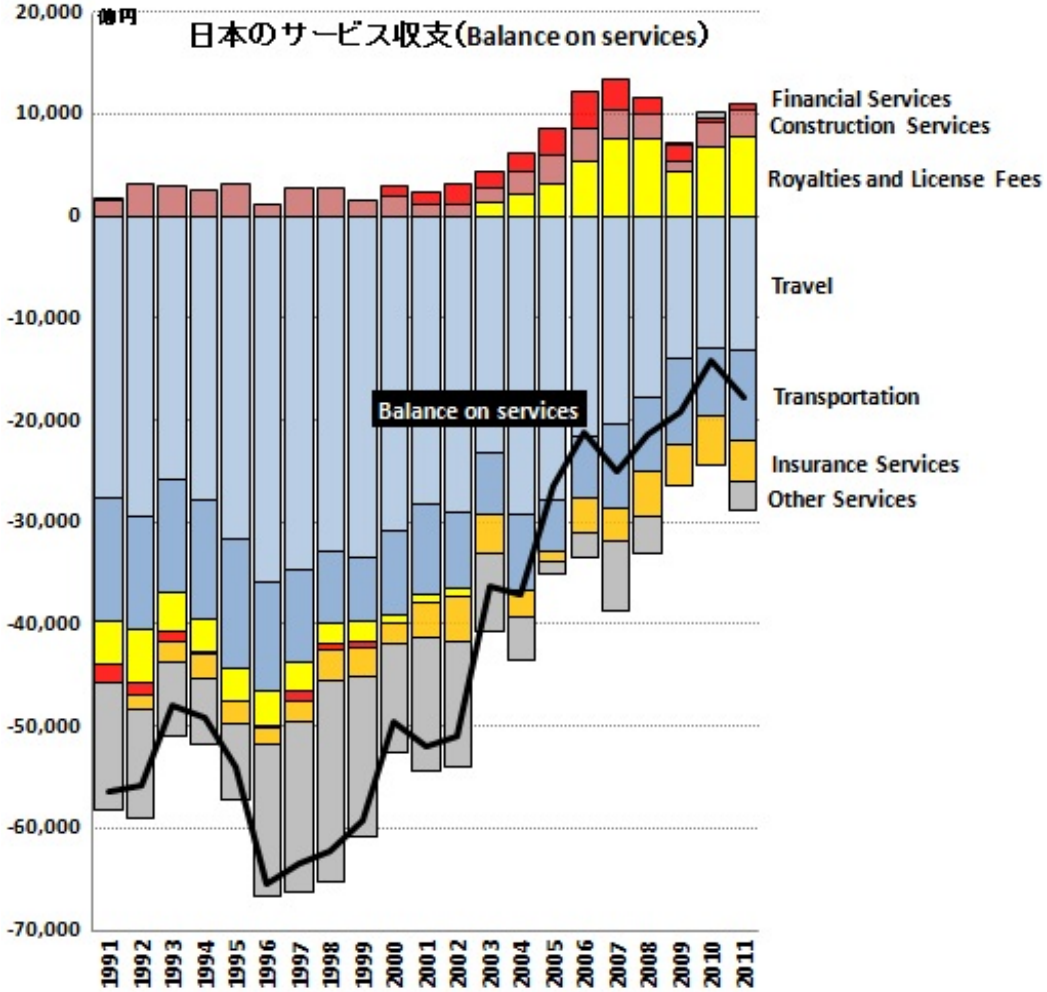
その中で目立つのは、著作権使用料とライセンス料（Royalties and license fees）のネット黒字拡大です。ソフトウエアライセンス料や映画・音楽などの著作権料は、アメリカのいわゆる「収穫逓増（売上が拡大するほど収益率が高くなる）」ビジネスの隆盛を示しています。また、アメリカの製造企業が製造コストの安い国に製造を委ねて製品を世界中に販売し、製造国から多額のライセンス料を取っている構図もあります。

その他の民間サービス収支（Other private services）の黒字もかなり大きく、金融・保険・情報・通信などの手数料のネット収支が含まれますが、そのうち金融手数料がかなりの部分を占めると推定されます。ここもアメリカの企業が強い部分です。

旅行（Travel）と旅客運賃（Passenger fares）もかなりの黒字です。これは外国に行く（民間）アメリカ人よりもアメリカを訪れる外国人の方がはるかに多いことを示しています。アメリカの観光産業は、医療・福祉・教育分野に次いで雇用成長の大きな分野です。これは程度の差こそあれ欧米諸国に共通する傾向で、世界でも人は豊かな観光国の方に流れるのです。

他方、他の輸送料（Other transportation）および政府サービス（U.S. government services）は赤字になっています。1999年頃から輸送料と政府サービスの赤字が拡大したためにサービス収支黒字は5年間ほど減少が続きました。これは輸入の増加と海外での軍事的な拡大を反映しています。また、同時多発テロがあった2001年以降はしばらく旅行収支の黒字幅も縮小しています。

さて、このようなアメリカと比較してみると、「成熟した債権国」の入口にさしかかった日本のサービス収支には、どのような違いがあるのでしょうか？



日本のサービス収支＜折れ線グラフ＞は、アメリカとは全く逆に、1996年の6兆5千億円の赤字をボトムに徐々に赤字幅が縮小してきていますが、それでもなお2兆円くらいの大幅赤字となっています。

著作権使用料とライセンス料（Royalties and license fees）や金融サービス（Financial Services）のネット収支は、21世に入ってようやく赤字から黒字に転じてきましたが、まだ黒字幅は僅かで、しかも必ずしも順調な拡大を続けているようにはみえません。そして保険サービス（Insurance Services）は海外への再保険によってずっと赤字が続いています。

また、建設サービス（Construction Services）は、おそらく政府援助などに付随する請負収入等を

主に以前から黒字を続けていますが、これも拡大を続けているようにはみえません。

他方で目立つのは、旅行（Travel）と運賃（Transportation）のネット赤字の大きさです。これは日本を訪れる外国人が外国に行く日本人よりもはるかに少ない（入管通過累計では半分くらい）からです。これは、欧米諸国とは逆の傾向で、むしろ発展途上国に多い傾向です。日本人は円高を背景に世界中のどこにでも大勢旅行に出かけますが、欧米からみると日本はあまりにも遠く、また近隣の国々からの観光客は長い間あまり受け入れてきませんでした。

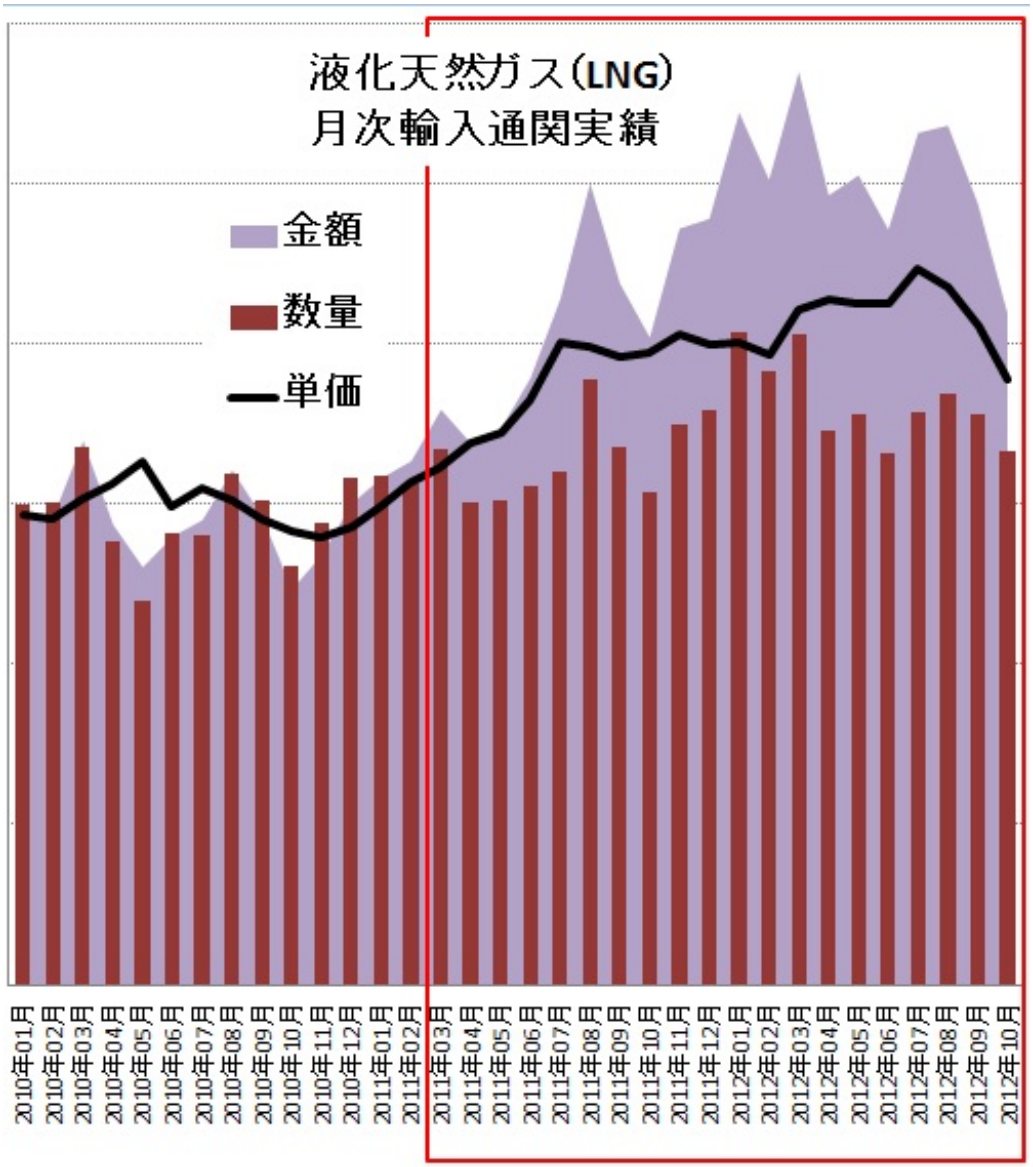
近年ようやく、日本人の海外旅行が頭打ちになる一方で、台湾・韓国そして中国から日本への観光客が増加し始め、旅行や運賃などの観光サービス収支の赤字が縮小し始めました。しかしそれでもまだ赤字幅は大きく、発展途上国型を抜け出せてていません。近隣諸国の経済成長が日本への観光客増加を後押しして、観光サービス収支が黒字に転じていくかどうかが大きなポイントになると思われます。

国が（外貨＝ドル＝ベースで）豊かになるにつれて、製造業の空洞化（脱工業化）は不可避で、貿易収支は赤字化していきます。海外からの所得収入は国内の産業の需要に直接的には結びつきません。外国人観光客拡大によって、国内のサービス産業に対する海外需要をより多く引き入れることは、日本の経済社会にとって非常に重要な目標になっています。

2012.12.24 Mon LNGと原油の月次輸入通関実績推移

原子力発電を停止したために液化天然ガス（LNG）による火力発電が増加し、それによって発電コストが上昇したため電力料金が引上げられました。そして、それは貿易収支が赤字化した主因のひとつとしてもあげられています。そこで、LNGの輸入量や金額（したがって通関価格）が2011年3月の地震発生以降どう推移しているのかを調べてみました（財務省貿易統計による）。

月次の実績をグラフにすると以下のようになります。目盛りの数値をいれていないのは、相対的な変化をみるために、2011年3月以前の数量・金額・価格がほぼ同じ水準になるように数値を調整しているからです（実質的には指数化しているのと同じです）。また、原子力発電所の稼働停止が始まった2011年3月以降は赤い四角で囲ってあります。

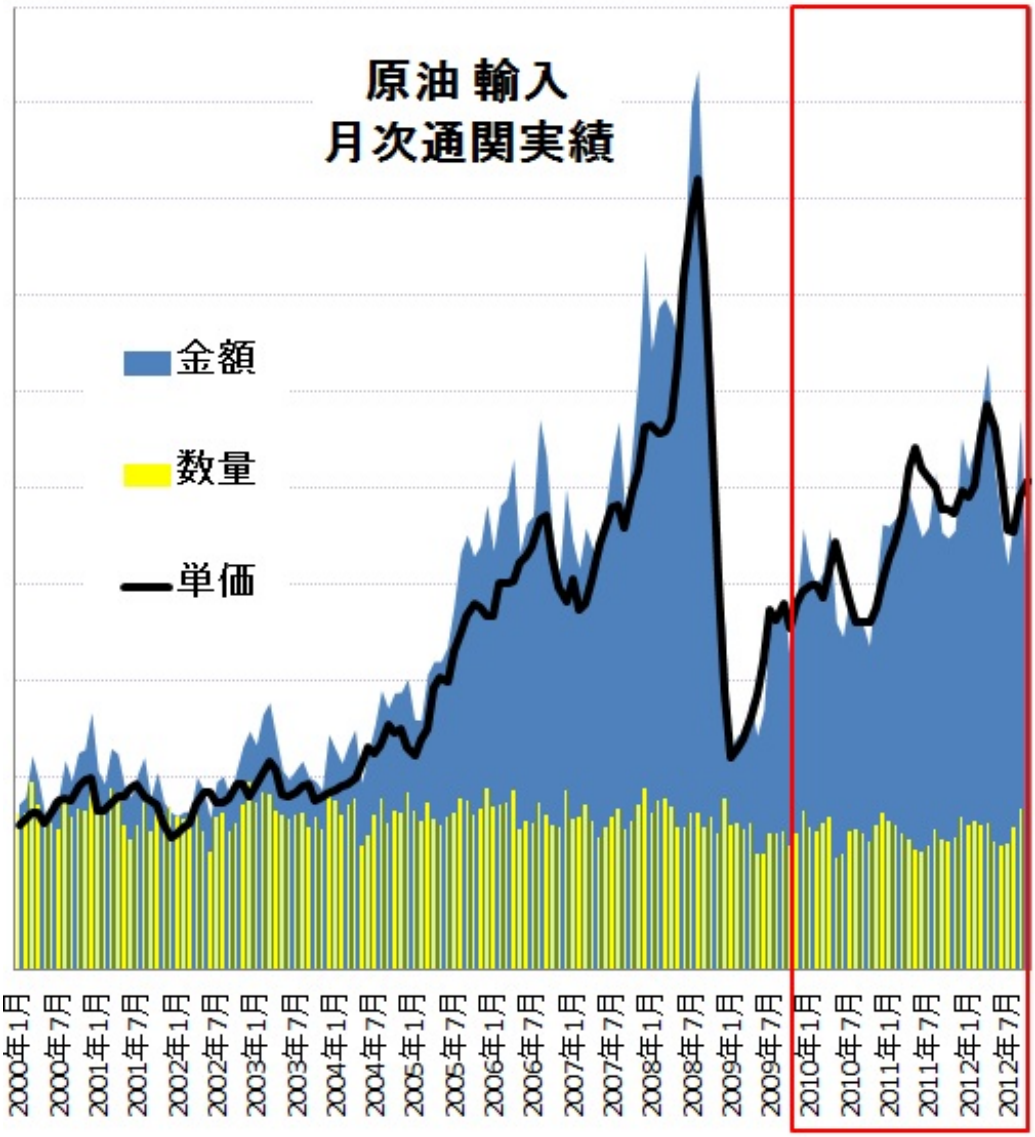


さて、上のグラフから明らかなことは、2011年3月以降のLNGの輸入量（タテ棒グラフ）はそれほど大きくは増加していないということです。月によって大きく変わりますが、概ね前年比1～3割増で、平均して2割増程度にみえます。勿論、LNGは火力発電だけに使用されているわけではあ

りませんから、火力発電用途向けの輸入量増加率は、当然もっとずっと大きくなっているはずです。ただ、ここでは、LNG全体の輸入量は原子力発電所停止後もそれほど大きく増加しているわけではないということは認識しておく必要があると思います。

しかし、輸入量に比べて、輸入金額（円ベース：領域グラフ）の方はずっと大きく増加しています。すなわちそれは輸入単価（円ベース：折れ線グラフ）が上昇しているためです。原子力に替えてLNG火力発電を増やしたためのコスト上昇のかなりの部分は、LNG輸入単価（円ベース）の上昇の影響によるものと考えることができます。良く知られるように、LNGの価格は原油価格に連動しているようです（またそれは日本だけではなくEUも同様のようです）。そこで、原油の輸入通関実績も同様にグラフにしてみました。

原油の方は、より長い2000年1月から2012年10月までの期間をとっています。したがって、LNGの通関実績を見た2010年1月から2012年10月までの期間を赤い四角で囲ってあります。



まず、価格（折れ線グラフ）と金額（領域グラフ）の相対関係を見ると、リーマンショック以前はほぼ同しような水準で推移していたことがわかります。しかし、リーマンショック後は金額が

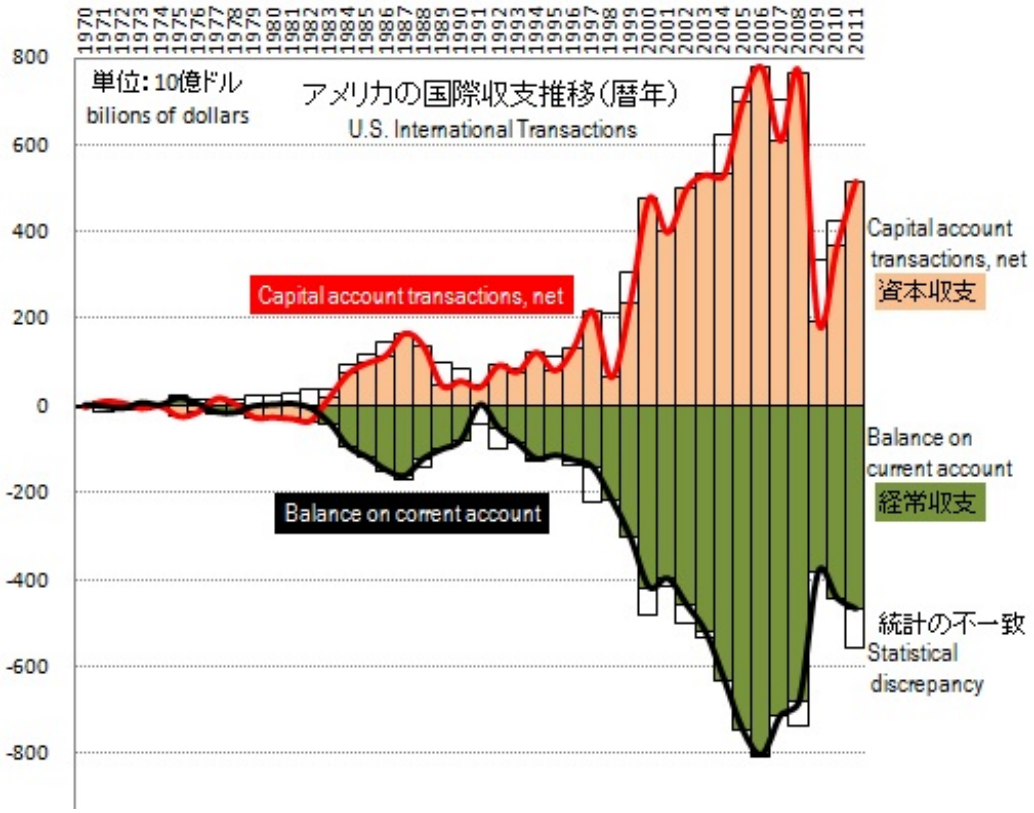
価格を下回る傾向にあるので、原油輸入通関数量（タテ棒グラフ）はリーマンショック後減少する傾向にあることが分かります。これは省エネルギーの進展の影響もあるでしょうが、もっぱらリーマンショック後の日本の製造業の生産活動の縮小が影響しているのではないかと考えられます。

2010年1月以降の部分をみると、原油の輸入通関価格は再び上昇傾向に転じていて、LNGの輸入通関価格は概ねそれと類似の動きになっていることが分かります。2012年に入ってからの輸入価格（円ベース）の低下は、急激な円高の進行によるものと理解されます。

今後の推移は、ドルベースの原油価格の推移とドル円為替レートの推移にかかってきます。仮に、原油価格（ドルベース）が変わらずに円安が進行すると、輸入価格（円ベース）が上昇し輸入金額が増加するので、発電コストは更に上昇します。したがって、デフレ対策＝円安誘導＝原子力発電所稼働再開はどうしてもセットで行われる必要があるということになります。今回の選挙の国民の選択は、そういう政策セットを選択したということになります。

2013.02.10 Sun アメリカの資本収支の変化（リーマンショック前後）

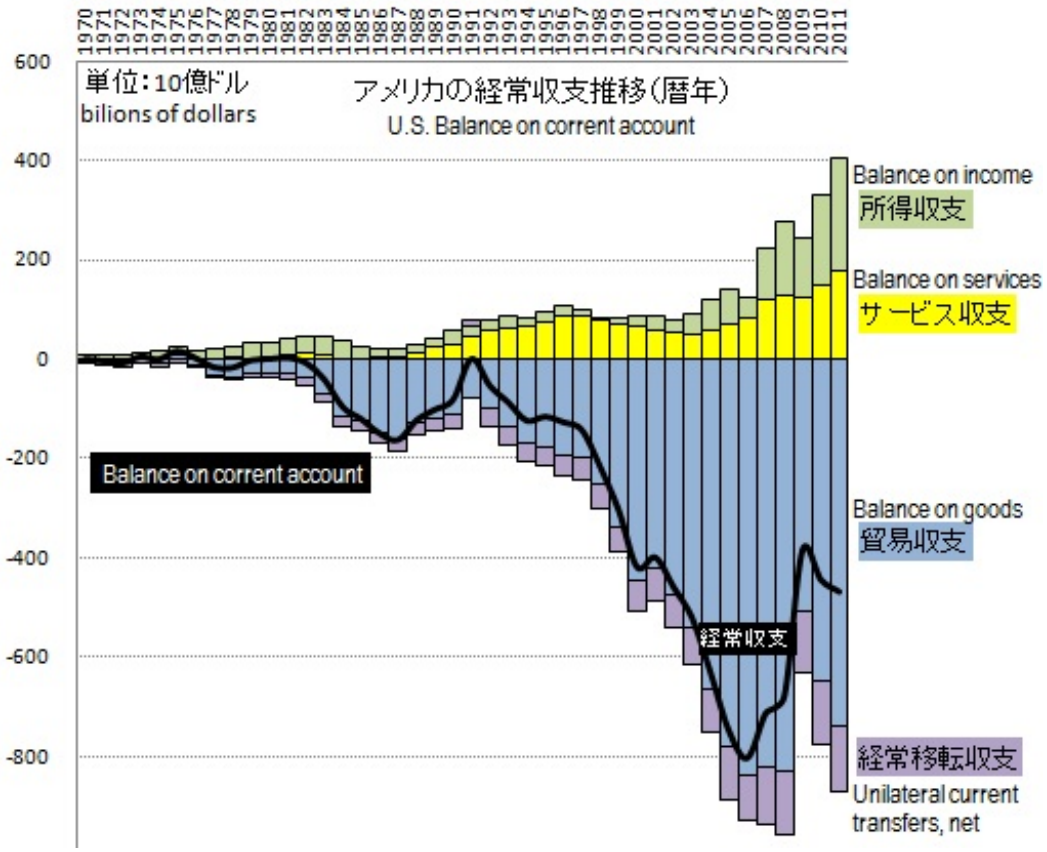
アメリカの国際収支は、貿易収支赤字を主因とする経常収支赤字を資本収支黒字で賄ってバランスしています。その振幅はまるで地震計の地震波のように激しく振幅しています。



大きな画像でみる

ドル金兌換をやめ（それに伴って日本円の360円固定相場制もやめ）た1972年の＜ニクソンショック＞あたりからみると、最初の（1983年から1990年の）膨らみのピークにあたる1985年には＜プラザ合意＞があり、そこから日本の＜バブル経済＞が始まりました。アメリカの貿易赤字が一旦縮小した1991年は、日本の＜バブル経済崩壊＞の年に（たまたま？）一致します。

その次の（1992年以降の）より大きな膨らみは、概ね日本の＜失われた二十年＞に一致します。それが2008年の＜リーマンショック＞によって2009年に一旦激しく縮小し、2010年から再び拡大に転じています。しかし、まだピークの水準には戻っていません。この経常収支の中味について、もう少し詳しく見てみます。

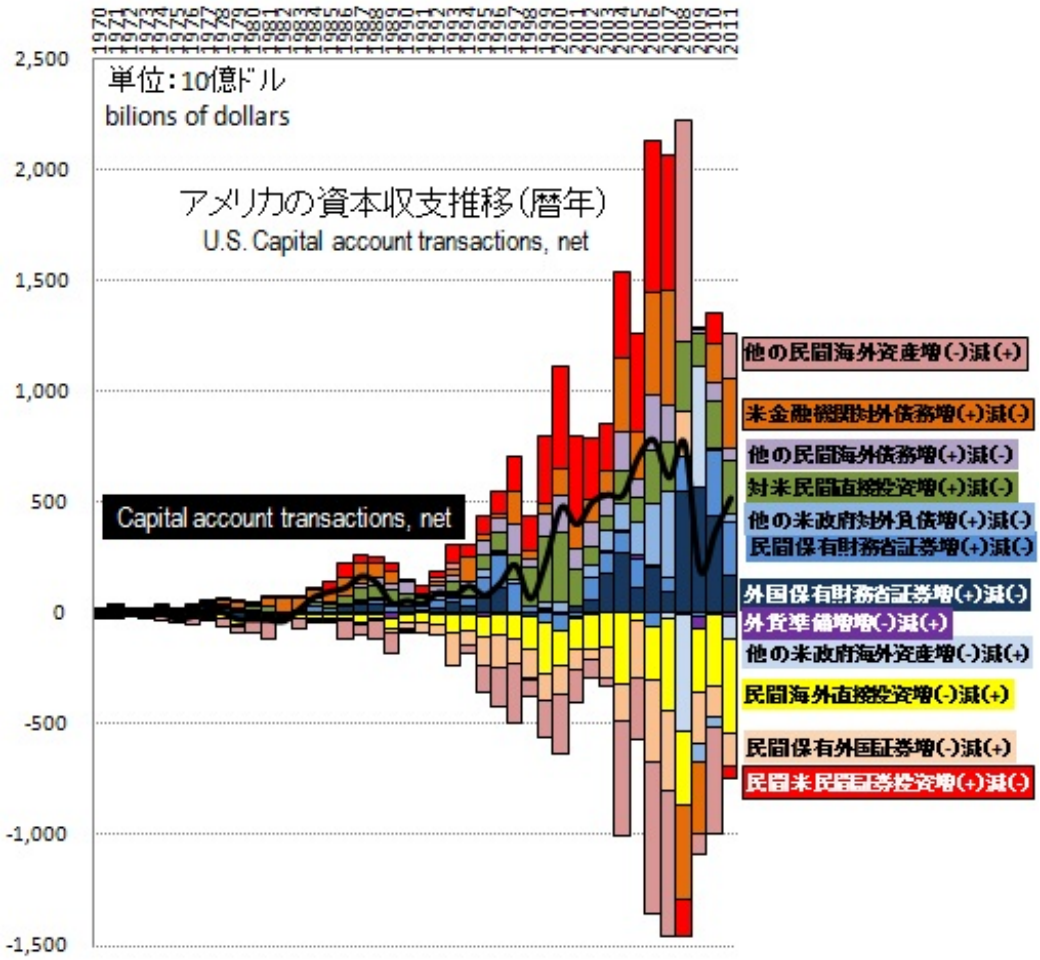


大きな画像で見る

経常収支赤字の主因はなんといっても貿易収支赤字です。貿易収支と経常移転収支の赤字を、サービス収支と所得収支の黒字で埋める経常収支構造は一貫して変わっていません。1985年の＜プラザ合意＞前後の貿易収支赤字は（たまたま？日本のバブル経済が崩壊した）1991年にほぼ最小化しました。しかし、すぐに翌1992年から＜リーマンショック＞の2008年までずっと拡大の一途を辿りました。そして＜リーマンショック＞によって2009年に一旦劇的に縮小しましたが、2010年からすぐにまた拡大傾向に転じています。しかし、2011年ではまだピーク水準には戻っていません。

他方、＜リーマンショック＞直前の2007年から、サービス収支と所得収支の黒字幅がぐっと大きくなってきました。それによって貿易収支赤字の拡大ほどには経常収支の赤字が拡大しない構造に変わってきました。サービス収支と所得収支の急速な増加には、＜リーマンショック＞の影響もほとんどうかがわれず、アメリカの国際収支構造の基調的変化になっていると考えることができます。

経常収支赤字を賄っている資本収支の黒字はどういう中身で構成されていて、どう変わってきたのでしょうか。それを少し詳しく見てみます。



大きな画像で見る

2008年の＜リーマンショック＞を境にして、アメリカの資本収支の構成はそれ以前の基調とは大きく変化しています。

民間米民間証券投資（外国の民間金融機関等によるアメリカの民間証券商品に対する投資。グラフでは「赤」で表示）と、米金融機関対外債務（アメリカの銀行の外国の金融機関等からの借金。グラフでは「オレンジ」で表示）は、2007年までは基調的に増加を続けていました（いずれもアメリカの＜対外債務＞の＜増加＞なので資本収支の＜プラス＞に働き、グラフ上では＜上側＞で推移しています）。ところが、＜リーマンショック＞後の2008年・2009年には、それが逆に減少に転じています（アメリカの＜対外債務＞の＜減少＞なので資本収支の＜マイナス＞に働き、グラフ上では逆の＜下側＞に生じるようになっています）。

他の民間海外資産（対外直接投資や外国証券を除くアメリカの金融機関や法人が保有する対外債権。グラフでは「薄い紫」で表示）も、2007年までは基調的に増加を続けていました（アメリカの＜対外債権＞の＜増加＞なので資本収支の＜マイナス＞に働き、グラフ上では＜下側＞で推移しています）。ところが、＜リーマンショック＞後の2008年・2009・2011年には、それが逆に減少に転じています（アメリカの＜対外債権＞の＜減少＞なので資本収支の＜プラス＞に働き、グラフ上で逆の＜上側＞に生じるようになっています）。

以上の3つは＜リーマンショック＞を通じて最も変化が大きく＜プラス＞が＜マイナス＞に逆転した項目です。

外国保有財務省証券（外国の政府または公的機関が保有する米国財務省証券。グラフでは「藍色」で表示）は、とくに＜リーマンショック＞後の2008・2009・2010年の3カ年の増加が大きくなっています（アメリカの資本収支の＜プラス＞に働き、グラフ上では＜上側＞に生じています）。

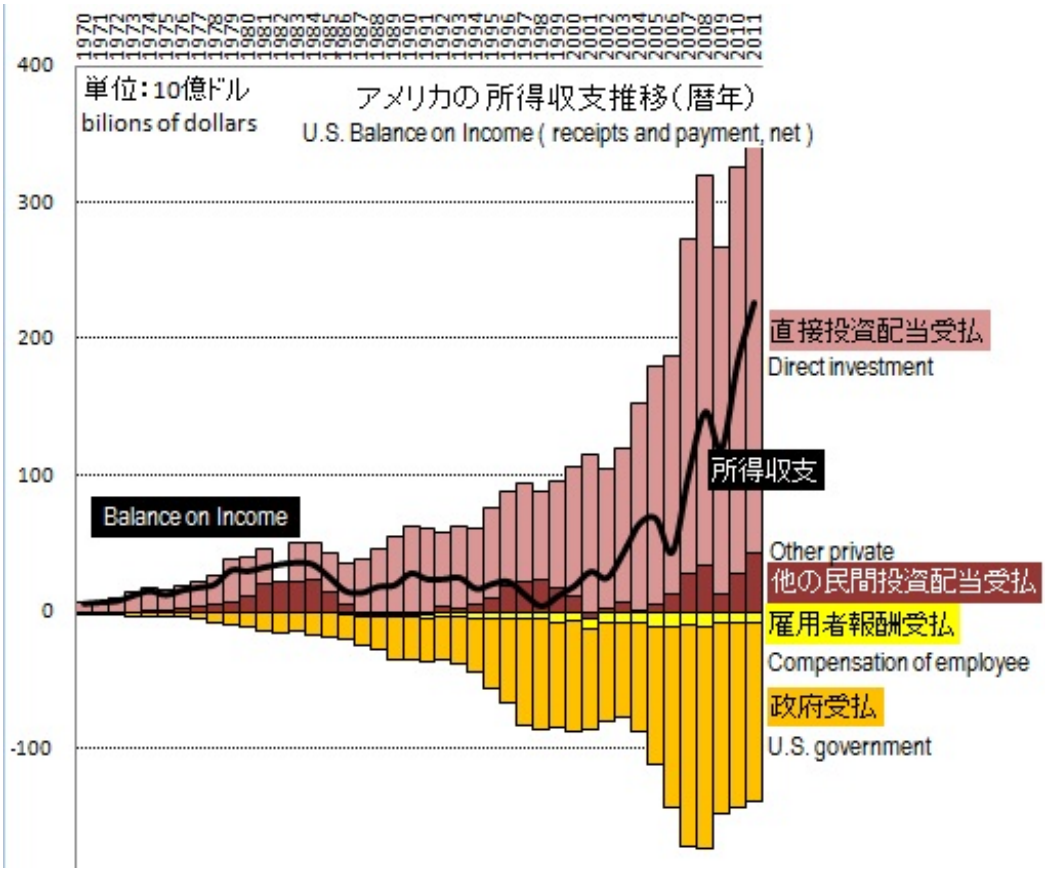
民間保有財務省証券（外国の民間金融機関や法人が保有する財務省証券。グラフでは「やや濃いめの水色」で表示）は、増えたり減ったりしてきましたが、とくに＜リーマンショック＞後の2008・2010・2011年の3カ年は増加が大きくなっています（アメリカの資本収支の＜プラス＞に働き、グラフ上では＜上側＞に生じています）。

以上の2つは＜リーマンショック＞を通じて量的に増えた＜プラス＞項目です。

他方で、民間海外直接投資（アメリカの民間企業による海外直接投資。資本収支の＜マイナス＞に働き、グラフ上では＜下側＞で推移しています）と、対米民間直接投資（外国民間企業によるアメリカへの直接投資。資本収支の＜プラス＞に働き、グラフ上では＜上側＞で推移しています）は、＜リーマンショック＞の前後であまり大きな変化がなく、一貫して増加基調にあって、＜リーマンショック＞後もあまり増え方が衰えていません。

以上の2つは、＜リーマンショック＞の影響をほとんど受けずに増加を続けている基調的項目です。

こうした資本収支の累積である対外債権債務および対外資産負債は、所得収支に跳ね返ってきます。最後にそれを少し詳しく見てみます。



大きな画像で見る

直接投資配当受払（対外直接投資の配当受取と対米直接投資への配当支払の差額。グラフでは「薄い赤」で表示）の黒字幅が圧倒的に大きくなっています。対外直接投資は、過去にはアメリカの製造業が製造拠点を海外に移転する雇用流出が原因でしたが、過去10年位は、中国での組み立てなどのグローバル・サプライチェーンを前提としたグローバル・ビジネス構築が主流となっています。

金融危機であった＜リーマンショック＞の影響もあまり受けることなく、対外直接投資が拡大を続けて、その投資配当が急速に拡大してきています。グローバル化したアメリカ製造業の典型的な姿と強さがここから浮かび上がってきます。

****

アメリカの国際収支統計は以下のリンクから簡単にダウンロードすることができます（実際は1960からの時系列データを取得することができます）。

U.S. Bureau of Economic Analysis Table 1. U.S. International Transactions

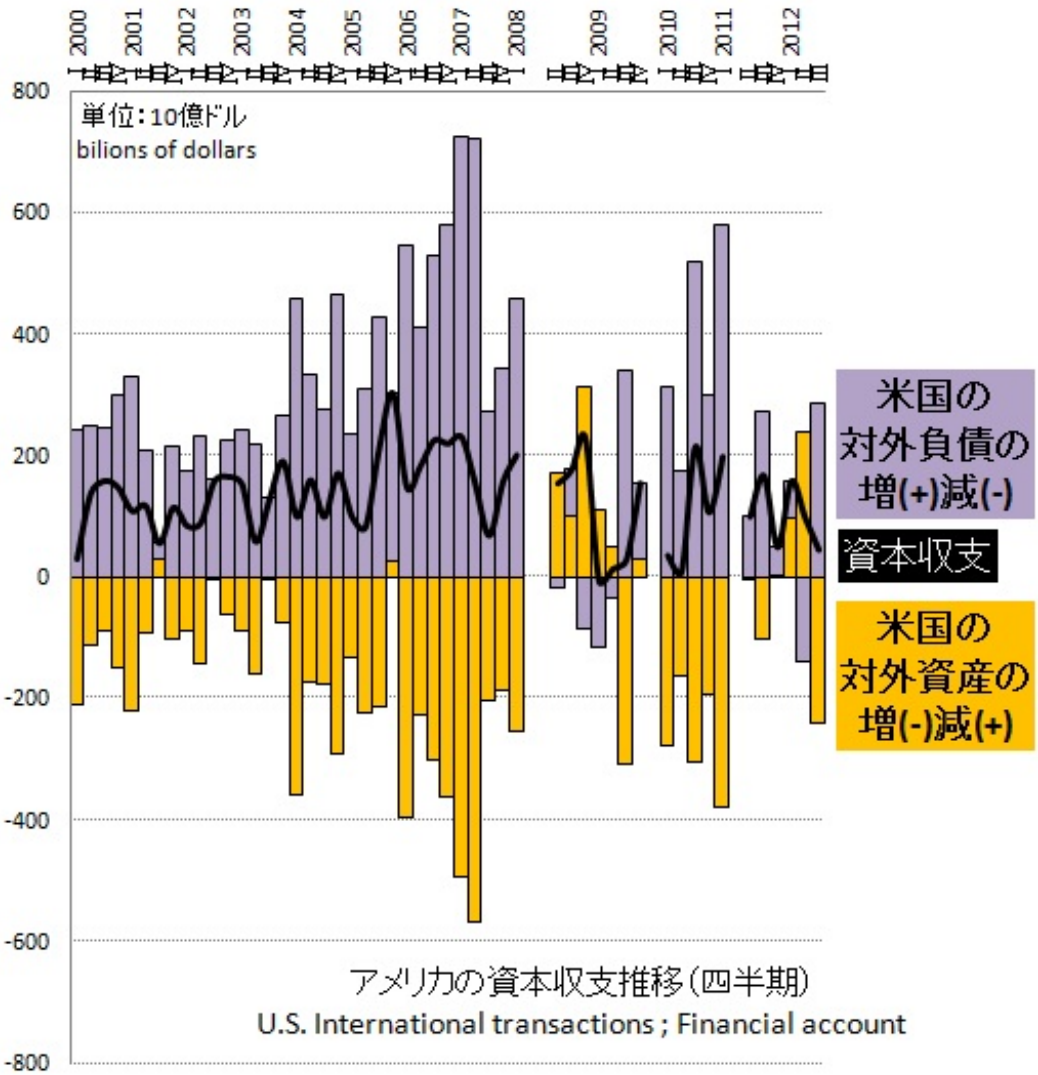
ダウンロードしたExcelファイルにグラフ作成用の調整を少し加えて上記のグラフを作っています。調整後のExcelファイルは以下からダウンロードできます（これを見れば同じことを自分でもやってみることができます）。

アメリカの国際収支推移グラフ**Excel**ファイル**Download**

2013.02.13 Wed アメリカの資本収支の変化（リーマンショック前後）＜その２＞

アメリカの「貿易収支」の赤字は、1985年の＜プラザ合意＞による協調ドル切下げから6年後の1991年をボトムに、また拡大に転じて、しかも赤字幅はどんどん大きくなっていきました。ところが、それまでとは違って、貿易赤字はあまり大きな問題にはならなくなりました。その理由は「経常収支」の赤字相当額をはるかに上回る巨額の資金がアメリカに潤沢に流入し続けるようになったからです。このような「経常収支」以外の国境を超える資金の出入を「資本収支」と呼びます。アメリカは「資本収支」の黒字によって「経常収支」の赤字をいくらでも賄える国に変わったように見えます。

しかし、2008年9月に、アメリカの投資銀行リーマンブラザースの破綻に象徴される金融危機＜リーマンショック＞が生じ、それを境に国境を越える資金の動きには大きな変化が生じています。そのことをアメリカの「資本収支」の動きをとおして見てみます。下のグラフは、アメリカの「資本収支」の動きを2000年から2012年まで四半期ベースで示したものです。基調変化があったところはグラフの間を空けて明示しています。



大きな画像で見る

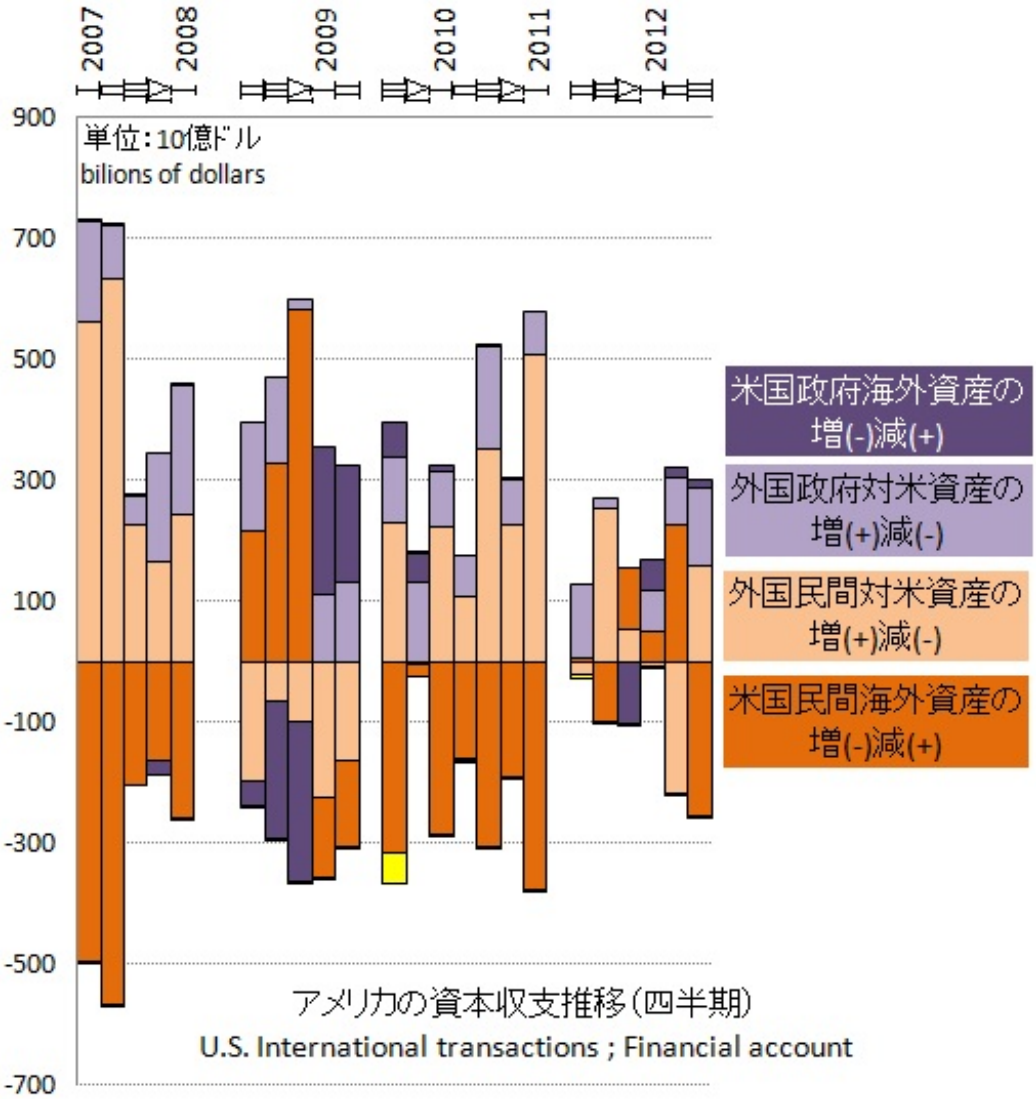
「米国の対外負債の増(+)減(-)」は、外国の政府機関や金融機関や民間企業がアメリカの資産を取得購入したり償還売却したりすることに伴って生じる国境を超える資金の出入です。取得購入は資金流入となり資本収支の＜プラス＞に、償還売却は資金流出となり資本収支の＜マイナス＞になります。「米国の対外負債の増(+)減(-)」は、2000年（実際にはそれ以前）から2008年第1四半期までは、一貫して「純増」し、資本収支の＜プラス＞側（グラフでは上側）で推移していました。

「米国の対外資産の増(-)減(+)」は、アメリカの政府機関や金融機関や民間企業が外国の資産を取得購入したり償還売却したりすることに伴って生じる国境を超える資金の出入です。取得購入は資金流出となり資本収支の＜マイナス＞に、償還売却は資金流入となり資本収支の＜プラス＞になります。「米国の対外資産の増(-)減(+)」は、2000年（実際にはそれ以前）から2008年第1四半期までは、ほぼ一貫して「純増」し、資本収支の＜マイナス＞側（グラフでは下側）で推移していました。

そして、「米国の対外負債の純増」は常に「米国の対外資産の純増」を上回っていたので「資本収支」は＜プラス＞を続けて、「経常収支」の赤字による流出資金を余裕でカバーできていました。例外に見える2001年第3四半期は＜9.11同時多発テロ＞があったときです。

しかし、「米国の対外負債の増(+)減(-)」は、2007年前半をピークに2007年第3四半期から「純増」幅が3四半期連続で大きく縮小し、2008年第2四半期には「純減」に転じました。そして2008年第3四半期（9月）にリーマンブラザースが破綻しました。2009年第4四半期まで過去の基調とは全く異なる不規則な動きが続いた後、2010年第1四半期から2011年第1四半期まではまた2008年第1四半期まで続いていた基調に一旦戻ったかのように見えますが、2011年第2四半期からまた不規則な動きに入っています。

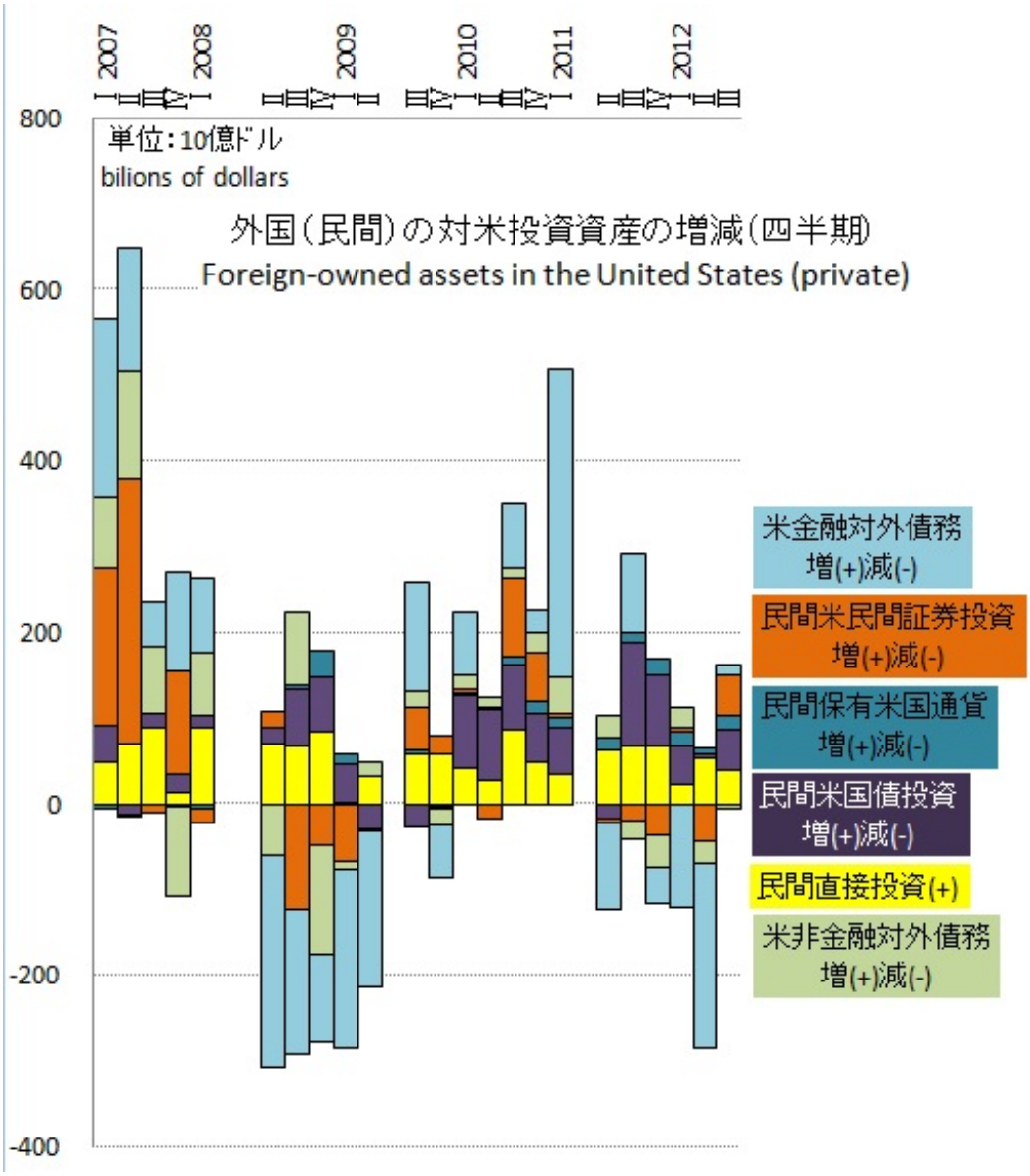
そこで、リーマンショック前後の2007年から2012年第3四半期までの動きをより詳しく見ていきます。それが次のグラフです。



大きな画像で見る

「外国政府対米資産の増(+)減(-)」のほとんどは財務省証券を中心とする米国債で、この間も一貫して「残高純増」（グラフの上側）で推移しています。それに対して「米国政府海外資産の増(-)減(+)」のほとんどは短期債権（非公式な外貨準備にも見える）で、＜リーマンショック＞以前にはほとんど動きがなかったにもかかわらず、＜リーマンショック＞から1年間（4四半期）だけは大きな動きがありました。金融危機時に政府が大きく介入していたことが見て取れます。

「外国民間対米資産の増(+)減(-)」および「米国民間海外資産の増(-)減(+)」は、＜リーマンショック＞以降は、「純増」したり「純減」したり、不規則な動きを続けていて、昔の「純増」一辺倒の基調に安定して戻る気配がありません。したがって、これらについては更に詳しく見ていきます。



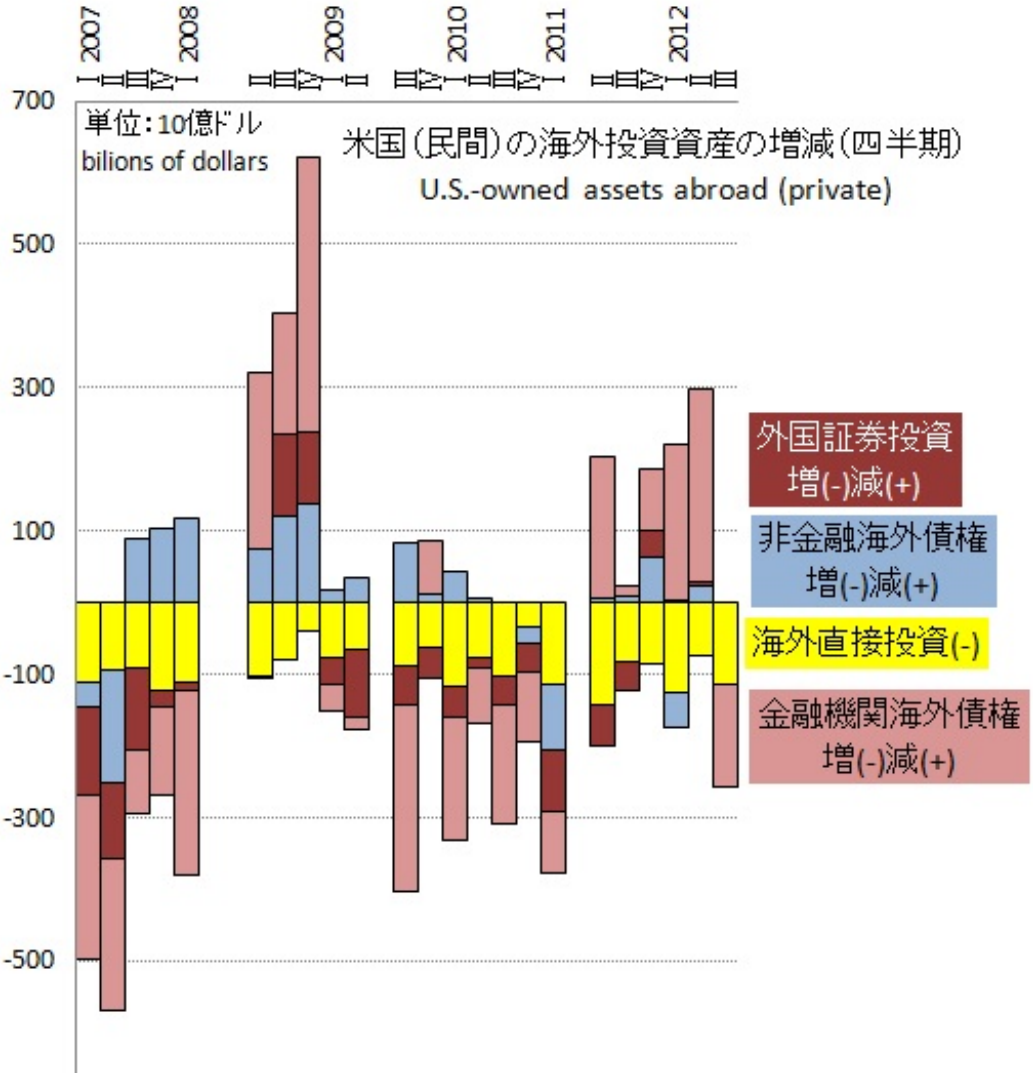
大きな画像で見る

「外国(民間）の対米投資資産の増減」は、「増加」する（したがって資本収支＜プラス＞側、グラフでは＜上側＞にある）状態が基調的な傾向として続くことがアメリカにとって望ましいことです。実際＜リーマンショック＞まではほぼその傾向がずっと続いていました。しかし、＜リーマンショック＞以降は、かなり大きく「減少」する（したがって資本収支＜マイナス＞側、グラフでは＜下側＞になる）ことも頻繁に生じるようになりました。

その内訳を見ると、「直接投資」「米国債投資」「米国通貨保有」はほぼ「増加」側で推移していますが、「民間証券投資」「金融機関債権（米国側から見れば金融機関債務）」「非金融機関債権（米国から見れば非金融機関債務）」は、「増加」と「減少」を行ったり来たりしています。これはインターバンク市場を通じて飛び交う短期資金の流れる方向が不規則に変わるようになったことを反映していると考えられます。そして、その不規則性傾向は2012年に入ってもまだ続いているように見えます。

さて、「民間証券投資」には、問題の、アメリカの住宅ローンや自動車ローンやクレジットカー

ド債権などの非常に小口分散化された債権を償還財源とする証券化商品、あるいは更にその証券化商品を償還財源とする証券化商品などが含まれていました。その供給が「増加」しすぎたことが、＜リーマンショック＞の要因のひとつともなり、したがってその後は「減少」もしくは小さな「増加」程度に大きく様変わりしています。



大きな画像で見る

「米国（民間）の海外投資資産の増減」も、「増加」する（したがって資本収支＜マイナス＞側、グラフでは＜下側＞にある）状態が基調的な傾向として続くことがアメリカにとって望ましいことです。実際＜リーマンショック＞まではほぼその傾向がずっと続いていました。しかし、やはり＜リーマンショック＞以降は、かなり大きく「減少」する（したがって資本収支＜プラス＞側、グラフでは＜上側＞になる）ことも頻繁に生じるようになりました。

その内訳を見ると、「海外直接投資」だけが一貫して「増加」で推移し続けていますが、「金融機関海外債権」「非金融機関海外債権」「外国証券投資」は、やはり「増加」と「減少」を行ったり来たりしています。これもインターバンク市場を通じて飛び交う短期資金の流れる方向が不規則に変わるようになったことを反映していると考えられます。そして、やはりその不規則性傾向は2012年に入ってもまだ続いているように見えます。

以上見てきたような＜リーマンショック＞以降のアメリカの「資本収支」の変化は、世界の金融市場の資金の流れの変化を投影しています。近時は、EUの金融不安の影響が反映していると考えられ、今後どう落ちついた基調に安定できるのかは、なお明確ではありません。＜リーマンショック＞まで20年くらい落ち着いて拡大してきた国際金融の基調的な流れは、新しい安定の構造を求めてまだ彷徨っている状態にあるように見えます。

****

アメリカの国際収支統計は以下のリンクから簡単にダウンロードすることができます（実際は1960からの時系列データを取得することができます）。

U.S. Bureau of Economic Analysis Table 1. U.S. International Transactions

ダウンロードしたExcelファイルにグラフ作成用の調整を少し加えて上記のグラフを作っています。調整後のExcelファイルは以下からダウンロードできます（これを見れば同じことを自分でもやってみることができます）。

アメリカの資本収支推移（四半期）グラフ**Excel**ファイル**Download**

2013.02.19 Tue 金価格はなぜ復活したのか（それは今後も続くのか）

1973年1月から2013年1月までの40年間（481か月）のロンドン金市場価格（米ドル/1トロイオンス）の月中最高値の推移をグラフにしてみました。東京市場金価格（日本円/1グラム）の月中最高値と円/米ドル為替レート（T.T.S.）の月中平均値の推移も加えてあります。東京金価格はロンドン市場価格と為替レートの両方の影響を受けて複雑に変動しますから、もっぱら米ドルベースのロンドン金市場価格の歴史的推移を見ていきます。
＜データ出所：田中貴金属工業＞

大きな画像で見る

第二次世界大戦後から1972年まではずっと、「35米ドルを1トロイオンスの金と交換」し（米ドルの金兌換制）、「360円の円を1米ドルと交換」する（外国為替の固定相場制）取り決めを土台にして、国際間の貿易や金融が行われていました。

ところが、1960年代からアメリカの貿易赤字が続くようになり、赤字幅も拡大してきたため、アメリカの保有する金が外国に流出し続け、いずれアメリカにはドルと交換する金がなくなる懸念が生じました。そのため、アメリカは、1972年に、米ドルの金兌換制と外国為替の固定相場制を停止することを決定しました。これは＜ニクソンショック＞と呼ばれています。

グラフは、＜ニクソンショック＞の翌年の1973年1月から今日までの月次推移全体を示しています。この40年間の推移は、明らかに「大きく異なる**3**つの期間」に分かれています。

?＜ニクソンショック＞から8年目の1980年1月に1オンス**2,644**ドルまで著しく急騰しました。これは1979年に始まった＜第二次オイルショック＞の激しいインフレに伴うものでしたが、消費者物価上昇率の沈静化に伴って、2年程度で1,000ドルくらいまで反落しました。（1973年1月から1983年2月までのほぼ**10**年間）

?再び反転して、1983年2月に**1,591**ドルをつけましたが、それ以降は2005年12月まで実に22年間もその価格を上回ることなく長い低迷が続きました。（1983年3月から2001年1月頃までのほぼ**18**年間）

?1999年8月に1983年以降の最安値**813**ドルをつけたあと、2001年頃から継続的な価格上昇が始まりました。以降現在までの12年間は、概ね年率**15**%複利線（グラフに書き込んであります）に沿うような強さで上昇を続けています。（2001年2月頃から現在までのほぼ**12**年間）

この3つの異なる期間を共通して説明できる基調的な要因をみつけることは全く不可能であると言わざるをえません。?の長い低迷はなぜ生じたのか、それがなぜ?の継続的な高率の上昇に転じたのか、そして12年続いてきた?の上昇は今後もまだ続くのか、あるいはもし終わるとしたら次は大きく暴落するのか、などの興味がわいてきます。それを予測するのは占いでしかないように思えます。

しかし、あえて個人的意見（感想）を言えば、かつては通貨（米ドル）の価値が一定の金の量に裏付けられていたのですから、通貨が変動制になったら、通貨価値が下がれば（通貨供給量を増やしてインフレになれば）その分金価格が上昇することが最も妥当であるように思われます。

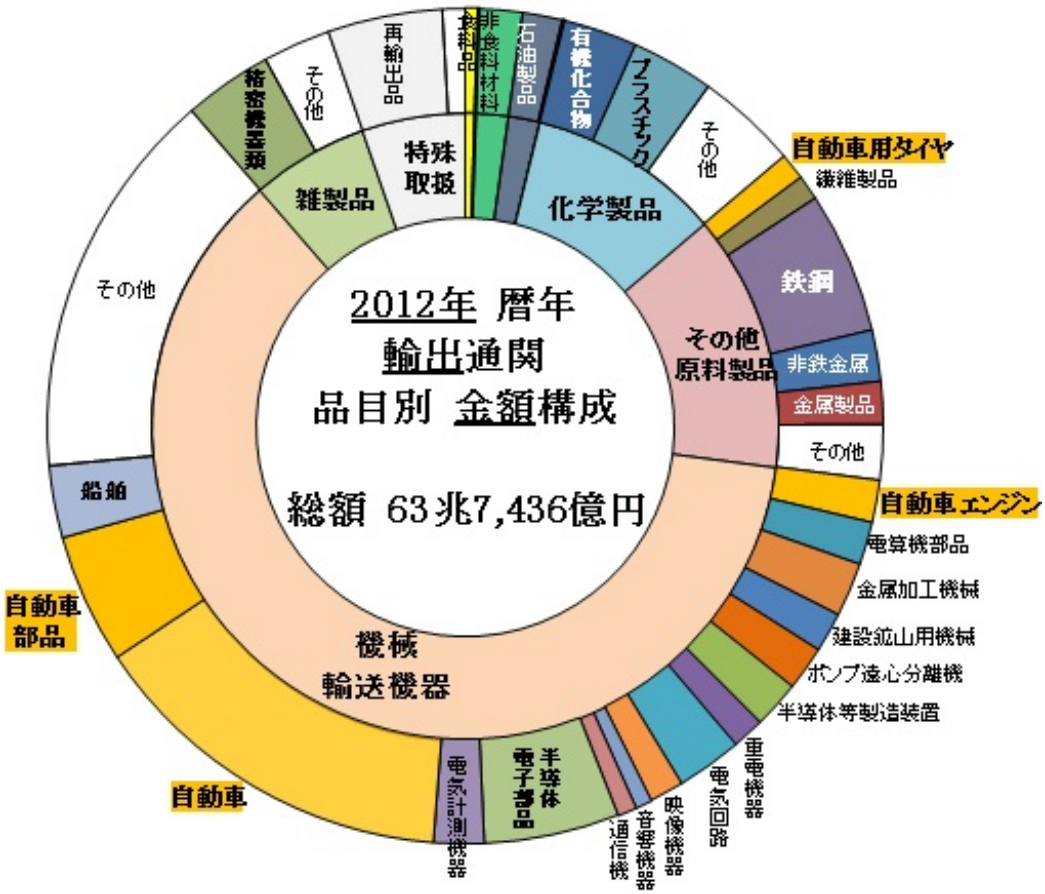
?の金価格の上昇には、アメリカの通貨供給量の拡大政策がなんらかの形で影響しているのではないかという推測ができます。また、より力強い2005年以降の金価格上昇は、たとえば資産選好として金を好む中国富裕層の台頭の影響もあるかもしれません。しかし、そのような説明では、?の低迷期間がこれほど長く続いたことが全く理解できません。

さて、日本円ベースで見ると、＜オイルショック＞時の1980年1月の最高値1グラム6,495円には、その後の円高進行もあってまだはるかに及ばない水準にあります。当面の短期的な動きは為替の円安進行にかかっていますが、これも長期的にはどうなるか、全く予断を許さないように思われます。

2013.02.21 Thu 貿易はどう変わってきたか＜その１　輸出＞

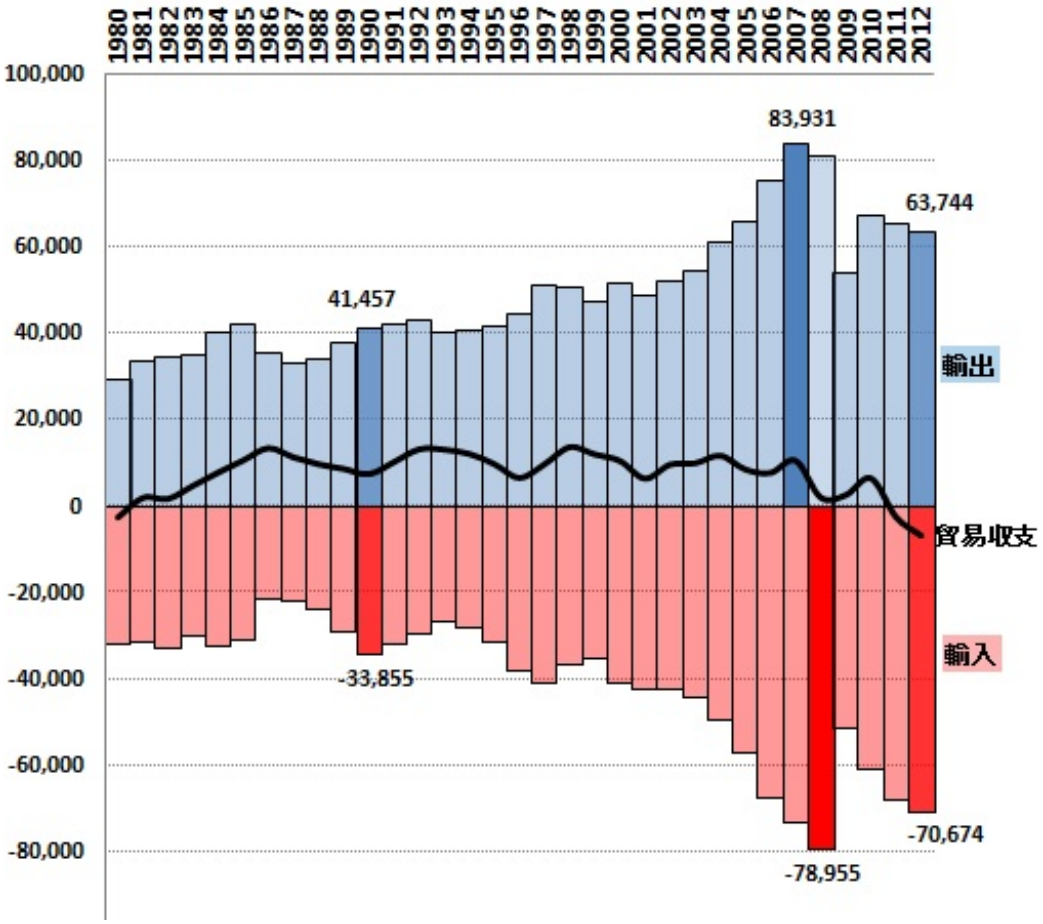
財務省貿易統計は通関統計なので、公式に輸出されたり輸入された全ての物品の全量統計を比較的早くかつ細かく入手することができます。検索ページの概況品別表の検索条件をプルダウンメニューから選択指定して「検索」ボタンをクリックすると、画面に検索結果が出てきて、「**CSV**ダウンロード」をクリックするとCSVファイル形式で入手してデータを加工して利用することができます。

2012年（暦年）の全概況品別輸出データをもとに品目別構成比を示したものが下の円グラフです。我が国の輸出のほとんど全てが工業製品で占められていることが分かります。



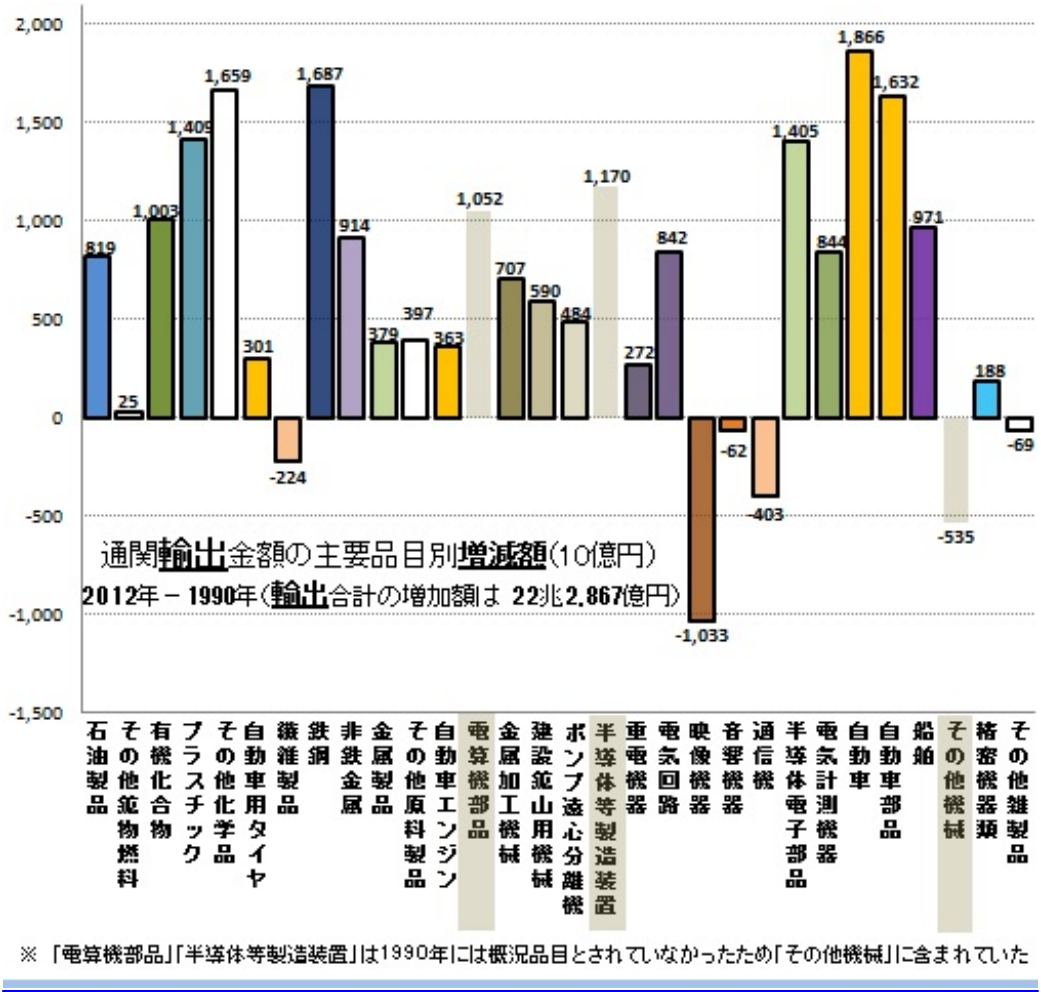
大きい画像で見る

概況品目別の輸出額は過去と比べてどう変わったかを見るには、過去の年と比較してみる必要があります。1980年から2012年までの輸出・輸入・貿易収支（暦年ベース）は次のグラフのように推移してきました。



輸出額は2007年の83兆9千億円をピークに、リーマンショック後の2009年に大きく減少し、2010年に少し回復した後、2011年・2012年とまた減少が続いています。この推移から見ると、2011年・2012年の2年連続の貿易収支赤字は、どちらかといえば輸入の増加よりも輸出の減少の影響の方が大きかったように見えます。

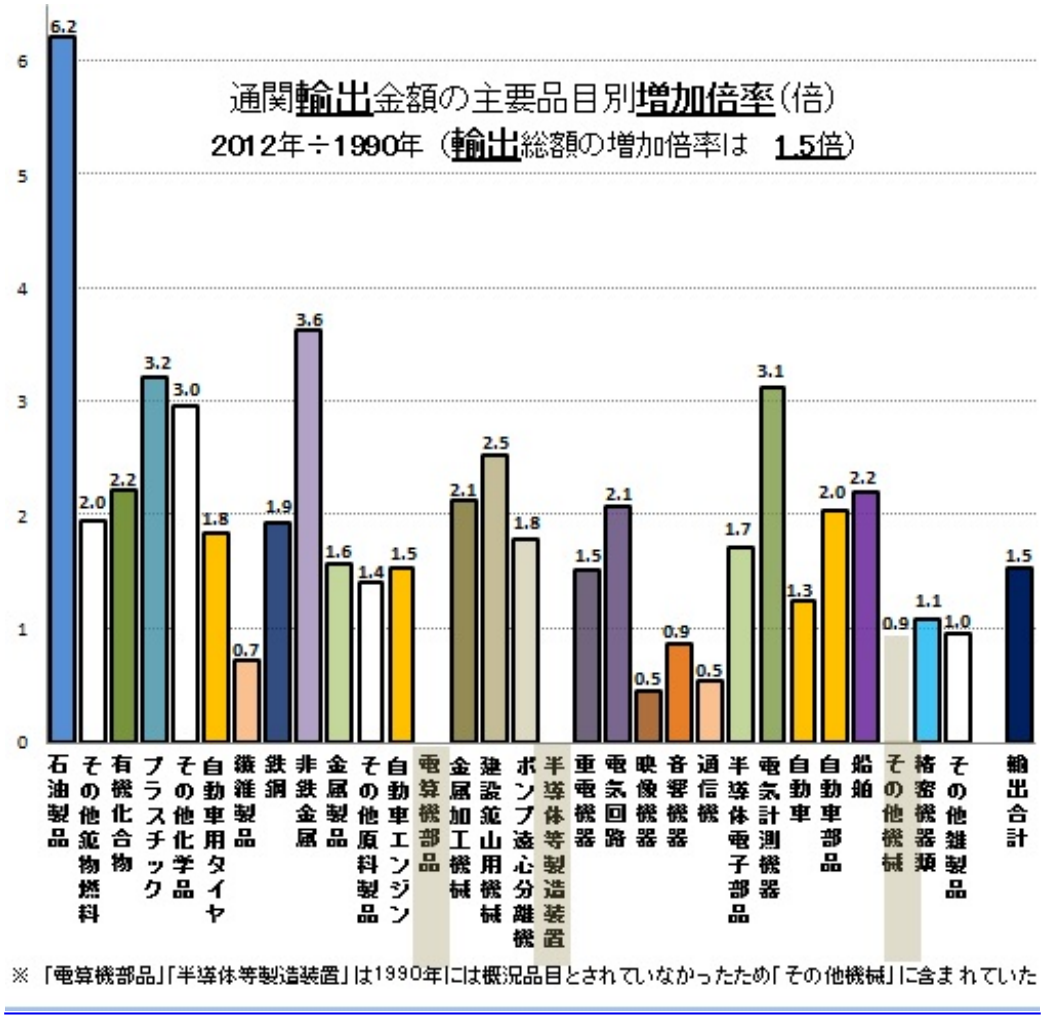
ここでは2012年との比較対象の年として1990年を選択することにします。1990年は日本の経済が好調を続けていたバブル経済崩壊前です。ですからこの比較は「失われた**20**年」の間の輸出構成の変化を見ることになります。輸出額は、1990年の41兆4千億円から2012年の63兆7千億円に1.5倍に増加しましたが、概況品目別の輸出額の増減はどうだったかを次のグラフで示します。



大きい画像で見る

化学製品・鉄鋼・半導体電子部品・自動車関連の増加額が大きい一方、繊維製品および映像機器・音響機器・通信機などの家電製品が純減していることが特徴的に見て取れます。とりわけ家電製品の減少額は約1兆5千億円にもなります。日本の輸出減少と貿易赤字転落にはこうした家電製品の国際競争力低下の影響が大きかったことが分かります。

日本の輸出の柱は1990年も2012年も自動車と自動車関連製品でした。それ以外の品目で輸出の伸びが大きかったのはどのような品目だったでしょうか。それを見るために、輸出増加倍率の比較をグラフにしてみました。



大きい画像で見る

増加金額も増加倍率も大きかった品目は化学製品および半導体電子部品でした。また、自動車関連では完成車とエンジンの増加率は小さく、タイヤと部品の増加率の方が大きくなっています。したがって、総じて、完成品の輸出はあまり増えないか減少していて、他方で高度な原料や部品の輸出が増加していることが分かります。石油製品・非鉄金属や電算機部品・半導体製造装置はこの間に著しく増加しましたが、それでも輸出総額に占める割合はそれほど大きくはなっていません。

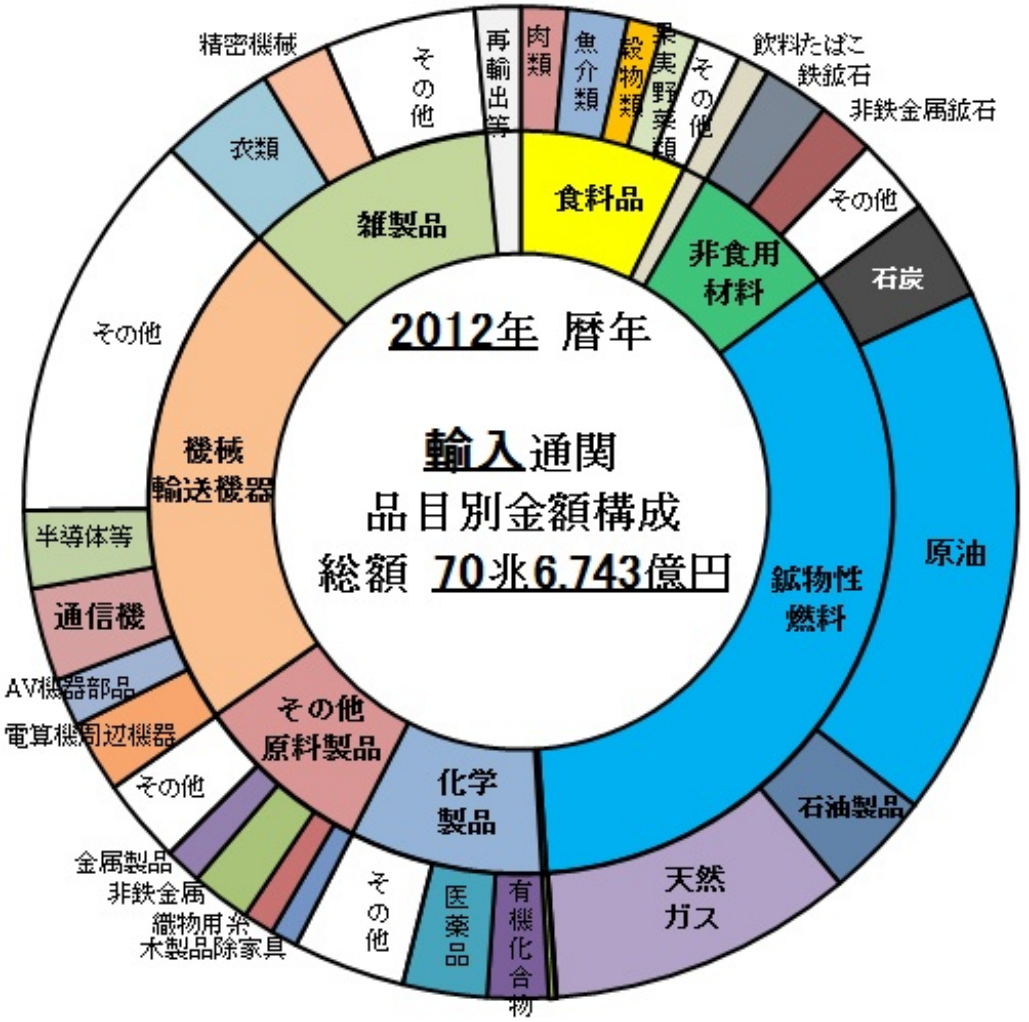
輸出の品目別金額構成の変化は、完成組立工程が中国やアセアン諸国などに移転したり、家電製品の国際競争力が韓国・台湾などの企業に対して失われてきたことなどを反映していると考えられます。仮に今後円安方向に大きく戻った場合でも、輸出企業業績は大きく改善するものの、輸出品目構成をまた過去の形に戻すような設備投資が活発化するとは考えにくいと思われます。

****

「貿易はどう変わってきたか＜その２　輸入＞」に続く…

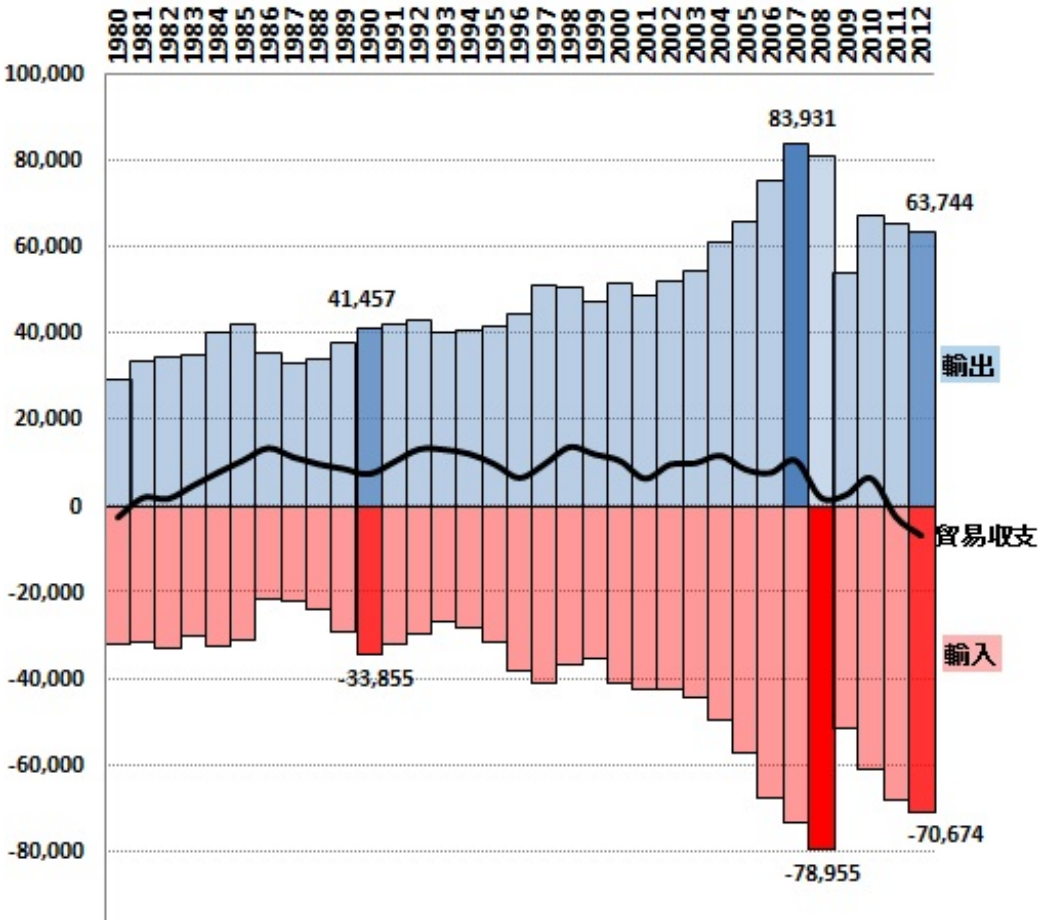
2013.02.22 Fri 貿易はどう変わってきたか＜その２　輸入＞

2012年（暦年）の全概況品別輸入データをもとに品目別構成比を示したものが下の円グラフです。我が国の輸入の3分の1は石油天然ガス等の鉱物性燃料で占められ、それを含めた半分がエネルギーと原材料で占められています。



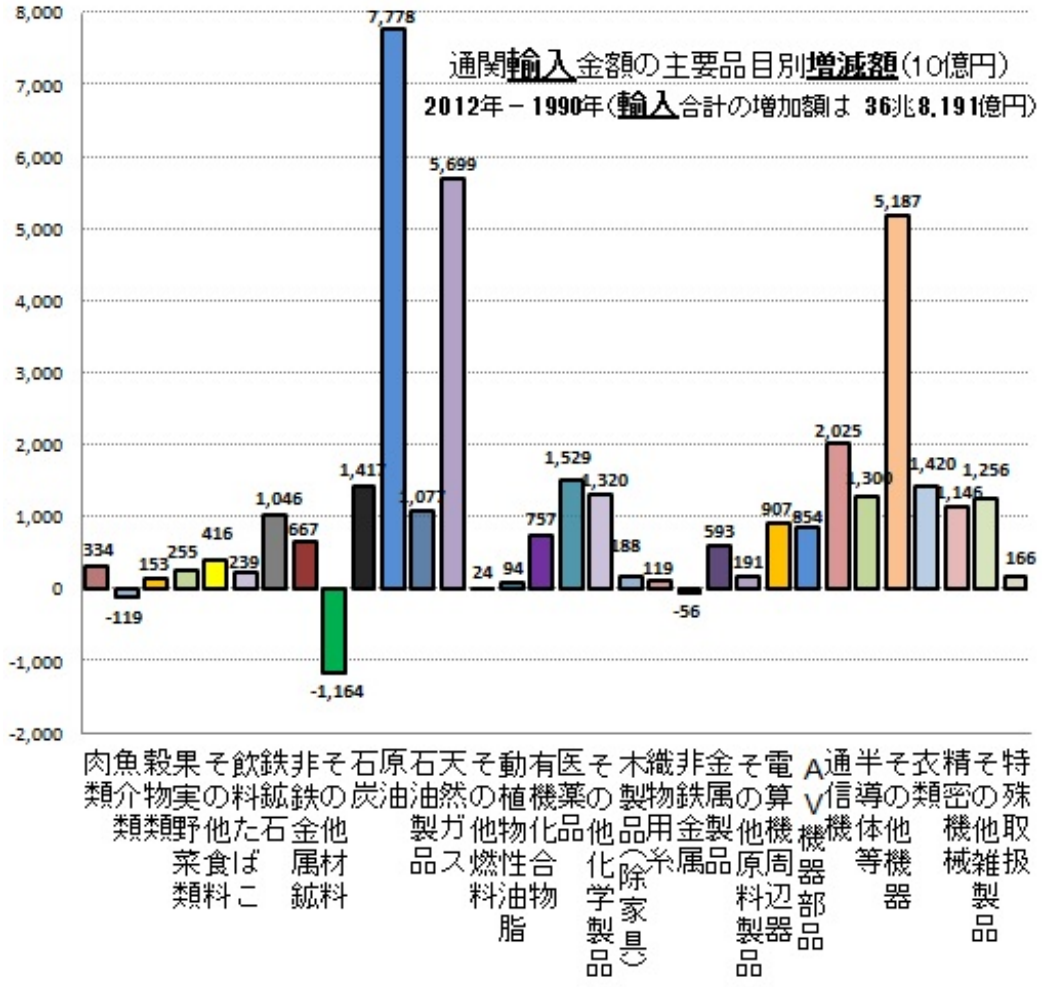
大きな画像で見る

概況品目別の輸入額は過去と比べてどう変わったかを見るには、過去の年と比較してみる必要があります。1980年から2012年までの輸出・輸入・貿易収支（暦年ベース）は次のグラフのように推移してきました。



輸入額は2008年の79兆円弱をピークに、リーマンショック後の2009年に大きく減少し、2010年からまた少しずつ増加してきました。この推移から見ると、2011年・2012年の2年連続の貿易収支赤字は、どちらかといえば輸入の増加よりも輸出の減少の影響の方が大きかったように見えますが、勿論、輸入額の増加があったことも少なからず影響しています。

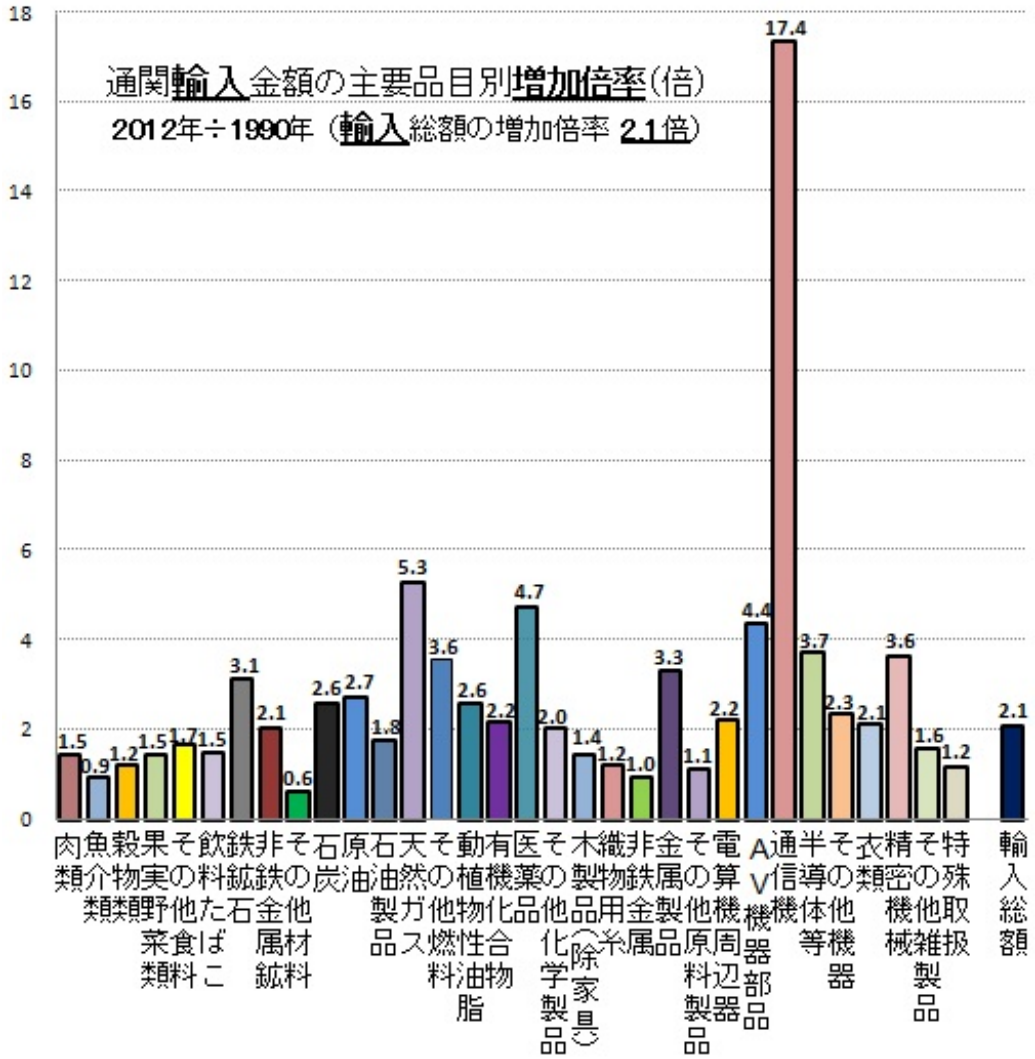
ここでは2012年との比較対象の年として1990年を選択することにします。1990年は日本の経済が好調を続けていたバブル経済崩壊前です。ですからこの比較は「失われた**20**年」の間の輸入構成の変化を見ることになります。輸入額は、1990年の33兆9千億円弱から2012年の70兆7千億円弱に2.1倍増加しましたが、概況品目別の輸入額の増減はどうだったかを次のグラフで示します。



[大きな画像で見る]

輸入額の増加は、原油・天然ガスおよびその他機器・通信機そして医薬品の順に大きく増えています。言うまでもなくこれは原油およびそれに連動する天然ガスの価格の上昇と、原発停止に伴う発電用天然ガス輸入量の増加があったからです。それ以外では、通信機やその他機器のような工業品の輸入が増加していることが特筆されます。医薬品の増加は、高齢者人口増加による医療費増加に伴うものと推定されます。

日本の輸入はエネルギーと原材料が主体ですから、それ以外の品目で何が増えているかを見るために、輸入増加倍率の比較のグラフも見てみます。



大きな画像で見る

エネルギー・原材料以外で増加が著しいのは、通信機です。これは携帯・スマートフォンなどは国内マーケットでも外国ブランドのシェアが大きいことを反映しています。また、医薬品・AV機器部品・半導体等・精密機械などの工業製品の増加が大きいのも注目されます。これらから、総じて、エネルギー輸入額が増加し、同時に過去には少なかった工業製品の輸入も増加していることが分かります。

輸入の品目別金額構成の変化は、完成組立工程が中国やアセアン諸国などに移転したり、家電製品の国際競争力が韓国・台湾などの企業に対して失われてきたことなどを反映していると考えられます。仮に今後円安方向に大きく戻った場合、エネルギー・原材料価格の上昇による国内向け製造企業業績の悪化が懸念されるものの、輸入に置き換わってきた工業製品を過去のように国内で生産するための設備投資が活発化するとは考えにくいと思われます。

日本は、工業製品を自国で製造して輸出する国から外国の工場で製造して世界中で販売するグローバル企業の国に変わり、自国企業ブランドの製品も輸入する国（アメリカのような国）に変わってきたと思われます。

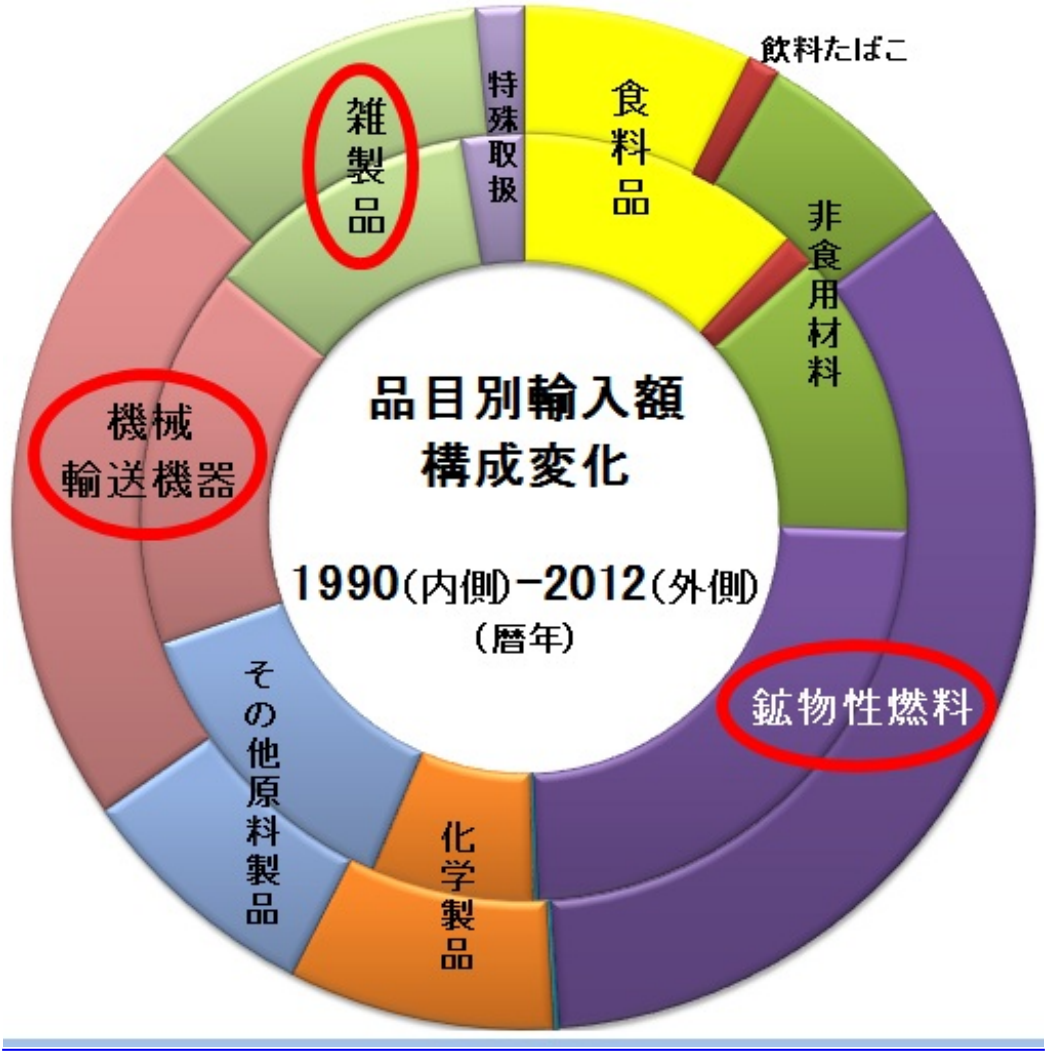
****

「貿易はどう変わってきたか＜その１　輸出＞」も参照...

2013.02.23 Sat 貿易はどう変わってきたか＜その３　輸入相手国＞

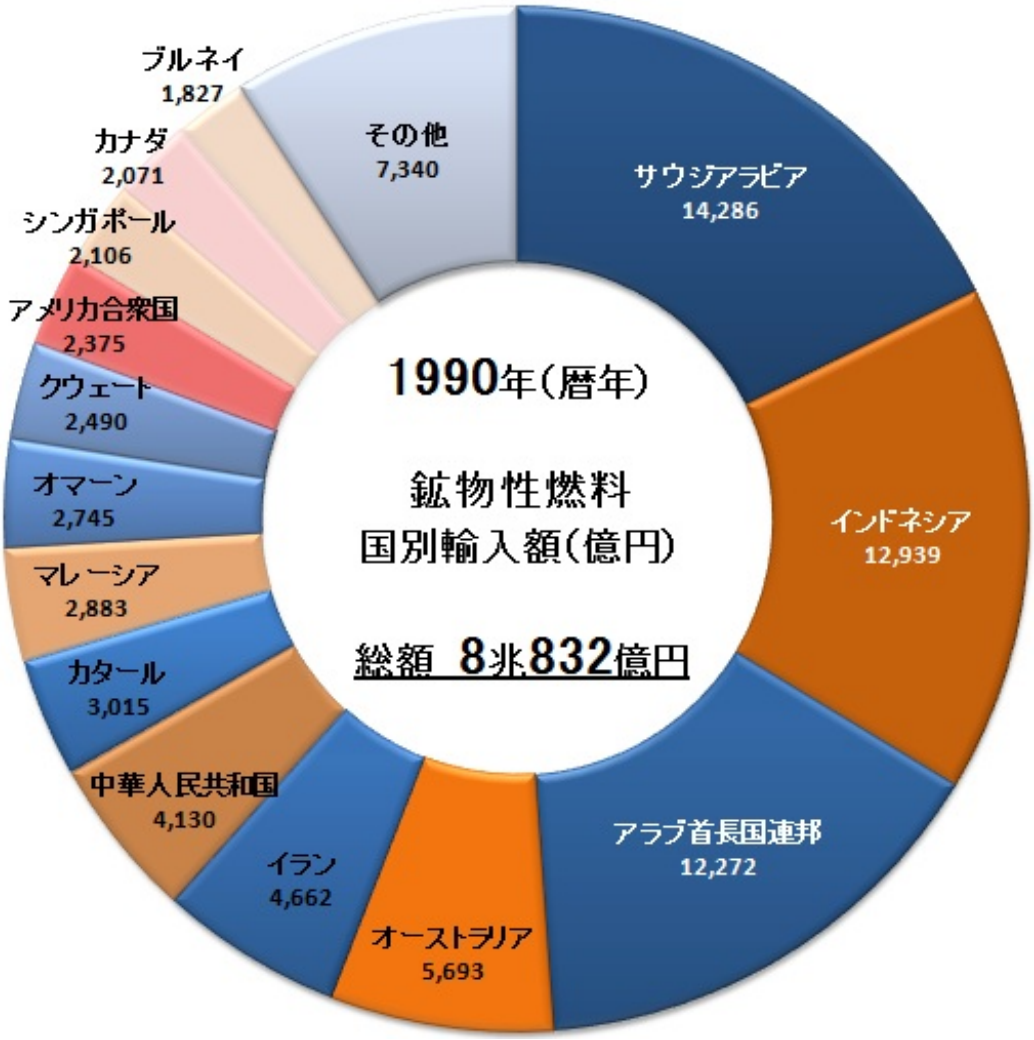
輸入は**1990**年の**33**兆**8,550**億円から**2012**年には**70**兆**6,740**億円に36兆8,190億円増加して、この間に**2.1**倍に増えました。この間に名目GDPはほとんど増加していませんから、経済に占める輸入のウエイトがほぼ**2**倍増加したことになります。

この間に主要品目の輸入金額構成と輸入相手国がどう変わったのかを見ていきます。

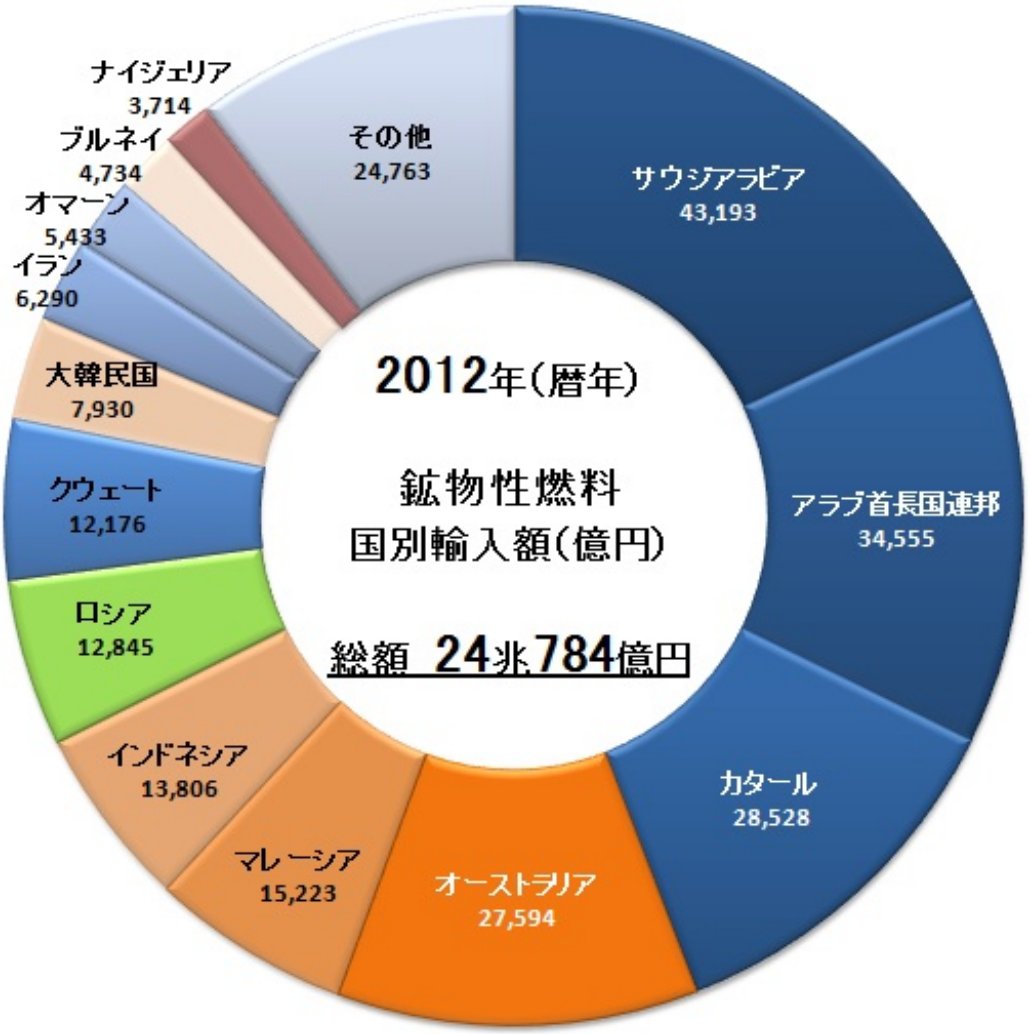


大きな画像で見る

この間に輸入額が2倍に増加した要因は、鉱物性燃料・機械類及び輸送用機器類・雑製品の3つの品目であることが確認できます。これらの3つの品目の輸入相手国がどのように変わっているかを見ていきます。1つ目は鉱物性燃料（石炭・石油・天然ガス・石油製品）です。


1990年(暦年)
鉱物性燃料
国別輸入額(億円)
総額 8兆832億円
サウジアラビア
14,286
インドネシア
12,939
アラブ首長国連邦
12,272
オーストラリア
5,693
イラン
4,662
中華人民共和国
4,130
カタール
3,015
マレーシア
2,883
オマーン
2,745
クウェート
2,490
アメリカ合衆国
2,375
シンガポール
2,106
カナダ
2,071
ブルネイ
1,827
その他
7,340

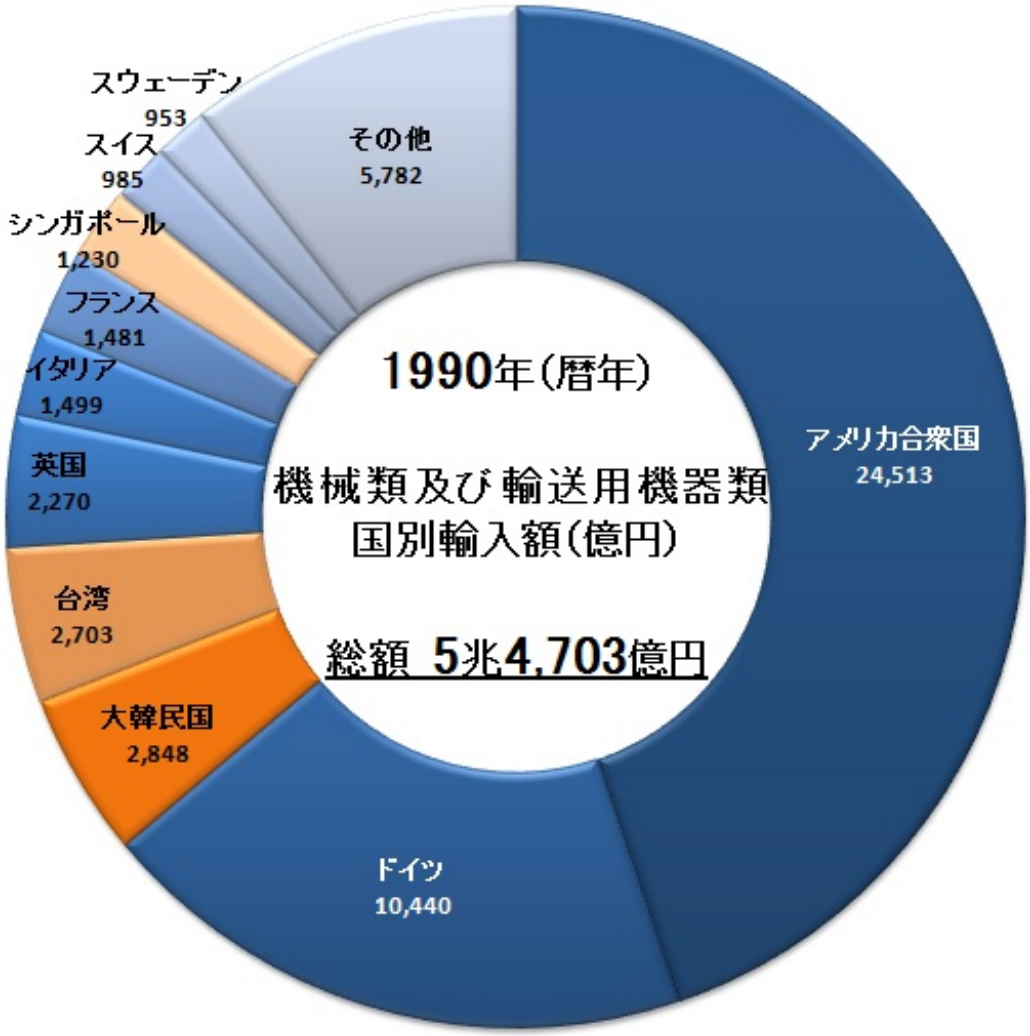
大きな画像で見る



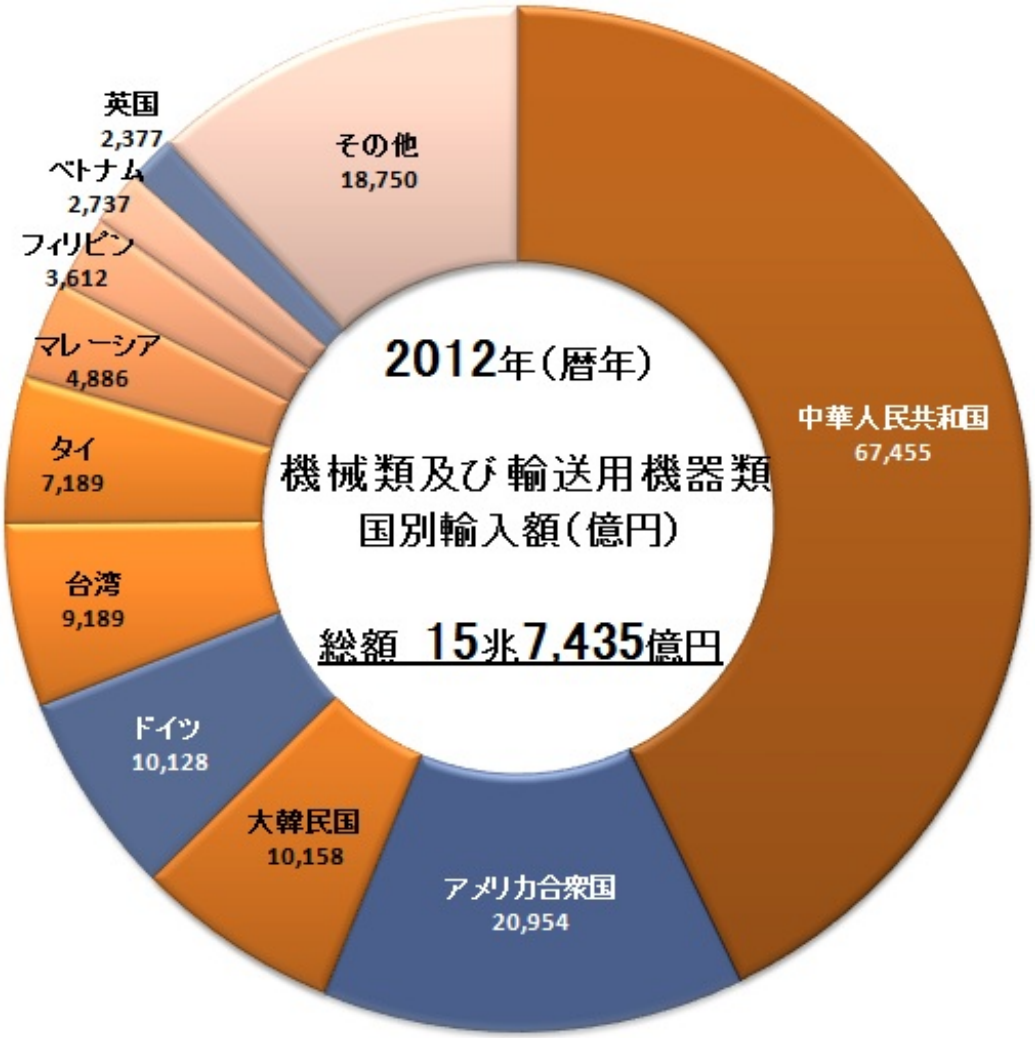
大きな画像で見る

鉱物性燃料輸入は、1990年の8兆0,832億円から2012年の24兆0,784億円に**15**兆**9,952**億円も増加して、ほぼ**3**倍に増えました。この非常に大きな増加によって、カタール・オーストラリア・マレーシア・ロシア・クエートなどからの輸入が大幅に増え、逆にインドネシア・イラン・中華人民共和国などからの輸入はあまり増えませんでした。結果として、大幅な増加による中東依存度の大幅な増大は回避されているように見えます。この増加要因のほとんどは原油価格の上昇によるものです。

2つ目は、機械類及び輸送用機器類（製造建設機械・電気機器・自動車・船舶・航空機などの機械工業製品）です。


1990年(暦年)
機械類及び輸送用機器類
国別輸入額(億円)
総額 5兆4,703億円
アメリカ合衆国
24,513
ドイツ
10,440
大韓民国
2,848
台湾
2,703
英国
2,270
イタリア
1,499
フランス
1,481
シンガポール
1,230
スイス
985
スウェーデン
953
その他
5,782

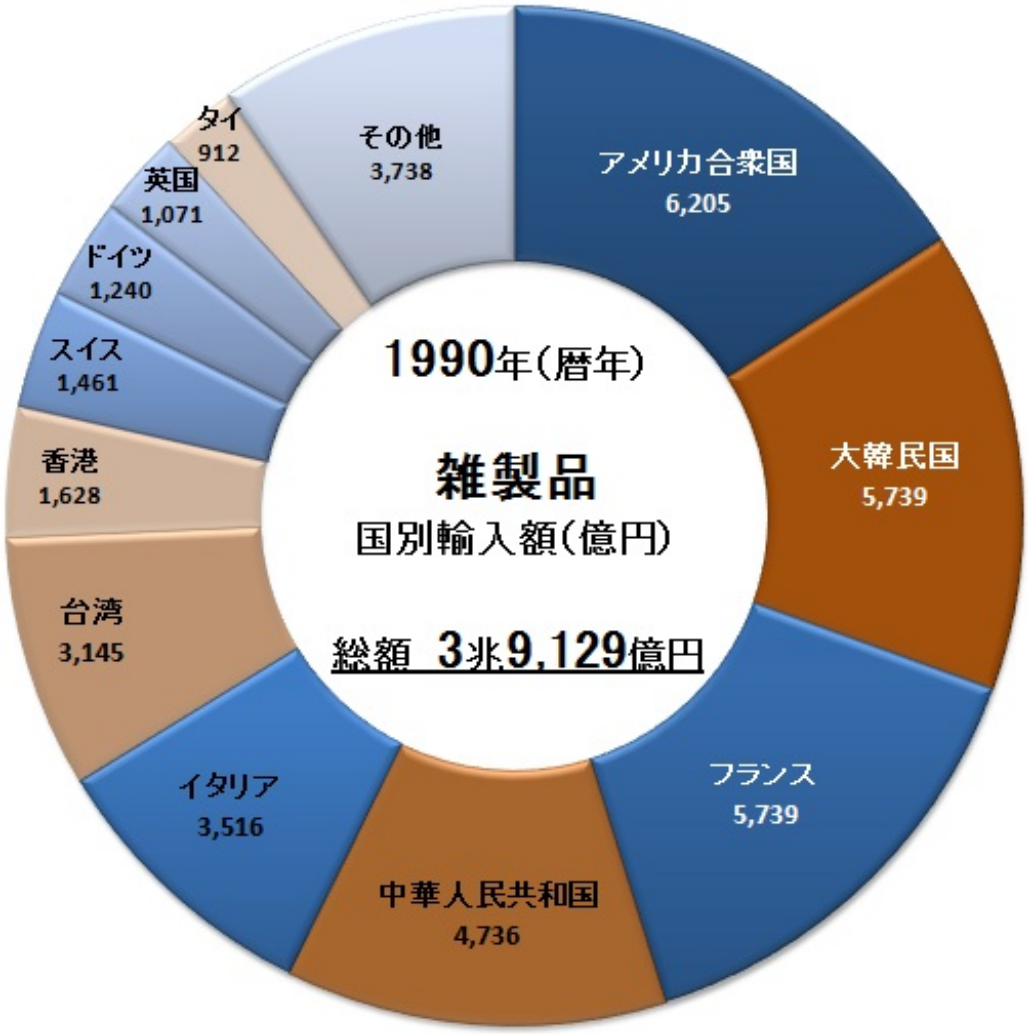
大きな画像で見る



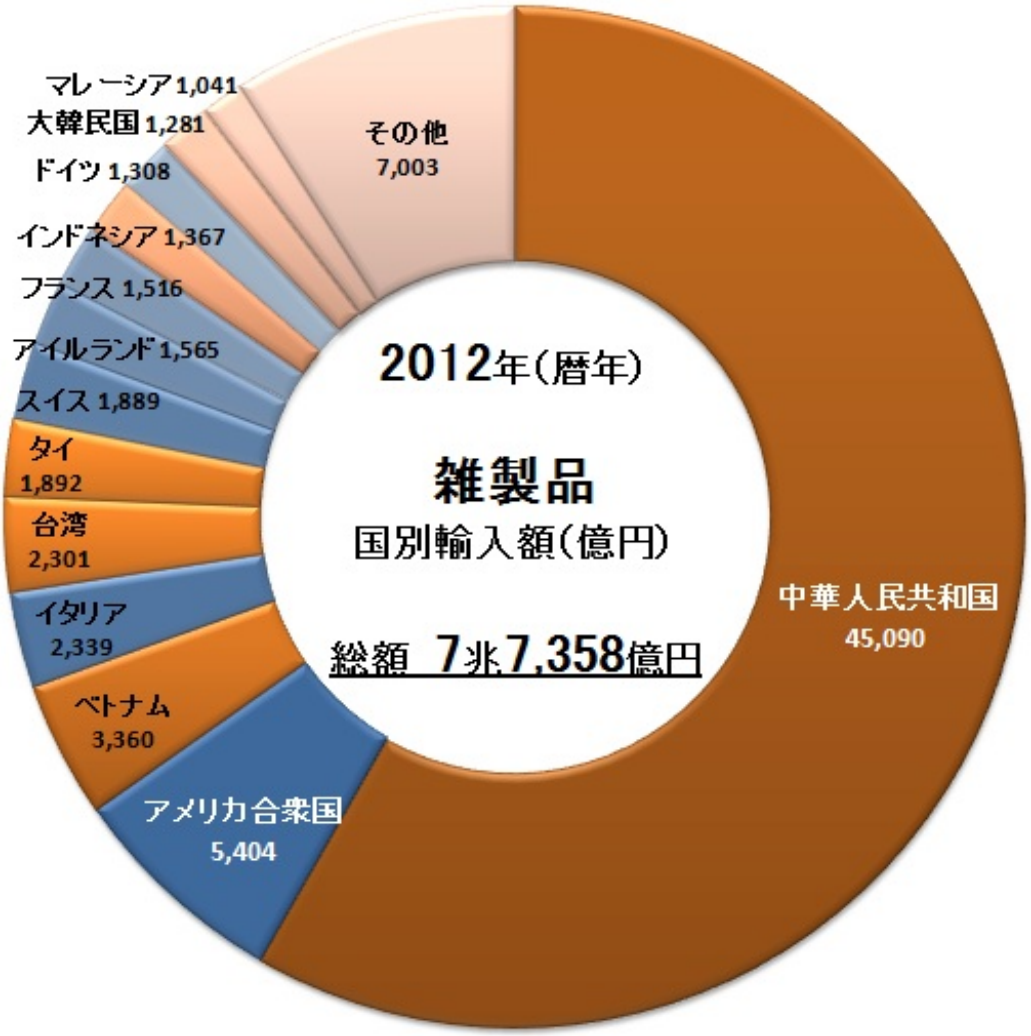
大きな画像で見る

機械類及び輸送用機器類輸入は、1990年の5兆4,703億円から2012年の15兆7,435億円に**10兆2,732**億円も増加して、ほぼ**3**倍に大きく増えました。この非常に大きな増加に伴って、中華人民共和国およびアセアン諸国からの輸入が大幅に増えましたが、アメリカ合衆国やヨーロッパ諸国からの輸入はあまり増えていません。この増加要因のほとんどは日本国内で製造していた工業製品の海外生産シフトによるものと考えられます。

3つ目は、雑製品（衣類・精密機器・雑貨など）です。


1990年(暦年)
雑製品
国別輸入額(億円)
総額 3兆9,129億円
アメリカ合衆国
6,205
大韓民国
5,739
フランス
5,739
中華人民共和国
4,736
イタリア
3,516
台湾
3,145
香港
1,628
スイス
1,461
ドイツ
1,240
英国
1,071
タイ
912
その他
3,738

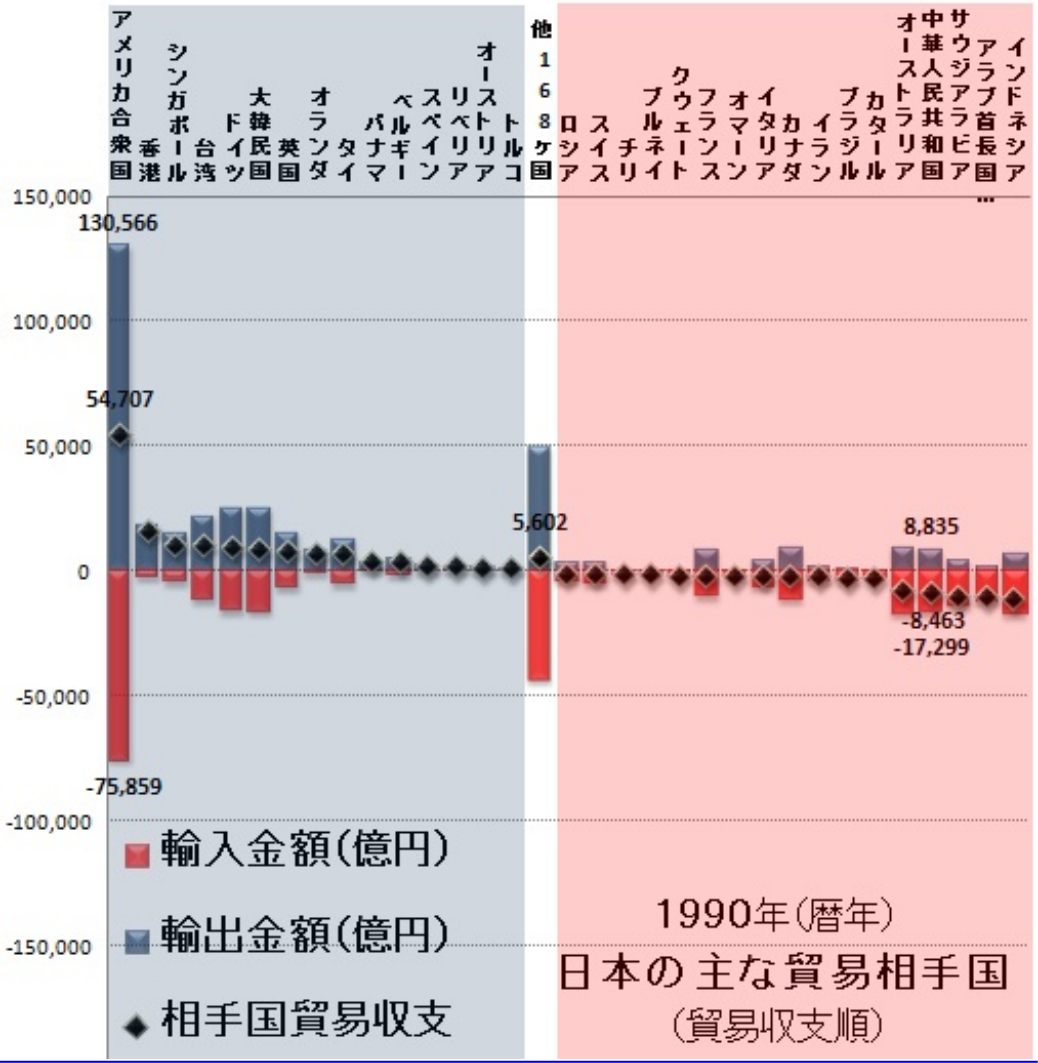
大きな画像で見る



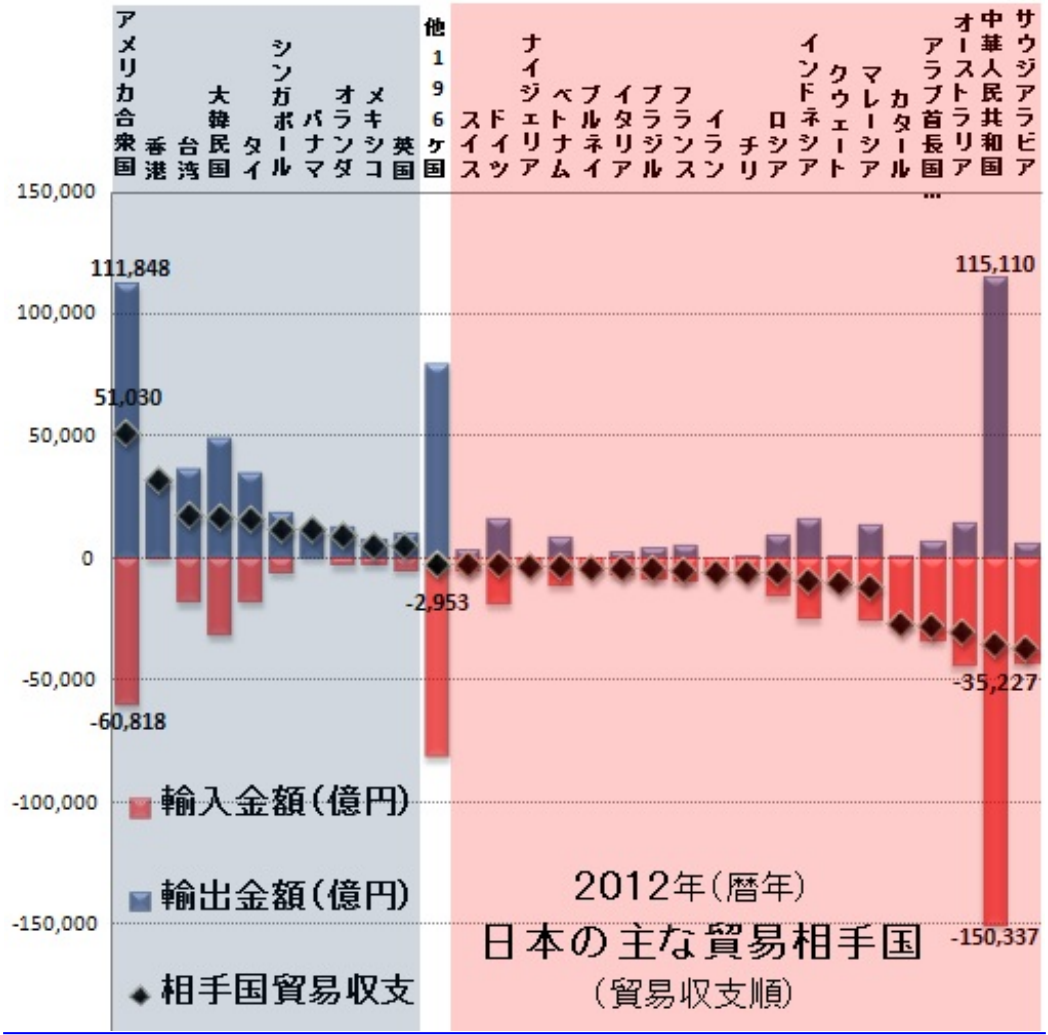
大きな画像で見る

雑製品輸入は、1990年の3兆9,129億円から2012年の7兆7,358億円に**3**兆**8,229**億円も増加して、ほぼ**2**倍に大きく増えました。この間、とくに中華人民共和国からの雑製品輸入は4,736億円から4兆5,090億円にほぼ**10**倍に飛躍的に増加しました。これに対して、アメリカ合衆国・大韓民国・フランス・イタリア・台湾・香港・その他の欧州諸国などの工業化が進んだ国々からの雑製品輸入は減少しています。これは、この間に中国の世界の工場化が著しく進行したことを示していると考えられます。

最後に、また全体を振り返って、日本の主な貿易相手国と二国間貿易収支の変化を見てみます。


アメリカ合衆国
香港
シンガポール
台湾
ドイツ
大韓民国
英国
オランダ
タイ
パナマ
ベルギー
スペイン
オーストリア
トルコ
他168ヶ国
ロシア
スイス
チリ
ブルネイ
クウェート
フランス
オマーン
イタリア
カナダ
イラン
ブラジル
カタール
オーストラリア
中華人民共和国
サウジアラビア
アラブ首長国...
インドネシア
150,000
100,000
50,000
0
-50,000
-100,000
-150,000
130,566
54,707
-75,859
5,602
8,835
-8,463
-17,299
輸入金額(億円)
輸出金額(億円)
相手国貿易収支
1990年(暦年)
日本の主な貿易相手国
(貿易収支順)

[大きな画像で見る]



大きな画像で見る

1990年には主要貿易相手国の圧倒的な第1位はアメリカ合衆国で、輸出13兆0,566億円・輸入7兆5,859億円・二国間貿易黒字5兆4,707億円でした。2012年のアメリカ合衆国との貿易は、輸出11兆1,848億円・輸入6兆0,818億円・二国間貿易黒字5兆1,030億円で、貿易額と二国間貿易黒字のいずれもが若干減少しました。

他方、この間に、中華人民共和国との貿易は、1990年の輸出8,835億円・輸入1兆7,299億円・二国間貿易赤字8,463億円から、2012年には輸出11兆5,110億円・輸入15兆0,337億円・二国間貿易赤字3兆5,227億円に拡大し、中国は日本の最大の貿易相手国になりました。この間に二国間貿易赤字は**2**兆**6,764**億円増加しました。

1990年と2012年の間に、日本の貿易収支は1990年の3兆3,855億円の黒字から2012年の6兆9,307億円の赤字に**10**兆**3,162**億円減少しました。その要因は、?鉱物性燃料輸入額が約**16**兆円増加したこと、また、?中国との二国間貿易赤字が約**2**兆**7**千億円増加したこと、したがって、?自動車や工業部品などの輸出増加や雑製品輸入の減少で中国以外で約**8**兆円の貿易黒字の増加があったと理解することができます。

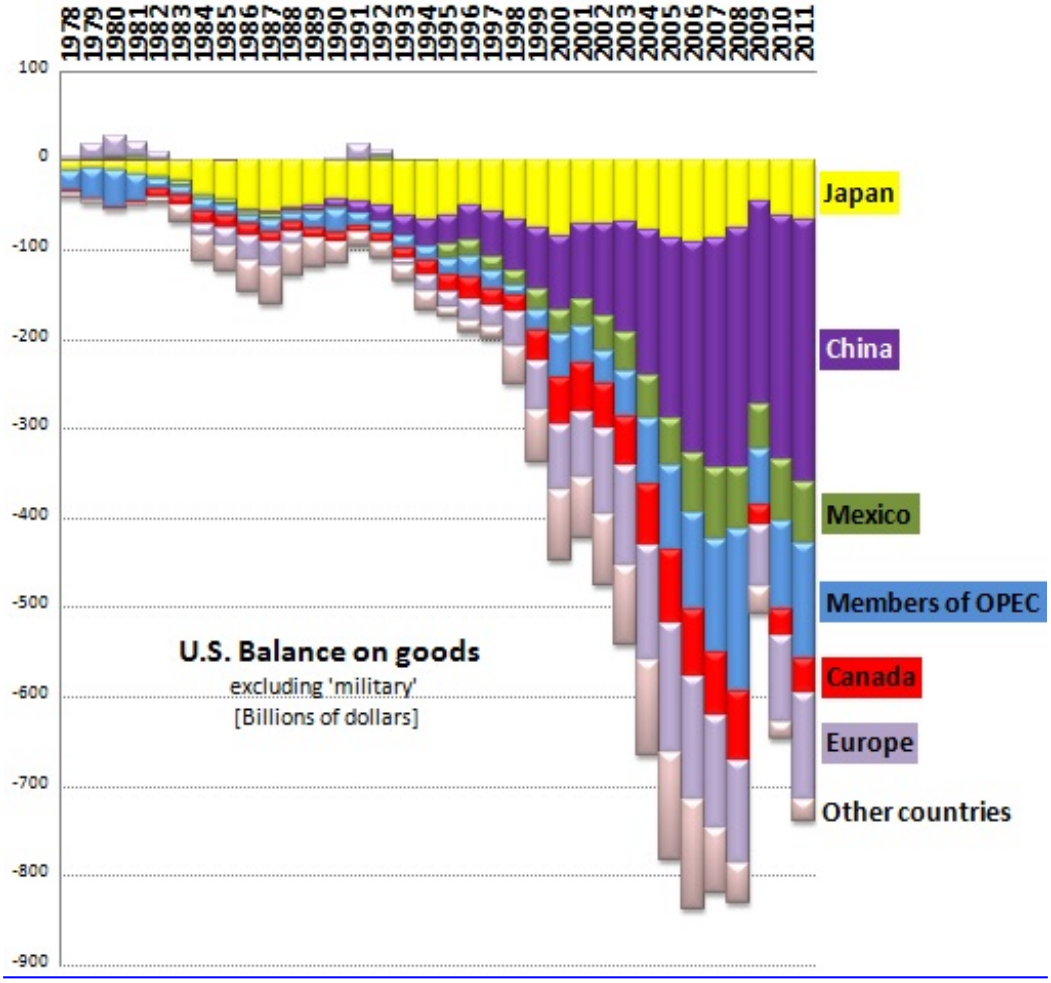
当然のことながら、この**22**年間の日本の貿易構造の変化は著しく大きかったことが改めて確認で

きます。

2013.03.01 Fri アメリカの貿易はどう変わってきたか（日本の地位低下は著しい）

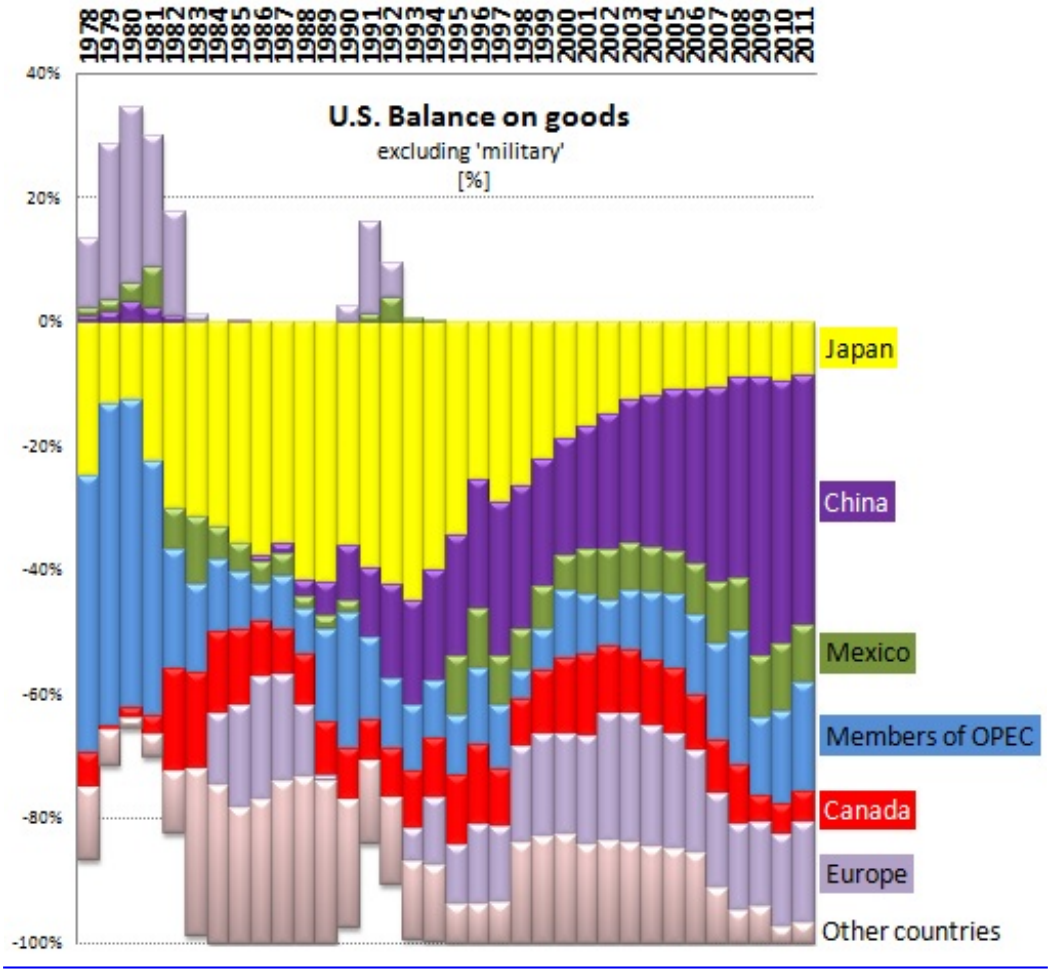
アメリカの貿易収支赤字はどんどん拡大を続けてきました。それはグローバルな分業化による世界経済全体の貿易依存度の高まりを反映しているともいえます。アメリカの貿易はこうした拡大を続ける過程で、どのように変わってきたのでしょうか。

次のグラフは、1978年から2011年（暦年）の間に、アメリカとの二国間貿易収支が国別にどう推移してきたかを示しています。ここでは、日本・中国・メキシコ・石油輸出国機構（**OPEC**）加盟国・カナダ・ヨーロッパ（EU以外も含む）・（および）その他の国と地域に分けてみています。メキシコとカナダは、アメリカと長い国境を接する隣国であって、＜北米自由貿易協定（**NAFTA**）＞を締結している国です。



大きな画像で見る

上のグラフでも近年の動きはかなりよく分かりますが、構成比率を見ていくと、その時にアメリカにとってどの国々との二国間貿易が一番大きな赤字だったかを明確に理解し易くなります。



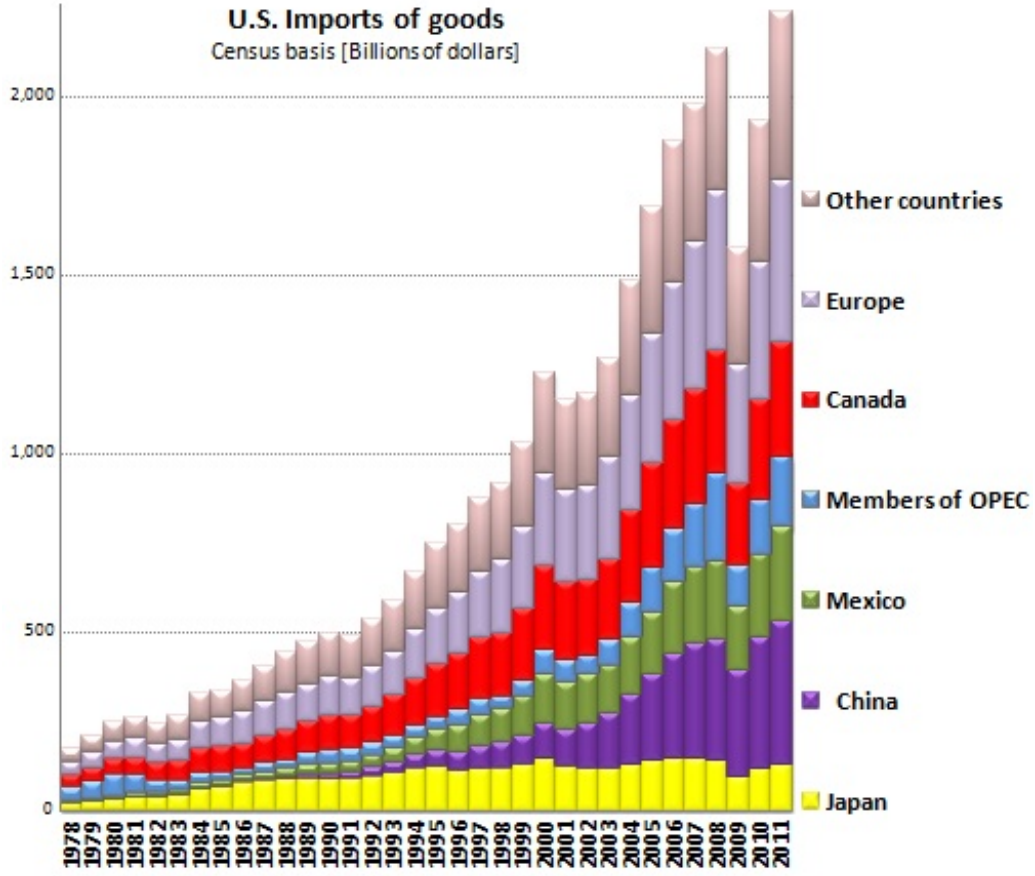
大きな画像で見る

1980年代初めまでは、＜第二次オイルショック＞によって石油輸出国機構（**OPEC**）加盟国に対する貿易赤字が最も大きくなっていました。しかしその後は、日本との間の貿易赤字が大きくなり、1985年には＜プラザ合意＞によるドル安協調誘導が行われました。しかし、ドル安による貿易赤字の縮小は日本との間よりも日本以外の国との間の方が大きかったので、貿易赤字全体に占める日本の割合はむしろ1993年まで上昇が続きました。

1978年に改革開放路線に転じた中国は、とくに1992年頃から輸出主導による経済急成長期に入り、それによってアメリカの対中国貿易赤字もそのあたりから急激に拡大しました。そして、ほぼ2000年までに、アメリカの最大の貿易赤字相手国は日本から中国へと変わりました。

1992年の＜北米自由貿易協定（**NAFTA**）＞締結によって、メキシコとアメリカの貿易は大きく増加しました。カナダはその以前からすでにアメリカの最大貿易相手国であったので、協定によってメキシコほどの大きな変化はなかったように見えます。

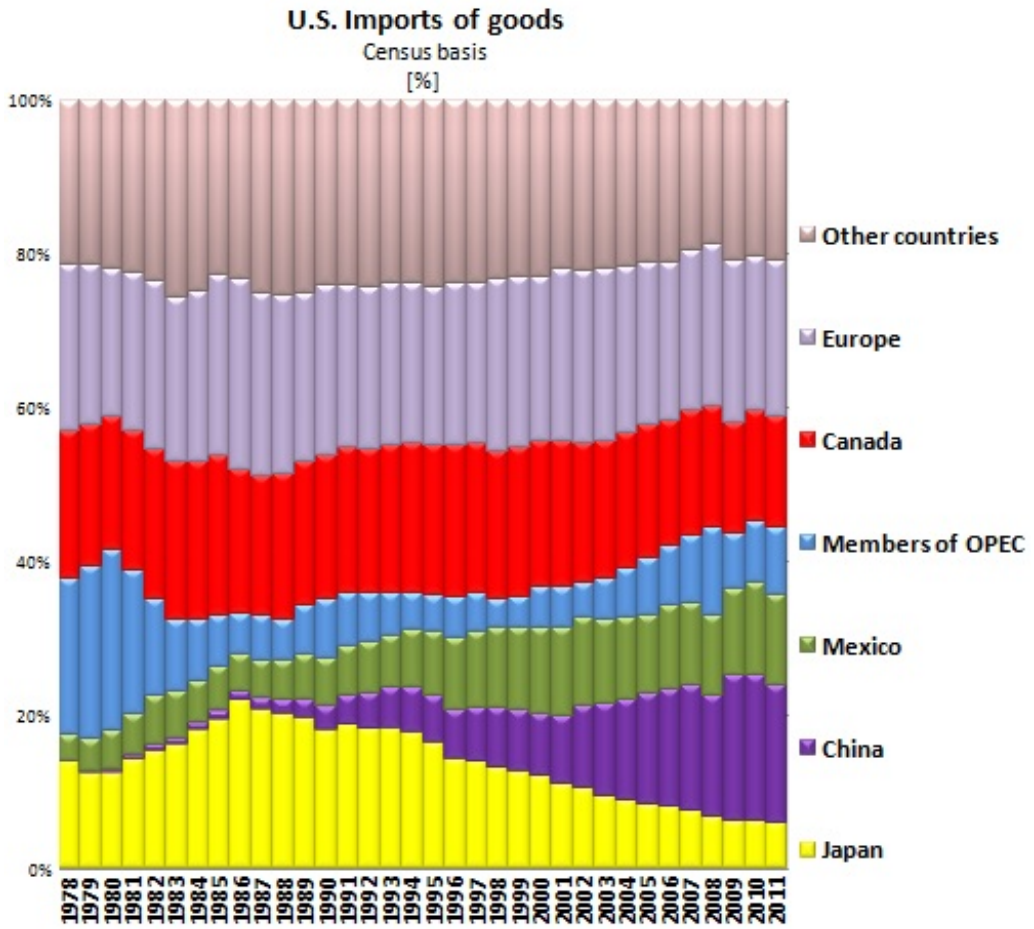
貿易収支は輸出と輸入の差額ですから、まず輸入の方から見ていきます。



大きな画像で見る

これを見ると、アメリカの輸入額全体は急増を続けてきたにもかかわらず、日本からの輸入額（勿論米ドルベース）はほとんど増えてきていないことが分かります。とくに1995年以降はほとんど横ばいから減少に転じているように見えます。

更に輸入額の国別構成比でみると、日本の地位の低下の様子がより明確に現れてきます。



大きな画像で見る

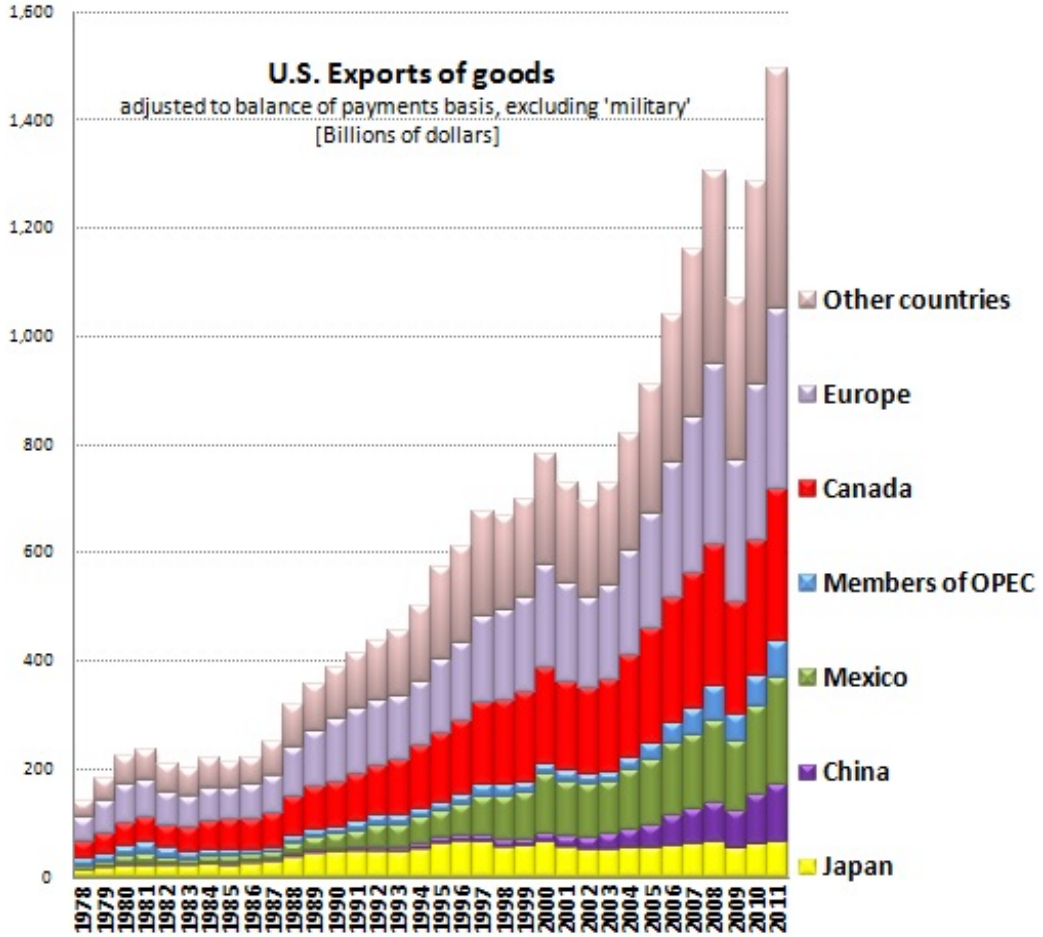
アメリカの輸入に占める日本の割合は、＜プラザ合意＞翌年の1986年をピークに、以降はほぼ一貫して低下を続けていることが分かります。そしてほぼその割合の低下相当分を中国が割合を伸ばして埋めてきました。

＜北米自由貿易協定（**NAFTA**）＞締結以降、メキシコはアメリカの輸入に占める割合を伸ばしてきました。カナダも貿易額は増えていますが割合は少しずつ低下してきています。

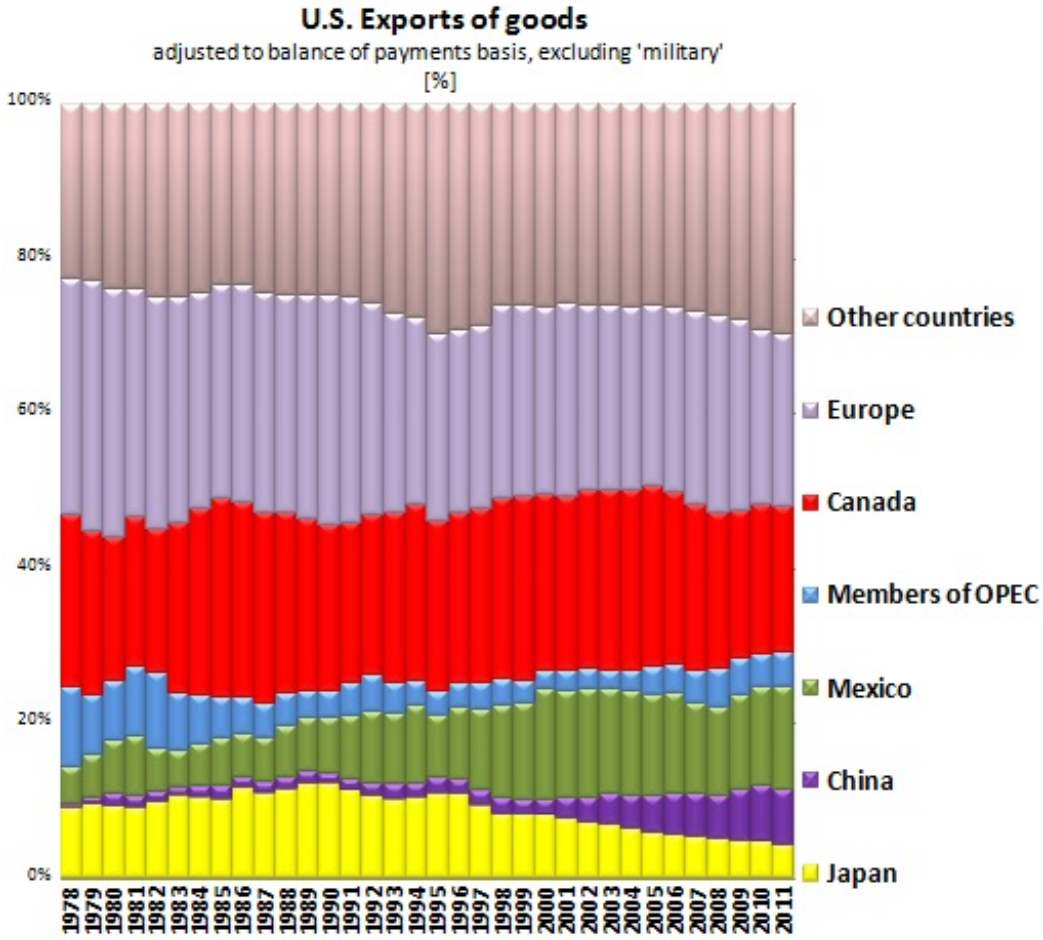
石油輸出国機構（**OPEC**）加盟国からの輸入は、もっぱら原油価格によって変動します。しかし、アメリカの輸入額全体が大きく増えてきたことで、原油輸入の割合は相対的に低下してきています。

ヨーロッパ全体からのアメリカの輸入は、カナダと同様に、貿易額は増えていますが割合は少しずつ低下してきています。

輸出についても同様なグラフで見てみます。



大きな画像で見る



大きな画像で見る

輸出も概ね輸入と同じような傾向が見て取れます。アメリカの輸出全体はかなり急激に増加してきました。とくに＜北米自由貿易協定（**NAFTA**）＞締結以降、メキシコとカナダに対する輸出額は大きく増加しました。

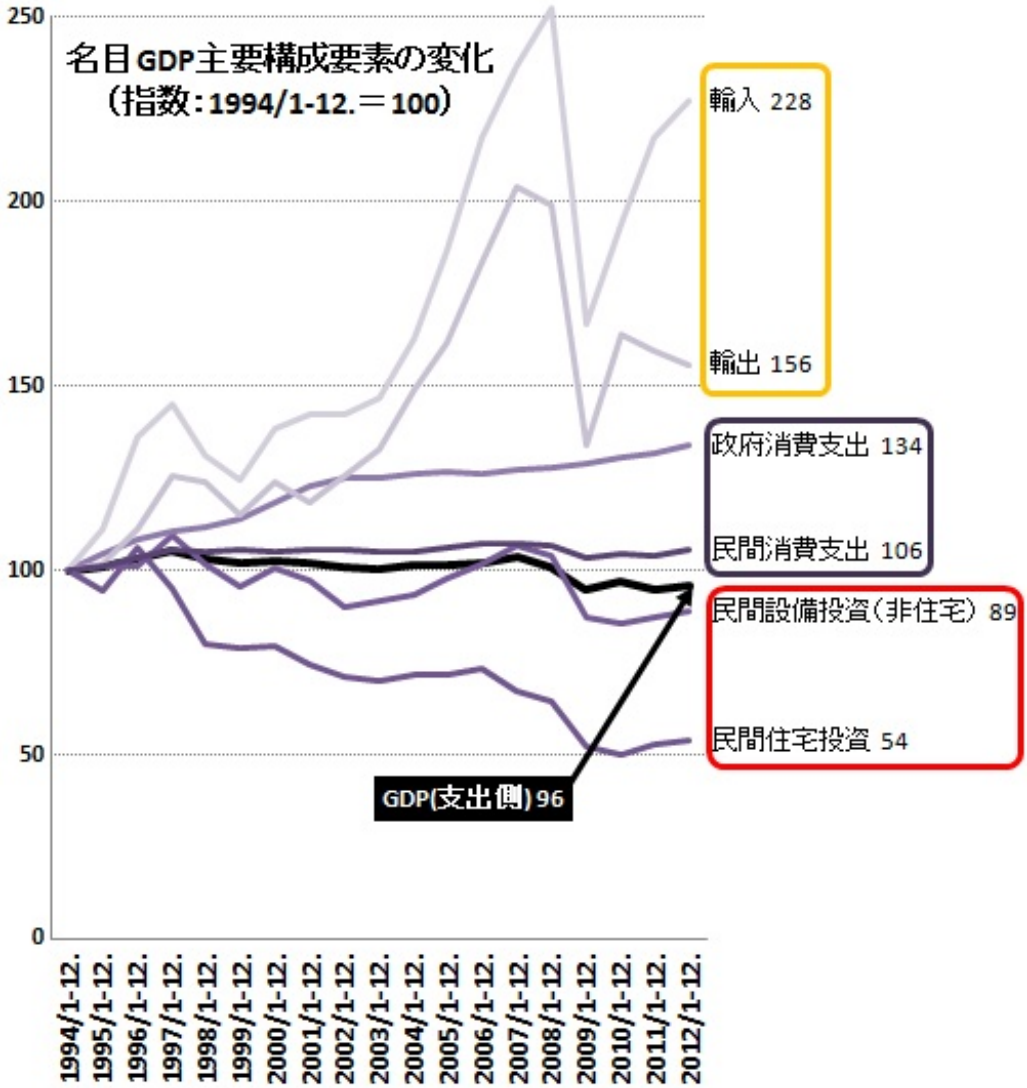
しかしながら、日本に対する輸出は長い間横ばい水準が続いていて、アメリカの輸出額全体に占める割合は、日本の＜バブル経済＞ピークにあたる1990年をピークとして、一貫して低下を続けています。

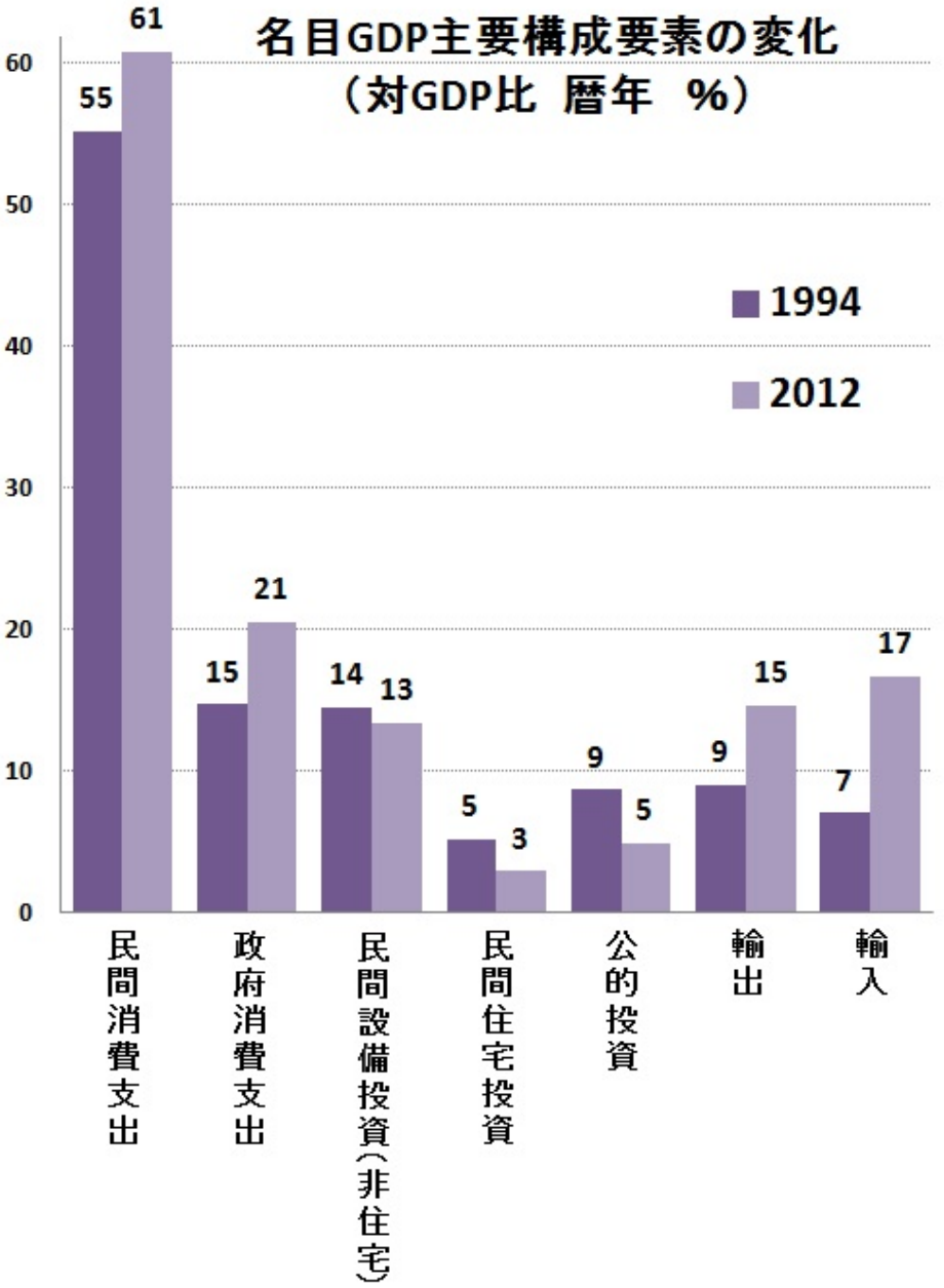
日本にとっては、アメリカは、つい最近まで最大の輸出および最大の輸入の最大貿易相手国でしたし、現在もなお中国に次いで圧倒的な第2位の貿易相手国です。しかしながら、アメリカ側から見ると、貿易相手国としての日本重要性は著しく低下してきており、しかもその低下は現在もなお続いています。

2013.04.12 Fri 製造業の国内生産回帰の巻き戻しはあるのか？

下の図は名目GDP（暦年）の主要構成要素がどのように変化してきたかを1994年を100とする指数の2012年までの推移を示したものです。

またその下の図は、名目GDP（暦年）に対する主要構成要素の比率が、1994年と2012年でどう変化したかを比べたものです。





最大構成要素である民間消費支出は、物価下落基調が続いてきた中にあっても、かろうじて横ばいないし微増の傾向を続けており、生産年齢人口の減少や雇用者報酬減少などを考慮するとそれほど弱かったとは言い切れないように見えます。

次に大きい政府消費支出は、社会保障費移転の拡大によって一貫して逓増を続けています。すなわち、社会保障費移転を加えた家計現実最終消費支出はそこそこ増加を続けてきたということです。

ところが、名目**GDP**（暦年）は、過去17年間ほとんど横ばいで推移し、リーマンショック以降は1994年よりも低い水準で推移しています。そして、民間消費支出や政府消費支出よりも下回る傾向が続いていて、そのかい離幅も少しずつ大きくなっているように見えます。それは他に名

目GDP（暦年）を押し下げる要因があるからです。

名目GDP（暦年）を押し下げている最大の要因は輸入です。輸入は、エネルギー価格の上昇と、最終消費財の輸入シフト（あるいは供給サイドから見れば消費財生産拠点の海外シフト）の進行、という二つの要因によって大きく拡大してきました。最終消費支出（すなわち国内需要）のかなりの部分が輸入品によって代替されるようになったために、GDPが押し下げられているのです。

逆に輸出は、海外の需要に対する国内の生産ですから、名目GDP（暦年）を押し上げます。輸出は概ね輸入と同じような傾向で大きく増減しています。これは貿易拡大の基調部分が、生産拠点の海外シフトに伴う機械・原料・部品などの輸出拡大と海外生産品の輸入拡大が並行して拡大してきたためだと推定されます。しかし、エネルギー価格が高騰（あるいは下落）すると、輸入は輸出とは異なった動きになっています。

民間設備投資は、生産拠点の海外シフトが進んできた割には、それほど大きく減少していないように見えます。一時的な輸出の増加に対応して設備投資も回復していましたし、オフィスビル・ショッピングセンター・アミューズメントパーク・ゲームセンターなどの国内サービス産業の設備投資もある程度底堅かったのではないかと推定されます。

最後に、一番減少率が大きかったのは民間住宅投資でした。これは、生産年齢人口の減少や先行きの収入の不透明感という基調を反映していると推定できます。

さて、以上の簡単な整理に踏まえて、蛇足的に今後の見通しを考えてみます。

すでに決まっていた消費税引き上げ前の駆け込み需要や震災復興需要に、金融緩和による資産価格上昇と金利低下が加わると、民間設備投資や住宅投資の追い風になります。その追い風で当面どのくらい動くか、より重要な点としてそれがどのくらい長く続くか、ということが問題です。

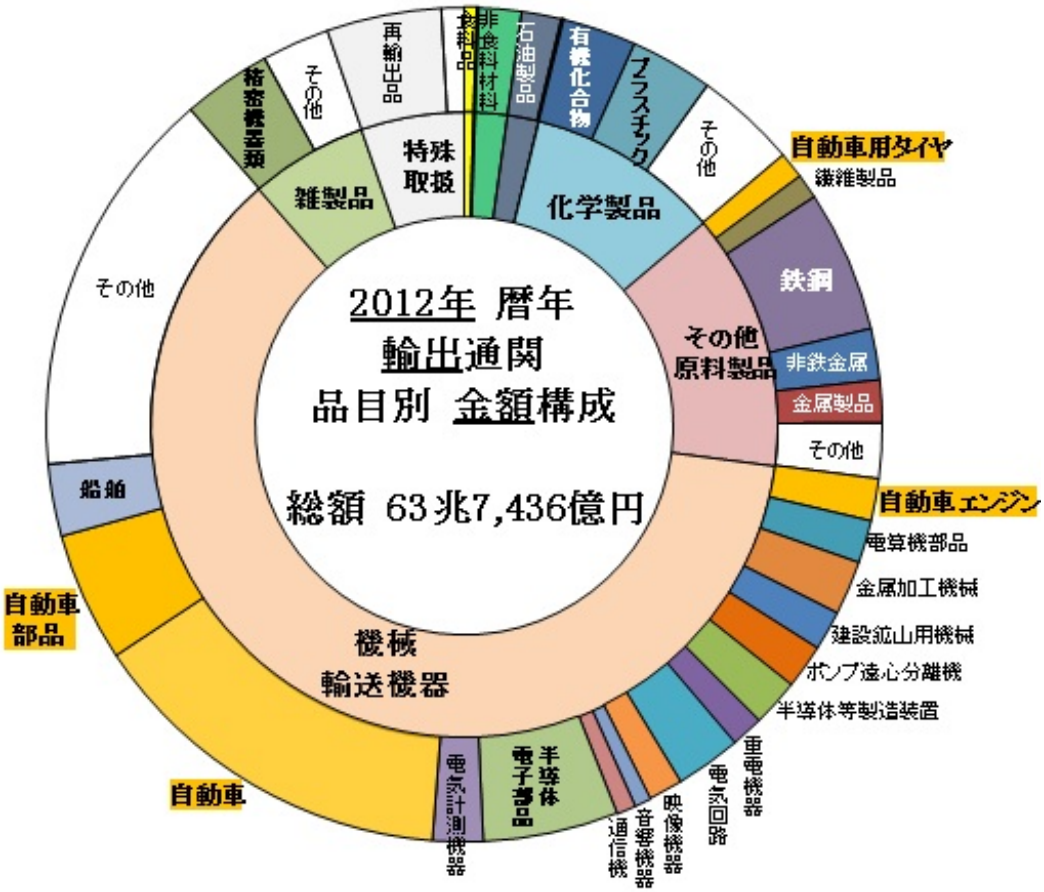
民間設備投資も住宅投資も追い風である程度は動くと思われますが、それが長く続く可能性には「？」がつきます。とくに住宅投資には構造的な限界があるので、もし投資が続けばまたバブル崩壊につながる可能性が高くなります。

民間設備投資の方は、製造業の国内生産回帰という巻き戻しがあるかというと、はなはだ疑問と言わざるをえません。円安による輸入価格上昇分は、生産拠点をよりコストの安い国にシフトしていく方向を加速するだけだと思われます。ただ、国内サービス産業の設備投資拡大には期待が持てます。そのためには海外からの旅行者の増大がかなり重要なポイントになってくるように思われます。

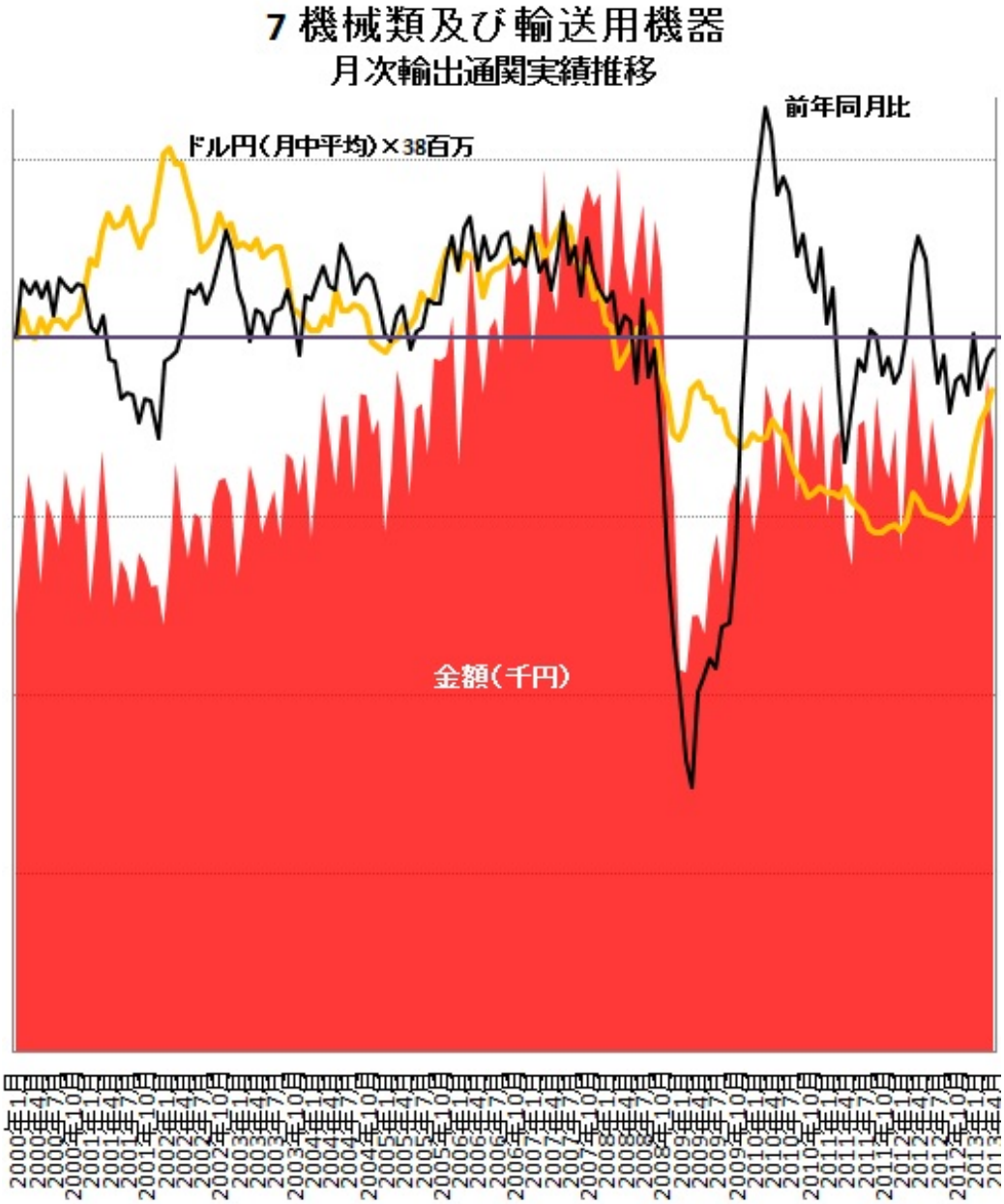
2013.06.24 Mon 2000年以降の為替と貿易の推移の関係性を眺めてみる

通貨の交換（外国為替）はモノの貿易に伴うもの以外に、投資やその他の支払や受取によっても発生し、今日では貿易以外の要因による通貨交換額の方が貿易伴う通貨交換額よりもはるかに大きくなっています。しかし、当然のことながら、通貨の交換比率（為替レート）は貿易にも少なからず影響を与えます。そこで、ドル円レート（東京市場17時月中平均）と貿易（通関統計概況品別通関実績数量・金額・単価）について、2000年1月から2013年4月までの160ヶ月間の月次推移を比較してみることにします。

日本の輸出総額のうち6割以上は「機械類及び輸送用機器」が占めており、また自動車関連だけで輸出全体のほぼ4分の1を占めています。具体的な構成は下のグラフのようになっています（2012年暦年ベース）。



「機械類及び輸送用機器」（通関統計概況品コード 7）の輸出通関金額と前年同月比増減とドル円レートを、関連性を検証しやすいように倍率を調整してグラフに描いてみました。それが下のグラフです。



2004年1月ころからリーマンショックの2008年9月ころまでの90ヶ月以上の間にわたって、「機械類及び輸送用機器」輸出通関金額の前年同月比増減とドル円レートは非常に似通った推移をしているように見えます。言い換えると、輸出額は為替レートときわめて相関性が高かったということが推定できます。ところが、リーマンショック以後、すなわち2008年10月以後は、その関係性には大きな変化が生じているように見えます。言い換えると、輸出額と為替レートの相関性は薄くなったのではないかという推定がでてきます。

リーマンショックの前月の2008年8月から2009年11月までの16か月間も前年同月比減が続き、輸出額はピークの2007年3月の4兆9,467億円からボトムの2009年2月の2兆1,247億円まで約6割（57%）も減少しました。このような貿易額の急激な縮小は世界経済の危機に直面したと言っても過言ではありません。1年半近く経過した2009年12月にようやく輸出額は前年同月比増に転じましたが、2011年3月に2008年3月の7割の水準に回復したところで頭を打ち、2011年4月以降は再び概ね前年同月比減の傾向を続けています。

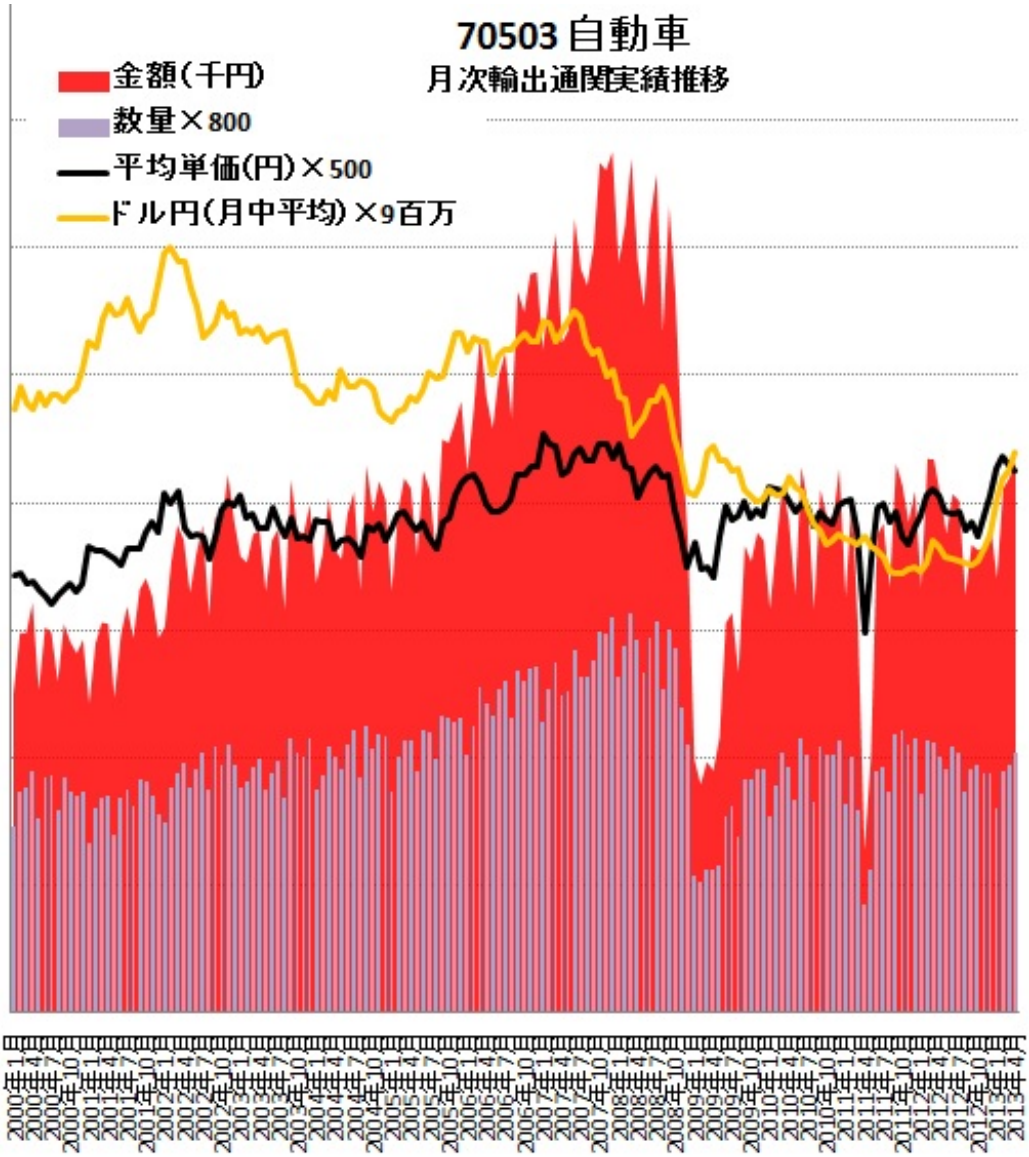
他方で、為替レートの方を見ると、リーマンショックの1年3ヶ月前の2007年6月に円安のピーク（月中平均122.6円）をつけた後、何度か揺り戻しはあったものの、2011年10月のボトム（月中平均76.7円）まで52ヶ月も円高ドル安進行の基調が続きました。そしてその間に円は37%も切り上がったことになります。輸出額の回復がピークの7割の水準で頭を打った原因のほとんどはこの円高の急速な進行によるものだと推定することができます。

さて、為替レートは、2011年11月のボトム以降、行き過ぎた円高ドル安の是正の方向に動こうとする気配が感じられますが、本格的で急激な是正が始まったのは2012年12月からです。2013年4月の月中平均は97.7円ですから2013年6月時点現在の推移とほぼ同水準にあります。これによって円は2011年10月の水準から27%切り下がったことになります。しかし、貿易額の方は2011年10月の水準から3割近く増えているようには見えません。

あえてその理由を推定すると、円安ドル高進行の期間は円建て輸出価格が上昇し輸出数量も横ばいないしは増えましたが、円高ドル安進行が長く続いたために円建て輸出価格が低下し採算性の悪化が続いて輸出数量が減少してきたと考えられます。輸出数量の減少は生産拠点の海外移転などによって進んだと考えられ、したがって、急に円安に振れて輸出採算性が改善しても直ちに輸出数量が回復するようことになっていないと考えられます。

問題は、円高是正によって「機械類及び輸送用機器」の輸出企業が日本国内に生産増強投資をどんどん進めるかどうかにあります。しかし、為替水準は輸出が好調に推移していたときの122円に対してはまだまだ円高の水準にあり、生産投資先を海外から国内に戻す動機としてはまだまだ十分ではないように見えます。

数量ベースの通関データを見るにはもっと品目を絞らなければなりません。そこで、最大の輸出品目である「自動車」（通関統計概況品コード 70503）の動向を見てみます。それが下のグラフです。



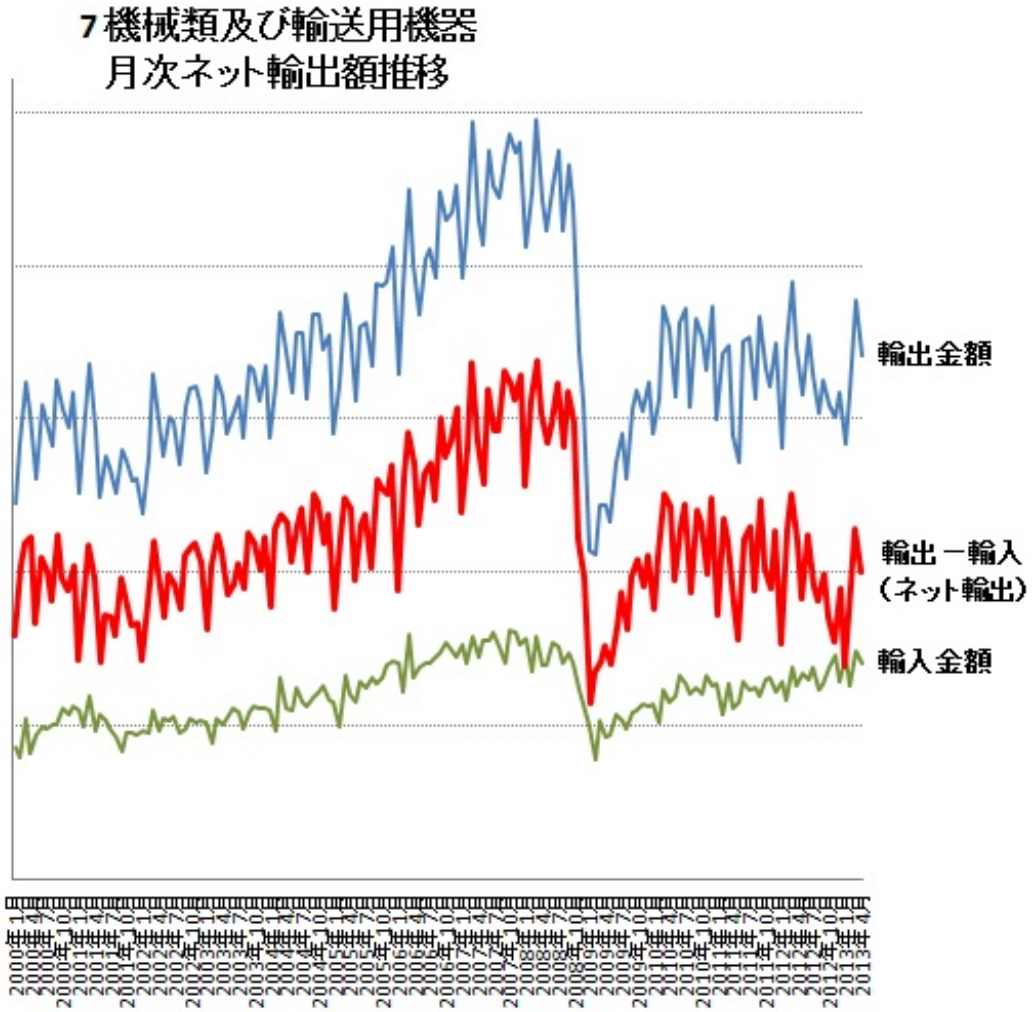
「自動車」の輸出価格は細かいところでは概ね為替レートに連動しています。これはドルベースの価格を円高に連動して上げることはできないからです。また、リーマンショックまでは、為替の動向（円安・円高）に関わらず、輸出数量は一貫して増加を続けていました。これは円高による採算性の悪化を生産性の向上である程度カバーできてきたので、生産能力を増加するための日本国内への投資も行われていたと推定できます。

リーマンショックからの回復過程に急激な円高の進行が重なっています。ここでは円高の進行にもかかわらず円ベース輸出価格は維持されていて、輸出数量の回復はピークの6割くらいで頭を打ち、近年はむしろ減少する傾向にあります。これは日本国内の生産は利幅が多くドルベース価格を引き上げやすい高級車にシフトして、大衆車の生産拠点を海外にシフトしてきたためではないかと推定されます。したがって、円高是正に伴って、ドルベース価格を引き下げずに円ベース輸出価格を引き上げ輸出採算性を大幅に改善させていますが、輸出数量はあまり増えていません。

円高是正がかなり定着したとしても、日本国内の新車販売の伸びが望めない状況にあるので、海

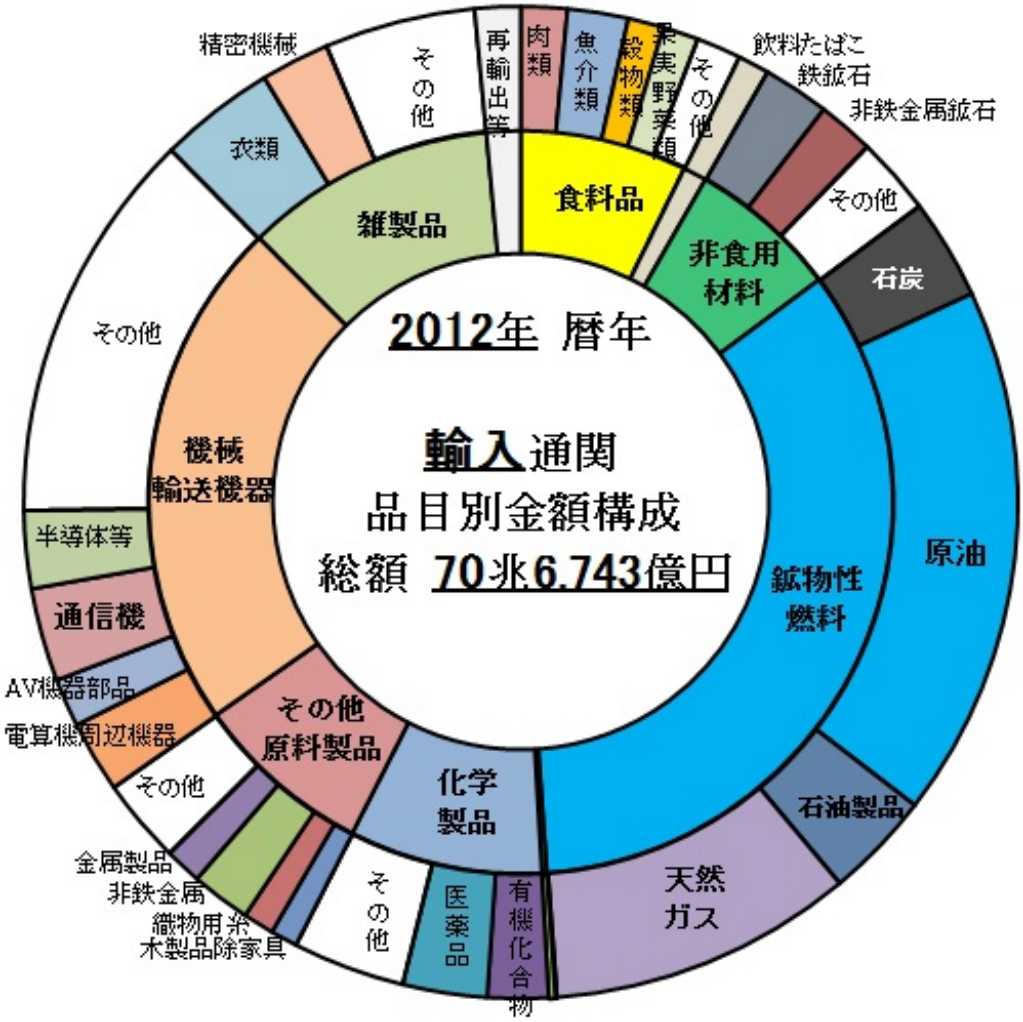
外に輸出する大衆車の生産拠点を日本国内に増強することはあまり考えられないと思われます。

さて、「機械類及び輸送用機器」の輸出額と輸入額とその差額（ネット輸出額）の推移は以下のようになっています。

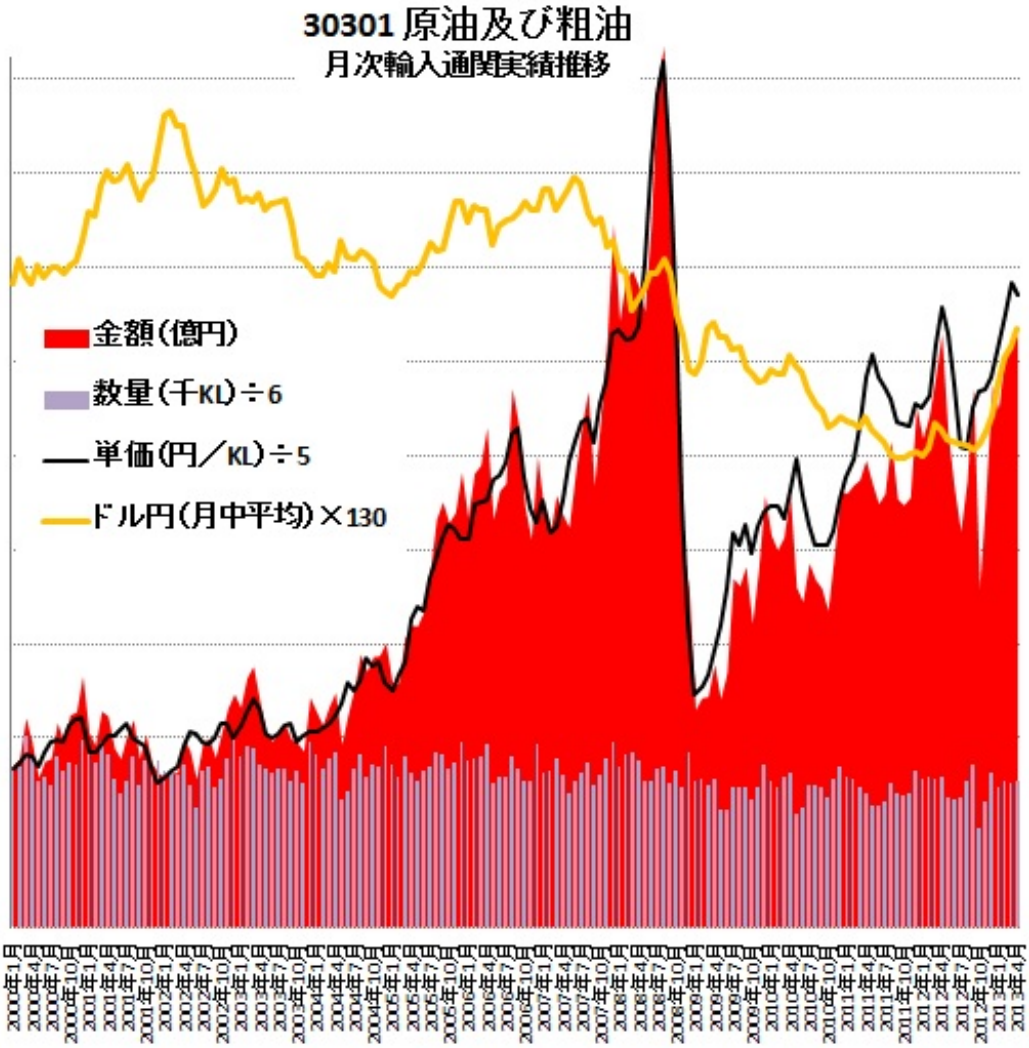


円安（円高是正）によって、「機械類及び輸送用機器」の円ベースの輸出金額は確かに増加していますが、円ベースの輸入金額はあまり変化しておらず、したがってネット輸出金額は増加しています。数年間の傾向を見ると、輸出額は減少傾向にあり輸入額は増加傾向にあって、したがってネット輸出金額は減少傾向にありました。円安（円高是正）はネット輸出額の減少傾向を食い止めたように見えますが、増加に反転するような傾向は今のところ見えません。

さて、次に輸入側を見てみます。日本の輸入は、「鉱物性燃料」と「機械類及び輸送用機器」で半分以上を占めます。具体的には以下のとおりです。

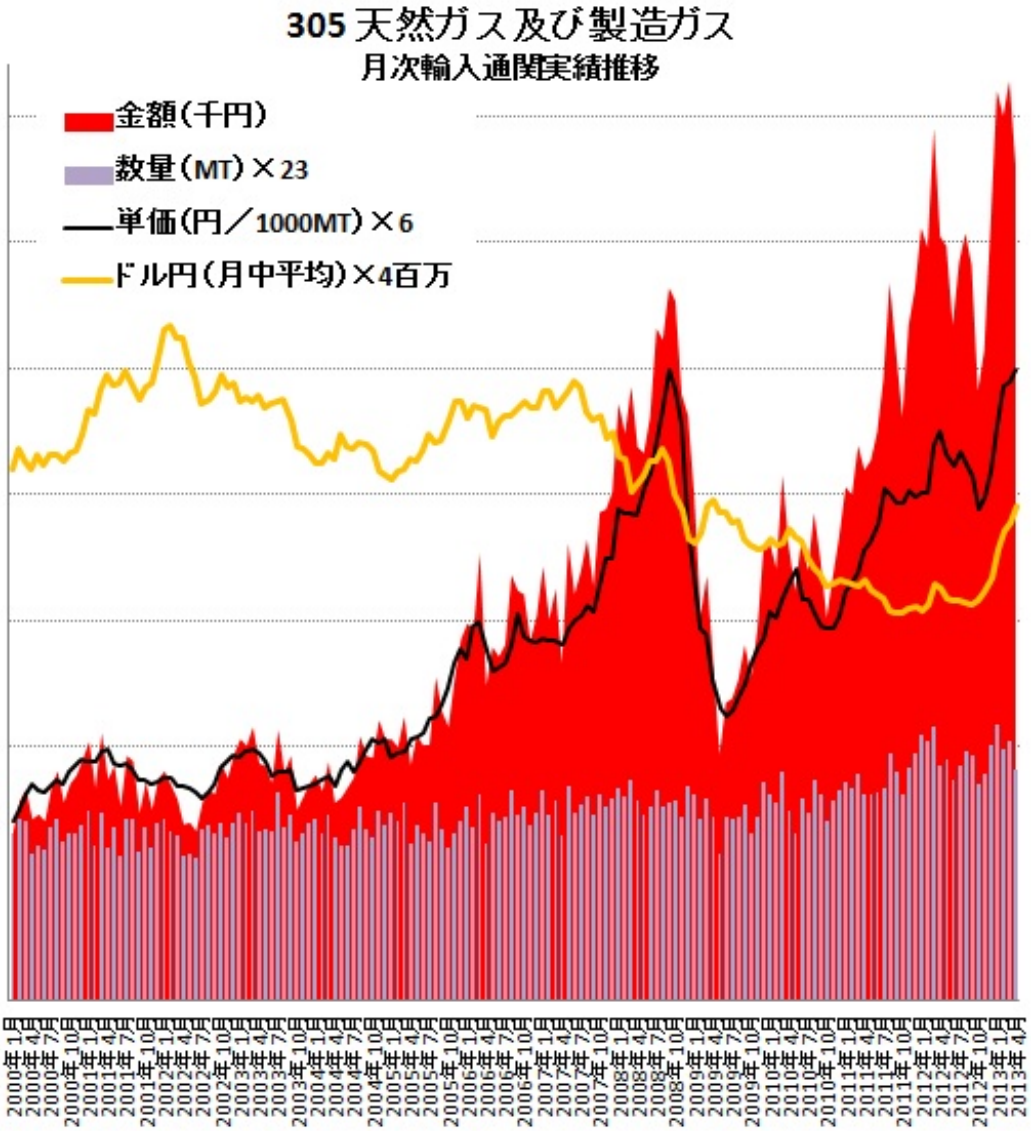


「機械類及び輸送用機器」の輸入金額の推移はすでに上で見ましたので、以下では「鉱物性燃料」の輸入を見ていきます。「鉱物性燃料」の太宗は「原油及び粗油」（通関統計概況品コード30301）と「天然ガス及び製造ガス」（通関統計概況品コード305）で占められています。最も大きい「原油及び粗油」の月次輸入通関実績は次のようになっています。



まず押さえておくべきことは、「原油及び粗油」の輸入金額と輸入価格は2000年以降リーマンショック前まではほぼ同様な傾向に推移しているので、輸入数量はほぼ横ばい傾向にあったことが分かります。ところが、リーマンショック不況以降は、輸入金額は輸入価格の下方に推移しているので、輸入数量が減少していることが分かります。直近の価格上昇はほぼ円安によるものです。

原油の輸入は減っていますが、原子力発電所の休止によって発電用の天然ガス輸入は増えています。「天然ガス及び製造ガス」の月次輸入通関実績は次のようになっています。



「天然ガス及び製造ガス」の価格推移は「原油及び粗油」の価格推移と概ね一致しています。大きく異なるのは、原油輸入量は減る傾向にあるのに対して、天然ガス輸入は原発停止によって増加し高止まりしていることです。したがって、直近の円ベースの天然ガス輸入額は円安によって過去最高額を更新しています。

以上、直近3～4ヶ月の円安（円高是正）の進行と貿易の動きを、160か月間の推移の中で見てみました。その結果、やはり貿易収支赤字が黒字に転じる可能性は当面は高くないという推定ができるように思われます。

2014.01.23 Thu 米国の産業別雇用者数の長期的・構造的な変化を見る

目先の景気による小さな動きではなく、長期的・構造的に見て、どういう産業セクターで雇用が拡大していて、どういう産業セクターで雇用が縮小しているかは、国内の産業構成がどのように変化しつつあるかを把握する上できわめて重要です。

Googleで『雇用統計』で検索すると、米国の雇用統計に関する情報ばかりが列挙されてきます。米国では、雇用統計は重要な経済指標と認識されていて、日本の金融経済の専門家たちも常にそれに注目しているからです。ところが、日本の雇用統計に関する情報はあまり出てきません。Googleの検索結果を数ページ繰るとようやく「労働力調査」が出てきますが、この統計に関するニュースや専門家のコメントは非常に少なく、あまり注目されていないように見えます。雇用統計に関する日米のこの大きな違いは、どうして生じているのでしょうか。

米国は、国内で雇用される可能性のある全ての個人にユニークな社会保障番号（Social Security Number, SSN）を付与しています。雇用主は、給与を支払った雇用者にかかる「給与税（payroll tax）＜日本の社会保険料と同様の目的税で雇用主と雇用者が折半で負担＞」を、雇用者の社会保障番号に基づいて毎月納付します。これによって翌月中には前月に給与支払いを受けた雇用者数の速報値が出てきます。この速報値は「非農業雇用統計（nonfarm payroll）」と呼ばれていて、米国労働省労働統計局（Bureau of Labor Statistics）のHPから誰でも簡単に詳細データを入手することができます。大区分産業セクター別の雇用者数についてはなんと1939年にまでさかのぼって時系列データを入手することができ、より詳細な産業別の雇用者数についても1990年にまでさかのぼって時系列データを入手することができます。また、米国商務省経済分析局（Bureau of Economic Analysis）のHPからは、GDP関連データとして、1998年以降の産業別雇用者数の時系列データを簡単に入手することができます。これらによって、投入産出・付加価値・雇用者数を産業別に時系列で把握することができ、米国の産業構造の時系列的変化の中味を詳しく知ることができます。

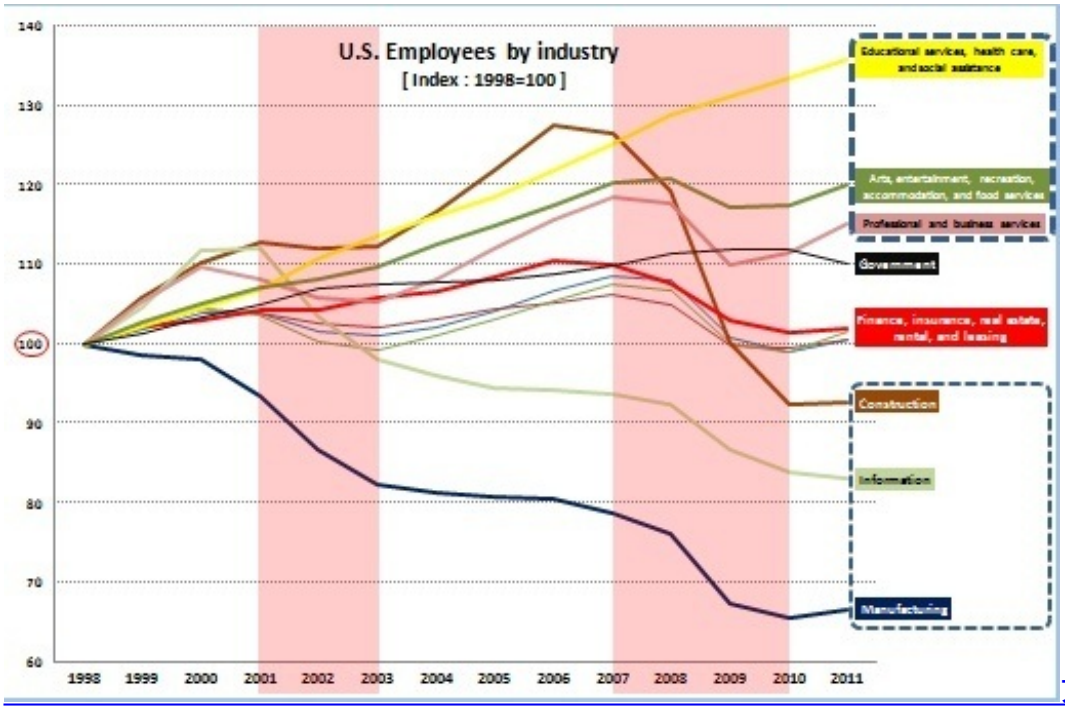
米国労働省労働統計局に行ってみる

米国商務省経済分析局に行ってみる

このように、米国には社会保障制度を基盤にした雇用統計の仕組みがありますが、日本では、社会保障の制度ごとに対象者が別々に管理されていて、制度で使わないデータは保有せず、社会保障制度全体の対象者の名寄せ管理も行われていません。コストと手間を沢山かけながら、せっかくのデータを多様に活用できないでいます。日本の産業別雇用者統計は「労働力調査」で、一定の統計上の抽出方法に基づいて選定された全国約4万世帯を対象に毎月行われているサンプリング

調査です。統計的有意性は確保されていて、長く続けられている統計調査だとは思われますが、産業分類区分の変更によって過去から連続する時系列データを入手することができません。現在の産業分類区分によるデータは2007年までしかさかのぼれず、また2011年は東日本大震災の影響で調査を行えなかった県があるために全国データがありません。また、内閣府の「国民経済計算」データには、産業別付加価値額（GDP）に対応する産業別雇用者数の統計はありません。「労働力調査」は、短期的な雇用動向をおおまかに知るのには役立ちますが、長期的な産業別雇用構造の変化を把握し分析するためにはきわめて不十分です。

以上のような前置きをしたうえで、あらためて米国の産業別雇用者数の変化の傾向を見てみたいと思います。使用しているデータは米国商務省経済分析局（Bureau of Economic Analysis）のHPからダウンロードしたGDPデータです。



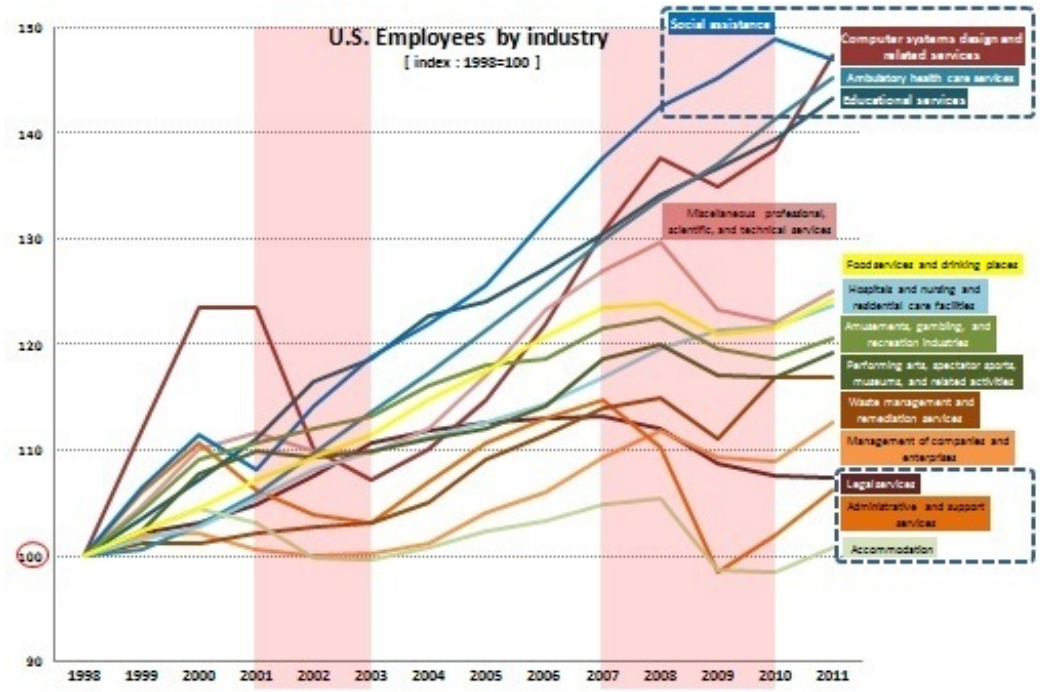
大きな画像をみる

最初のグラフは、1998年を100とした指数にして、産業セクター別の雇用者数の変化を概観したものです。雇用者数が減少している期間を雇用悪化（不況）期と考えてピンクの背景にしてあります。また、この13年間に最も雇用が増加した3つの産業セクターと、最も雇用が減少した3つの産業セクターを点線で囲んであります。

まず、雇用が減った**3**つの産業セクターから見ます。?製造業（**Manufacturing**）の雇用は、とくに不況期に大きく削減されていますが、好況期にも増加は見られません。?新聞・放送・出版等情報産業（**Imformation**）の雇用は、2000年まで急激に増加した後は、一貫して減少が続いており、やはり不況期にとくに大きく減少しています。?建設業（**Construction**）の雇用は、ほぼ景気の波に連動して大きく増減しており、サブプライムローン破たん以降の減少が著しく大きかったために純減しています。

逆に、雇用が増えた**3**つの産業セクターを見てみましょう。?教育・健康・社会支援（**Educational services, health care, and social assistance**）の雇用は、景気に無関係に直線的な増加を続けています。?芸術・エンターテイメント・娯楽・宿泊・飲食サービス（**Arts, entertainment, recreation, accommodation, and foods services**）の雇用は、やはり一貫して増加する傾向にありましたが、リーマンショック後の2009年には減少し、その後またゆるやかに回復する傾向が見えます。?専門及びビジネスサービス（**Professional and business services**）の雇用は、企業向けサービス産業ですから景気に連動して増減していますが、長期的には増加を続ける傾向が見えます。

次に、雇用が増えた**3**つの産業セクターについてより細かい個別産業にブレークダウンして、同じように1998年を100とした指数で、より細かい産業別雇用者数の変化を見てみます。同じように、雇用不況期間をピンクの背景にして、この13年間に最も雇用が増加した4つの産業と、ほとんど雇用増加のなかった3つの産業を点線で囲んであります。



大きな画像をみる

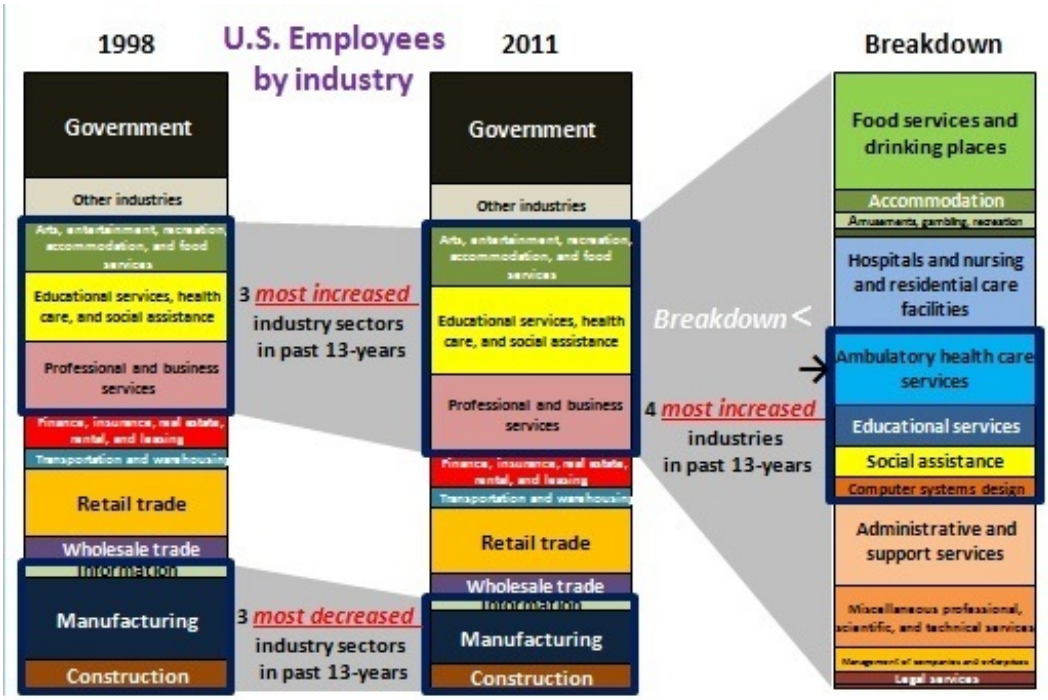
まず、とくに雇用が増えた**4**つの産業から見てみます。?社会支援（**Social assistance**）の雇用は、景気に関わらず概ね一貫して増加しており、一時的な雇用減少はむしろ好況期に生じています。?システム設計及び関連サービス（**Computer systems design and related services**）の雇用は、いわゆる「2000年（Y2K）問題」対応で急増した後に激減し、好況期に再び急増に転じ、リーマンショック不況で一時的に減少したものの、すぐにまた急増に転じています。?外来健康ケアサービス（**Ambulatory health care services**）の雇用は、景気とかかわりなくほぼ直線的な増加を続けています。?教育サービス（**Educational services**）の雇用も、やはり景気とかかわりなくほぼ直線的な増加を続けています。

逆に、ほとんど雇用増加のなかった**3**つの産業を見てみます。?宿泊（**Accommodation**）の雇用は、好況期に少し拡大するものの不況期には減少して、13年間通算でほとんど増加していま

せん。?管理及び支援サービス（**Administrative and support services**）の雇用は、企業向けサービスなので好況期に拡大し不況期に減少していますが、13年間通算ではあまり増加していません。ただし近年の好況では大きく回復しているように見えます。?法律サービス（**Legal services**）の雇用は、景気に関わらず少しずつ拡大を続けていましたが、リーマンショック不況で減少に転じ、近年の好況でも回復する傾向は見えません。

その他のサービス産業は、これらの7つの産業の中間に位置していて、全体として雇用の拡大に貢献しています。

以上では、産業別の雇用増減のトレンドを見てきましたが、次では産業別雇用規模の比較をしてみます。1998年と2011年の産業セクター別の雇用者数構成比を比較し、更に、2011年については、**13**年間で最も雇用増加の大きかった**3**つの産業セクターをより細かくブレークダウンして産業別雇用者数構成比を詳しく見てみます。



大きな画像をみる

すでに見たように、1998年から2011年の13年間に3つの産業セクターの雇用が増えて構成比率が拡大し、3つの産業セクターの雇用が減って構成比率が縮小しました。製造業（**Manufacturing**）は、全体から見ると「小さな雇用セクター」になり、政府（**Government**）はそれよりずっと「大きな雇用セクター」になっています。

13年間で雇用の拡大が最も大きかった3つの産業セクターは、2011年には民間雇用の半分を占めるようになっています。その内訳をブレークダウンすると、フードサービス及び飲み屋（Food services and drinking places）の＜飲食業＞が最大の雇用産業になり、病院・看護及び介護住居施設（Hospitals and nursing and residal care facilities）と外来健康ケアサービス（Ambulatory

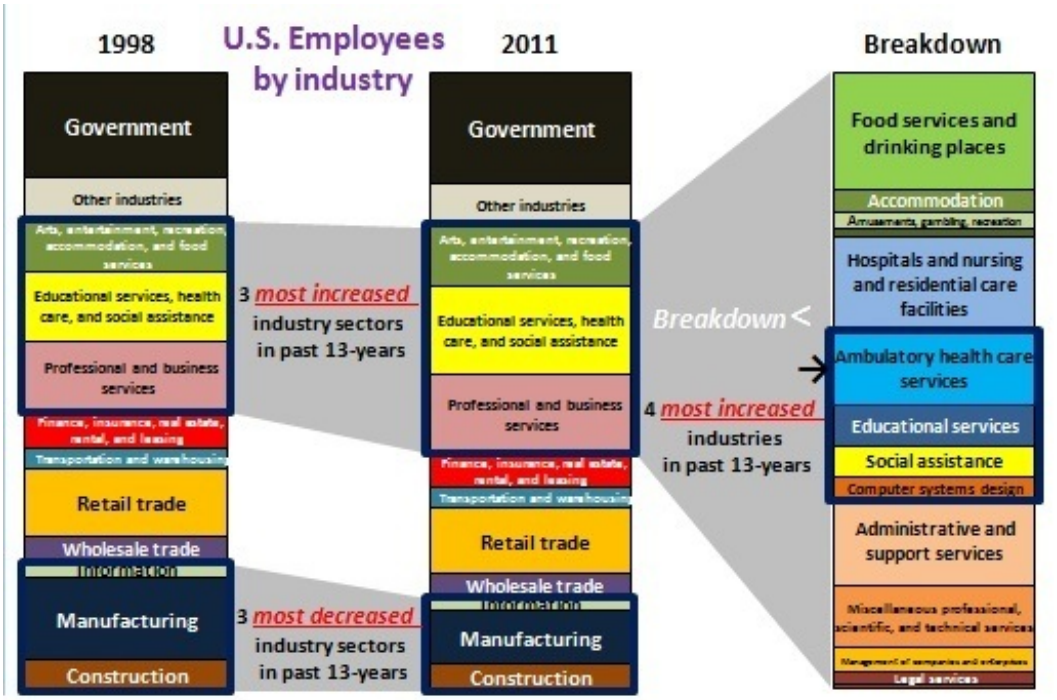
health care services）の＜医療介護健康系産業＞がそれに次ぐ大きな雇用産業になり、管理及びサポートサービス（Administrative and support services）と多様な専門的科学的技術的サービス（Miscellaneous professional, scientific, and technical services）の＜企業向けサービス産業＞がそれに並ぶ大きな雇用産業になっています。

雇用成長率の最も大きかった4つの産業のうち、教育サービス（**Educational services**）と社会支援（**Social assistance**）もかなり大きな雇用産業に成長してきていますが、システム設計及び関連サービス（**Computer systems design and related services**）はまだそれほど大きな雇用産業にはなっていません。成長が大きかった新しい産業は、まだ雇用の大きな産業にまで成長しきってていないという見方もできます。

以上のような米国の産業別雇用変化に対して、日本の産業別雇用変化がどうなっているのかを、是非とも比較してみたいと思うのですが、残念ながら日本には公に公表される整理された雇用データがありません。これはとても残念なことです。

2014.01.26 Sun 米国の産業別雇用者数の長期的・構造的変化を見る（その２）

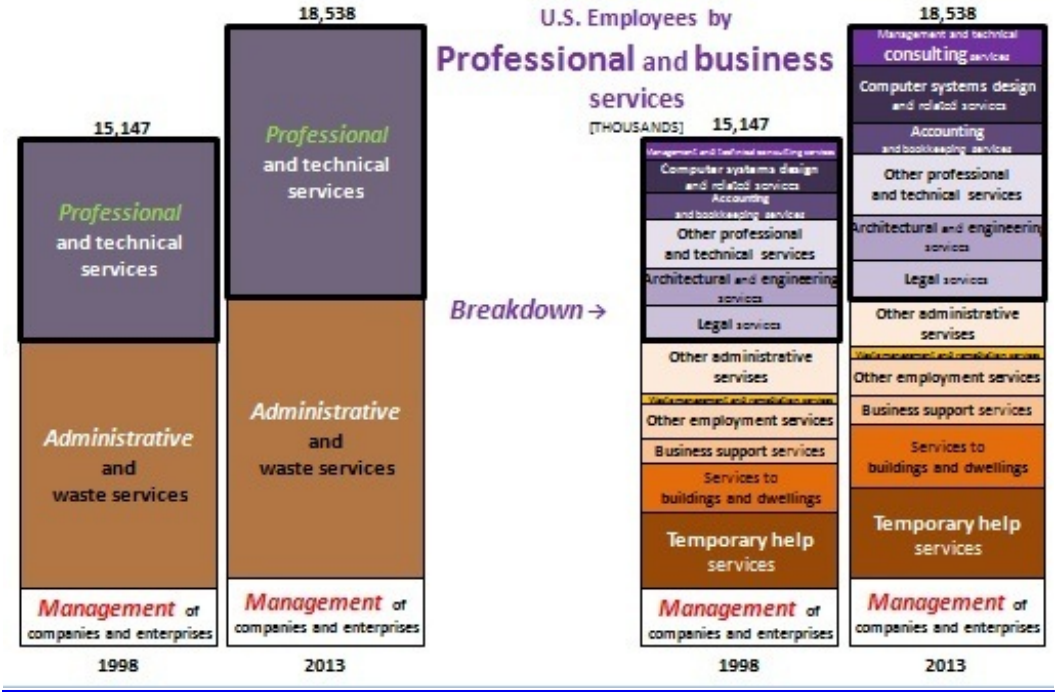
米国において1998年から2011年の13年間に最も雇用者数が増加した産業セクターは、?娯楽・レジャー・宿泊・飲食、?教育・健康ケア・社会支援、?企業向けサービス、の3つでした。更にそれを細かくブレークダウンすると、?通院/訪問型健康ケア、?教育、?社会支援、?コンピュータシステム設計、の4つが最も雇用が拡大した産業でした。それは以下のように要約できました。



大きな画像を見る

ここでは、更に雇用成長産業を可能な限り小さい産業にまでブレークダウンしてより具体的に理解するために、米国労働省労働統計局（BLS）の産業別非農業雇用者統計データーベース（**Table B-1. Employees on nonfarm payrolls by industry sector and selected industry detail**）からデータがとれる一番細かい産業までブレークダウンしてみます。

まず、労働統計局（BLS）の産業別非農業雇用者統計データベース（Table B-1）では、企業向けサービス（**Professional and business services**）は次のように細かくブレークダウンできます。（1998年と2013年速報値を比較しています）

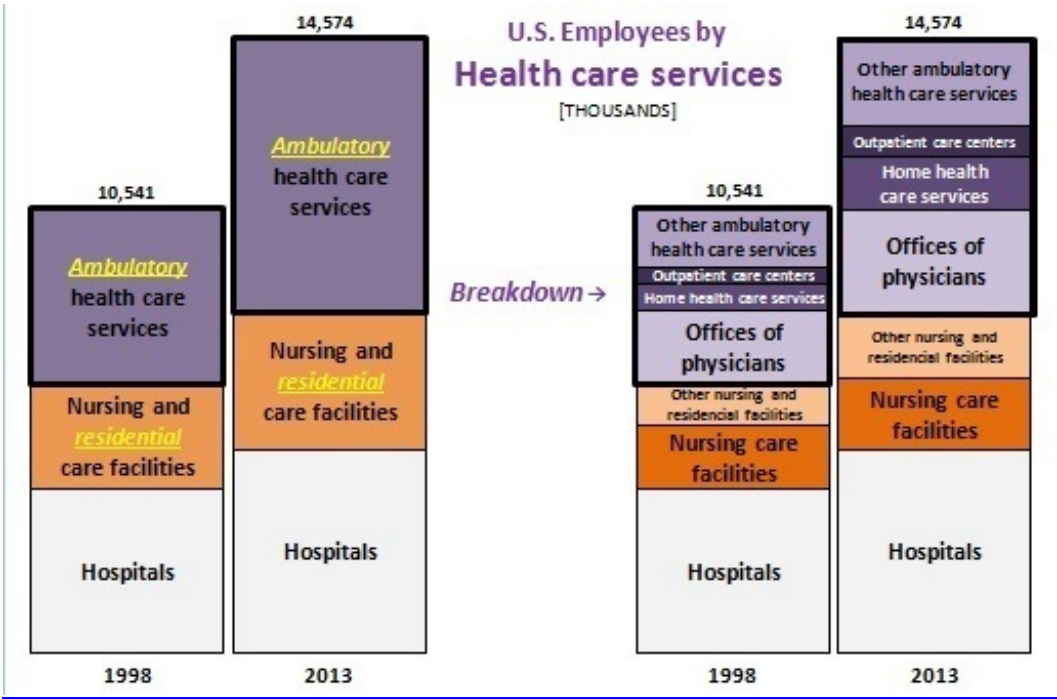


大きな画像で見る

1998年から2013年の15年間に、米国の企業向けサービス（Professional and business services）の雇用者数は、全体で1,514万人から1,854万人に**340**万人（**22.5**%）増加しました。企業向けサービスは、マネジメント（***Management*** of companies and enterprises）、管理サービス（***Administrative*** and waste services）、専門技術サービス（***Professional and technical*** services）の3つに分けられています。このうち15年間で最も雇用が増加したのは専門技術サービス（***Professional and technical*** services）でした。

更に専門技術サービス（Professional and technical services）は6つの産業にブレークダウンできますが、このうち15年間で最も雇用が拡大したのは、コンピュータシステム設計（***Computer systems design*** and related services: **1.7**倍）とコンサルティングサービス（Management and technical ***consulting services***: **2.0**倍）でした。この15年間に、*専門的な知識や技術を積極的に外部に求める米国企業の傾向は更に一層進んだ*ことがうかがえます。

同様に、健康ケア（**Health care**）は次のように細かくブレークダウンできます。（1998年と2013年速報値を比較しています）



大きな画像を見る

1998年から2013年の15年間に、米国の健康ケア（Health care）サービスの雇用者数は、全体で1,054万人から1,457万人に**403**万人（**38.3**%）増加しました。健康ケア（Health care）サービスは、病院（***Hospitals***）、入所ケア（Nursing and ***residential*** care facilities）、通院/訪問ケア（***Ambulatory*** health care services）の3つに分けられます。このうち15年間で最も雇用が増加したのは、通院/訪問ケア（***Ambulatory*** health care services）でした。

更に通院/訪問ケアサービス（Ambulatory health care services）は4つの産業にブレークダウンできますが、このうち15年間で最も雇用が拡大したのは、在宅介護サービス（***Home health care*** services: **1.94**倍）と訪問看護センター（***Outpatient care*** centers: **1.90**倍）でした。これらによって、この15年間に、米国では*在宅による看護介護サービスの割合が高まった*　　ことがうかがえます。

さて、労働統計局（BLS）のデータベース（Table B-1）では、教育（**Educational services**: NAICS 611）には内訳データがありませんが、北米産業分類システム（North American Industry Classification System: NAICS）では、以下の産業グループから構成されると定義されています。
Elementary and Secondary Schools: NAICS 6111
Junior Colleges: NAICS 6112
Colleges, Universities, and Professional Schools: NAICS 6113
Business Schools and Computer and Management Training: NAICS 6114
Technical and Trade Schools: NAICS 6115
Other Schools and Instruction: NAICS 6116
Educational Support Services: NAICS 6117
教育サービスの雇用者数は、15年間で223万人から337万人に**114**万人（**51**%）も増加しました。

教育サービスの雇用者数が増加しているのは、*専門技術サービスの雇用増加に対応した専門教育に対する需要の拡大* があるためと推定されます。

同様に、労働統計局（BLS）のデータベース（Table B-1）では、社会支援（**Social assistance**: NAICS624）には内訳データが児童デイケアサービス（**Child Day Care Services**: NAICS 6244）の一つだけしかありませんが、北米産業分類システム（NAICS）では、以下の産業グループから構成されると定義されています。*ソーシャルアシスタンスはソーシャルワーカーなどの専門職による専門的な社会支援* です。
Individual and Family Services: NAICS 6241
Community Food and Housing, and Emergency and Other Relief Services: NAICS 6242
Vocational Rehabilitation Services: NAICS 6243
Child Day Care Services: NAICS 6244（これだけTable B-1 にデータあり）

大きな画像を見る

社会支援の雇用者数は、15年間で167万人から274万人に**107**万人（**63.8**%）も増加しました。うち子供デイケアサービス（Child Day Care Services）が24万人（39.4%）増だったのに対し、それ以外が83万人（78.1%）も増加しています。これは *リーマンショック不況などで困窮者が増加したため* と推定され、景気回復に伴って減少に転じています。

総括すると、米国は*企業向け専門サービス・医療介護・社会支援などの専門的サービス産業の雇用が急ピッチで拡大* していて、それに伴う *専門教育需要の高まりから教育サービス産業の雇用も拡大* しています。それらの雇用拡大が基調的に製造業や建設業などのモノ作り産業の雇用縮小を上回って *雇用全体の拡大* を支えています。

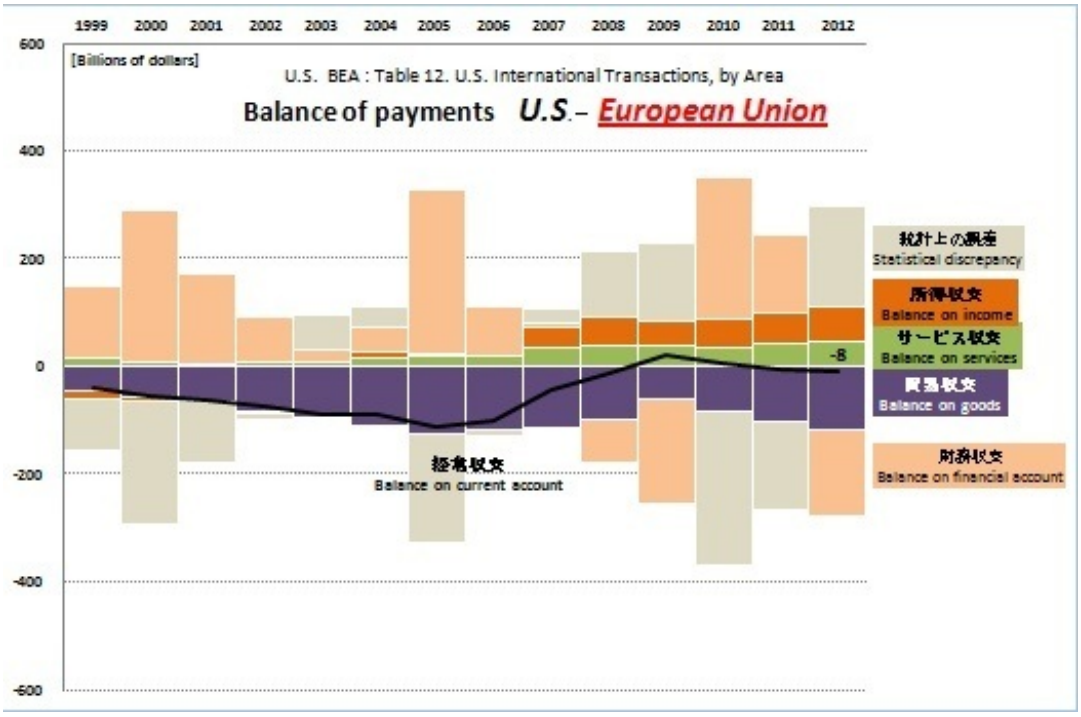
米国の非農業雇用者総数（**total nonfarm**）は、1998年から2013年の15年間に、1億2,603万人から1億3,693万人に**1,090**万人（**8.6**%）増加しています。ここで分析したとくに雇用者数増加の大きかった4つの産業セクターの雇用増加は、企業向けサービス340万人＋健康ケア403万人＋教育114万人＋107万人＝計**964**万人でしたから、総数増加のほぼ9割はこの4つのセクターによって生じたことになります。

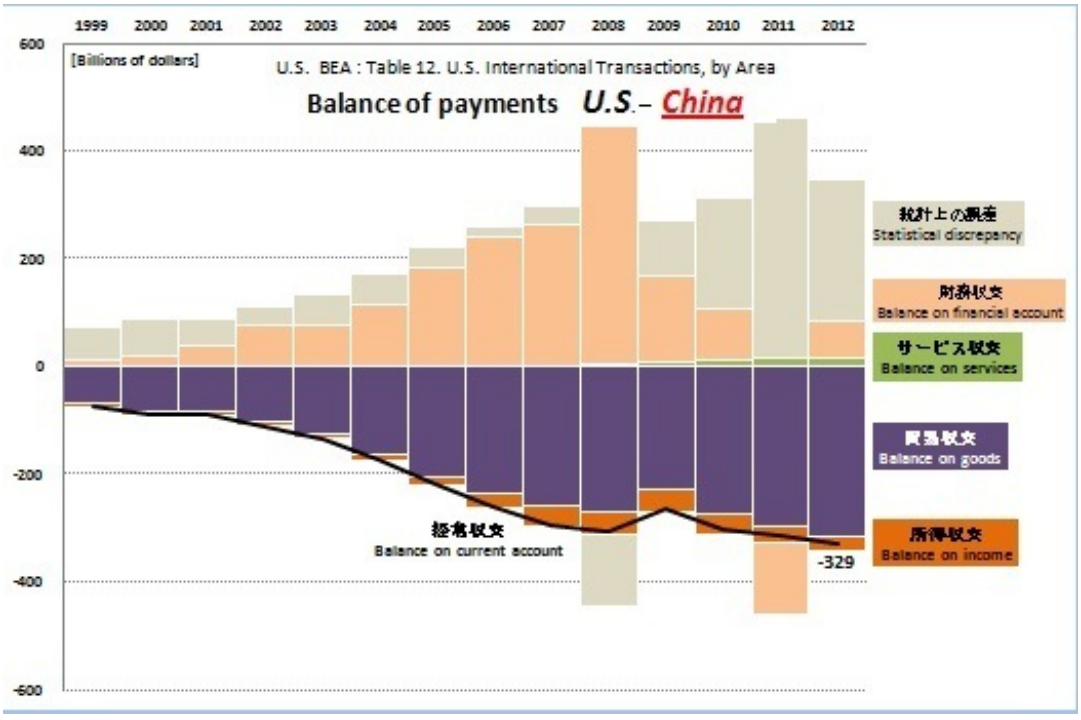
こうして見てくると、やはり日本はどうなっているかを知りたくなります。

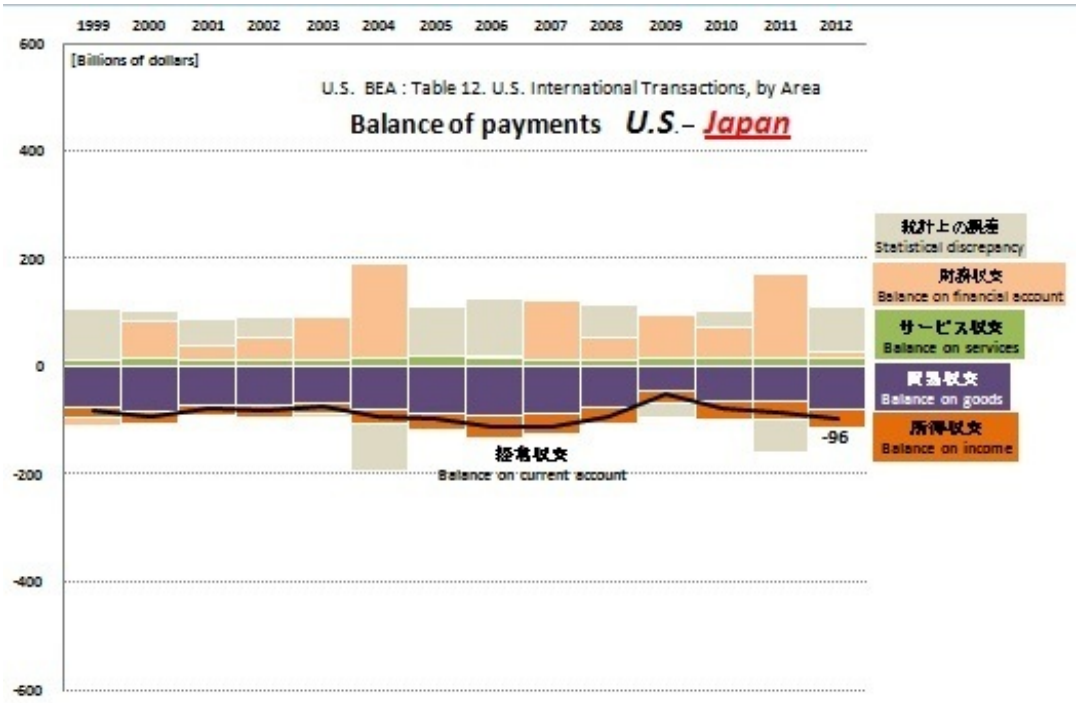
2014.01.28 Tue 米国の国際収支から国際関係を見る（その１）

米国商務省経済分析局（EBA）には米国と世界の地域・主要国との二国間の国際収支データがあります。これによって、米国側から見て、その地域や国がどのような経済的な位置づけになるかをある程度理解することができます。ここでは、米国（U.S.）と、欧州連合（**European Union**）中華人民共和国（**China**）日本（**Japan**）とのそれぞれの二国間経済関係を較べてみることにします。二国間国際収支の比較をする前に、まずこれらの4つの国と地域の2012年の人口とGDP（通貨レート換算ベース：購買力平価ベースに非ず）を頭に入れておきます。

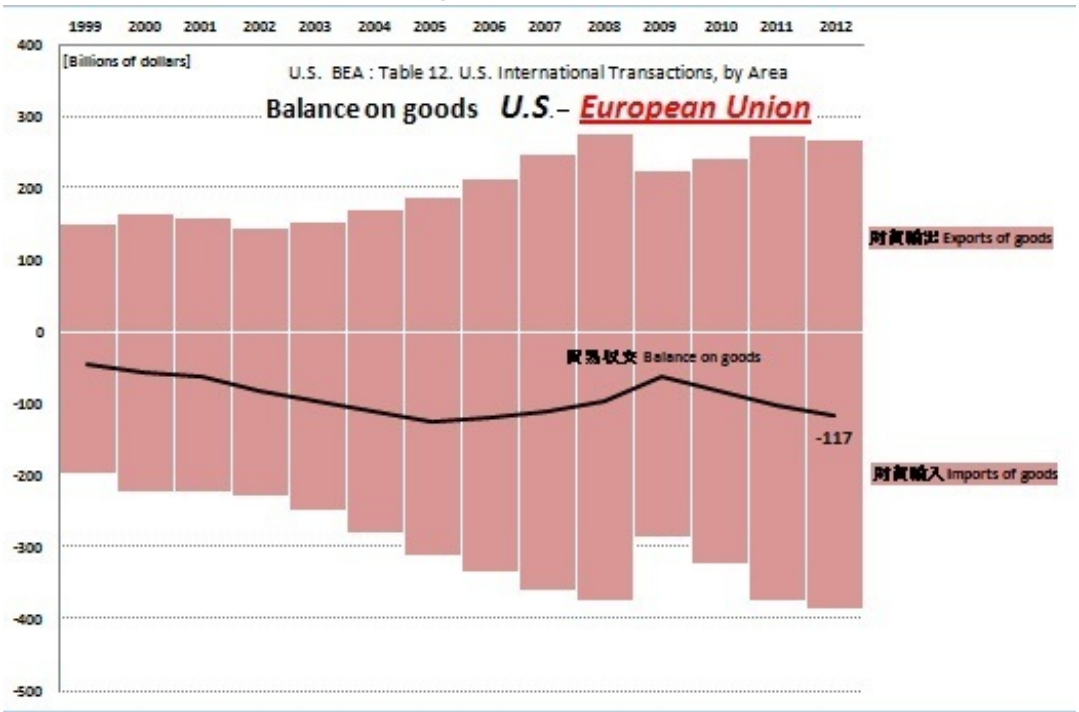
日本を1とすると、人口は、**EU3.9**倍・米国**2.5**倍・中国**10.6**倍、**GDP**は、**EU2.7**倍・米国**2.6**倍・中国**1.4**倍になります。円安のために日本のGDPは随分小さくなっています。これを頭に入れたうえで、米国との2国（地域）間の国際収支（**Balance of payment**）の内容を比較していきます。規模を比較するために数値軸のスケールを同じにしてあります。まず、国際収支全体を較べます。このうち、財務収支（Balance on financial accounts）は数値捕捉が完全ではないため統計上の不一致（Statistical discrepancy）が大きくなっています。概ねこれらを合計したものが財務収支であると推定できます。

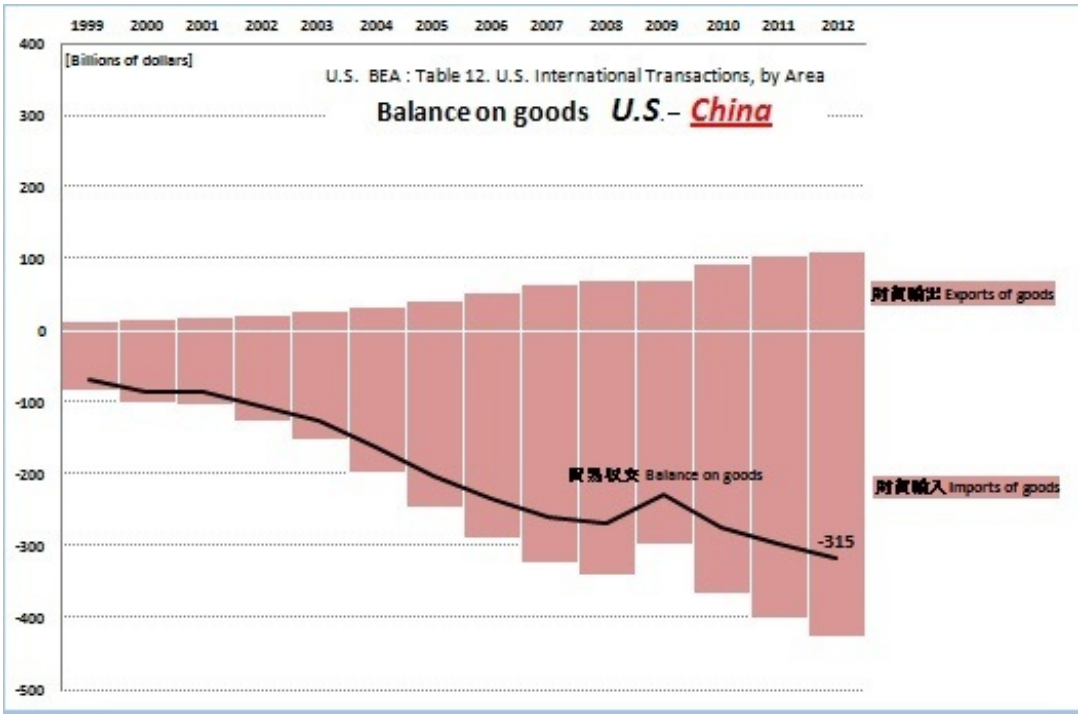

1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012
600
400
200
0
-200
-400
-600
[Billions of dollars]
U.S. BEA : Table 12. U.S. International Transactions, by Area
Balance of payments U.S.– European Union
統計上の誤差
Statistical discrepancy
所得収支
Balance on income
サービス収支
Balance on services
貿易収支
Balance on goods
-8
経常収支
Balance on current account
財務収支
Balance on financial account

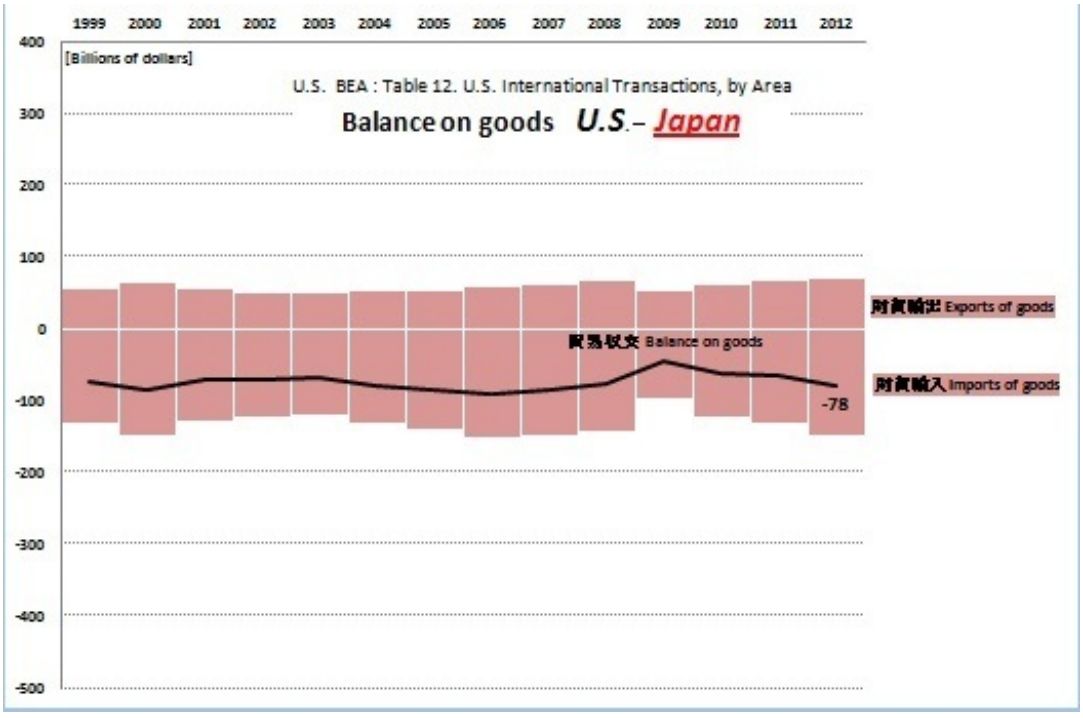

1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012
600
400
200
0
-200
-400
-600
[Billions of dollars]
U.S. BEA : Table 12. U.S. International Transactions, by Area
Balance of payments U.S.– China
統計上の誤差
Statistical discrepancy
財務収支
Balance on financial account
サービス収支
Balance on services
貿易収支
Balance on goods
所得収支
Balance on income
経常収支
Balance on current account
-329



米国の2012年の経常収支尻（Balance on current account）は、対**EU80億ドル**・対中国**3,290億ドル**・対日本**960億ドル**の赤字で、対中国赤字の大きさが際立っています。ただこれは収支尻（net）なので受払の規模（gross）を表しているわけではありません。そこで、受払の規模を比較していきます。まず、貿易収支（**Balance on goods**）を見ます。

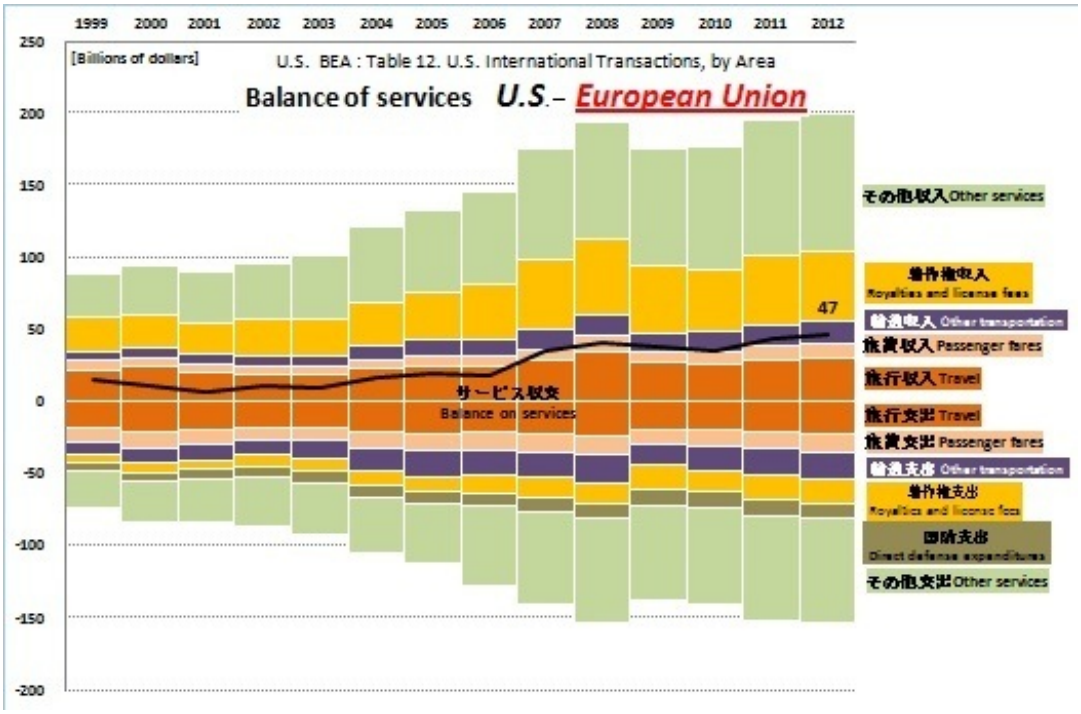


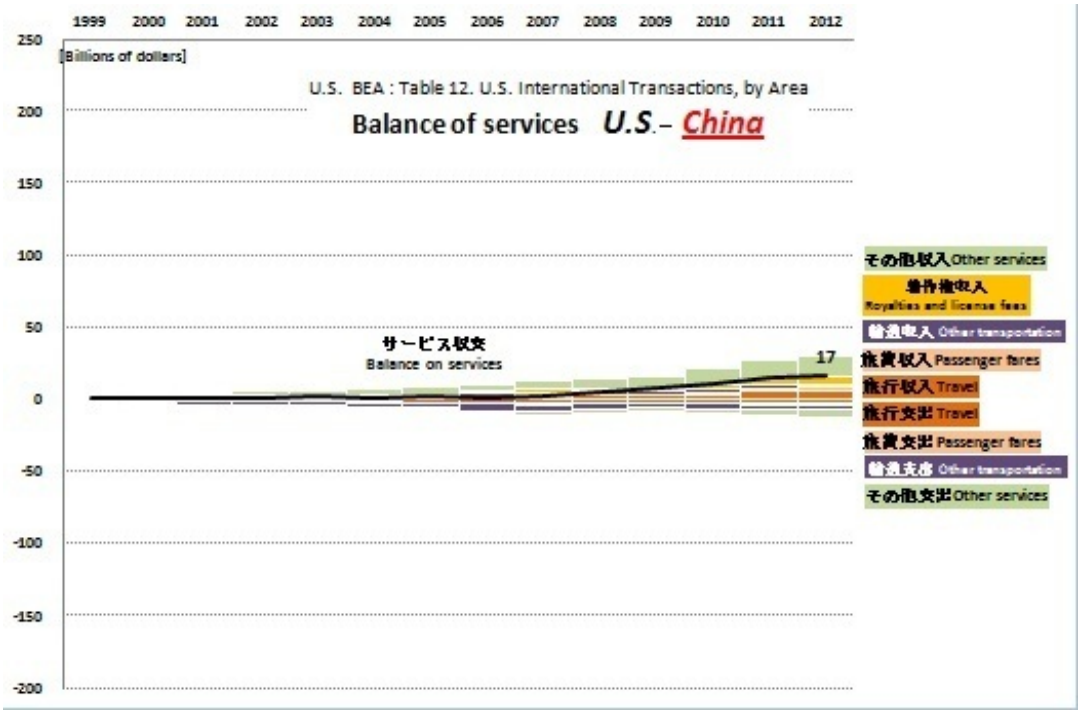


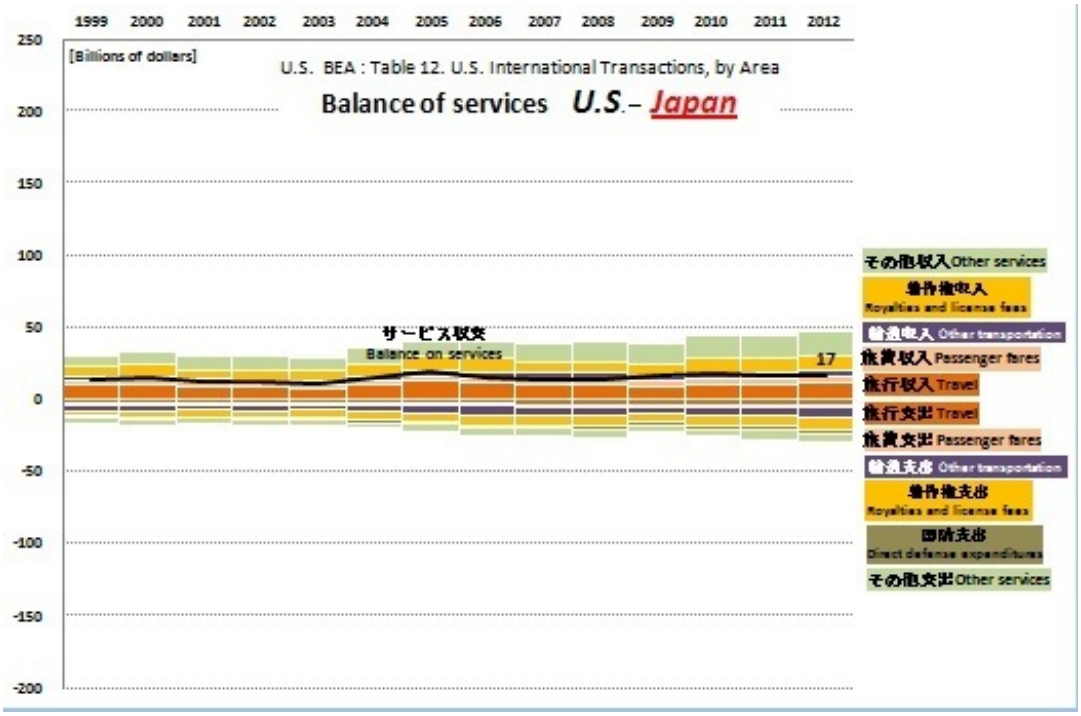


米国の財貨輸入（**Imports of goods**）規模は、EUと中国は増加を続けてきていて、2012年では概ね4,000億ドル前後の同程度の規模に並んでいます。他方、日本からの輸入は1,500億ドル以下のところで横ばい推移していて拡大してきていません。他方、米国の財貨輸出（**Exports of goods**）規模は、中国と日本は輸入に較べて著しく小さく貿易収支が大幅な不均衡（赤字）になっています。近年、EUと日本に対する貿易赤字は横ばい傾向にありますが、中国に対する貿易赤字は再び拡大する傾向にあります。

次に、サービス収支（**Balance on services**）を見ます。

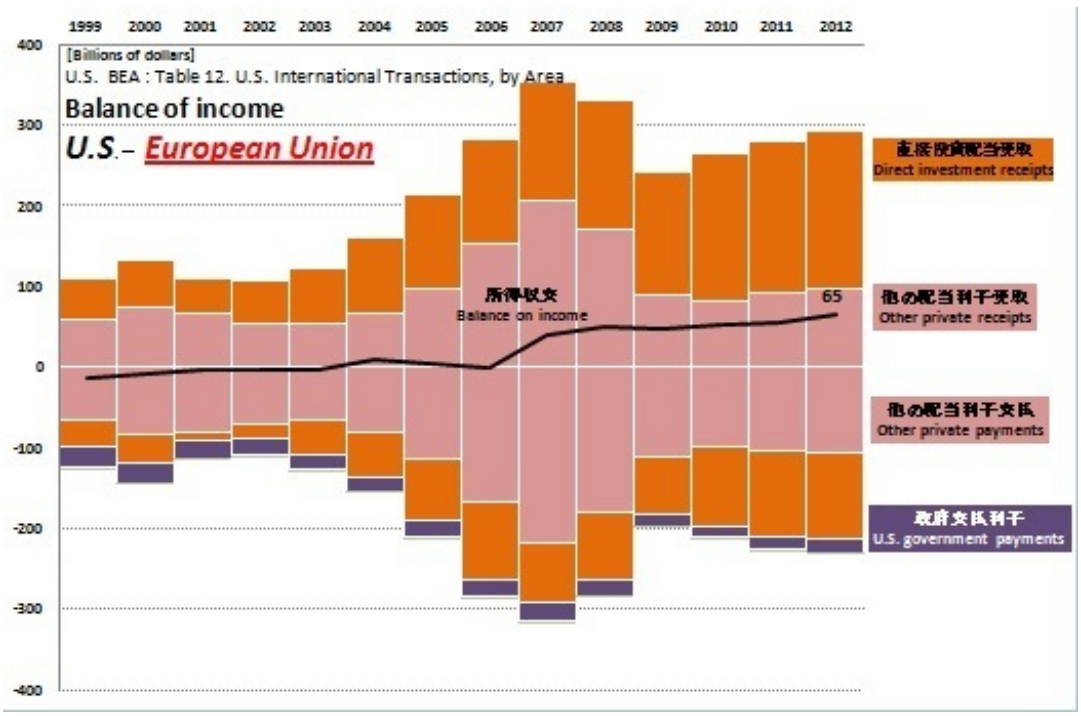

1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012
250
200
150
100
50
0
-50
-100
-150
-200
[Billions of dollars]
U.S. BEA : Table 12. U.S. International Transactions, by Area
Balance of services U.S.– European Union
47
サービス収支
Balance on services
その他収入Other services
著作権収入
Royalties and license fees
輸送収入 Other transportation
旅費収入 Passenger fares
旅行収入 Travel
旅行支出 Travel
旅費支出 Passenger fares
輸送支出 Other transportation
著作権支出
Royalties and license fees
国防支出
Direct defense expenditures
その他支出Other services

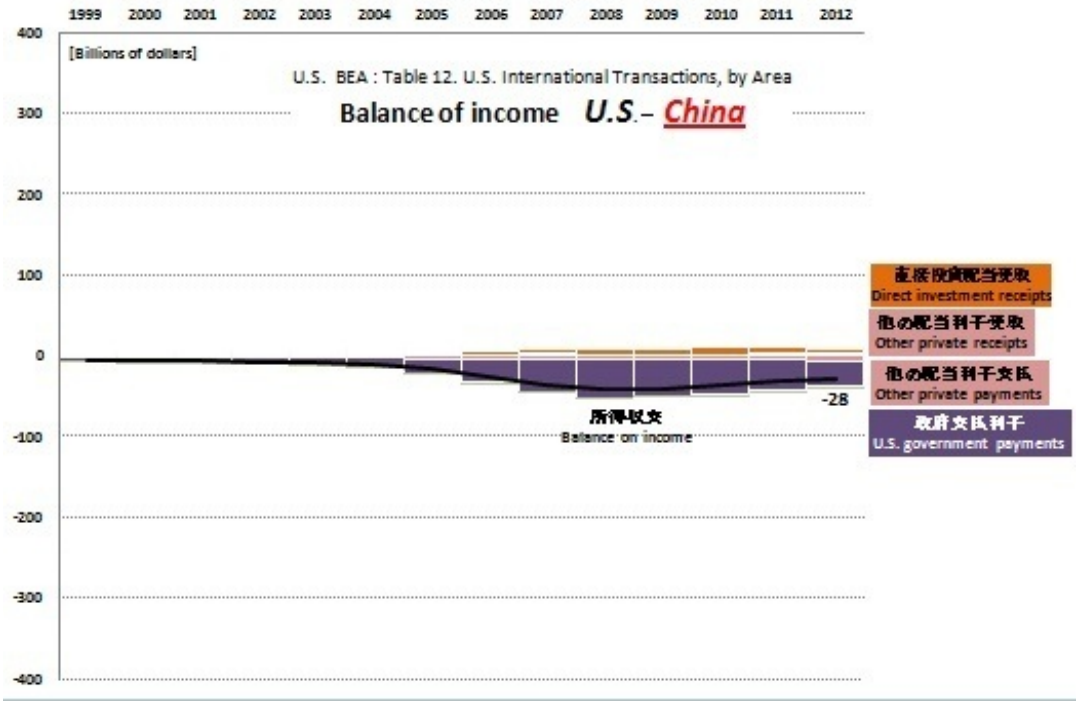

1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012
250
200
150
100
50
0
-50
-100
-150
-200
[Billions of dollars]
U.S. BEA : Table 12. U.S. International Transactions, by Area
Balance of services U.S.– China
17
サービス収支
Balance on services
その他収入Other services
著作権収入
Royalties and license fees
輸送収入 Other transportation
旅費収入 Passenger fares
旅行収入 Travel
旅行支出 Travel
旅費支出 Passenger fares
輸送支出 Other transportation
その他支出Other services

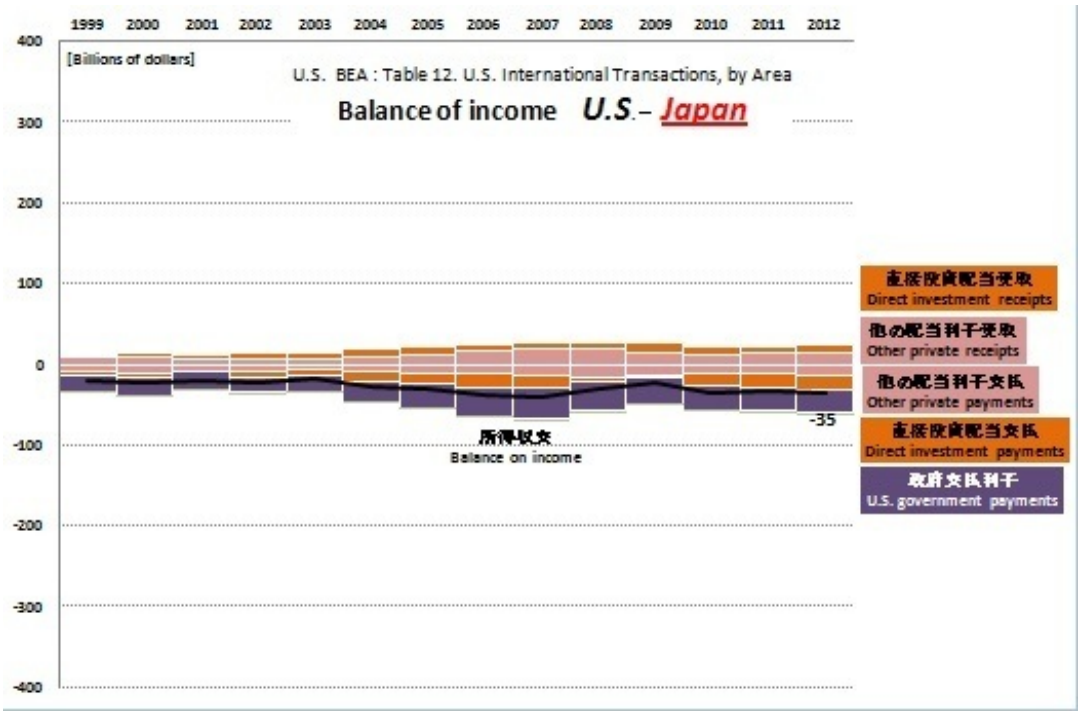


米国のサービス収支（**Balance on services**）は、EU（470億ドル）・中国（170億ドル）・日本（170億ドル）のいずれに対しても黒字です。しかし、サービス取引の規模は**EU**と比べて中国と日本の規模は著しく小さいことにあらためて気付かされます。一言でいえば、モノ（goods）に較べて人や文化の往来が著しく少ないということです。

同様に、所得収支（**Balance on income**）も見ます。







米国の所得収支（**Balance on income**）は、**EU**に対して黒字で中国と日本に対して赤字になっています。同時に、ここでも、所得取引の規模は**EU**と比べて中国と日本の規模は著しく少ないことに気付かされます。これも、モノ（goods）に較べて人や投資のやり取りが著しく少ないということです。

米国から見ると、EUは大半の人にとって祖先の地であり、モノだけでなく人や文化や投資のやり取りも活発な地域です。他方、中国と日本はモノの取引は多いものの、人や文化や投資のやり取りが著しく少ない国です。日本は、中国と比べればずっと人や文化や投資のやり取りが多い国のように考えられがちですが、EUとの関係の深さと比べると、交流が疎遠な国のひとつにすぎないように見えます。

（その２）では、人や文化や投資のやり取りをもう少し考えてみます。

2014.01.30 Thu 米国の国際収支から国際関係を見る（その２）

米国の国際収支から国際関係を見る（その１）では、米国とEU・中国・日本の二国（地域）間国際収支を概観しました。そこから注目されたのは、EUと較べてみることで、中国と日本は、米国とのサービス取引や所得受払の規模がモノの貿易量に較べて著しく小さいということでした。中国と日本は、米国とのモノの取引は多いものの、モノに較べると人や文化や投資のやり取りが著しく少ない国に見えました。しかし、これらの地域と国の人口やGDPの規模には大きな差があるので、総量ではあまり関係性を断定できません。そこで、人口一人当たりやGDPに対する割合を出して、米国とこの3つの国と地域の関係の違いを見てみることにします。

まず、サービス収支（**Balance on services**）について、旅行収支（**Travel + Passenger fares**）・知財収支（**Royalties and license fees**）・手数料等収支（**Other services**）にブレークダウンしてみていきます。
元データは米国の地域・国別国際収支統計ですから、米国側の収入（支出）は相手国の支出（収入）で、米国側の黒字（赤字）は相手国側の赤字（黒字）です。米国の支出（相手国の収入）を米国の人口で除した米国民一人当り支出と、米国の収入（相手国の支出）を相手国人口で除した（相手国（地域）国民一人当り支出）を比較していきます。以下は、全て同じフォーマットを使って整理していきます。

米国の国(地域)別 旅行 収支		2012 EU	日本	中国
6 Travel	a	31,027	11,308	6,486
7 Passenger fares	b	9,655	5,219	2,284
米国の対相手国旅行収入計(百万ドル)	c=a+b	40,682	16,527	8,770
相手国人口(万人)	X	49,979	12,653	134,133
相手国民一人当り米国旅行収入(ドル)	①=c×100÷X	**81**	**131**	**7**
23 Travel	d	-21,641	-3,708	-2,812
24 Passenger fares	e	-13,240	-1,799	-678
米国の対相手国旅行支出計(百万ドル)	f=d+e	-34,881	-5,507	-3,490
米国人口(万人)	Y	31,694	31,694	31,694
米国民一人当り対相手国旅行支出(ドル)	②=-f×100÷Y	**110**	**17**	**11**
米国の対相手国ネット旅行収支(百万ドル)	g=c+f	5,801	11,020	5,280
相手国GDP(億ドル)	Z	164,144	59,843	82,500
対相手国GDP米国旅行収支比率(%)	③=g÷Z	**0.035**	**0.184**	**0.064**
国民一人当り旅行支出倍率(米国側支払超)	④=②÷①	**1.4**		**1.7**
国民一人当り旅行支出倍率(米国側受取超)	④=①÷②		**7.5**	

2012年の米国に対する日本国民一人当りの旅行支出（米国の受取）は131ドルでした。これはEUの国民81ドルの1.6倍、中国の国民7ドルの18.7倍にも相当します。これに対して、日本に対する米国国民一人当りの旅行支出（日本の受取）は17ドルしかありませんでした。これは、EUに対する支出110ドルの6分の1以下しかなく、中国に対する支出11ドルとそれほど変わらない低い水準

でした。米国国民は、EUの国民の1.4倍・中国の国民の1.7倍多く相手国への旅行支出をしたことになりますが、日本の国民に対しては8分の1程度しか相手国への旅行支出をしていないことになります。このような相手国旅行支出の大きな不均衡から、*日本と米国の間の人の行き来は日本から米国への著しく偏った流れになっている*ことが分かります。

2012

米国の国(地域)別 知財 収支		EU	日本	中国
9 Royalties and license fees	a	47,886	10,365	4,817
米国の対相手国知財収入(百万ドル)	a	47,886	10,365	4,817
相手国人口(万人)	X	49,979	12,653	134,133
相手国民一人当り米国知財収入(ドル)	①=a×100÷X	**96**	**82**	**4**
26 Royalties and license fees	b	-17,793	-9,327	-500
米国の対相手国知財支出(百万ドル)	b	-17,793	-9,327	-500
米国人口(万人)	Y	31,694	31,694	31,694
米国民一人当り対相手国知財支出(ドル)	②=-b×100÷Y	**56**	**29**	**2**
米国の対相手国ネット知財収支(百万ドル)	c=a+b	30,093	1,038	4,317
相手国GDP(億ドル)	Z	164,144	59,843	82,500
対相手国GDP米国知財収支黒字比率(%)	③=c÷Z	**0.183**	**0.017**	**0.052**
国民一人当り知財支出倍率(米国側支払超)	④=②÷①			
国民一人当り知財支出倍率(米国側受取超)	④=①÷②	**1.7**	**2.8**	**2.3**

2012年の米国に対するEUの国民一人当り知財支出（米国の受取）は96ドルでした。これは日本国民の82ドルの1.2倍・中国国民の4ドルの実に48倍でした。これに対して、EUに対する米国国民一人当りの知財支出（EUの受取）も56ドルありました。これは、日本に対する支出29ドルの1.9倍・中国に対する支出2ドルの28倍でした。EUの国民は米国国民の1.7倍、日本国民は2.8倍、中国国民は2.3倍の知財支出を米国に行いました。*知的財産権や文化的版権などで日本は米国に大きく劣後しており**EU**にもまだまだ及ばない状況にある*ことが分かります。

2012

米国の国(地域)別 手数料等 収支		EU	日本	中国
Other services	a	96,533	16,381	14,381
米国の対相手国手数料等収入(百万ドル)	a	96,533	16,381	14,381
相手国人口(万人)	X	49,979	12,653	134,133
相手国民一人当り米国手数料等収入(ドル)	①=a×100÷X	**193**	**129**	**11**
Other services	b	-72,488	-5,912	-5,916
米国の対相手国手数料等支出(百万ドル)	b	-72,488	-5,912	-5,916
米国人口(万人)	Y	31,694	31,694	31,694
米国民一人当り対相手国手数料等支出(ドル)	②=-b×100÷Y	**229**	**19**	**19**
米国の対相手国手数料等収支(百万ドル)	c=a+b	24,045	10,469	8,465
相手国GDP(億ドル)	Z	164,144	59,843	82,500
対相手国GDP米国手数料等収支比率(%)	③=c÷Z	**0.146**	**0.175**	**0.103**
国民一人当り手数料等支払倍率(米国側支払超)	④=②÷①	**1.2**		**1.7**
国民一人当り手数料等支払倍率(米国側受取超)	④=①÷②		**6.9**	

2012年の米国に対するEUの国民一人当りその他サービス支出（米国の受取）は193ドルでした。これは、日本国民の129ドルの1.5倍、中国国民の11ドルの17.5倍でした。これに対して、EUに対する米国国民一人当りのその他サービス支出（EUの受取）は229ドルもありました。これは、日本と中国に対する支出19ドル（たまたま同額）の12.1倍にも相当します。これは再保険料がEUに集中していることが反映しているかもしれません。その結果、米国民のEUのサービス利用支出は非常に大きい反面、*米国民の日本と中国のサービス利用支出は極めて僅か* しかありません。

次に、所得収支（**Balance on income**）について、直接投資配当収支（**Direct investment receipts/paymennts**）・その他の配当利子収支（**Other private receipts/payments**）・政府受払利子収支（**U.S. government receipts/Payments**）にブレークダウンしてみていきます。

2012

米国の国(地域)別 直接投資配当 収支		EU	日本	中国
22 Direct investment receipts	a	195,648	8,750	6,533
米国の対相手国直接投資配当受取(百万ドル)	a	195,648	8,750	6,533
相手国人口(万人)	X	49,979	12,653	134,133
相手国民一人当り米国直接投資配当受取	①=a×100÷X	**391**	**69**	**5**
31 Direct investment payments	b	-108,495	-16,057	-373
米国の対相手国直接投資配当支払(百万ドル)	b	-108,495	-16,057	-373
米国人口(万人)	Y	31,694	31,694	31,694
米国民一人当り対相手国直接投資配当支払	②=-b×100÷Y	**342**	**51**	**1**
米国の対相手国直接投資配当収支(百万ドル)	c=a+b	87,153	-7,307	6,160
相手国GDP(億ドル)	Z	164,144	59,843	82,500
対相手国GDP米国直接投資配当収支比率(%)	③=c÷Z	**0.531**	**-0.122**	**0.075**
国民一人当り投資配当受払倍率(米国側支払超)	④=②÷①			
国民一人当り投資配当受払倍率(米国側受取超)	④=①÷②	**1.1**	**1.4**	**4.1**

2012年の米国に対するEUの国民一人当りの直接投資配当支払（米国の受取）は391ドルでした。これは日本国民69ドルの5.7倍、中国国民5ドルの実に78.2倍もありました。これに対して、EUに対する米国国民一人当りの直接投資配当支払（EUの受取）も342ドルありました。これは、日本に対する51ドルの6.7倍、中国に対する1ドルの342倍にも相当します。配当は投資残高と配当率によって決まりますから配当受取（支払）が投資残高に比例するわけではありませんが、*米国と**EU**は相互に大きな直接投資を行い合っているのに対して米国と日本の相互直接投資はまだそれよりはるかに低い水準にある*ことは明らかです。

2012

米国の国(地域)別 他配当利子 収支		EU	日本	中国
Other private receipts	a	98,816	15,580	3,106
米国の対相手国他配当利子受取(百万ドル)	a	98,816	15,580	3,106
相手国人口(万人)	X	49,979	12,653	134,133
相手国民一人当り米国他配当利子受取(ドル)	①=a×100÷X	**198**	**123**	**2**
Other private payments	b	-104,767	-14,071	-6,209
米国の対相手国他配当利子支払(百万ドル)	b	-104,767	-14,071	-6,209
米国人口(万人)	Y	31,694	31,694	31,694
米国民一人当り対相手国他配当利子支払(ドル)	②=-b×100÷Y	**331**	**44**	**20**
米国の対相手国他配当利子収支(百万ドル)	c=a+b	-5,951	1,509	-3,103
相手国GDP(億ドル)	Z	164,144	59,843	82,500
対相手国GDP米国他配当利子収支比率(%)	③=c÷Z	**-0.036**	**0.025**	**-0.038**
国民一人当り他配当利子支出倍率(米国側支払	④=②÷①	**1.7**		**8.5**
国民一人当り他配当利子支出倍率(米国側受取	④=①÷②		**2.8**	

他の民間受払（Other private receipts/payments）は、直接投資配当と雇用者報酬支払を除く民間の所得収支です。したがって、民間の国際間の債権債務関係に伴う配当・利子の受払が太宗を占めると推定できます。配当や利子支払の対象となる債権債務の大きさは借入・返済・発行・償還・譲渡・売買などによって短期間で激しく変動します。ですからある年度の配当・利子の受払が二国間の債権債務関係の構造的な規模を示すものではありません。

2012年の米国に対するEUの国民一人当りのその他の配当利子支払（米国の受取）は198ドルでした。これは日本国民の123ドルの1.6倍、中国国民の2ドルの99倍に相当します。これに対して、EUに対する米国国民一人当りのその他の配当利子の支払（EUの受取）も331ドルありました。これは、日本に対する44ドルの7.5倍、中国に対する20ドルの16.6倍にも相当します。これからいえることは、***EU**と米国間の民間国際金融はきわめて活発であるのに較べると日本と米国間の民間国際金融はあまり活発ではない*ということです。

2012

米国の国(地域)別 政府受払利子 収支		EU	日本	中国
16 U.S.government receipts	a	645	69	10
米国の対相手国政府受取利子(百万ドル)	a	645	69	10
相手国人口(万人)	X	49,979	12,653	134,133
相手国民一人当り米国政府受取利子(ドル)	①=a×100÷X	**1**	**1**	**0**
33 U.S.government payments	b	-16,462	-29,110	-30,760
米国の対相手国政府支払利子(百万ドル)	b	-16,462	-29,110	-30,760
米国人口(万人)	Y	31,694	31,694	31,694
米国民一人当たり対相手国政府支払利子(ドル)	②=-b×100÷Y	**52**	**92**	**97**
米国の対相手国政府受払利子収支(百万ドル)	c=a+b	-15,817	-29,041	-30,750
相手国GDP(億ドル)	Z	164,144	59,843	82,500
対相手国GDP米国政府受払利子収支比率(%)	③=c÷Z	**-0.096**	**-0.485**	**-0.373**
国民一人当り政府利子受払倍率(米国側支払超)	④=②÷①	**40**	**168**	**13,018**
国民一人当り政府利子受払倍率(米国側受取超)	④=①÷②			

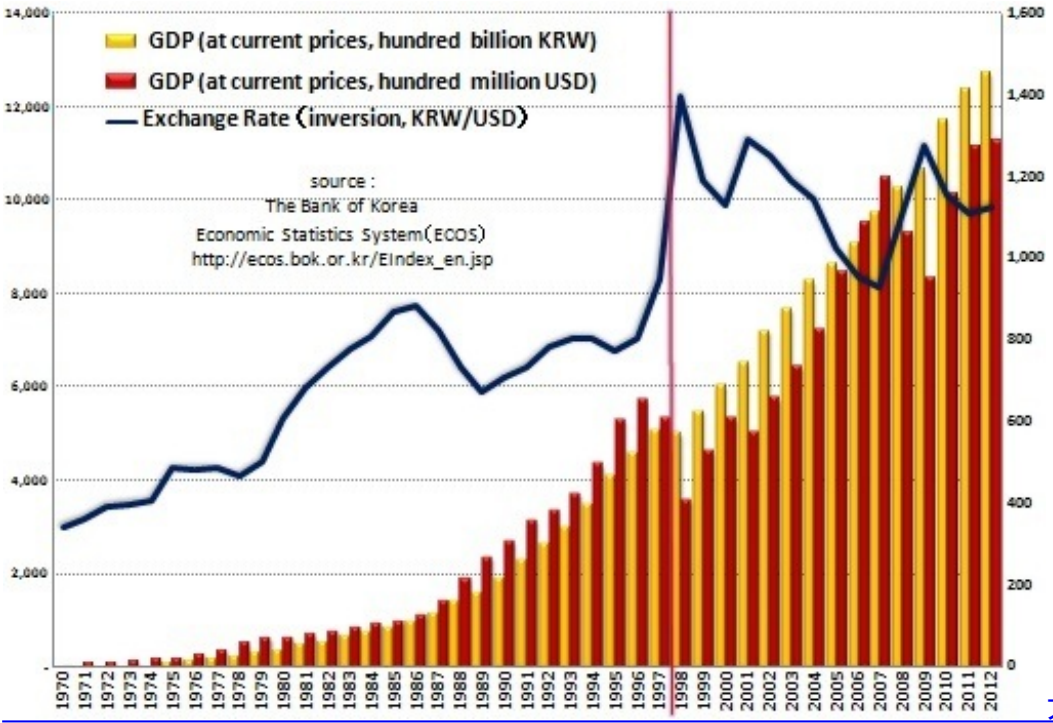
米国政府の所得収支の太宗は外国が保有する米国国債に対する利子支払です。
2012年の米国政府の米国国民一人当たりの利子支払（相手国の受取）は、EUに対して52ドル（総額165億ドル）、日本に対して92ドル（総額291億ドル）、中国に対して97ドル（総額308億ドル）でした。

EU・日本・中国はいずれも米国に対して貿易黒字（米国側の赤字＝輸入超過）ですが、EUに較べて日本や中国は米国への直接投資や米国民間債権への投資が少なく米国債の保有が多くなっています。また、EUに較べて日本や中国は米国からの直接投資や民間債権に対する投資受入が少ないので、EUは米国に対して所得収支赤字（米国の黒字）ですが、日本と中国は所得収支黒字（米国の赤字）になっています。*貿易黒字で増えるドルを米国で投資する技術において日本と中国は**EU**に較べてまだかなり劣後している*ように見えます。

2014.03.22 Sat 韓国の国際収支の長期推移を見てみる

韓国については政治や芸能の話題は溢れていますが、経済的話題は、個別企業や製品の話題が少し増えてきた感じはしますが、韓国経済全体の状況がどうなっているかについては、あまり知られていないというか一般の関心が薄いように思われます。そこで、韓国経済の入門的なデータを整理してみようと思いました。韓国の長期時系列経済データは韓国銀行の経済統計システム（**ECOS**）からダウンロードすることができます。

GDPの暦年推移は1970年から2012年までデータが入手できました。韓国ウオン（KRW）は、1997年12月にそれまでの管理変動制から完全変動制に移行し、アメリカドル（USD）に対する為替相場が大きく変動するようになりました。KRWとUSDの両方のGDPデータが入手できたので、そこから為替レート（KRW/USD）を逆算して、グラフにしてみました。

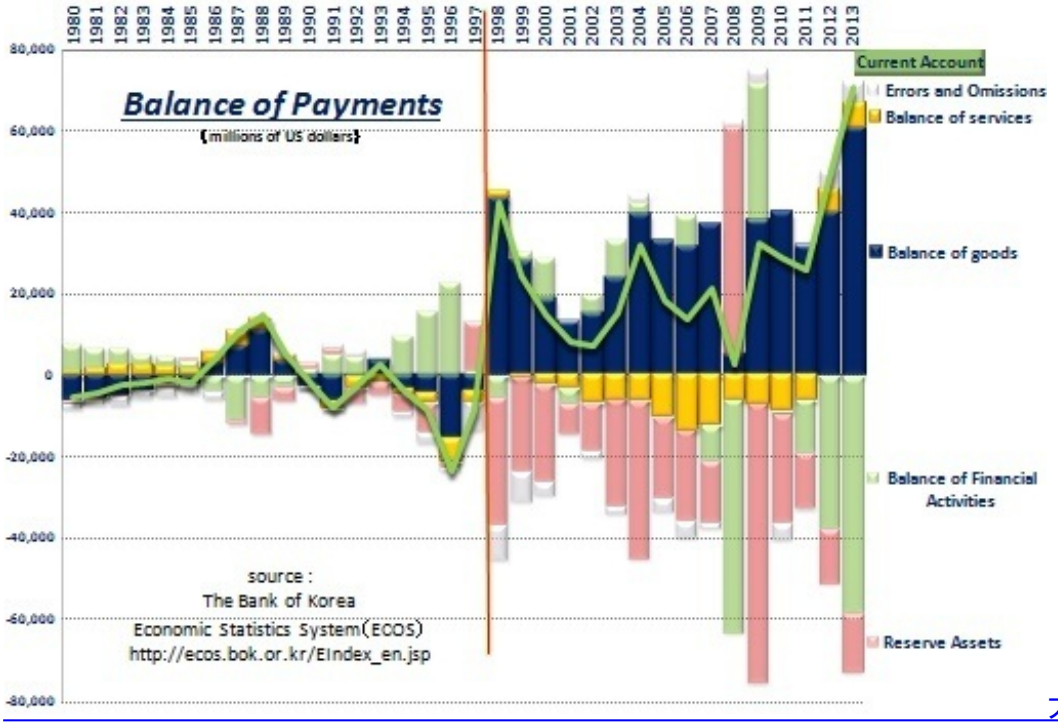


大きな画像

これを見ると為替管理は、1980年から1986年までの6年間はかなり「ウオン安」方向誘導が続き、1987年から1989年の3年間は逆に「ウオン高」方向修正が続き、1990年から1993年まではまた「ウオン安」方向誘導が続くというように、為替管理が行ったり来たりしています。この間に、1988年にはソウルオリンピックが開かれ、1993年には文民大統領が生まれて32年間も続いていた軍事政権が終わり、それに伴って不正と腐敗の摘発と防止措置が進められました。
1993年から1996年までは為替管理も概ね米ドル連動で推移していましたが、＜1997年＞に大型倒産が続き、不良債権が金融機関経営危機に繋がり、株価が大暴落し、対外債務支払が困難となって、韓国の信用格付けは「投資不適格」にまで引き下げられてしまいました。そこで、韓国はIMFや国際協調の金融支援を受け入れ、12月には為替完全変動相場制に移行しました。その結果、為替相場は1998年に一気に極端な「ウオン安」となり、韓国のUSドルベースのGDPは大きく縮小してしまいました。

見方を変えると、韓国の（財閥名ではなく歴史的な意味での）「現代」は1998年から始まったと見ることができます。この年、政治的には、金大中大統領が就任して民主的な政権交代も実現しました。

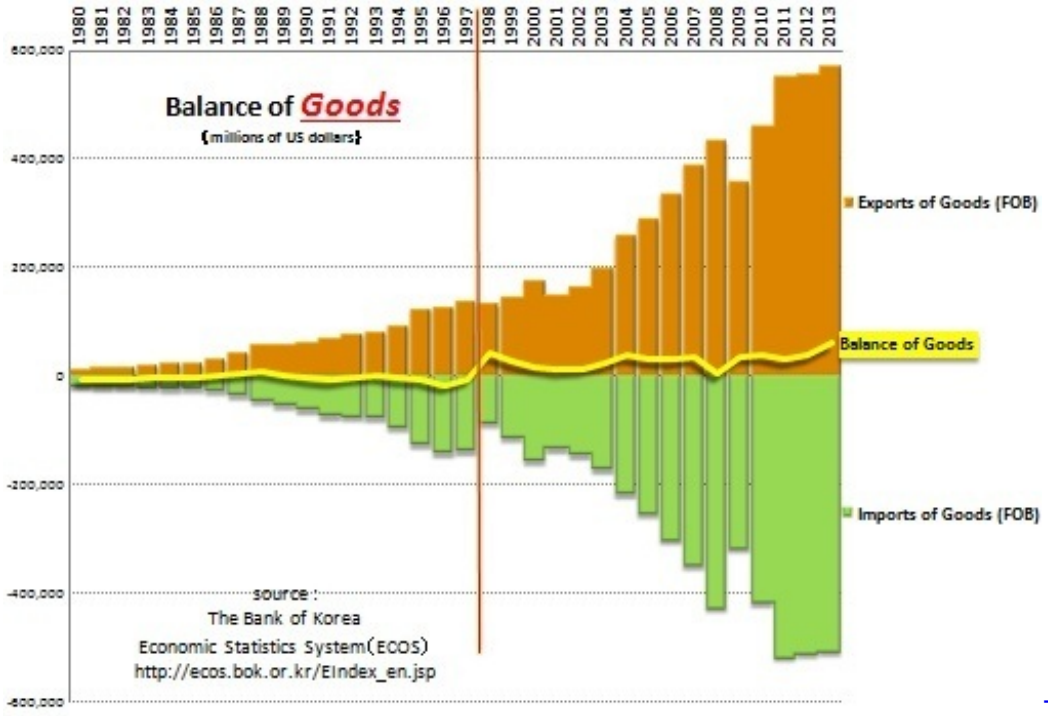
以下では、変動相場制移行後の＜USドルベース＞の国際収支推移を見てみることにします。



大きな画像

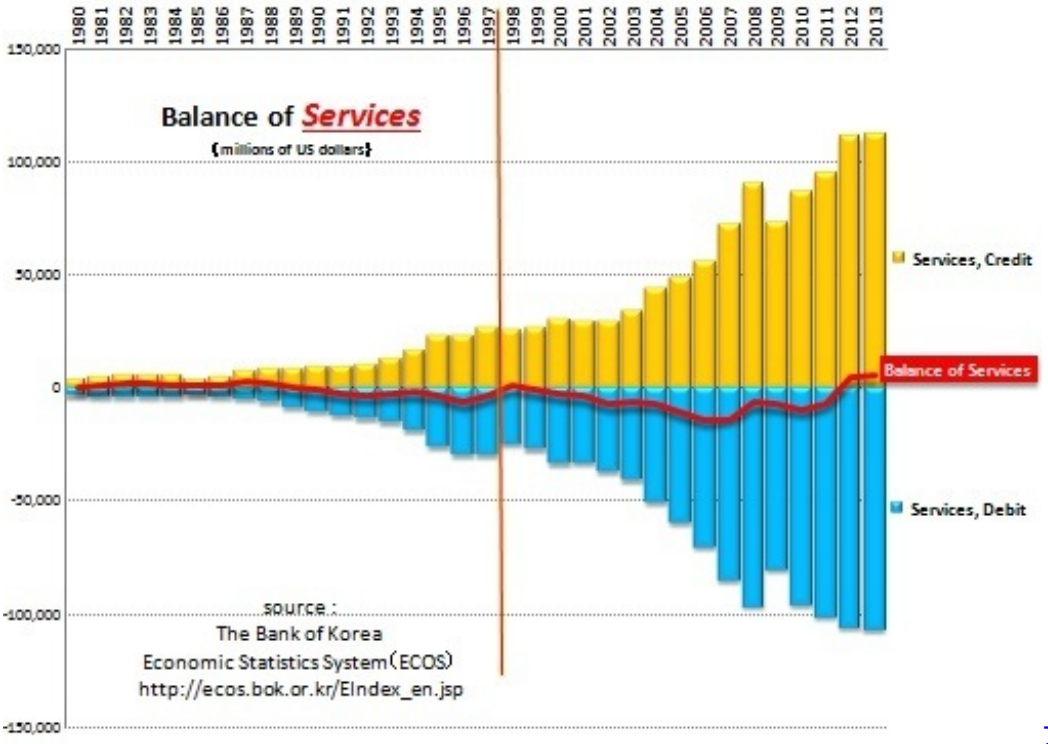
経常収支（Current Account）は、1998年から大幅な黒字に転じ、毎年外貨準備（Reserve Assets）が積み上がっています。しかし、ポジション改善によって行き過ぎた「ウオン安是正」（ウオン高）が進むので、その後は経常収支黒字の範囲内で「ウオン／ドル為替相場」と「経常収支」の綱引きが続いているように見えます。
ところが、1997年のアジア通貨危機の痛手をようやく乗り越えたころに、また2008年のリーマンショック不況と欧州金融危機がやってきました。経常収支は赤字スレスレに転落し、対外債務返済のために再び外貨準備を取り崩し、為替はウオン安に振れ始めました。

そこで、＜USドルベース＞の貿易収支とサービス収支と資本収支がどうなっていたかを見てみることにします。



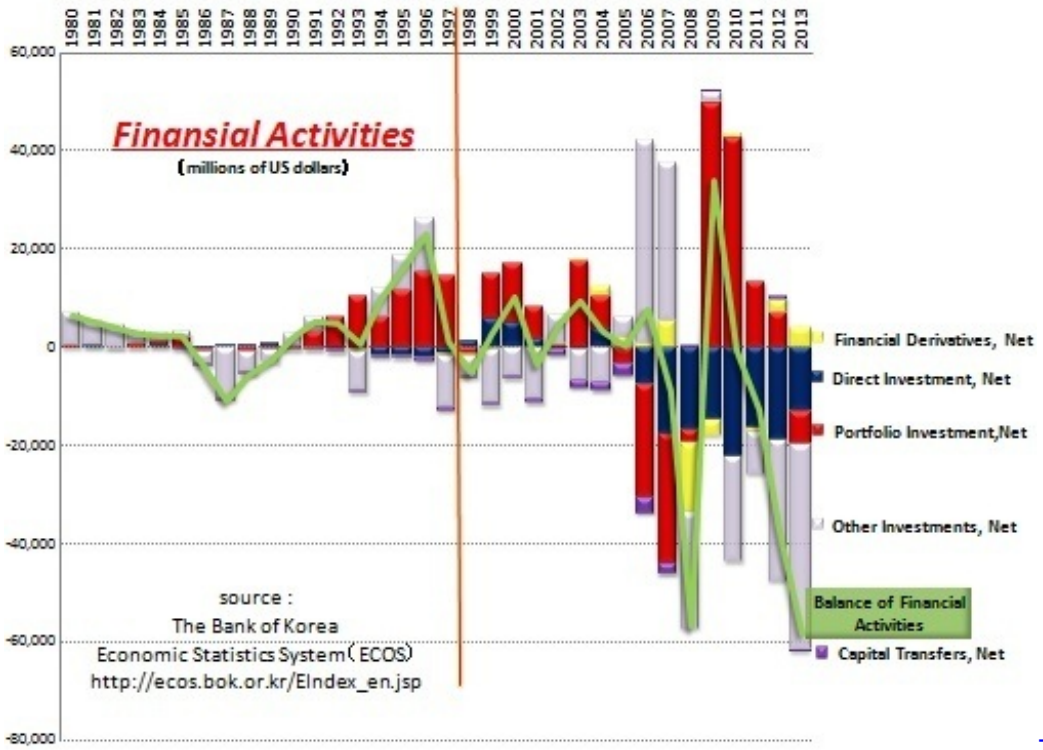
大きな画像

貿易収支は1998年以降及び2009年以降に大幅改善していますが、輸出増加ではなく輸入減少によって実現されています。他方、2011年以降の直近の貿易収支改善は、輸出増加と輸入減少の両方によって実現されています。韓国の貿易構造には基調的変化が生じているかもしれません。



大きな画像

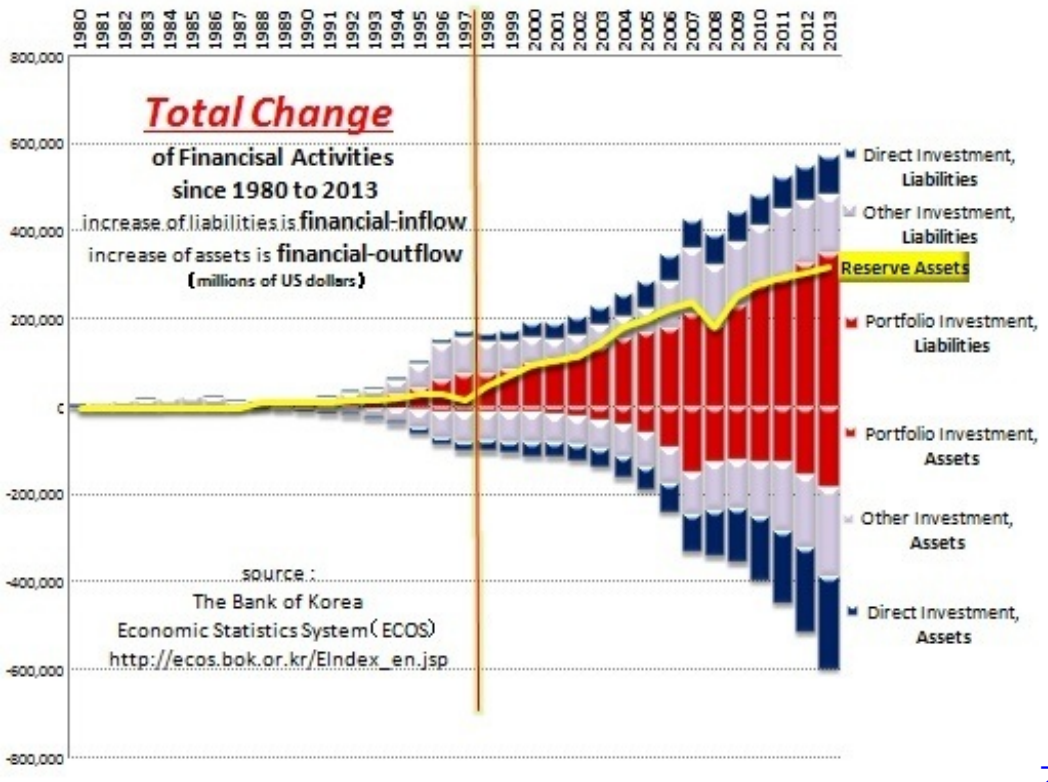
サービス収支の1998年以降の改善はやはりサービス支出の抑制によって実現されていましたが、経済規模の拡大に伴ってむしろサービス収支赤字は拡大してきました。2008年の改善はおそらく不況とウオン安によるものですが、やはり2011年以降は大幅に改善してサービス収支黒字に転換しています。文化の輸出や観光客の増加などが考えられますが、確認が必要です。



大きな画像

上のグラフのように、資本収支の動き（Financial Activities）は、資産（assets）と負債（liabilitis）の増減が資本流入（financial in-flow）と資本流出（financial out-flow）の両側に効いてくるので、単年度ごとの増減からは傾向的なものがなかなか見えてきません。しかし、とにかく、毎年激しく行ったり来たりしていることは分かります。

そこで、1998年から2013年までの累計変化（total change）をグラフにしてみました。



大きな画像

このグラフは残高推移ではありませんが、年変化の累計なので残高の動きを推定できます。

1997年には1980年からの準備資産（Reserve Assets）の蓄積はほぼ失われ、金融債務（Portfolio

Investment, Liabilities）の累積を大幅に下回ってしまいました。これによって韓国が国際金融における信用力（債務履行能力への信頼）を失ってしまうことになりました。その後の両者の関係を見ると、金融債務（Portfolio Investment, Liabilities）の累積が拡大しているものの、準備資産（Reserve Assets）の蓄積もほぼそれに近い水準で拡大を続けていますから、概ね必要と考えられる準備率を維持しているように見えます。
必要な準備率を維持しながら、近年は対外直接投資（Direct Investment, Assets）をかなり累増させています。韓国の経済も、単純な輸出依存型から対外直接投資による成熟段階の入り口に入ってきたということが見えます。

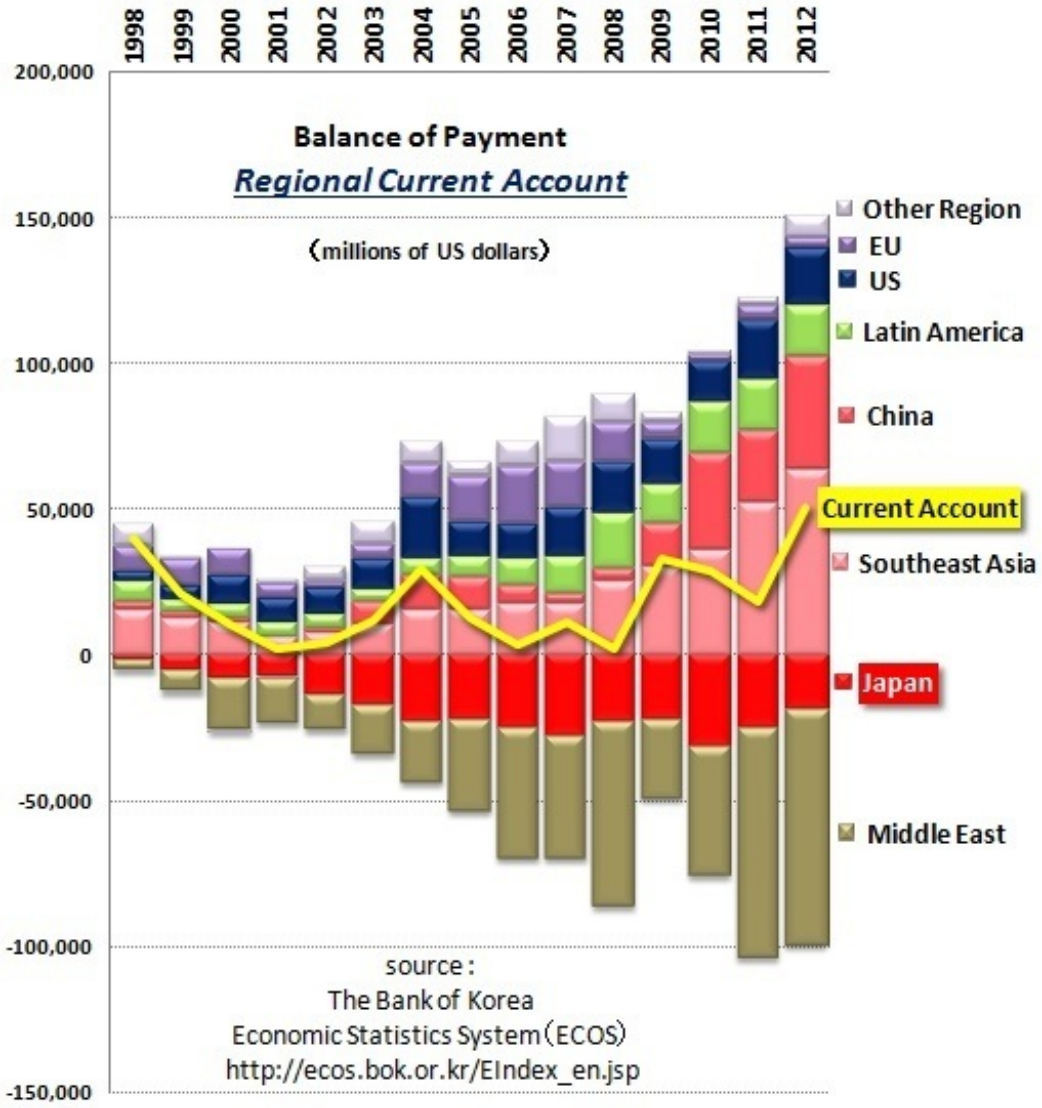
世界中の市場で日本企業と韓国企業の競争が行われていますが、日韓直接の経済関係は隣国の割には低い水準にあります。次は、そのことを見てみたいと思います。

＜このブログのグラフ画像のアルバムはこちら＞

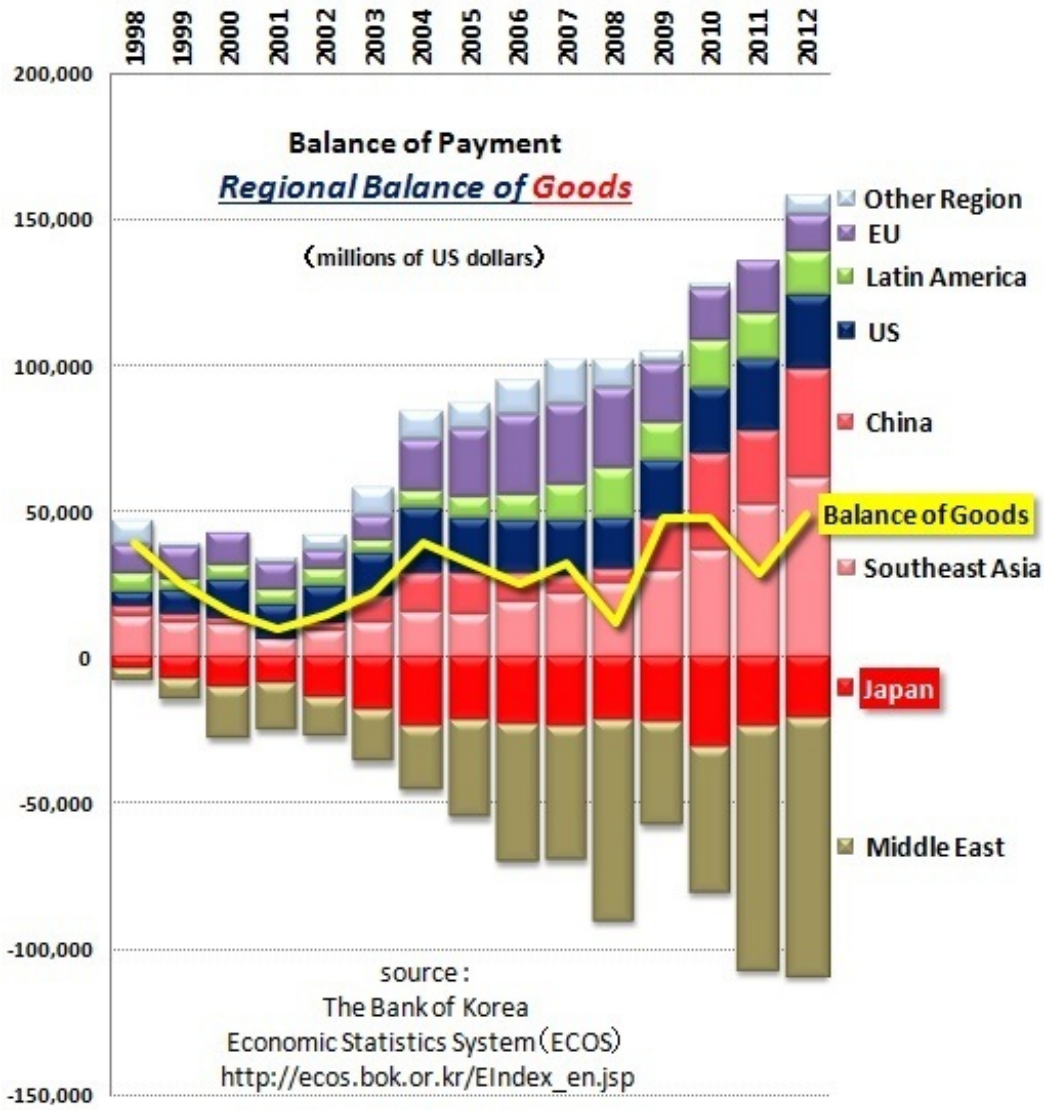
2014.03.24 Mon 韓国の国／地域別の経常収支を見てみる

韓国経済の入門的なデータ整理の2回目は、国・地域別の韓国の国際収支（経常収支）を見てみることにします。韓国の長期時系列経済データは韓国銀行の経済統計システム（**ECOS**）からダウンロードすることができ、国と地域別のデータも入手できます。これによって、韓国と他の国と地域の経済・金融の結びつきをある程度おおまかに推定することができます。

まず、経常収支（Current Account）を国と地域に分けて見てみます。以下のグラフでは、比較しやすいように国と地域のグラフの色を統一してあります。また、日本・中国・東南アジア諸国は同系の赤の濃淡に色分けしてあります。以下のデータは全てUSドルベースであることに注意が必要です（韓国ウオンベースではありません）。



韓国は、アメリカや日本とくらべると、サービス収支（Balance of Services）や所得収支（Balance of Income）の規模がまだかなり小さいので、上の経常収支（Current Account）のグラフと下の貿易収支（Balance of Goods）のグラフはかなり似ています。そこで、中味は、下の貿易収支から見ていきます。



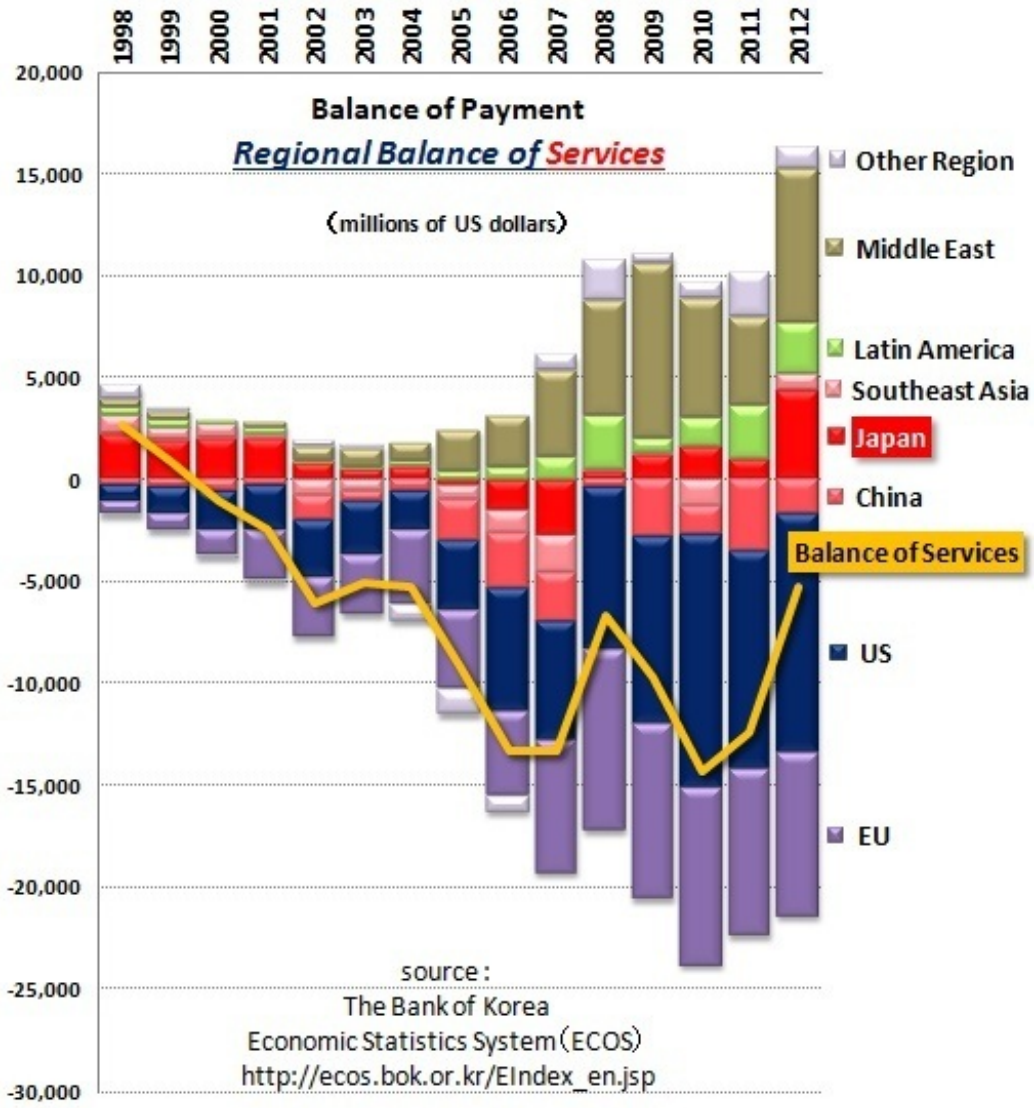
まず、中東諸国（Middle East）に対する貿易赤字が大きいのは、石油や天然ガスの輸入によるもので、原油価格の変動によって赤字額も大きく増減しています。

東南アジア諸国（Southeast Asia）に対する貿易黒字は、過去10年以上継続的・安定的に拡大を続けていて、韓国の最大の輸出先になっています。その間、韓国ウオン為替相場が大きく変動したので、東南アジア諸国への輸出は為替による影響を受けにくい分野（あるいは方法）が多いのではないかと推定されます。
それに対して、中国（China）に対する貿易黒字は2008年までは減少が続いていて、2009年からまた増加に転じています。これは2002年から2008年までは韓国ウオン高が続いたためではないかと推定されます。韓国ウオン安に転じた2009年からは再び対中国貿易黒字は大きく回復しました。したがって、対中国貿易は、国際的な価格競争が激しく、為替変動の影響を受けやすい分野が多いのではないかと推定されます。
日本（Japan）に対する貿易赤字とアメリカ（US）に対する貿易黒字は、為替変動とあまり関わりなく、過去10年位（ドルベースで）おおむね横ばいに推移しています。日本からの輸入は為替変動に関わらず輸入を続けなくてはならい資本財や部品などが多いためではないかと推定されます。

ラテンアメリカ（Latin America）の太宗は北米自由貿易協定（NFTA）圏（メキシコ）に対するものと考えられますから、実質的なアメリカへの輸出と見ることができます。アメリカとラテンアメリカに対する貿易黒字の合計は、為替変動に関わりなく拡大を続けているようにみえます。

最後に欧州連合（EU）に対する貿易黒字は、以上とはかなり異なる動きをしています。2004年に大きく増えたのは東欧など10か国のEU拡大があったためかもしれません。その後、EUに対する貿易黒字は、ウオン高の局面で中国とは逆に拡大し、ウオン安の局面でも中国とは逆に縮小しています。これにはより詳しいデータがないと合理性のある推定を行うことはできません。

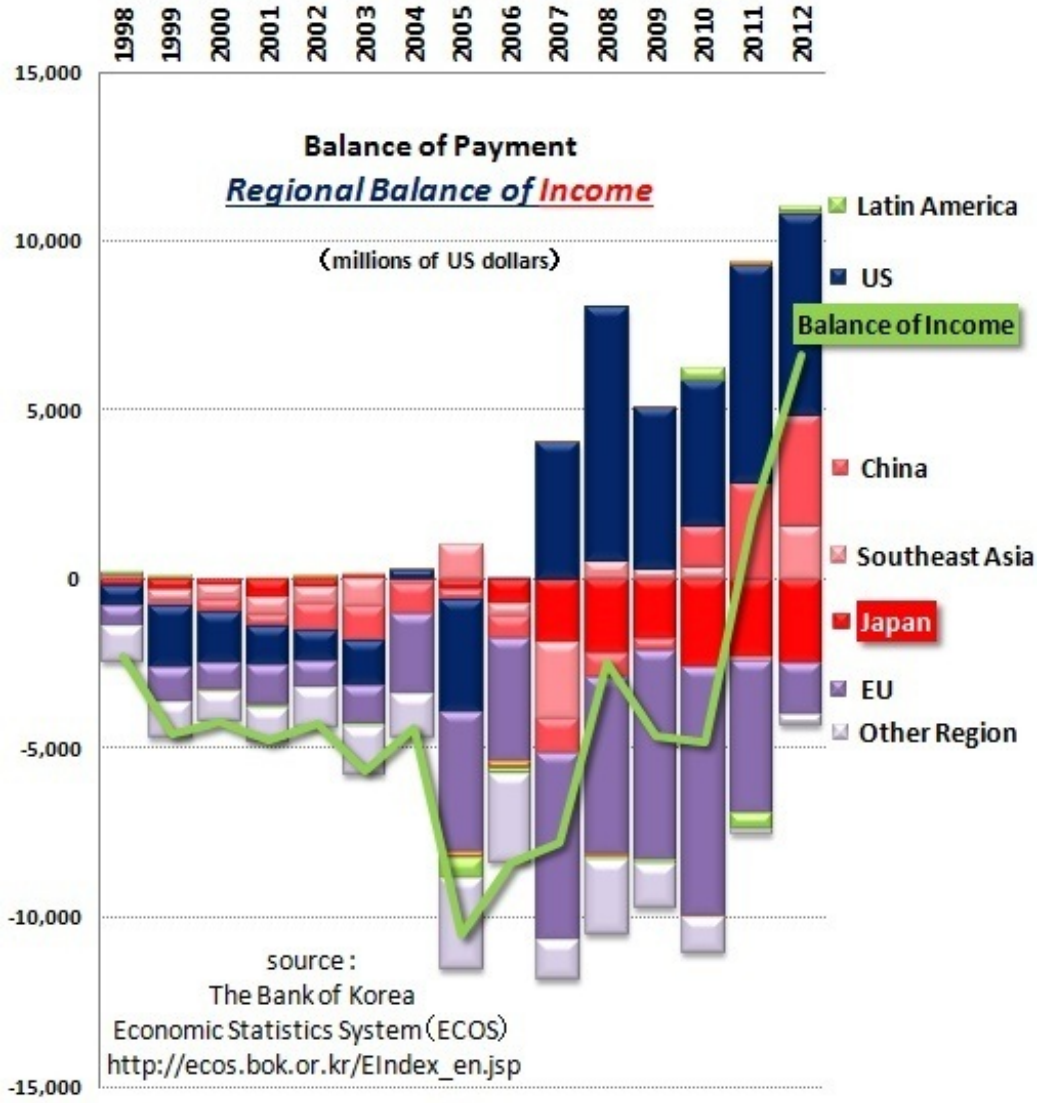
次に、サービス収支（Balance of Services）について見ていきます。韓国のサービス収支の規模は貿易収支の10分の1くらいの規模しかなく、そのことが、韓国経済の現状でもあります。したがって、グラフは10倍強調されていますので規模感に注意が必要です。



中東諸国に対するサービス貿易黒字は、おそらく建設業の請負契約収入が多く含まれると推定されます。欧州連合に対する赤字は再保険料が多く含まれると推定されます。アメリカに対する赤字はパテント料やライセンスフィーなどが多く含まれると推定されます。中国と東南アジア諸国

に対するサービス貿易収支はごく小さく、概ね赤字側で推移しています。これは旅行収支が主に含まれると推定されます。
最後に、日本に対するサービス収支も小さいものですが、ウオン高のときに赤字でウオン安のときに黒字になっているように見えます。この多くも旅行収支であると推定されます。

最後に、所得収支（Balance of Income）について見てみます。韓国の所得収支の規模は、サービス収支よりも更に小さく、そのことが韓国経済がまだまだ未成熟な段階にあることを示しています。したがって、グラフはサービス収支のグラフより更に大きく強調されていますから規模感に注意が必要です。



所得収支赤字の主因は対外債務に対する配当や利子の支払いによるもので、逆に、所得収支黒字の主因は対外債権や資産からの配当や利子の受取りによるものが太宗を占めると推定されます（貧しい国の中には海外出稼ぎ送金が大きい国もあります）。いわゆる「成熟した債権国」は、長年にわたって蓄積してきた巨額の対外債権からの配当や受取利息などで大きな所得収支黒字の状態にあります。日本もそうした国の仲間入りをしつつありますが、韓国はずっと所得収支の赤字が続いていた国で、所得収支黒字に転じたのはつい最近のことです。

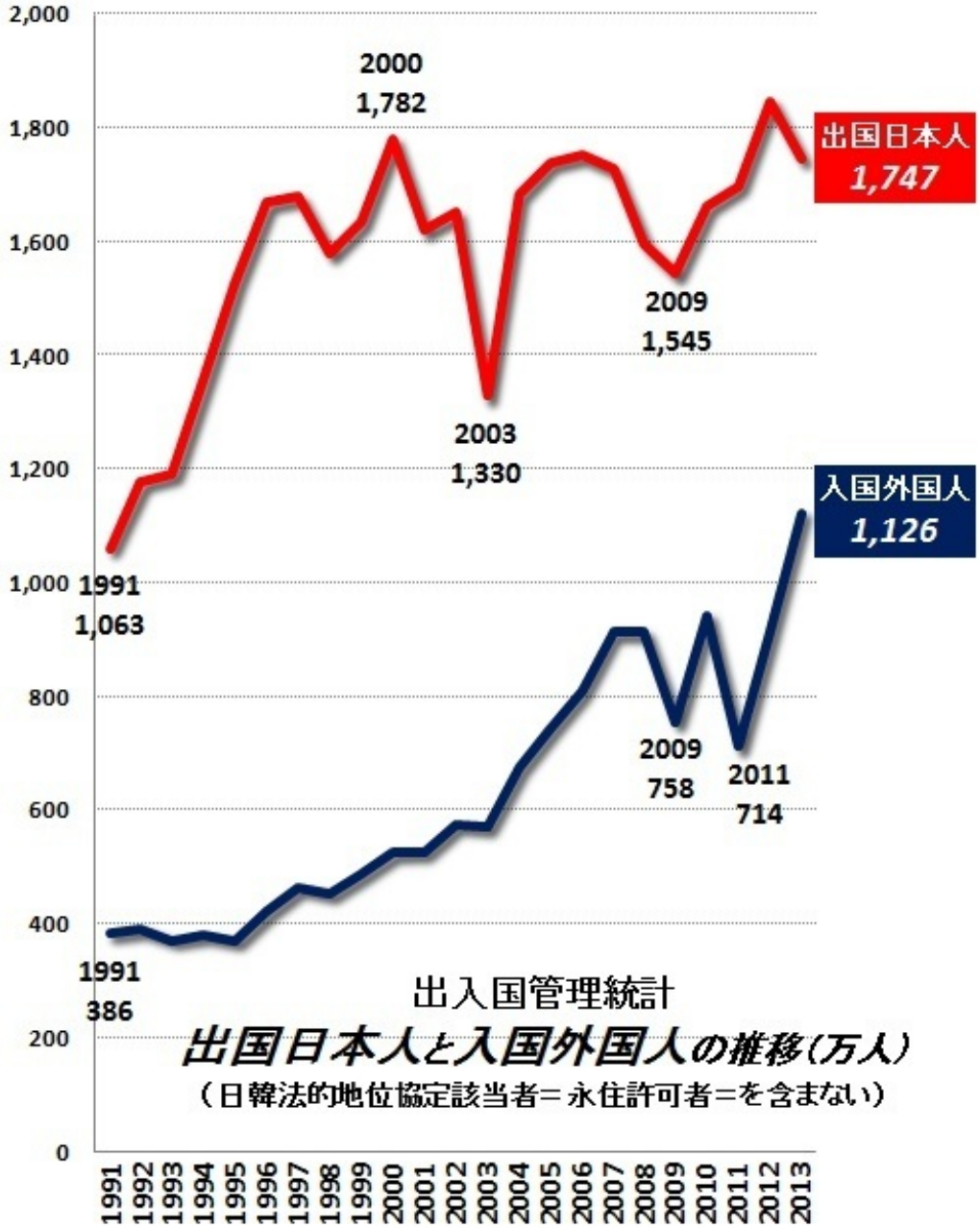
韓国の所得収支は、2006年までほぼ全ての国と地域に対して赤字で、2005年には赤字幅が過去最大に拡大しました。つまり、ここまでは、韓国は外国からの借金を増やさないといけない厳しい財政状態が続いていたと推定できます。そのときに所得収支赤字が大きかった先が主要な債権国であり、韓国にとっては国際的な信用力が弱かったときに資金援助をしてくれた国であったということができます。その2006年までは、米国・EU・その他の地域に対する所得収支赤字（したがってネット債務残高）が多く、日本・中国・東南アジア諸国に対する所得収支赤字（したがってネット債務残高）はきわめて僅かしかありませんでした。

2007年から、アメリカに対する所得収支は黒字（したがってネット債権先の状態）に大きく転換しました。これは準備資産（Reserve Assets）などが増え、韓国全体で保有する米国債などの残高が増えてきたためだと推定されます。
また、対東南アジア諸国は2008年から、対中国も2010年から、それぞれ所得収支黒字に転換し、黒字幅も拡大してきました。これはこれらの地域に対する直接投資資産の配当などが徐々に生まれてきたためではないかと推定されます。
2006年から、主な所得収支赤字先（すなわちネット債務先）はアメリカからEUと日本に代わりました。当初はEUの方が融資拡大に積極的だったように見えますが、欧州金融危機の影響か韓国の資金需要が減ったためか、近年急速に縮小しています。日本は、欧州の縮退と韓国の借入減少に伴って、結果的に最大の債権国として残ったように見えます。しかし、日本の金融機関の韓国に対する信用評価判断は、だいぶ健全な状態になってきたもののまだ蓄積は始まったばかりで厚みはなく（すなわちフローは良くなってきたがストックはまだまだだということですね）、そして地政学的リスクは依然として続いているので、既往実績のクレジットラインでの取引を継続していこうというスタンスにあるのではないかと想像されます。

以上は、あくまでも韓国の所得収支の推移からおおまかに推測してみた私見であって、実際の金融取引残高の推移や信用評価機関の評価を検証したものではありません。

2014.04.07 Mon 日本を訪れる外国人の推移を調べてみる

日本を出国した日本人と日本に入国した外国人の数の推移は、入国管理統計によって知ることができます。この統計は出入国管理通過者数ですから、当然延べ人数です。下のグラフは1991年から2013年の延べ出入国者数の推移です。

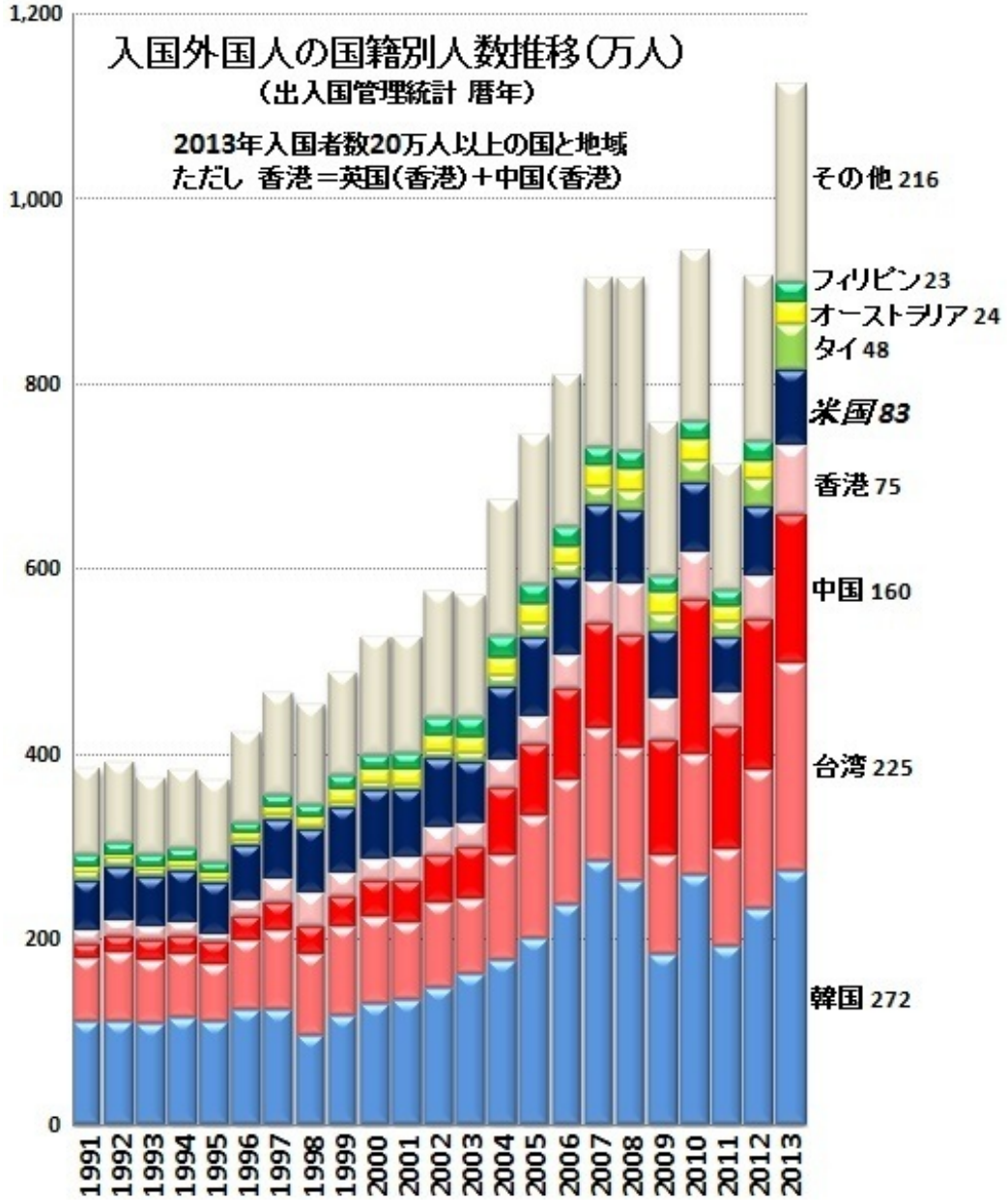


2013年の日本人出国者数は延べ1,747万人で日本の人口の約**14**%に相当しますが、国際化が進んだ世界ではこれはけして多いとは思われません。しかも2000年以降は概ね横ばい水準で増減し、頭打ちになっています。他方、2013年の外国人入国者数は延べ1,126万人で日本の人口の約**9**%にしか相当しません。更に1991年までさかのぼると、外国人入国者数は延べ386万人で日本の人口の僅か**3**%しかありませんでした。したがって、日本人にとっては外国人はきわめて珍しい存在でしたし、現在でもそれほど大きく変わってはいません。

日本を訪れる外国人の数が著しく少ないということは、たとえば国際収支にも影響します。日本

のサービス収支は赤字ですが、サービス収支赤字額は旅行収支赤字と輸送収支赤字の合計額にほぼ近似しています。サービス収支赤字額は他の経常収支と比べればそれほど大きなものではありませんが、外国人訪問者数が著しく少ないことは、日本国内の「半鎖国状態」や「ガラパゴス状態」の原因にもなっています。また、日本はすでに人口減少に転じているので、もっともっと外国人に日本に来てもらって、国内消費の落ち込みを少しでもカバーしてもらう「普通の先進国」に変わることが必要です。

そこで、入管統計を使って、1991年から2013年の国籍別入国外国人の動向を調べてみます。以下では、2013年に延べ20万人以上が日本に入国した8つの国と地域とその他に分けてグラフに表示しています。

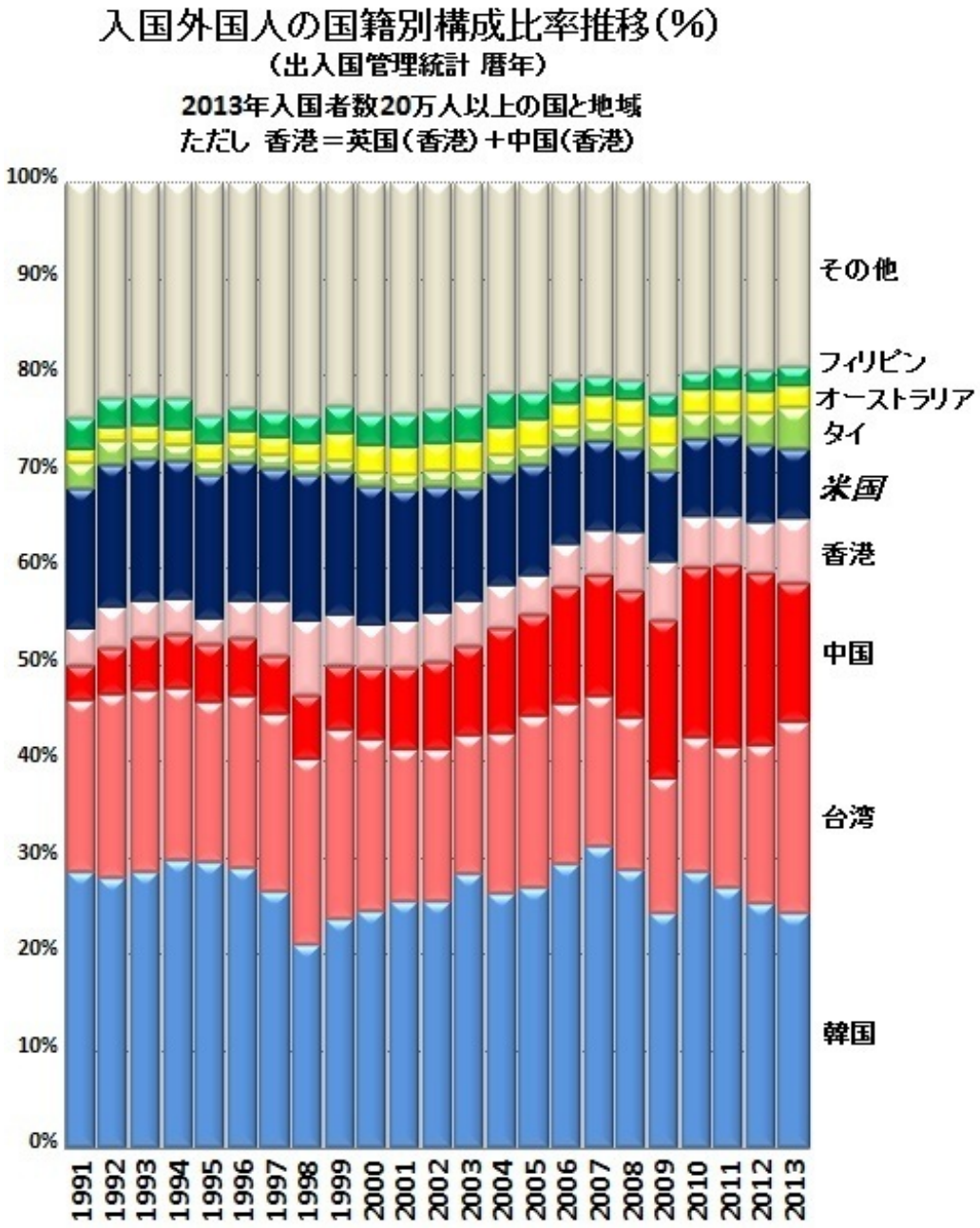


総数が純減になっている2009年と2011年は、リーマンショック不況と東日本大震災による原発事故の影響が考えられます。この間はずっと韓国が一番多くなっていますが、この数には日韓法的地位協定に基づく永住許可者（いわゆる在日韓国人）は統計的に別管理されているので含まれていません。2番目は台湾で、3番目は中国ですが、中国が3番目になったのは、2006年頃からでご

く最近のことです。香港は、1997年に英国から中国に返還されたので国籍が変わっていますから、このグラフでは、香港は英国（香港）と中国（香港）の合計を表示しています。

韓国の人口は約50百万人なので272万人は人口の**5**%、台湾の人口は約23百万人なので225万人は人口の**10**%、香港の人口は約7百万人なので75万人は人口の**11**%に相当し、これら3つのの国と地域からは非常に多くの人が日本を訪れるようになっているといえます。他方、中国の人口は約13億4千万人なので160万人は人口の**0.1**%にしかなりません。中国からの来訪者数の増加が日本の外国人来訪者数の帰趨を握っていることは疑いようがありません。

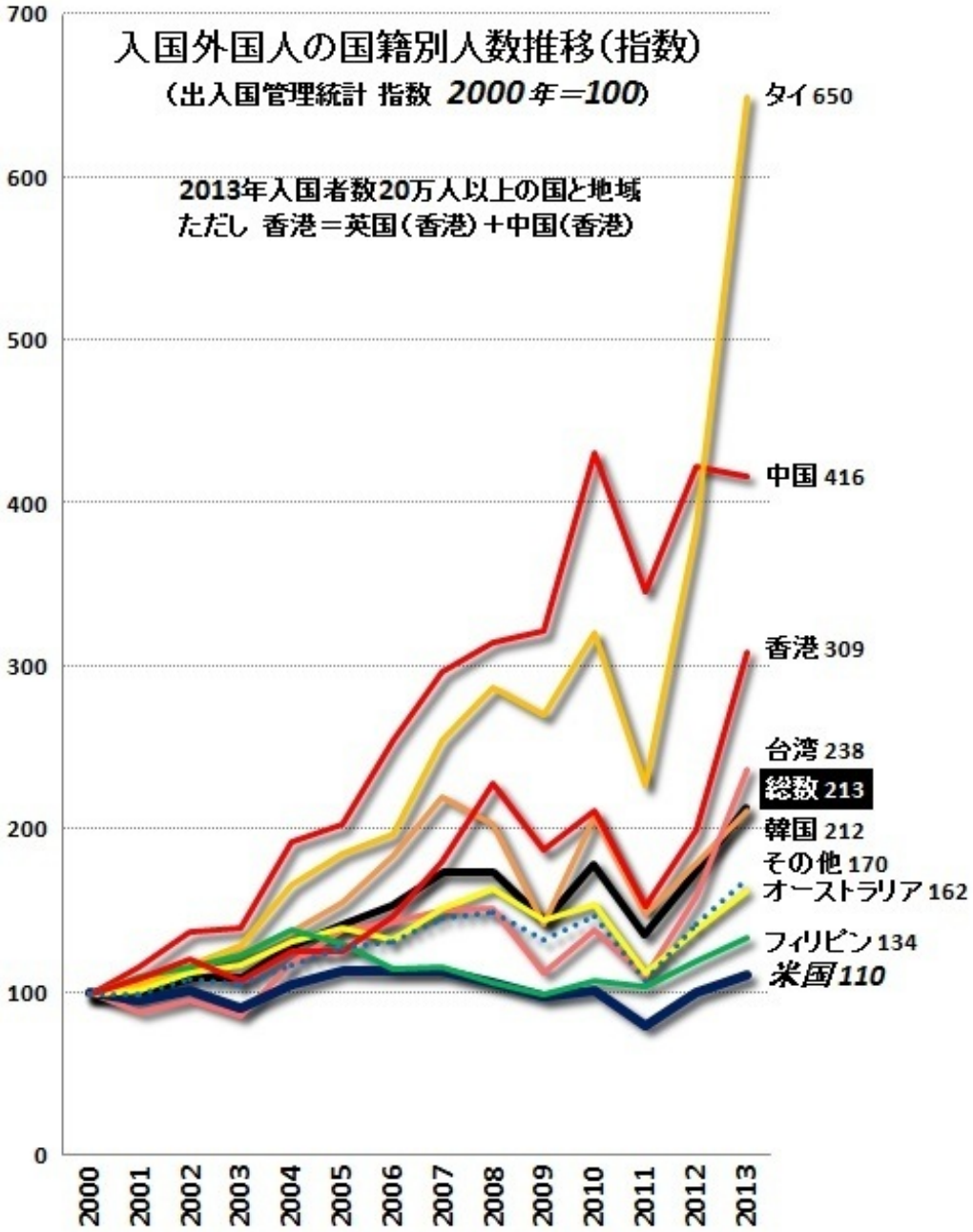
次に構成比の推移を見てみることにします。



日本の隣国である、韓国・台湾・中国・香港の合計は、ずっと半数を超えていて、中国の増加に伴って全体の3分の2を占めるようになってきました。日本は政治的には隣国との関係があまり良くありませんが、人の来訪という面では中国以外の隣国との関係はかなり厚くなっており、今

後の来訪外国人拡大の帰趨も隣国中国との関係次第だということができます。

入国外国人総数は2004年頃から大きく増加しています。そこで、2000年を100とした指数で、各国の増加ピッチを見てみることにします（1991年を基準にすると全体の増加率が3倍になって、国別増加率が大きすぎてしまうために2000年を基準としました）。



2000年から2013年の増加率が大きかったのは、タイ6.5倍・中国4.2倍・香港3.1倍・台湾2.4倍・韓国2.1倍でした。他方、米国は1.1倍でほとんど横ばいに推移していて、オーストラリアも1.6倍、欧州諸国を含む「その他」も1.7倍で、それほど増加していません。日本人がイメージする外国人＝白人の来訪者はもともと少ない上にあまり増加してきていないことが分かります。

2013年は、年間入国外国人数が前年比で208万人も増加し初めて1千万人の大台を超えました。直近の増加傾向を見るために、この208万人の増加の内訳を見てみます。

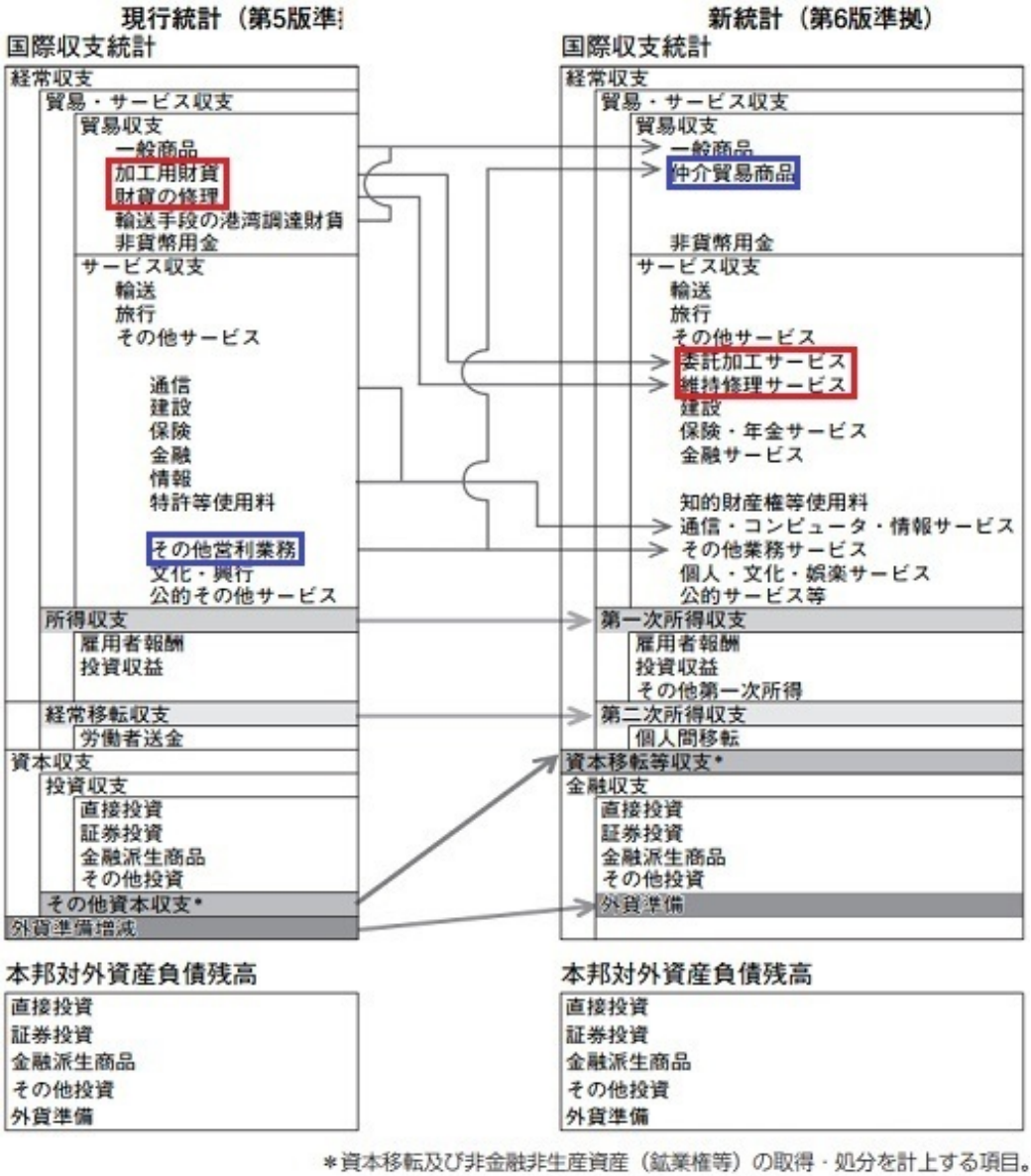
増加数で見ると、台湾74万人・韓国41万人・香港27万人の計142万人で年間増加208万人の68%を占めています。ひとつ前の指数グラフで見ると、韓国は2011年原発事故前の2010年水準の回復に見えますが、台湾と香港は2013年に過去最高数を大きく更新しています。逆に、中国は2万人減少していて、2011年原発事故前の2010年の水準にまだ回復していません。短期的には理由があるのでしょうが、中国からの来訪者数が今後どう推移していくかは大いに注目していく必要があります。

2014.04.10 Thu 「成熟した債権国」の入口に立った日本

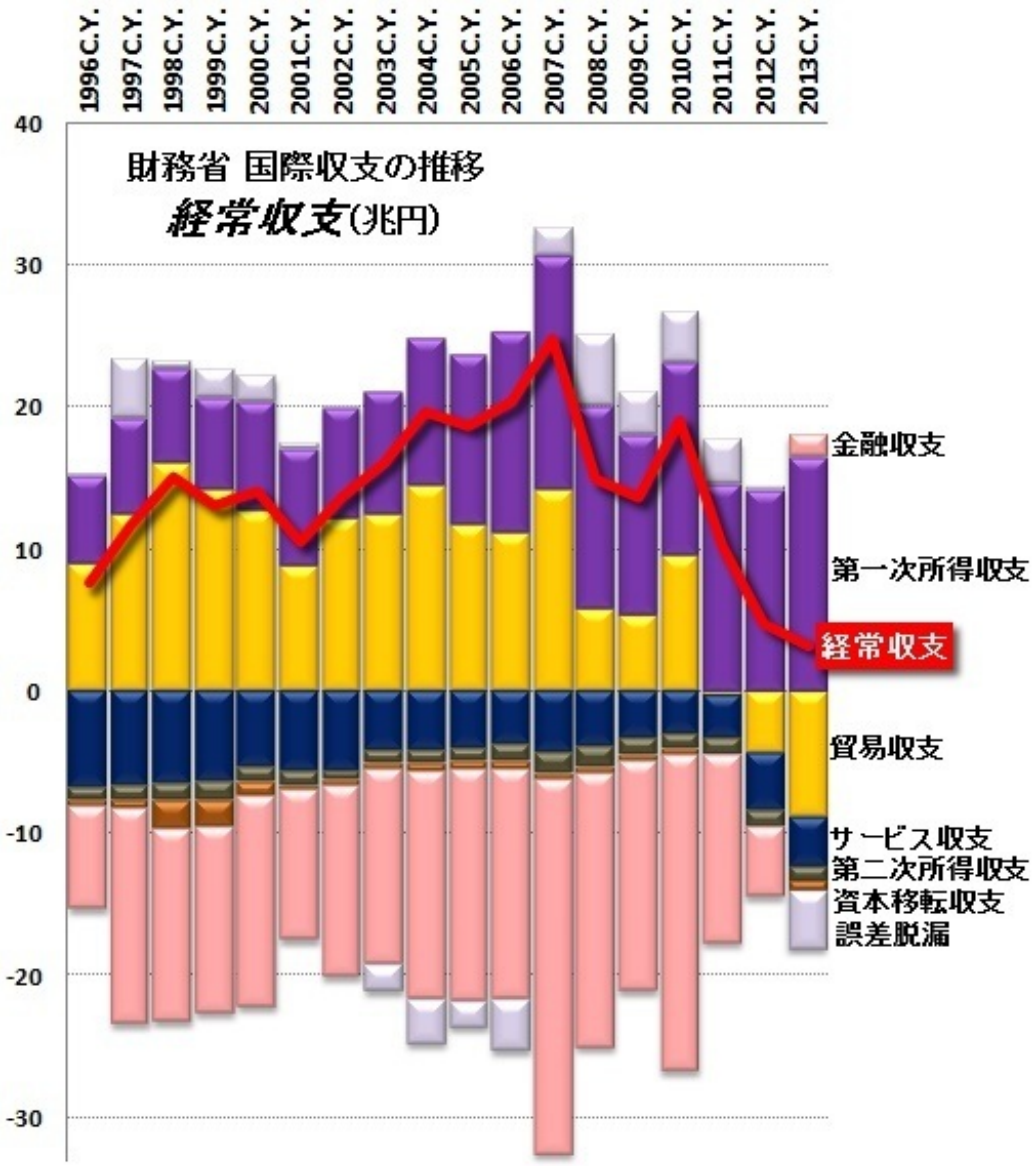
2006年の「通商産業白書」では、「経常収支発展段階説」（6段階）にあてはめると、（当時の）日本は、貿易・サービス収支黒字、所得収支黒字、したがって経常収支黒字が大きい第四段階の「未成熟な債権国」の状態にあるが、その後、貿易・サービス収支は赤字に転じるものの、対外純資産の蓄積によって所得収支の黒字が拡大するので、経常収支の黒字は確保される第五段階の「成熟した債権国」に移行していくだろうと予測していました（**2006**「通商産業白書」の該当部分はこちら）

経常収支は、貿易収支・サービス収支・所得収支の合計で、貿易・サービス収支の黒字は国内総生産（**GDP)**を増加させ、赤字は国内総生産（GDP)を減少させます。国民総所得（**GNI**）は国内総生産（GDP）と海外からの所得の純受取の合計です（国民総所得（**GNI**）についてはこちら）。海外からの所得の純受取とは所得収支に他なりませんから、*経常収支の増減は国民総所得（**GNI**）を増減させます*。

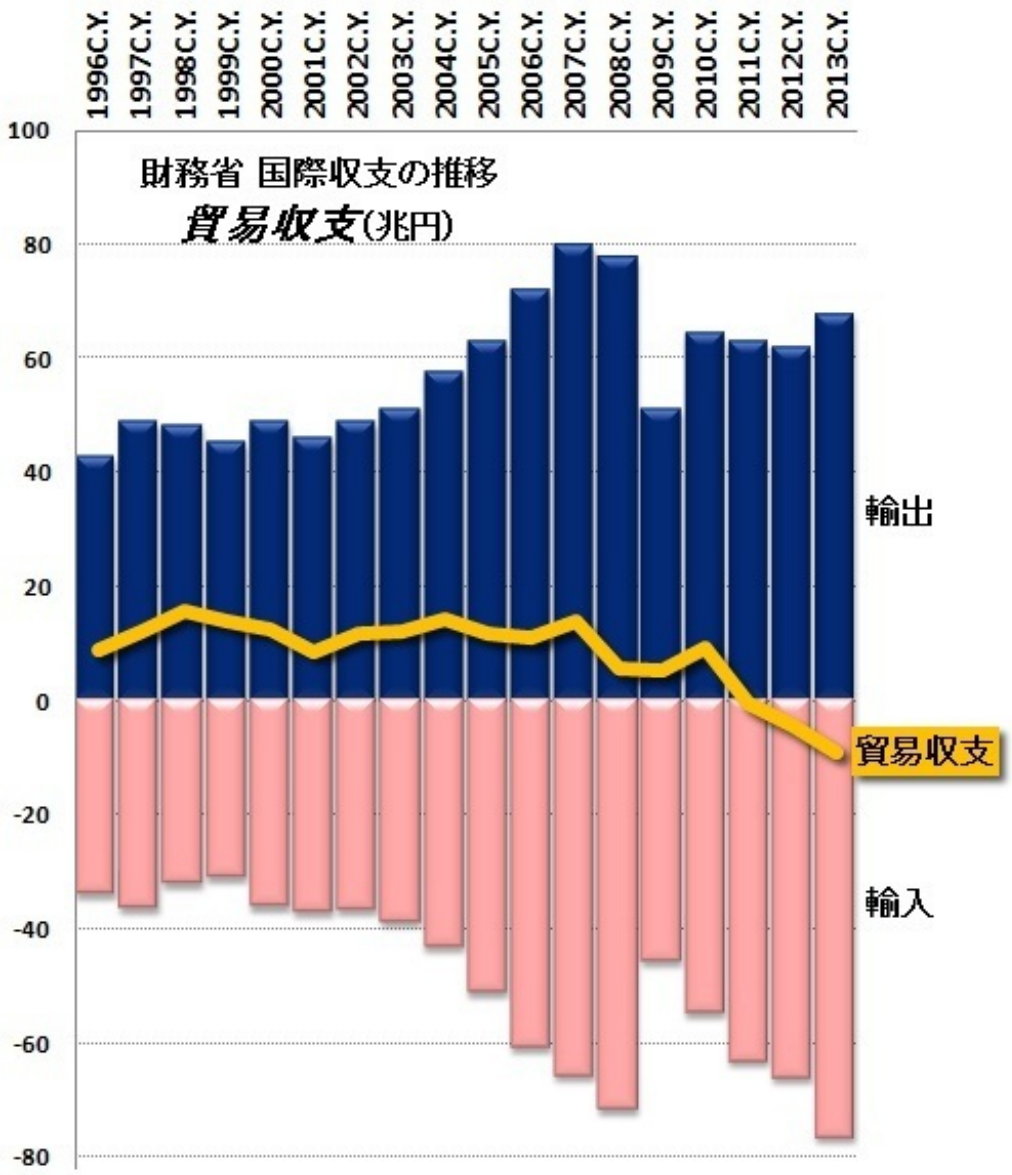
今年（2014年）から国際収支関連統計の見直しが行われました（日本銀行レポート・調査論文「国際収支関連統計の見直しについて」はこちら）。2014年以降の統計を過去の統計と比較できるようにするために、過去の時系列統計についても見直しを反映したデータの公開が行われています。国際収支関連統計の内訳と見直しの内容は下の表のとおりです。



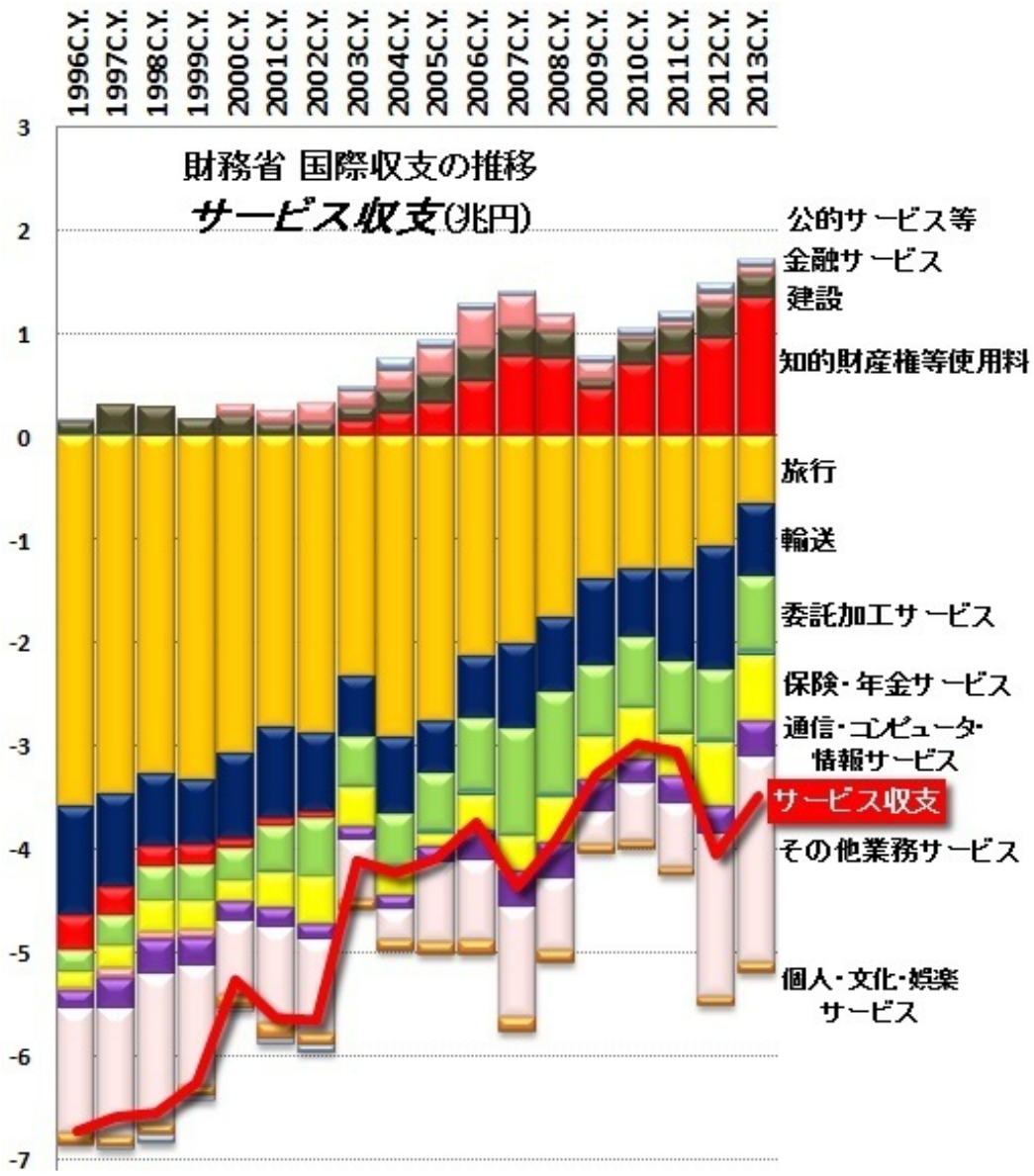
「仲介貿易商品」「委託加工サービス」「維持管理サービス」が貿易収支とサービス収支の間で振り替えられたので、過去の統計のボリューム感が少し変わってきます。そのことも踏まえながら見直し後の新基準による国際収支の推移をあらためて見なおしてみます。



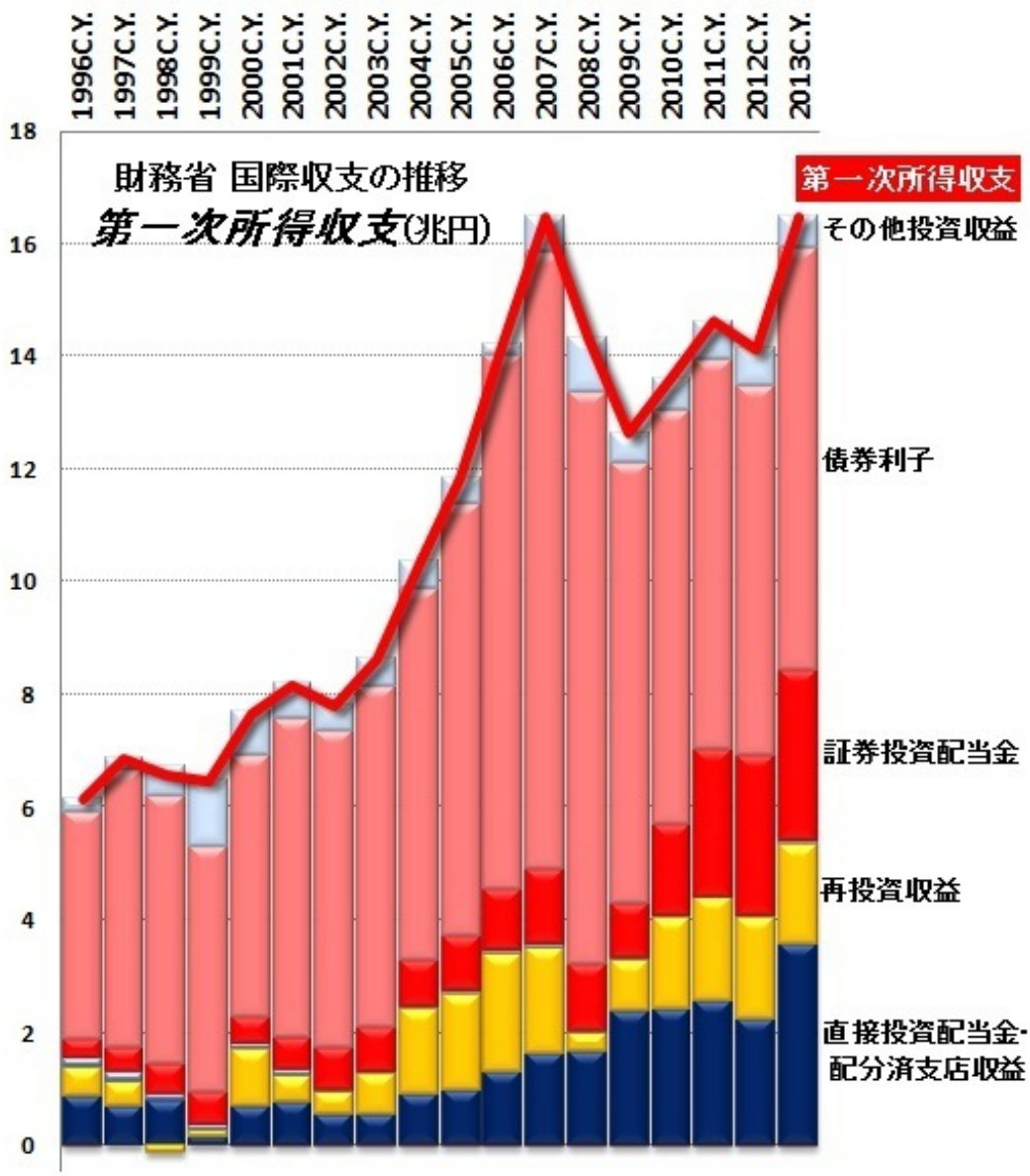
2011年（暦年）から貿易収支が赤字に転じましたが、第一次所得収支の黒字（海外からの所得の純受取）が貿易収支とサービス収支の赤字を上回っているので、経常収支はなお黒字を維持しています。しかし、経常収支の黒字規模はかなり縮小したので、金融収支の赤字（対外純資産の増加）も大きく縮小しています。更に、以下では、貿易収支・サービス収支・第一次所得収支・金融収支について順次見ていくことにします。



見直しによって、貿易収支の赤字は少し縮小（過去の黒字は少し拡大）しましたが大勢に大きな変化はありません。2009年の大きな縮小から、輸入は過去ピークの2008年を上回る水準まで拡大していますが、輸出はあまり回復していません。そのため*貿易収支が赤字に転じています*。



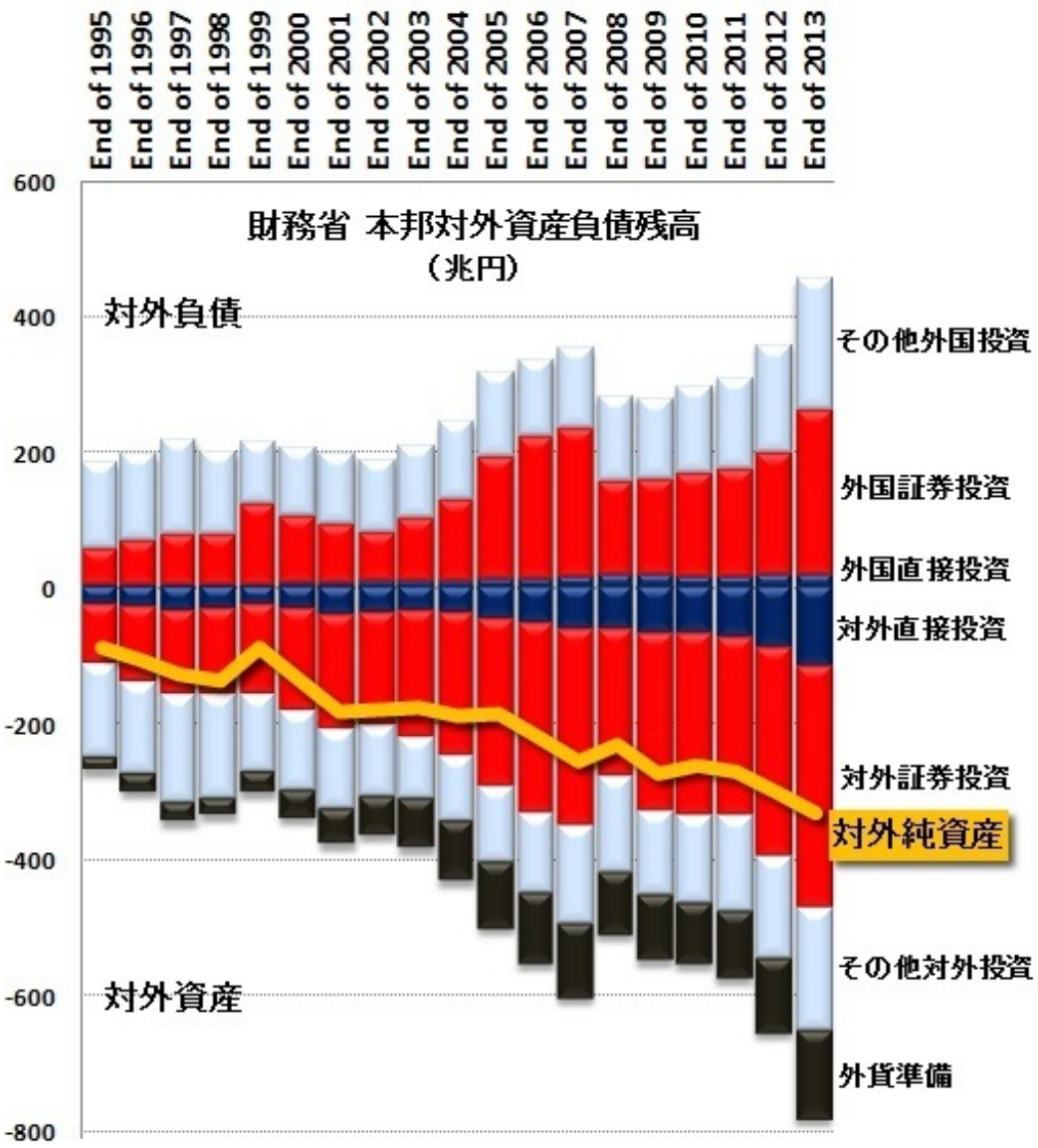
見直しによって、サービス収支の内訳が分かり易くなり、貿易収支からサービス収支に変更された委託加工サービスなどによってサービス収支の赤字幅が見直し前より拡大しました。*サービス収支の赤字*は、主として旅行収支赤字の縮小と知的財産権等使用料黒字の拡大によって年々小さくなってきています。



所得収支（海外からの所得の純受取）は、日本が海外に保有する資産（対外資産）からの受取所得と、外国が日本に保有する資産（対外負債）に対する支払所得の差額です。経常収支の黒字が続いてきたので対外資産が対外負債よりも多く増え続けて*所得収支の黒字幅が拡大してきました*。所得収支が2008年から2011年まで一時的に落ち込んでいるのは円高によって円ベースの受取が小さくなったためです。

見直しで、第一次所得収支の内訳も分かり易くなりました。直接投資配当金・配分済み支店収益および再投資収益は、それぞれ直接投資に対する対外受取から対外支払を引いたネット受取超過額です。証券投資配当金および債券利子は、それぞれ金融市場投資に対する対外受取から対外支払を引いたネット受取超過額です。2000年頃までは、所得収支の太宗は債券利子によって占められていましたが、徐々に直接投資および（債券以外の）証券投資配当金の割合が拡大してきています。

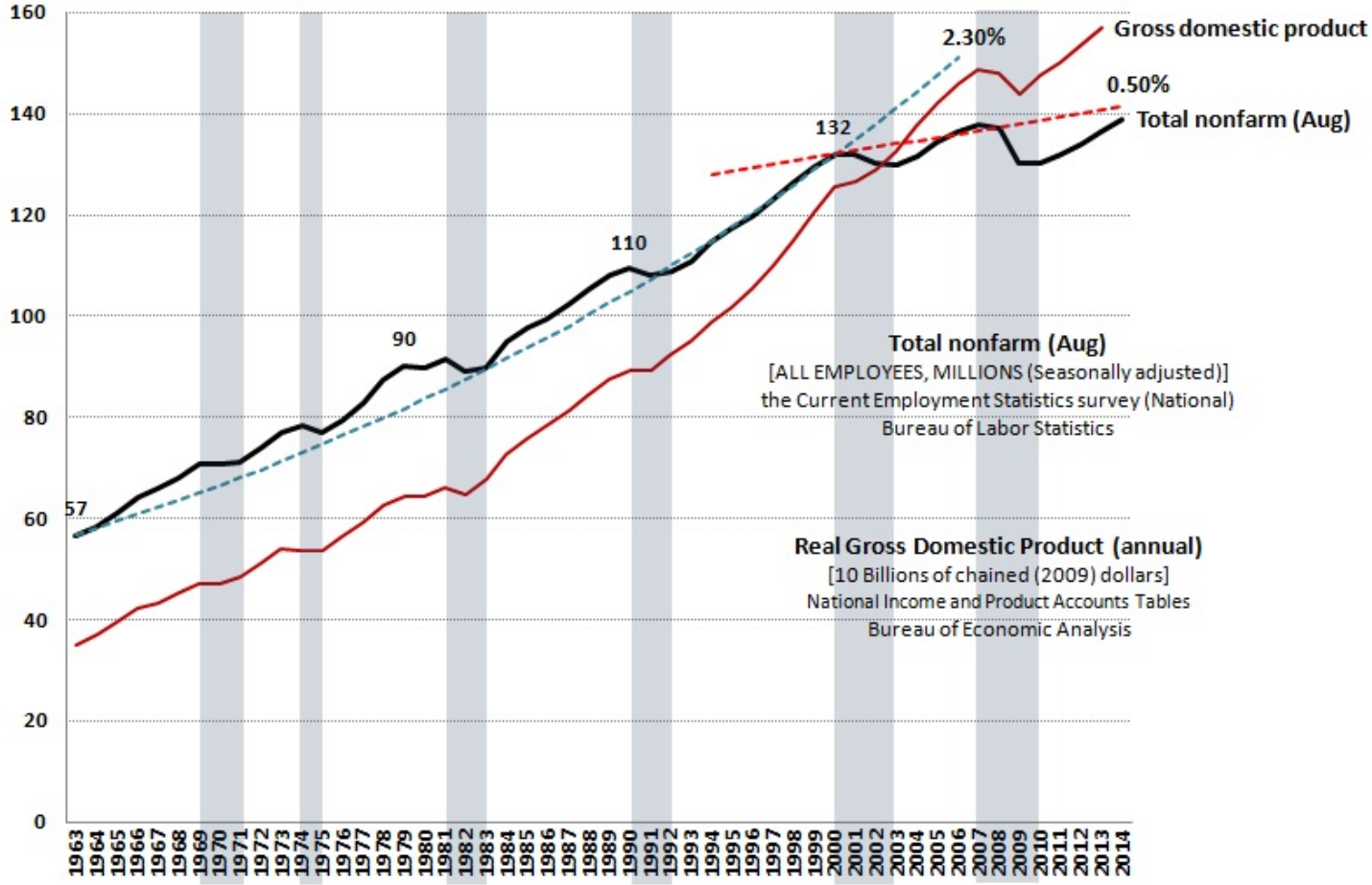
所得収支（海外からの所得の純受取）の源泉となる対外資産と対外負債の残高の内訳は財務省本邦対外資産負債残高から知ることができます。



2013年末の対外純資産（対外資産–対外負債）は**327**兆円で、2013年（暦年）の第一次所得収支（受取–支払）は**16**兆円でしたから、単純計算ネットリターン率は年**5**%弱くらいになります。

さて、こうして日本は定義上は「経常収支発展段階説」の第五段階の「成熟した債権国」の仲間入りをして3年くらいたったことになります。対外資産ポートフォリオは、米国債一辺倒からようやく分散投資に少しずつ乗り出し始めたばかりでまだまだ「投資立国」としては未熟さが窺われます。他方、リーマンショック後の欧州金融危機が日本に（あまり）及ばなかったのは、それまでハイリスク・ハイリターン投資に消極的だったおかげだったともいえます。しかし、経常収支黒字幅が縮小したのでネット対外資産の増加も小さくなりますから、「成熟した債権国家」にふさわしい対外資産運用力がどうしても必要になってきます。

2014.09.20 Sat 雇用拡大に繋がらない米国の経済拡大



拡大画像

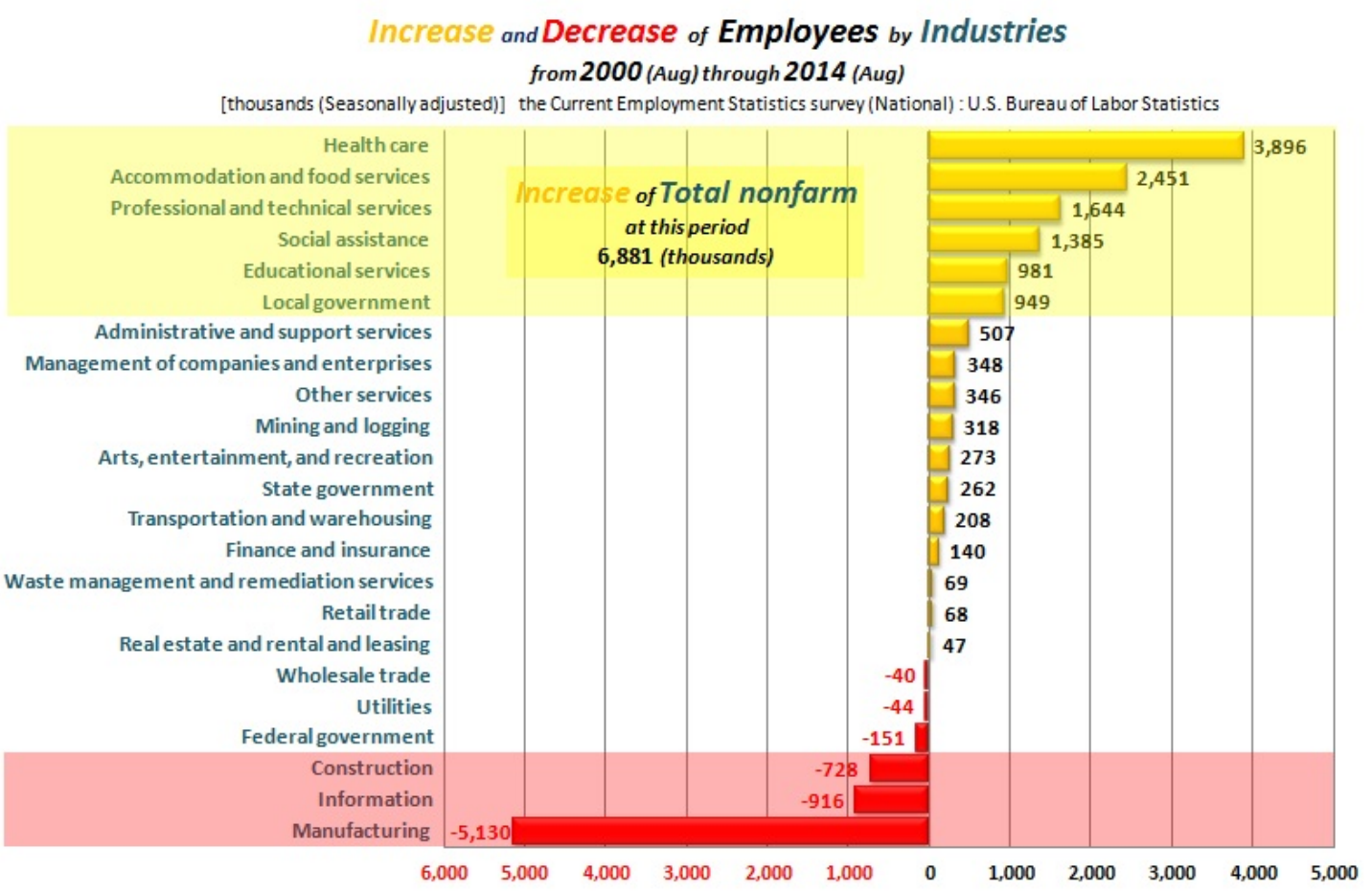
米国の「非農業雇用者総数（毎年8月：百万人）」と「2009年価格による実質国内総生産（年次：百億ドル）」の過去50年間の推移をグラフに重ねてみました。そして、非農業雇用者数の長期的な増加傾向を見るために、1963年から毎年**2.30**%拡大する定率拡大線と、2000年から毎年**0.5**%拡大する定率拡大線を加えました。また、雇用が減少もしくは拡大しなかった期間（雇用不況期）を灰色で示しています。

1963年から**1990**年頃までは、非農業雇用者数は2.30%定率拡大線の上側で推移（より大きく拡大）し、実質GDPと概ねパラレルに拡大を続けました。その**27**年の間に、非農業雇用者数は57百万人から110百万人に拡大し、概ね2倍になりました。
1991年から**2000**年頃までは、非農業雇用者数は2.30%定率拡大線とほとんど重なるように推移し、実質GDPの拡大よりも緩やかに拡大しました。この**10**年の間に、非農業雇用者数は110百万人から132百万人に20%拡大しました。
ところが、**2001**年から**2014**年まで、非農業雇用者数は2.30%定率拡大線から大きくかい離し、0.5%定率拡大線よりも更に下側で推移しています。2001年以降2014年までの**14**年間に2回の大きな雇用不況期（雇用減少期）があり、実質GDPの拡大停滞以上に非農業雇用者数には大きな減少が生じました。その結果、非農業雇用者数は過去14年間通算ではほとんど拡大しておらず、2014年8月はようやく2007年8月の水準を上回ったばかりという水準に見えます。

米国は、人口が増加しているので、少なくともその分だけは消費が拡大します。しかし、非農業

雇用者数が増えないと、潜在失業が増えます。社会保障番号を持たない不法滞在者はこの統計に乗ってこないと思われますが、2001年以降に、不法滞在者の実質就業数が著しく大きく増えたかどうかは分かりません。

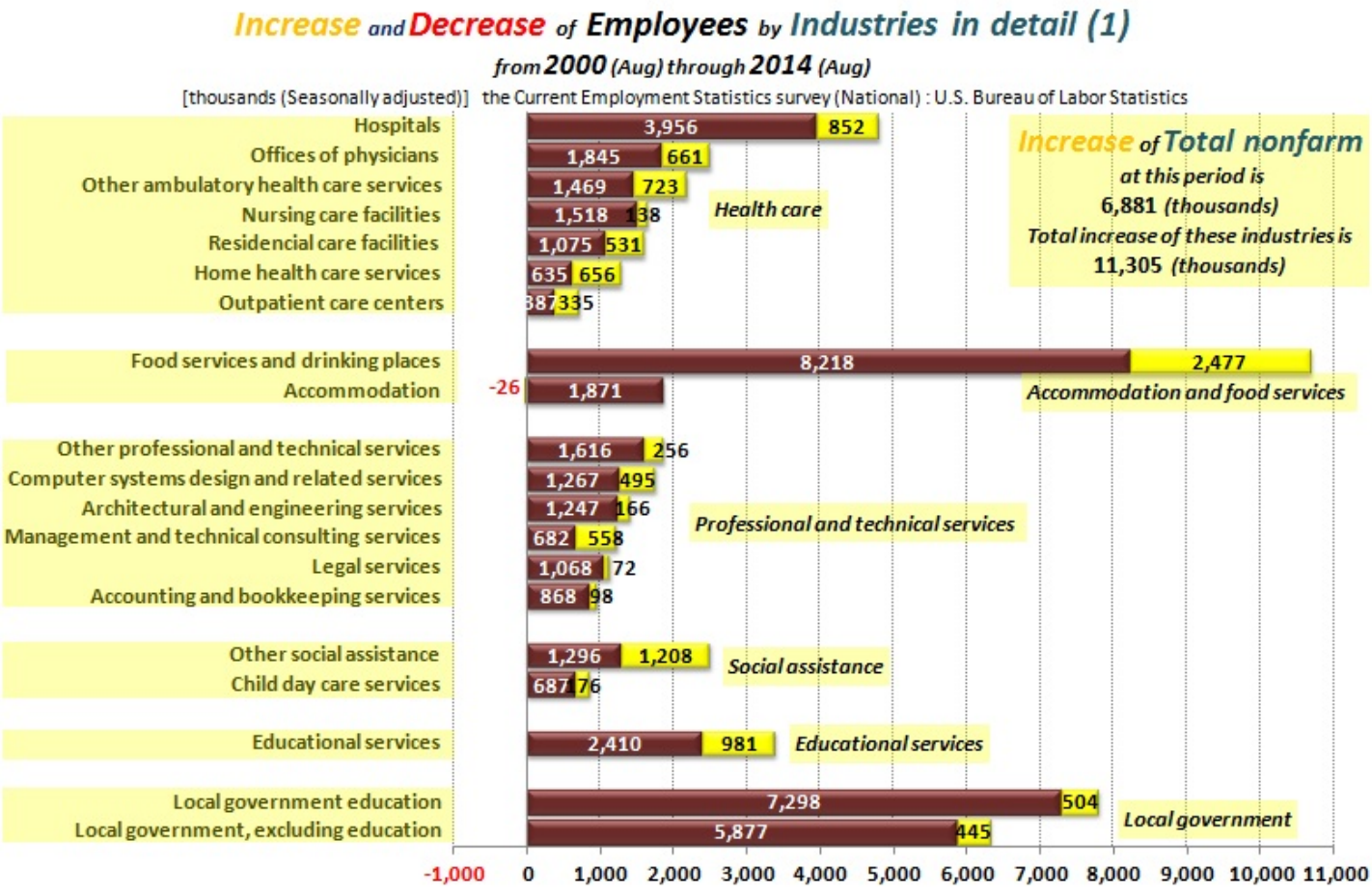
とにかく、統計上、米国の非農業雇用者数は、不況時に過去よりも大きく減少するようになったので、好況時に回復してもなかなか過去の水準には戻らない、という循環に入ったかのように見えます。
そこで、次に、**2000**年**8**月と**2014**年**8**月（速報）の**14**年間の産業別雇用者数の増減を詳しく見ていくことにします。



拡大画像

上のグラフは、米国労働統計の産業分類の中分類産業別雇用者数の変化量（2000年8月と2014年8月速報の増減＝14年間の変化量）を雇用増加数の多い産業から順番に並べたものです。上から、ヘルスケア、宿泊飲食、専門技術サービス、民間社会扶助、民間教育サービス、地方政府の、**6**つの産業が雇用増加の上位を占めています。また、下から、製造業、情報産業、建設業の３つの産業が雇用減少の太宗を占めています。この14年間に非農業雇用者総数は**6,881**千人増加していますから、ヘルスケア産業の増加3,896千人だけで全体増加の過半（57%）を占めていることになります。

しかし、この大区分ではあまり実態が把握しきれないので、より細かい産業分類に更にブレークダウンして見ていくことにします。



拡大画像

雇用増加数の多い**6**つの中産業分類では、この14年間の全雇用者増加数**6,881**千人の倍近い**11,305**千人（**25**%）の雇用増加がありました。上のグラフは、この6つの中産業分類について米国産業分類の最小分類までブレークダウンして詳細を見ています。中分類毎に雇用者数の多い産業から順に並べ、2000年8月の雇用者数に14年間の雇用者増加数を加えてあります。これによって雇用規模と14年間の増加率が把握できます。

ヘルスケアサービス産業は、雇用増加数の多い順に並べると、病院（852千人・22%増）在宅ケアサービス（656千人・103%増）他の外来医療サービス（723千人・49%増）診療所（661千人・36%増）入居ケア施設（531千人・49%増）外来患者看護センター（335千人・86%増）看護施設（138千人・9%増）となっています。総じて雇用増加率が高く、経済の好不調に関わりなく直線的に雇用拡大を続けています。米国でも高齢者人口増によってさまざまな形態のヘルスケアサービスが増加していること、とりわけ通院・在宅系サービスの増加率が高いことが注目されます。

宿泊・飲食サービス産業は、非常に大きな規模の雇用産業になっています。飲食サービス（2,477千人・30%増）は、11百万人を雇用する大産業になっていて、これが非農業雇用者数全体の増加を支えていることは明らかです。

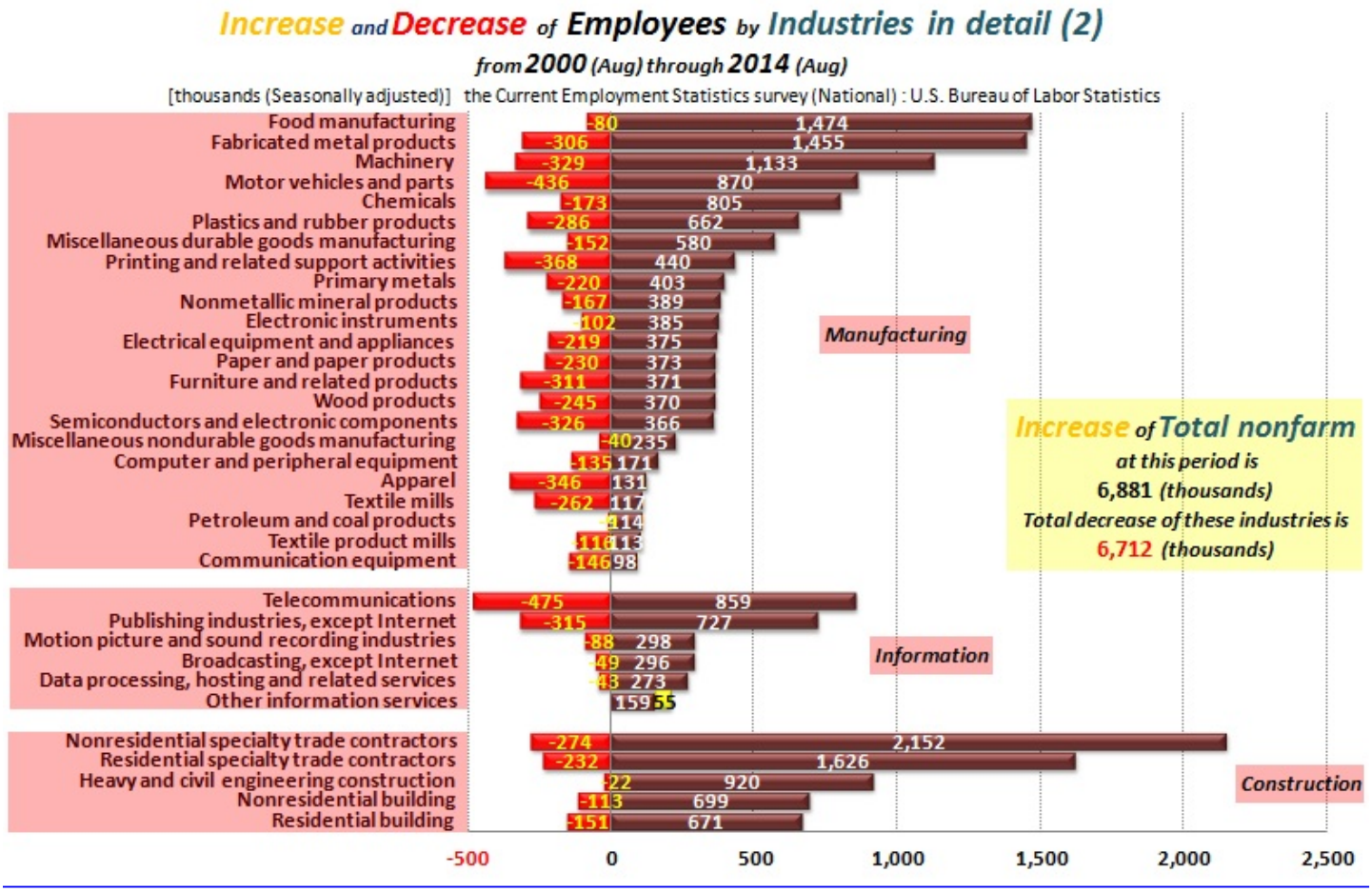
専門・技術サービス産業は、雇用者数は小さいですが、雇用拡大率が大きい産業です。コンサルティング（558千人・82%増）システム設計（495千人・39%増）などは、企業や役所が外部の専門家に仕事を委ねる傾向が進んでいることを反映していると推定されます。これが、こうした

専門性を身につけるための教育ビジネスの拡大にもつながっていると考えられます。

Social assistance は、民間サービス業に分類されているので公的社会扶助ではありませんが、具体的にどんなサービスビジネスが含まれるのかはよく分かりません。児童デイケアサービス以外の **Social assistance** （1,208千人・93%増）は、この14年間に雇用が倍増しており、全体雇用増加に占める割合も大きくなっています。過去にはあまり大きくなかった社会貢献的仕事の雇用が急激に増えてきていることには興味を惹かれます。

民間教育サービス（981千人・41%増）は、増加数・増加率とも非常に大きくなっています。これは、米国で職を得るには専門性を身につける必要がますます高まっていて、そのための教育機会とそのための教育産業雇用者数の拡大が大きくなってきたものと考えられます。

地方政府は、雇用拡大率は小さいものの、雇用増加数では重要な位置を占めます。地方政府教育（504千人・７%増）教育以外の地方政府（445千人・8%増）の雇用増加は、14年間の人口増加に対応したモデレートなものと理解されます。



拡大画像

雇用減少数の多い**3**つの中産業分類では、この間の全雇用者増加数**6,881**千人にほぼ匹敵する**6,712**千人（**25**%減）の雇用減少がありました。上のグラフは、この3つの中産業分類について米国産業分類の最小分類までブレークダウンして詳細を見ています。中分類毎に雇用者数の多い産業から順に並べ、2014年8月の雇用者数と14年間の雇用者減少数をマイナス側に表示してあります。これによって14年前の雇用規模とこの間の減少率をおおよそ把握できます。

製造業の中には、雇用増加のあった産業は一つもありません。食品製造業だけがほぼ雇用を維持してきており、製造業で最大の雇用を有する産業となっています。減少率の高い方から、アパレル（73%減）繊維（69%減）通信機器（60%減）繊維製品（51%減）半導体（47%減）家具（46%減）印刷（46%減）電算機及び周辺機器（44%減）自動車および部品（33%減）などは、雇用が半減から消滅に近づいているように見えます。不況期の雇用減少のほとんどは製造業におけるものです。

情報産業では、電気通信（36%減）インターネット以外の出版（30%減）の雇用減少が大きくなっています。当然、これらはインターネットや電子出版の影響を受けています。

建設業では、住宅建設（18%減）が最も大きく減少していますが、雇用減少率は製造業よりはずっと小さくなっています。これは建設需要は景気の影響は受けるものの長期的に縮小していく分野ではないからです。

さて、以上、細かい産業分類にまでブレークダウンして米国の雇用の動向を見てきました。その上で再び全体像に戻ると、米国の産業全体では、付加価値額（**GDP)**を拡大しているのに雇用の拡大には結びついてきていない、ということがあらためて浮き彫りになります。医療介護サービスや飲食サービス以外に、雇用拡大を牽引する雇用成長産業は生れないのでしょうか？

奥付

経済社会を知りたい

http://p.booklog.jp/book/90184

著者 : tooruozawa
著者プロフィール：http://p.booklog.jp/users/tooruozawa/profile

感想はこちらのコメントへ
http://p.booklog.jp/book/90184

ブクログ本棚へ入れる
http://booklog.jp/item/3/90184

電子書籍プラットフォーム : ブクログのパブー（http://p.booklog.jp/）
運営会社：株式会社ブクログ